

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.4.24

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、4月7～8日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

4月7～8日の会合後のマネタリーベースは、295～305兆円台で推移した。

以　上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース					
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高		非準備先 残高
					超過準備	
3月31日(火)	2,958,600	896,700	2,015,600	1,865,200	1,539,100	150,400
4月7日(火)	2,975,900	892,100	2,037,500	1,870,600	1,549,900	166,900
4月8日(水)	2,982,700	890,900	2,045,500	1,872,000	1,552,000	173,500
4月9日(木)	2,976,000	890,800	2,039,000	1,868,900	1,549,000	170,100
4月10日(金)	2,977,200	890,800	2,040,100	1,861,800	1,541,200	178,300
4月13日(月)	2,956,900	889,500	2,021,100	1,845,200	1,526,600	175,900
4月14日(火)	2,987,800	889,200	2,052,300	1,874,600	1,555,300	177,700
4月15日(水)	3,051,300	889,300	2,115,700	1,933,800	1,601,100	181,900
4月16日(木)	3,025,400	890,200	2,088,900	1,909,100	388,700	179,800
4月17日(金)	3,043,500	891,900	2,105,300	1,925,000	1,367,300	180,300
4月20日(月)	2,974,300	892,200	2,035,800	1,855,600	1,501,000	180,200
4月21日(火)	3,022,600	893,000	2,083,400	1,902,400	1,560,500	181,000
4月22日(水)	3,011,700	895,000	2,070,300	1,884,800	1,549,900	185,500
4月23日(木)	3,008,300	897,900	2,064,100	1,880,400	1,549,000	183,700
4月24日(金)	3,034,600	900,800	2,087,400	1,901,500	1,566,900	185,900

(注1) 銀行券の日次計数は、対外非公表。

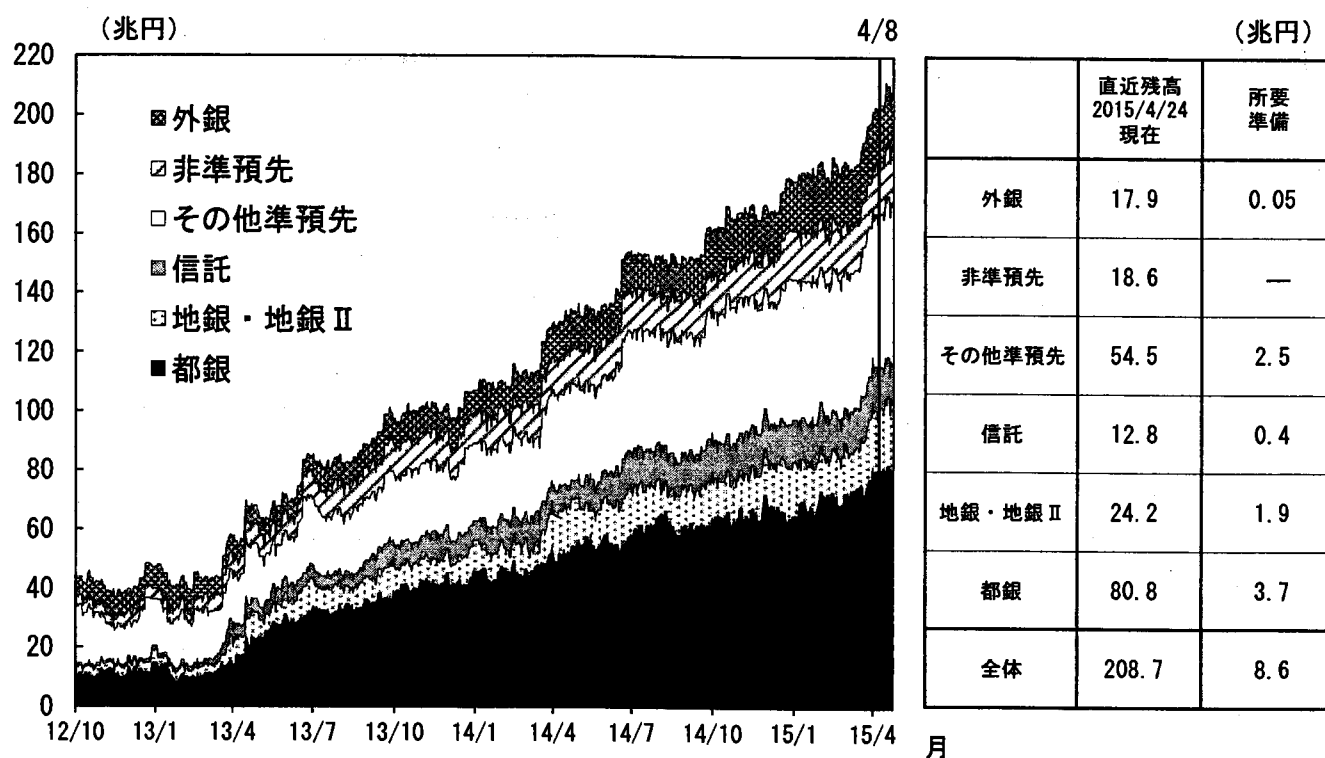
(注2) 超過準備は、ゆうちょ銀行を含まない。

(注3) 4月24日分は、5時同時処理終了時点。

(図表 2)

当座預金残高

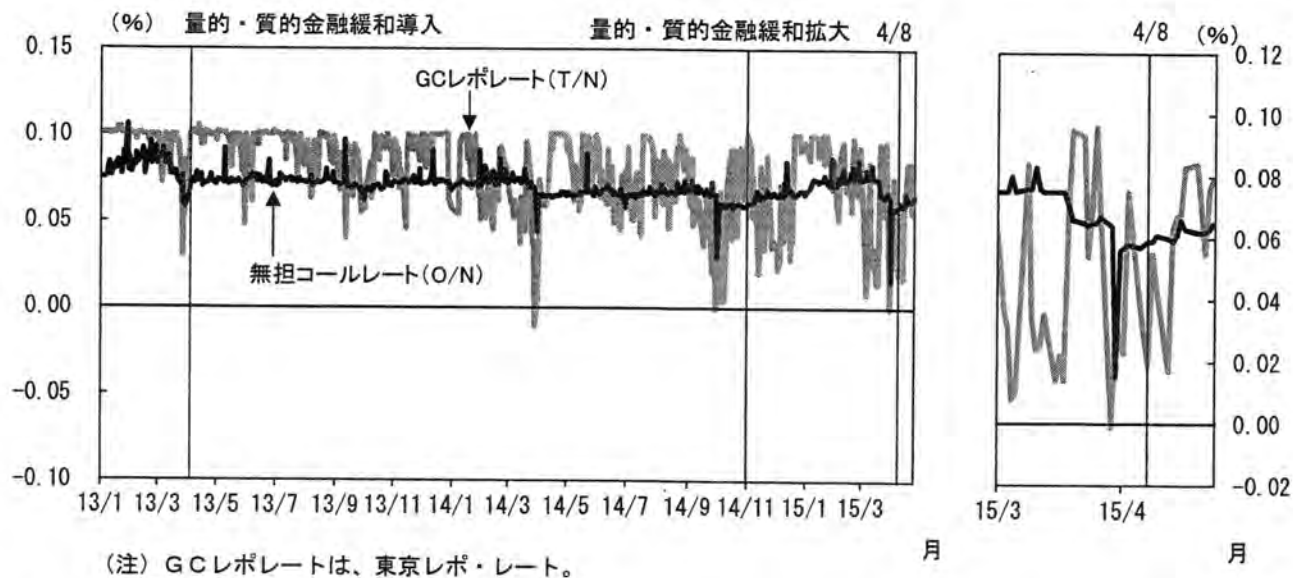
対外非公表



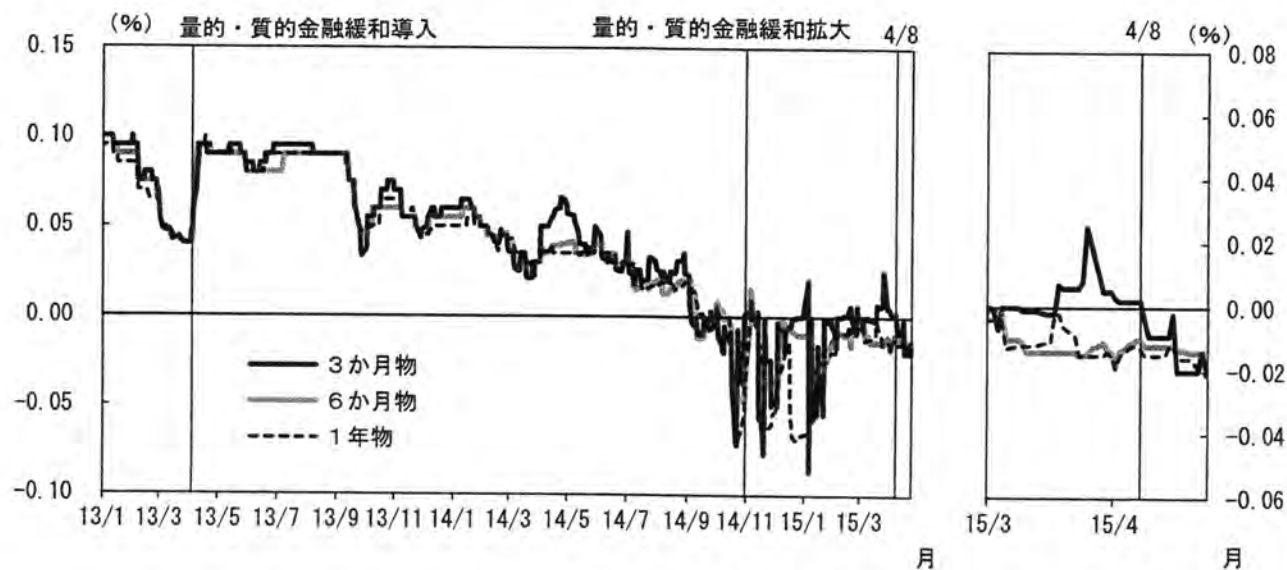
(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り、前回会合2日目(4/8日)を表す(図表3、図表4においても同様)。

短期金利

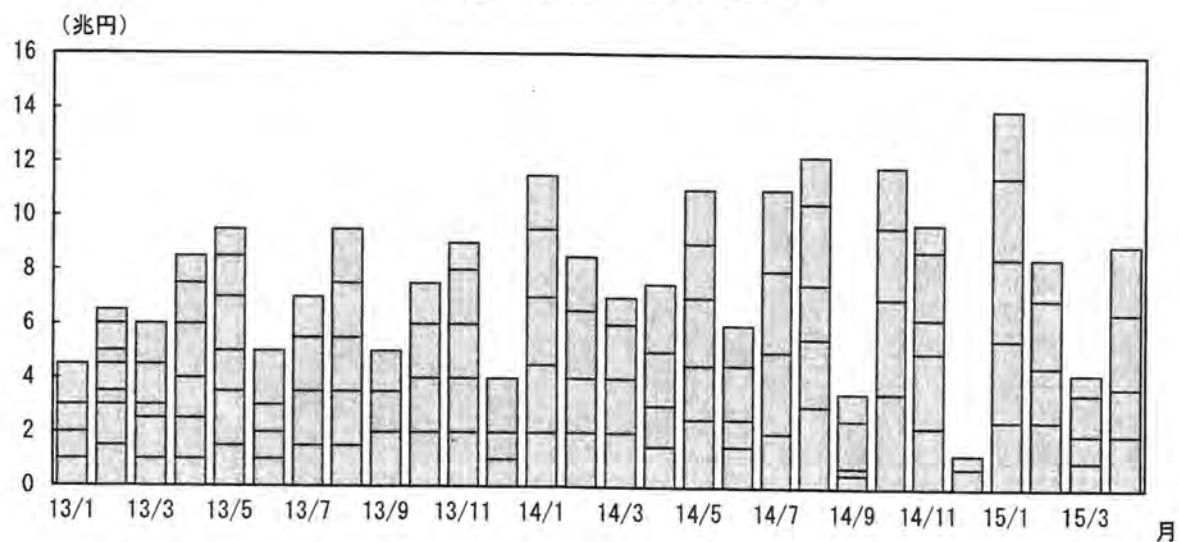
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り



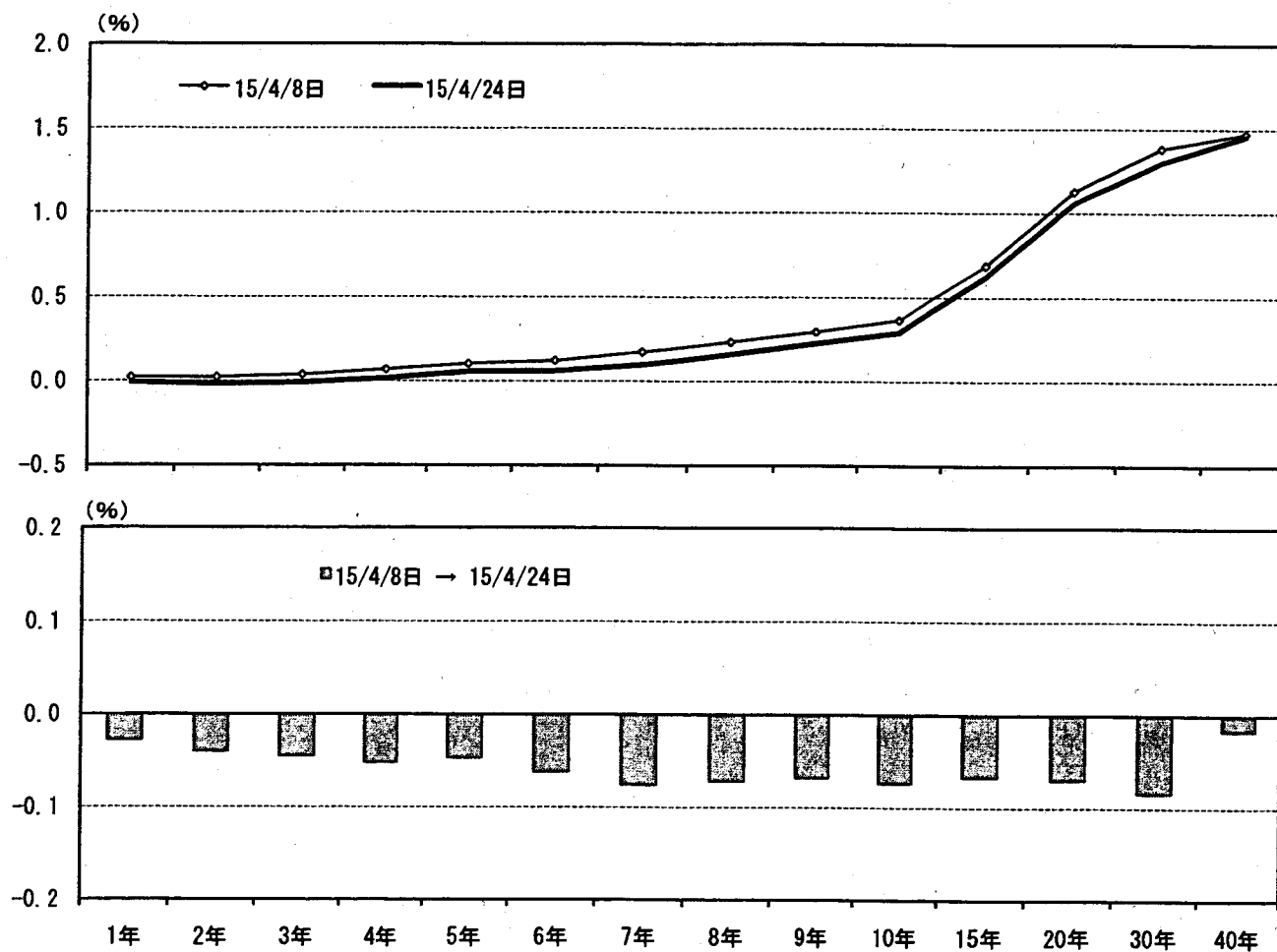
(参考) 国庫短期証券買入額



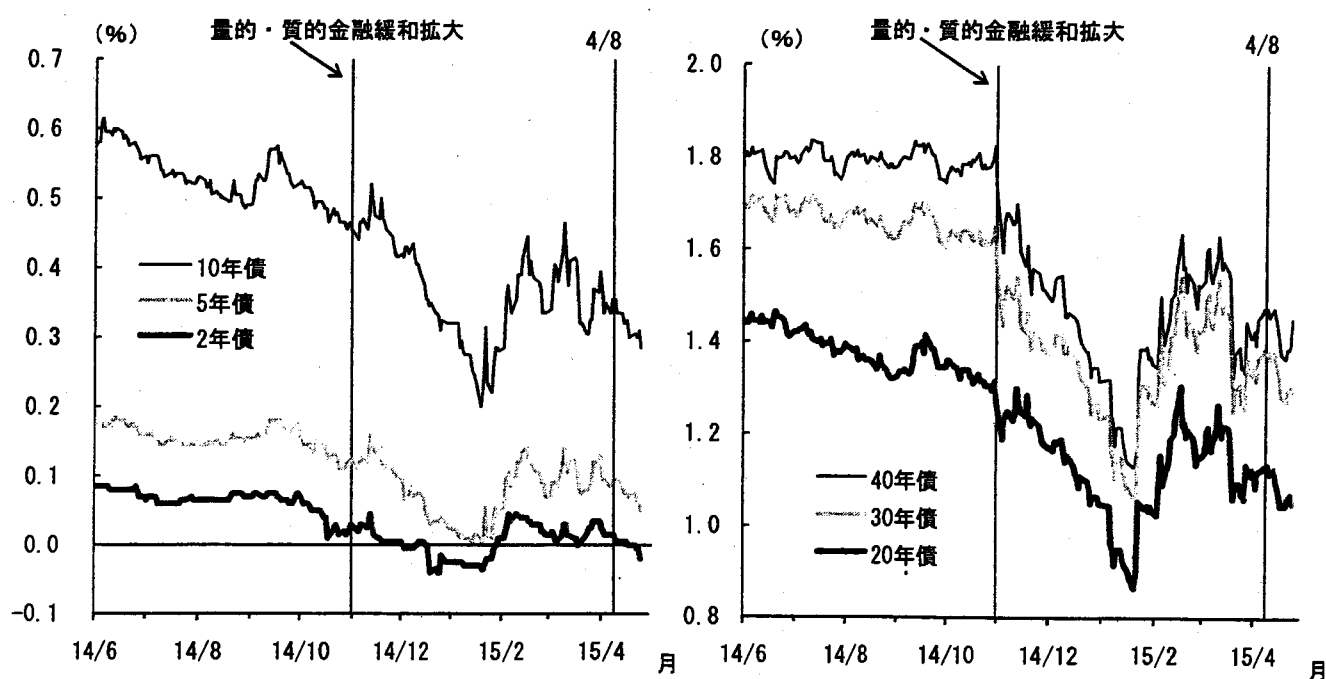
(注) オファー日ベース。2015/4月は、4/24日オファー分までの合計。

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表5)

(億円、年、%)

オファ―日	スタート	期間	オファ―額	応札倍率	平均落札 レート (利回り較差)	落札決定 レート (利回り較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
3/2	T+2	1Y以下	500	4.14	0.043	0.043	0.004	0.04
3/11	T+2	1Y以下	500	2.51	0.062	0.043	0.010	0.02
4/6	T+2	1Y以下	700	4.13	0.003	-0.003	0.015	0.58
4/13	T+2	1Y以下	700	3.97	0.007	0.001	0.005	0.70
3/4	T+2	1~3Y	3,500	2.23	0.000	-0.005	0.020	1.28
3/4	T+2	3~5Y	4,000	1.90	0.007	0.003	0.090	4.72
3/6	T+2	1~3Y	3,000	2.38	-0.004	-0.005	0.006	1.64
3/6	T+2	3~5Y	3,500	2.73	0.003	0.000	0.090	4.72
3/13	T+5	1~3Y	3,000	2.80	-0.004	-0.007	0.015	1.87
3/13	T+5	3~5Y	3,500	2.55	0.001	-0.002	0.115	4.65
3/23	T+2	1~3Y	3,000	4.53	0.011	0.009	0.005	1.73
3/23	T+2	3~5Y	3,500	3.67	-0.002	-0.002	0.075	3.91
3/25	T+2	1~3Y	3,000	3.02	0.005	0.003	0.020	1.71
3/25	T+2	3~5Y	3,500	3.63	0.005	0.003	0.081	4.56
3/27	T+2	1~3Y	3,000	2.18	0.005	0.003	0.030	2.73
3/27	T+2	3~5Y	3,500	3.22	0.032	0.026	0.090	4.98
4/1	T+2	1~3Y	3,750	1.98	-0.006	-0.008	0.037	1.42
4/1	T+2	3~5Y	3,750	1.85	-0.007	-0.009	0.130	4.28
4/3	T+2	1~3Y	3,750	2.09	-0.008	-0.013	0.020	1.78
4/3	T+2	3~5Y	3,750	2.37	0.005	0.001	0.095	4.36
4/10	T+2	1~3Y	3,750	2.53	-0.006	-0.008	0.010	1.91
4/10	T+2	3~5Y	3,750	3.77	0.003	0.001	0.095	4.73
4/15	T+2	1~3Y	3,750	2.61	0.003	0.002	0.004	1.75
4/15	T+2	3~5Y	3,750	2.56	0.007	0.006	0.075	4.89
4/22	T+2	1~3Y	3,750	2.59	-0.002	-0.003	0.000	1.29
4/22	T+2	3~5Y	3,750	2.70	0.001	-0.001	0.075	4.72
3/4	T+2	5~10Y	4,000	2.26	0.010	0.007	0.400	8.86
3/13	T+5	5~10Y	4,000	2.58	0.015	0.011	0.375	9.91
3/19	T+2	5~10Y	4,000	1.77	-0.039	-0.047	0.360	7.45
3/23	T+2	5~10Y	4,000	2.84	-0.020	-0.023	0.320	8.94
3/25	T+2	5~10Y	4,000	3.32	0.003	0.002	0.305	9.63
3/30	T+2	5~10Y	4,000	3.01	0.011	0.007	0.370	9.89
4/3	T+2	5~10Y	4,000	2.79	0.019	0.016	0.335	9.96
4/13	T+2	5~10Y	4,000	3.10	-0.009	-0.010	0.335	9.22
4/15	T+2	5~10Y	4,000	2.36	0.012	0.010	0.320	9.13
4/17	T+2	5~10Y	4,000	2.03	-0.012	-0.018	0.325	8.53
4/22	T+2	5~10Y	4,000	3.18	0.002	0.001	0.305	9.09
3/2	T+2	10~25Y	2,400	2.84	-0.001	-0.004	1.150	15.27
3/2	T+2	25Y超	1,400	3.05	-0.005	-0.009	1.420	33.82
3/6	T+2	10~25Y	2,400	1.76	-0.005	-0.010	1.181	17.55
3/6	T+2	25Y超	1,400	2.24	-0.025	-0.033	1.455	31.05
3/11	T+2	10~25Y	2,400	2.17	-0.015	-0.019	1.263	18.43
3/11	T+2	25Y超	1,400	2.15	-0.025	-0.042	1.535	33.46
3/19	T+2	10~25Y	2,400	2.16	-0.064	-0.080	1.130	15.38
3/19	T+2	25Y超	1,400	2.93	-0.099	-0.120	1.340	28.59
3/27	T+2	10~25Y	2,400	2.89	0.048	0.040	1.060	16.42
3/27	T+2	25Y超	1,400	3.05	0.047	0.040	1.255	31.12
4/1	T+2	10~25Y	2,400	2.32	0.010	0.007	1.125	19.55
4/1	T+2	25Y超	1,400	3.19	0.025	0.021	1.335	34.32
4/6	T+2	10~25Y	2,400	2.89	-0.019	-0.023	1.120	16.38
4/6	T+2	25Y超	1,400	3.21	-0.020	-0.024	1.365	32.64
4/10	T+2	10~25Y	2,400	2.18	0.011	0.007	1.135	18.91
4/10	T+2	25Y超	1,400	2.95	0.012	0.010	1.382	31.46
4/17	T+2	10~25Y	2,400	2.13	-0.006	-0.010	1.070	16.21
4/17	T+2	25Y超	1,400	2.51	-0.023	-0.029	1.315	29.01
4/24	T+2	10~25Y	2,400	1.62	-0.018	-0.025	1.070	16.83
4/24	T+2	25Y超	1,400	2.96	-0.010	-0.015	1.305	35.64
4/24	T+2	変動利付	1,400	3.66	-0.186	-0.11	—	5.37
3/30	T+2	物価連動	200	3.20	-0.342	-0.27	—	8.40

- (注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。
(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜前＞からの価格較差）。
(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。
(注4) 2013/4/4日以降のオファ―分の買入銘柄の平均残存期間は、7.7年（対外非公表）。
2014/10/31日以降のオファ―分の買入銘柄の平均残存期間は、8.5年（対外非公表）。

(図表6)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2015/4/24現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	67,913	4/9	T+2	3M	8,000	0.12	0.100	0.10
		4/16	T+2	3M	8,000	0.16	0.100	0.10
		4/23	T+2	3M	8,000	0.33	0.100	0.10
国庫短期証券買入	381,532	4/10	T+2	-	17,500	1.52	0.000	-0.002
		4/17	T+2	-	27,500	1.23	-0.003	-0.035
		4/24	T+2	-	25,000	1.30	0.002	-0.016
社債等買入	32,757	4/13	T+4	-	750	2.17	0.087	0.055
CP等買入	23,279	4/7	T+3	-	4,000	2.85	0.086	0.080
		4/16	T+3	-	4,000	2.00	0.081	0.073
		4/24	T+3	-	4,000	2.12	0.079	0.074

	直近残高 2015/4/24現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	47,274	4/10、13、16、20、24	5回	1,825
J-REIT買入	2,147	4/10、13、15、17、20	5回	60

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札 レート	落札決定 レート
4/7	7	利付5年95回**	-0.400	-0.40
4/8	100	利付2年336回**	-0.400	-0.40
4/10*	24	利付10年319回**	-0.400	-0.40
4/15	21	利付20年86回**	-0.400	-0.40
4/21	252	利付10年323回**	-0.400	-0.40
4/23*	40	利付20年81回**	-0.400	-0.40

(注) *は午後オファー、**は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2015/4/24現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率
米ドル資金供給	0	4/7	4/9	7D	0	0.620
		4/14	4/16	7D	0	0.620
		4/21	4/23	7D	0	0.630

(注) 直近残高は、対外非公表。直近残高、スタート日の基準は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2015/4/24現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率
被災地金融機関支援	3,251	4/20	4/24	1Y	0	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

(図表 7)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年4月20日 (実績)	今後の年間 増加ペース 〔14年10月〕 〔31日公表〕
			見通し 〔14年10月〕 〔31日公表〕	実績		

マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	297.4	＋約80兆円
----------	-------	-------	-----	-------	-------	--------

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	225.9	＋約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.0	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.3	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	4.7	＋約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.21	＋約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	27.0	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	35.4	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.8	—
その他とも資産計	164.3	224.2	297	300.2	325.2	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	89.2	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	203.6	—
その他とも負債・純資産計	164.3	224.2	297	300.2	325.2	—

(注1) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

(注2) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の15年4月20日残高は、対外非公表。

(注3) 買入国庫短期証券の15年4月20日残高は、対政府取引等は勘案していない。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.4.24

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

短期金融市場の動向をみると、短期金利は翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。すなわち、翌日物金利は、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、引き続き本行補完当座預金の付利金利（0.1%）を下回る水準となっている。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、海外短期金利の低下を背景とする海外投資家の購入がみられたことなどから、4月入り後は再び小幅のマイナスに転じている。

債券市場の動向をみると、欧州で長期金利が低下傾向を続ける中で、本邦長期金利（10年新発債流通利回り）や超長期ゾーンの金利（20、30、40年新発債流通利回り）も小幅低下している。この間、短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は短期金利の低下が波及するかたちで、マイナスとなっているほか、中期ゾーンの金利（5年新発債流通利回り）も、本行補完当座預金の付利金利である0.1%を下回っている。

株式市場の動向をみると、株価（日経平均株価）は、これまでの急ピッチな上昇を受けて利益確定の売りに下押しされる場面もみられたが、企業業績への期待や中国の金融緩和などを背景に期間を通じてみると幾分上昇し、最近では20千円を上回って推移している。

為替市場の動向をみると、円の対ドル相場は、一部米国経済指標の予想比下振れなどを受けて幾分円高ドル安方向の動きとなり、最近では119円台で推移している。この間、ユーロの対ドル相場については、ECBによる国債買入れ効果への期待によるユーロ安ドル高要因と、一部米国経済指標の予想比下振れなどを受けたユーロ高ドル安要因が交錯し、期間を通じてみると概ね横ばい圏内の動きとなった。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している（図表1）。

翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、引き続き本行補完当座預金の付利金利である0.1%を下回る水準となっている。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、3月中は概ね小幅のプラス圏で推移していたが、4月入り後は、海外短期金利の低下を背景とする海外投資家の購入がみられたことなどから、再び小幅のマイナスに転じている。この間、TIBORは横ばいとなっている（図表2）。

	前回会合初日 (4/7日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/24日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.058 %	0.066 % (4/16日)	0.058 % (4/7日)	0.065 %
GCレポレート (T/N)	0.028 %	0.084 % (4/20日)	0.017 % (4/13日)	0.079 %
短国レート (3M)	0.002 %	0.002 % (4/7-8日)	-0.020 % (4/17-22日)	-0.019 %
短国レート (6M)	-0.010 %	-0.010 % (4/7-8日)	-0.014 % (4/20-24日)	-0.014 %
短国レート (1Y)	-0.012 %	-0.012 % (4/7,15-16日)	-0.021 % (4/24日)	-0.021 %
TIBOR (3M)	0.172 %	0.172 % (4/7-24日)	0.172 % (4/7-24日)	0.172 %

—— CP発行レートは、低位での推移を続けており、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられている（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境をみると、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロ、円ともに低水準で推移している（図表4）。ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）をみると、対円では昨年秋以降、水準が切り上がった後は、概ね横ばい圏内の動きとなっている（図表4）。

ユーロ円金利先物レートからみたフォワードレート・カーブは、前回会合時から概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、少なくとも本年度末まで、無担保コールレート（O/N）は0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている（図表5）。

(2) 債券市場

海外の長期金利をみると、前回会合以降、米国の長期金利は、概ね横ばいで推移している。この間、ドイツの長期金利は、ECBの国債買入れによる需給の引き締まりにより、引き続き低下傾向を辿り、10年物金利は一時、0.1%を下回ったほか、9年物までマイナスとなる場面がみられた。

このような海外長期金利の動きを背景に、本邦長期金利（10年新発債流通利回り）は、小幅低下し、最近では0.3%前後で推移している。また、超長期ゾーンの金利（20、30、40年新発債流通利回り）も小幅低下している。

この間、短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は、短期国債利回りの低下が波及し、マイナスとなっているほか、中期ゾーンの金利（5年新発債流通利回り）も、本行補完当座預金の付利金利（0.1%）を下回って推移している（図表6）。

上記のような金利の動きを受け、イールドカーブは、前回会合時との比較では、ややブル・フラット化している（図表7）。

	前回会合初日 (4/7日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/24日)
2年新発債 利回り	0.015 %	0.015 % (4/7-8日)	-0.020 % (4/24日)	-0.020 %
5年新発債 利回り	0.090 %	0.095 % (4/8-10日)	0.050 % (4/24日)	0.050 %
10年新発債 利回り	0.355 %	0.355 % (4/7-9日)	0.285 % (4/24日)	0.285 %
20年新発債 利回り	1.130 %	1.135 % (4/9日)	1.045 % (4/17-20日)	1.050 %
30年新発債 利回り	1.385 %	1.385 % (4/7日)	1.270 % (4/20日)	1.295 %
40年新発債 利回り	1.475 %	1.475 % (4/7,9,13日)	1.365 % (4/20日)	1.450 %

長国先物のインプライド・ボラティリティは、緩やかに低下している。本邦長国先物の値幅・出来高比率は、年度末にかけて値幅の拡大により小幅上昇していたが、4月入り後は、幾分低下している（図表8）。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドをみると、海外では、高格付銘柄、低格付銘柄ともに横ばい圏内で推移している。

本邦についても、きわめて緩和的な金融環境が続くもとで、利回り向上を

目指す投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、いずれの格付けについても、スプレッドは低水準で横ばい圏内の推移を続けている（図表9、10）。

本邦CDSプレミアムは、株価の上昇を受けて、幾分低下している（図表11）。

	前回会合初日 (4/7日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/23日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.243 %	0.243 % (4/7日)	0.235 % (4/10日)	0.240 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.663 %	0.663 % (4/7日)	0.649 % (4/21日)	0.652 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

海外株式市場をみると、米国株価は、高値圏で横ばいの動きとなっている。欧州株価は、ECBによる国債買入れの政策効果期待やこれを受けた金利低下を背景に上昇した後、ギリシャ情勢を巡る不透明感から反落し、期間を通じてみると幾分下落している。

こうしたなか、本邦株価（日経平均株価）は、これまでの急ピッチな上昇を受けて利益確定の売りに下押しされる場面もみられたが、企業業績への期待や中国の金融緩和などを背景に期間を通じてみると幾分上昇し、最近では20千円を上回って推移している（図表12）。

—— 株価の上昇を受け、株価収益率（PER）は、幾分上昇しているほか、イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、マイナス幅が幾分縮小している（図表13）。

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、海外投資家は2月半ば以降、買い越しとなっているが、4月入り後は買い越し額がさらに拡大している。この間、信託銀行や個人は、このところ売り越し傾向となっている（図表14）。

—— 株価が急ピッチで上昇する中、株価のインプライド・ボラティリティは、幾分上昇している（図表14）。

本邦REIT価格（東証REIT指数）は、不動産ファンダメンタルズの改善見通しが維持される中で、幾分上昇している（図表14）。

	前回会合初日 (4/7日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	19,640 円	20,187 円 (4/23日)	19,634 円 (4/20日)	20,020 円 (4/24日)
TOPIX	1,578 pts	1,624 pts (4/23日)	1,578 pts (4/7日)	1,618 pts (4/24日)
東証REIT指数	1,870 pts	1,917 pts (4/10日)	1,869 pts (4/8日)	1,894 pts (4/24日)
NY ダウ平均	17,875 ドル	18,112 ドル (4/15日)	17,826 ドル (4/17日)	18,058 ドル (4/23日)
NASDAQ 総合指数	4,910 pts	5,056 pts (4/23日)	4,910 pts (4/7日)	5,056 pts (4/23日)

(5) 為替市場

円の為替相場は、一部米国経済指標の予想比下振れなどを受けて幾分円高ドル安方向の動きとなり、最近では119円台で推移している（図表16）。

ユーロの為替相場は、ECBによる国債買入れ効果への期待によるユーロ安ドル高要因と、一部米国経済指標の予想比下振れなどを受けたユーロ高ドル安要因が交錯し、期間を通じてみると概ね横ばい圏内の動きとなった。この間、円の為替相場は、概ね横ばい圏内の動きとなり、最近では130円前後で推移している。

	前回会合初日 (4/7日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (4/23日)
円の為替相場 (NY市場16時時点)	120.31 円	118.82 円 (4/17日)	120.66 円 (4/9日)	119.51 円
円の為替相場 (同上)	130.14 円	127.02 円 (4/13日)	130.14 円 (4/7日)	129.38 円
ユーロの為替相場 (同上)	1.0817 ドル	1.0826 ドル (4/23日)	1.0581 ドル (4/13日)	1.0826 ドル

—— リスク・リバーサル (1M) をみると、ドル／円については、概ねニュートラルとなっている。ユーロ／ドルについては、ドル・コール超が幾分縮小している（図表17）。

—— IMM先物ポジションは、ドル／円はドル・ロングが縮小傾向を辿っている（図表17）。ユーロ／ドルは引き続き、高水準のドル・ロングが積み上がっている。

—— インプライド・ボラティリティ (1M) をみると、ドル／円は横ばい圏内の動きとなっている一方、ユーロ／ドルは幾分上昇している（図表17）。

—— クロス円相場をみると、区々となっている（図表18）。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >

< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >

< 作成局における保存期間満了日：2045年12月31日 >

2015.4.24

金融市場局

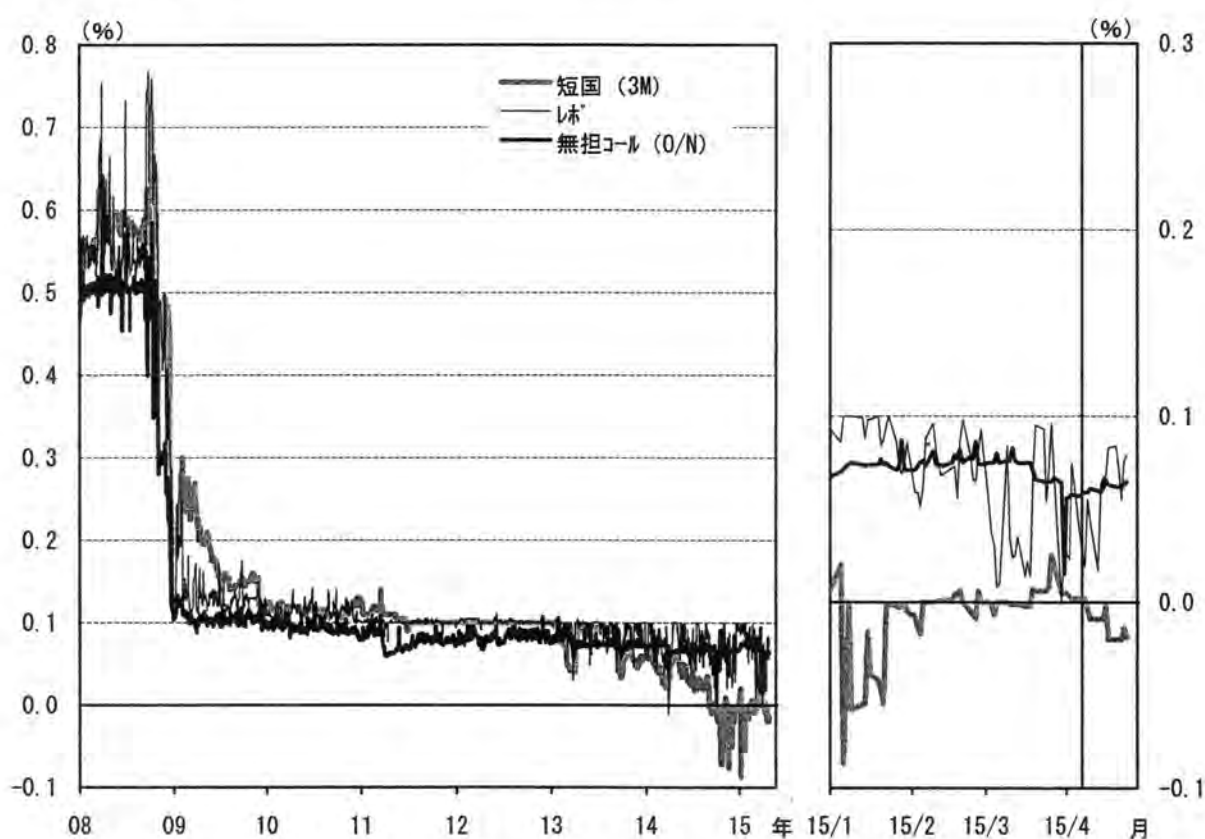
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利
- (図表 2) ターム物金利（1）
- (図表 3) CP 発行レート of 対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- (図表 4) ターム物金利（2）
- (図表 5) フォワードレート
- (図表 6) 長期金利
- (図表 7) イールド・カーブ等
- (図表 8) 国債市場のボラティリティ
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- (図表 11) CDS プレミアム
- (図表 12) 株式相場
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (図表 14) 株式・主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- (図表 16) 為替レート
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場
- (図表 18) クロス通貨取引
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（4/7 日）を表す。

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

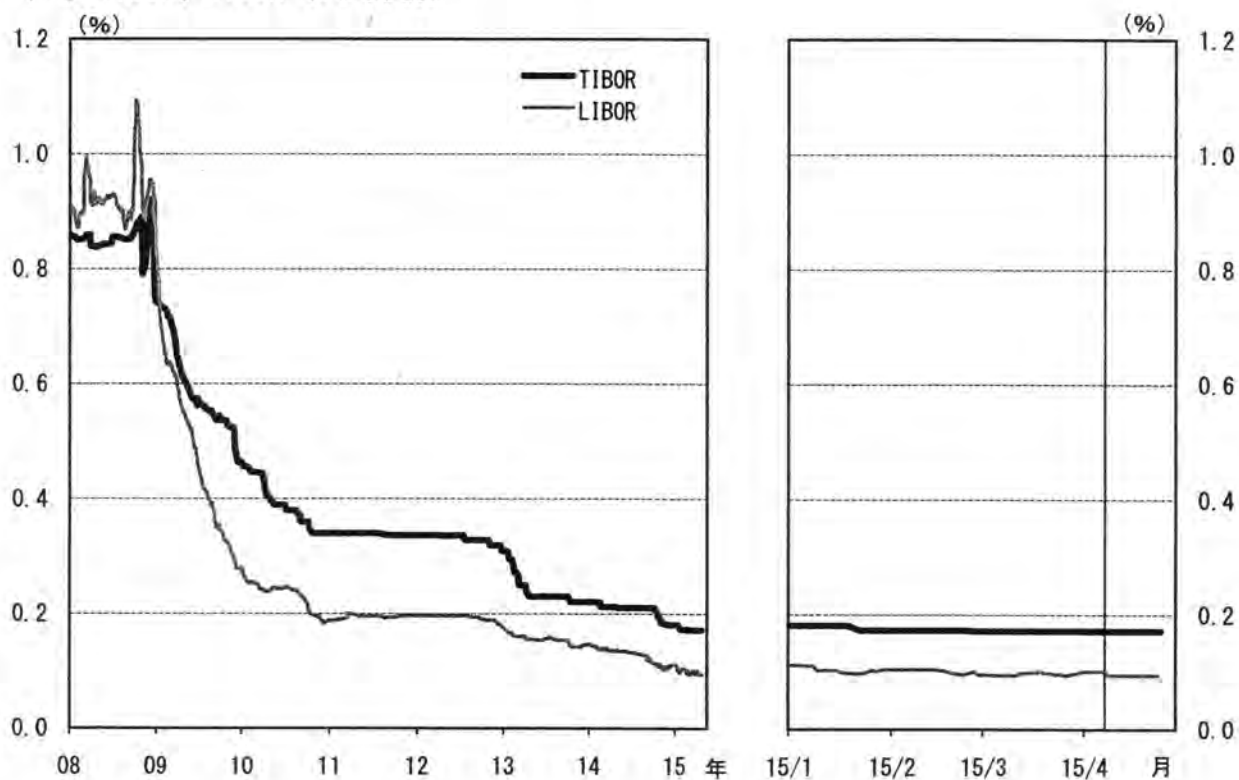
	(%)							
	無担コール	レポ	短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N	3M		6M		1Y	
15/4/7	0.058	0.028	0.002	—	-0.010	-0.0019	-0.012	—
4/8	0.059	0.019	0.002	—	-0.010	—	-0.013	—
4/9	0.059	0.055	-0.004	0.0032	-0.012	—	-0.015	—
4/10	0.061	0.044	-0.009	—	-0.012	—	-0.015	—
4/13	0.060	0.017	-0.009	—	-0.012	—	-0.015	—
4/14	0.059	0.063	-0.009	—	-0.012	—	-0.015	—
4/15	0.061	0.067	-0.009	—	-0.012	—	-0.012	-0.0059
4/16	0.066	0.068	-0.002	0.0000	-0.012	—	-0.012	—
4/17	0.063	0.083	-0.020	—	-0.013	—	-0.016	—
4/20	0.062	0.084	-0.020	—	-0.014	—	-0.016	—
4/21	0.062	0.070	-0.020	—	-0.014	—	-0.017	—
4/22	0.062	0.055	-0.020	—	-0.014	—	-0.019	—
4/23	0.063	0.076	-0.014	-0.0064	-0.014	—	-0.020	—
4/24	* 0.065	0.079	-0.019	—	-0.014	—	-0.021	—

* 速報値

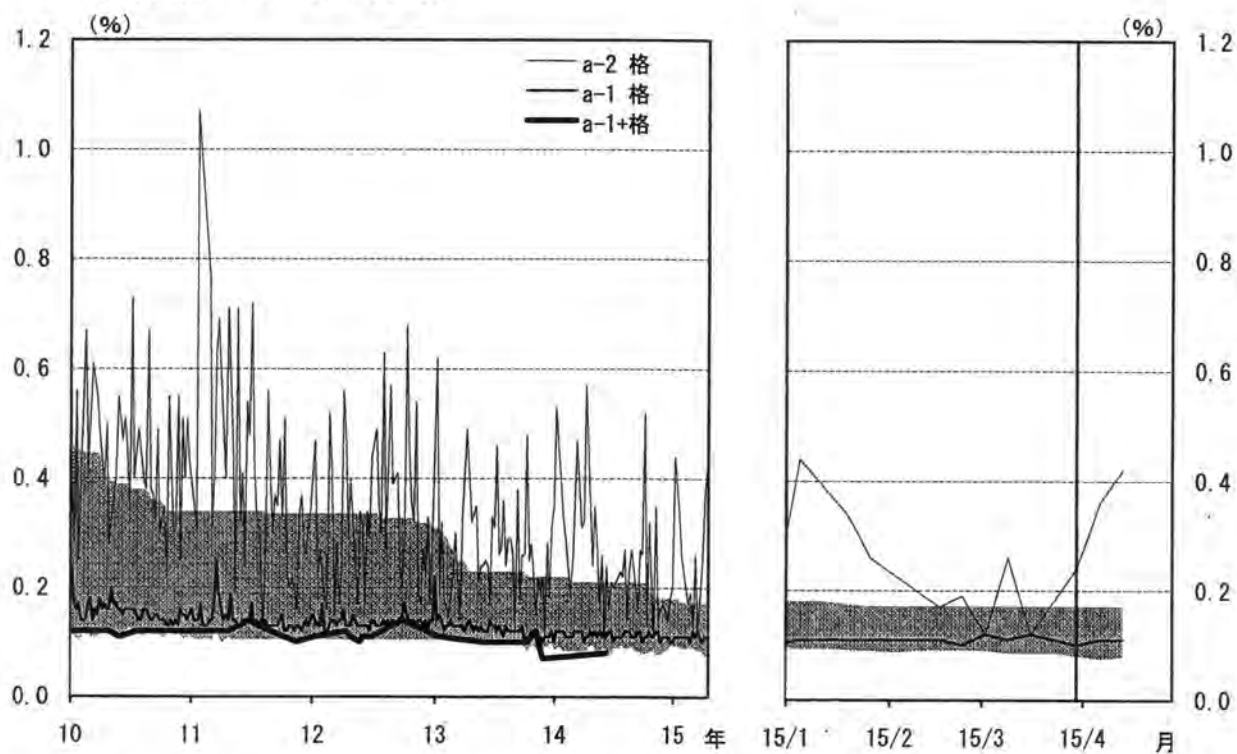
- (注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。
- (出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

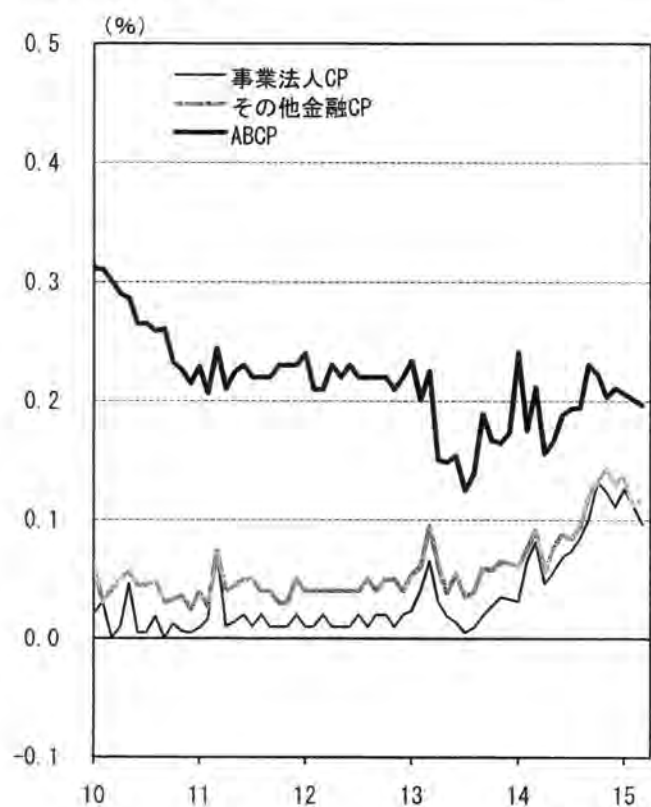
3. 直近は、(1)のTIBORは4/24日、LIBORは4/23日、(2)は4/13日週。

(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関

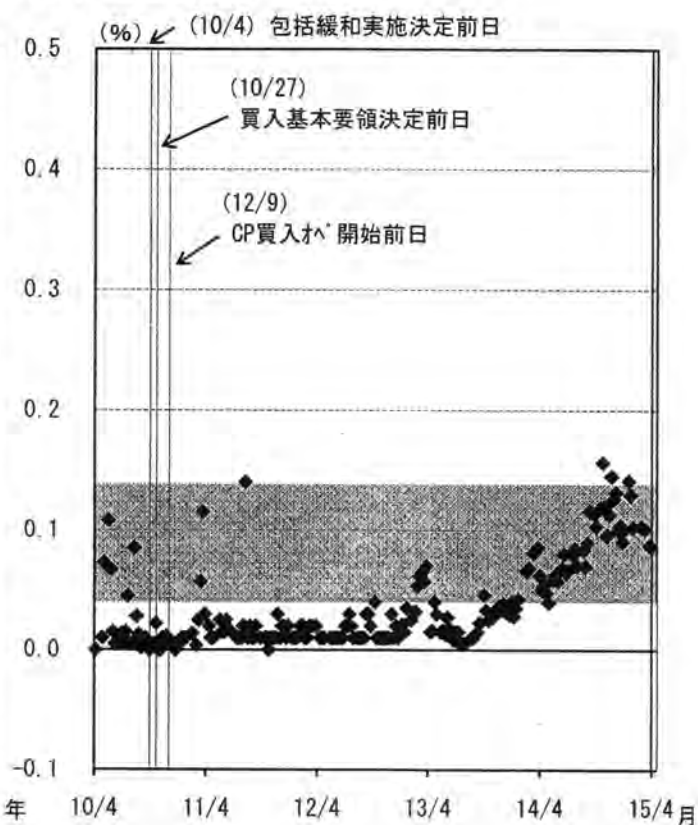
(図表3)

CP発行レート対短期国スプレッド (a-1格、3か月物)

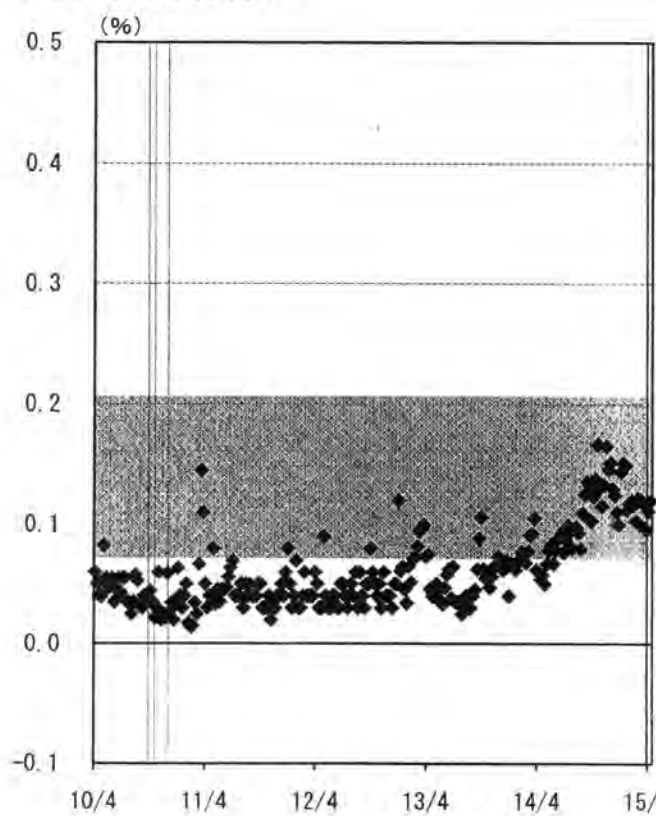
(1) 発行体別



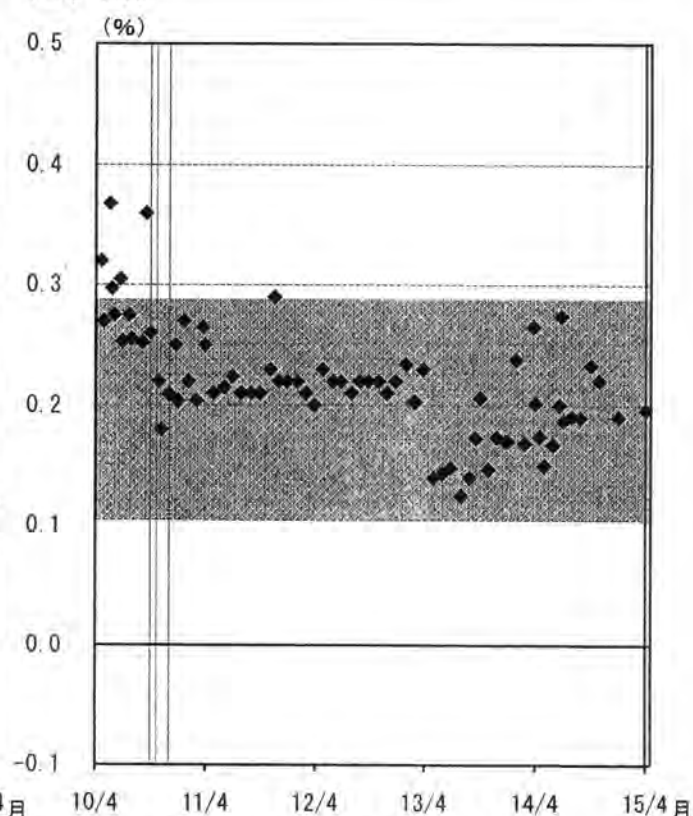
(2) 事業法人CP



(3) その他金融CP



(4) ABCP



(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。

2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。

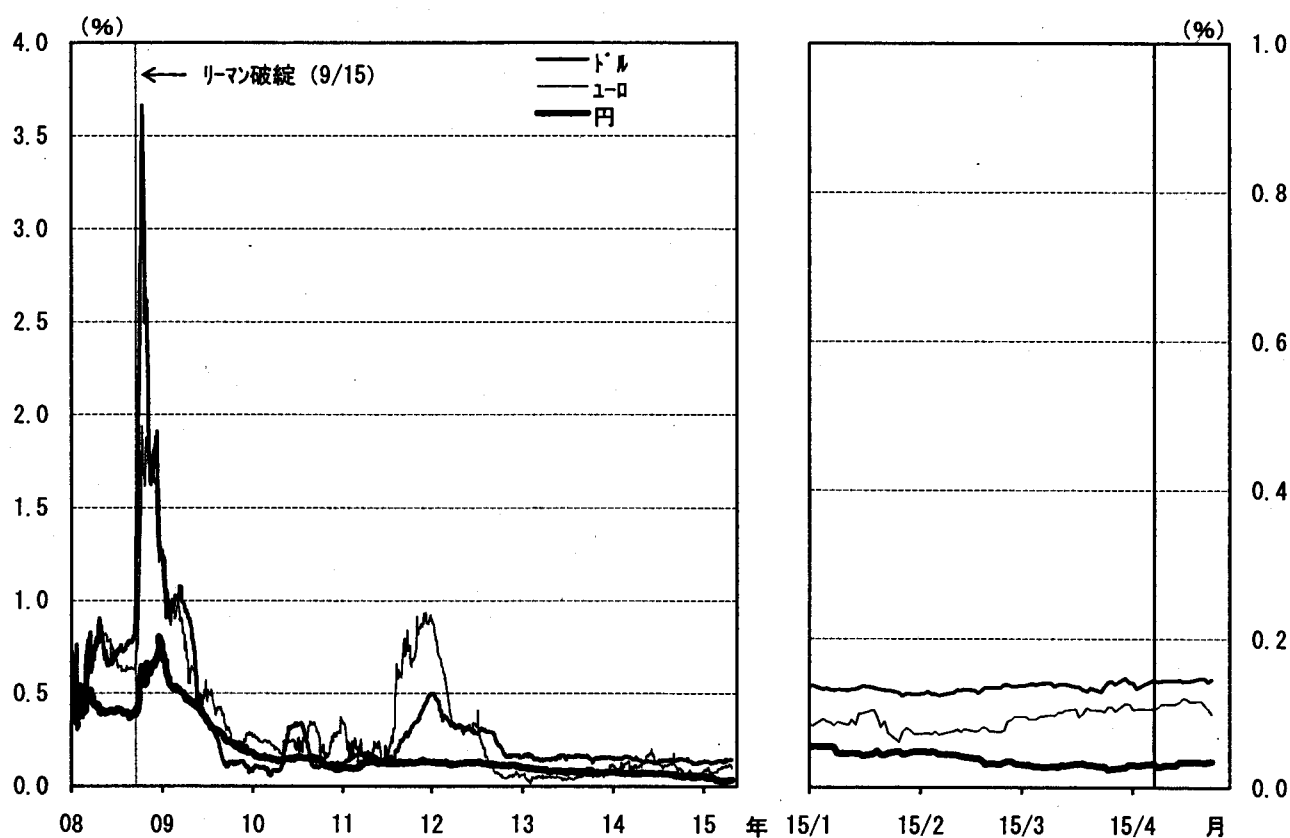
3. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

4. 直近は、(1)は15/3月、その他は4/13日週。

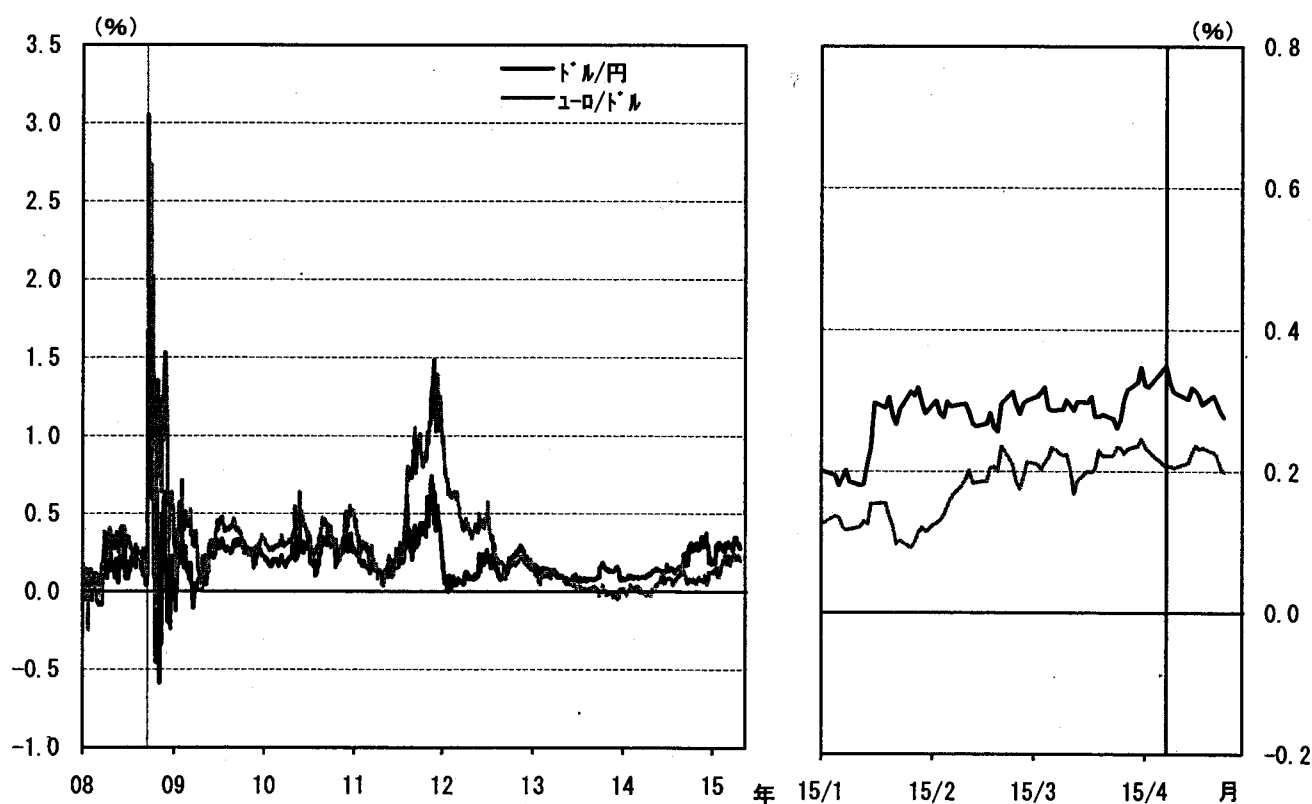
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



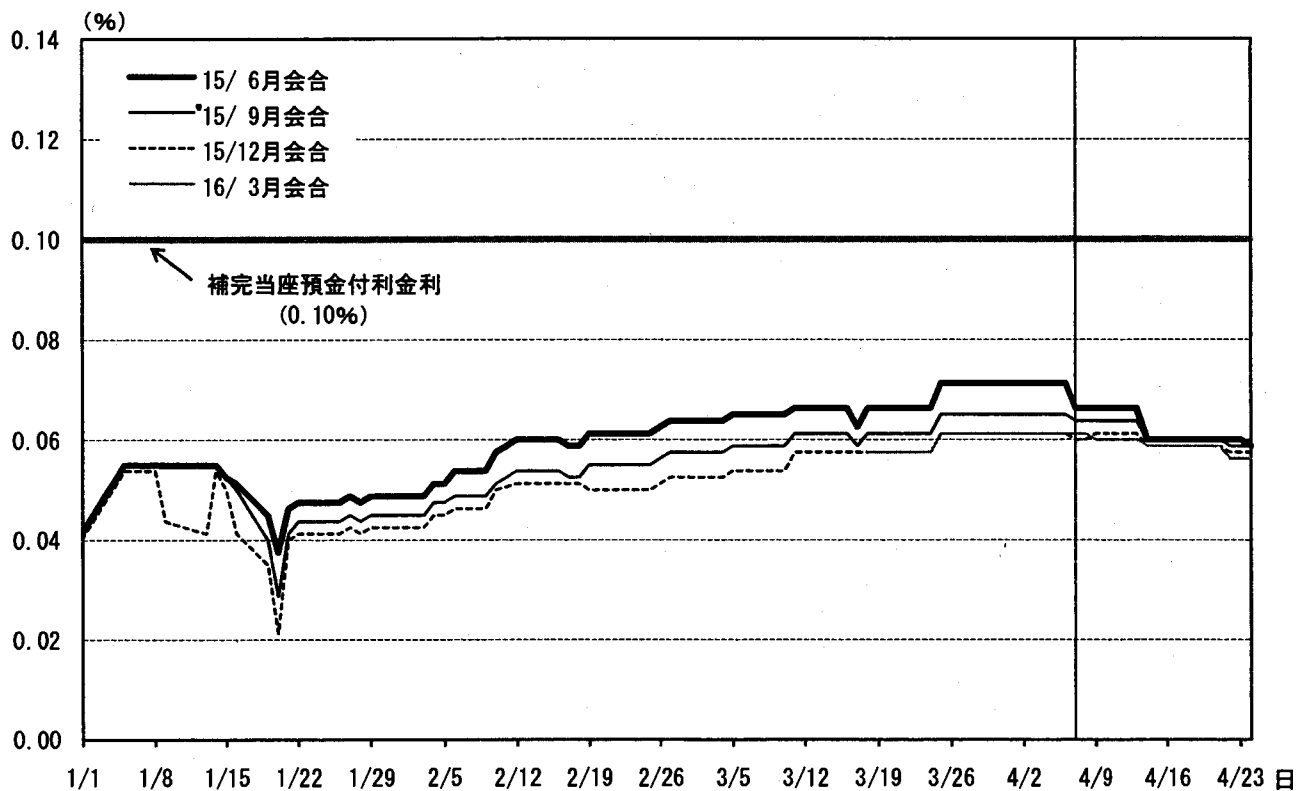
(注) 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg

(図表 5)

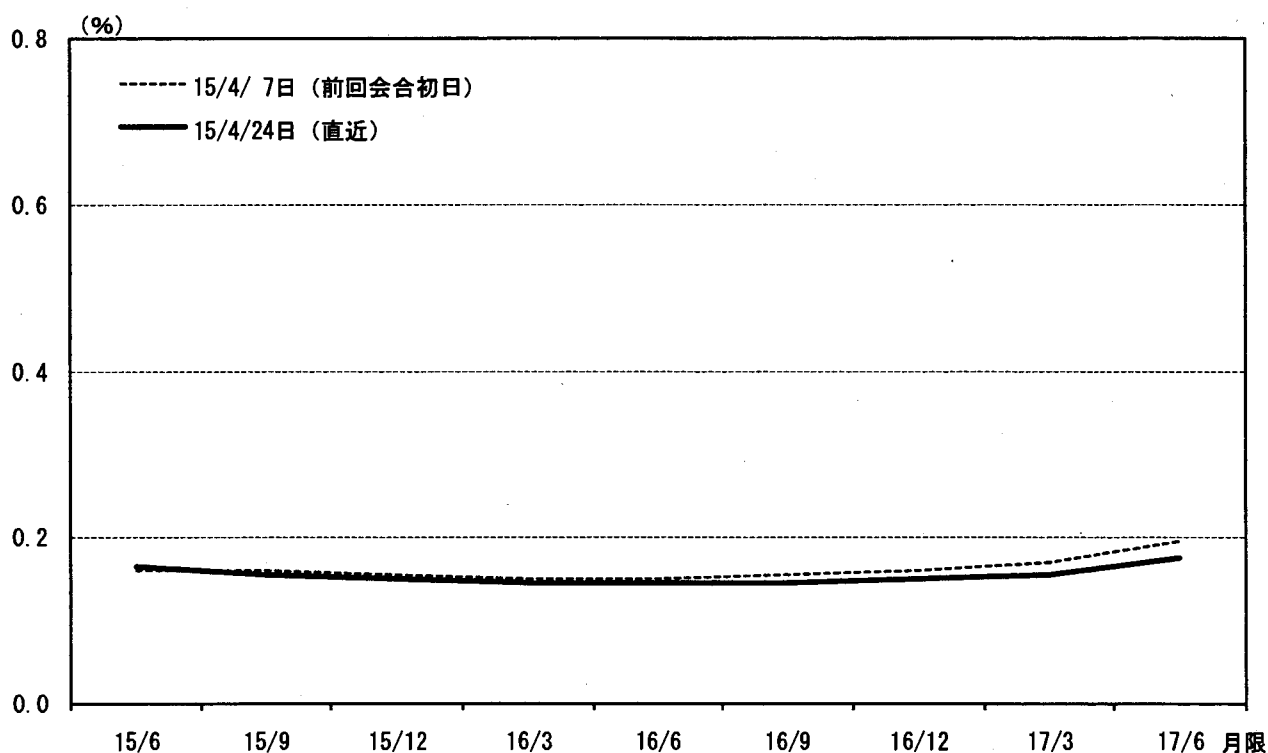
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は4/24日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

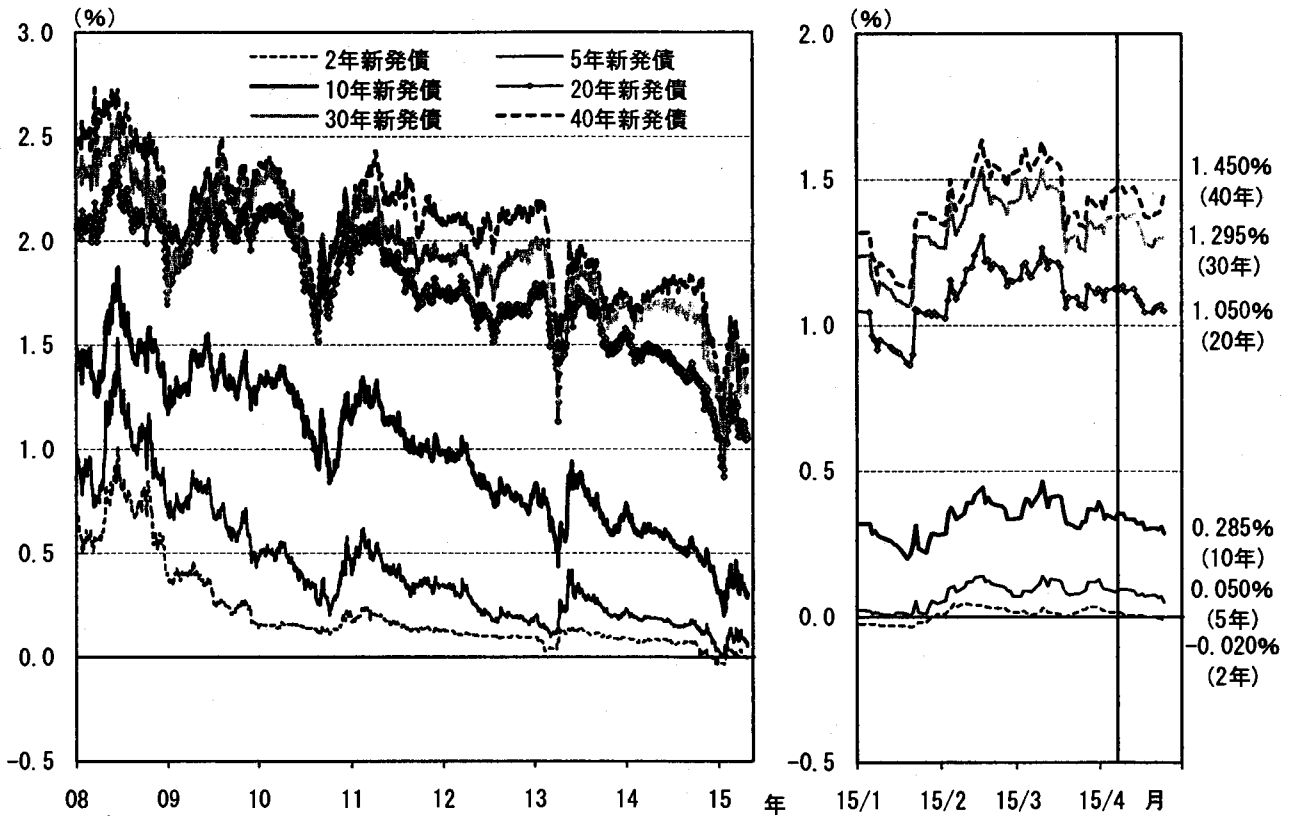


(出所) トムソン・ロイター、メイトン・トラディション、東京金融取引所

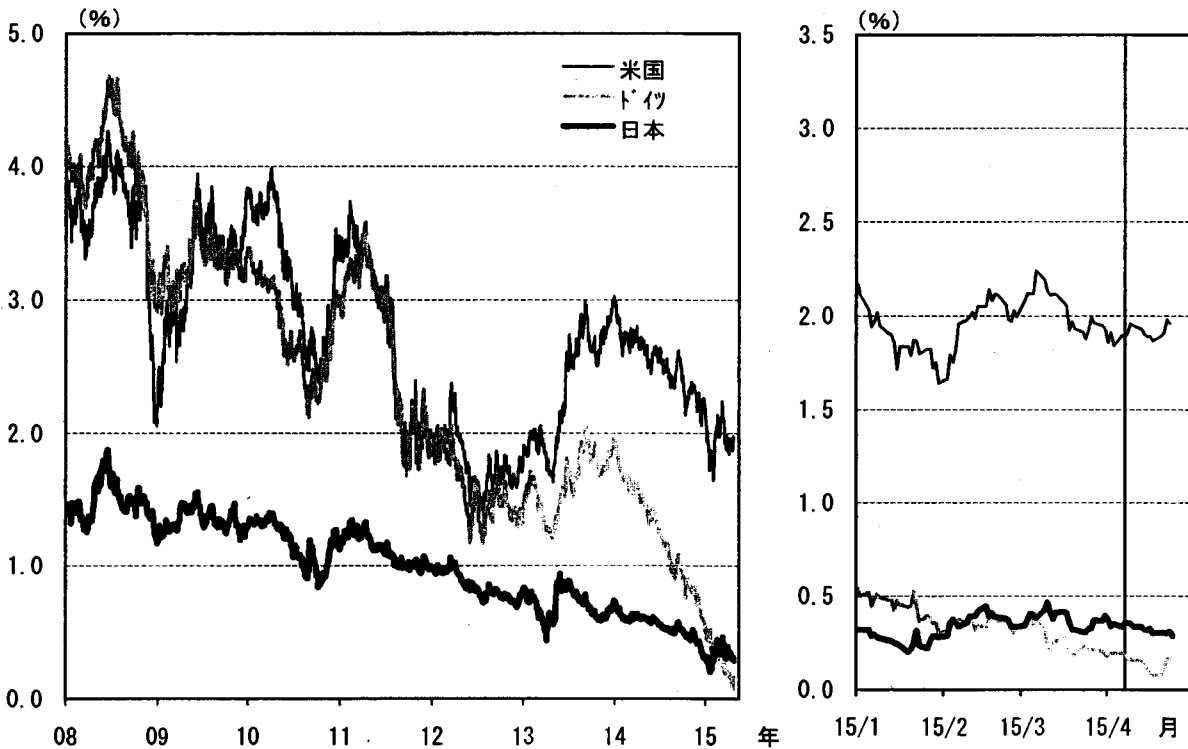
(図表6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

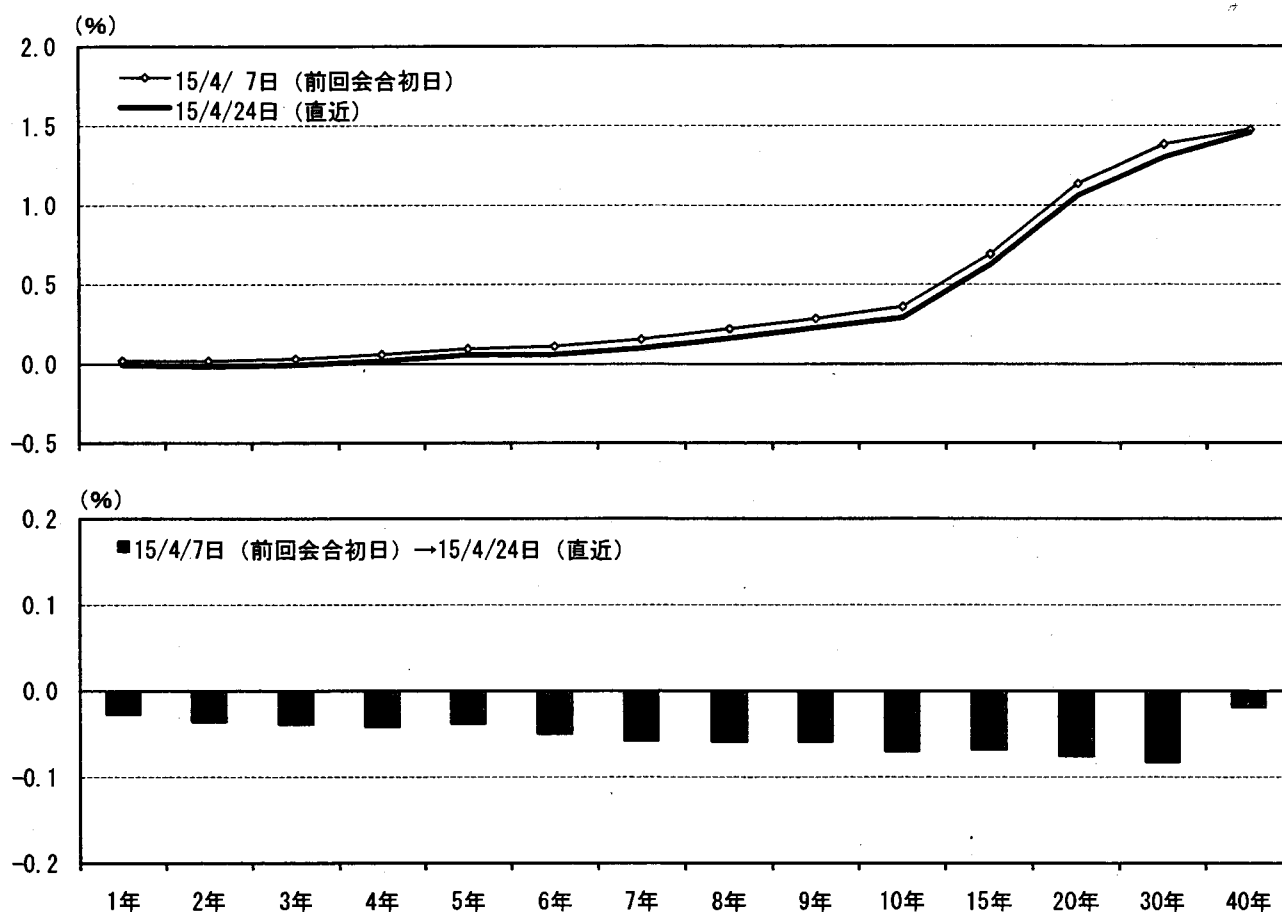


(注) 直近は、日本は4/24日、その他は4/23日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

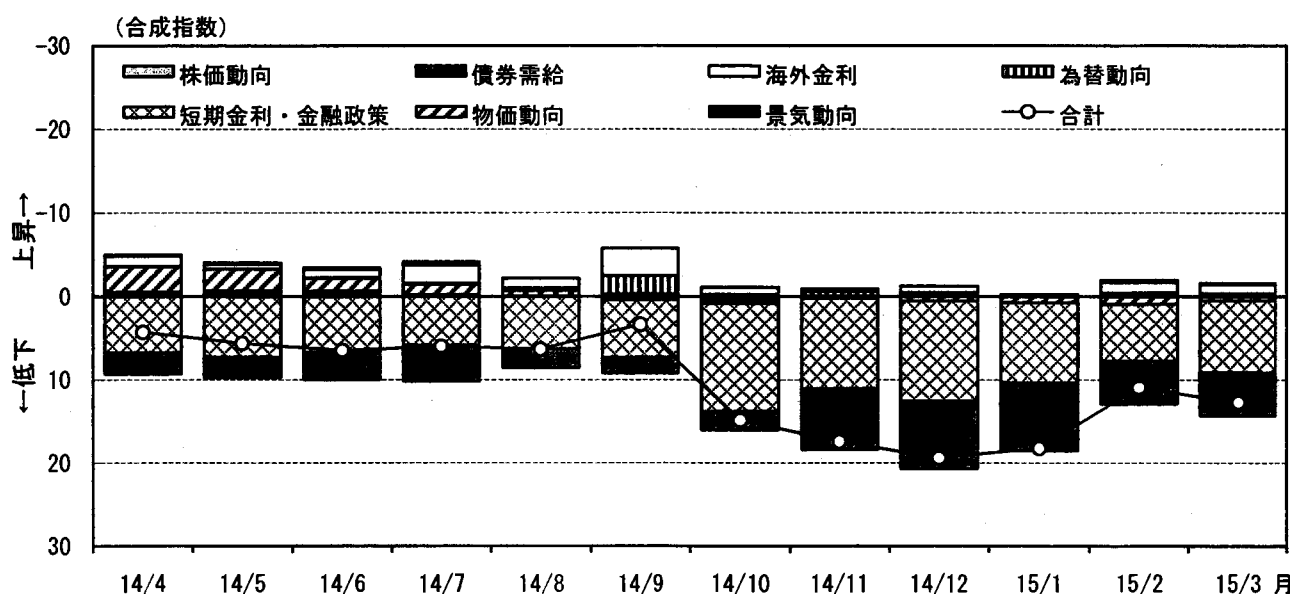
(図表 7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

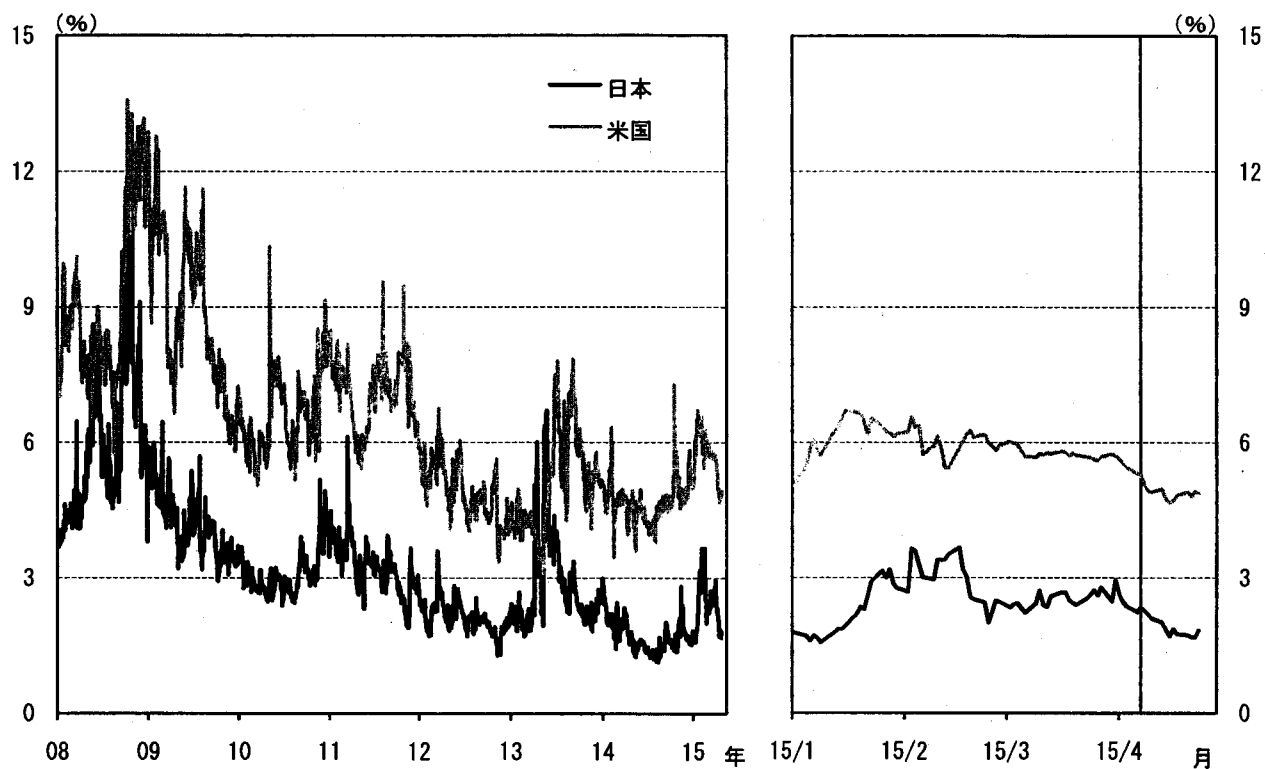


- (注) 1. 調査期間は15/3/24日～15/3/26日。期間中の10年新発債利回りは0.305～0.330%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

国債市場のボラティリティ

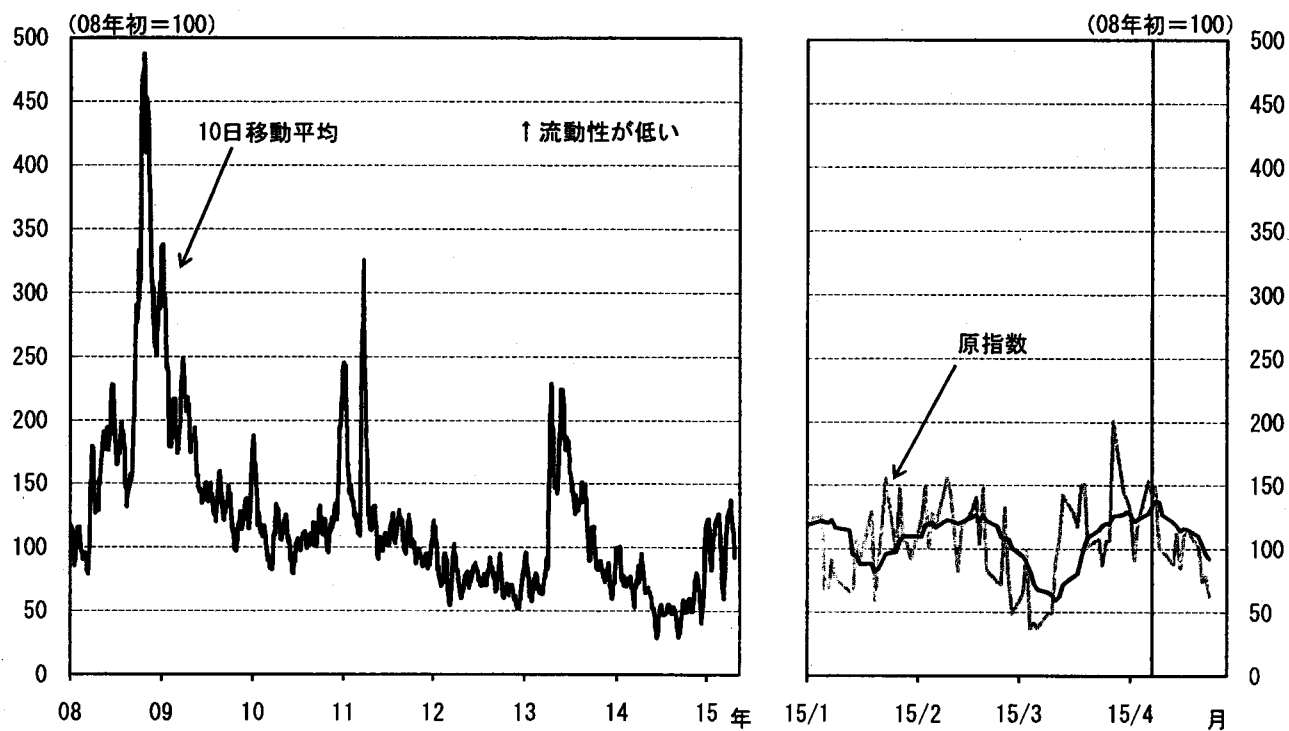
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は4/23日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



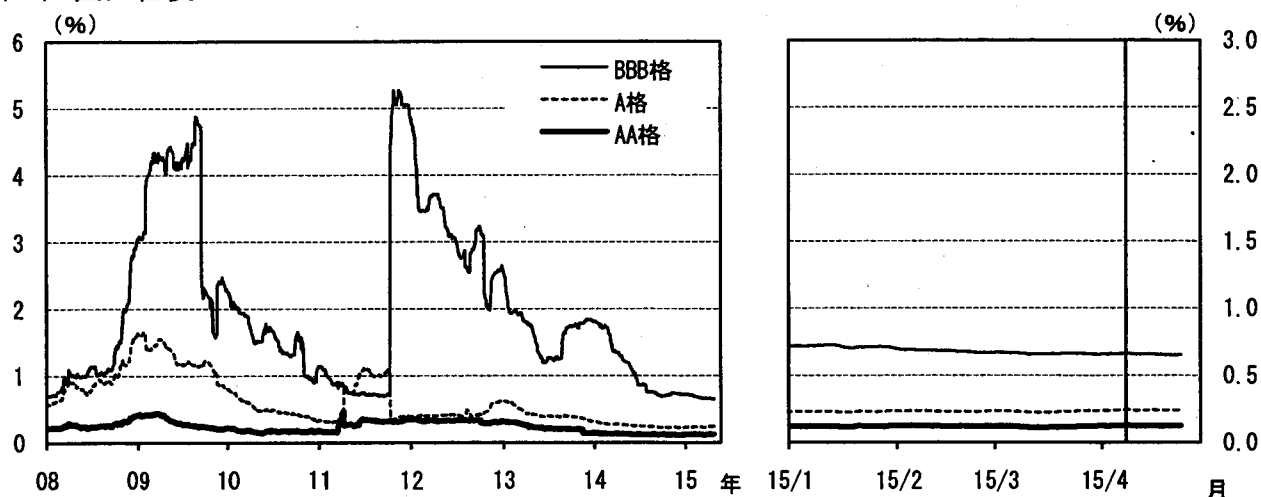
(注) 長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は4/23日。

(出所) QUICK

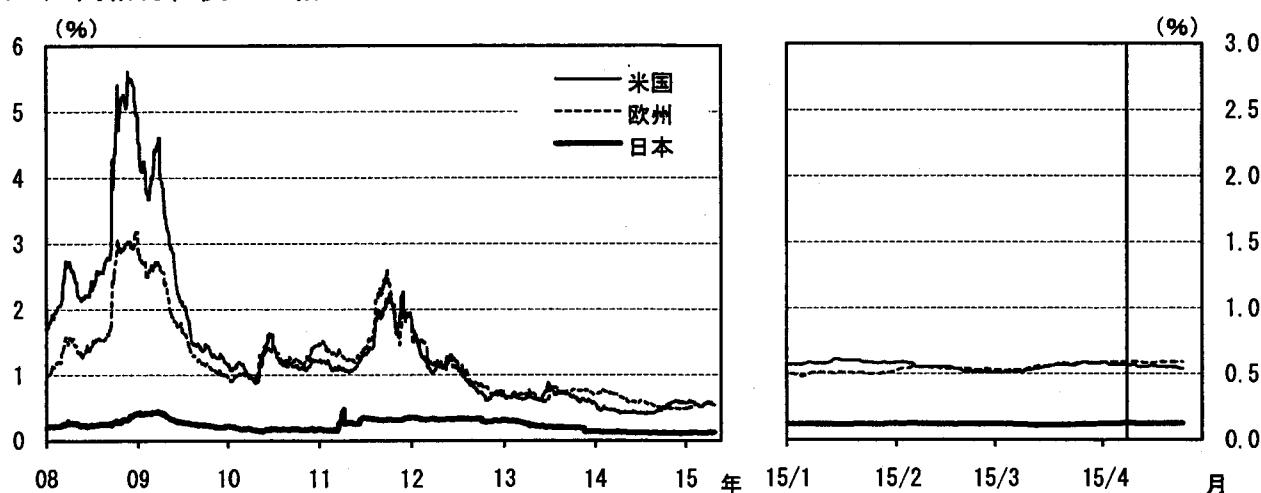
(図表 9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

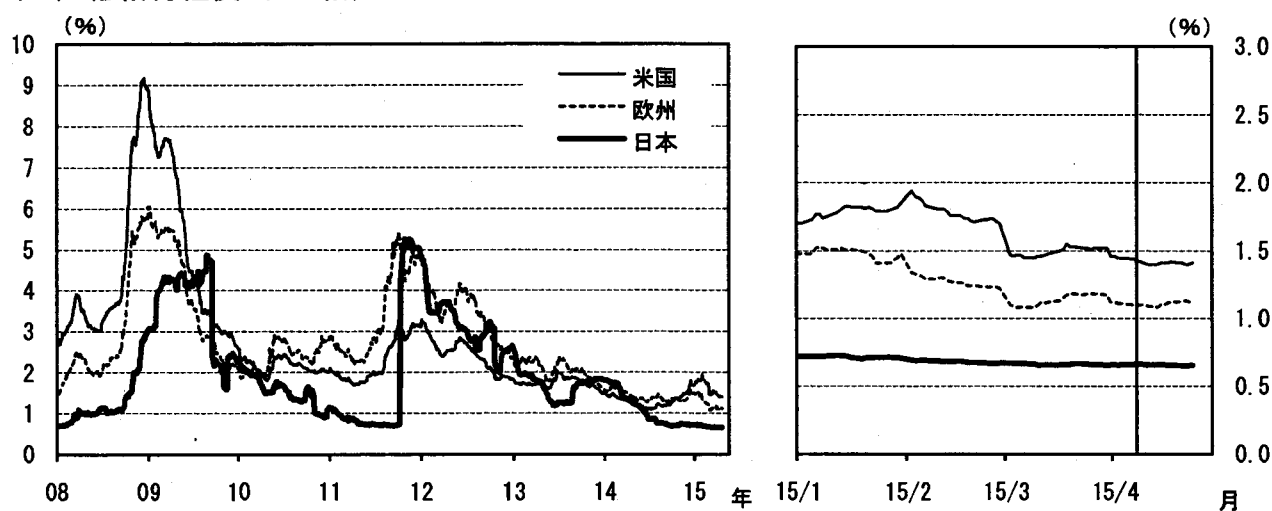
(1) 国内社債



(2) 高格付社債（AA格）



(3) 低格付社債（BBB格）



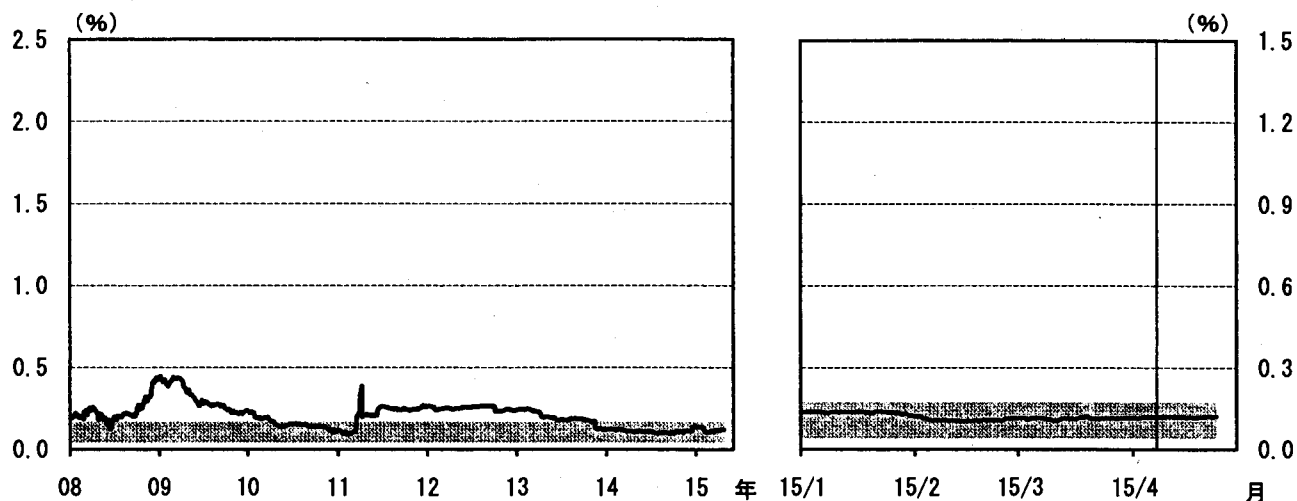
- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

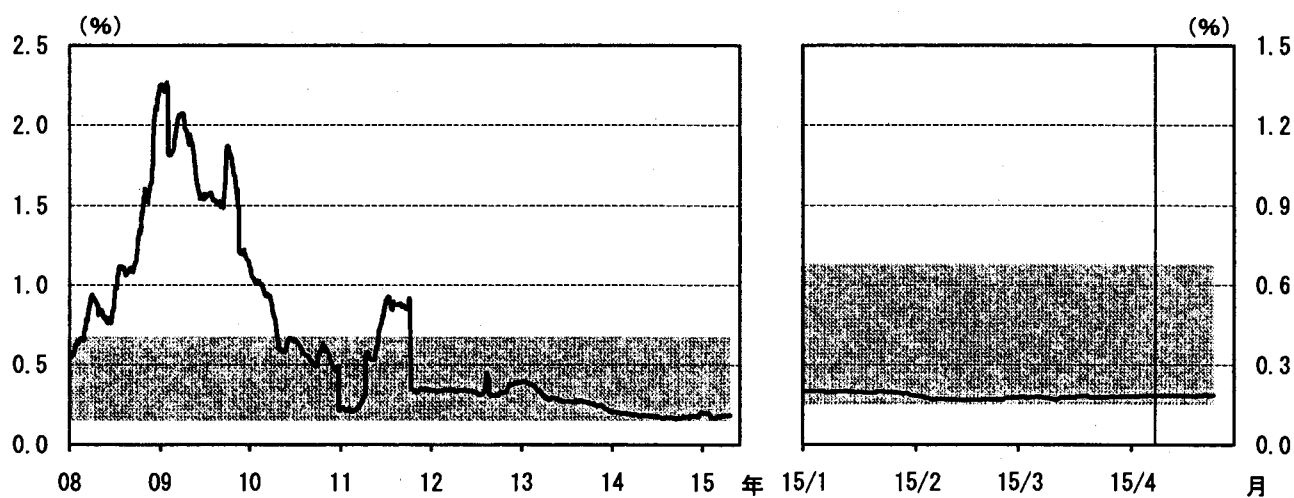
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

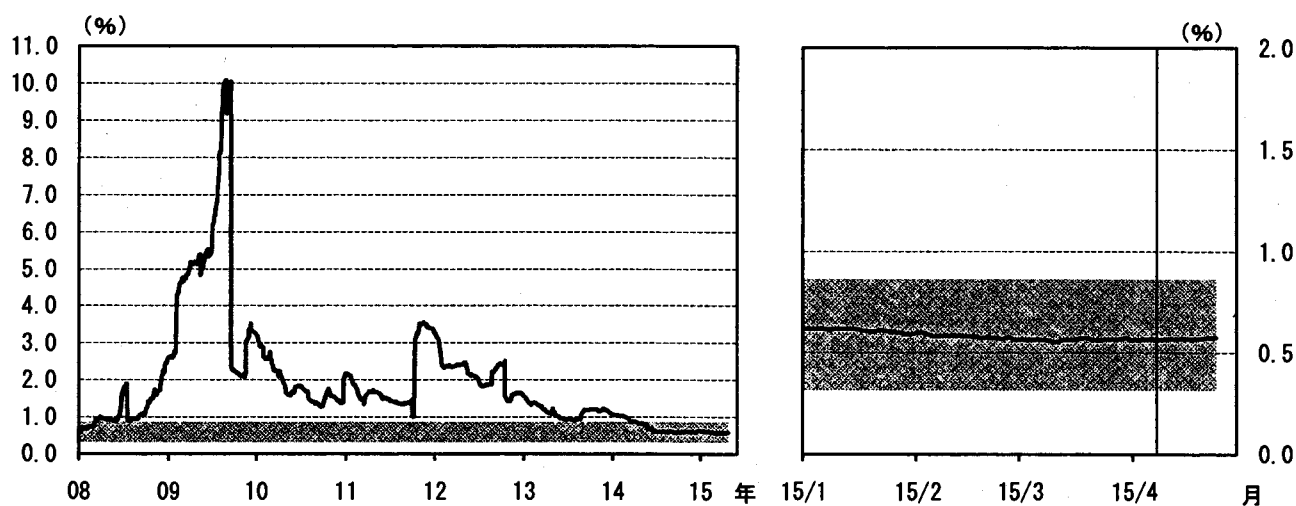
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、
下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は4/23日。

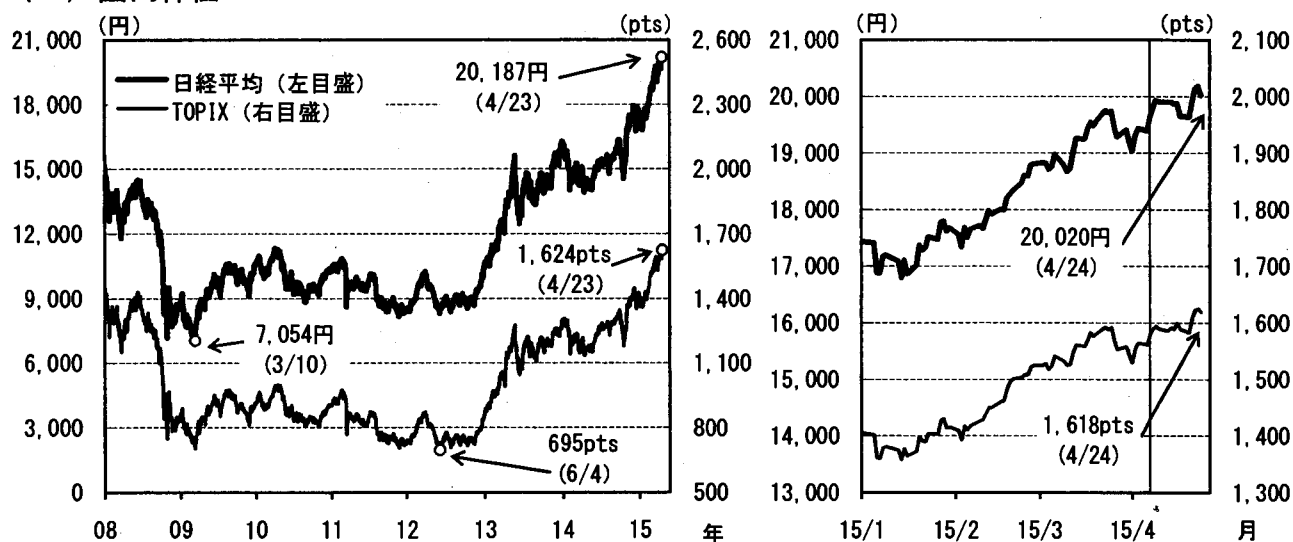
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

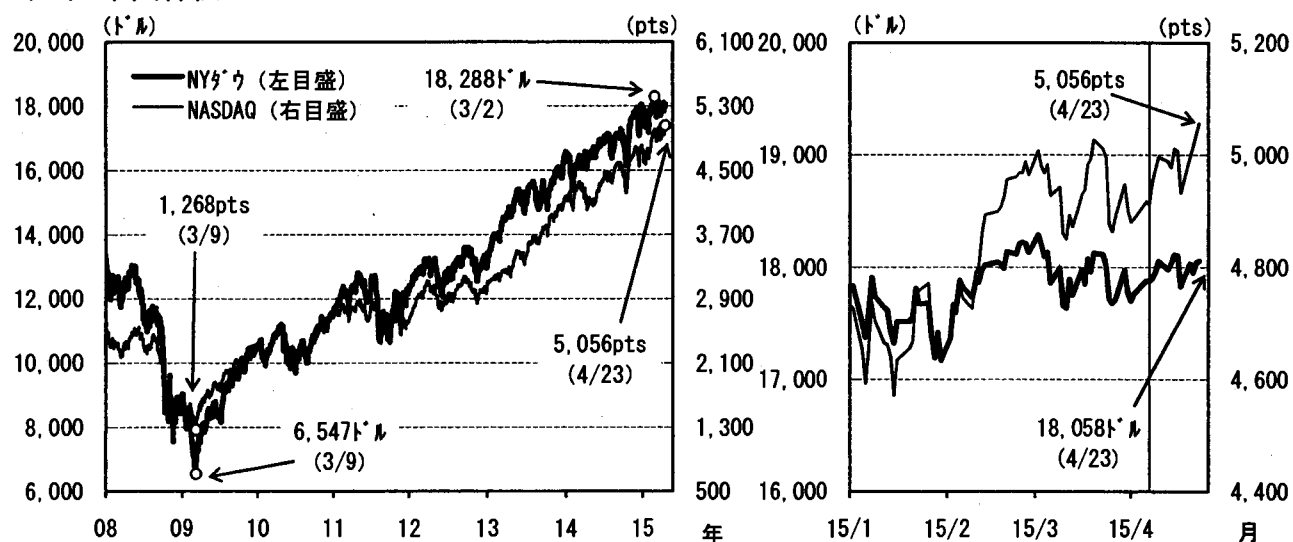
(図表12)

株式相場

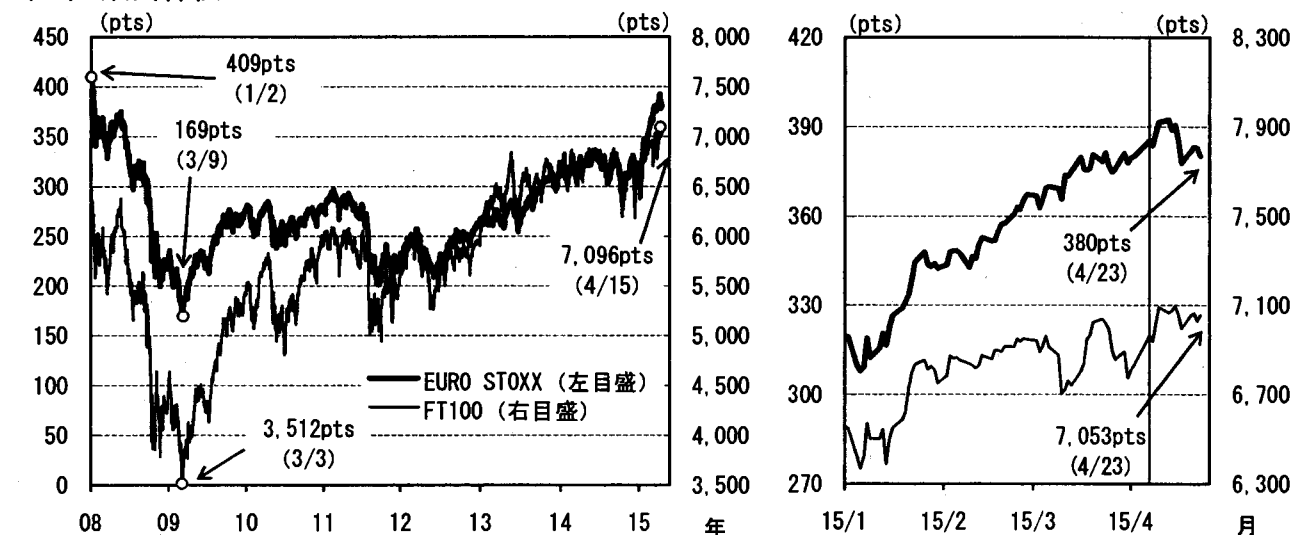
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



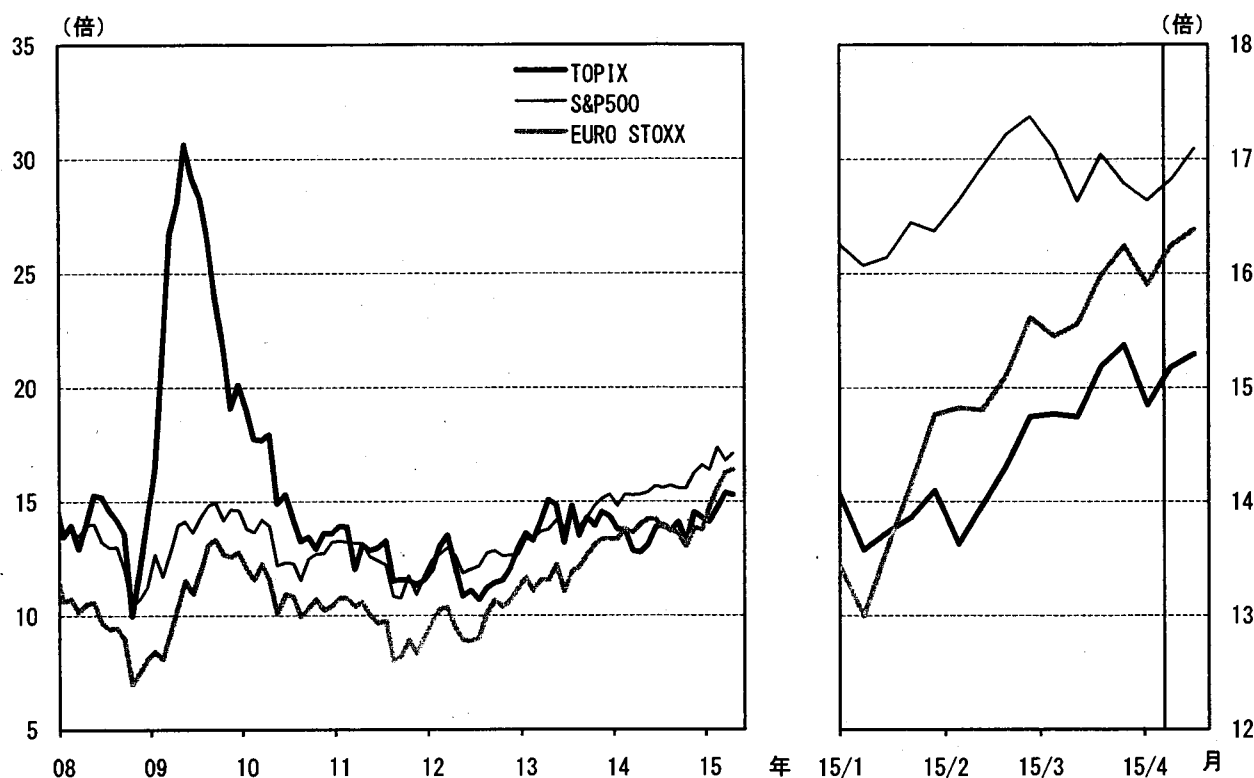
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/24日、その他は4/23日。

(出所) Bloomberg、QUICK

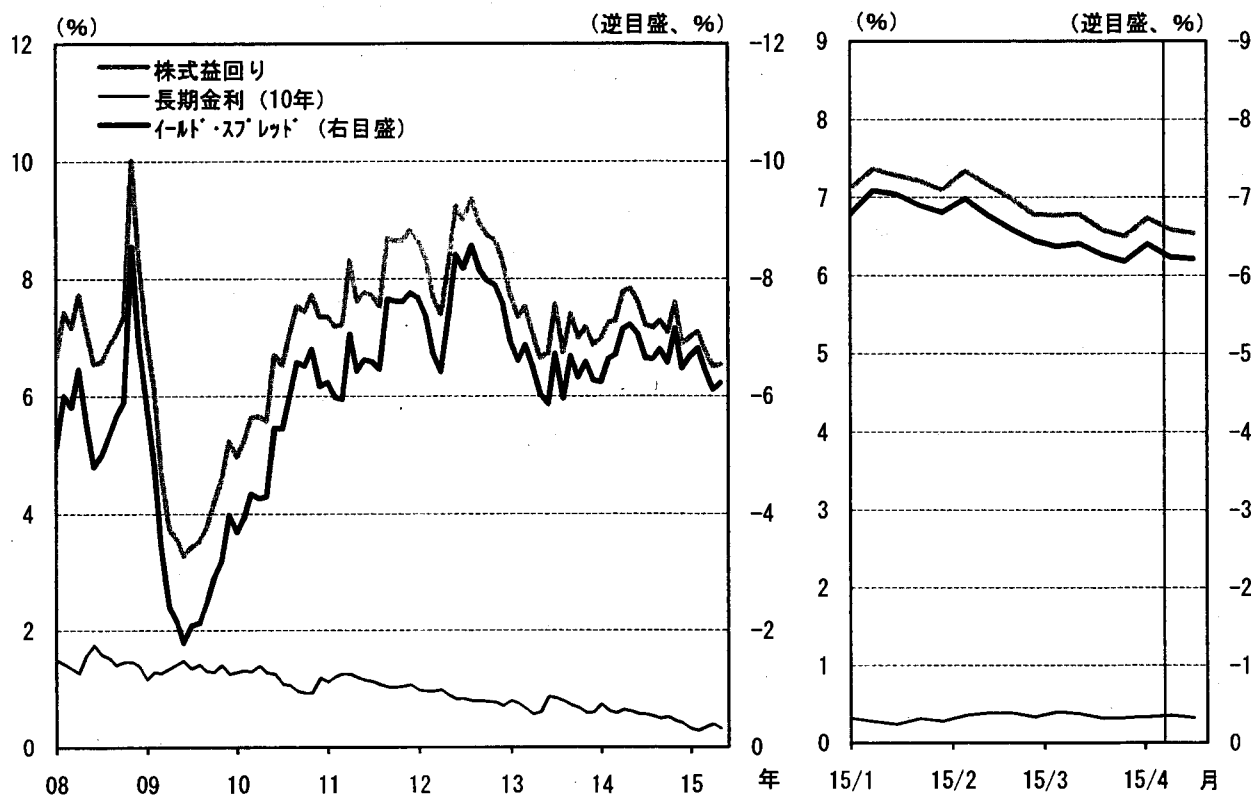
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、米国が4/15日、それ以外が4/14日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利 (10年) - 株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関	信託		海外投資家
		信用					生・損保	
14/4 ~ 6月	▲17,874	▲493	993	▲1,213	6,713	8,674	▲964	9,067
7 ~ 9月	▲13,112	2,633	817	▲4,029	2,018	3,580	▲1,324	7,003
10 ~ 12月	▲20,416	6,303	6,075	2,026	14,579	15,938	▲938	10,788
15/1 ~ 3月	▲14,070	3,289	2,242	▲1,943	4,873	6,845	▲2,188	▲1,611
15/1月	3,521	2,643	1,619	432	5,265	5,262	▲322	▲8,932
2月	▲16,528	▲2,362	630	▲1,120	1,846	2,809	▲821	2,014
3月	▲1,063	3,008	▲7	▲1,255	▲2,238	▲1,225	▲1,043	5,305
15/3/16 ~ 3/20	95	804	▲260	▲212	▲1,555	▲1,346	▲176	1,334
3/23 ~ 3/27	1,429	991	▲174	▲492	▲60	508	▲418	▲1,190
3/30 ~ 4/3	▲2,929	▲373	▲299	52	▲2,226	▲1,193	▲224	4,453
4/6 ~ 4/10	▲3,642	▲55	▲199	▲102	▲1,822	▲1,378	▲300	5,910
4/13 ~ 4/17	▲3,467	458	123	85	▲928	▲598	▲297	3,083

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が4/24日、S&Pが4/23日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数

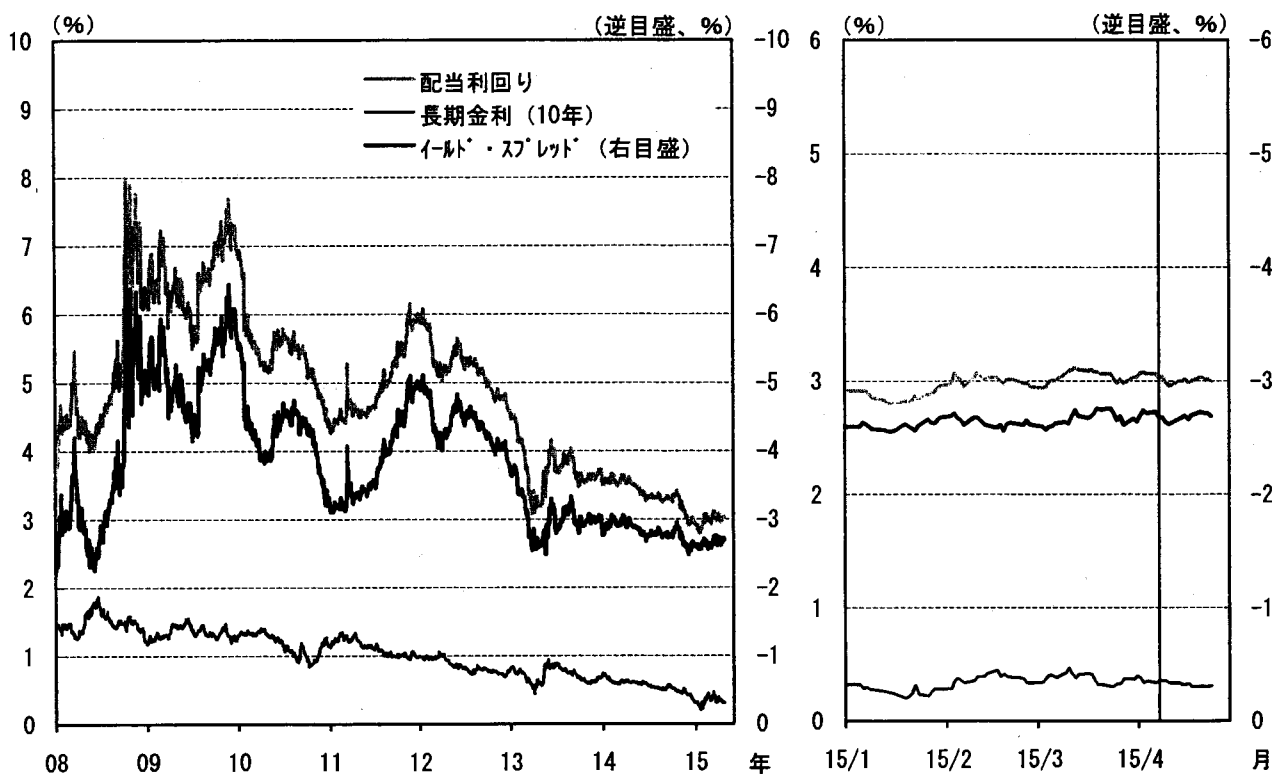


(注) 直近は4/24日。

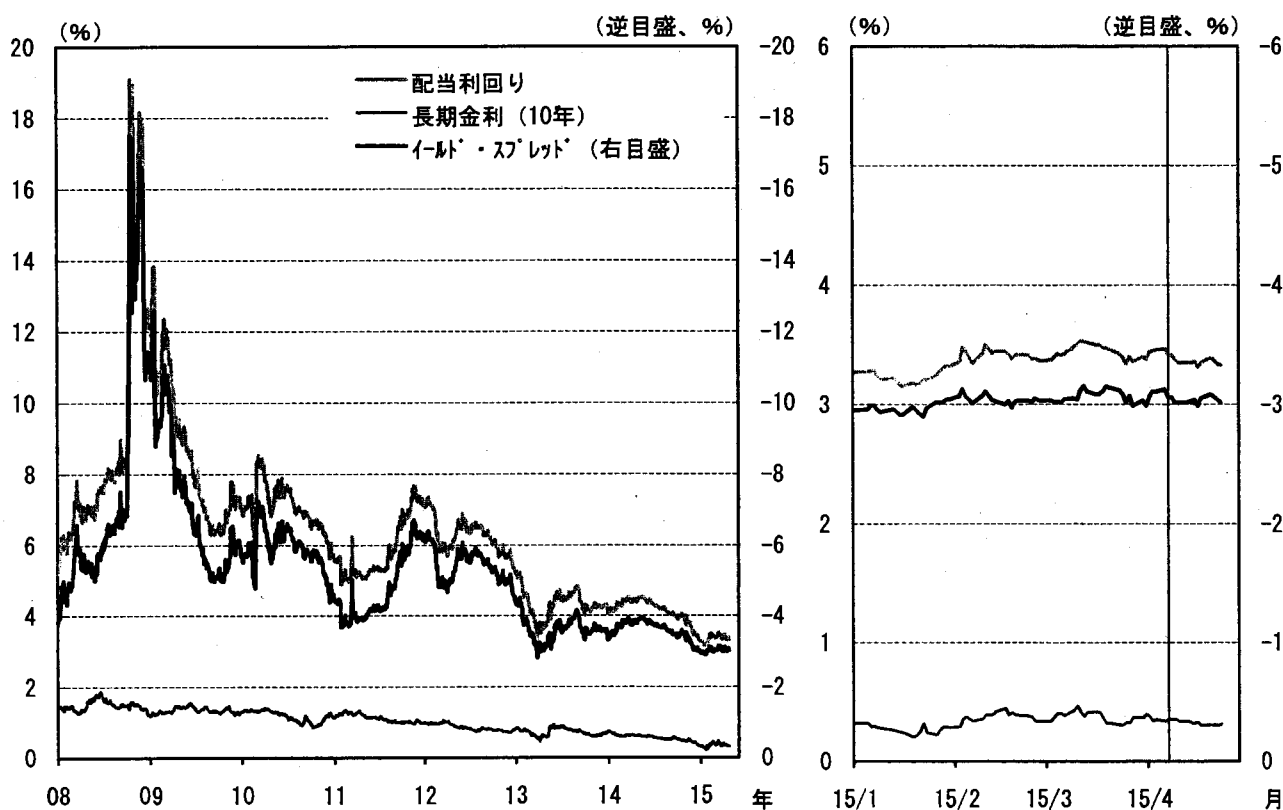
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は4/23日。

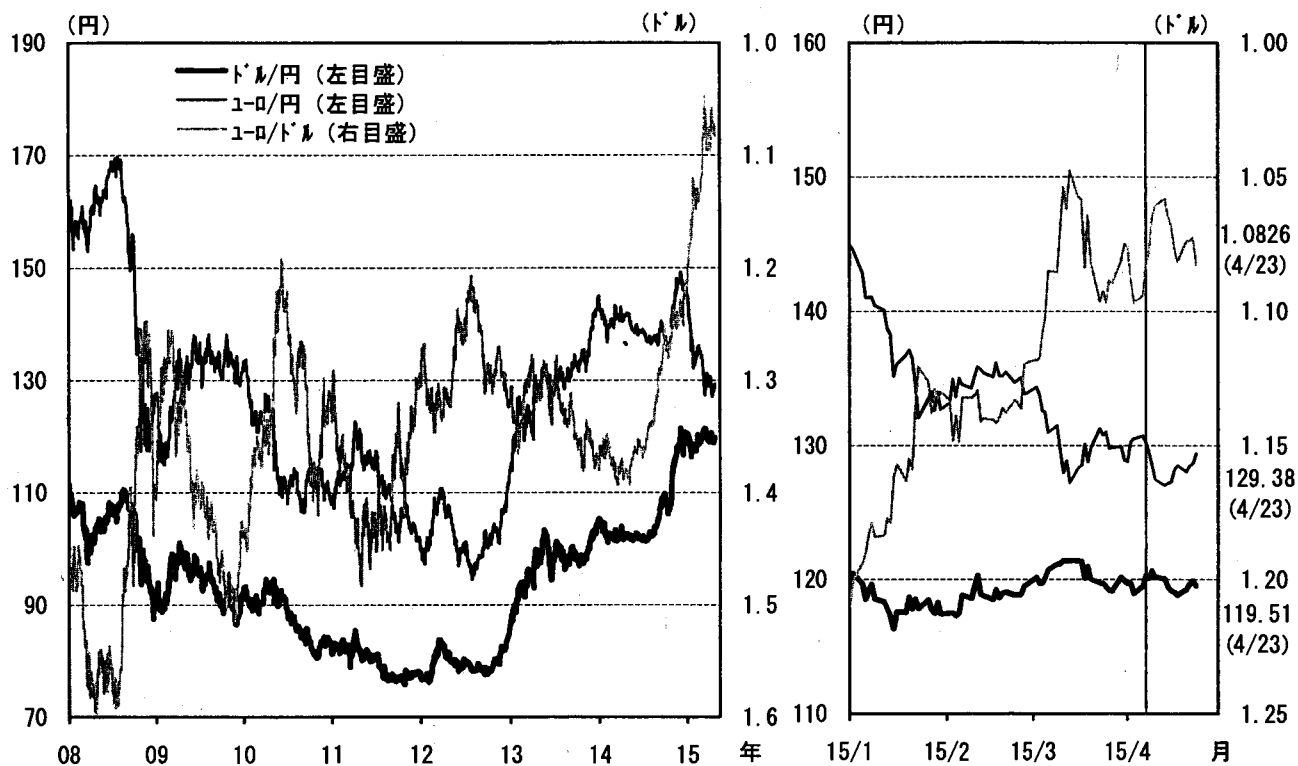
2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT51銘柄中、格付けが確認できる42銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格29銘柄、A格13銘柄。

3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

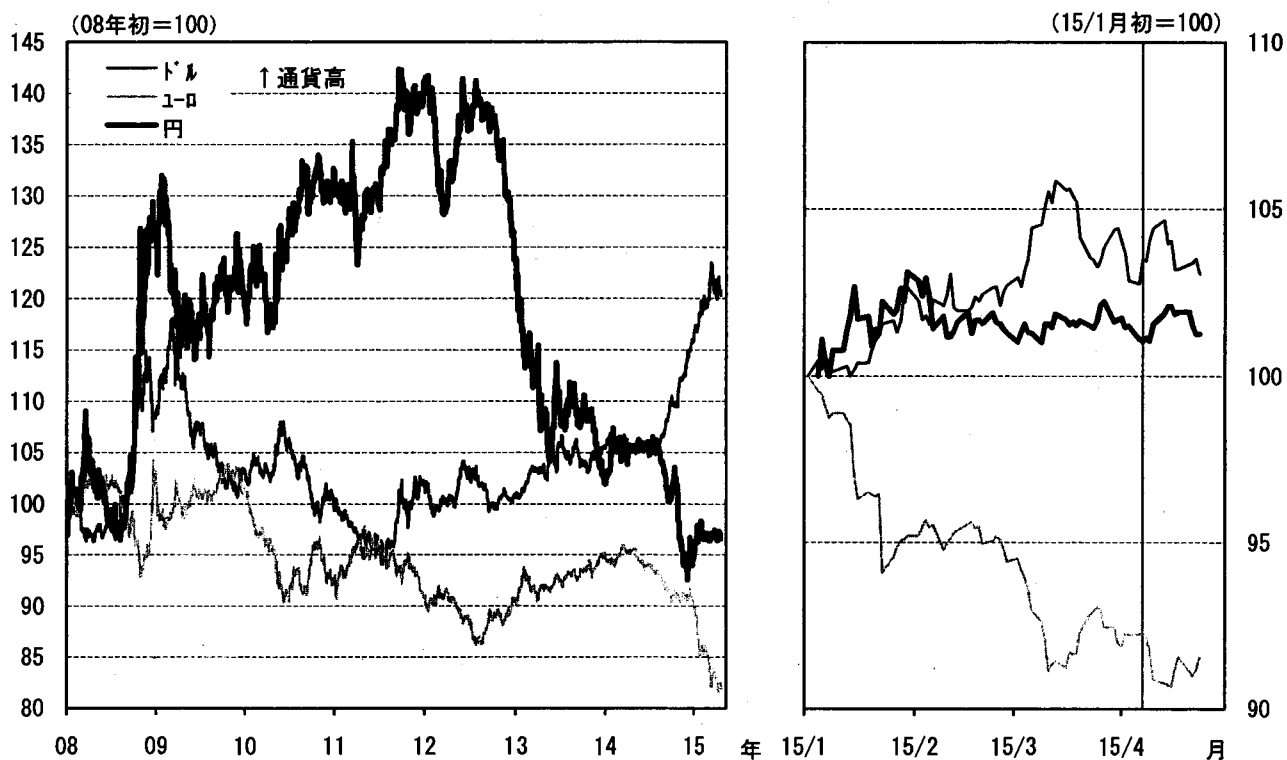
(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

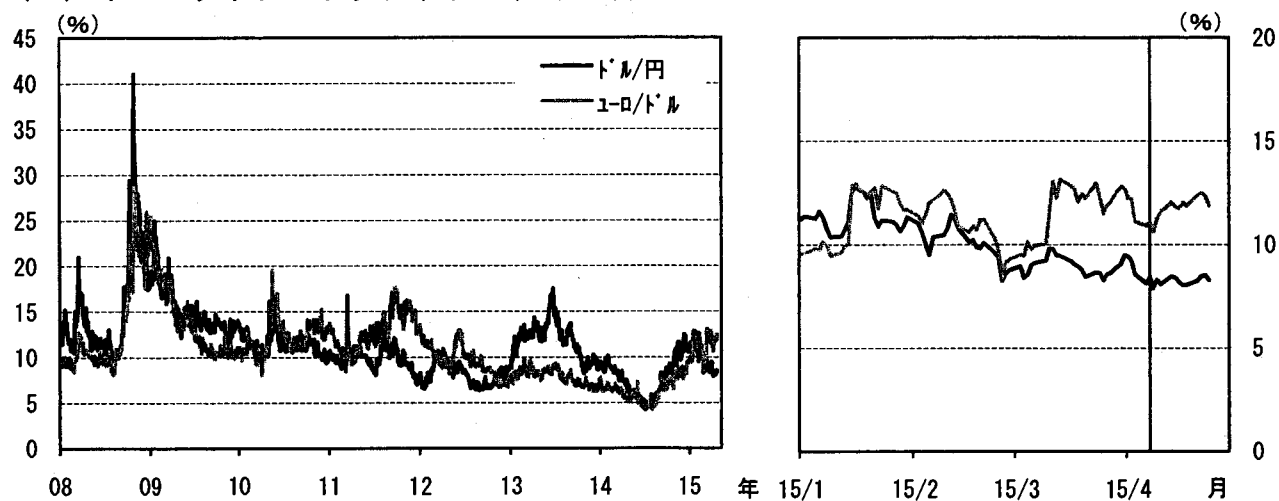
2. 直近は4/23日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

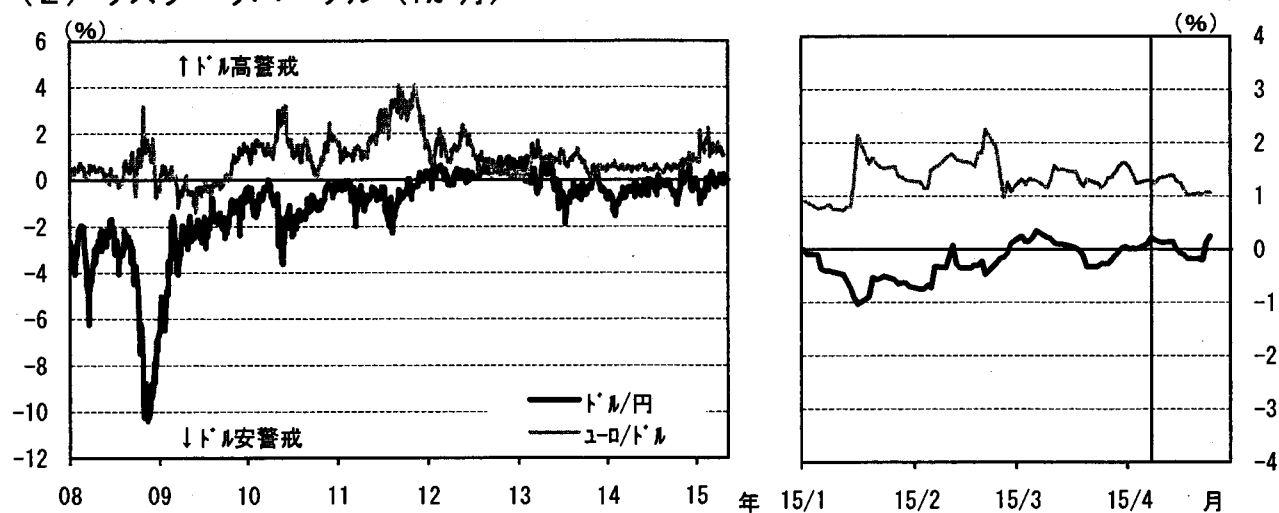
(図表17)

通貨オプション、先物市場

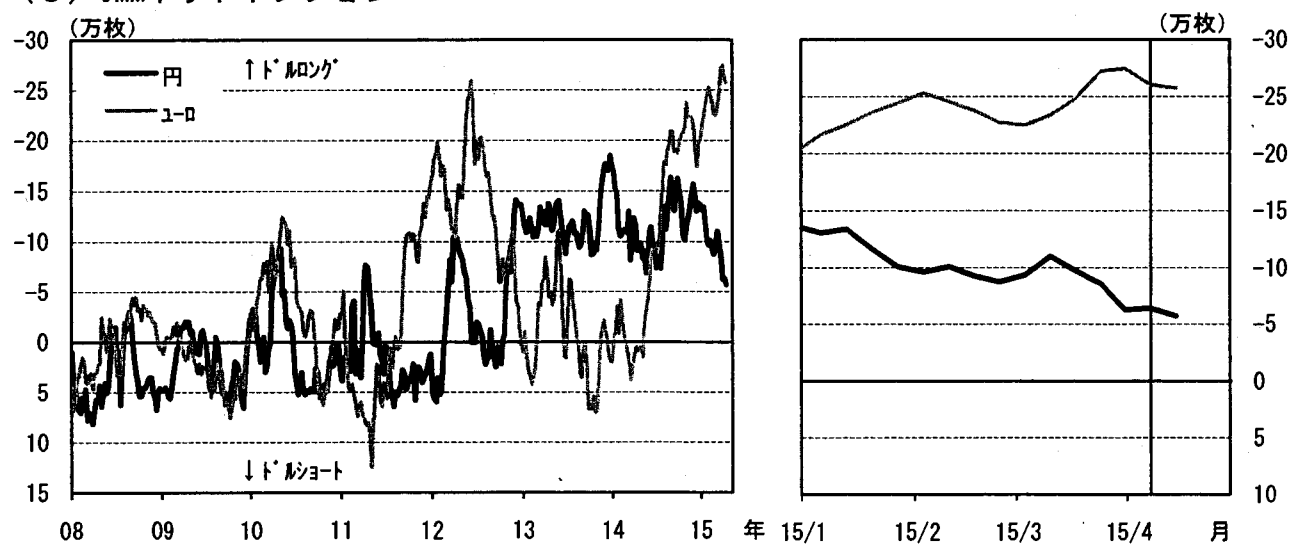
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



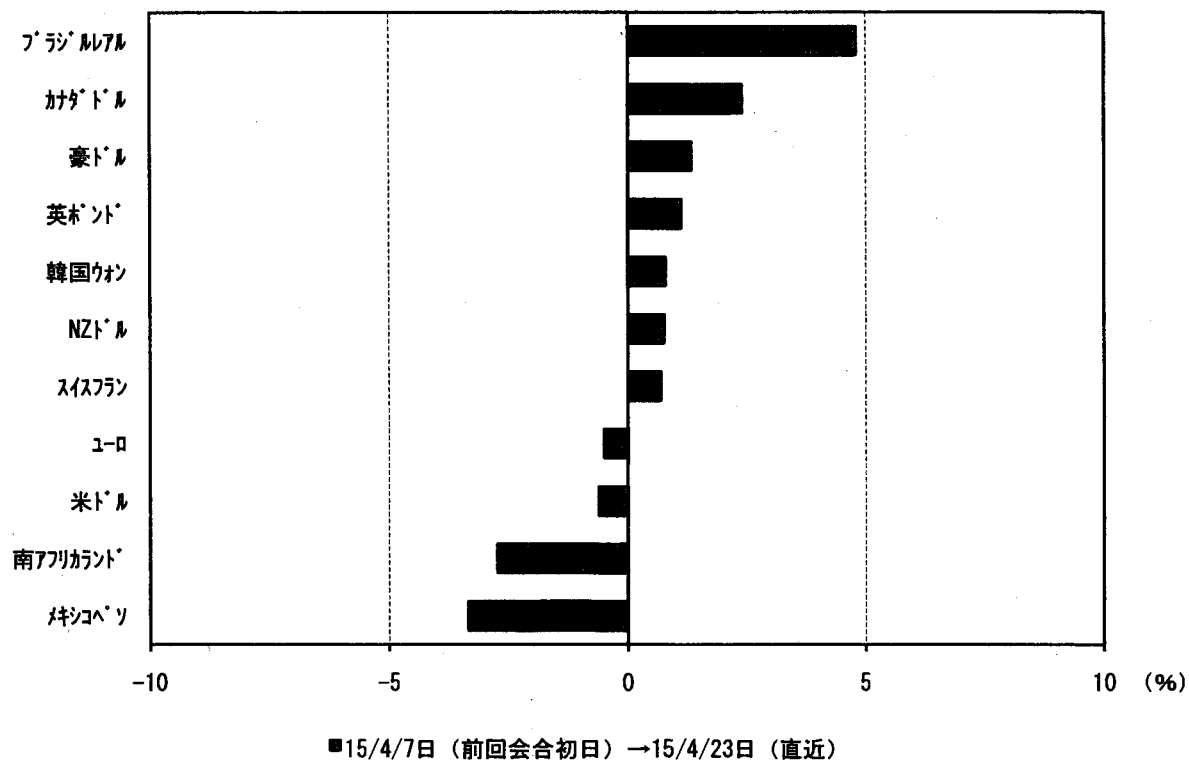
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は4/23日、(3)は4/14日。

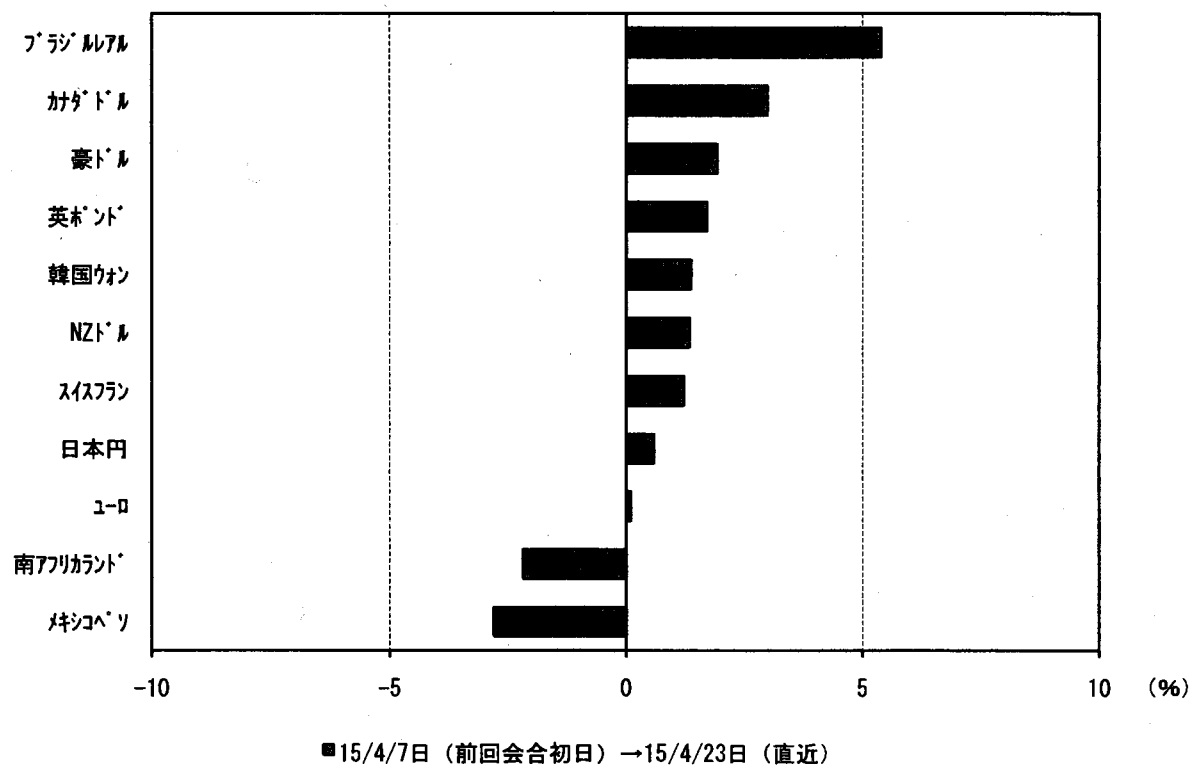
(出所) Bloomberg

クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



(2) 対ドル相場の騰落率

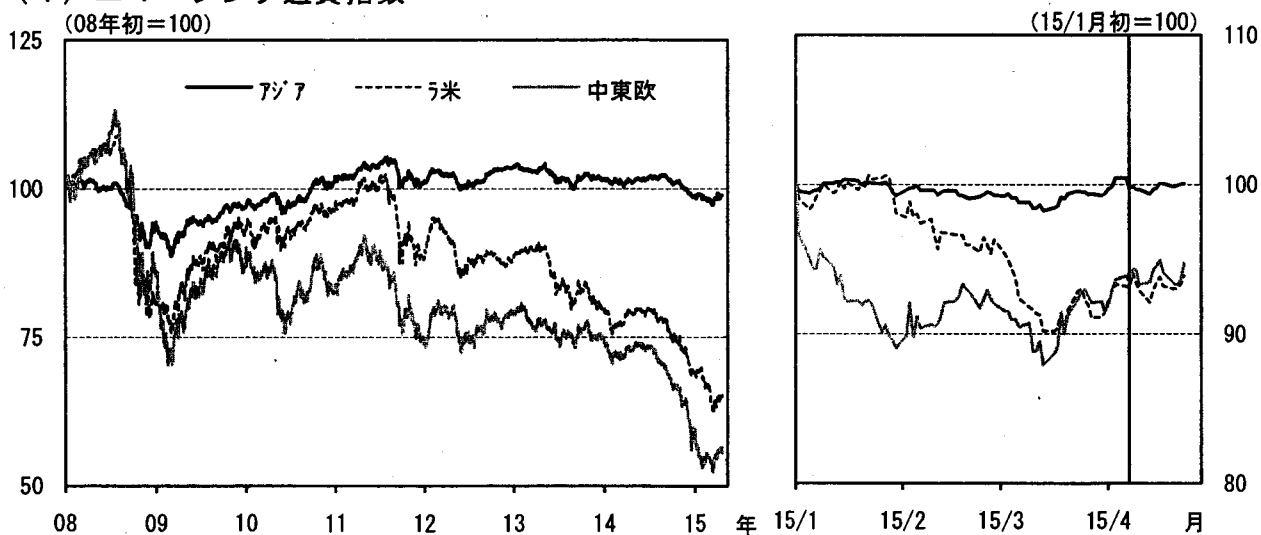


(出所) Bloomberg

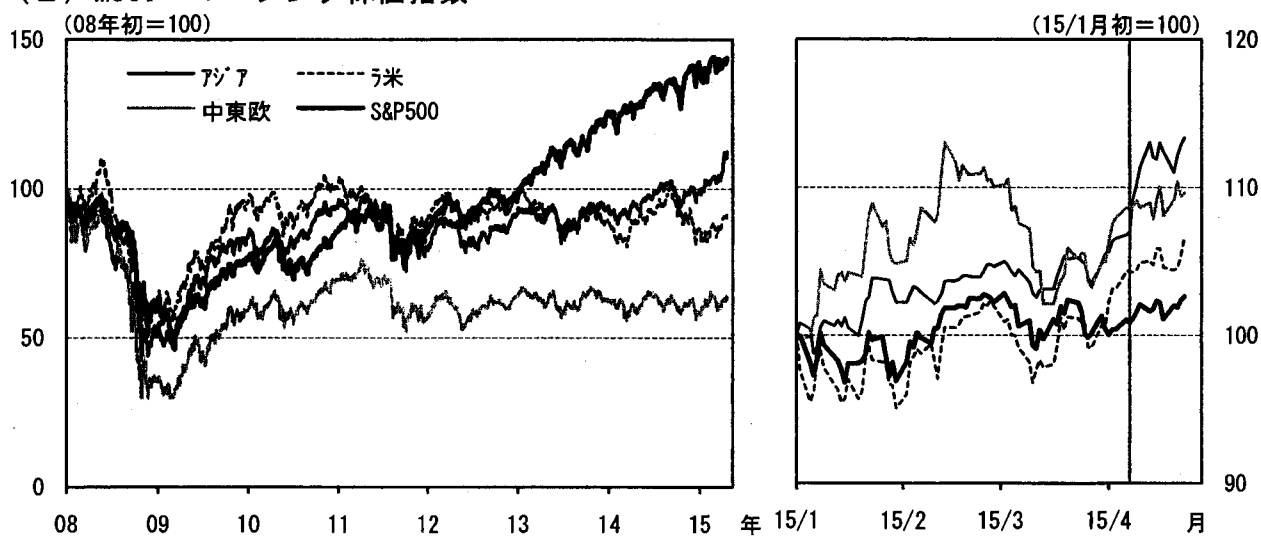
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

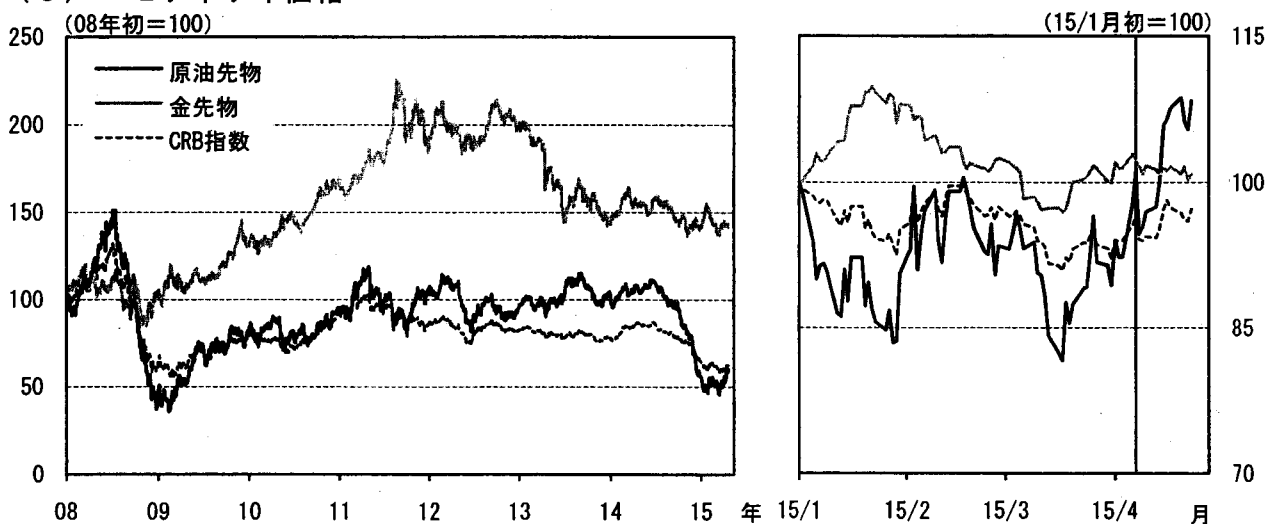
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

2015.4.30
金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

（図表 1）	マネタリーベースとバランスシート項目
（図表 2）	国債買入オペ
（図表 3）	短期国債買入オペ等
（図表 4）	短期金利
（図表 5）	海外短期金利
（図表 6）	長期金利
（図表 7）	海外長期金利
（図表 8）	本邦長期金利
（図表 9）	国債市場の流動性・機能度
（図表 10）	ギリシャ関連金融指標
（図表 11）	デット市場
（図表 12）	株価（1）
（図表 13）	株価（2）
（図表 14）	株価（3）
（図表 15）	為替レート（1）
（図表 16）	為替レート（2）
（図表 17）	為替レート（3）
（図表 18）	為替レート（4）
（図表 19）	コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（4/7 日）を表す。

(図表 1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年4月20日 (実績)	今後の年間 増加ベース 〔14年10月〕 〔31日公表〕
			見通し 〔14年10月〕 〔31日公表〕	実績		

マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	297.4	+約80兆円
----------	-------	-------	-----	-------	-------	--------

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	225.9	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.0	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.3	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	4.7	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.21	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	27.0	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	35.4	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.8	—
その他とも資産計	164.3	224.2	297	300.2	325.2	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	89.2	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	203.6	—
その他とも負債・純資産計	164.3	224.2	297	300.2	325.2	—

(注1) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

(注2) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の15年4月20日残高は、対外非公表。

(注3) 買入国庫短期証券の15年4月20日残高は、対政府取引等は勘案していない。

国債買入オペ

(図表2)

(億円、年、%)

オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回り較差)	落札決定 レート (利回り較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
3/2	T+2	1Y以下	500	4.14	0.043	0.043	0.004	0.04
3/11	T+2	1Y以下	500	2.51	0.062	0.043	0.010	0.02
4/6	T+2	1Y以下	700	4.13	0.003	-0.003	0.015	0.58
4/13	T+2	1Y以下	700	3.97	0.007	0.001	0.005	0.70
3/4	T+2	1~3Y	3,500	2.23	0.000	-0.005	0.020	1.28
3/4	T+2	3~5Y	4,000	1.90	0.007	0.003	0.090	4.72
3/6	T+2	1~3Y	3,000	2.38	-0.004	-0.005	0.006	1.64
3/6	T+2	3~5Y	3,500	2.73	0.003	0.000	0.090	4.72
3/13	T+5	1~3Y	3,000	2.80	-0.004	-0.007	0.015	1.87
3/13	T+5	3~5Y	3,500	2.55	0.001	-0.002	0.115	4.85
3/23	T+2	1~3Y	3,000	4.53	0.011	0.009	0.005	1.73
3/23	T+2	3~5Y	3,500	3.67	-0.002	-0.002	0.075	3.91
3/25	T+2	1~3Y	3,000	3.02	0.005	0.003	0.020	1.71
3/25	T+2	3~5Y	3,500	3.63	0.005	0.003	0.081	4.56
3/27	T+2	1~3Y	3,000	2.18	0.005	0.003	0.030	2.73
3/27	T+2	3~5Y	3,500	3.22	0.032	0.026	0.090	4.98
4/1	T+2	1~3Y	3,750	1.98	-0.006	-0.008	0.037	1.42
4/1	T+2	3~5Y	3,750	1.85	-0.007	-0.009	0.130	4.28
4/3	T+2	1~3Y	3,750	2.09	-0.008	-0.013	0.020	1.78
4/3	T+2	3~5Y	3,750	2.37	0.005	0.001	0.085	4.36
4/10	T+2	1~3Y	3,750	2.53	-0.006	-0.008	0.010	1.91
4/10	T+2	3~5Y	3,750	3.77	0.003	0.001	0.095	4.73
4/15	T+2	1~3Y	3,750	2.61	0.003	0.002	0.004	1.75
4/15	T+2	3~5Y	3,750	2.56	0.007	0.006	0.075	4.89
4/22	T+2	1~3Y	3,750	2.59	-0.002	-0.003	0.000	1.29
4/22	T+2	3~5Y	3,750	2.70	0.001	-0.001	0.075	4.72
4/27	T+2	1~3Y	3,750	3.49	0.007	0.007	-0.019	1.60
4/27	T+2	3~5Y	3,750	4.33	0.006	0.004	0.050	3.59
3/4	T+2	5~10Y	4,000	2.26	0.010	0.007	0.400	8.86
3/13	T+5	5~10Y	4,000	2.58	0.015	0.011	0.375	9.91
3/19	T+2	5~10Y	4,000	1.77	-0.039	-0.047	0.360	7.45
3/23	T+2	5~10Y	4,000	2.84	-0.020	-0.023	0.320	8.94
3/25	T+2	5~10Y	4,000	3.32	0.003	0.002	0.305	9.83
3/30	T+2	5~10Y	4,000	3.01	0.011	0.007	0.370	9.89
4/3	T+2	5~10Y	4,000	2.79	0.019	0.016	0.335	9.96
4/13	T+2	5~10Y	4,000	3.10	-0.009	-0.010	0.335	9.22
4/15	T+2	5~10Y	4,000	2.36	0.012	0.010	0.320	9.13
4/17	T+2	5~10Y	4,000	2.03	-0.012	-0.018	0.325	8.53
4/22	T+2	5~10Y	4,000	3.18	0.002	0.001	0.305	9.09
4/27	T+2	5~10Y	4,000	3.34	-0.002	-0.002	0.285	8.51
3/2	T+2	10~25Y	2,400	2.84	-0.001	-0.004	1.150	15.27
3/2	T+2	25Y超	1,400	3.05	-0.005	-0.009	1.420	33.82
3/6	T+2	10~25Y	2,400	1.76	-0.005	-0.010	1.181	17.55
3/6	T+2	25Y超	1,400	2.24	-0.025	-0.033	1.455	31.05
3/11	T+2	10~25Y	2,400	2.17	-0.015	-0.019	1.263	18.43
3/11	T+2	25Y超	1,400	2.15	-0.025	-0.042	1.535	33.46
3/19	T+2	10~25Y	2,400	2.16	-0.064	-0.080	1.130	15.38
3/19	T+2	25Y超	1,400	2.93	-0.099	-0.120	1.340	29.59
3/27	T+2	10~25Y	2,400	2.89	0.048	0.040	1.080	16.42
3/27	T+2	25Y超	1,400	3.05	0.047	0.040	1.255	31.12
4/1	T+2	10~25Y	2,400	2.32	0.010	0.007	1.125	19.55
4/1	T+2	25Y超	1,400	3.19	0.025	0.021	1.335	34.32
4/6	T+2	10~25Y	2,400	2.89	-0.019	-0.023	1.120	16.38
4/6	T+2	25Y超	1,400	3.21	-0.020	-0.024	1.365	32.64
4/10	T+2	10~25Y	2,400	2.18	0.011	0.007	1.135	18.91
4/10	T+2	25Y超	1,400	2.95	0.012	0.010	1.382	31.46
4/17	T+2	10~25Y	2,400	2.13	-0.006	-0.010	1.070	16.21
4/17	T+2	25Y超	1,400	2.51	-0.023	-0.029	1.315	29.01
4/24	T+2	10~25Y	2,400	1.62	-0.018	-0.025	1.070	16.63
4/24	T+2	25Y超	1,400	2.96	-0.010	-0.015	1.305	35.64
4/24	T+2	変動利付	1,400	3.66	-0.186	-0.11	—	5.37
3/30	T+2	物価連動	200	3.20	-0.342	-0.27	—	8.40

- (注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。
(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。
(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。
(注4) 2013/4/4日以前のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.6年（対外非公表）。
2014/10/31日以前のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、8.5年（対外非公表）。

短期国債買入オペ等

(資金供給オペ)

(億円、%)

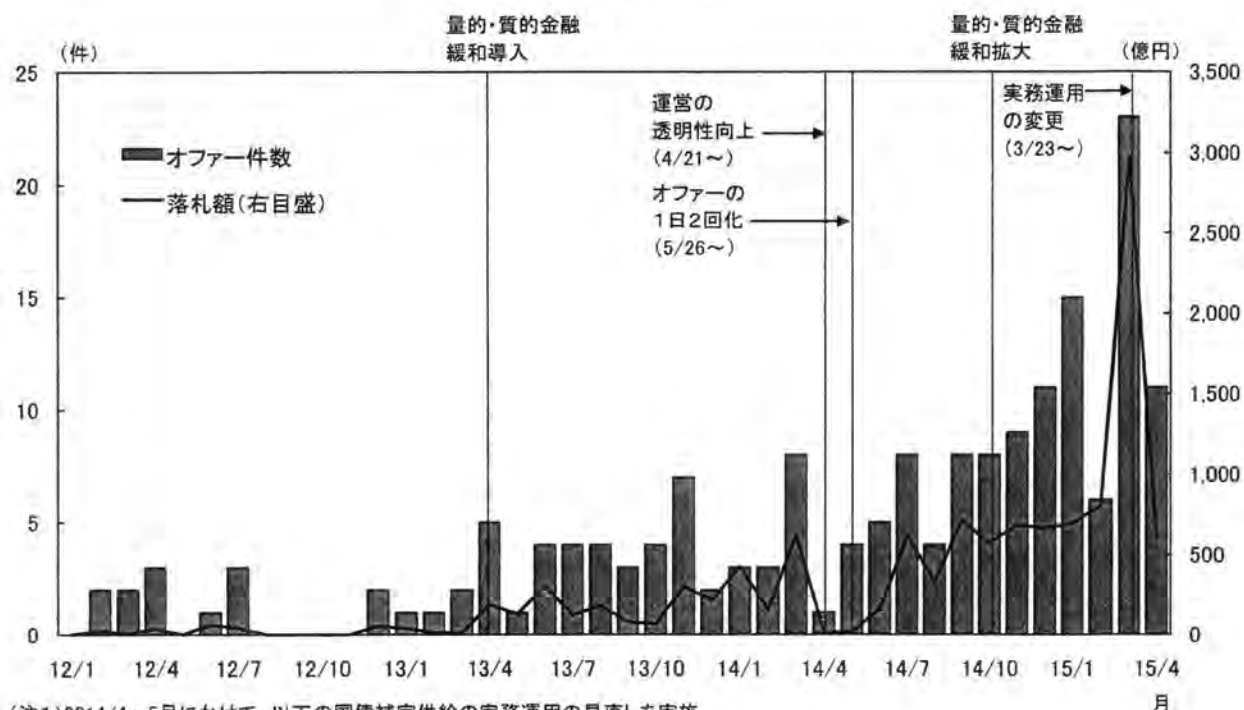
	直近残高 2015/4/28現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	67,642	4/9	T+2	3M	8,000	0.12	0.100	0.10
		4/16	T+2	3M	8,000	0.16	0.100	0.10
		4/23	T+2	3M	8,000	0.33	0.100	0.10
国庫短期証券買入	393,548	4/10	T+2	-	17,500	1.52	0.000	-0.002
		4/17	T+2	-	27,500	1.23	-0.003	-0.035
		4/24	T+2	-	25,000	1.30	0.002	-0.016
社債等買入	32,330	4/13	T+4	-	750	2.17	0.087	0.055
CP等買入	22,600	4/7	T+3	-	4,000	2.85	0.086	0.080
		4/16	T+3	-	4,000	2.00	0.081	0.073
		4/24	T+3	-	4,000	2.12	0.079	0.074

	直近残高 2015/4/28現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	47,601	4/10、13、16、20、24	5回	1,825
J-REIT買入	2,147	4/10、13、15、17、20	5回	60

(注1)国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2)直近残高は、対外非公表。

国債補完供給



(注1)2014/4~5月にかけて、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

- ①オファーの1日2回化(5/26日以降のオファー実施分)
- ②「日本銀行が保有する国債の銘柄別保有残高」の公表頻度の引上げ
- ③運営の透明性向上(4/21日以降のオファー実施分)
 - ・「玉の返済目途ありと判断される場合のみ許可」から「玉の返済不能が明らかな場合のみ排除」に変更
 - ・同一銘柄の連続利用可能な日数(最長5営業日)を明確化

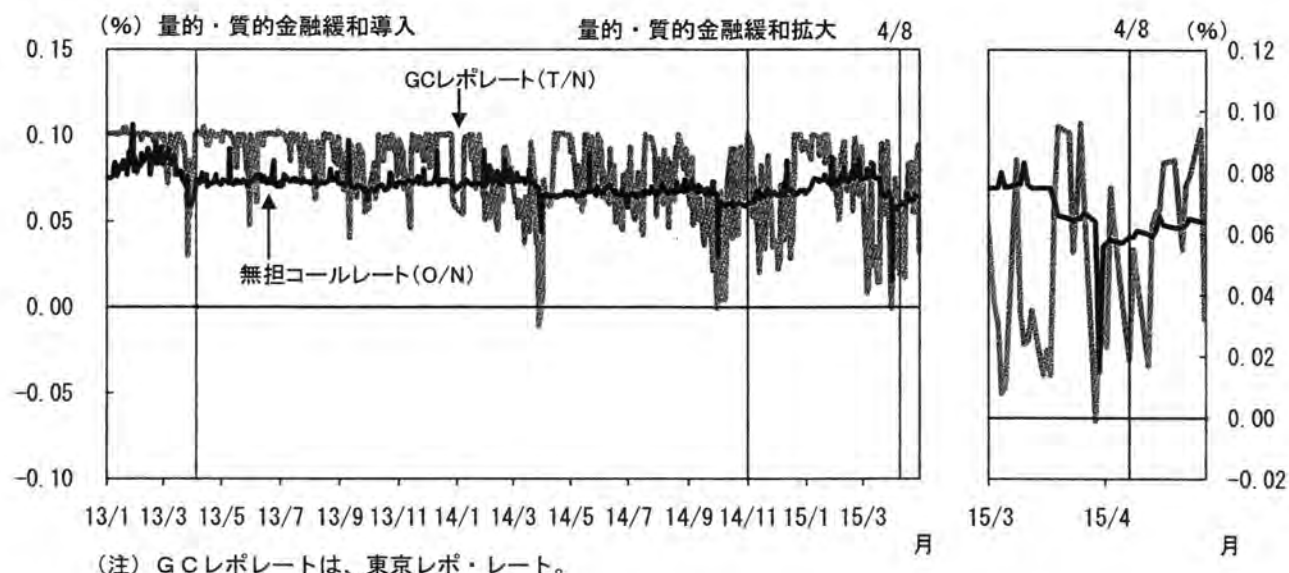
(注2)2015/3月に、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

- ①銘柄別の売却上限額の引き上げ(最大2,000億円→最大4,000億円)
- ②同一銘柄の連続利用日数の引き上げ(最長5営業日→最長15営業日)

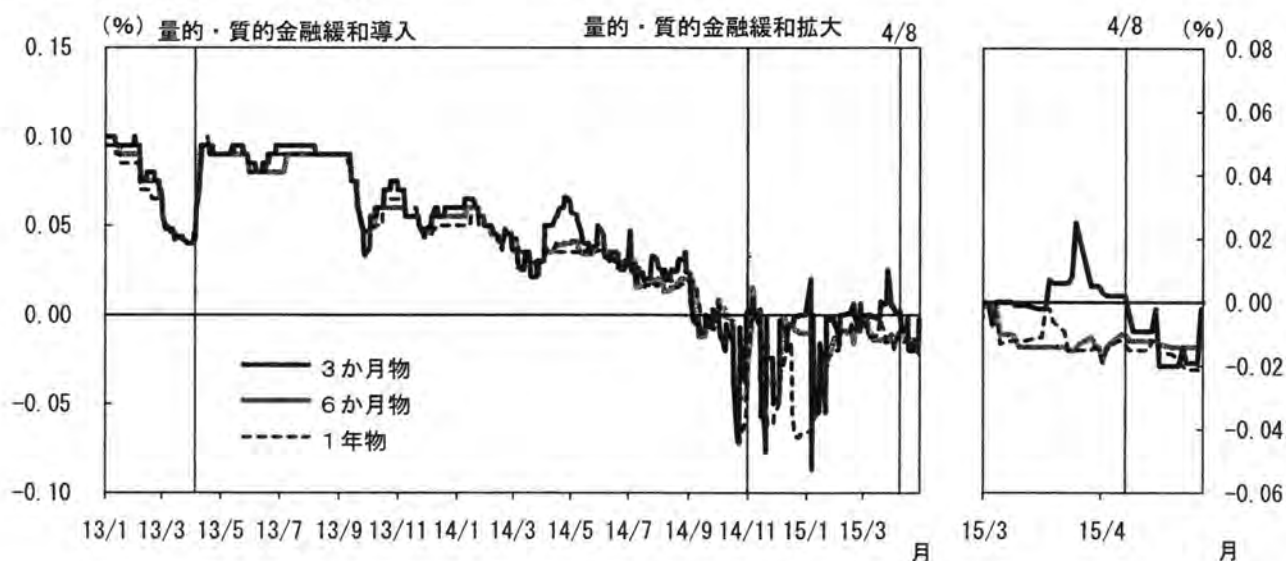
(注3)2015/4月は、4/28日オファー分までの合計。

短期金利

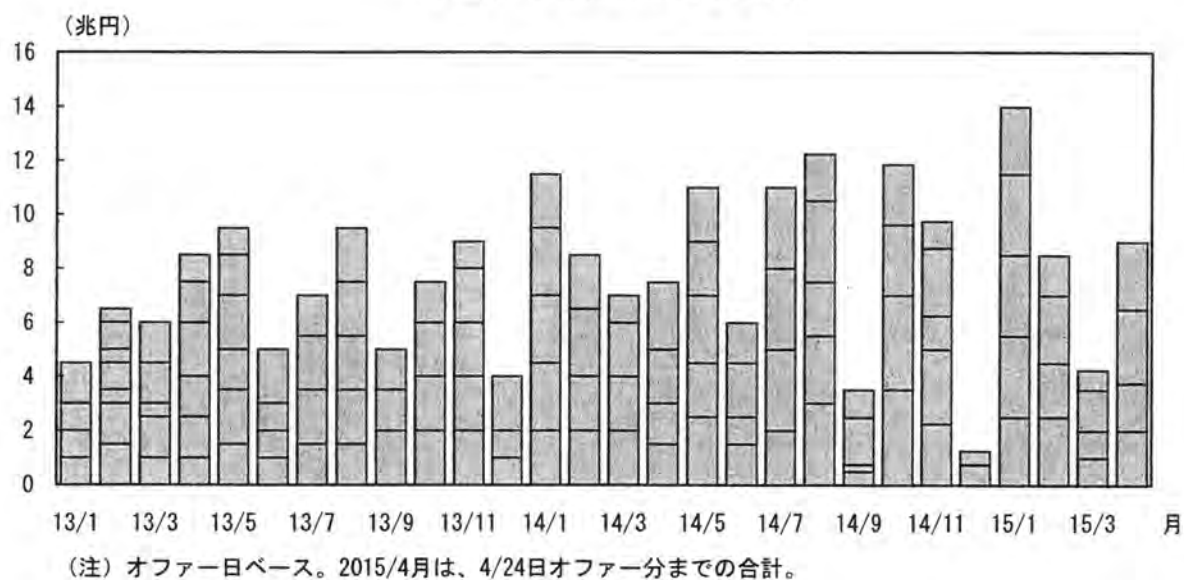
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り

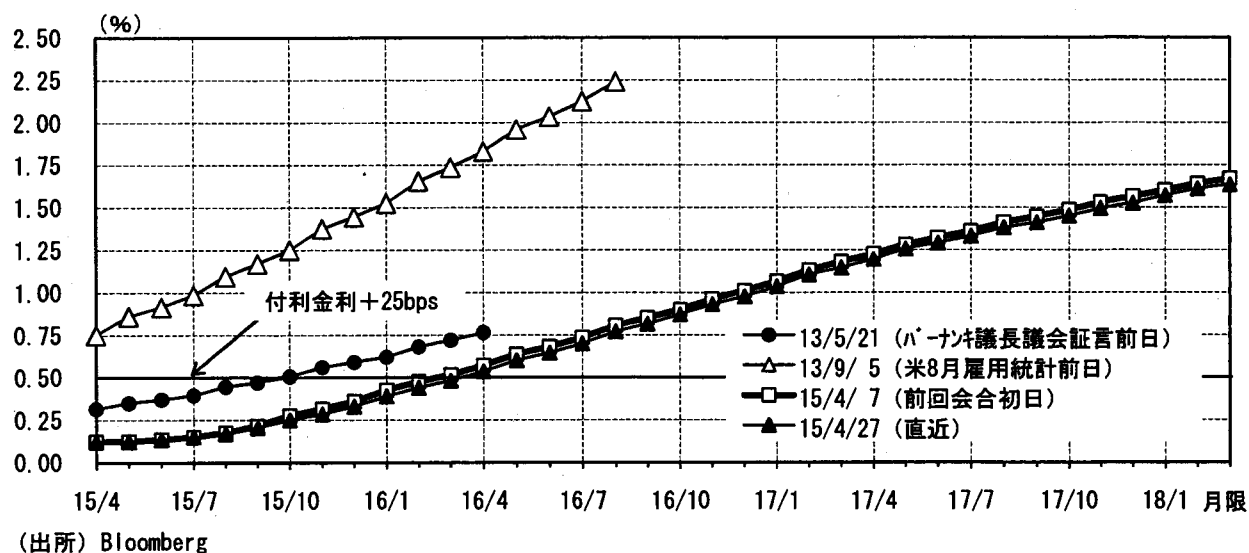


(参考) 国庫短期証券買入額

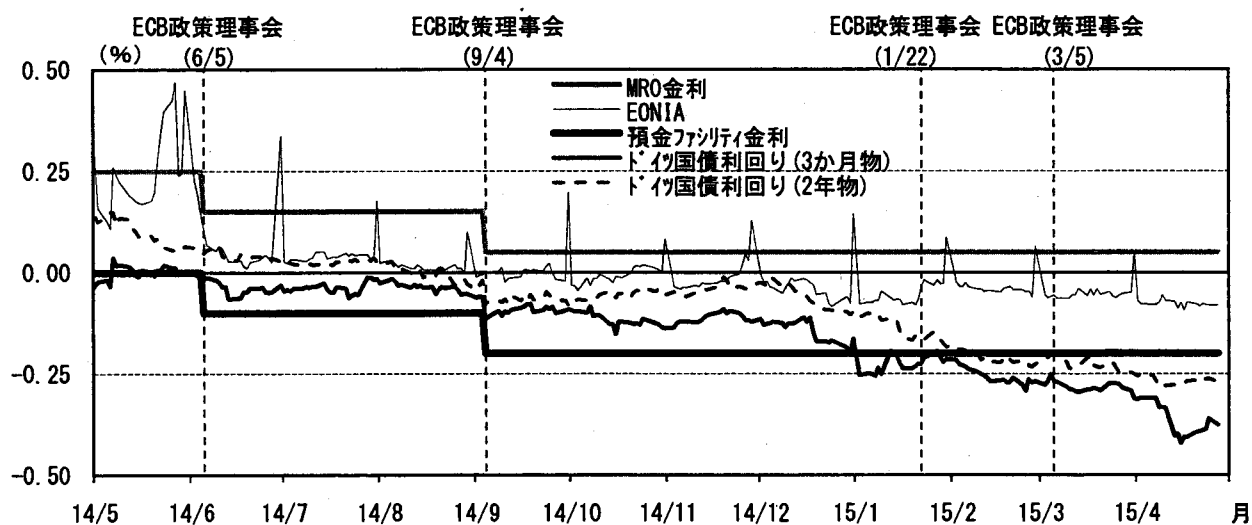


海外短期金利

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



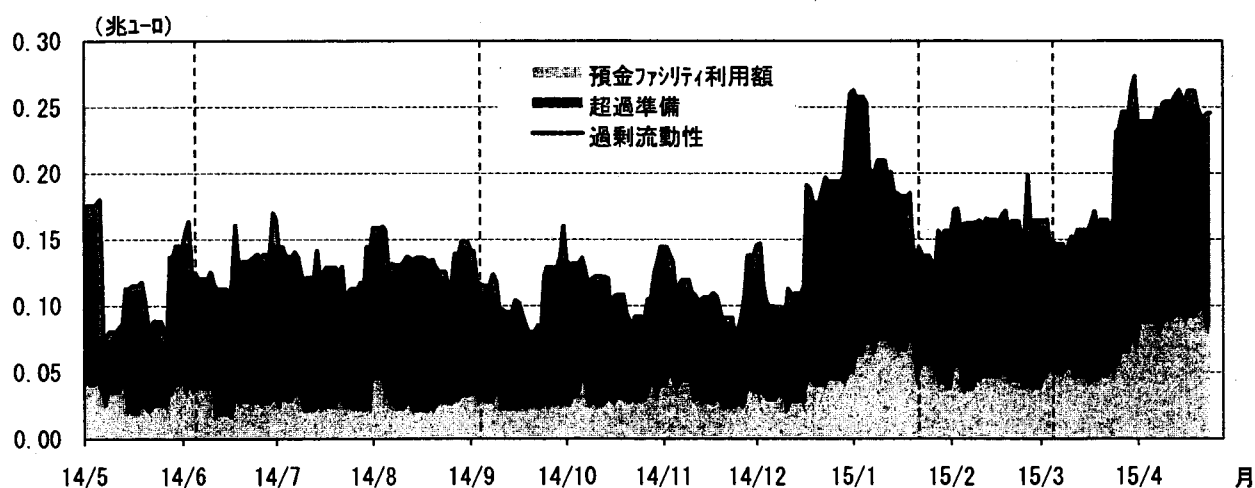
(2) ユーロエリアの短期金利等



(注) 直近は4/27日。ECBの政策金利変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

(3) ユーロエリアの超過準備と預金ファシリティ利用額



(注) 直近は4/24日。

(出所) ECB

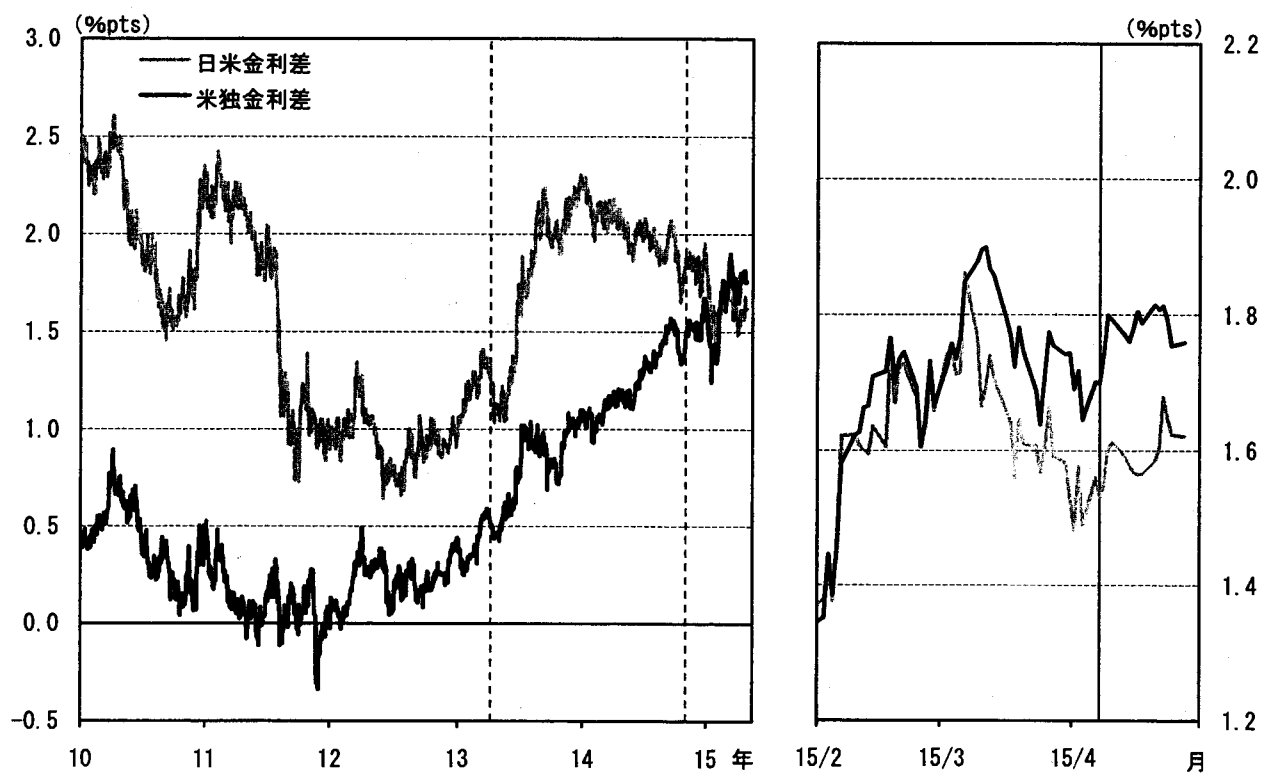
(図表 6)

長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差（10年国債）



(注) 直近は、日本は4/28日、その他は4/27日。

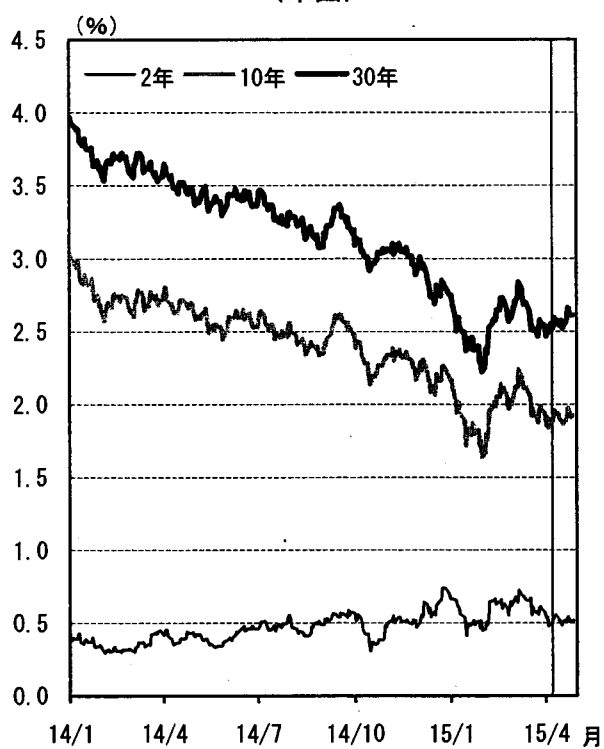
(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表 7)

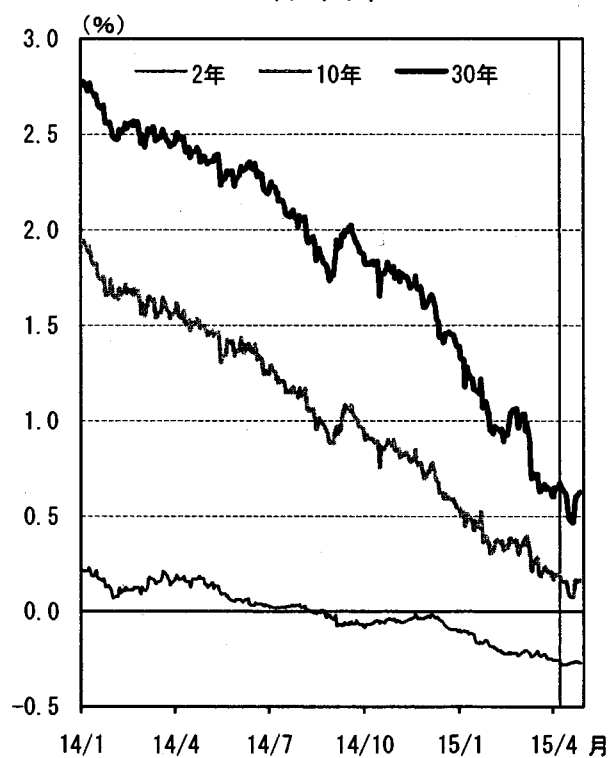
海外長期金利

(1) 年限別利回り

(米国)



(ドイツ)

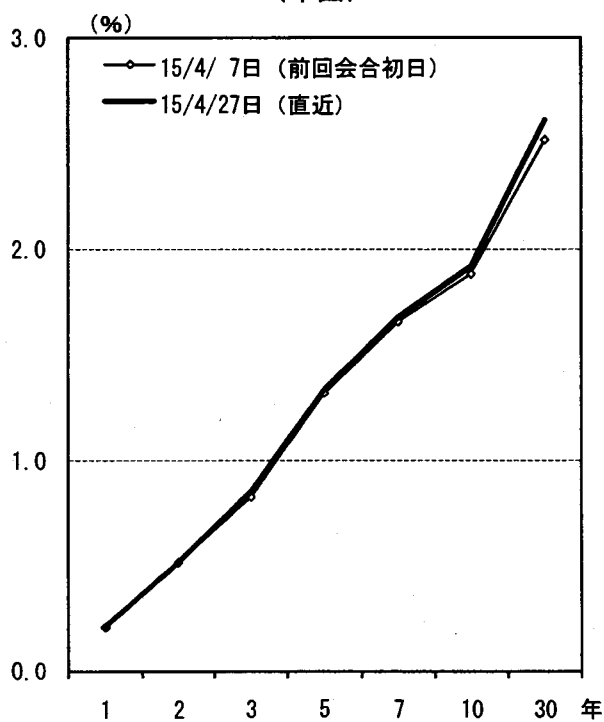


(注) 直近は4/27日。

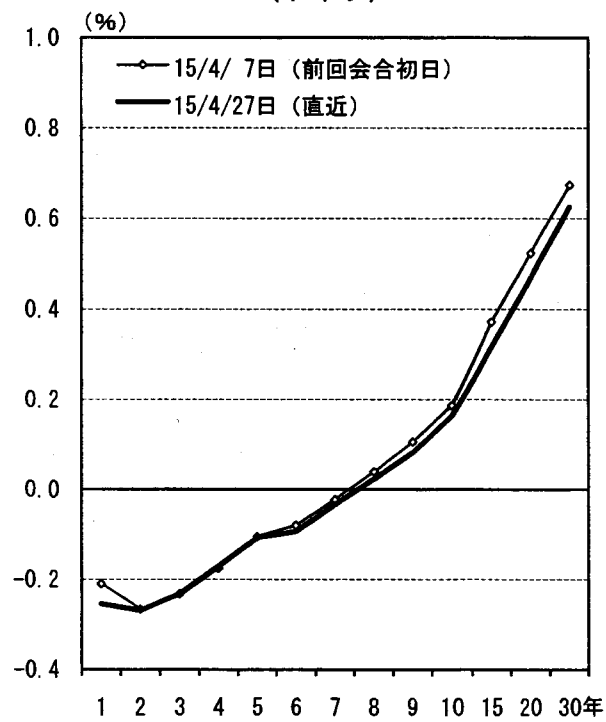
(出所) Bloomberg

(2) イールド・カーブ

(米国)



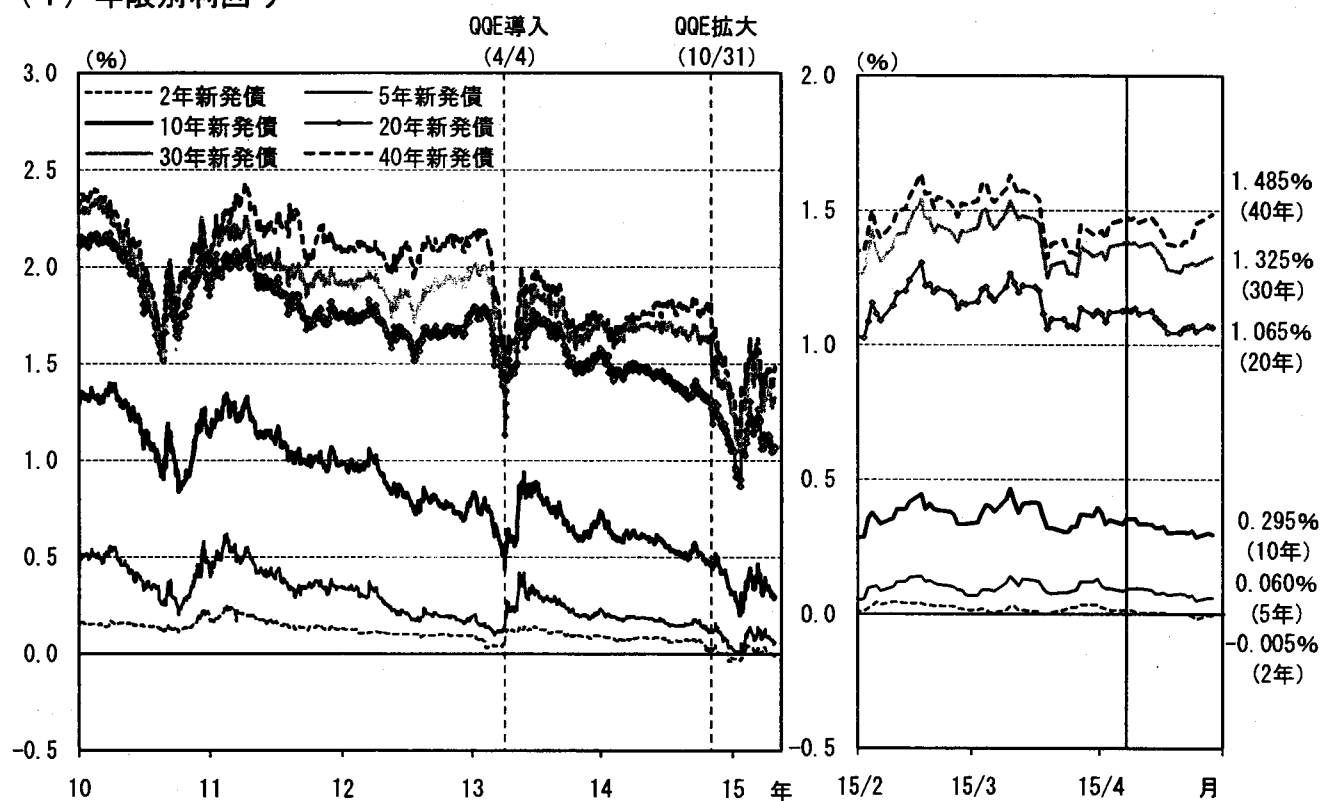
(ドイツ)



(出所) Bloomberg

本邦長期金利

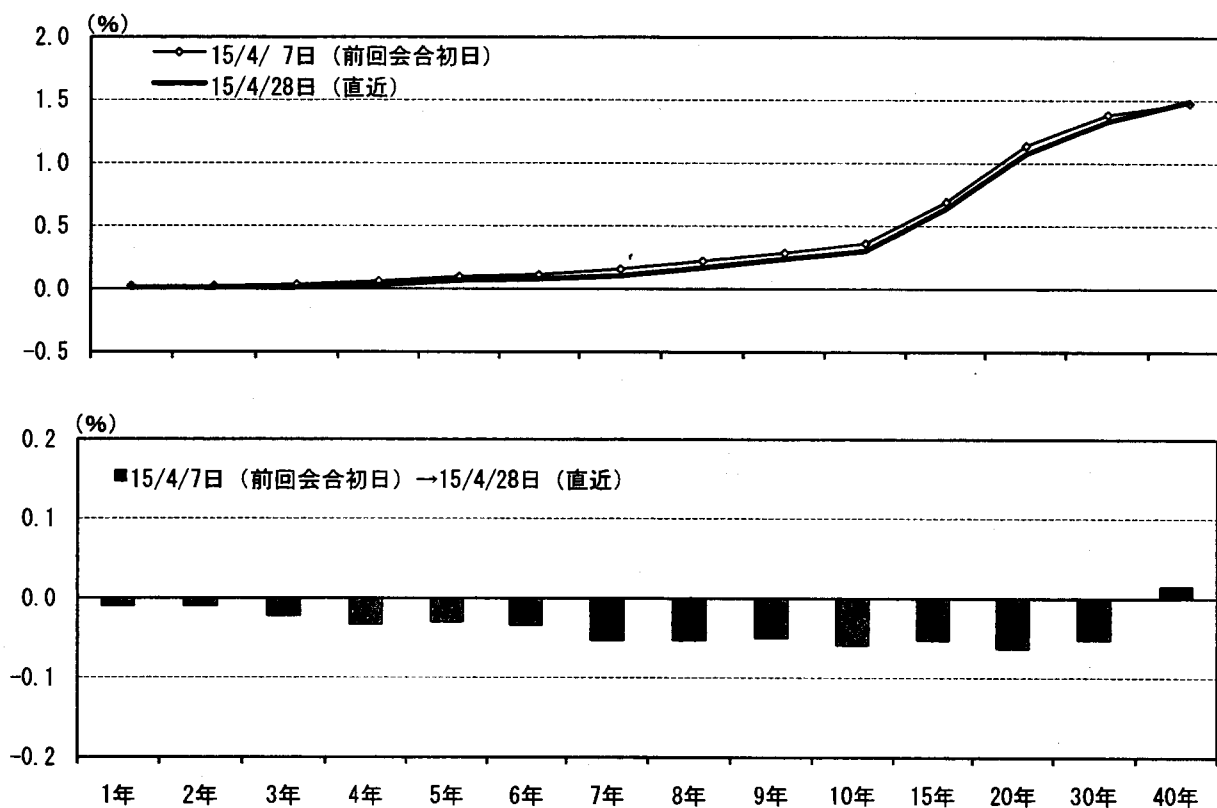
(1) 年限別利回り



(注) 直近は4/28日。

(出所) 日本相互証券

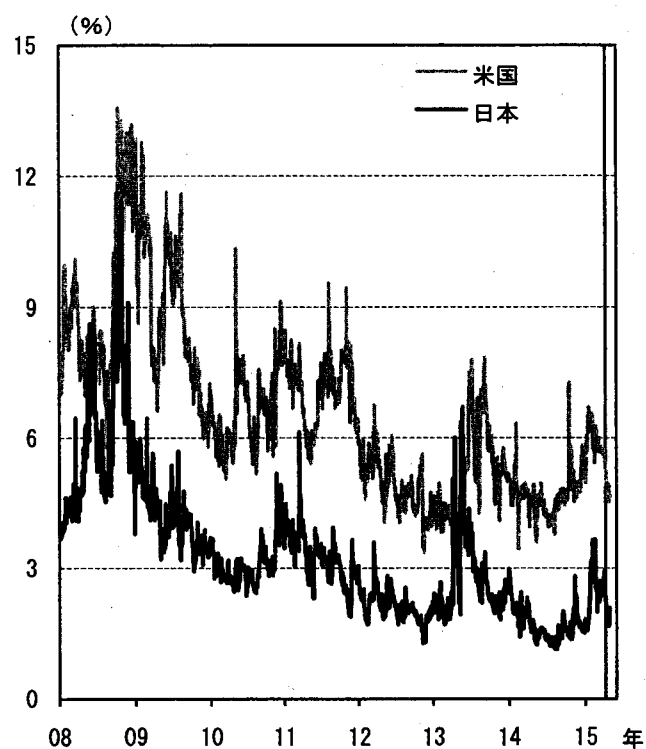
(2) イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

国債市場の流動性・機能度

(1) 長国先物ポジションのインフライト・ボラティリティ



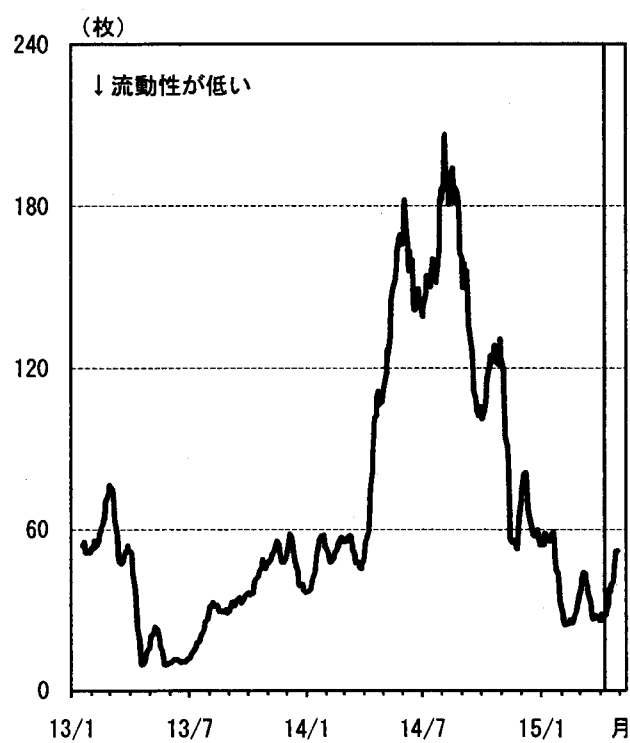
(注) (2)は10日移動平均。直近は4/27日。

(資料) Bloomberg、QUICK

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



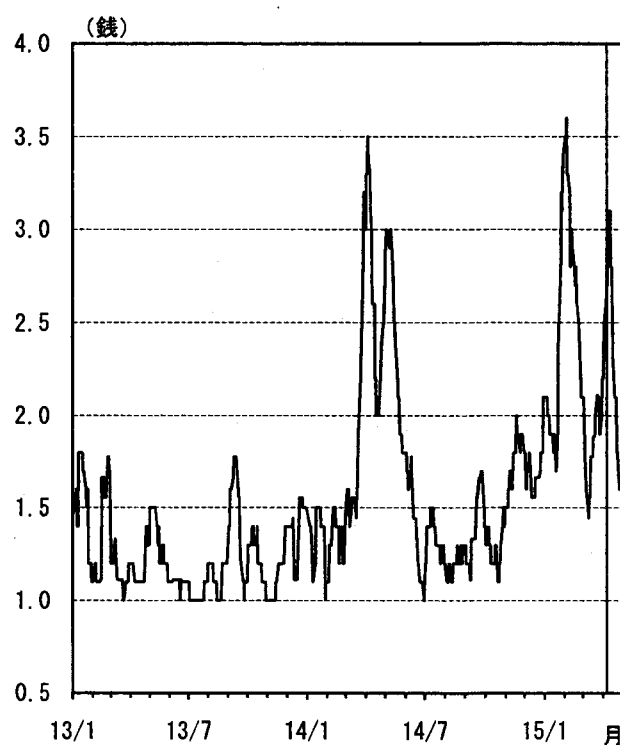
(3) 長国先物の板の厚み (ベスト・アスク枚数)



(注) 10日移動平均。直近は4/27日。

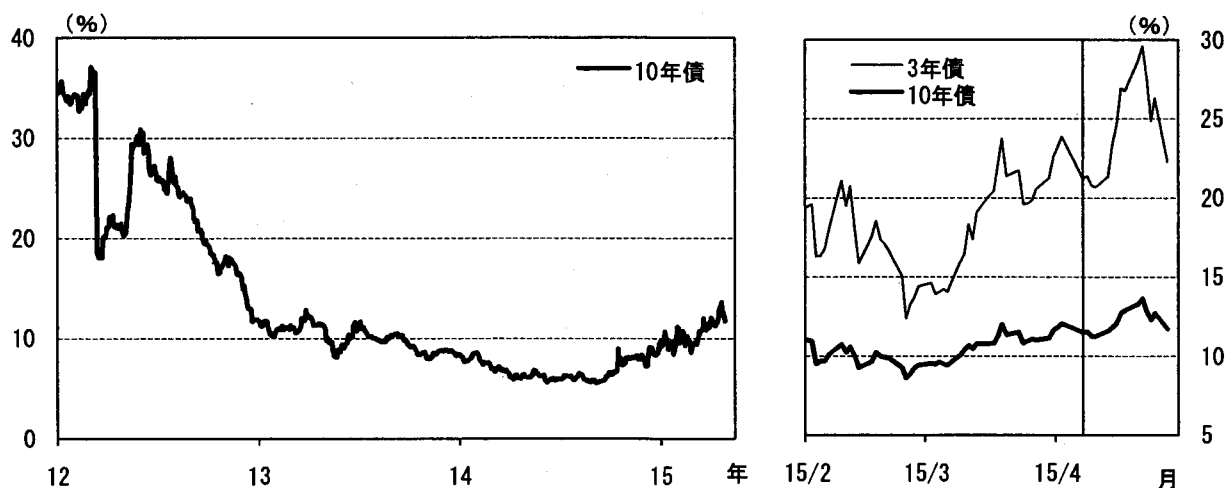
(資料) Bloomberg

(4) 長国先物のビッド・アスク・スプレッド

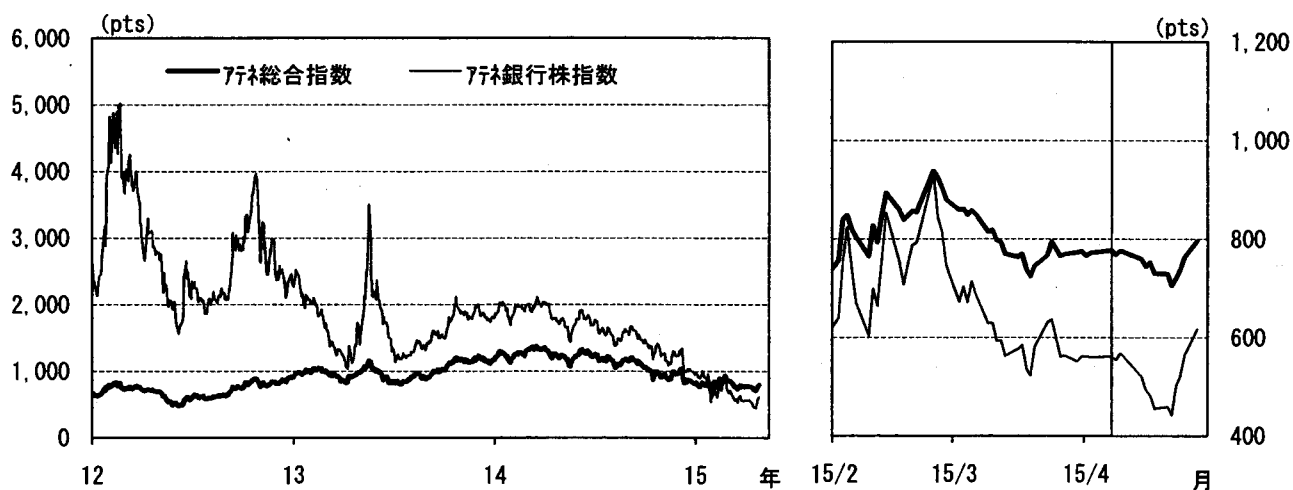


ギリシャ関連金融指標

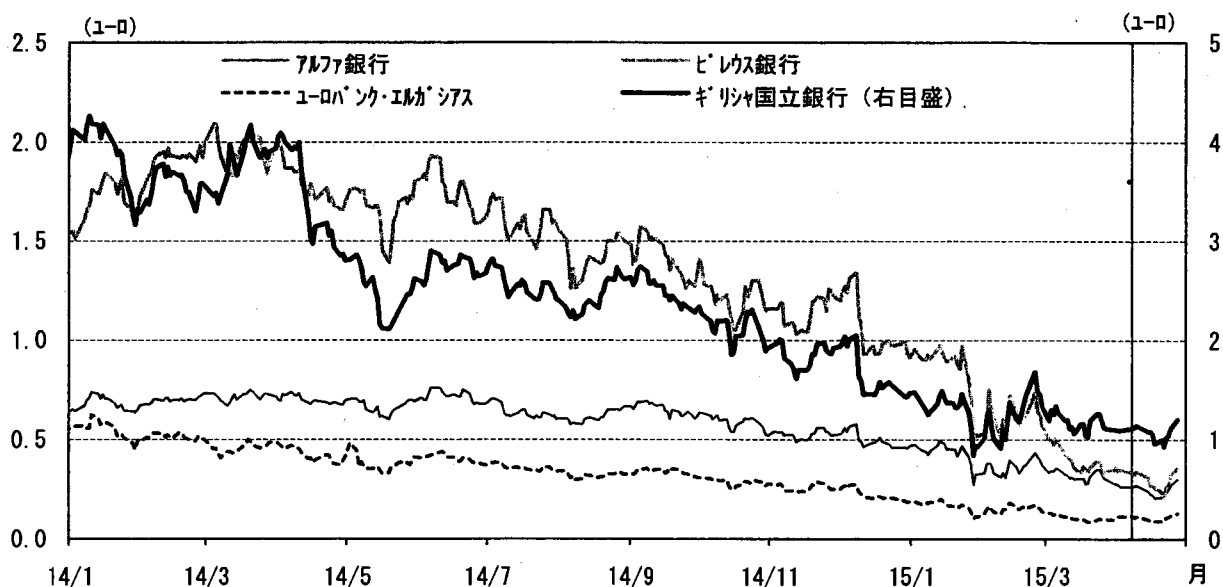
(1) 国債金利



(2) 株価



(3) 株価（個別行）

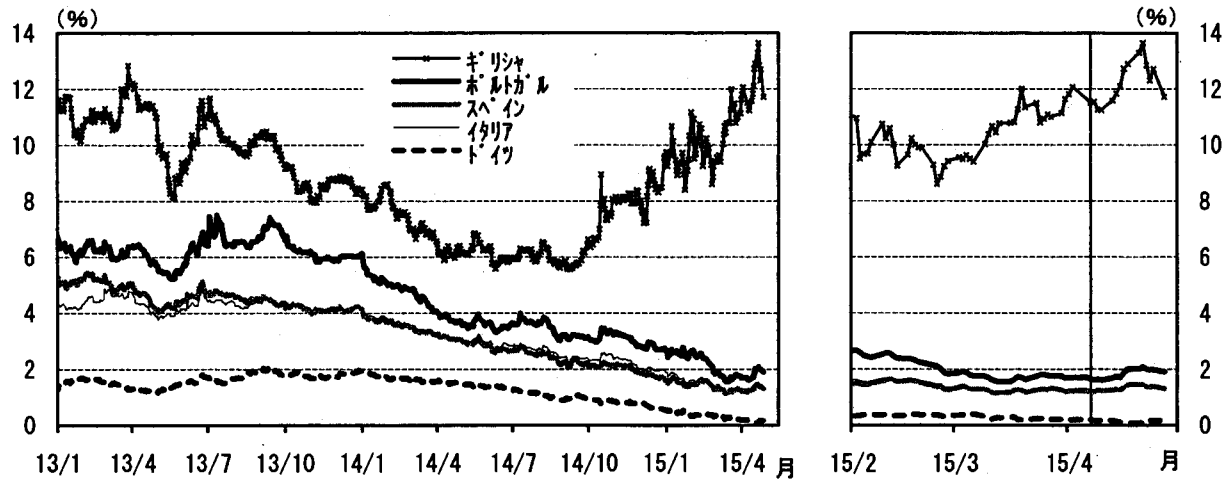


(注) 直近は4/27日。

(出所) Bloomberg

デット市場

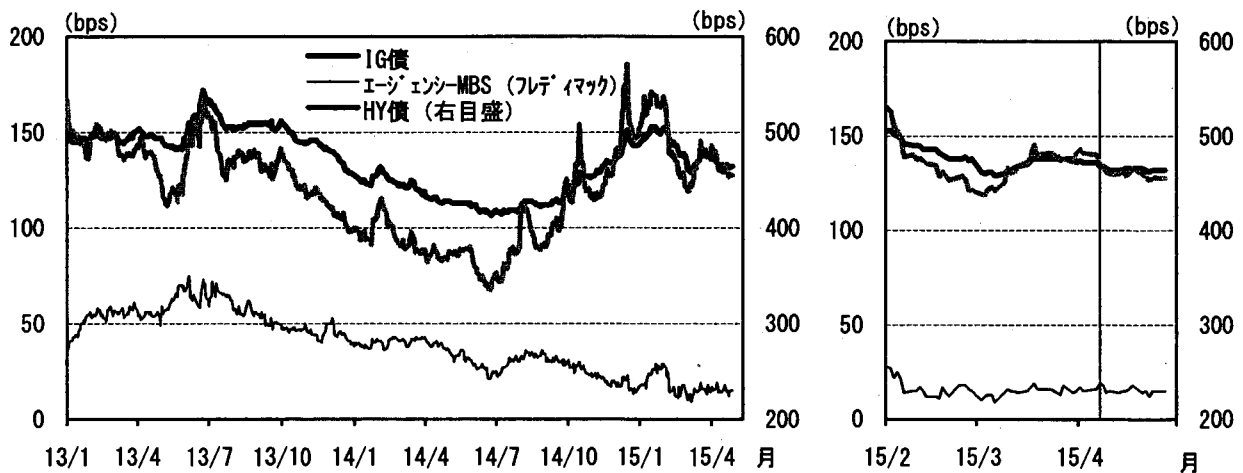
(1) 欧州周縁国の国債金利 (10年物)



(注) 直近は4/27日。

(出所) Bloomberg

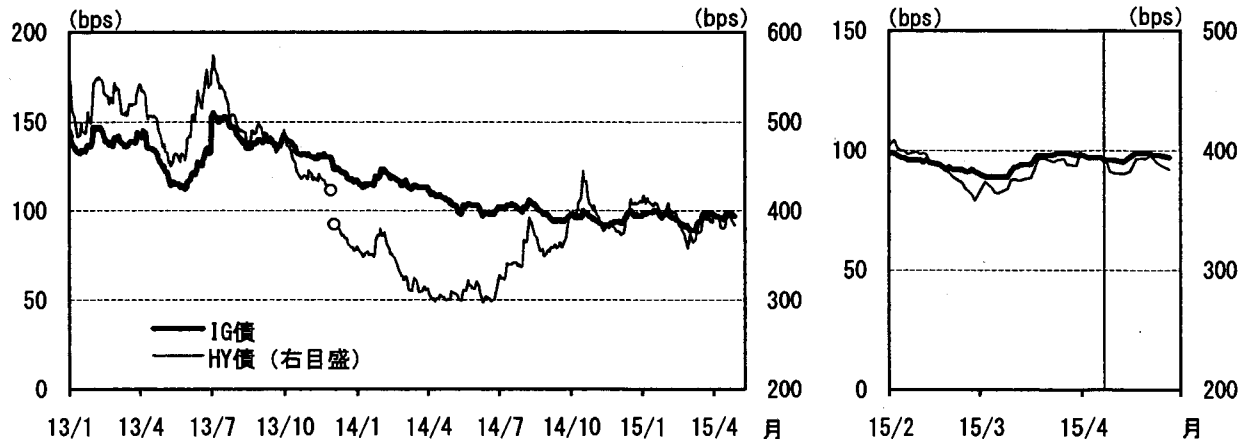
(2) 米国クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は4/27日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州クレジット市場 (流通スプレッド)



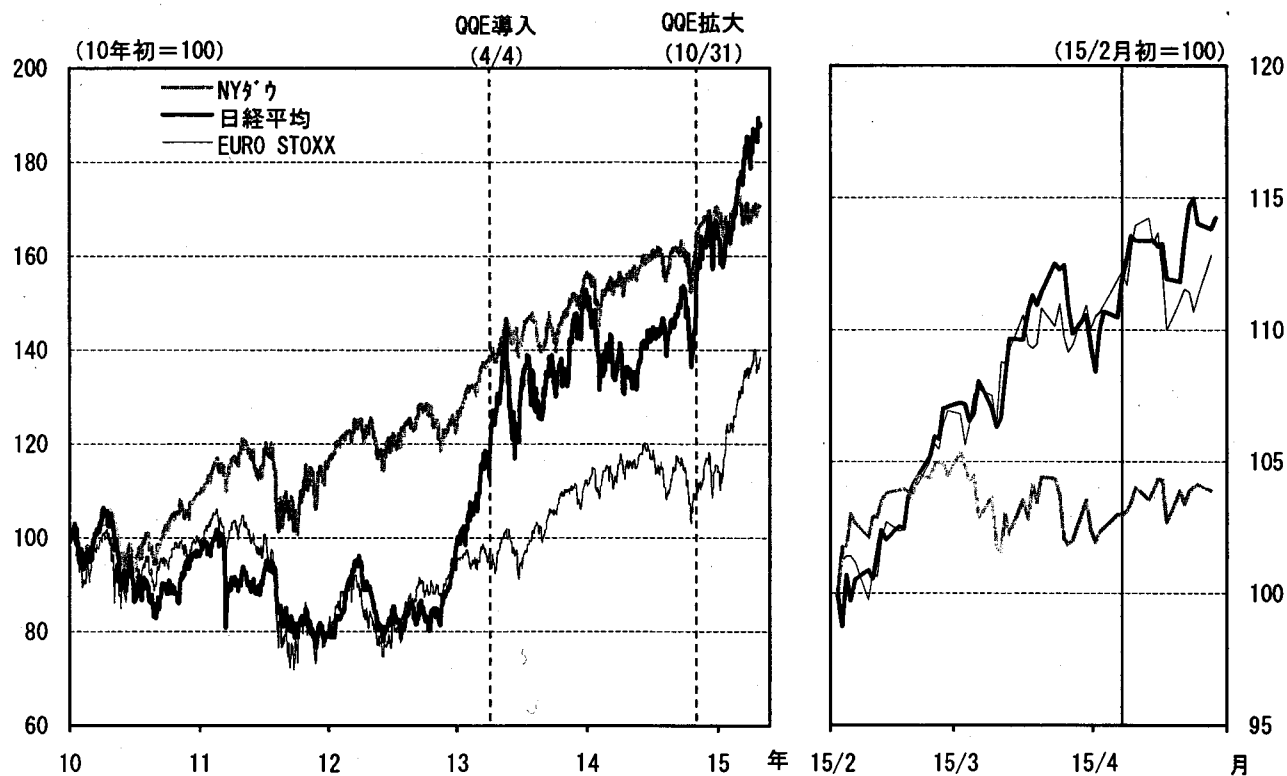
(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。HY債スプレッドについて、13/12/1日に下方への段差が生じているのは (図中では○で表示)、同日以降、fixed-to-float債 (当初は固定金利払いでその後変動金利払いに変わる債券) の計算方法をベンダーが変更したことによるもの。直近は4/27日。

(出所) Bloomberg

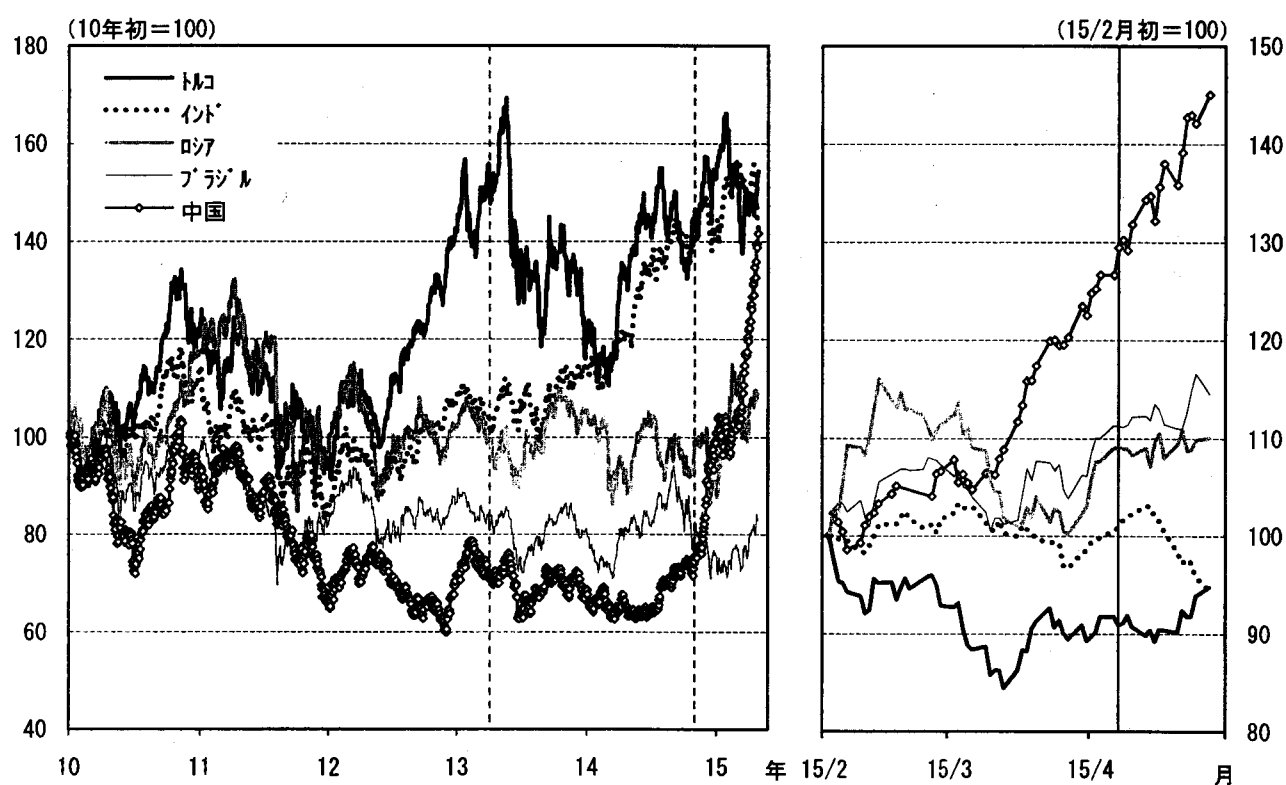
(図表12)

株価 (1)

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

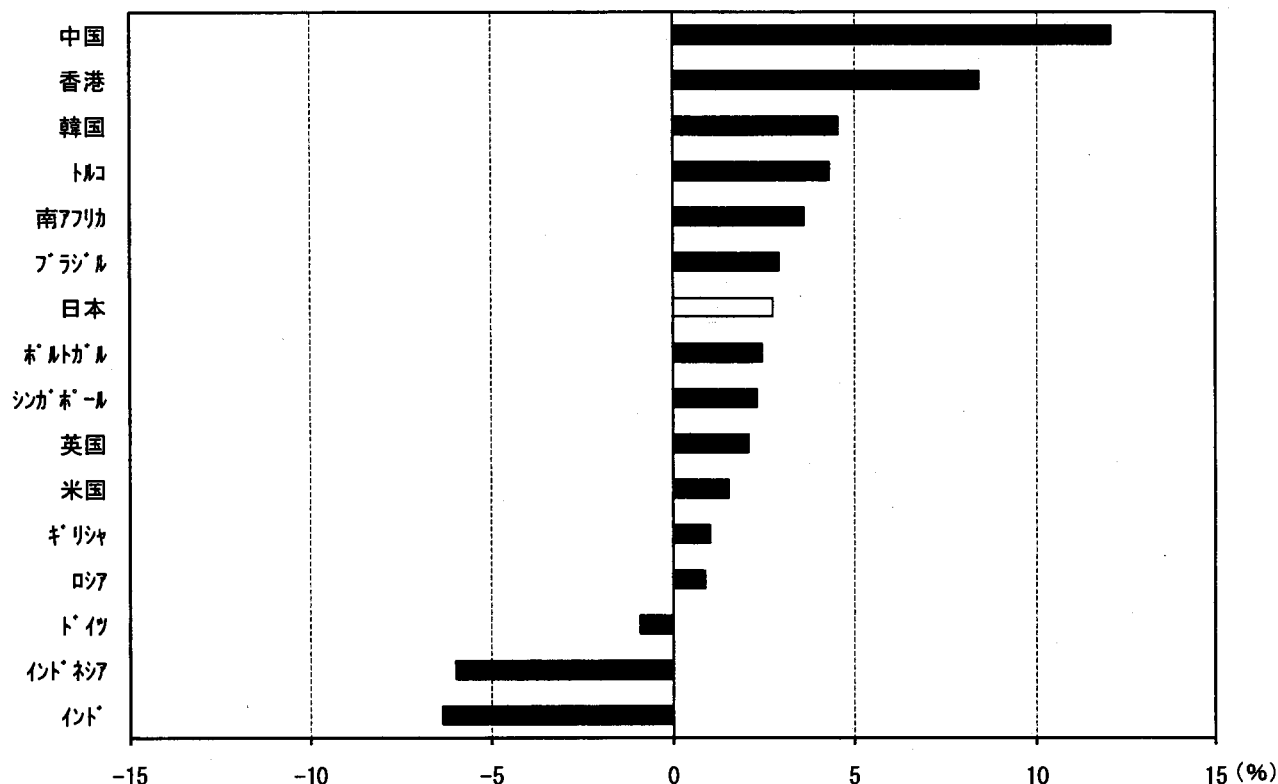
2. 直近は、日本は4/28日、その他は4/27日。

(出所) Bloomberg

株価(2)

(1) 各国の株価騰落率

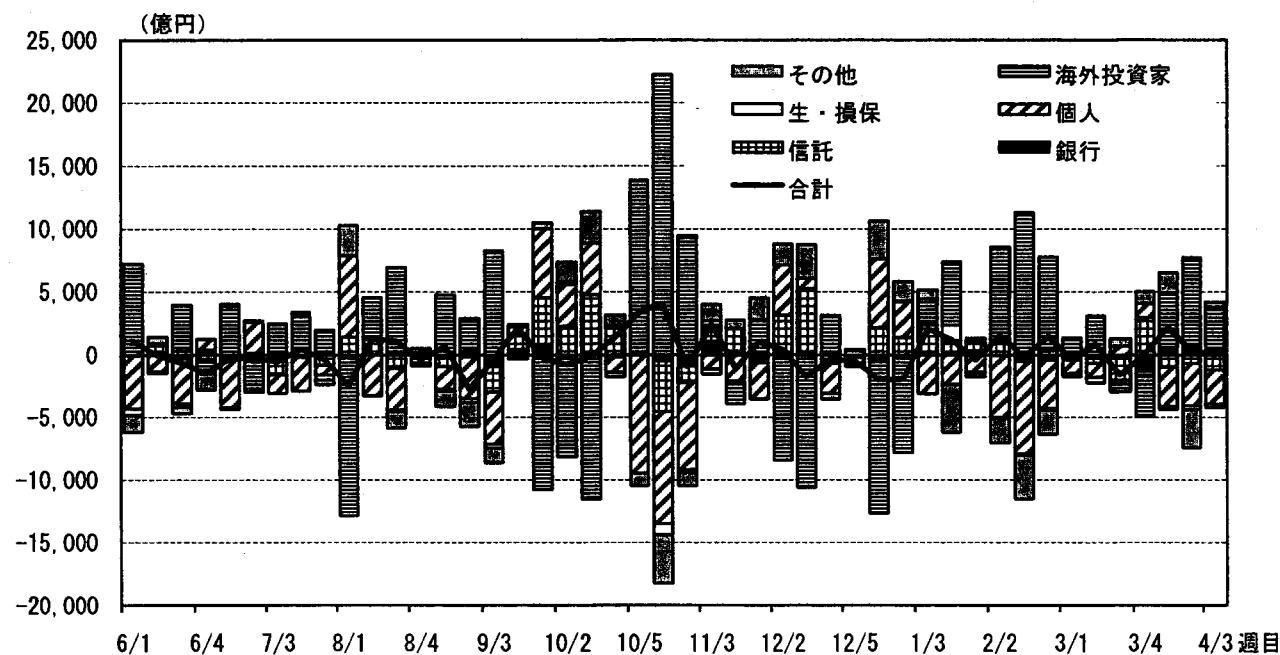
4月7日(前回会合初日)～4月27日(直近)



(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。なお、南アフリカの直近は4/24日。

(出所) Bloomberg

(2) 本邦株式・主体別売買動向(現先合算)

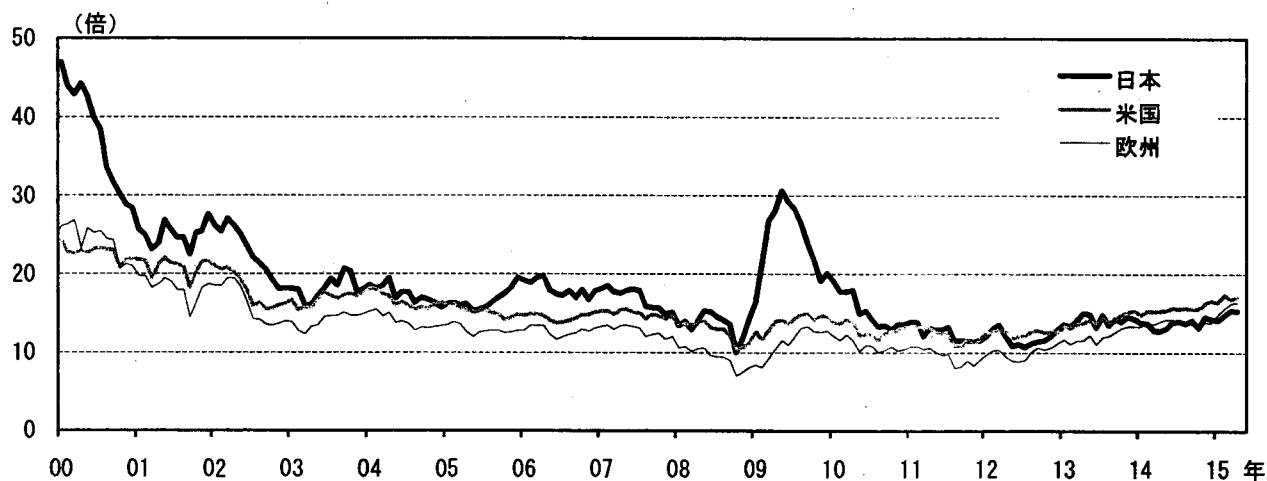


(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。直近は4月第3週(4/13～4/17日)。なお、2014年11月第4週以降は、JPX日経400先物を含むベース。

(出所) 東京証券取引所、大阪取引所

株価 (3)

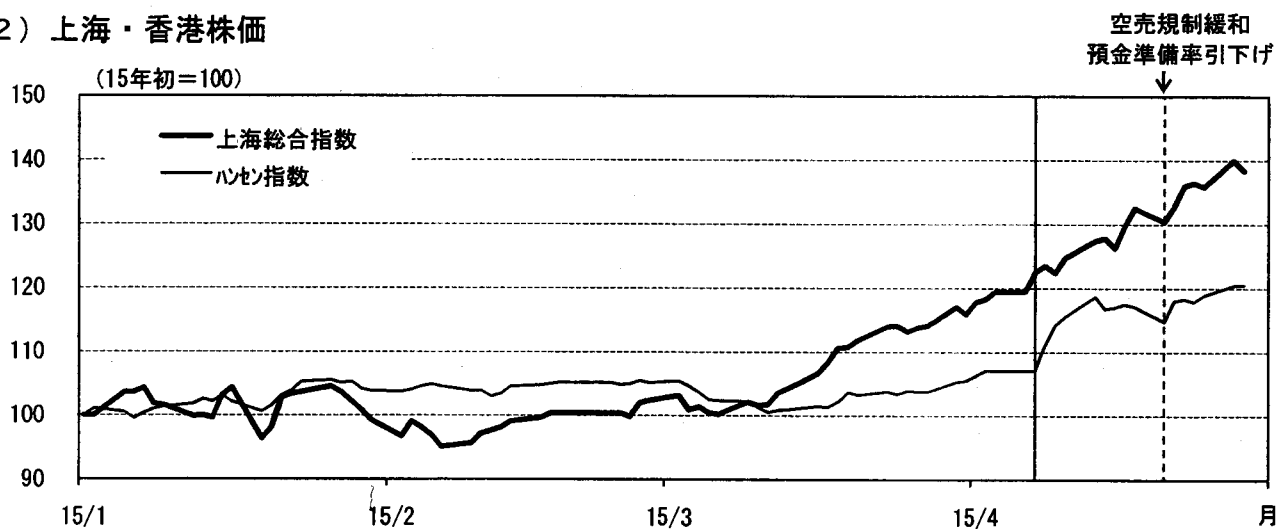
(1) 日米欧のPER



(注) 米国がS&P500、欧州がEURO STOXX、日本がTOPIX。直近は、米国が4/15日、それ以外が4/14日。

(出所) トムソン・ロイター

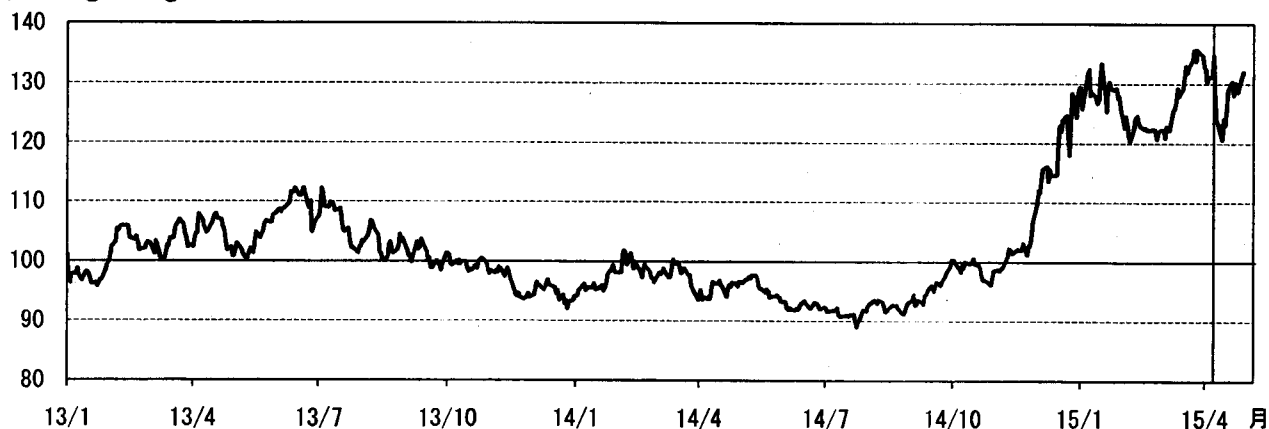
(2) 上海・香港株価



(注) 直近は4/28日。

(出所) Bloomberg

(3) Hang Seng China AH Premium Index



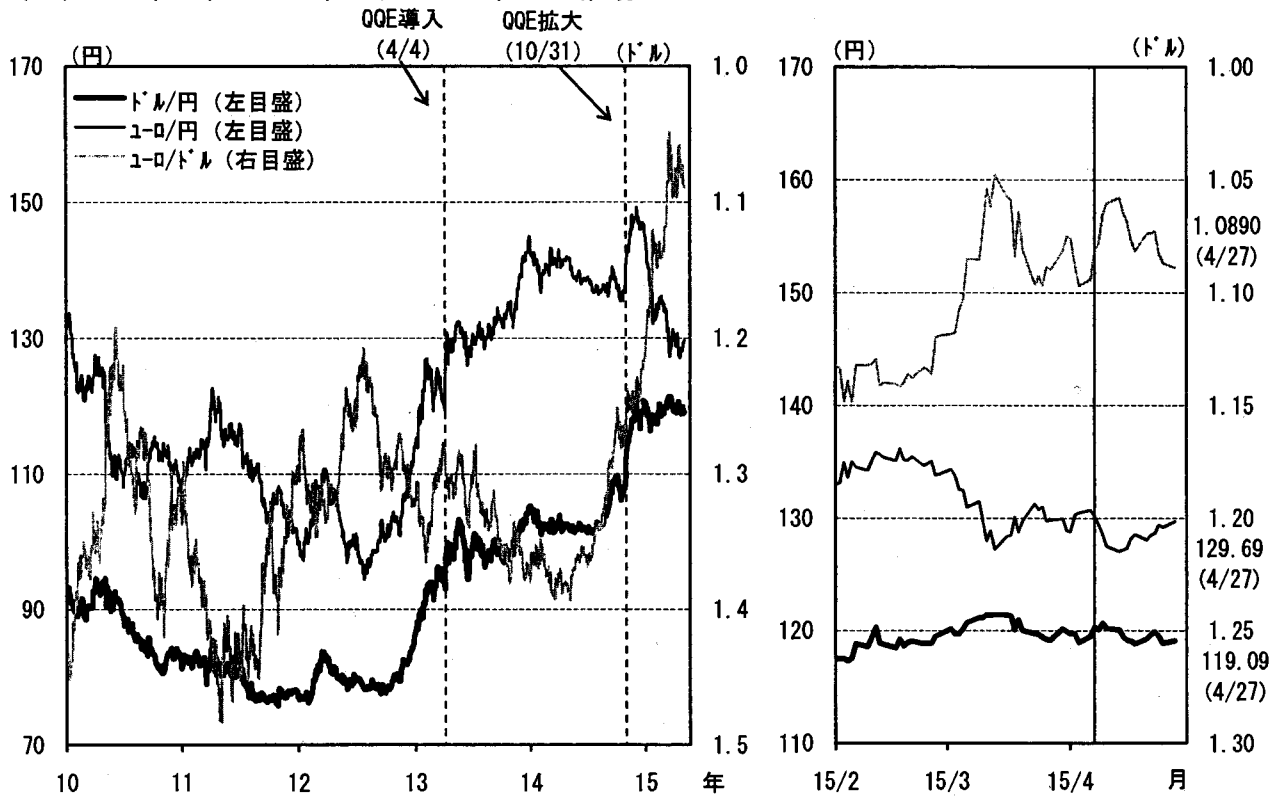
(注) 直近は4/28日。Hang Seng China AH Premium Indexとは、中国本土(A株)と香港(H株)の両方に上場している中国企業59社(4/28日時点)の株価の、両市場での価格比を算出したもの。同指数が100より大きくなると、A株がH株に対して割高であることを示す。

(出所) Bloomberg

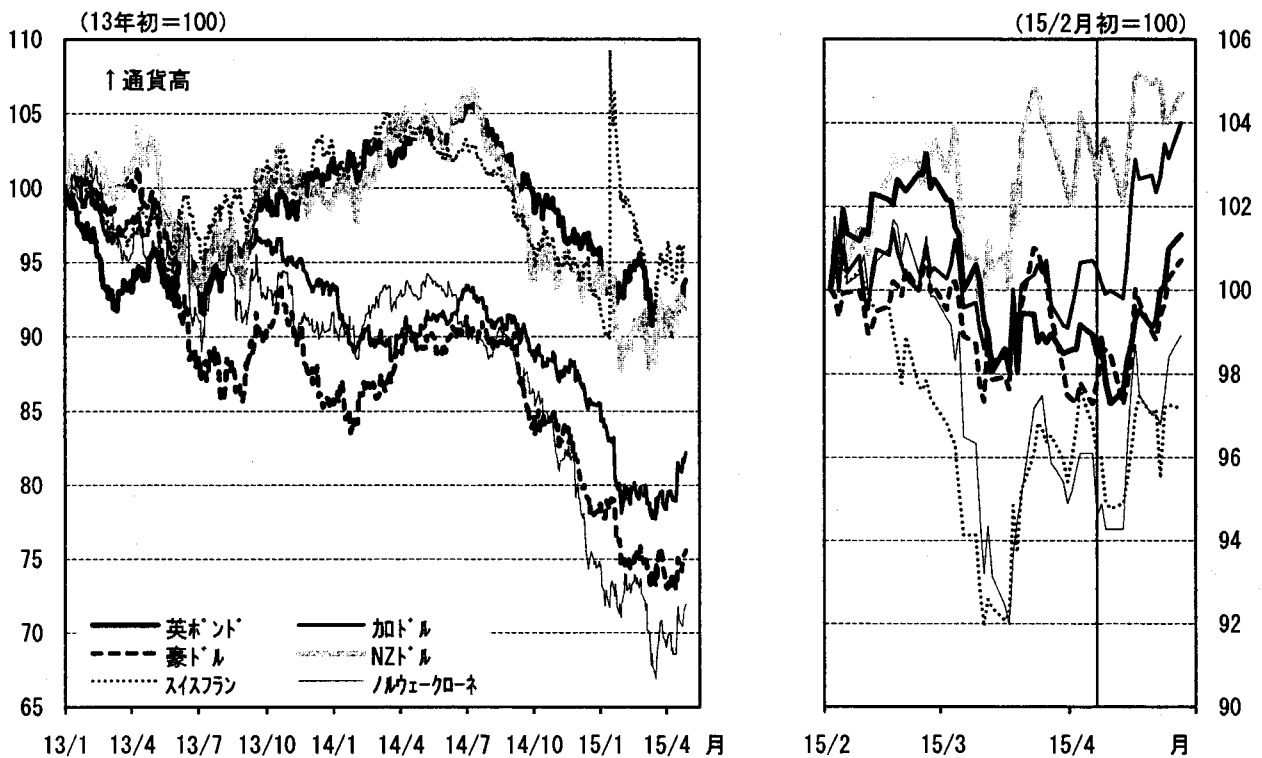
(図表15)

為替レート (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 英ポンド・加ドル・豪ドル・NZドル・スイスフラン・ノルウェークローネ (対ドル)



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

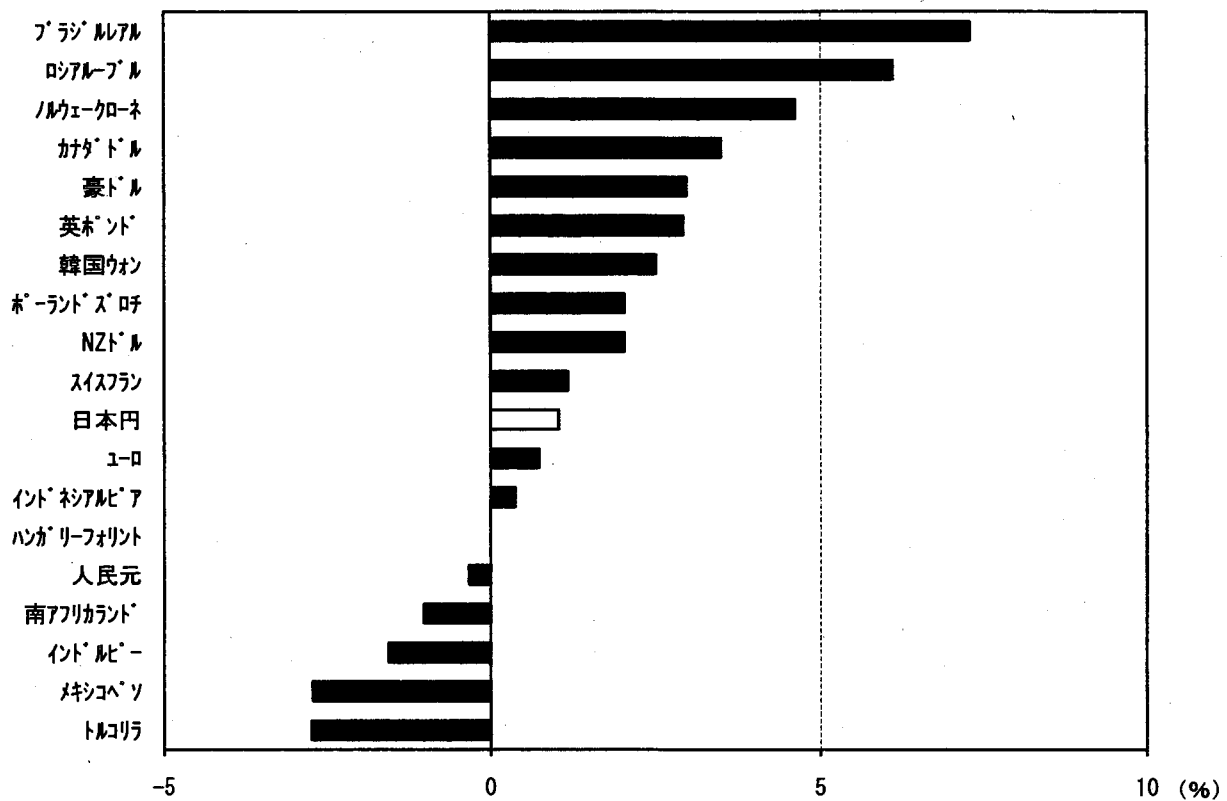
2. 直近は4/27日。

(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg

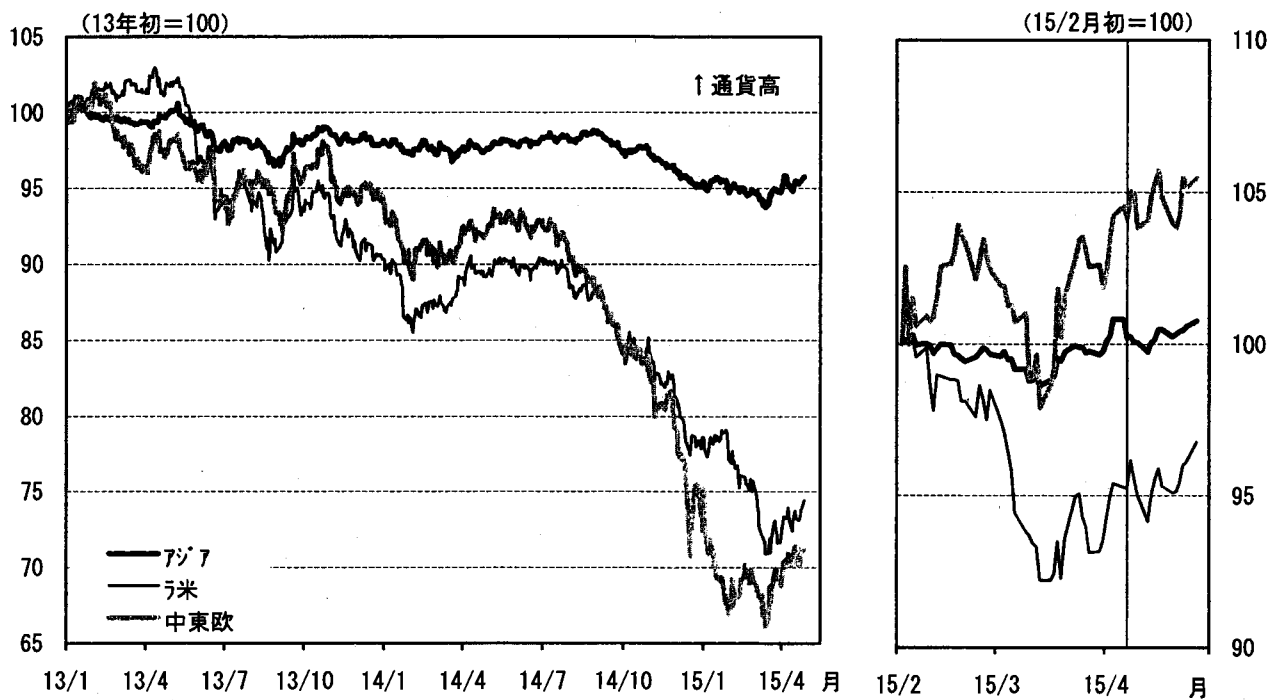
為替レート (2)

(1) 主要通貨の対ドル騰落率

4月7日 (前回会合初日) ~ 4月27日 (直近)



(2) エマージング通貨指数 (対ドル)



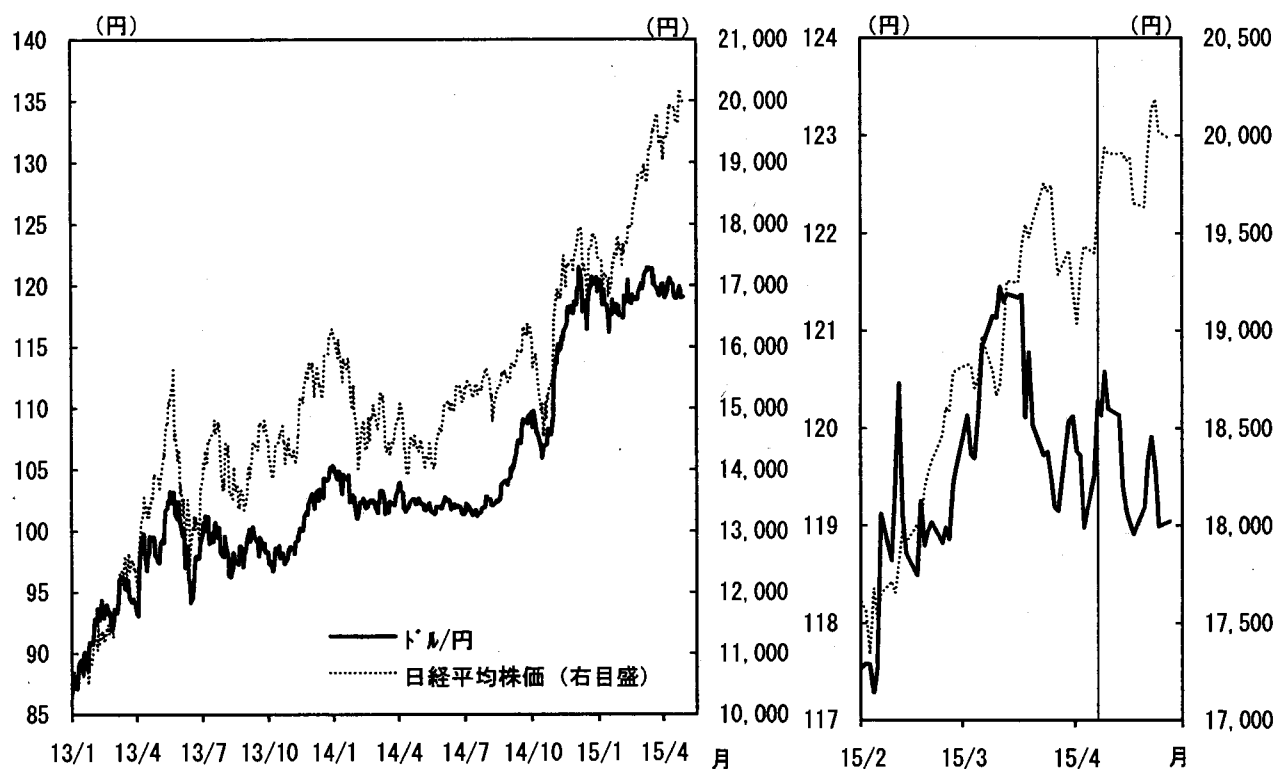
(注) 1. (2) 中東欧通貨指数は、各国通貨の為替レートをもとに作成。

2. 直近は4/27日。

(出所) Bloomberg

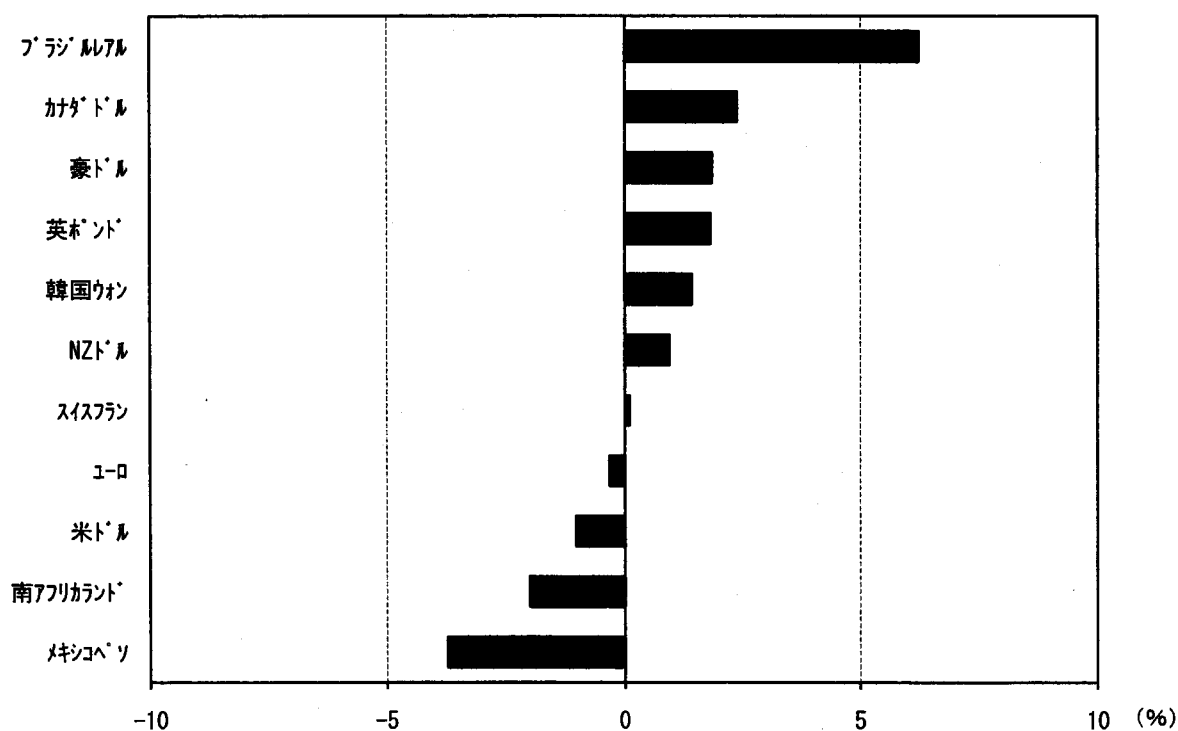
為替レート (3)

(1) ドル/円相場と日経平均株価



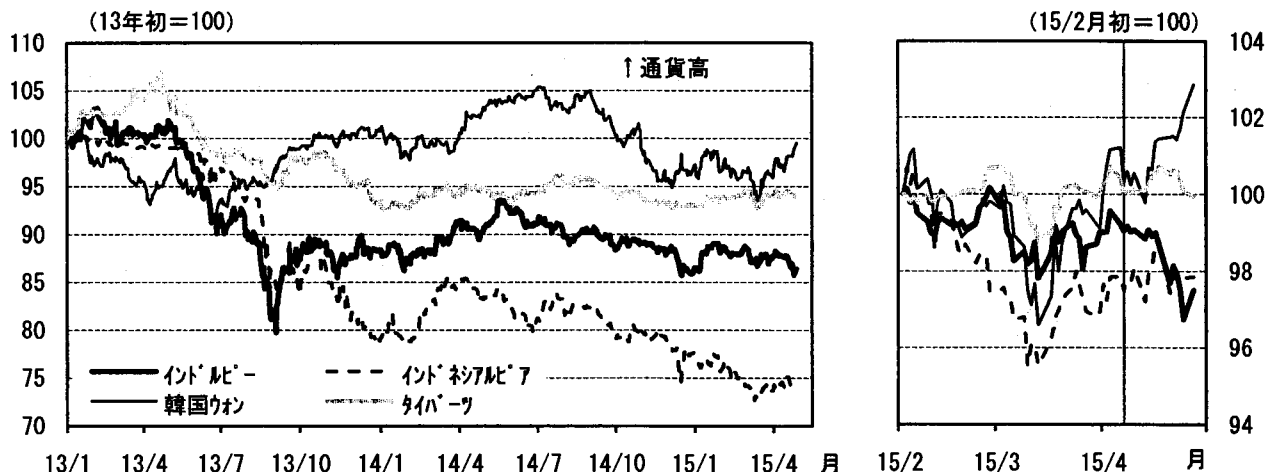
(2) 主要通貨の対円騰落率

4月7日 (前回会合初日) ～4月27日 (直近)

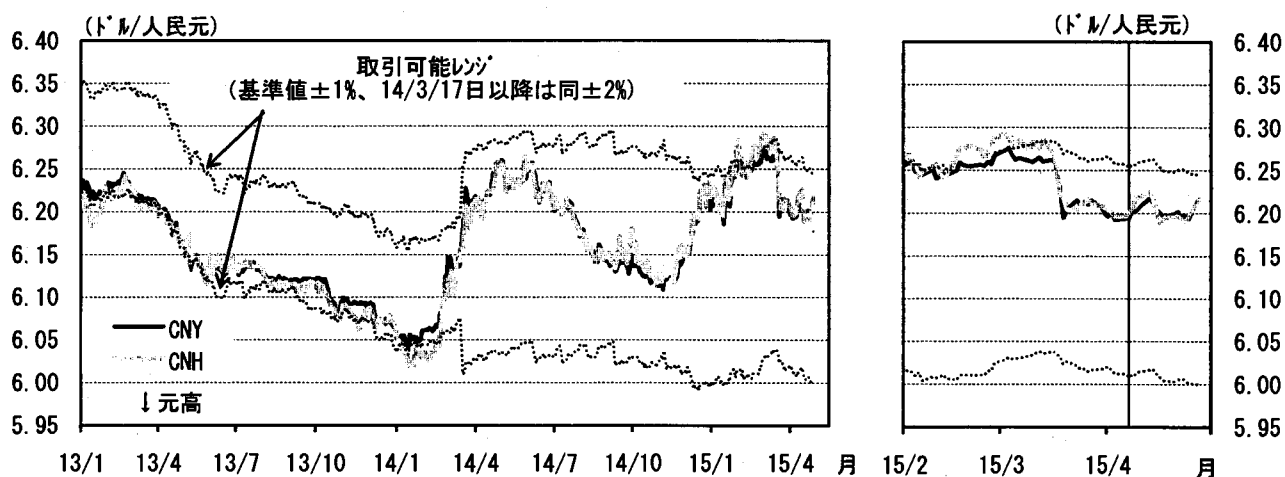


為替レート (4)

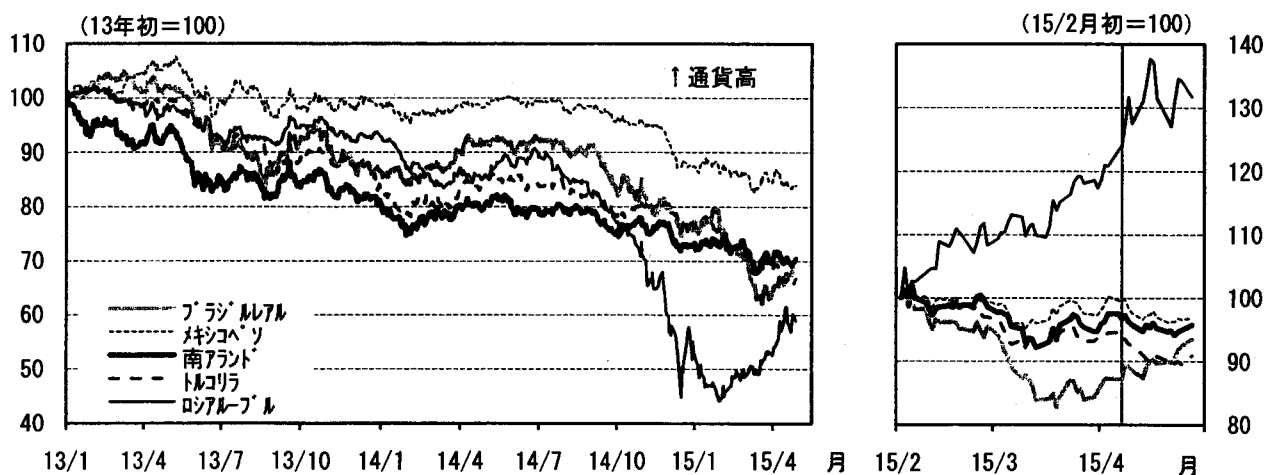
(1) アジア通貨 (対ドル)



(2) 中国人民幣



(3) エマージング諸国 (対ドル)



(注) 1. (2)のCNYはオンショア人民幣、CNHはオフショア人民幣。基準値は中国外貨取引センター公表のドル/人民幣の市場レートの仲値。

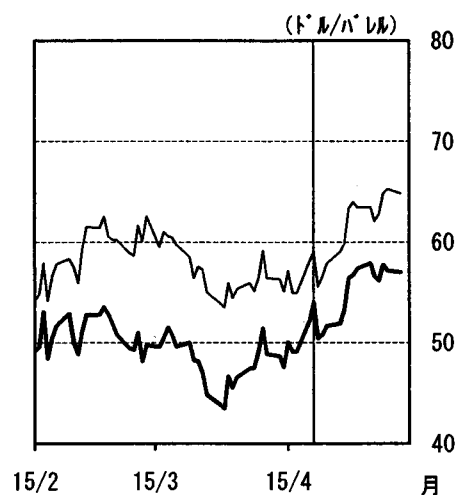
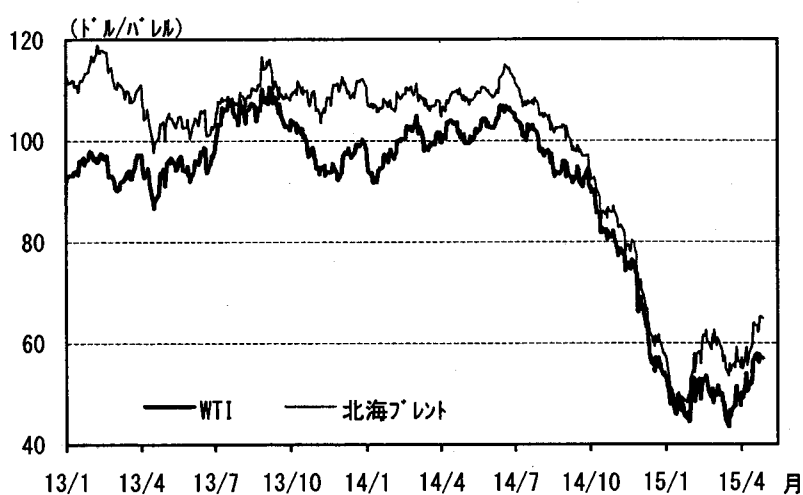
2. 直近は4/27日。

(出所) Bloomberg

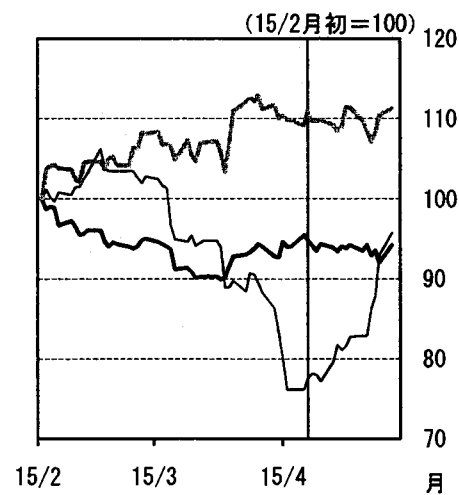
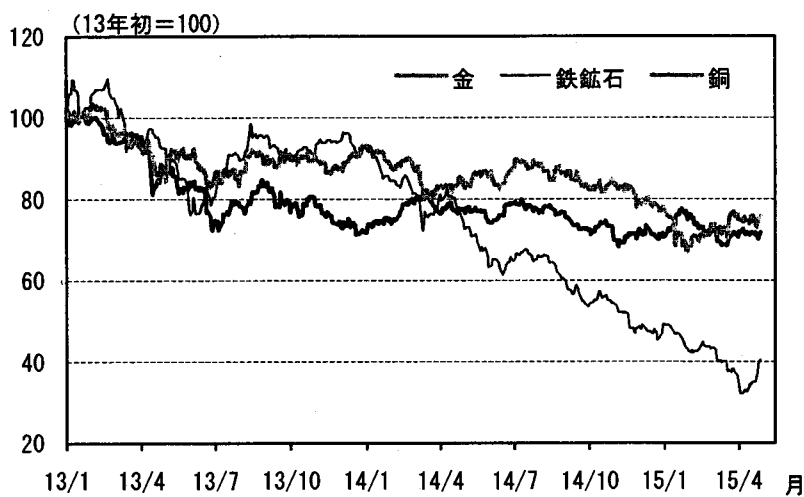
(図表19)

コモディティ市場

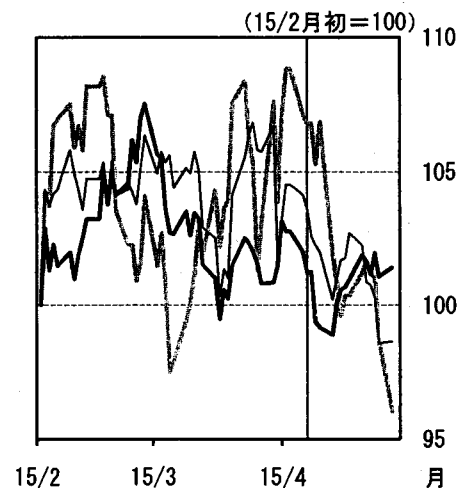
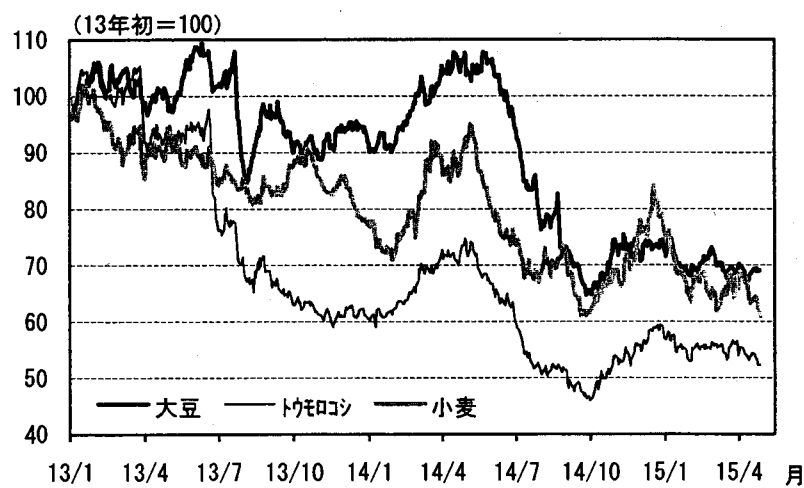
(1) 原油価格



(2) 金・鉄鉱石・銅価格



(3) 穀物価格



(注) 直近は4/27日。鉄鉱石は現物、その他は先物。

(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

2015.4.24

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

—— 4月7～8日会合以降のレビュー ——

1. 概況（図表1）

（海外経済の基調判断）

最近の経済指標は「**世界経済は一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している**」との前回会合時判断に沿ったものであった。

先進国の指標は引き続き冴えない米国と好調なユーロ圏のコントラストが続いた。**米国経済**は3月の小売売上高の反発力は鈍かったが、一部地域で寒波が残ったことも影響した可能性がある。GDPの実質消費ベースでは、物価の変動や自動車販売、サービス消費が加味され、底堅さが確認されると見込まれる。ただし、雇用所得対比で勢いを欠くことは事実であり、4月分以降の指標で消費の基調を点検したい。生産活動もドル高の影響や鉱業活動の低下、1Qの内需鈍化もあって伸び悩んだ。他方、**ユーロ圏経済**は、原油安、ユーロ安、株高のもとで回復モメンタムをやや強めている。個人消費に弾みがつき輸出が持ち直してきたもとで、生産活動も上向いている。

新興国では、**中国経済**の1Q成長率は政府目標並みの+7.0%となった。製造業部門では固定資産投資の減速や在庫調整の影響からモメンタムの鈍化が続いており、人民銀行は金融面からの下支え策を積極化している。**その他の新興国経済**は全体として引き続き勢いを欠くなかで、ブラジルやロシアの停滞が続くなど国・地域毎のバラつきが継続しているが、金融市場面では前回会合以降大きな変調はみられていない。

国際金融市場では、米国のliftoffは9月以降にズレ込むとの見方が大勢となり、ドル高も一服した。株価は企業業績への懸念を金融緩和継続期待がカバーしている。欧州では、長期金利の低下が続く一方、株価はギリシャ不安もあって下落した。**原油市況**は米国の生産減を見込んで強含み、先物カーブも緩やかな期先高を維持している。

先行きは、米国では、ドル高の影響が徐々に広がるものの、家計を巡る良好な環境のもとで消費が再び勢いを取り戻し、生産・投資も上向くとみている。ユーロ圏でも、モメンタムに不確実性は残るが、ペントアップ需要もあり回復が続くとみられる。こうした下で、世界経済は「**先進国が堅調な景気回復を続け、その好影響が新興国にも徐々に波及する中で、緩やかに成長率を高めていく**」と見込まれ、最新のIMFの世界経済見通しも同様の見方にある。

2. 地域別の経済動向（図表2～4）

（1）米国経済

前回会合以降に公表された3月分以降の米国の経済指標をみると、1～2月に比べ幾分戻したものの、なお勢いを欠くものが比較的多かった。もっとも、3月の消費や住宅着工等の指標には悪天候なども引き続き影響した可能性があるほか、4月分の家計マインドや週次の雇用関連統計はしっかりしており、先行き「米国経済は民間需要を中心とした成長が続く」と判断される。

（米国経済）

29日に公表予定の1～3月の**実質GDP**は、前期比年率+1.0%程度の低めの成長率が市場では見込まれている。この背景としては、輸出面へのドル高などの影響や原油安に伴う鉱業関連への影響といった想定されていたものに、悪天候や西海岸の港湾問題といった一時的要因による下押しも加わっている。もっとも、4～6月以降については年率+3%程度のペースでの成長を見込む先が引き続き多く、1～3月の減速は一時的との見方が大勢となっている。

個人消費は、悪天候の影響もあって1～3月は総じて期待外れに終わったものの、良好な雇用・所得環境や原油安の効果などを背景に、基調はしっかりしている。3月の小売売上高（除く自動車、ガソリン、建築資材）は3か月振りに増加したが、1～3月全体では10～12月から横ばい圏内に止まった。3月単月の反発力が弱めであったことについては、北東部や中西部で悪天候が長引いたことも影響したと考えられる。**消費者コンフィデンス**は堅調に推移しており、4月の**ミシガン大学指数**は上昇した。

—— **ページブック**では、2月の消費が厳冬の影響でかなり弱まったほか、3月も悪天候が長引き回復が制約されたとの指摘がみられた。

家計を取り巻く環境は、3月下旬のイエレン議長の講演にもあるように、雇用の拡大、原油安に伴う実質所得の増加、資産効果および堅調な消費者心理などと全般的に良好であり、今後、個人消費は再び堅調さを取り戻すと見込まれる。

住宅投資は引き続き緩やかな持ち直し基調を辿っている。3月の**住宅着工件数**は大きく減少した2月から小幅の増加に止まり、1～3月の前期比は大きく減少した。3月は北東部や中西部を中心に戻りが弱く、寒波が引き続き影響した様子が窺われる。**着工許可件数**が増加傾向にあることも併せみれば、住宅投資の緩やかな持ち直し基調に変わりはないと判断される（着工許可件数：7～9月年率103.3万戸→10～12月同107.4万戸→1～3月同106.7万戸）。建設業者の景況感を示す**NAHB指数**も、今次回復局面のピーク近傍の水準で推移している。

—— **住宅販売**をみると、**中古**は年初に落ち込んだ後3月は大きめにリバウンドし、

振れを伴いつつ横ばい圏内での動きが続いている。新築戸建ては3月は減少したが、12～2月は上方改訂されており、均してみれば緩やかな持ち直し基調を辿っている。この間、住宅ローン金利の緩やかな低下が続くもとで、ローン申請件数は3月以降やや増加している。金融政策の正常化が徐々に意識される中、先行きの金利上昇予想がローン需要の増加をもたらしている可能性が考えられる。

設備投資は回復を続けている。本年入り後の原油掘削設備（リグ）の稼働数の減少にみられるように、当面、鉱業関連の投資の減少がある程度設備投資の下押しに寄与すると見込まれる。もっとも、消費が再び勢いを取り戻せば、内需関連の投資を中心に回復基調を辿り続けると予想される。

生産活動をみると、製造業の回復モメンタムは鈍化しているものの、非製造業の基調はしっかりしており、全体としても回復を続けている。鉱工業生産の1～3月の前期比は▲0.2%と小幅ではあるが2009年4～6月以来のマイナスとなった（前年比は+3.2%）。電力・ガスは寒波もあり増加した一方（前期比寄与度+0.3%p）、鉱業（同▲0.3%p）および製造業（同▲0.2%p）が減少した。このうち製造業では、一般機械が受注の弱さから、鉄鋼・非鉄金属がドル高の影響から、それぞれ弱めとなった。3月単月の動きをみると、製造業は鉄鋼などで弱めの動きが続いた一方、自動車はリバウンドし、全体でも4か月振りに増加した。ただし、鉱工業全体では鉱業の減少が続き電力・ガスの反動減も加わって、前月に比べ大きく減少した。

雇用環境は引き続き良好である。新規失業保険申請件数は、4月入り後も30万人を下回り、2000年初以来の低水準で推移している。

物価をみると、コアベースのインフレ率は1%台後半での横ばい圏内の動きとなっている一方、総合ベースではエネルギー価格の下落を反映して引き続きゼロ%近傍で推移している。3月のCPIの前年比をみると、サービスコアは2%台半ばで前月並みとなった。一方で、財コアは衣類等の下落幅が縮小したため、マイナス幅を縮小させた。これらの結果、コアのプラス幅は僅かに拡大した。総合ベースでは、食料品のプラス幅の縮小を主因にマイナス幅が若干拡大し▲0.1%となった。

—— ガソリン価格は3月初以降横ばい圏内で推移している（4月20日時点：2.49ドル／ガロン）。ただし、前年比のマイナス幅は、昨年の裏の影響から3月初以降やや拡大し、直近では▲33%程度となっている。

—— CPIに関し民間予測をみると、ガソリン価格次第ではあるが、総合ベースの前年比は当面ゼロ%近傍で推移し、4～6月にボトムをつけるとの見方が多い。

—— 中長期のインフレ予想は、家計に対するサーベイ調査は安定している。インフレ・スワップ・レート（5年先5年）も、1月をボトムに概ね下げ止まり、このところ+2.2～2.3%程度で概ね安定している。

(FRB の金融政策運営)

3 月会合の議事要旨が公表された (4 月 8 日)。殆ど全ての参加者が、フォワードガイダンスの文言からの「金融政策の正常化に当たっては忍耐強く (patient) なり得る」の削除を支持したことが確認された。その趣旨として、「経済情勢が継続して改善している中で、FOMC が会合毎に FF 金利のターゲット・レンジを調整する柔軟性を確保すること」が確認された。

金融政策正常化の開始のタイミングについては、何人か (several) の参加者が 6 月会合としたほか、複数 (a couple of) の参加者が 2016 年以降としたが、それ以外の多数の参加者は本年後半との見通しを示した。ひと頃に比べ時期が後ズレしたことについては、参加者がドル高が成長や物価を抑制する方向に働くことを意識している様子が窺われた。

—— 市場参加者の利上げ開始時期に関する中心的な見方は、引き続き本年 9 月会合時となっている。

金融政策正常化のペースについては、何人か (some) が「最初の利上げ後も政策スタンスは引き続き非常に緩和的である」ことを強調した。加えて、別の何人か (several) の参加者は、「景気の展開は非常に緩やかな正常化のペースを求める」とした上で、「経済情勢次第で判断するとのアプローチからみても、必ずしも毎回の会合で利上げを行うことはない」との趣旨の見解を示したことが明らかとなった。

(2) 欧州経済

ユーロエリア経済について前回会合以降に公表された指標は、全体として「緩やかな回復を続けている」との判断に沿ったものであった。消費や外需、生産は引き続きしっかりと内容となった一方、投資関連では回復に目立った動きがみられなかった。英国経済についても、「内需を中心とする堅調な回復を続けているが、そのペースはやや鈍化している」との判断を変える材料は見当たらない。

先行きの欧州経済については、「債務問題に伴う調整圧力が残り、しばらくの間低インフレが続くとみられるものの、個人消費の回復や輸出の増加などに支えられ、緩やかに回復していく」と見込まれる。

(ユーロ圏経済)

4 月の PMI 生産指数は製造業、サービス業 (事業活動) とともに 3 月からは小幅に低下したが、引き続き 50 をはっきり上回った。その結果、複合 PMI 生産指数も 1~3 月を若干上回り、高めの水準を維持した。

輸出は外需の改善基調やユーロ安の効果から、緩やかに持ち直している。名目輸出は 2 月に大きめに増加した。1~2 月を均してみると、大きく上昇した 10~12 月から横ばい圏内となるなど基調はしっかりしており、ユーロ安の輸出企業への恩恵が

はっきり及んでいることが確認される。

—— 製造業 PMI 輸出受注指数（域内向けを含む）は引き続き 50 超の水準となった。

—— 1～2 月の名目輸入は前期に続きマイナスとなった。もともと、原油価格要因による下押しの影響を除く観点で鉱物性燃料を除くベースでみると、はっきりと増加した（1～2 月の 10～12 月対比：+3.9%）。内需や生産活動の持ち直しが、輸入の増加をもたらしていると考えられる。

個人消費は回復ペースに弾みがついている。小売売上数量（除く自動車）は、1～2 月の 10～12 月対比で、前期から伸びを高めた。内訳をみても、食料品、ガソリンのほか、その他幅広い財ではっきりと増加した。新車登録台数も、1～3 月の前期比が明確に増加した。消費者コンフィデンスは、雇用の緩やかな改善や原油安、株高などを背景に 4 月も高めの水準を維持した。

設備投資は持ち直しに向けた動きがみられている。ユーロ圏の国内投資財出荷は昨年秋以降、ドイツを中心に上向いている。ドイツのユーロ圏からの投資財受注は昨年後半に自動車などを中心に目立って増加した後、1～2 月の 10～12 月対比は▲6.9%と大きめに減少した。ドイツ国内からの投資財受注は、10～12 月にはっきり増加した後の 1～2 月も横ばいとなるなど、ユーロ圏全体に比べ底堅く推移している。

生産活動は持ち直している。鉱工業生産は、10～12 月の増加に続き、1～2 月の 10～12 月対比もやや伸びを高めつつ増加が続いた。内訳をみると、一般機械は減少したが、引き続き輸送機械や化学・医薬品が全体を押し上げた。4 月の製造業 PMI 新規受注指数は低下したが、50 超の水準を維持した。サービス業 PMIは消費に弾みがつくもとで、事業活動や新規事業、雇用いずれも引き続き 50 をはっきりと上回った。

物価動向をみると、3 月の HICP の確報値は、総合（前年比▲0.1%）、コア（同+0.6%）ともに速報時点から変化はなかった。

—— ガソリン価格はこのところ横ばい圏内となっており、前年比は▲8～▲9%程度で推移している。

—— 民間による HICP 総合（前年比）の予測をみると、当面ゼロ近傍で推移した後、年後半に徐々にプラス幅を拡大していくとの見方が中心的となっている。

—— 中長期のインフレ予想について、5 年先 5 年のインフレ・スワップ・レートを見ると、年初頃の+1.5%程度をボトムに水準を切り上げた後、このところ+1.7%程度で推移している。

（ECB の金融政策運営）

4 月会合（15 日開催）での政策変更はなかった。PSPP について声明文では、①月間目標額に沿って順調に買入れが進み、金融環境の緩和化につながっているとした上で、②今後は、現在の金融政策措置の完全実施に注力することを強調した。後者

の点については、事前に市場の一部で PSPP の早期終了論が台頭していたこともあり注目されたが、ドラギ総裁は、PSPP での買入資産不足のリスクは誇張されており、現時点でプログラムの変更を議論するのは時期尚早と一蹴した。

—— 従来どおり、PSPP は①2016 年 9 月末まで実施する意図を有しているとともに、より一般的には、②中期的に ECB のインフレ目標（2%未満かつ 2%近傍）に沿ったインフレパスへの持続的な調整を確認するまで継続することを強調した。後者の点を明確化する意図もあって、政策判断に当たってはインフレの基調に着目し、中期的な物価の安定見通しへのインプリケーションが少ない一時的な要因は考慮しないことが声明文に記された。

—— 4 月 7 日には 3 月分の資産買入れプログラムの実績が公表され、PSPP での買入れ額は 474 億ユーロであった。ABS およびカバード・ボンドを加えたプログラム全体では、目標である月額 600 億ユーロに概ね沿ったものとなった。買入れ対象のマチュリティは、概ね市場の残存期間並みながら、各中銀によってバラつきがみられ、周縁国は総じてやや長めとなっている。

—— ECB による貸出サーベイでは、銀行の企業向け貸出基準は緩和化超が続き、借入需要も増加超が続いた。家計向けをみても住宅ローンは僅かに厳格化超に振れたが、消費者ローンは緩和化超が続いた。ローン需要は何れも増加超となった。

（英国経済）

雇用・物価情勢を点検すると、失業率は低下基調を辿っており、週当たり賃金は引き続き緩慢ながら、このところ伸びを幾分高めている。一方、3 月の CPI 総合（前年比）は、エネルギーと食料品のマイナス幅は若干縮小したものの、コア部分のプラス幅が縮小したため、前月に引き続き 0.0%となった。民間では年央までゼロ%近傍で推移した後、緩やかなプラス幅拡大を見込む先が多い。

（BOE の金融政策運営）

4 月会合（8～9 日開催）での政策変更はなく、政策金利（現状 0.5%）および資産買入れ枠（同 3,750 億ポンド）ともに据え置かれた。22 日公表の議事要旨によれば、政策決定は全会一致であったが、引き続き 2 名は金利据え置き判断は「微妙なバランスに基づいている（finely balanced）」とした。堅調な景気の回復が続くもとで、エネルギーや食料品価格の下落、既往のポンド高による物価への下押しが一巡すれば、インフレ率が予想より早く上昇する可能性がある点に言及するなど、市場ではややタカ派的な内容と受け止められた。BOE の最初の利上げ時期に関する市場参加者の中心的な見方は、引き続き本年 10～12 月、ないし来年 1～3 月となっている。

（3）中国経済

出揃った 3 月分の経済指標をみると、「中国経済は、構造調整に伴う下押し圧力

を背景に幾分成長モメンタムを鈍化させつつも、総じて安定した成長を維持している」との前回会合時の基調判断に修正を迫るものではなかった。中国当局は現状、内需・外需双方から経済に下方圧力がかかっており、成長目標の達成は容易でないことを認めている。その上で、当局は政策発動余地を残しており、景気減速が雇用や所得に影響を及ぼし中国経済が合理的区間の下限に接近すれば、景気刺激策を行っていくことを強調している。実際に、人民銀行は公開市場操作の適用金利引き下げを通じて市中金利の低下を促したほか、4月19日には今次局面で2度目の預金準備率の引き下げを公表した。

先行きの中国経済は「当局が構造改革と景気下支え策に同時に取り組んでいく中で、成長ペースを幾分切り下げながらも、概ね安定した成長経路を辿る」と予想される。

(中国経済)

1～3月の**実質 GDP** は前年比+7.0%と前期（同+7.3%）から幾分減速したが、政府目標（+7.0%前後）並みとなった。中国当局は「1～3月期の中国経済全体を評価すると、安定的なものであり、合理的な区間内で推移した」と評価している。

—— 第2次産業は、工業を中心に更に減速（前年比：10～12月+7.0%→1～3月+6.4%）した。第3次産業も伸びが幾分鈍化した（同+8.4%→+7.9%）。ただし、第3次産業の成長率は全体の成長率をはっきり上回るなど、経済のリバランスが緩やかに進みつつ、第3次産業が雇用や景気を下支えする構図が続いている。

輸出は増加を続けている。輸出（除く香港向け¹）は2月に大きく増加した後、3月はその反動から大きく減少した。ただし、1～3月の前期比は10～12月に比べ伸びを高めた。新型スマートフォンの出荷一服もあって日本、韓国、台湾向けが減少した一方、米国、ASEAN向けが伸びを高めたほか、欧州向けが増加に転じた。ASEAN向けの増加には、鉄鋼など素材関連での輸出ドライブも引き続き寄与した。

—— 4月のHSBCベースの輸出受注 PMI は前月に続き上昇し、3か月振りに50を上回った（1月50.2→2月48.5→3月49.8→4月50.6）。

輸入は減少している。10～12月に減少に転じた輸入は、1～3月は更に大きく減少した。資源国からの輸入が大きく落ち込んでいることからみて、国際商品市況の下落が多分に影響したとみられる。もっとも、幅広い国・地域からの輸入が減少していることからみて、中国の輸入自体が基調として弱めに推移していると考えられる。製造業の在庫調整や緩やかな内需の減速、更には生産の内製化の進展などが、輸入を抑制する方向に働いていると解される。

¹ 輸出動向は、2013年1～3月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。

個人消費は安定した伸びが続いている。1～3 月の小売売上高（名目）の前年比は幾分鈍化したが、デフインフレが進む中で実質ベースでは安定的な伸びを続けた（実質：10～12 月+11.2%→1～3 月+10.8%）。内訳を名目ベースで確認すると、石油製品がガソリン安を受けて明確に前年を下回ったほか、衣料品や食料品も緩やかな伸びの低下が続いた。質素倹約令の影響が続く宝飾品等を含む雑貨や高級飲食店などの売り上げも、かつての勢いはない。他方、携帯電話を含む通信機器の販売は引き続き堅調に推移した。1～3 月の乗用車販売は前期比▲3.0%と 4 四半期振りに減少した。もっとも、この減少には昨年 12 月にメーカー側が年間計画達成に向けディーラーへの出荷を積み増したことが影響しているとみられ、乗用車販売は緩やかな増加基調を辿っていると判断される。

固定資産投資はやや長い目でみて伸びの鈍化が続いている。1～3 月の前年比プラス幅は 10～12 月から更に低下し、2009 年半ば頃をピークに増加ペースの鈍化基調が続いた。内訳をみると、公共関連は高速道路や公共施設（バラック改造を含む）を中心に高めの伸びを続けた。また、減速基調にある不動産が 1～3 月は伸びを若干高めた。他方で、製造業は過剰設備もあって緩やかな鈍化基調が続いた。

—— 中国の**不動産市場**はなお調整が続いているものの、持ち直しに向けた動きもみられている。不動産販売の 3 月は概ね前年並みまで戻した。ただし、1～3 月の前年比は 1～2 月の販売不振が足かせとなり▲9.2%と 10～12 月の前年比（▲5.7%）に比べマイナス幅は拡大した。他方、新築住宅価格は昨年末から 2 月にかけて足踏み状態が続いた後、3 月は前月比▲0.2%と 3 か月振りにマイナス幅が縮小した。1 線級都市は下げ止まりつつある一方、3 線級都市では在庫調整圧力の強さもあって、改善の動きは緩慢なものに止まっている。今後は、人民銀行が 3 月末に打ち出した住宅ローンの貸出制限の緩和措置の影響を点検していきたい。

生産活動は緩やかに伸びを鈍化させている。1～3 月の工業生産は前期から更に伸びが鈍化した。業種別にみると、通信・電気機械などが輸出向けを中心に堅調さを維持した一方で、引き続き在庫調整圧力の強い鉄鋼・非鉄などの素材業種や、これとも関連する電力の低調さが目立った。とくに、3 月単月では電力が 2014 年 8 月の低気温期以来の前年割れとなったが、これには 3 月の平均気温が前年と比べ高かったという一時的要因も影響したとみられる。

—— 4 月の HSBC ベースの**製造業 PMI** は前月に続き低下し、2 か月連続で 50 を下回った（3 月 49.6→4 月 49.2）。内訳をみると、新規受注（同 49.8→49.2）や生産（同 51.3→50.4）の低下が寄与した。前述のハードデータと併せみると、製造業部門で勢いに欠く状況が続いていることが見て取れる。

物価動向をみると、3 月の消費者物価は前年比+1.4%と前月並みの伸びとなった。

野菜の価格低下から「食料品」が伸びを僅かに低めた一方、ガソリン価格の引き上げもあって「交通・通信」の前年比マイナス幅が若干縮小した。

(中国の財政金融政策)

金融政策をみると、人民銀行は4月19日に預金準備率を1.0%p引き下げを公表した。預金準備率の引き下げは、2月5日以来、約2か月振りとなる。引き下げ幅は前回(0.5%p)を上回った。同時に、「金融機関の構造調整を支える能力を一層強化し、小型・零細企業、『三農』や大規模な水利プロジェクト建設等をサポートするため」に農村金融機関や、三農・小型・零細企業向け貸出比率が一定比率に達するなどの基準を満たした商業銀行等を対象に、預金準備率を一段と引き下げることとも決めた。

今回の措置は、最近の資本収支の赤字基調などを背景とした市場金利の高止まり傾向や、デシインフレに伴う実質金利の上昇をファインチューニングすることに主眼を置いたものと考えられる。同時に、重点分野の底上げを介し景気の下支えを図ることも考慮しての政策判断と解される。

この間、人民銀行は、公開市場操作(7日物リバース・レポ)に適用する金利を3月中に3度引き下げた後、4月入り後も2度に亘って引き下げた(3月以降の累計引き下げ幅は▲0.5%p)。これら措置を受けて、短期金融市場では金利が低下を続けた。

—— 人民元の対ドルレートは、内外の金融政策の方向性の差異もあって元安方向の動きが続いた後、3月半ば以降は元高方向に動き、最近では概ね年初時点の水準で推移している(年初比+0.2%)。

社会融資総量は増加ペースの緩やかな鈍化基調が続いている。シャドーバンキング規制強化の下で、銀行引受手形が引き続き減少しているほか、信託貸出や委託貸出も伸びの鈍化基調が続いている。他方で、人民元貸出の伸びが基調的に高まっており、シャドーバンキング経由での信用の振り替わりが生じていると考えられる。この間、1～3月のM2前年比は、前期に比べ若干伸びを低めた。

(4) 新興国経済(除く中国、以下同様)

新興国経済については、前回会合以降の公表指標は限られているが、判断を変える材料は見当たらない。すなわち、持ち直している国・地域がみられる一方で、構造問題や政情面での不安を抱える国での景気停滞が続いているため、全体として成長に勢いを欠く状態が続いている。アジアや中東欧では先進国向け輸出の緩やかな増加や、デシインフレに伴う実質所得の増加、更には利下げなどを受けて景気は上向いている。他方で、ブラジルやロシアでは、既往の資源価格の下落の負の影響や、通貨の減価、根強いインフレ期待等に伴うインフレ率の上昇や金融環境のタイト化などから、景気は引き続き厳しい状態にある。このように、新興国では引き続

き国・地域によってバラつきが大きい。

先行きの新興国経済については「当面、国・地域によるバラつきは残るものの、先進国の景気回復の波及と、これを起点とした内需の持ち直しから、徐々に成長率を高めていく」と予想している。

(NIEs・ASEAN 経済)

韓国とシンガポールで1～3月の**実質 GDP**が公表された。

- ▶ 韓国では前期比年率+3.1%と、前期（同+1.1%）から伸びを高めた。中国の輸出ドライブなどの影響もあって輸出の伸びが鈍化した一方、前期にはっきりと減少していた総固定資本形成が建設投資を中心に増加に転じたほか、民間消費も幾分伸びを高めた。
- ▶ シンガポールは前期比年率+1.1%と高い伸びとなった前期（同+4.9%）対比で、伸びは低下した。業種別にみると、サービス業が前期の反動もあって小幅の減少に転じた一方で、民間建設投資の増加を反映して建設業が伸びを高めた。この間、製造業は輸送・精密関連のエンジニアリングや電子関連を中心に引き続き冴えず、2四半期連続でマイナスとなった。

輸出を NIEs・ASEAN の輸出合成指数（名目米ドルベース）で確認すると²、10～12月に減少した後、1～2月の10～12月対比もはっきり減少した。内訳をみると、幅広い国・地域において素材関連を中心に減少しており、市況軟化に伴う価格要因が大きく影響しているとみられる。ただし、輸出企業の業績への影響は、通貨安の影響で減殺されている。

- ▶ NIEs：台湾の3月は2月に続きはっきりと減少し、1～3月でみても2四半期連続で減少した。IT関連は増加基調が続いた一方、素材関連が減少した。これには、価格効果のほか、数量ベースでも中国企業の輸出ドライブの影響が及んでいると解される。韓国でも1～3月は減少した。船舶が増加した一方、素材関連が大きく落ち込んだ。ただし、韓台とも1～3月の輸出受注PMIは50を上回っており、輸出の減少は主として、市況軟化を受けた価格要因と判断される。
- ▶ ASEAN：インドネシアの1～3月は前期に比べ減少した。減少基調の続いた鉱業が増加した一方、市況下落の影響などから石油・ガスやゴム製品、パーム油製品などの減少が目立った。マレーシアでも、1～2月は10～12月対比で減少した。中国を含めたアジア向けを中心に、一次産品関連輸出の落ち込みが目立った。

個人消費は、国・地域ごとに区々ながら、原油安に伴う実質購買力の増加や幾つかの国でみられた利下げ効果もあって、全体として徐々に上向いている。

² 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

- ▶ NIEs：台湾では、消費者コンフィデンスが株高や原油安を背景に改善する中、1～3月の小売指数は、前期に比べ伸びを高めた。自動車のほか、衣服等も堅調に推移した。韓国でも、4月の消費者信頼感指数は1～3月を上回った。内訳をみると現在の景気に対する見方をはじめ幅広い項目で改善した。政府の経済対策の効果や株高等がプラスに作用した可能性がある。
- ▶ ASEAN：消費者コンフィデンスは、総じて改善傾向にある。フィリピンでは、原油安とこれに伴うインフレ率の低下を背景に、1～3月にはっきりと改善した。インドネシアも、振れを伴いながら改善傾向にある。他方、タイでは、改善基調を続けてきたが、米（コメ）、ゴムなど農作物価格下落の影響もあって、このところ幾分弱含んでいる。1～3月の自動車販売をみると、フィリピンでは引き続き堅調に推移したほか、マレーシアでも販売促進策が奏功して増加が続いた。インドネシアでは、利下げの効果もあって増加に転じた。

企業の生産活動を NIEs・ASEAN の生産合成指数で確認すると³、7～9月、10～12月と増加した後、1～2月は減少した。なお、台湾の3月実績は素材関連を中心に堅調な増加となったが、1～3月でみるとIT関連が干ばつに伴う取水制限措置の影響を受けたこともあって、小幅に減少した。

物価面では、多くの国でエネルギー価格の下落などからインフレ率が低下した。

—— 台湾では、エネルギー価格の前年割れが続く中、2月に春節要因で伸びを高めていた保育サービスや「教育・娯楽」などが鈍化したことを主因に、3月の前年比はマイナス幅を拡大させた。フィリピンでも、穀類など食品価格の伸び鈍化を主因にインフレ率は低下した。他方、マレーシアではガソリン価格の上昇などからインフレ率は上昇した。

（その他の主要新興国経済）

インド経済は、構造改革への期待やインフレ率低下を背景とするマインドの改善基調が続くもとで、持ち直している。**輸出**は昨年末にかけて横ばい圏内の動きが続いた後、1～3月は前期に比べ大幅に減少した。鉄鋼・非鉄等が堅調に増加した一方で、石油製品や食料品が価格の下落効果から大きく落ち込んだことが影響した。1～2月の鉱工業生産は10～12月に比べはっきりと増加した。電力、金属製品などが減少した一方で、自動車、一般機械、化学などが増加した。この間、3月の消費者物価の前年比は+5.2%と幾分低下した。「野菜・果物」が伸びを低めたことが寄与した。

ブラジルでは、厳しい経済情勢が続いている。**輸出**は10～12月に大幅に減少した後、1～3月も前期比▲0.7%と小幅に減少した。主力の一次産品輸出が市況軟化もあ

³ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN 6 개국・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を GDP.ウエイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

り減少を続けた。**内需**は金融引き締め効果に加え、家計や企業のマインド悪化を背景に、引き続き落ち込んでいる。1～3 月の**新車登録台数**は前年比▲17.0%と大幅な前年割れとなった。1～2 月の**小売売上高**は 10～12 月対比▲0.9%と減少した。1～2 月の**鉱工業生産**は、10～12 月対比▲1.7%と幅広い業種が寄与する格好で減少が続いた。この間、3 月の**消費者物価**の前年比は+8.1%（2 月+7.7%）と、干ばつによる電力不足を受けた電気料金の引き上げを主因に伸びを高めた。

ロシア経済は、インフレ率の上昇や利上げ等を背景に内需が落ち込む中で、このところ停滞色を一層強めている。**個人消費**関連では、**新車販売台数**は販売価格の引き上げや既往の利上げなどを背景に大きく落ち込んだ（10～12 月前年比▲2.7%→1～3 月同▲36.3%）。1～3 月の**鉱工業生産**は前期比▲1.3%の減少となった。輸入代替の動きもあり食料品等が増加した一方、自動車をはじめとする機械類等の減少が続いた。この間、3 月の**消費者物価**の前年比は+16.9%（2 月+16.7%）と更に伸びを高めた。食料品やサービスについては、加速に一服感がみられるものの、乗用車などの財が一段と伸びを高めた。

（新興国の金融政策等）

多くの新興国では、インフレ率が低下するもとで、景気浮揚も企図して金融緩和の動きが続いている。前回会合以降では、ハンガリーが 3 月に続き利下げを決めた。

3. 国際金融資本市場の動向（図表 5）

（1）先進国市場の動向

前回会合以降の国際金融資本市場では、1Q の決算発表シーズンを迎えたことや、米国の金融政策を巡る思惑が引き続き意識された中で、ギリシャ情勢への懸念も加わって、市場は全体としてややリスクオフに傾いた。

ギリシャ情勢をみると、引き続き新政権と関係諸機関との間で経済再建策の具体化交渉が進められているが、ギリシャ側に歩み寄りの姿勢はみられず、合意期限の 4 月末が迫る中でも、交渉は引き続き難航している。24 日のユーログループでの合意への期待は急速に萎んでいる。

この間、政府の資金繰りは、IMF への融資返済や国内での経常支出の支払いを辛うじて続ける中で、急速に窮屈化している。最近では、従来の国有企業や年金基金からの調達に加え、地公体の手元資金のギリシャ中銀への強制預託を命じるに至っている。旧トロイカが留保している支援金の交付がなければ、支払い不能に陥るとみられている。差し当たっては、5 月 12 日の IMF への返済（約 7.7 億ユーロ）に注目が集まっている。

こうした状況下、銀行からの預金流出は続いているとみられ、銀行の支払い能力

の持続性への懸念も増す展開となっている（3月分の預金残高は29日に公表予定）。

—— ECBは週次ベースで小刻みにELAの増額を認めている。この点について、ドラギ総裁は、ECBはルールに従い、ギリシャの銀行がsolventかつ十分な担保を差し入れる限りにおいてELAを継続すると述べた。

- ▶ **ギリシャ市場**では、国債利回りの逆イールドが定着しており、最近では10年債が一時13%台、3年債は29%台まで上昇し、直近のピークを更新した。株価は銀行株中心に軟調となっており、ソブリンCDSも一時36%台にまで上昇した。
- ▶ **欧州市場**では、独・仏を中心にECBによるPSPP開始後の金利低下が継続し、独で新たに9年債、仏でも5年債まで一時マイナスとなった。一方、伊、西ではギリシャ問題が意識される中で、金利が僅かに反転し、イールドカーブが小幅に上方シフトするなど、主要国間で金利の動きにバラつきがみられた。株価（ユーロストックス）は、高値警戒感が意識される中、ギリシャ情勢に対する先行き不透明感が契機となって下落した。為替（ユーロ／ドル）は、前回会合対比で横ばいとなった。
- ▶ **米国市場**では、市場予想を下回る経済指標、中でもドル高の景気や物価への影響が意識される中で、最初の利上げ時期は9月以降との見方が徐々に定着してきた。こうした潮流にギリシャ問題への懸念が増す中で、10年債金利は2%を下回る低い水準での推移が続いた。ドルの名目実効レートも、昨年央以降の大幅高は3月半ばにピークアウトし、その後は横ばい圏内の動きとなった。株価（S&P500）は金融緩和継続期待がサポート材料となったものの、ドル高や原油安の米国企業業績への懸念が根強く意識される中で、ギリシャ情勢も加わり、上値の重い展開となった。

（2）新興国市場の動向（地政学リスク等）

新興国市場では、通貨はドル高一服の動きの裏で、下落基調に歯止めがかかり、最近では横ばい圏内で推移した。株価は、米国の利上げ時期の見通しの後ズレやこのところの金融緩和措置がサポート材料となり上昇した。中でも、中国や香港での株価の高騰が目立っている。

- ▶ **ロシア**では、原油価格の水準が切り上がってくる中で、通貨は昨年半ば以降の大幅下落からの反転がはっきりしてきた（年初来ボトム比3割超の増価）。株価も年初来約2割上昇している。プーチン大統領は4月16日のテレビ演説で、苦境のピークを乗り越えた旨を強調した。ただし、経済情勢は悪化しているほか、米欧による経済制裁の解消に目途が立たない中で、市場の不安定さの解消にはなお時間を要する。
- ▶ **ウクライナ**では、IMFによる追加支援（総額175億ユーロ）の第1次トランシェが交付（50億ユーロ）されたことで、幾分落ち着きを取り戻した。もっとも、東

部での戦闘が再び激化しているとの報道もあり、情勢は予断を許さず、実際に、CDS スプレッドは 40%前後に高止まりしている。实体经济をみても、3 月のインフレ率が前年比+45.8%まで上昇するなど、危機的な状況が続いている。

- ▶ トルコでは、通貨リラが最安値を更新、株価も主要新興国で唯一年初来で下落するなど、不安定な動きがみられている。6 月に総選挙を控えており、経済政策運営面で市場の信頼が厚いババジャン経済担当副首相の不出馬が見込まれることも材料視されており当面、神経質な動きが続くとみられる。
- ▶ 中国では、金融政策を含めた当局の景気刺激策が囃される中、個人の信用取引の増加を巻き込みながら、上海総合指数は金融危機前の 2008 年 3 月以来の水準にまで急ピッチで上昇し、年初来の上昇率は 30%を超えた。この間、当局は 17 日引け後に、資産運用会社等に対して貸株を認めるなどの空売り規制緩和措置を決定した。

(3) 国際商品市況

原油（ブレント）は、リグ数が半減したシェールオイルの生産が漸く減少するとの見方が浮上し上昇した。EIA（米エネルギー情報局）が 5 月にはシェールオイルの生産が前月比で減少に転じるとの見通しを示したことや、米国原油在庫の積み上がりペースが落ち着いてきたことが材料視された。また、イエメン情勢といった地政学リスクも相場押し上げに働いた。原油価格の先行きについて、先物カーブは引き続きコンタンゴ（期先高）を維持している。ただし、期近が水準を切り上げる中、3 年先の価格は従来どおり 70 ドル強に止まるなど、先物カーブのフラット化が進んだ。70 ドル超の水準ではシェールオイルの増産が再開され、先行き価格が 70 ドルを大きく超えることは見込み難いとの見方を反映したものと解される。

—— イエメンでは、アルカイダ系の武装集団による石油関連施設の占拠が報道されるなど、前月来の不安定な情勢が続いている。この間、サウジアラビア等によるシーア派武装組織に対する空爆は、21 日に一旦終了を宣言したものの、すぐに再開された。イエメンはサウジアラビア等の原油輸送の要衝であり、原油市況に与える影響も懸念される。

他の商品では、非鉄（銅）が中国の景気減速に伴う需要減少観測から下落した。農作物は北米での供給増加観測から下落した。金（gold）は横ばい圏内で推移した。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.4.24

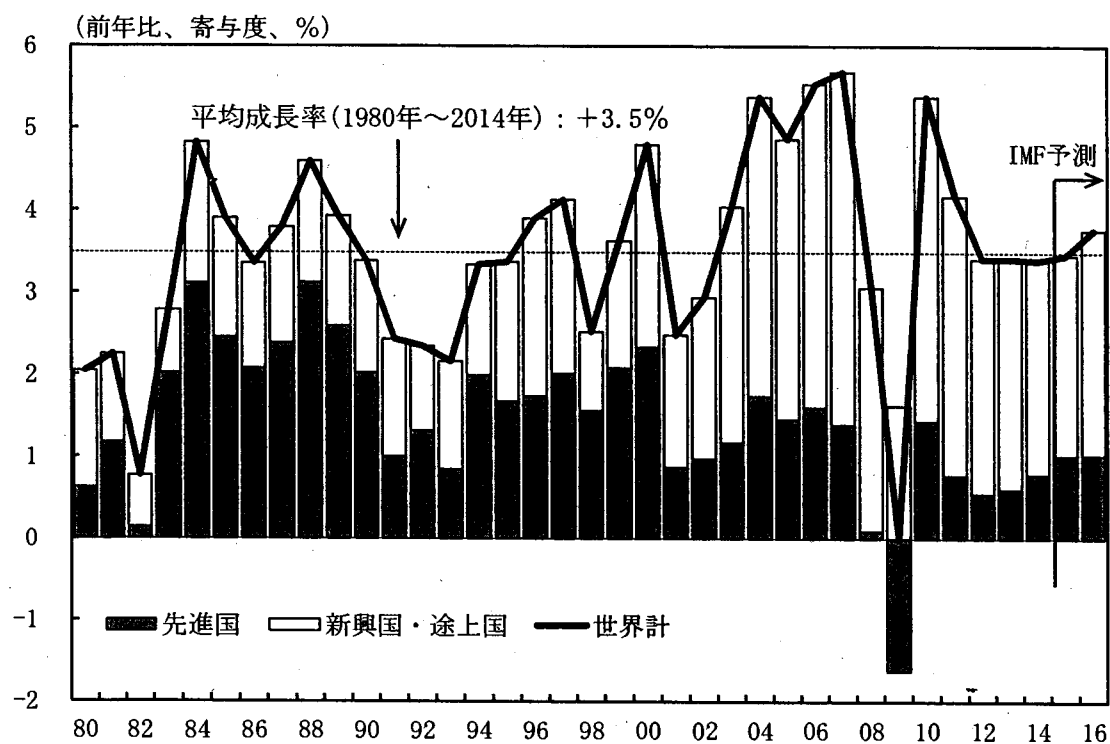
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表1）	世界経済	1～2
（図表2）	米国経済	3～13
（図表3）	欧州経済	14～23
（図表4）	新興国経済	24～37
（図表5）	国際金融関連指標	38～61

世界経済

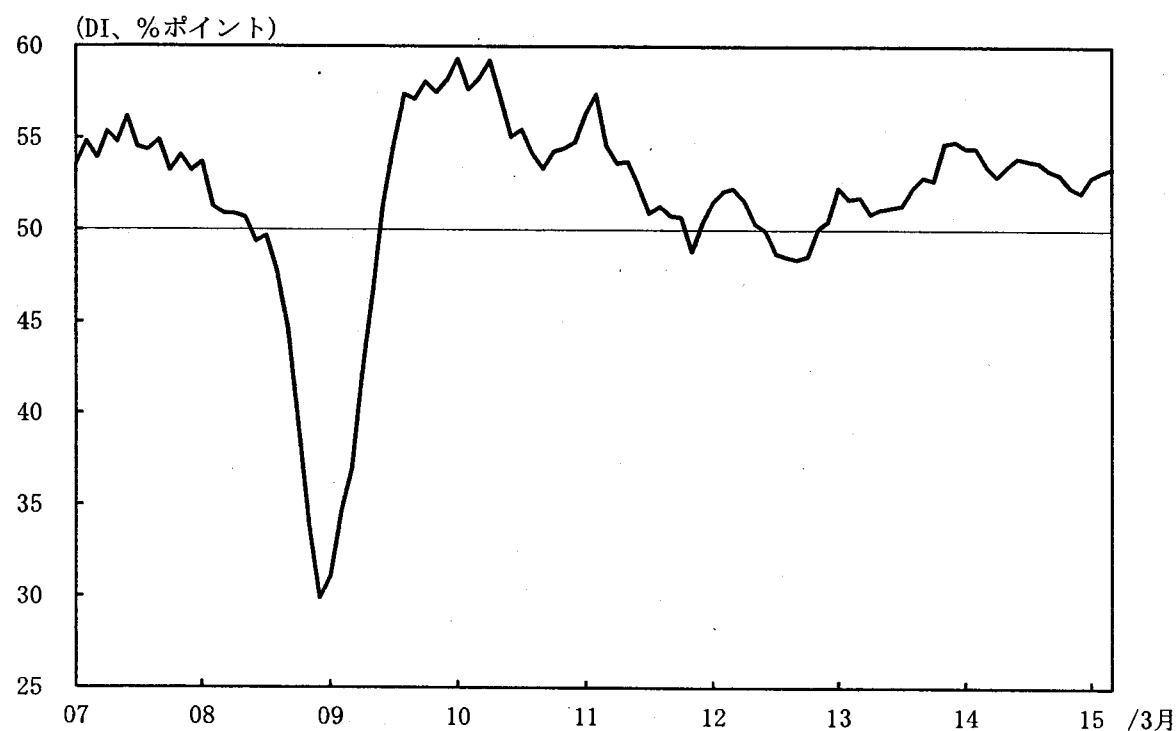
(1) IMFの世界経済見通し



(注) 2015年4月時点。

(出所) IMF

(2) グローバル製造業PMI生産指数



(注) 50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(図表 1 - 2)

Blue Chip、Consensus Forecastsの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し	
			1月時点	4月時点		1月時点	4月時点
米 国	2.4	3.1	3.2	2.9	3.1	2.9	2.8
ユーロエリア	0.9	1.5	1.1	1.5	1.6	1.6	1.8
ドイツ	1.6	1.6	1.4	1.9	1.7	1.8	2.0
フランス	0.4	1.2	0.9	1.1	1.5	1.3	1.6
英 国	2.8	2.7	2.6	2.6	2.3	2.4	2.5
NIEs	3.3	3.4	3.4	3.2	3.5	3.5	3.5
ASEAN	4.5	5.2	5.1	5.1	5.3	5.4	5.3
中 国	7.4	6.8	7.0	6.9	6.3	6.9	6.8

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し	
			1月時点	4月時点		1月時点	4月時点
米 国	1.6	0.1	0.8	0.2	1.5	2.3	2.2
ユーロエリア	0.4	0.1	0.1	0.1	1.0	1.2	1.2
ドイツ	0.8	0.2	0.7	0.4	1.3	1.6	1.6
フランス	0.6	0.1	0.3	0.1	0.8	1.2	1.1
英 国	1.5	0.1	0.9	0.4	1.7	1.8	1.6
NIEs	1.6	1.3	1.4	0.9	2.1	2.0	1.8
ASEAN	4.7	4.1	4.6	3.9	4.2	3.8	3.8
中 国	2.0	1.2	1.8	1.4	1.5	2.2	2.0

(注1) 民間見通しは、米国はBlue Chip、その他はConsensus Forecastsによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。

その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、Blue Chip、Consensus Forecasts、各国統計、Eurostat

(図表2-1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月7日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2014/12月	2015/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.2	2.4	5.0	2.2					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.4	2.5	0.8	1.1	0.4	0.1	0.2	▲ 0.1	
3. 家計貯蓄率 （対可処分所得比、％）	4.9	4.8	4.8	4.6	5.6	4.9	5.5	5.8	
4. 名目小売売上高 （除く自動車、ガソリン、建築資材） ＜前期比、％＞	3.1	3.8	1.2	1.4	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	4/14公表 0.4
5. 自動車販売台数 （年率、万台） ＜前期比、％＞	1,588 7.4	1,684 6.0	1,716 1.6	1,717 0.0	1,702 ▲ 0.8	1,722 ▲ 1.7	1,700 ▲ 1.2	1,659 ▲ 2.4	1,748 5.4
6. 消費者コンフィデンス指数 （1985年=100）	73.2	86.9	90.9	92.7	101.3	93.1	103.8	98.8	101.3
7. 住宅着工件数 （年率、千戸） ＜前期比、％＞	925 18.5	1,003 8.5	1,030 4.5	1,063 3.2	969 ▲ 8.8	1,081 6.5	1,072 ▲ 0.8	908 ▲ 15.3	4/16公表 926 2.0
8. ケース・シー住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ （前年比、％）	11.7	7.9	▲ 0.6 5.7	1.6 4.3	1.7 4.4	0.9 4.3	0.9 4.4		
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ （前年比、％）	4.6	4.9	2.8 9.0	▲ 2.9 4.1	▲ 1.4 ▲ 0.1	▲ 0.5 3.9	▲ 0.3 ▲ 0.4	▲ 1.1 0.1	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.9 1.1	3.6 4.0	2.0 ▲ 0.2	1.2 2.1	▲ 3.9 ▲ 1.7	▲ 0.2 3.0	▲ 2.4 ▲ 1.3	▲ 2.3 ▲ 3.8	
11. ISM 製造業指数（DI、％ポイント） 非製造業指数（DI、％ポイント）	53.8 54.6	55.7 56.3	56.9 58.2	56.9 57.4	52.6 56.7	55.1 56.5	53.5 56.7	52.9 56.9	51.5 56.5
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ （前年比、％）	2.9	4.1	1.0 4.3	1.1 4.5	▲ 0.2 3.2	▲ 0.1 4.5	▲ 0.4 4.1	0.1 3.6	4/15公表 ▲ 0.6 2.0
13. 失業率 （除く軍人、％）	7.4	6.2	6.1	5.7	5.6	5.6	5.7	5.5	5.5
14. 非農業部門雇用者数 （増減数、千人／月） うち民間部門	199 204	260 254	237 229	324 317	197 198	329 319	201 202	264 264	126 129
15. 時間当たり名目賃金 全労働者（前年比、％） 除く管理職（前年比、％）	2.1 2.0	2.1 2.3	2.1 2.4	2.0 2.1	2.1 1.8	1.8 1.9	2.2 2.0	2.0 1.7	2.1 1.8
16. CPI ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	1.5	1.6	0.3 1.8	▲ 0.2 1.2	▲ 0.8 ▲ 0.1	▲ 0.3 0.8	▲ 0.7 ▲ 0.1	0.2 ▲ 0.0	4/17公表 0.2 ▲ 0.1
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	1.2	1.3	0.3 1.5	▲ 0.1 1.1	▲ 0.6 0.3	▲ 0.2 0.8	▲ 0.4 0.2	0.2 0.3	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	0.9	0.7	3.9 1.2	▲ 2.2 ▲ 0.1					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	0.2	1.8	▲ 1.0 1.2	4.1 2.6					

(注1) 雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

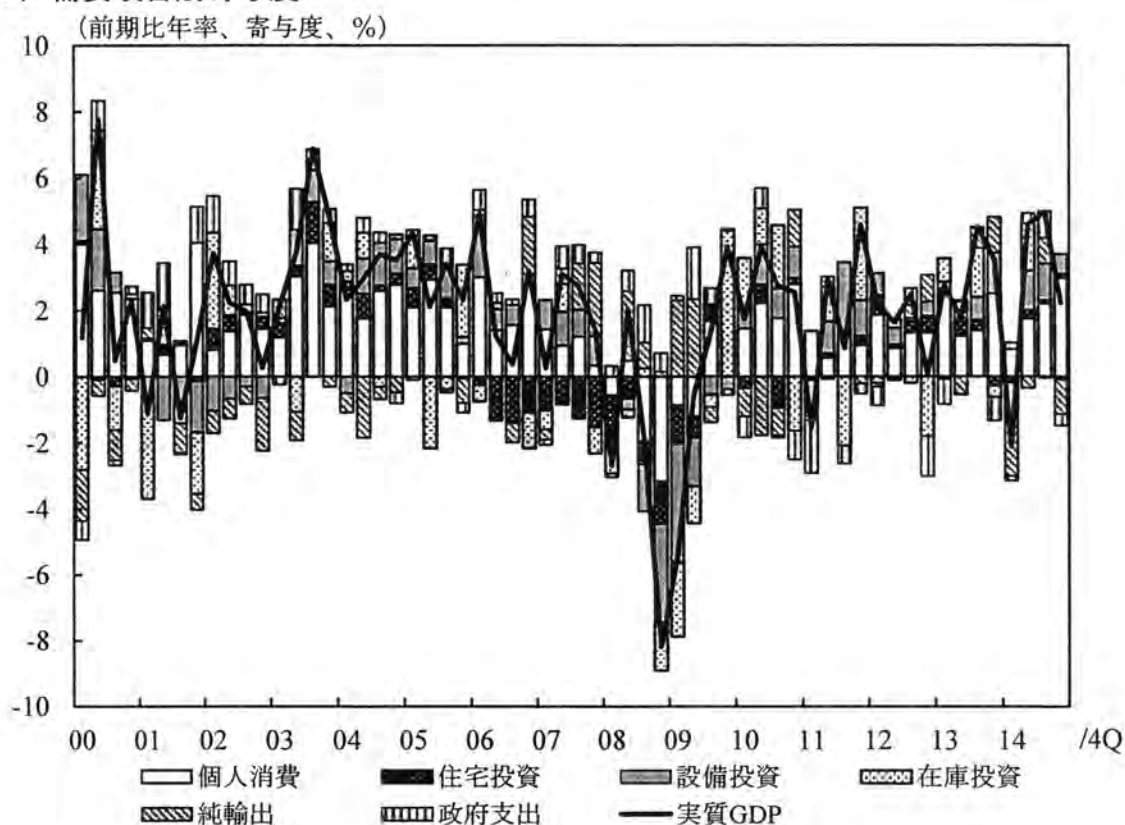
(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Haver

(図表 2-2)

米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2014年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2014年	14/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2014年	14/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.4	4.6	5.0	2.2	2.2	2.4	4.6	5.0	2.2	2.2
個人消費	68	1.7	1.8	2.2	3.0	2.8	2.5	2.5	3.2	4.4	4.2
住宅投資	3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	1.6	8.8	3.2	3.8	3.4
設備投資	13	0.8	1.2	1.1	0.6	0.6	6.3	9.7	8.9	4.7	4.8
在庫投資	0	0.1	1.4	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	(7.1)	(49.6)	(▲ 2.6)	(▲ 2.2)	(6.2)
純輸出	▲ 3	▲ 0.2	▲ 0.3	0.8	▲ 1.0	▲ 1.2	(▲ 32.2)	(▲ 13.2)	(29.0)	(▲ 40.0)	(▲ 45.0)
輸出	13	0.4	1.4	0.6	0.6	0.4	3.2	11.1	4.5	4.5	3.2
輸入	17	▲ 0.7	▲ 1.8	0.2	▲ 1.6	▲ 1.6	4.0	11.3	▲ 0.9	10.4	10.1
政府支出	18	▲ 0.0	0.3	0.8	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	1.7	4.4	▲ 1.9	▲ 1.8
最終需要							2.3	3.2	5.0	2.3	2.1
国内最終需要							2.5	3.4	4.1	3.3	3.2
国内民間最終需要							3.0	3.8	4.1	4.5	4.3

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2014年	14/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2014年	14/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
総合	1.3	1.6	1.5	1.1	1.1	1.3	2.3	1.2	▲ 0.4	▲ 0.4
コア	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	2.0	1.4	1.1	1.1

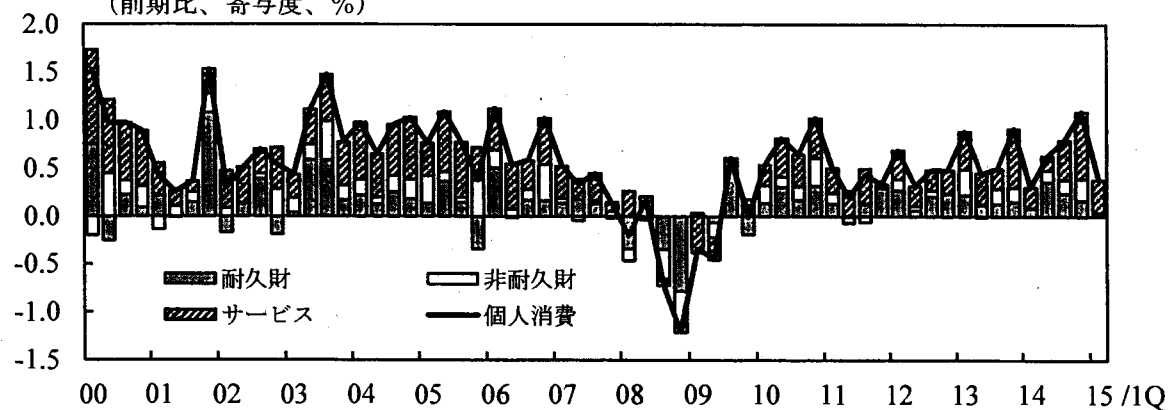
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

(図表 2-3)

米国の個人消費

(1) 実質個人消費

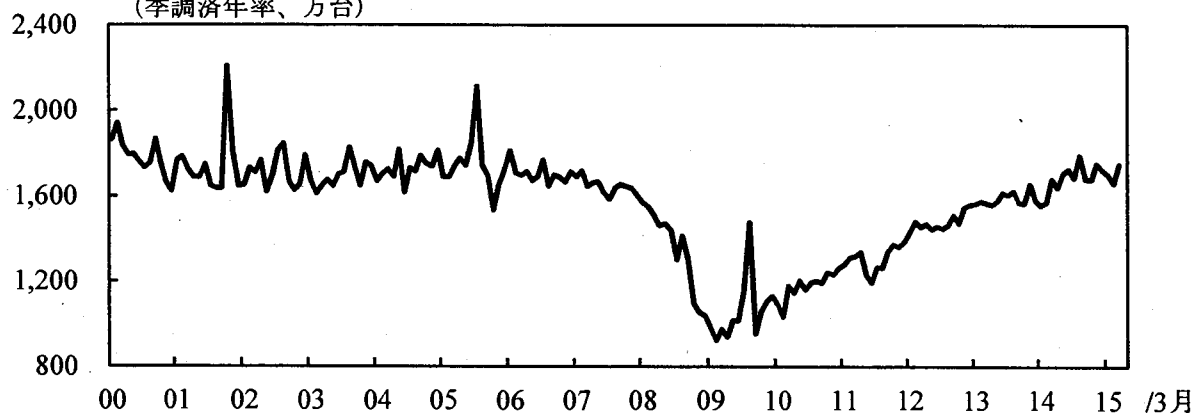
(前期比、寄与度、%)



(注) 直近1Qは1-2月の値。

(2) 自動車販売台数

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス



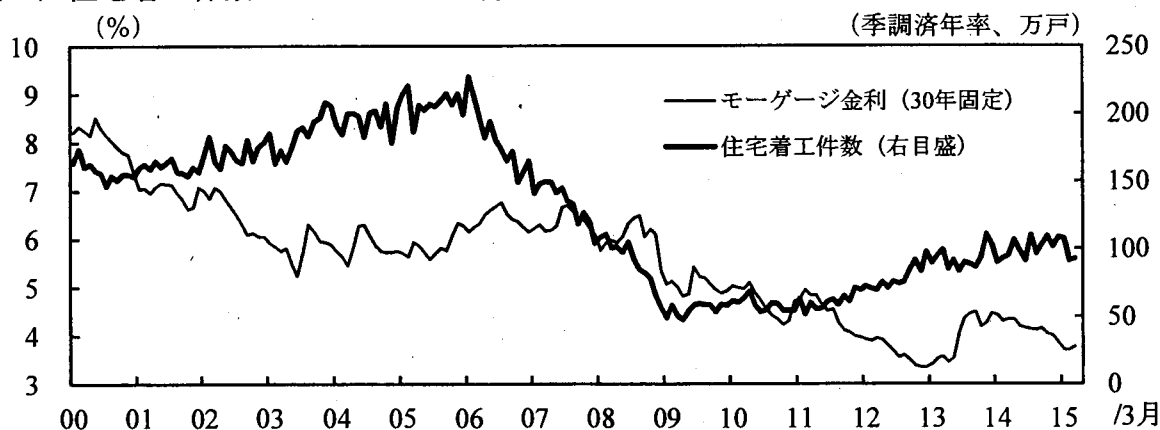
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近はコンファレンス・ボード指数が3月、ミシガン大学指数が4月。

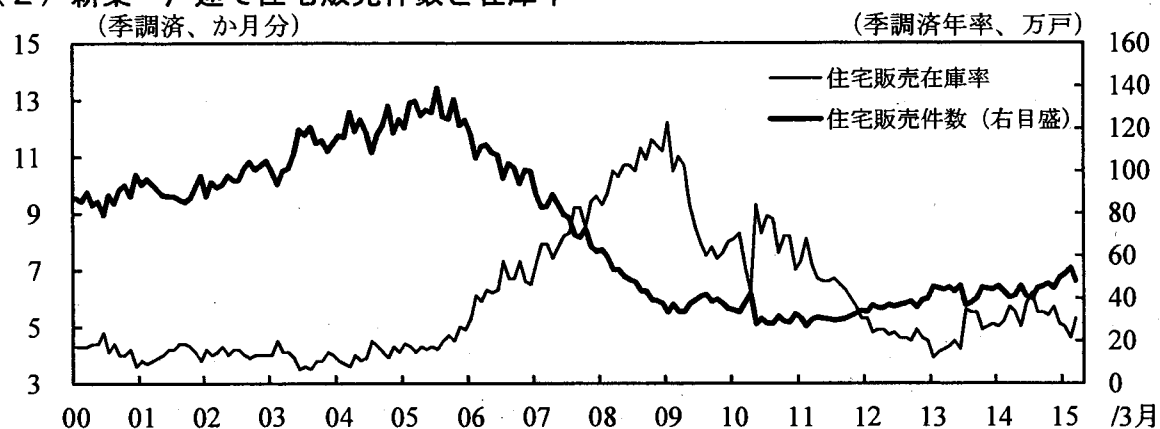
(図表2-4)

米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利

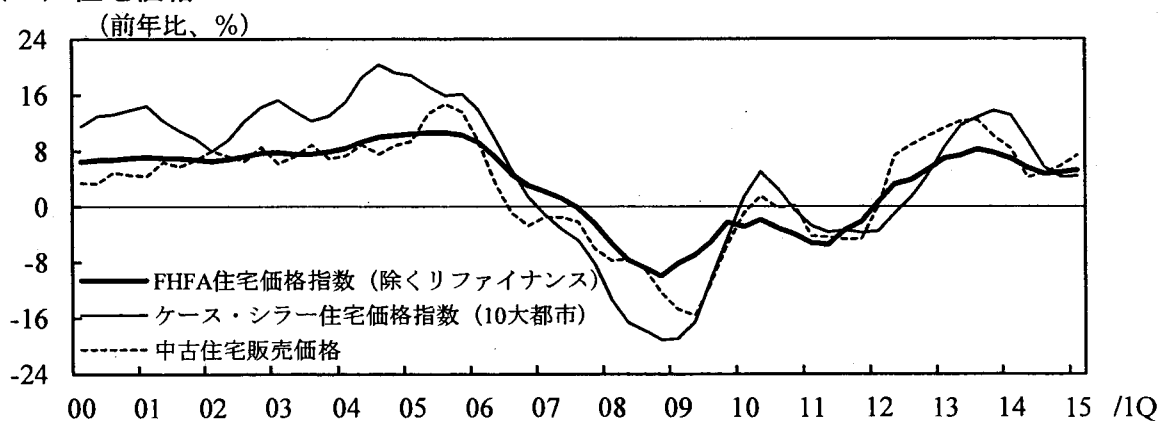


(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近1Qはケース・シラー住宅価格指数が1月、FHFA住宅価格指数が1-2月、中古住宅販売価格が1-3月の値。

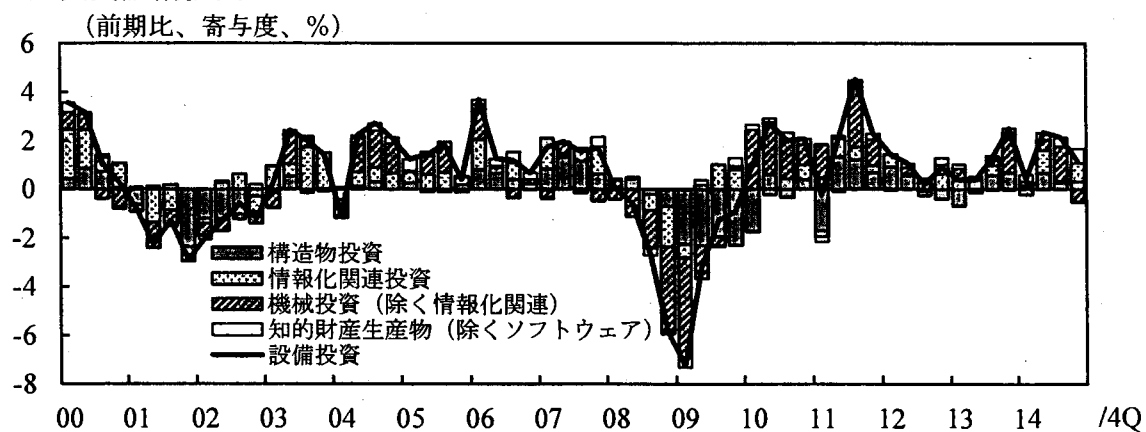
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの (中央値)。

(図表2-5)

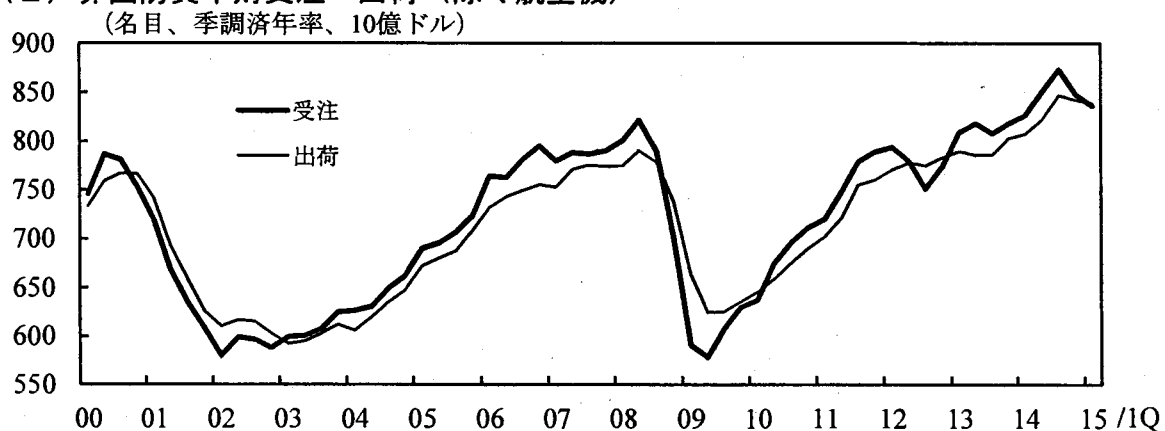
米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資



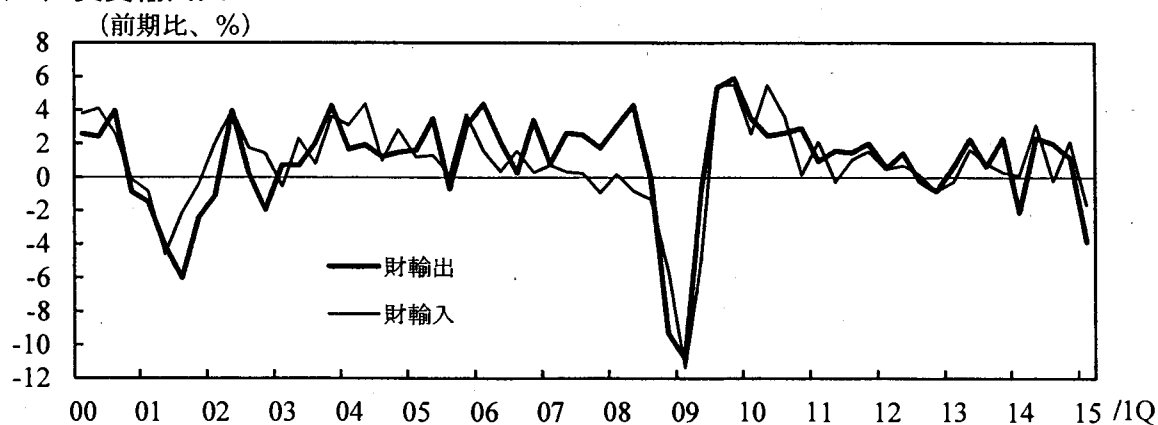
(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)



(注) 直近1Qは1-2月の値。

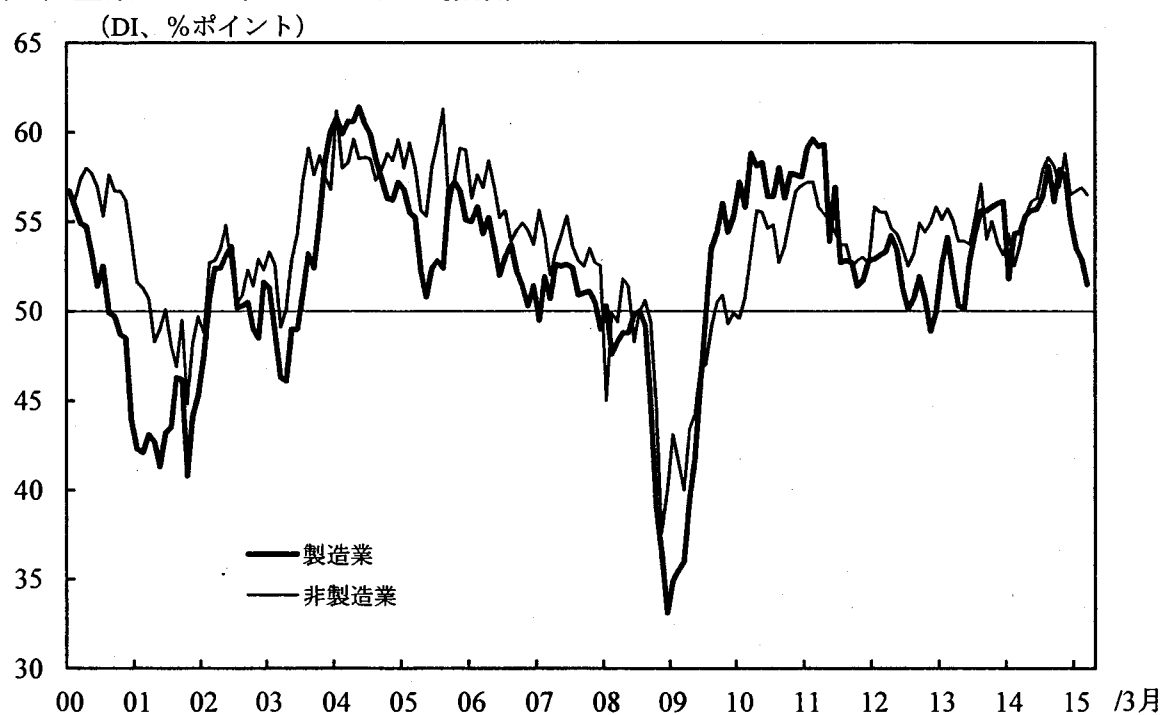
(3) 実質輸出入



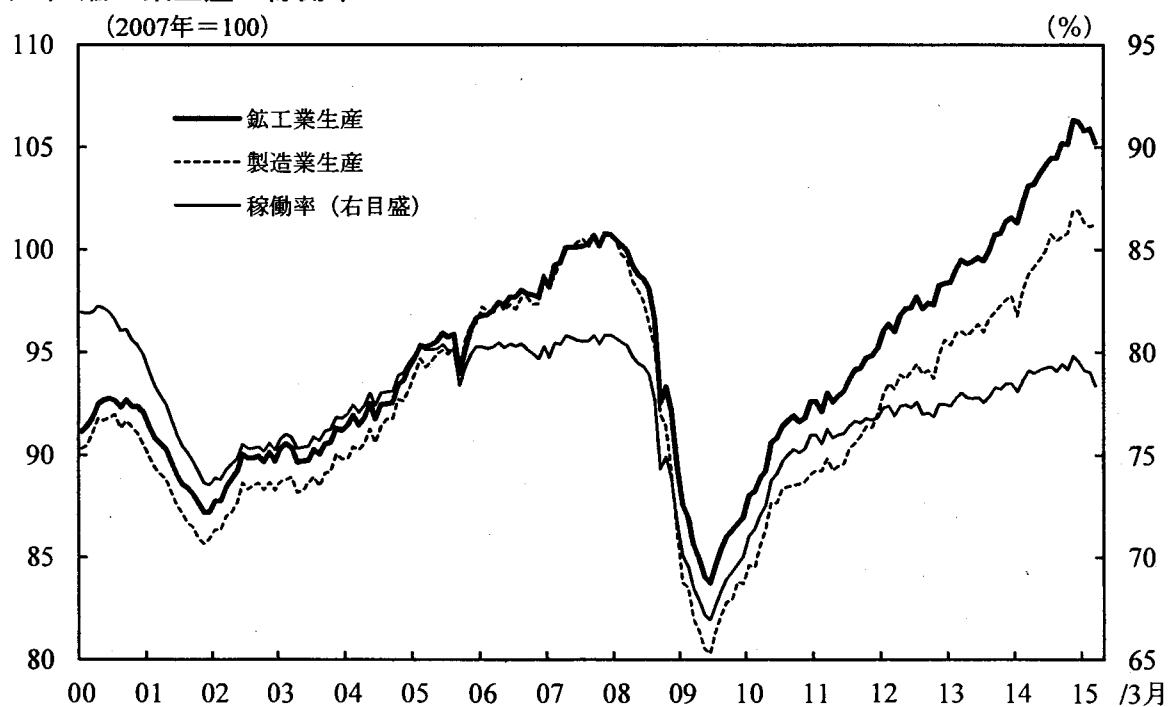
(注) 直近1Qは1-2月の値。

米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(2) 鉱工業生産・稼働率

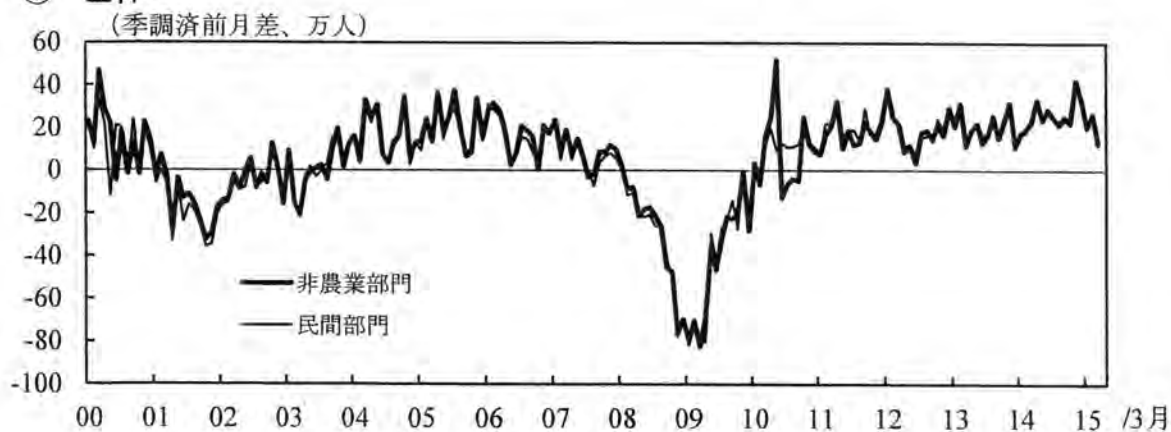


(図表 2-7)

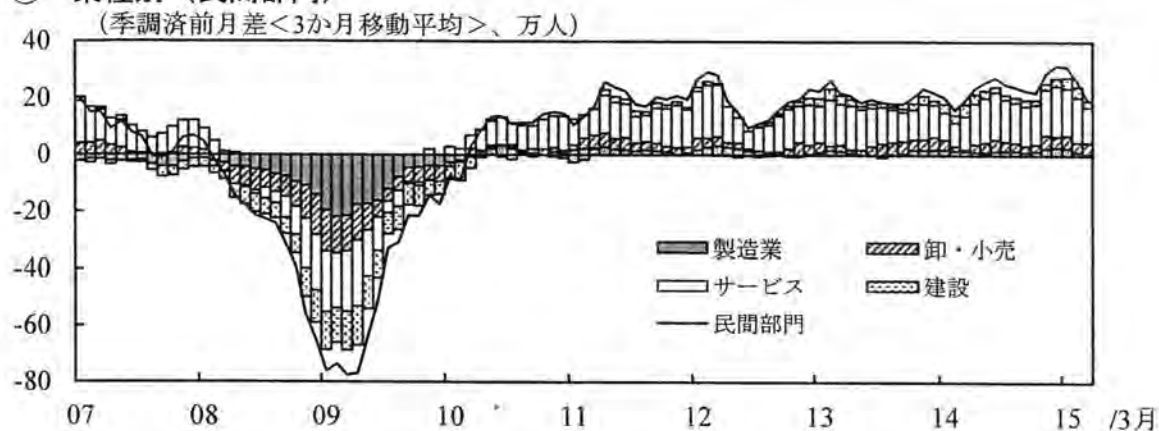
米国の雇用

(1) 雇用者数

① 全体



② 業種別 (民間部門)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

(2) 失業率と労働参加率



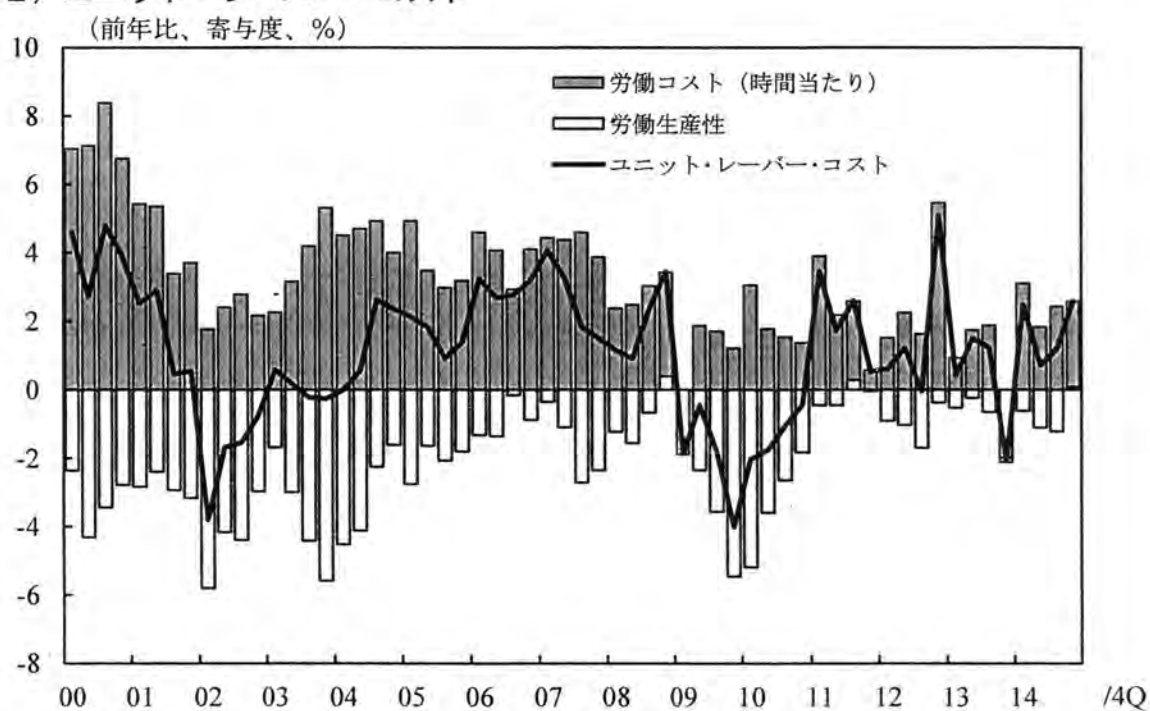
(図表2-8)

米国の賃金と労働コスト

(1) 時間当たり賃金 (民間部門)



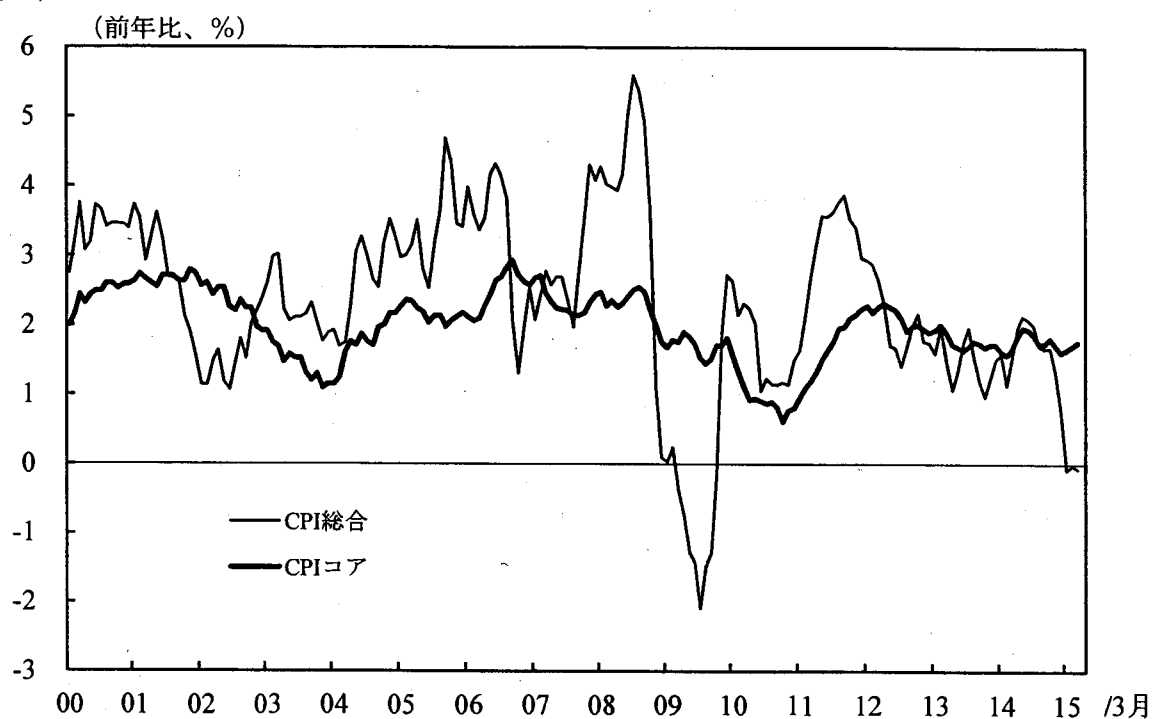
(2) ユニット・レーバー・コスト



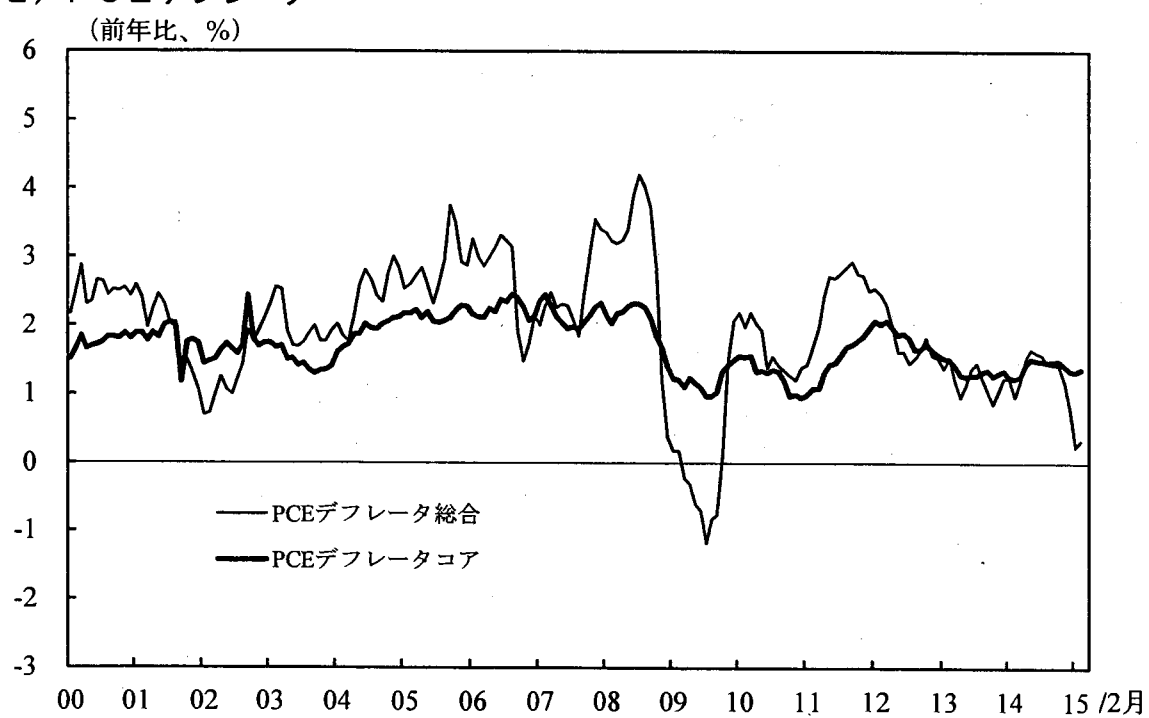
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

米国の物価

(1) CPI

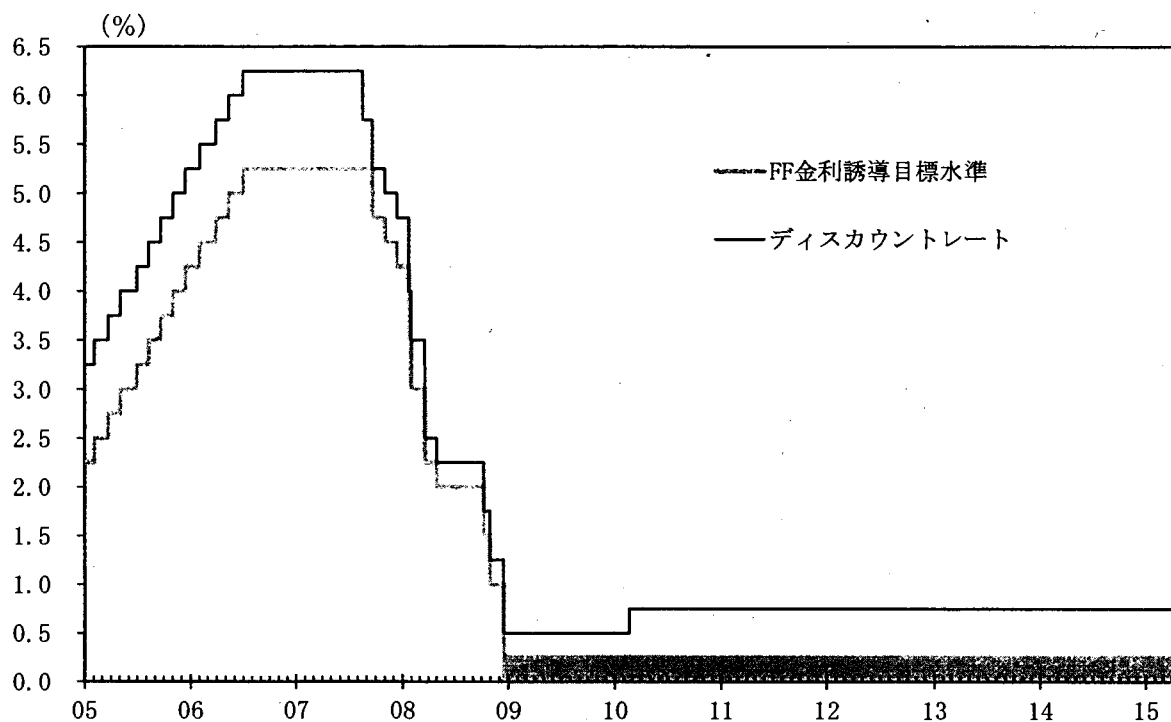


(2) PCEデフレーター



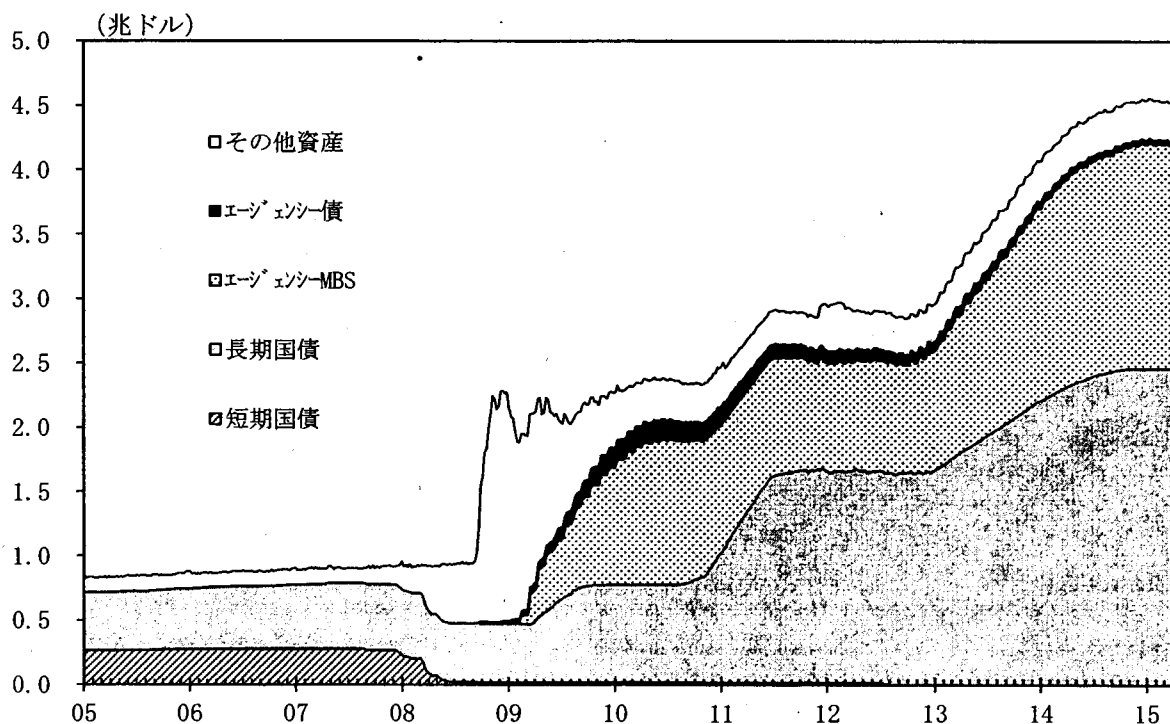
米国の政策金利とバランスシート

(1) 政策金利



直近は4月23日

(2) FEDのバランスシート

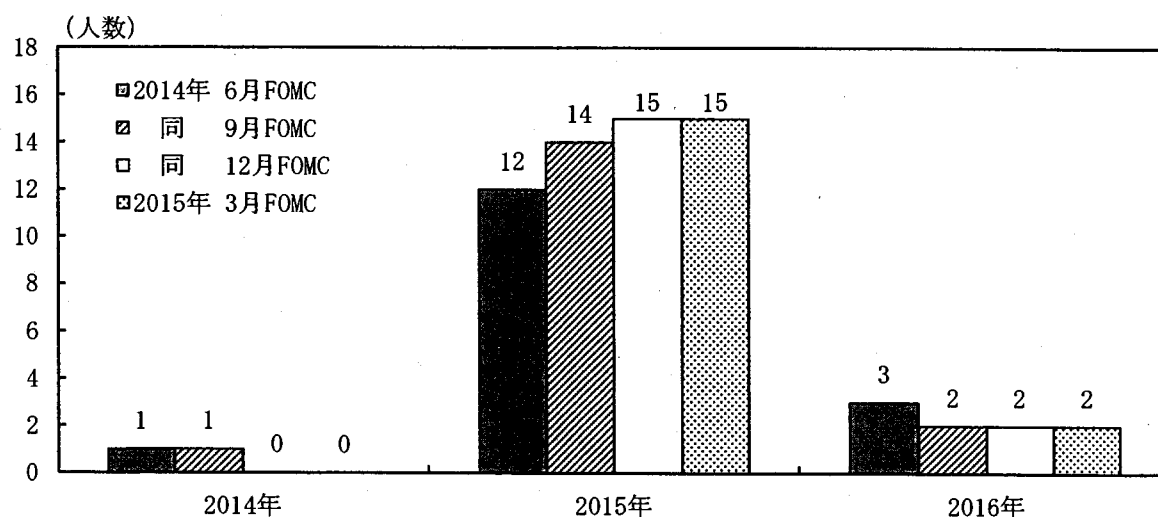


直近は4月22日時点

(出所) Bloomberg

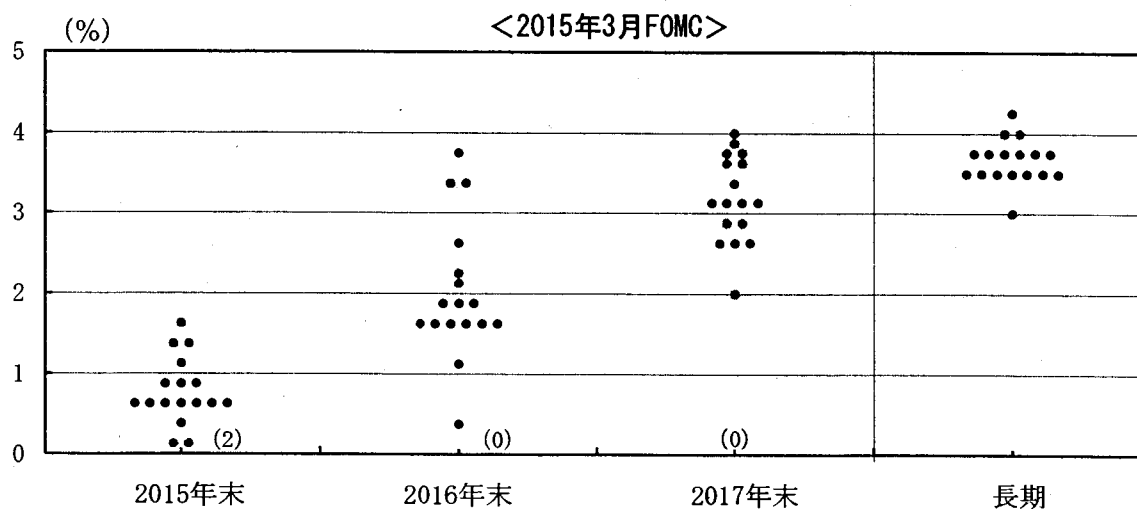
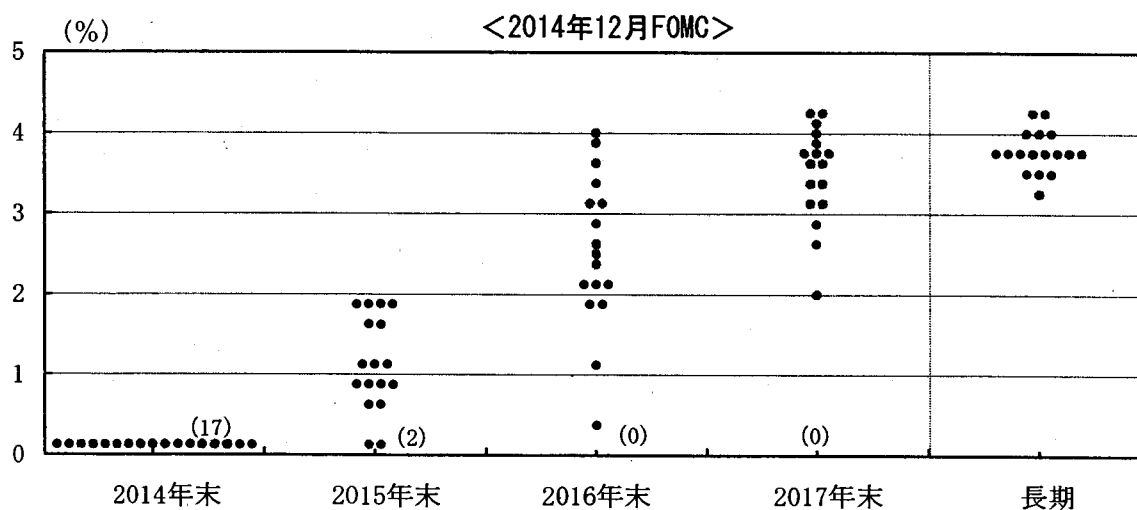
FOMCでの政策金利見通しの分布

(1) 政策金利引き上げの適切なタイミング



(注) FOMC参加者による適切な目標FFレート引き上げ開始時期。

(2) 政策決定の適切なペース



(注) FOMC参加者による各年末時点および長期的な目標FFレートの水準に関する予想値をプロット。
() 内は現状の政策金利の据え置きを予想する人数。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月7日）以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	〈前期比年率、%〉	▲0.5	0.9	0.7	1.3					
(独)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.1	1.6	0.3	2.8					
(仏)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.4	0.4	1.2	0.5					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	49.7	52.7	52.8	51.5	53.3	52.6	53.3	54.0	53.5
3. 名目輸出	〈前期比、%〉			0.9	2.3	▲0.2	▲1.1	2.8	〈4/7改訂〉 〈4/23公表〉	
	〈前年比、%〉	1.1	2.3	2.9	4.4	1.8	▲0.7	4.1		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	51.4	52.5	52.0	51.0	51.7	50.7	51.8	52.7	51.8
5. 国内投資財出荷	〈前期比、%〉			0.2	1.5	1.5	2.1	▲0.4	〈4/23改訂〉	
	〈前年比、%〉	▲2.7	2.4	1.5	2.1	5.5	3.6	7.2		
6. (独)投資財受注									〈4/8公表〉	
国内	〈前期比、%〉			▲1.2	3.3	▲0.2	▲0.4	1.9		
	〈前年比、%〉	1.5	2.7	▲1.3	3.4	1.3	0.4	2.2		
ユーロ域内	〈前期比、%〉			5.9	2.3	▲6.9	▲8.3	▲5.9		
	〈前年比、%〉	7.3	2.2	5.0	1.1	▲3.3	5.0	▲10.6		
7. 名目輸入	〈前期比、%〉			0.2	▲1.3	▲0.5	▲0.2	2.6	〈4/15公表〉	
	〈前年比、%〉	▲2.9	0.1	0.4	▲0.2	▲2.8	▲5.7	0.4		
8. 小売売上数量	〈前期比、%〉			0.2	0.7	1.3	0.9	▲0.2	〈4/8公表〉	
	〈前年比、%〉	▲0.8	1.3	0.8	2.1	3.1	3.2	3.0		
9. 新車登録台数	(年率、万台)	857	889	890	910	953	957	955	948	〈4/16公表〉
	〈前期比、%〉	▲4.4	3.7	0.4	2.2	4.7	2.4	▲0.1	▲0.8	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.6	▲10.0	▲9.9	▲11.2	▲6.3	▲8.5	▲6.7	▲3.7	▲4.6
11. 鉱工業生産	〈前期比、%〉			▲0.2	0.4	0.7	▲0.3	1.1	〈4/14公表〉	
	〈前年比、%〉	▲0.7	0.8	0.6	0.3	1.0	0.4	1.6		
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	49.6	51.8	50.9	50.4	51.4	51.0	51.0	52.2	51.9
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	49.3	52.5	53.2	51.7	53.6	52.7	53.7	54.2	53.7
13. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.5	11.5	11.4	11.4	11.3	〈4/17改訂〉	
14. 消費者物価	〈前年比、%〉	1.4	0.4	0.4	0.2	▲0.3	▲0.6	▲0.3	▲0.1	〈4/17改訂〉
コア	〈前年比、%〉	1.3	0.9	0.9	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6	

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(図表3-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月7日)以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2014/12月	2015/1月	2月	3月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.7	2.8	2.5	2.5					
2. 輸出 〈前期比、%〉			▲0.4	5.8	▲1.8	6.0	▲4.4	▲2.4	
〈前年比、%〉	▲0.5	▲0.0	▲1.1	5.8	5.6	7.7	7.5	3.6	
3. 小売売上数量 〈前期比、%〉			0.4	2.1	1.0	0.0	0.2	0.6	▲0.5
〈前年比、%〉	1.4	3.9	2.9	5.0	5.2	3.8	5.9	5.4	4.2
4. 新車登録台数 〈年率、万台〉	226	248	248	257	254	262	251	247	265
〈前期比、%〉	10.8	9.3	1.1	3.7	▲1.1	4.0	▲4.0	▲1.9	7.2
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲19	▲3	▲2	▲2	2	▲1	1	1	5
6. 鉱工業生産 〈前期比、%〉			0.1	0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.1	0.1	
〈前年比、%〉	▲0.6	1.6	1.2	1.1	0.7	0.8	1.2	0.1	
7. 製造業PMI (DI、%ポイント)	53.8	54.8	53.1	53.2	53.8	52.8	53.0	54.0	54.4
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	56.9	58.2	59.4	56.9	57.6	55.8	57.2	56.7	58.9
8. 失業率(ILOベース) (%)	7.6	6.2	6.0	5.7	5.6	5.7	5.6		
失業率(失業保険ベース) (%)	4.2	3.1	2.9	2.7	2.4	2.6	2.5	2.4	2.3
9. 週当たり賃金 〈前年比、%〉	1.2	1.2	1.0	2.1	1.7	2.1	1.9	1.7	
10. CPI 〈前年比、%〉	2.6	1.5	1.5	0.9	0.1	0.5	0.3	0.0	0.0
11. 住宅価格(Nationwide指数) 〈前年比、%〉	3.1	9.8	10.4	8.2	5.8	7.2	6.8	5.7	5.1

(注1) 輸出は数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

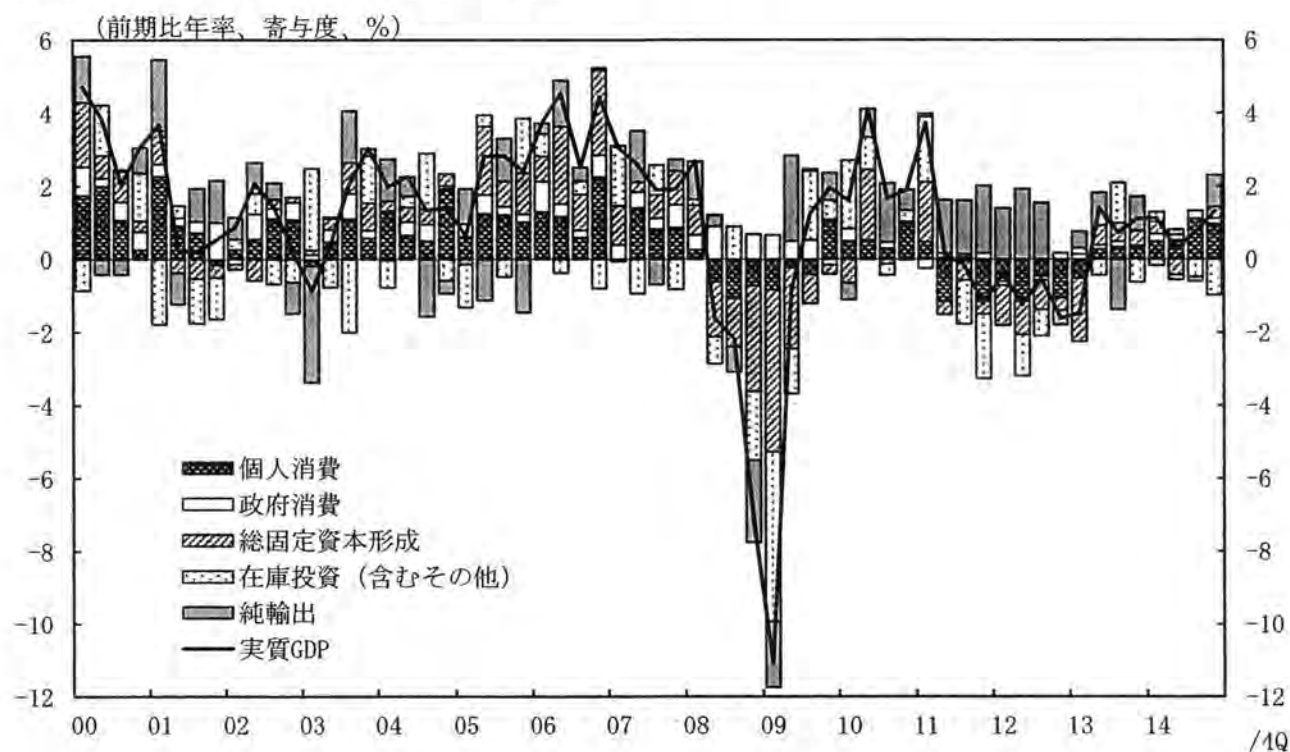
(注3) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

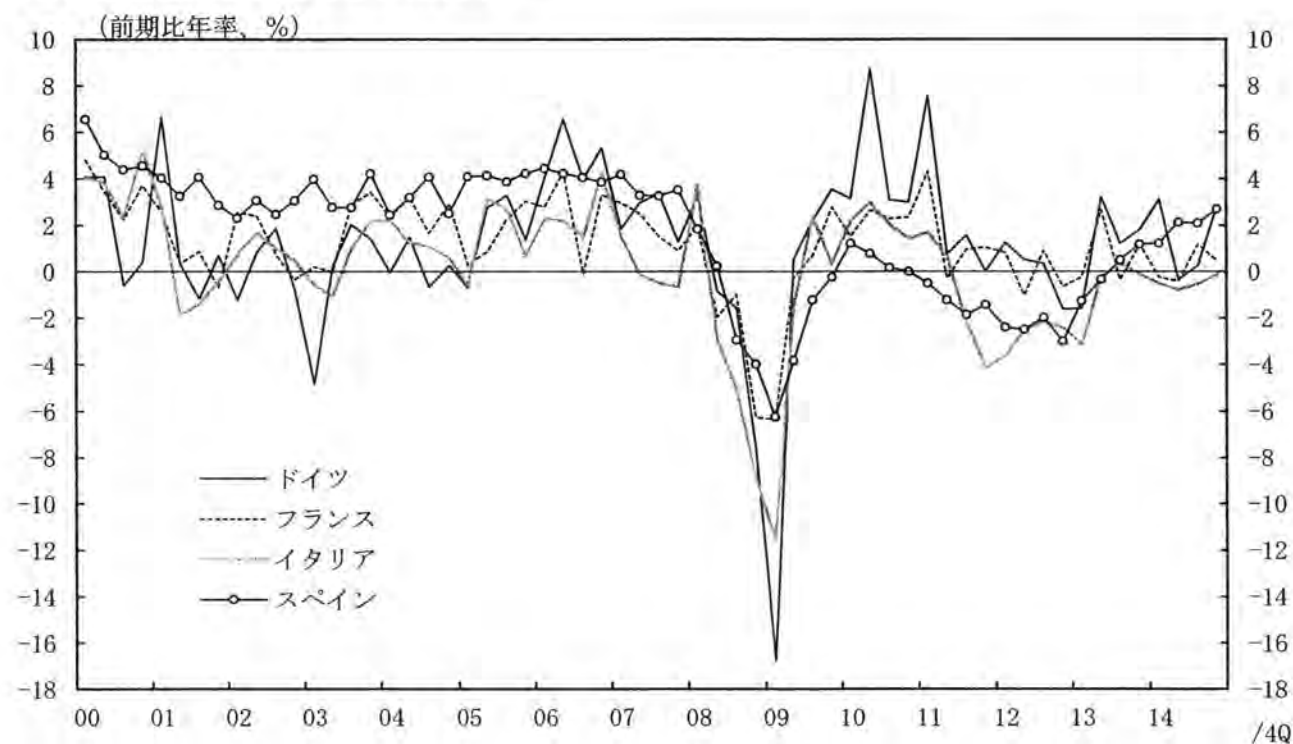
(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

ユーロエリアの実質GDP

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

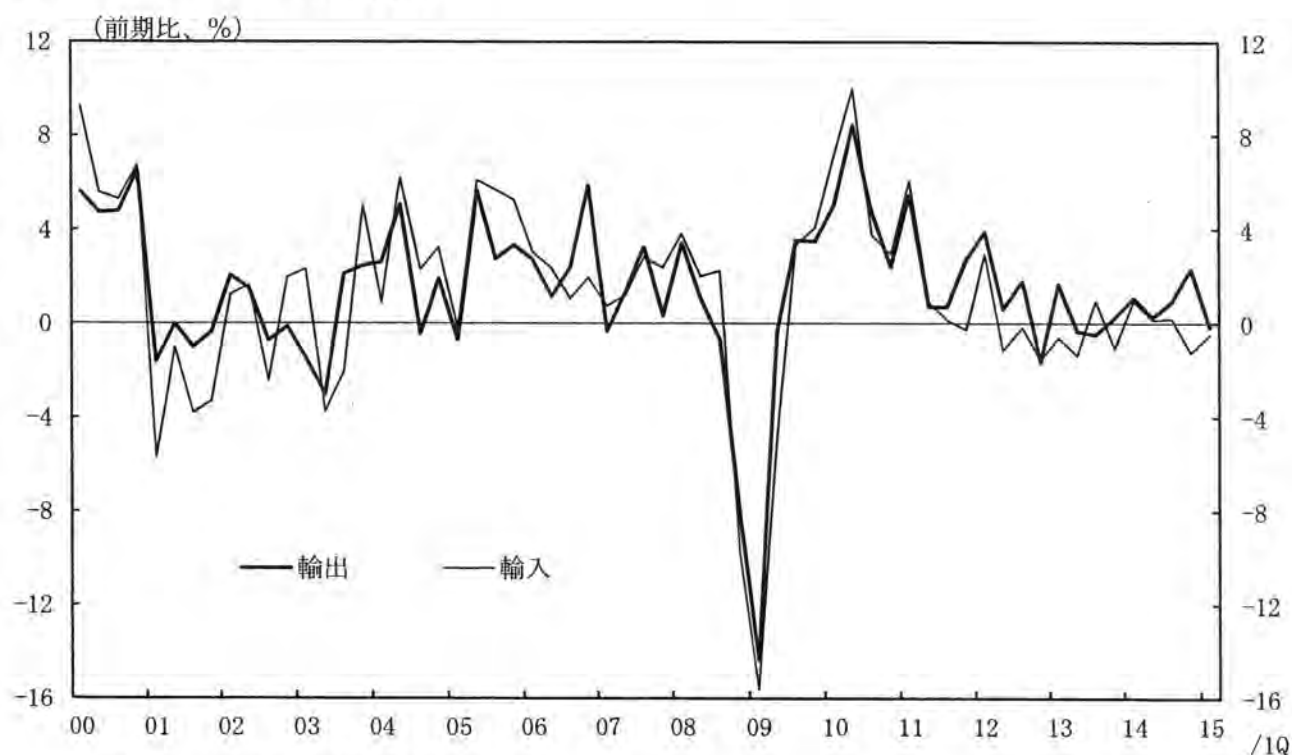


(2) 主要国別の実質GDP成長率



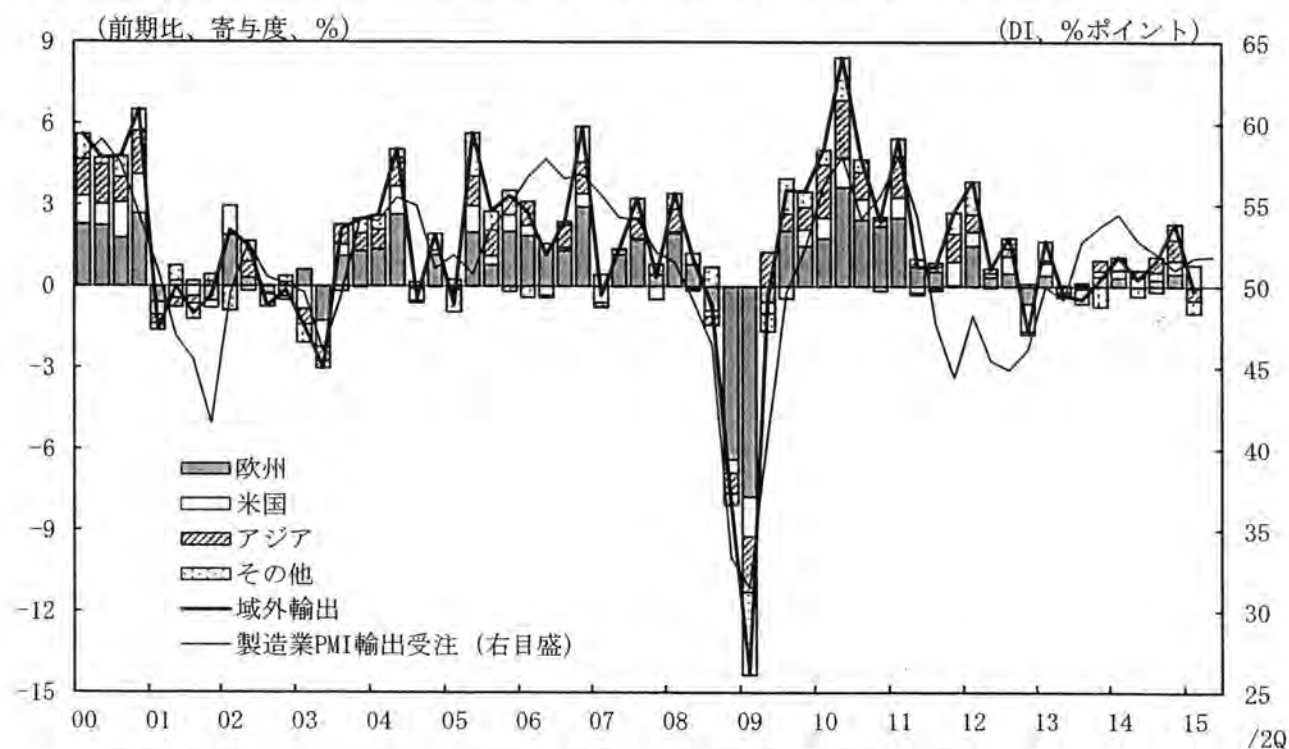
ユーロエリアの貿易

(1) ユーロエリアの域外貿易



(注) ユーロ建て。直近1Qは1-2月の値。

(2) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



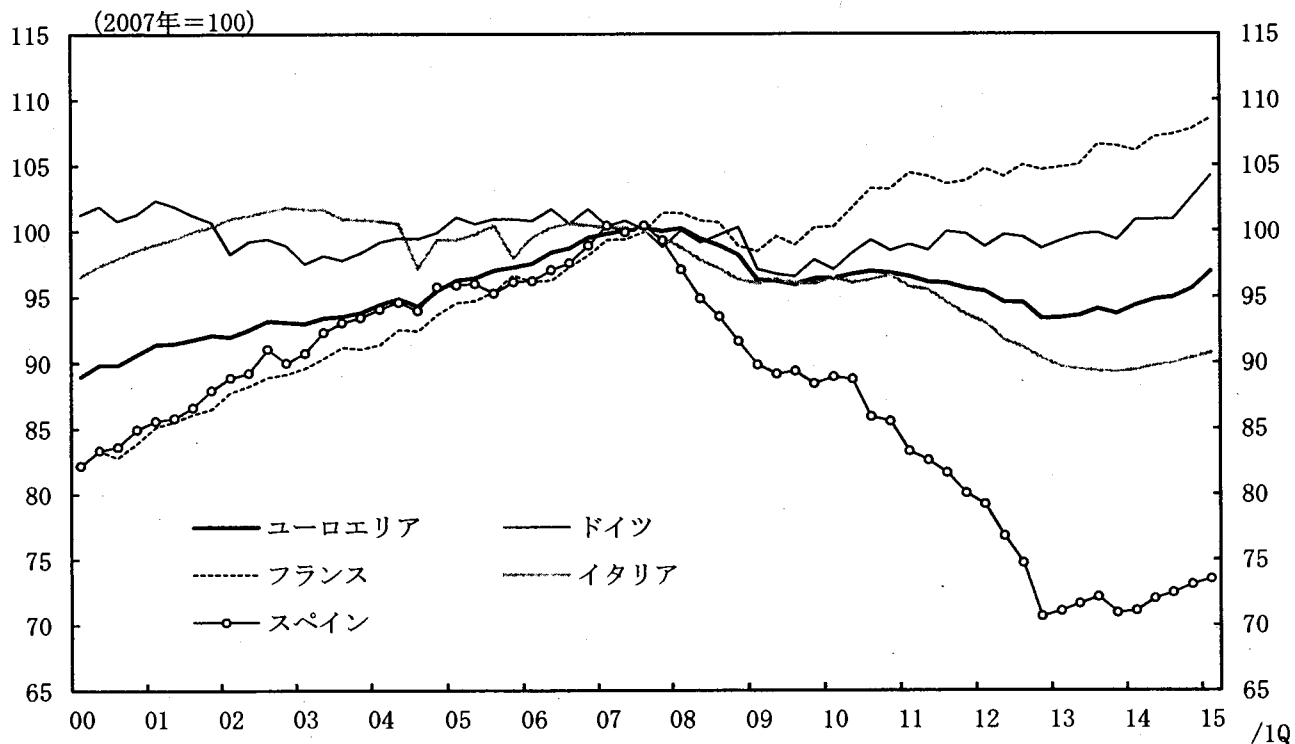
(注1) 域外輸出はユーロ建て。欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近1Qは1-2月の値、製造業PMI輸出受注の直近2Qは4月の値。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

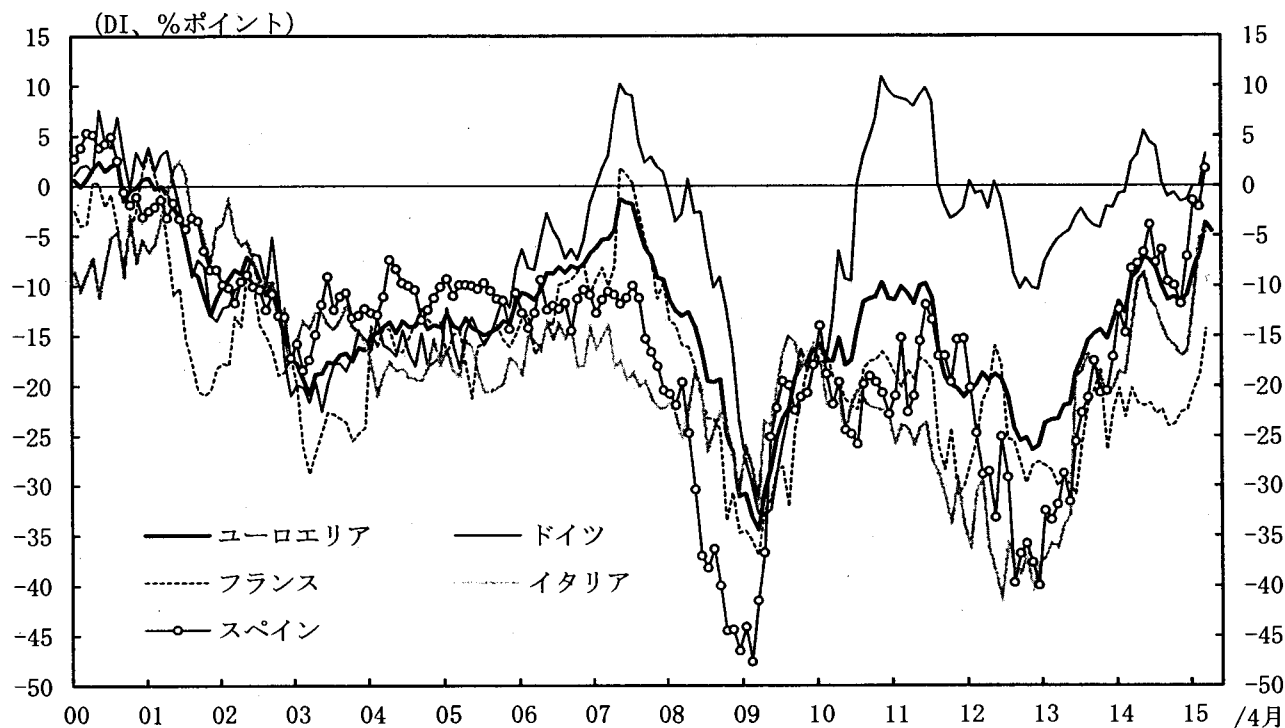
ユーロエリアの個人消費

(1) 小売売上数量



(注) 直近1Qはイタリアが1月の値、それ以外が1-2月の値。

(2) 消費者コンフィデンス



(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

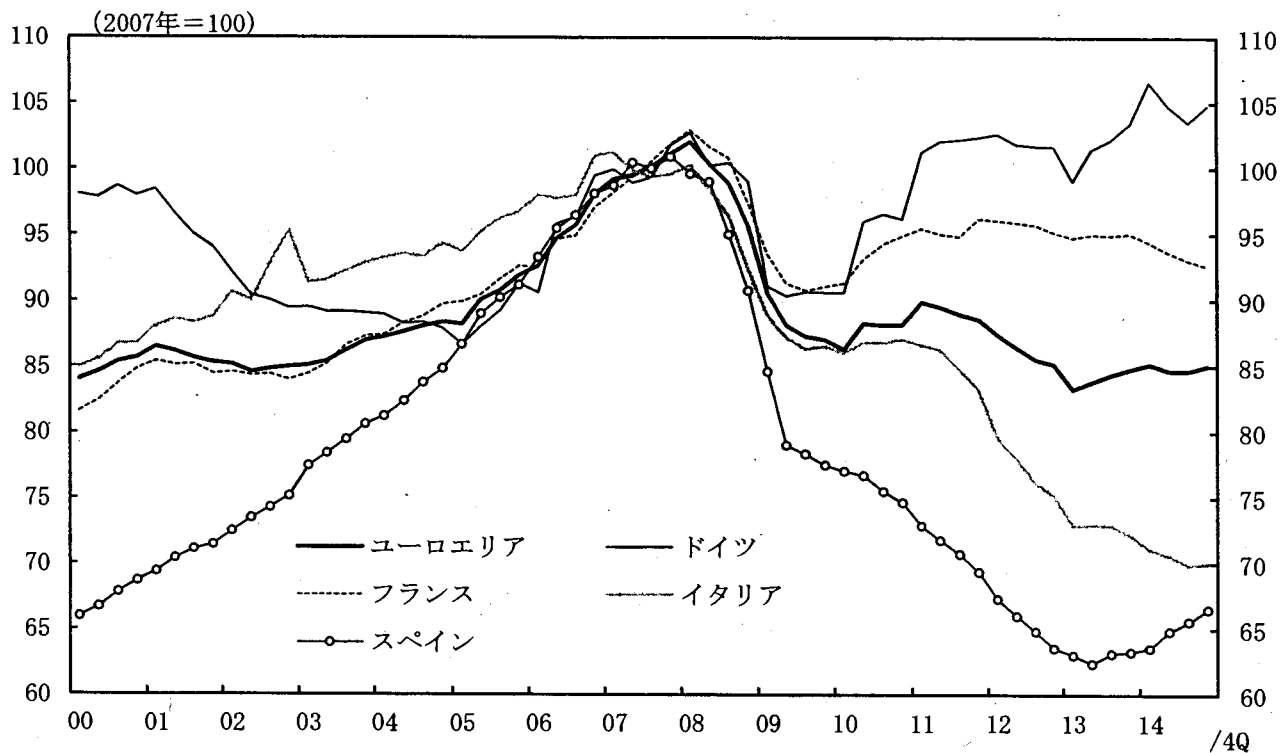
(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

(注3) ユーロエリア以外の直近は3月。

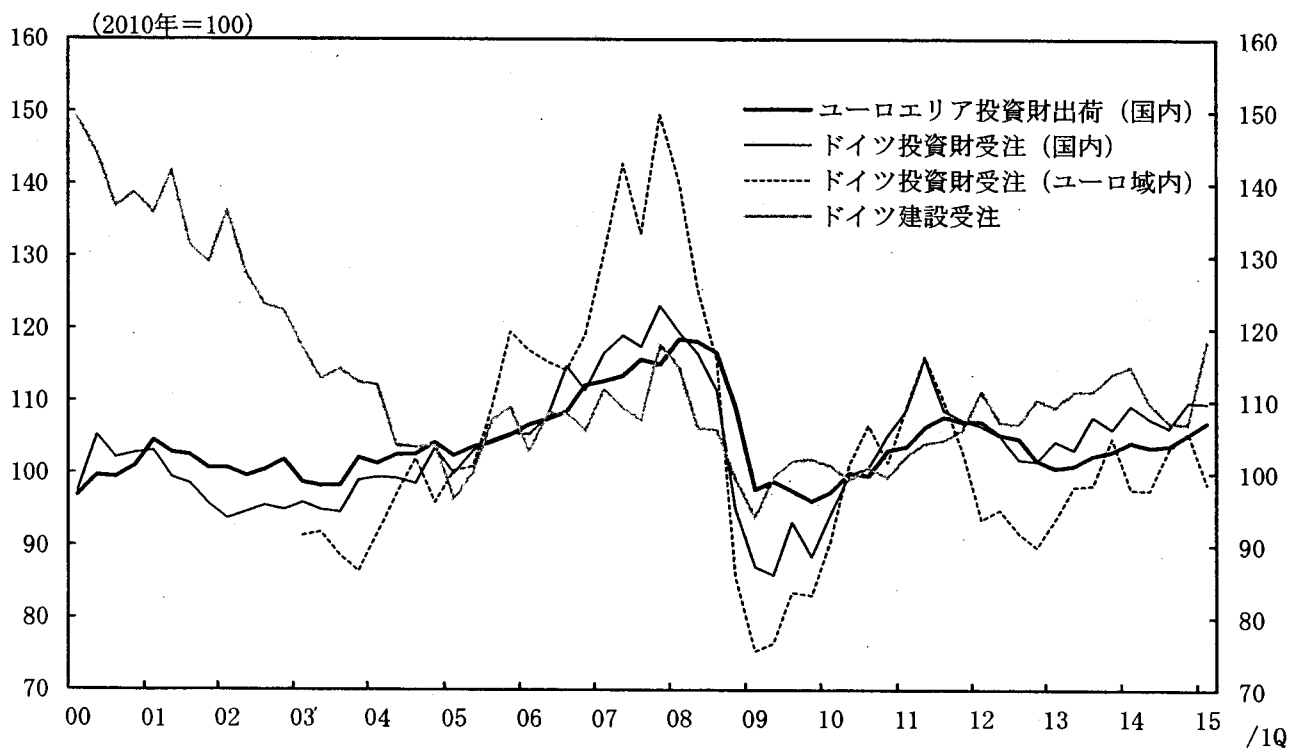
(図表3-6)

ユーロエリアの投資

(1) 総固定資本形成



(2) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注



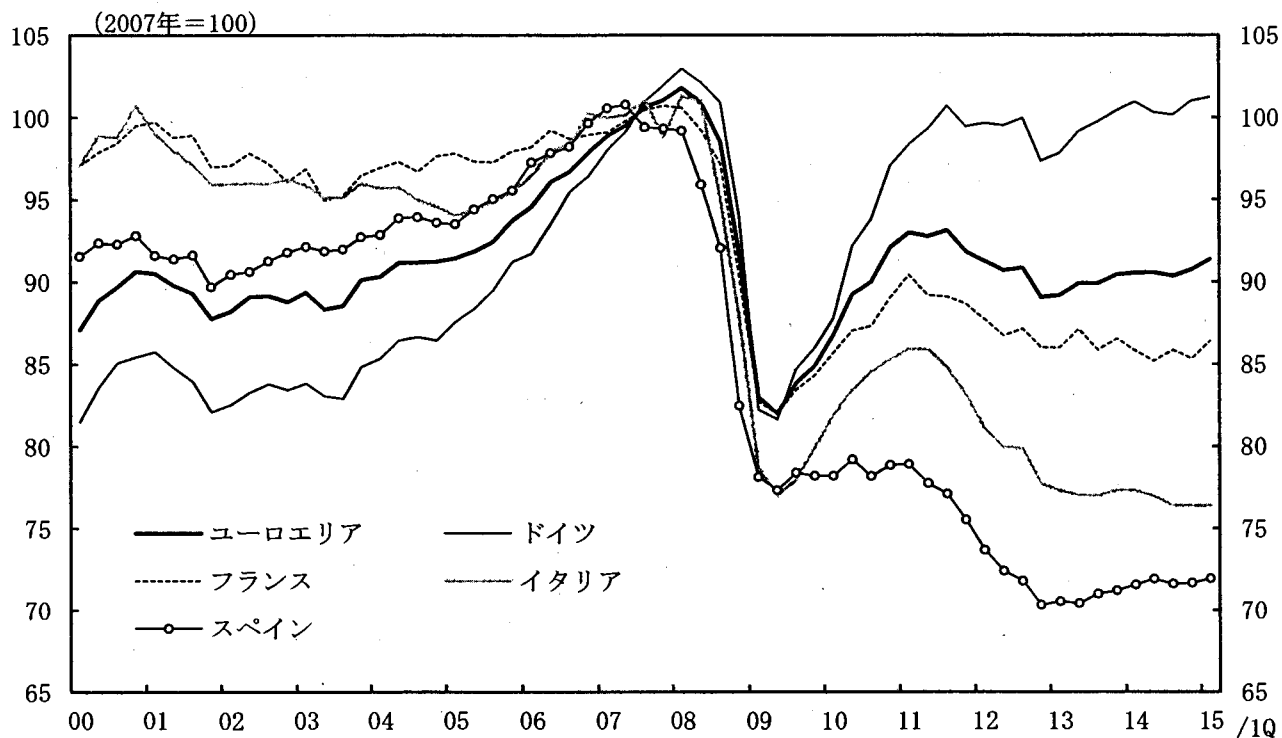
(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) はドイツ国内からの受注を含まない。データは2003年1Q以降。

(注3) 直近1Qはドイツ建設受注が1月の値、それ以外が1-2月の値。

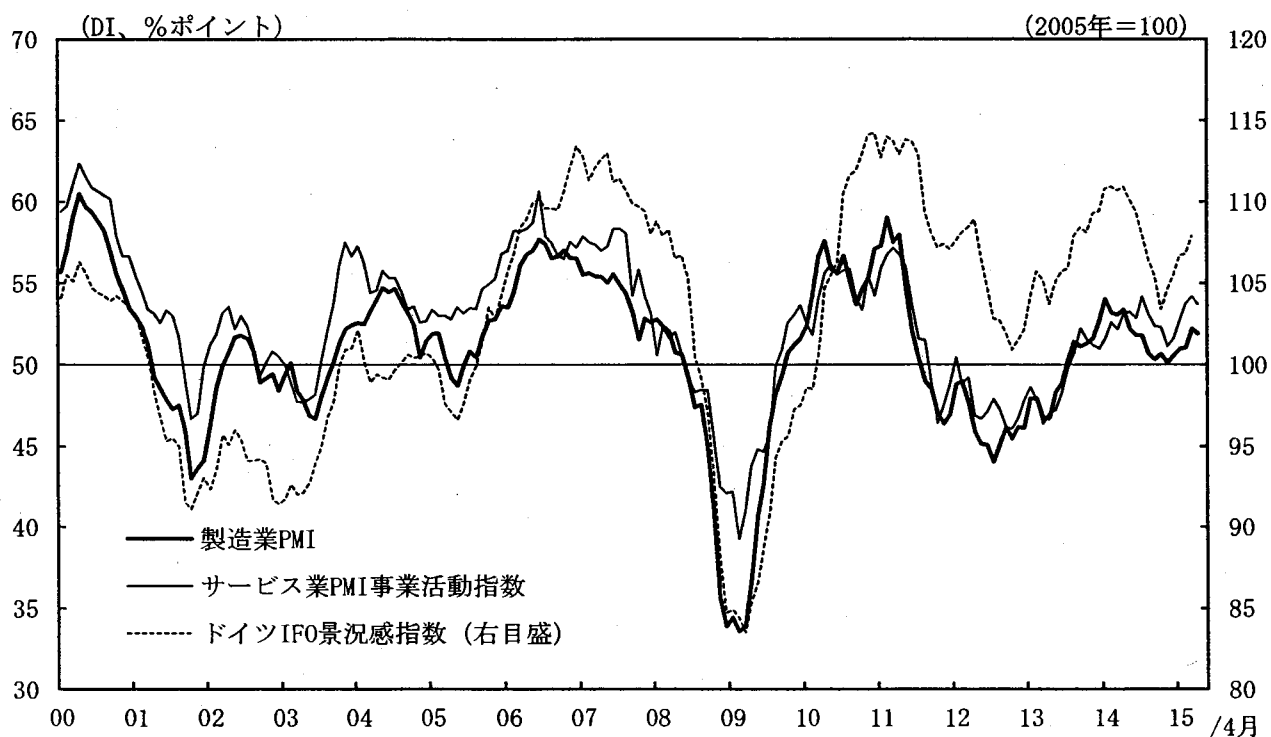
ユーロエリアの生産

(1) 鉱工業生産



(注) 直近1Qは1-2月の値。

(2) PMI と企業コンフィデンス

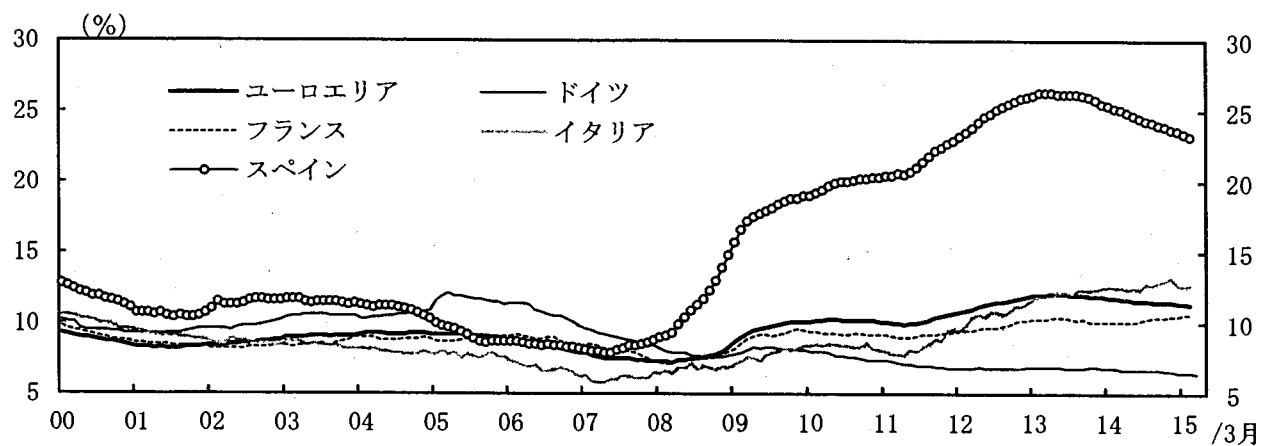


(注) ドイツIFO景況感指数の直近は3月。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

ユーロエリアの雇用・賃金・物価

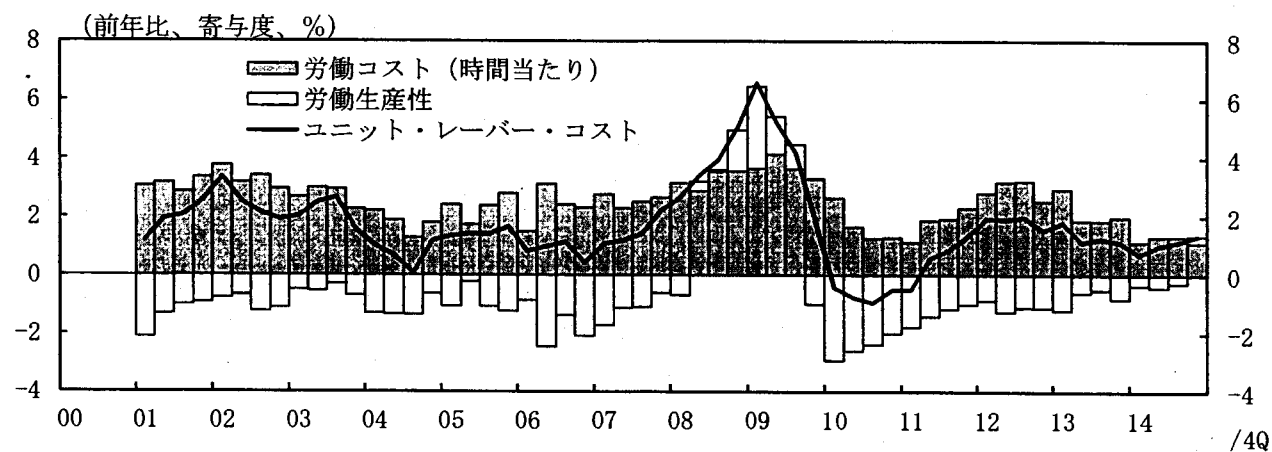
(1) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

(注2) ドイツ以外の直近は2月。

(2) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

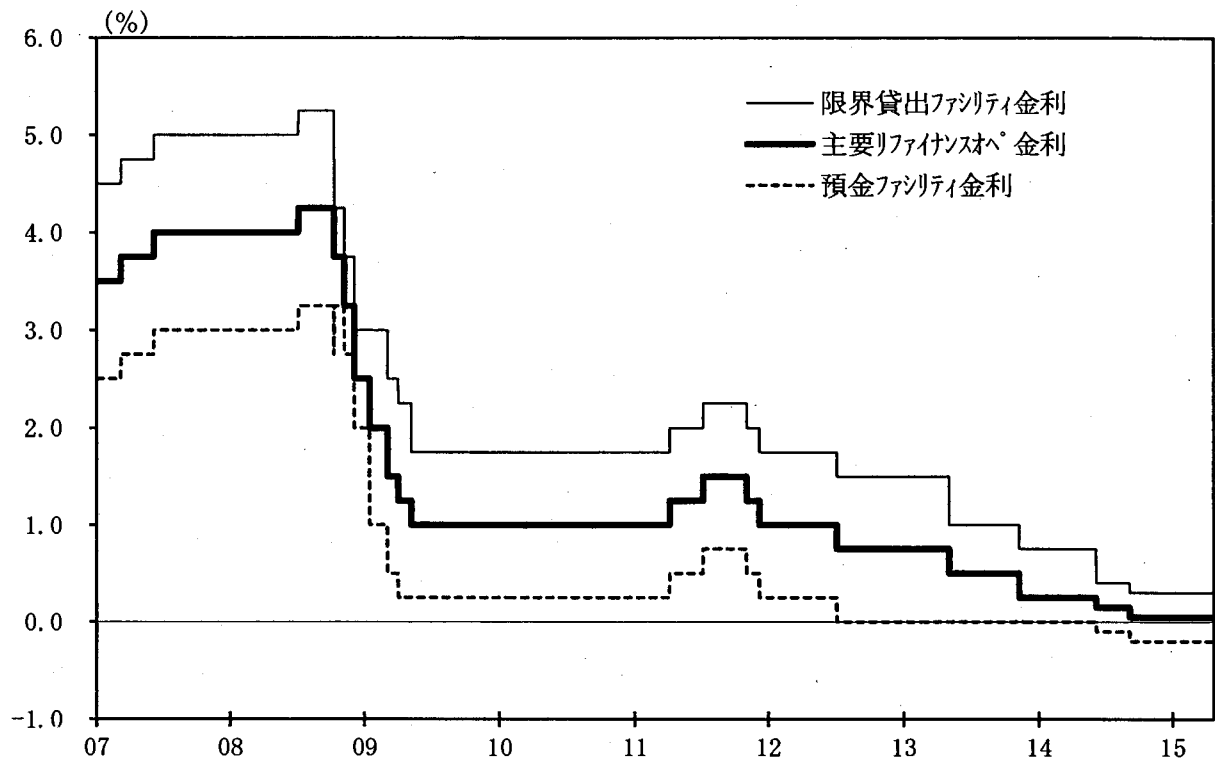
(3) 消費者物価 (HICP)



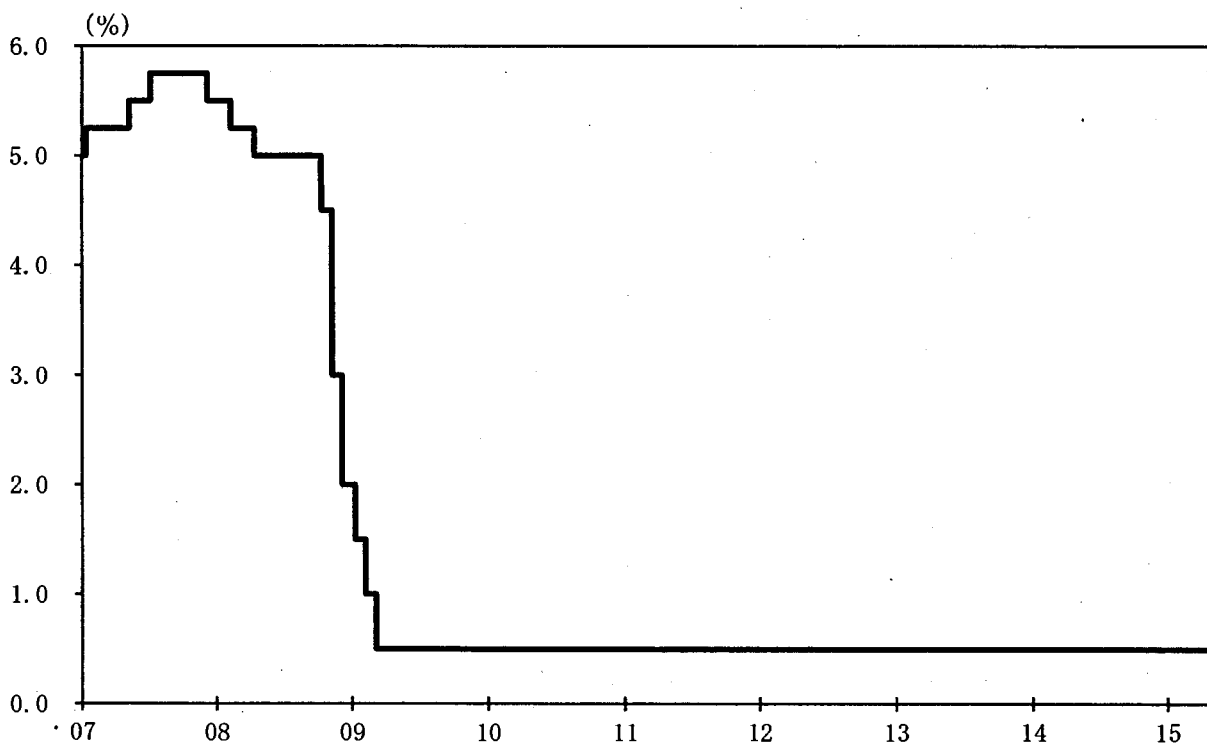
欧州の政策金利

(図表3-9)

(1) ECBの政策金利



(2) BOEの政策金利

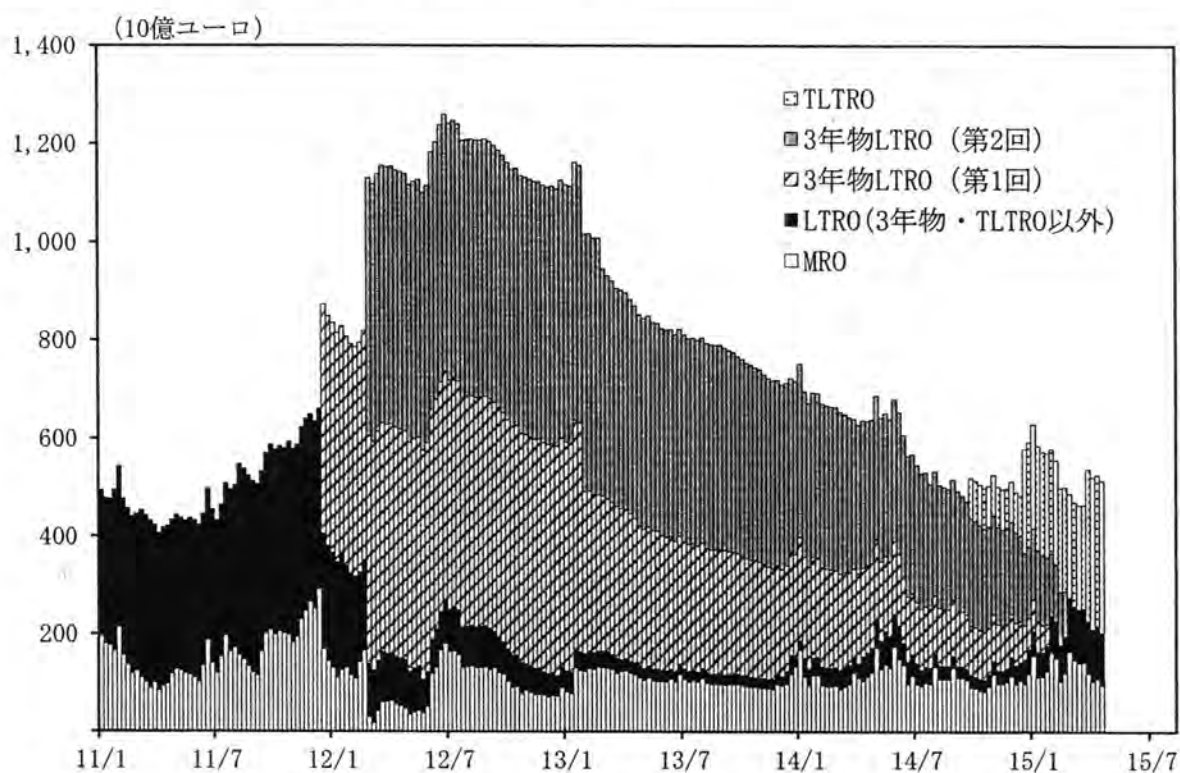


直近はいずれも4月23日

(出所) Bloomberg

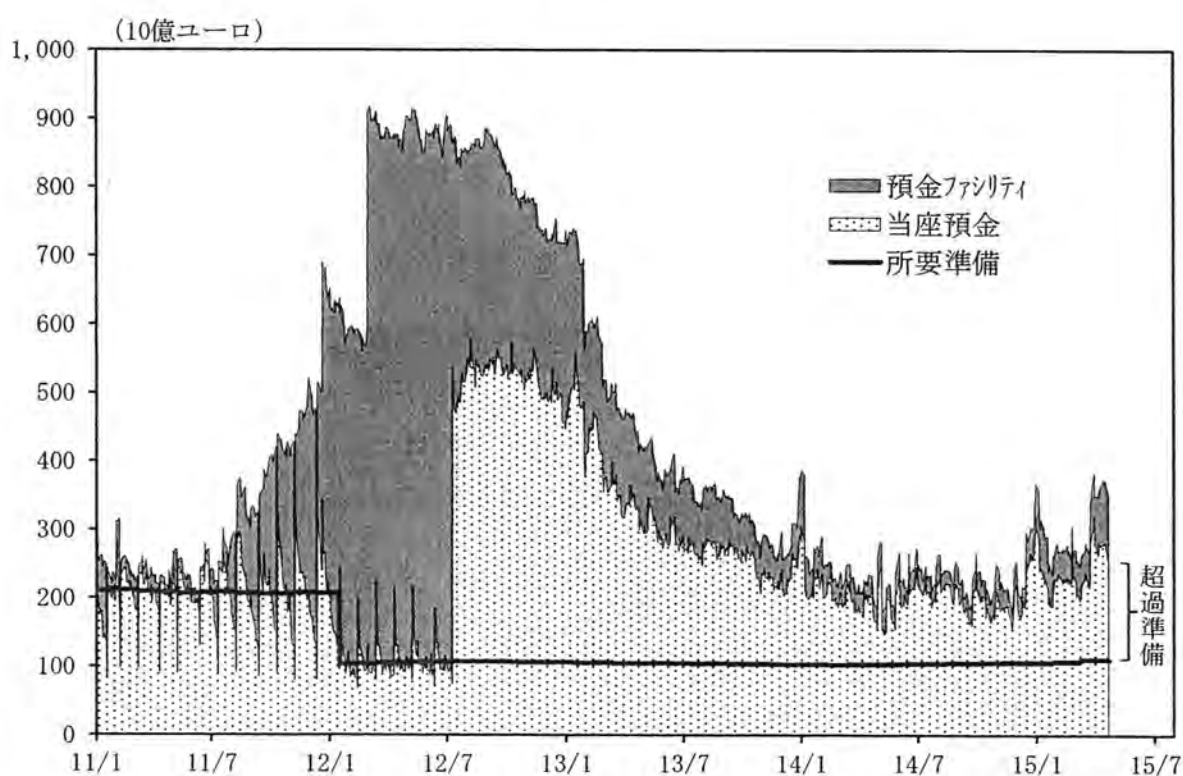
ECBの資金供給

(1) ECBのオペ残高 (MROおよびLTRO)



直近は4月17日

(2) 所要準備、超過準備と預金ファシリティ残高



直近は4月22日

(出所) ECB、Bloomberg

(図表 4-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月7日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.7	7.4	7.3	7.3	7.0			
			< 7.8 >	< 6.1 >	< 5.3 >			
2. 工業生産 ◇内は前期比	9.7	8.3	8.0	7.6	6.4	6.8	6.8	5.6
			< 1.6 >	< 1.5 >	< 1.3 >	< 0.4 >	< 0.4 >	< 0.3 >
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	51.3	50.4	49.9	49.8	49.9	50.1
4. 消費財小売売上総額 ◇内は前期比	13.1	12.0	11.9	11.7	10.6	10.7	10.7	10.2
			< 2.6 >	< 2.6 >	< 2.4 >	< 0.6 >	< 1.0 >	< 0.7 >
5. 固定資産投資 ◇内は前期比	18.7	15.3	14.4	14.7	13.5	13.9	13.9	13.2
			< 3.3 >	< 3.3 >	< 3.2 >	< 1.1 >	< 1.0 >	< 1.0 >
6. 輸出 ◇内は前期比	7.8	6.0	13.0	8.6	4.7	▲ 3.3	48.3	▲ 15.0
			< 5.9 >	< 0.8 >	▲ 2.3 >	▲ 5.7 >	31.3 >	▲ 40.1 >
除く香港 ◇内は前期比	5.7	8.5	12.7	8.4	7.3	▲ 2.2	57.6	▲ 14.3
			< 4.1 >	< 1.0 >	< 3.1 >	▲ 2.0 >	34.9 >	▲ 40.7 >
7. 輸入 ◇内は前期比	7.2	0.5	1.0	▲ 1.8	▲ 17.6	▲ 19.9	▲ 20.5	▲ 12.7
			< 0.3 >	▲ 1.0 >	▲ 16.3 >	▲ 15.0 >	▲ 0.9 >	< 3.4 >
8. CPI	2.6	2.0	2.0	1.5	1.2	0.8	1.4	1.4
9. M2	13.6	12.2	12.9	12.2	11.6	10.8	12.5	11.6
10. 人民元貸出	14.1	13.6	13.2	13.6	14.0	13.9	14.3	14.0
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	16.2	16.4	15.4	15.9	16.3	15.4

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	6.4	7.2	8.2	7.5				
			< 10.8 >	< 2.4 >				
2. 鉱工業生産 ◇内は前期比	0.6	1.8	1.3	1.9	3.8	2.8	5.0	
			< ▲ 0.5 >	< ▲ 0.8 >	< 3.6 >	< 1.2 >	< 0.8 >	
3. 製造業PMI*	50.9	52.1	52.1	53.1	52.1	52.9	51.2	52.1
4. 輸出 ◇内は前期比	6.1	1.9	1.0	▲ 0.1	▲ 16.1	▲ 11.6	▲ 15.0	▲ 21.1
			< 0.9 >	< ▲ 0.3 >	▲ 18.1 >	▲ 7.3 >	▲ 4.9 >	▲ 7.3 >
5. CPI	10.7	6.6	6.7	4.1	5.2	5.2	5.4	5.2
6. WPI	6.3	3.8	3.9	0.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 2.3
7. M3	14.8	11.1	12.4	11.1	11.3	11.2	11.5	11.3
8. 貸出	14.2	10.1	9.6	10.1	9.5	9.3	8.9	9.5

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表4-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	3Q	4Q	2015/1Q
韓国 <20.2>	2.9	3.3	3.5 (3.5)	4.4 (3.9)	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)	3.1 (2.4)
台湾 <12.2>	2.2	3.7	7.5 (3.4)	1.2 (3.4)	3.5 (3.9)	4.4 (4.3)	4.8 (3.4)	
香港 <4.5>	2.9	2.3	3.9 (2.8)	1.9 (2.6)	▲ 0.6 (1.8)	5.9 (2.7)	1.5 (2.2)	
シンガポール <5.1>	4.4	2.9	7.4 (5.4)	1.8 (4.6)	▲ 0.5 (2.3)	2.6 (2.8)	4.9 (2.1)	1.1 (2.1)
タイ <11.2>	2.9	0.7	0.7 (0.6)	▲ 7.2 (▲ 0.5)	4.7 (0.4)	4.8 (0.6)	7.1 (2.3)	
インドネシア <30.4>	5.6	5.0	4.8 (5.6)	5.3 (5.1)	4.9 (5.0)	5.5 (4.9)	6.5 (5.0)	
マレーシア <8.5>	4.7	6.0	7.6 (5.1)	3.5 (6.2)	7.8 (6.5)	3.8 (5.6)	8.4 (5.8)	
フィリピン <7.9>	7.2	6.1	4.3 (6.3)	6.8 (5.6)	7.8 (6.4)	2.7 (5.3)	10.6 (6.9)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
輸出合成指数	0.2	1.2	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 2.6	▲ 4.7	
うちIT関連寄与度	0.9	0.7	0.3	0.9	N/A	▲ 1.0	N/A	
韓国 <31.7>	2.1	2.3	1.1 (3.6)	0.5 (0.9)	▲ 4.5 (▲ 2.9)	▲ 3.5 (▲ 1.0)	▲ 2.2 (▲ 3.3)	0.3 (▲ 4.3)
台湾 <17.3>	1.4	2.7	2.0 (6.6)	▲ 2.9 (0.4)	▲ 4.0 (▲ 4.2)	2.8 (3.4)	▲ 5.0 (▲ 6.7)	▲ 5.6 (▲ 8.9)
タイ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.8 (▲ 1.8)	3.5 (1.6)	▲ 6.0 (▲ 4.8)	▲ 5.8 (▲ 3.5)	▲ 1.4 (▲ 6.1)	
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 3.8 (2.3)	▲ 1.5 (▲ 10.3)	▲ 4.8 (▲ 11.4)	▲ 0.3 (▲ 7.7)	▲ 8.0 (▲ 16.8)	5.1 (▲ 9.8)

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
韓国	50.5	49.6	49.3	48.4	50.5	51.6	50.9	49.0
台湾	50.9	54.6	56.4	51.1	51.5	52.3	51.7	50.5

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(図表4-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
生産合成指数	0.9	1.9	0.2	0.7	▲ 1.1	▲ 3.4	2.1	
うちIT関連寄与度	0.6	0.9	0.4	0.2	0.1	▲ 0.3	0.3	
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	0.1 (1.2)	▲ 0.9 (▲ 1.9)	▲ 0.3 (▲ 1.4)	▲ 3.8 (1.7)	2.6 (▲ 4.7)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	92.3	92.3	92.3	94.1	95.4	97.5	95.9	92.7
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	2.0 (7.7)	2.1 (7.9)	▲ 0.4 (5.7)	▲ 2.1 (7.6)	1.5 (2.7)	0.5 (6.5)
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 0.3 (▲ 3.9)	0.7 (▲ 2.3)	2.3 (1.4)	0.7 (▲ 0.8)	3.1 (3.6)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6(韓国・台湾・インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/2月	3月	4月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	1.3 (1.5)	0.4 (1.9)	0.2 (1.1)	2.8 (5.5)		
消費者信頼感指数 [†]	103.5	105.9	106.0	103.0	102.0	103	101	104
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	▲ 0.9 (1.5)	8.6 (5.4)	▲ 1.1 (8.7)	3.6 (3.6)		
台湾 小売指数	1.3	2.5	(3.2)	(1.7)	(2.4)	(10.7)	(1.9)	
消費者コンフィデンス [†]	76.5	84.1	84.8	84.3	89.6	89.4	91.1	
タイ 民間消費指数(PCI)	0.3	0.0	▲ 0.6 (1.0)	▲ 1.4 (▲ 0.0)	0.3 (▲ 0.0)	0.1 (▲ 0.4)		
民間投資指数(PII)	0.4	▲ 2.6	▲ 0.4 (▲ 2.8)	1.0 (▲ 0.7)	0.1 (0.1)	▲ 0.1 (0.5)		

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	1.4 (2.2)	1.0 (1.7)	0.6 (2.2)	0.8 (2.4)	0.5 (2.3)	0.4 (2.1)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	1.5 (1.6)	0.8 (1.5)	▲ 0.6 (1.1)	▲ 0.9 (0.6)	▲ 0.2 (1.8)	▲ 0.6 (1.0)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	2.0 (1.8)	1.1 (1.7)	▲ 0.5 (1.5)	▲ 0.4 (1.6)	▲ 0.5 (1.4)	▲ 0.6 (1.3)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	4.4 (4.4)	6.5 (4.4)	6.5 (5.0)	7.0 (5.0)	6.3 (5.0)	6.4 (5.0)
マレーシア	2.1	3.1	3.0	2.8	0.7	1.0	0.1	0.9
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	4.7 (3.3)	3.6 (2.8)	2.4 (2.5)	2.4 (2.2)	2.5 (2.5)	2.4 (2.7)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

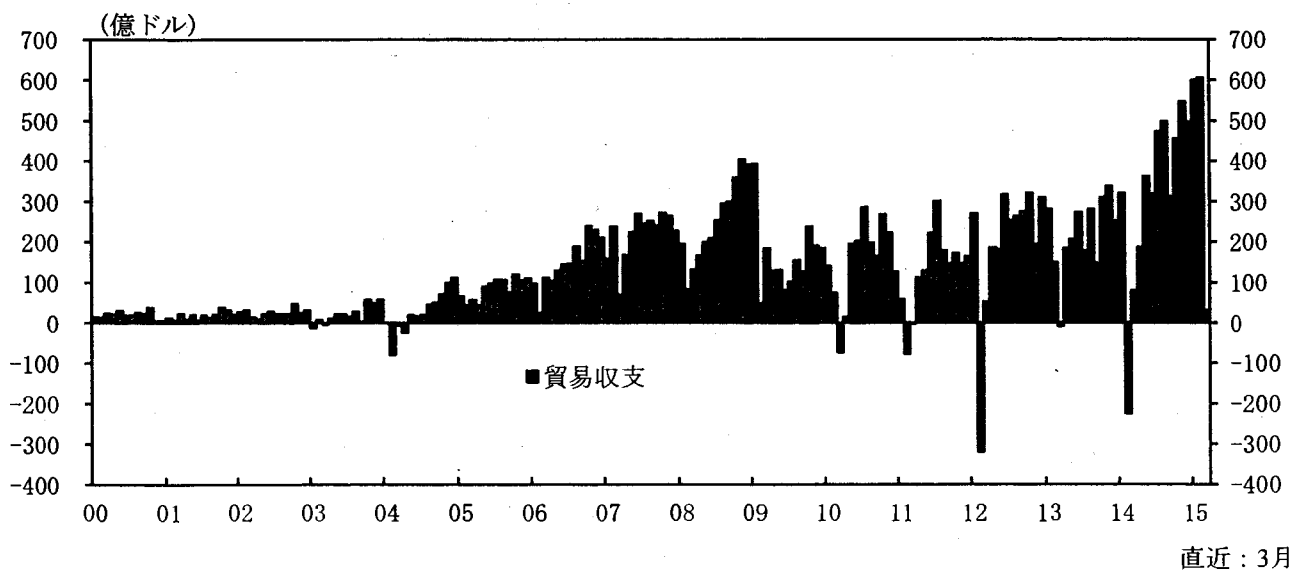
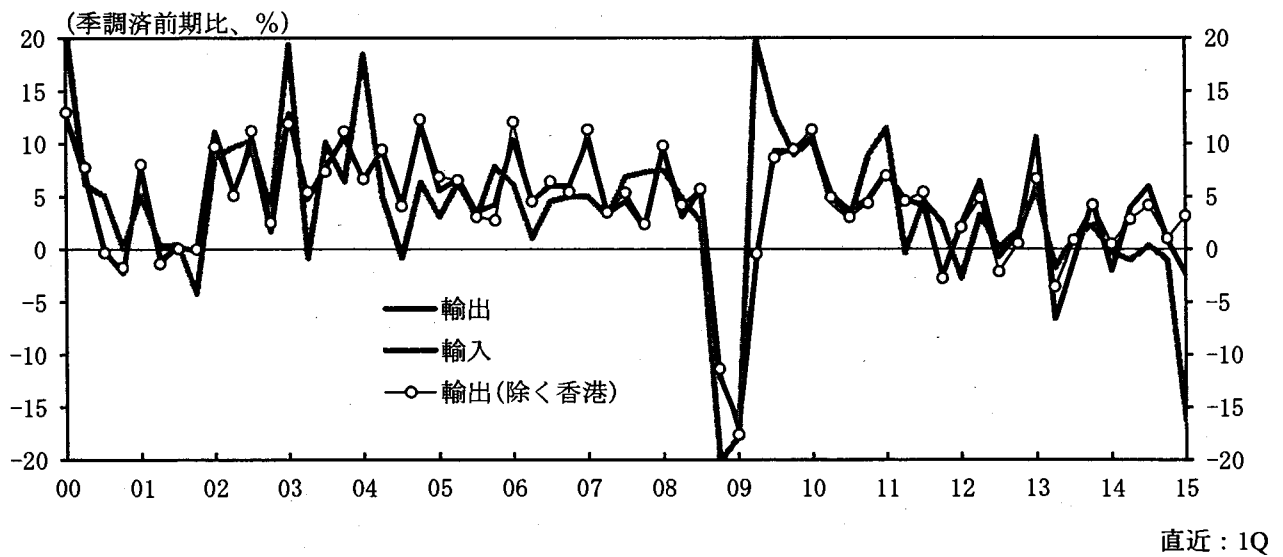
(図表4-4)

中国 (1)

(1) 実質GDP



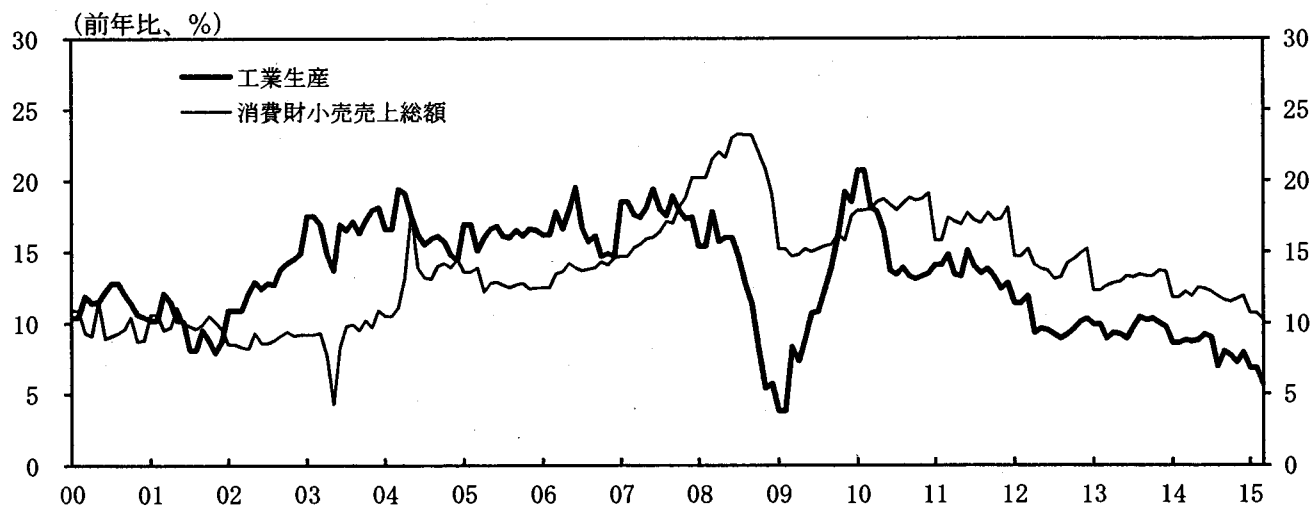
(2) 貿易



(図表4-5)

中国(2)

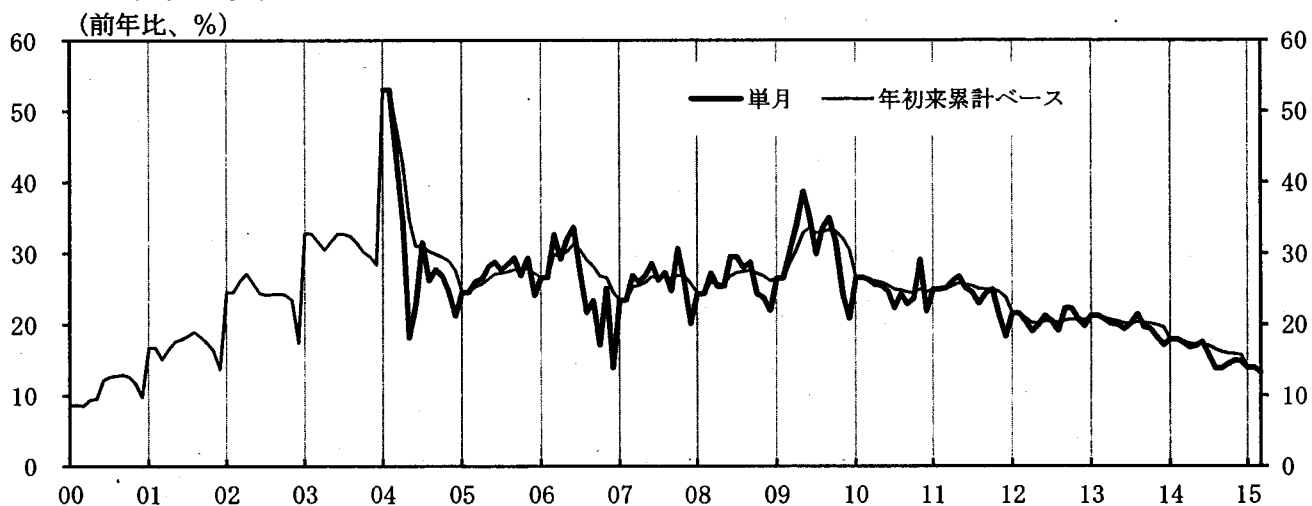
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：3月

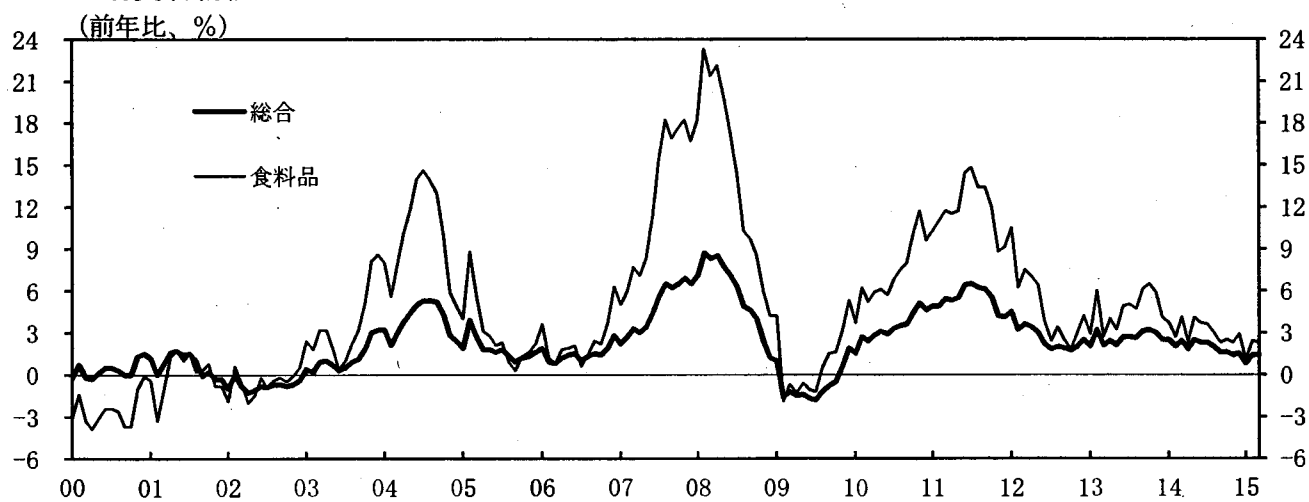
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：3月

(3) 消費者物価

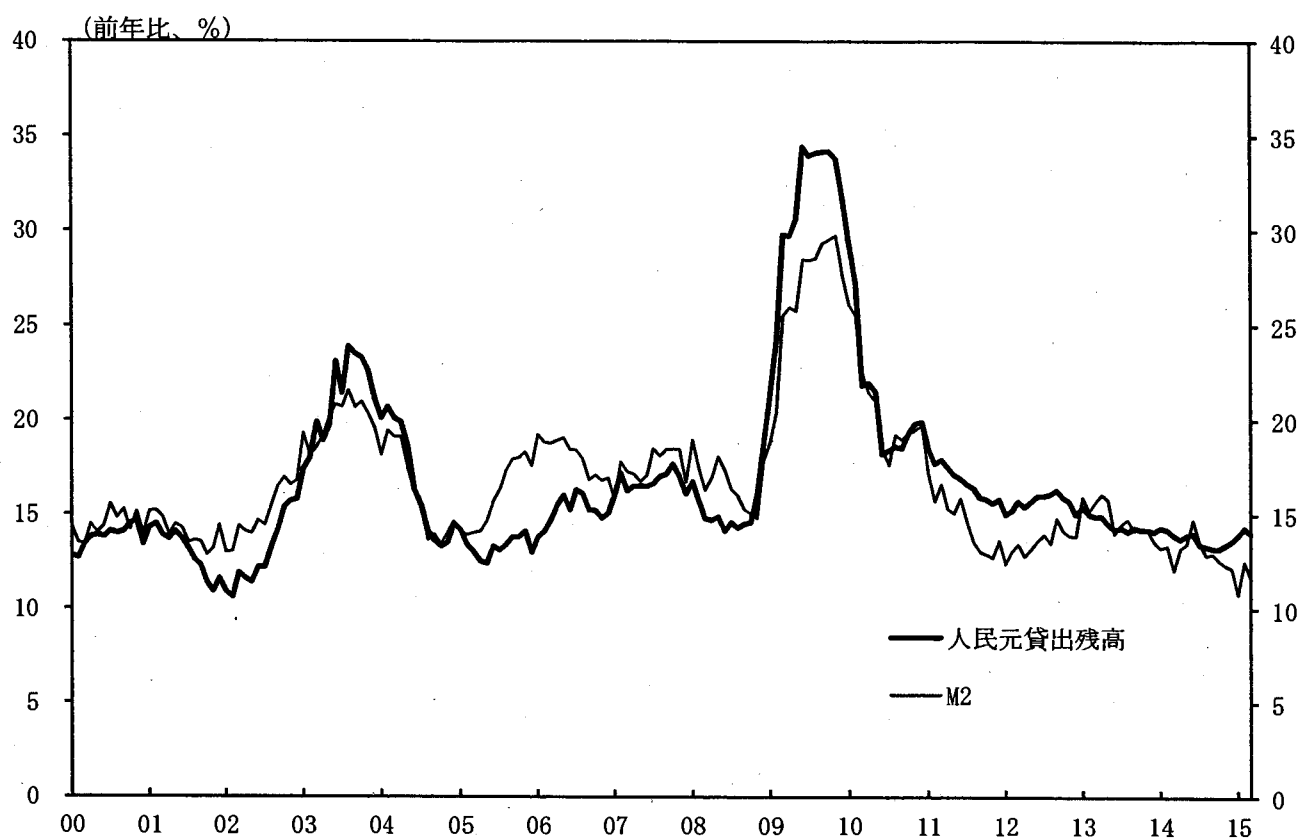


直近：3月

(図表 4-6)

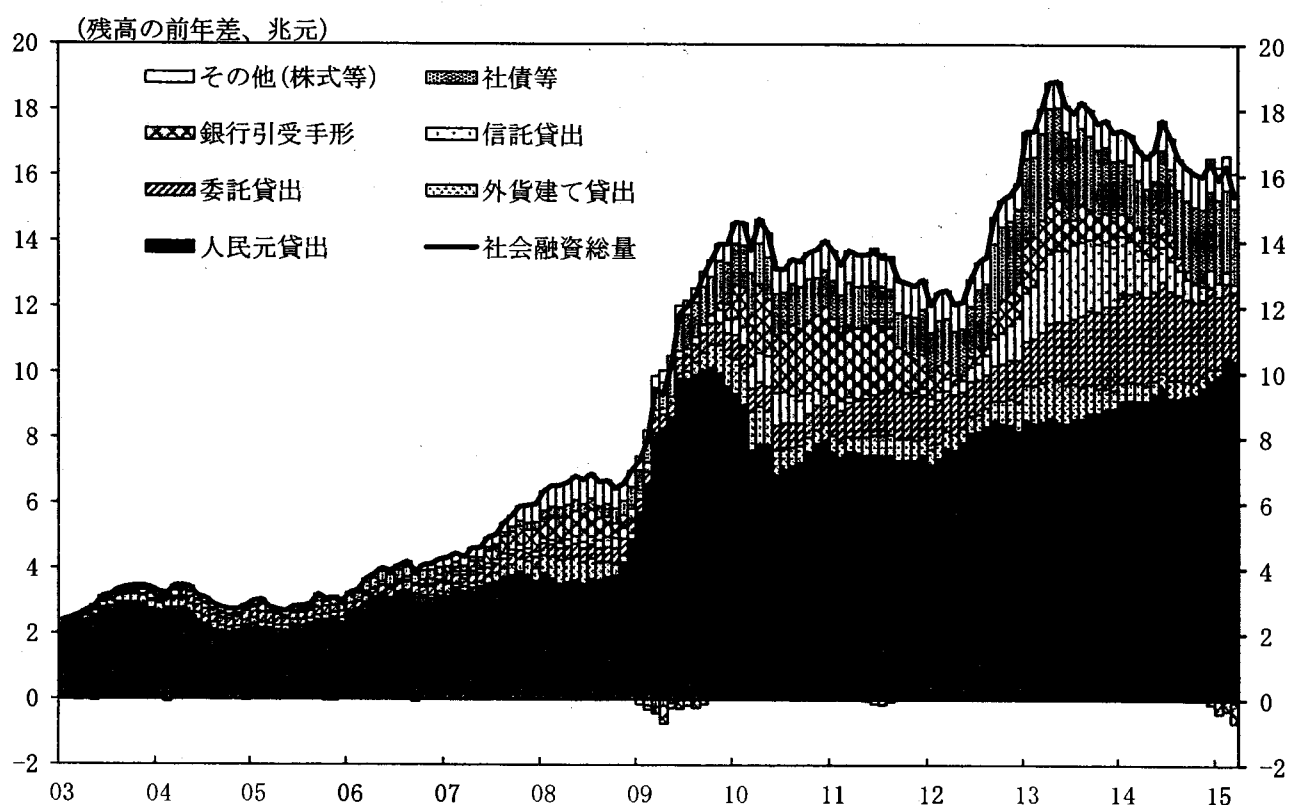
中国 (3)

(1) M2と貸出



直近：3月

(2) 社会融資総量

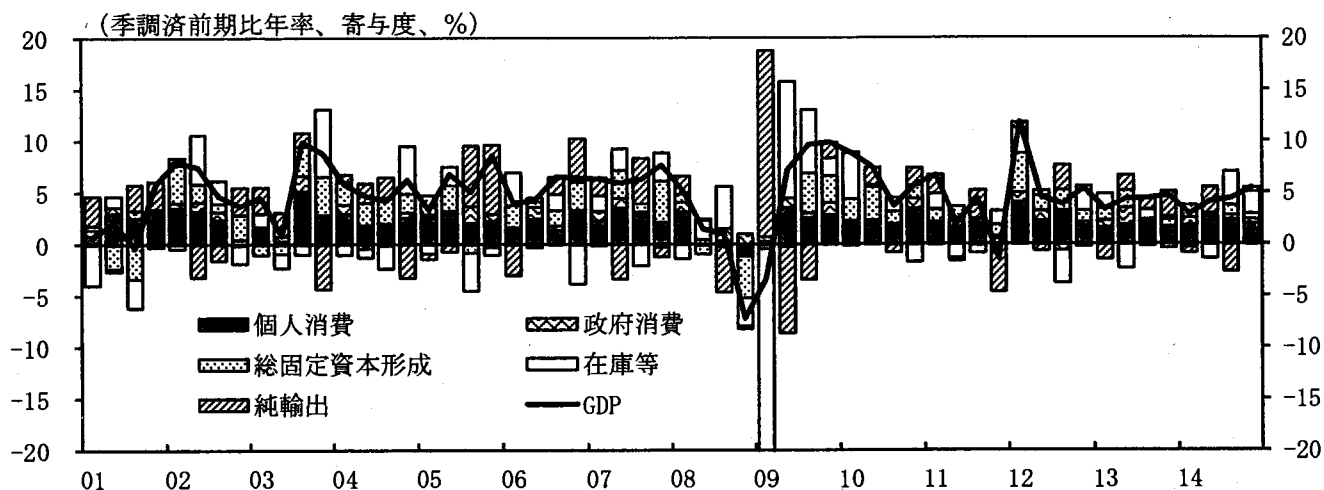


直近：3月

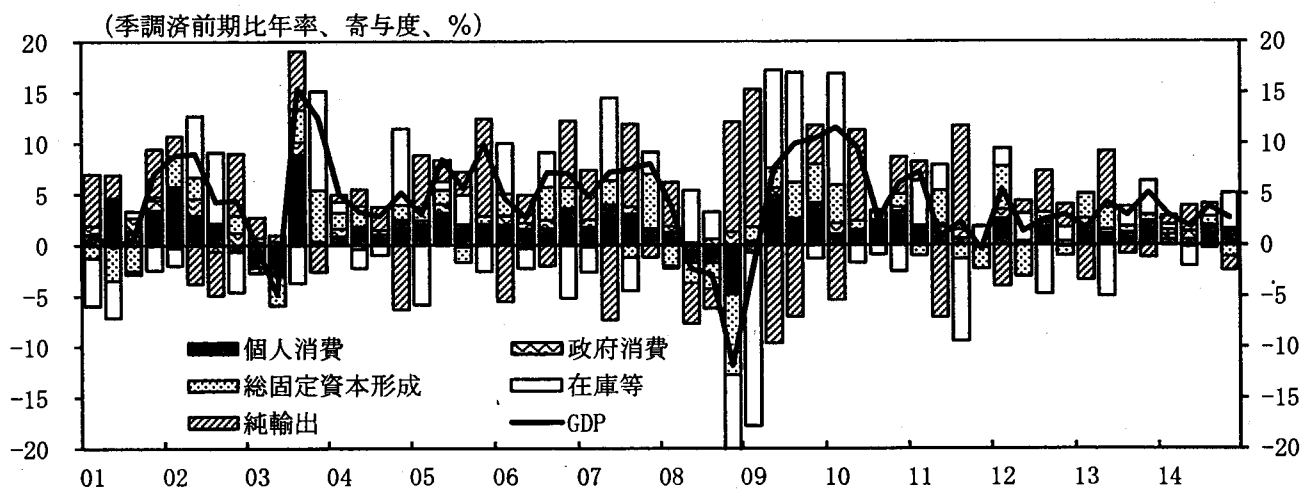
(図表4-7)

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

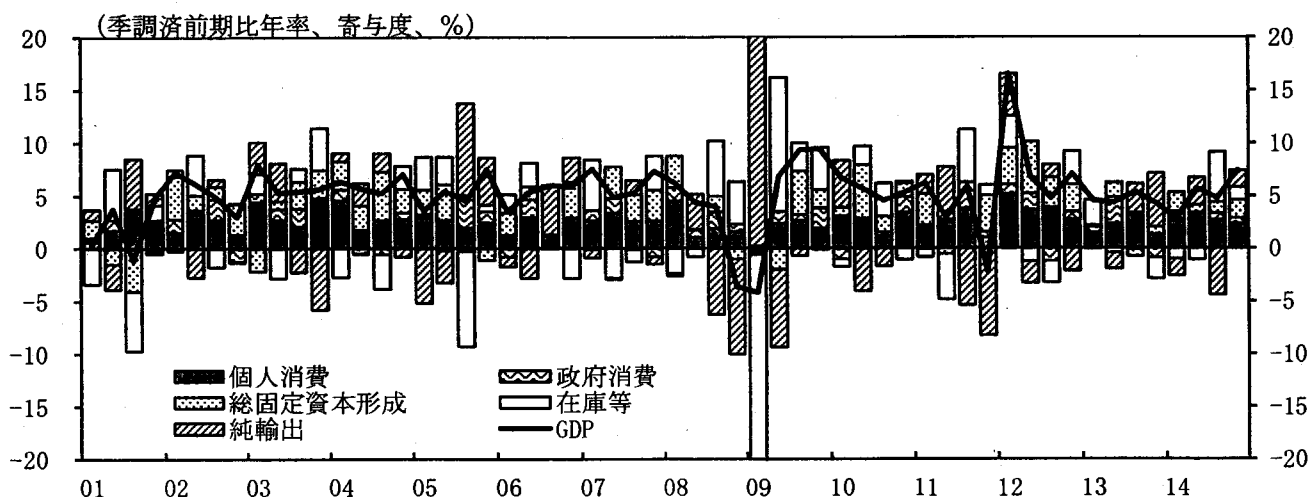
(1) NIEs、ASEAN



(2) NIEs



(3) ASEAN



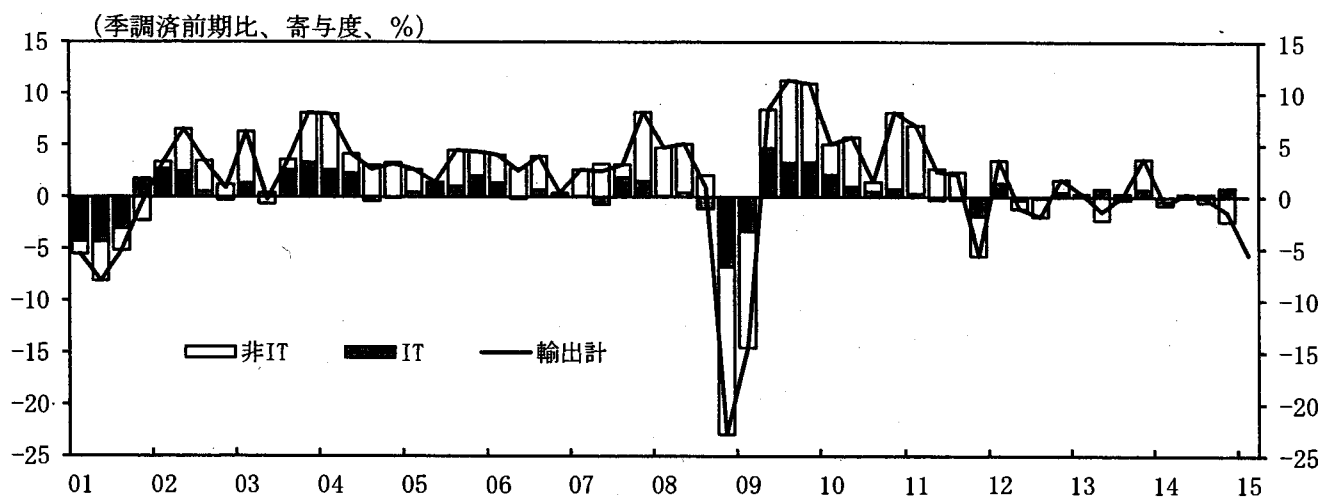
(注1) 直近は4Qの値。

(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

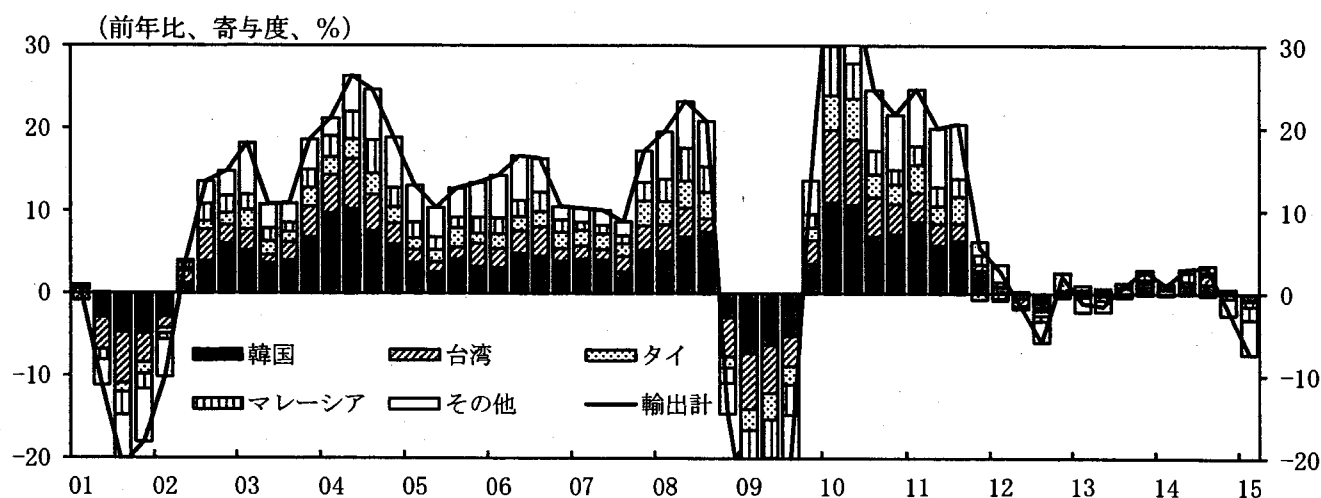
(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

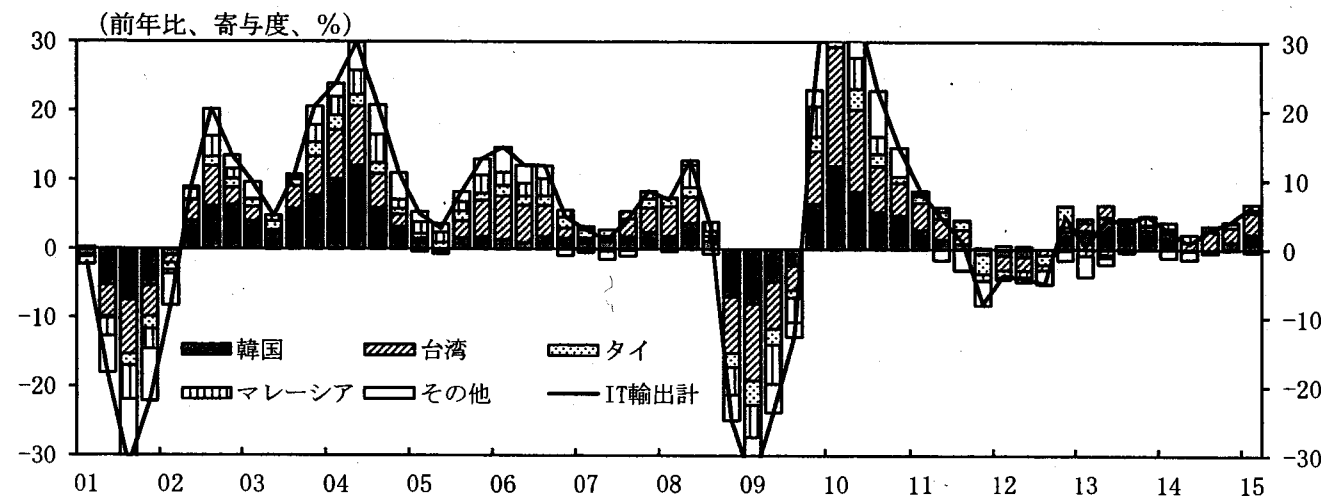
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近1Qは輸出全体が1-2月、IT関連が1月の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

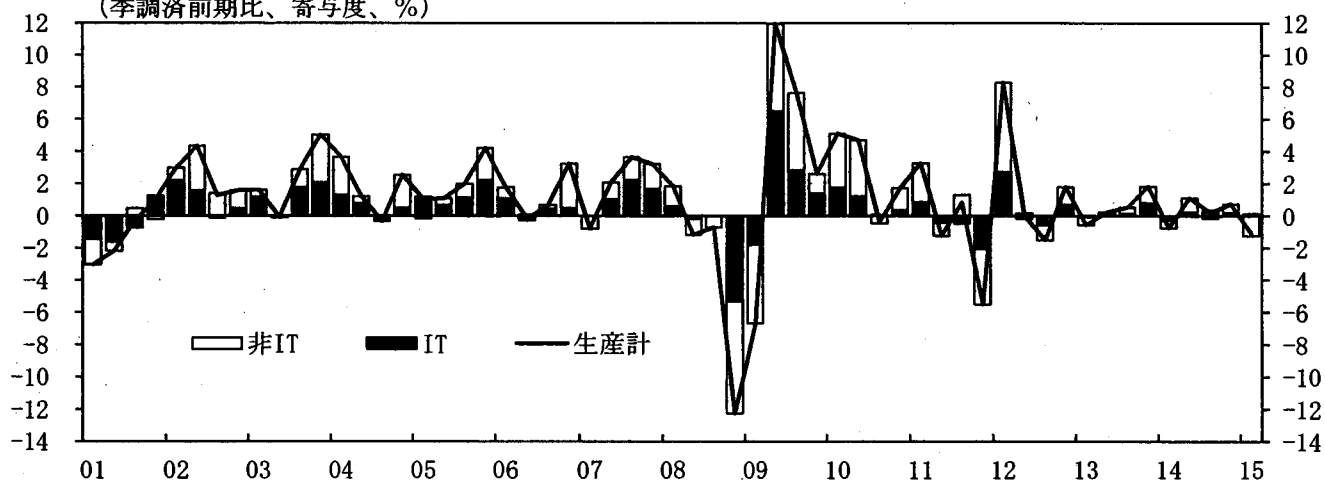
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

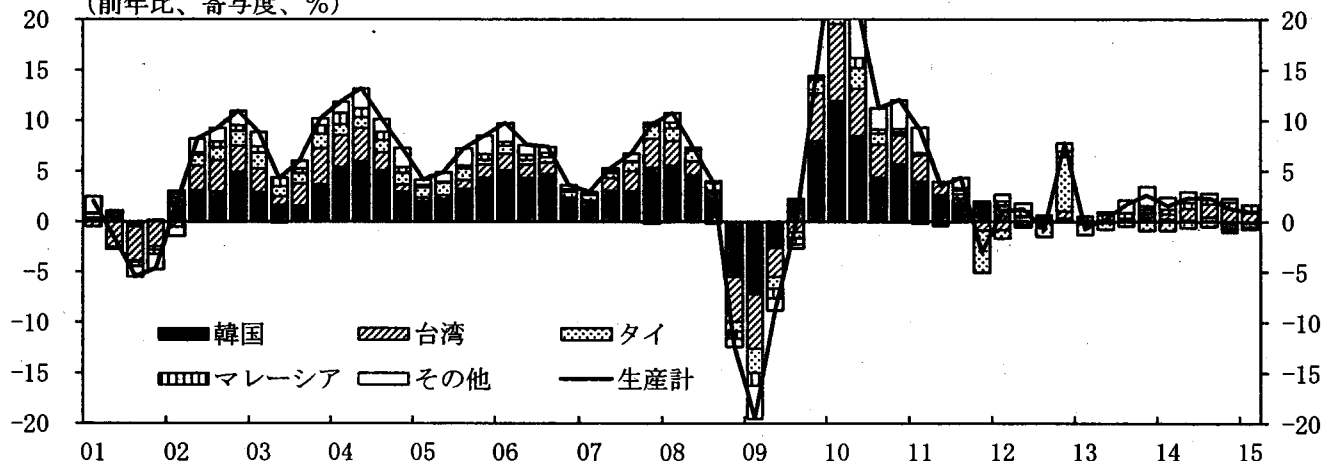
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



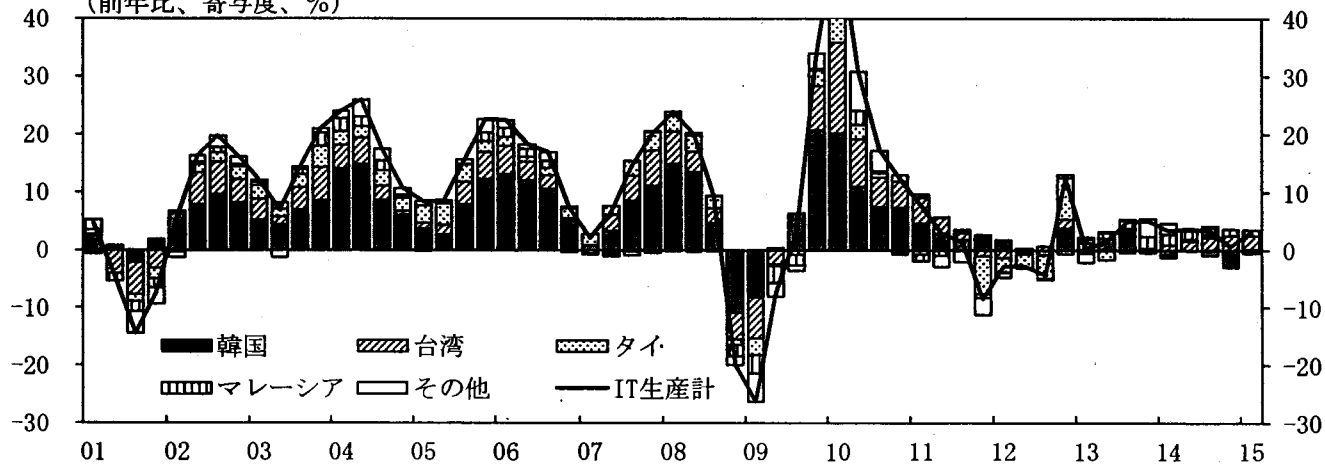
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は1Q(1-2月)の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

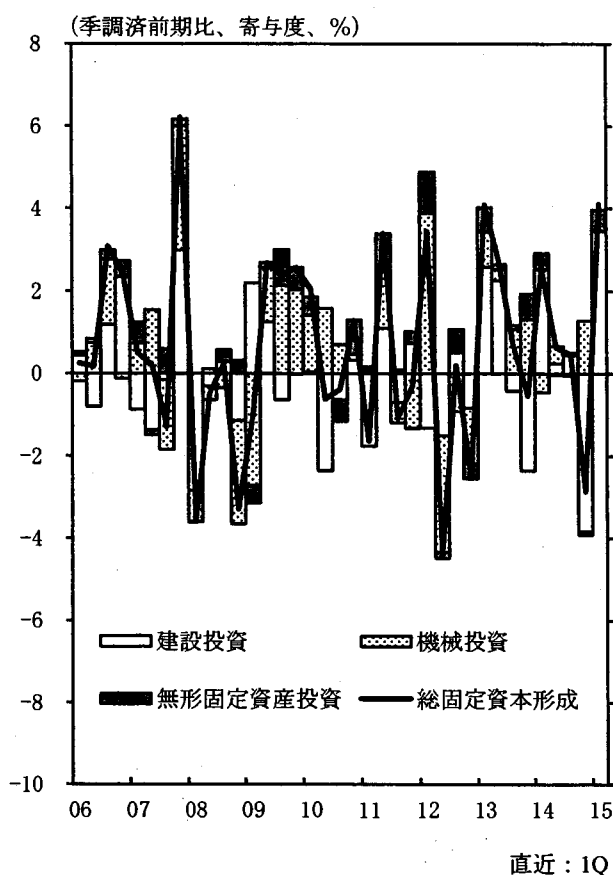
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 非ITは生産全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

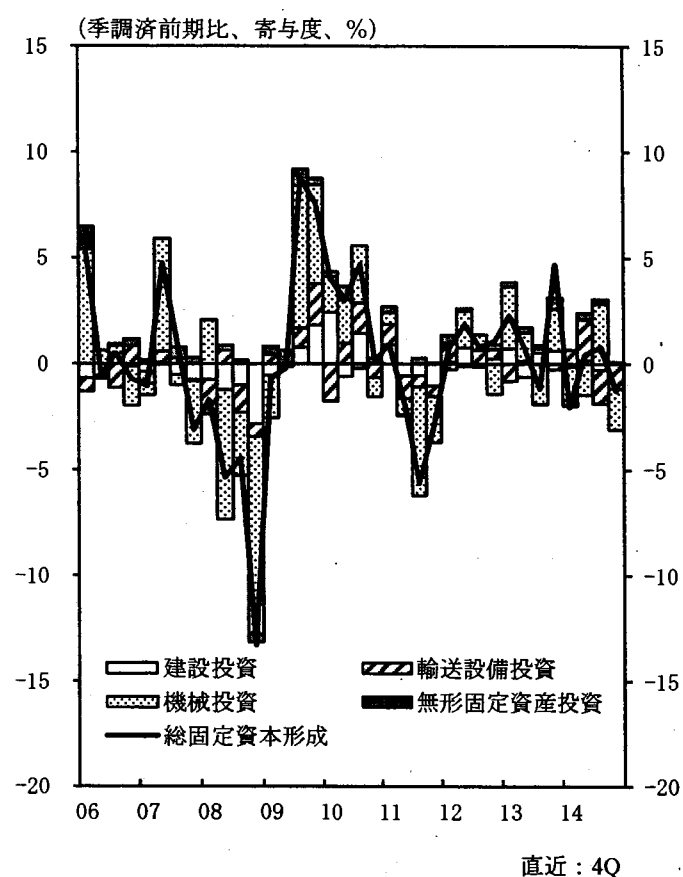
(注5) 全て数量ベース。

NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

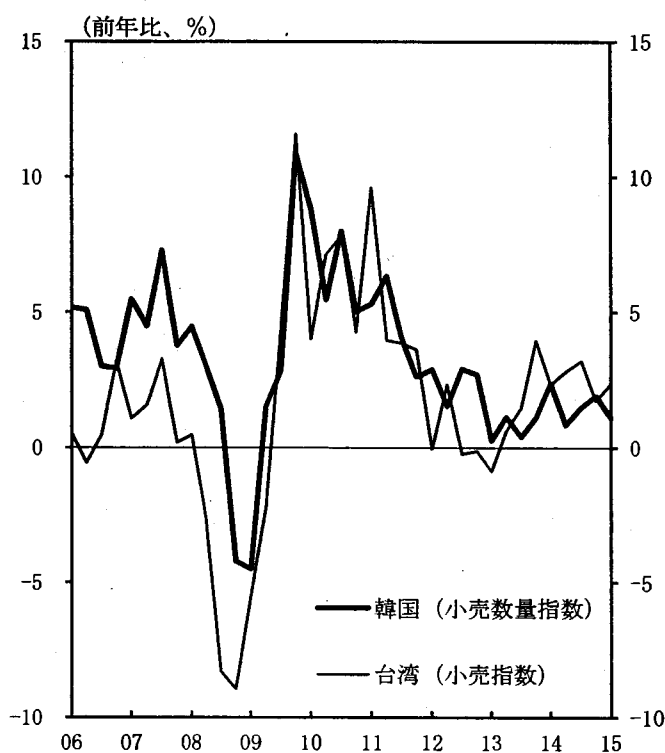
(1) 韓国の総固定資本形成



(2) 台湾の総固定資本形成

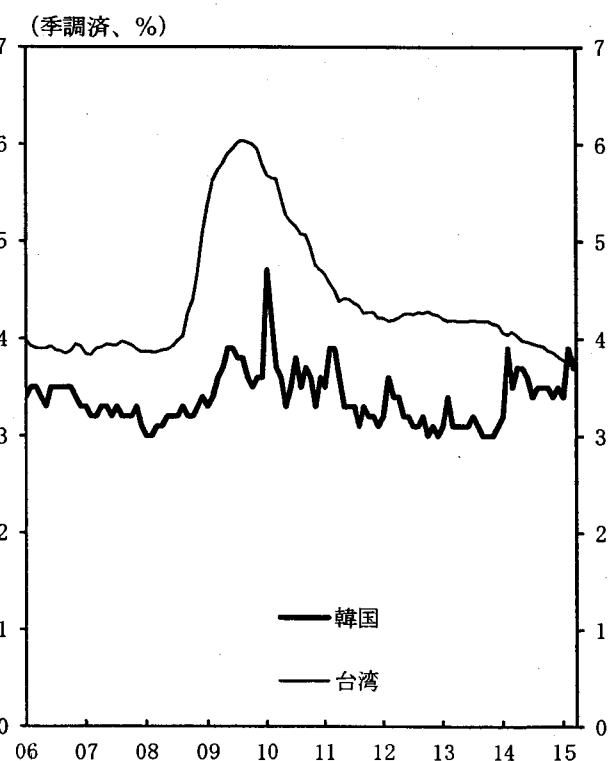


(3) 個人消費関連指標



(注) 直近は台湾が1Q、韓国が1Q(1-2月)の値。

(4) 失業率

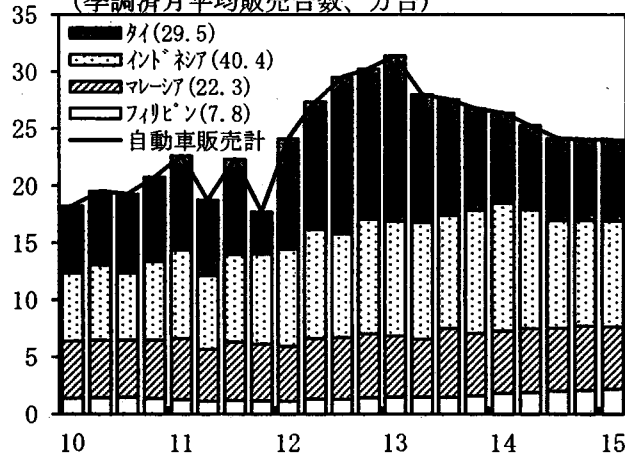


(注) 直近は3月の値。

ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

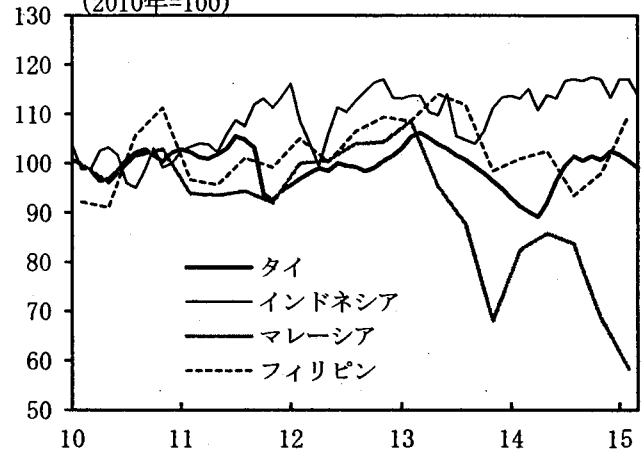
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は1Q(1-2月)の値。()内は2014年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

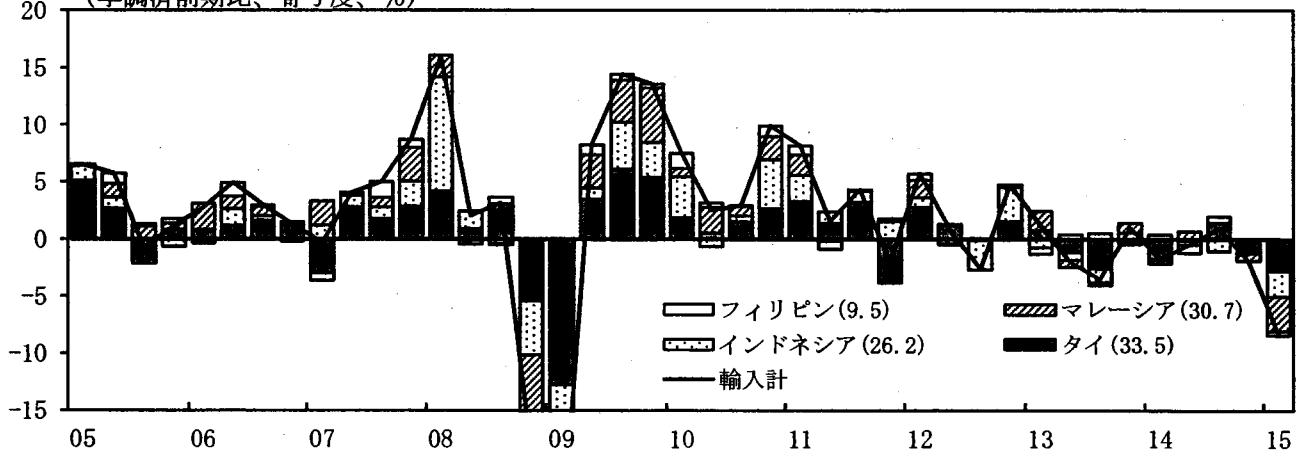
(2010年=100)



(注) 直近はタイとインドネシアが3月、マレーシアとフィリピンが1Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

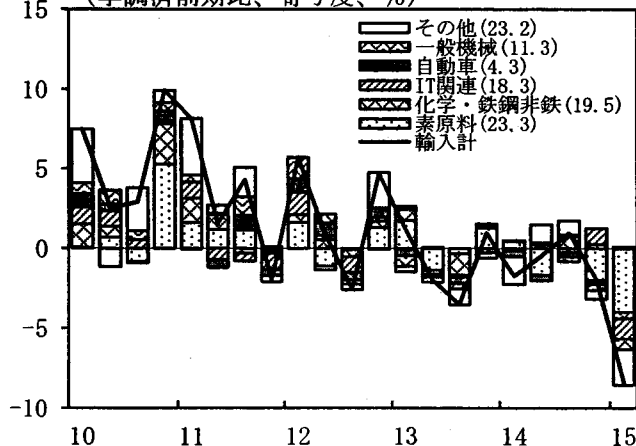


(注) 直近は1Q(1月)の値。()内は2014年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は1Q(1月)の値。

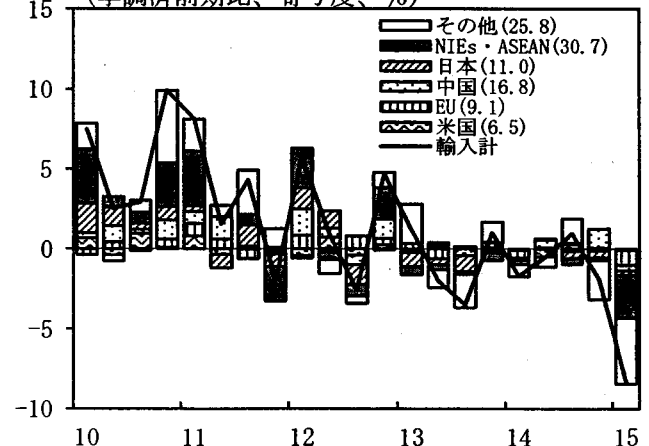
()内は2014年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



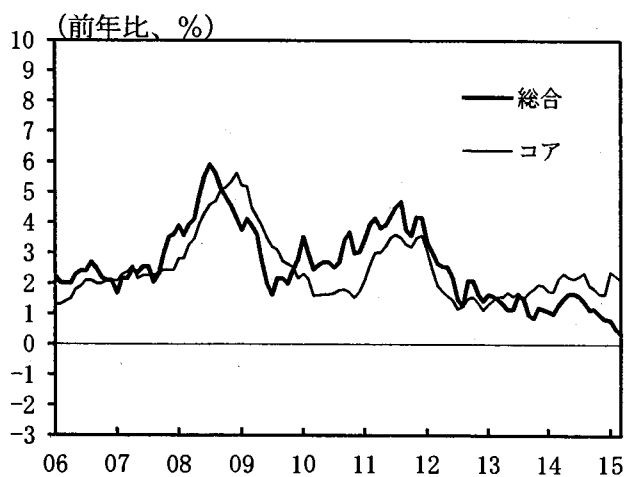
(注) 直近は1Q(1月)の値。

()内は2014年ウェイト。

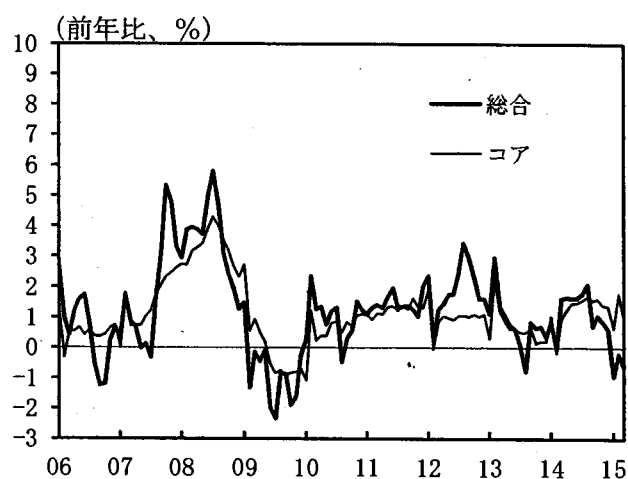
公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

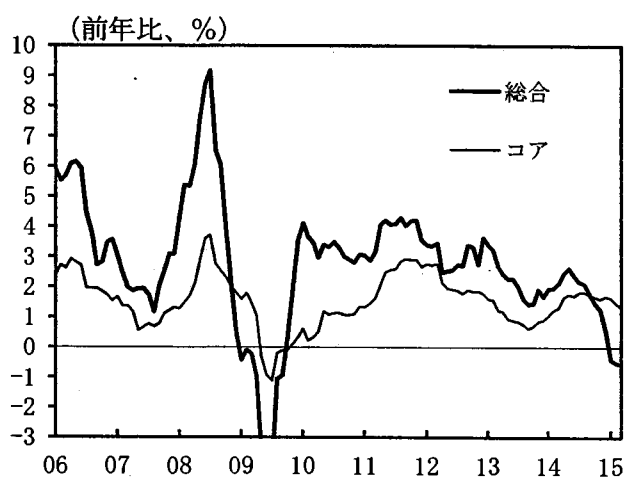
(1) 韓国



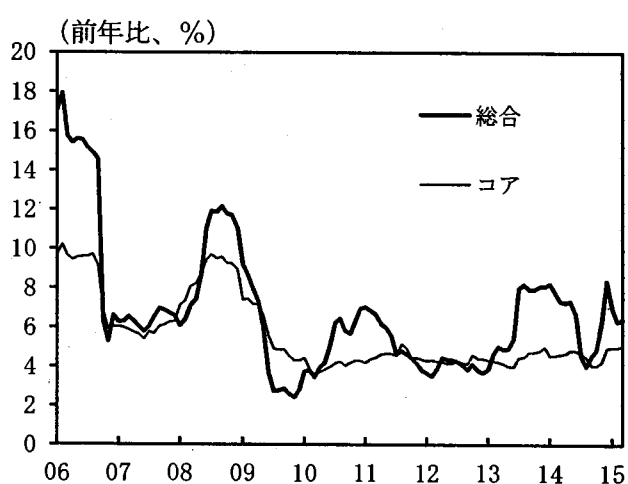
(2) 台湾



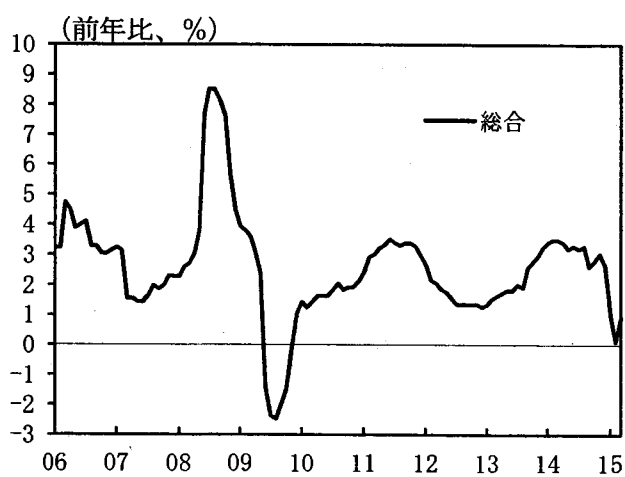
(3) タイ



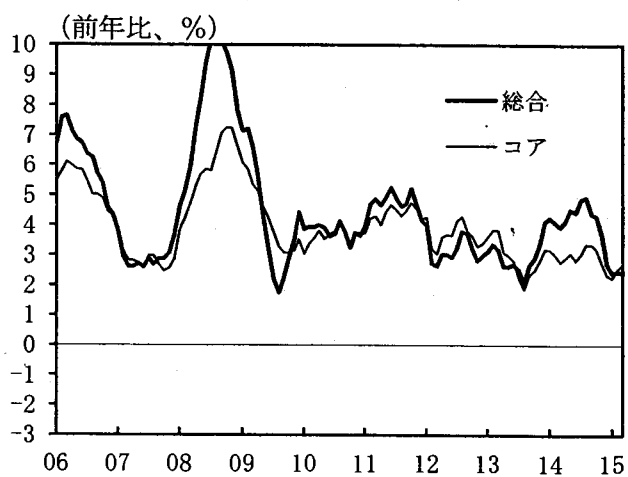
(4) インドネシア



(5) マレーシア



(6) フィリピン

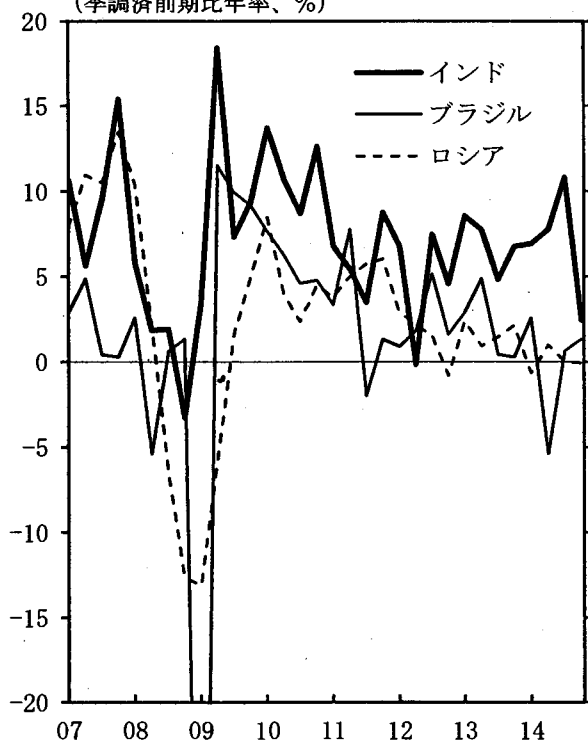


(注) 直近は3月の値。

その他主要新興国

(1) 実質GDP

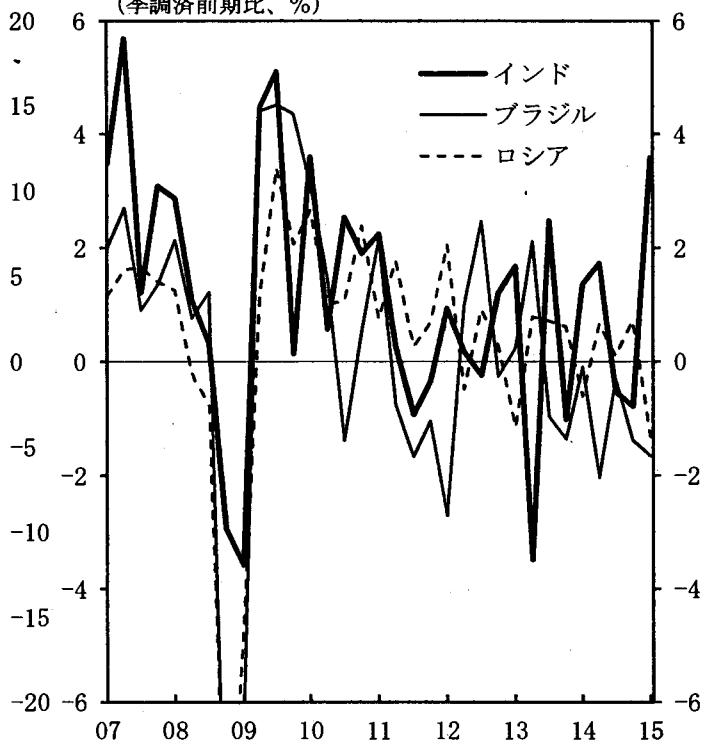
(季調済前期比年率、%)



(注) 直近は4Qの値。

(2) 生産

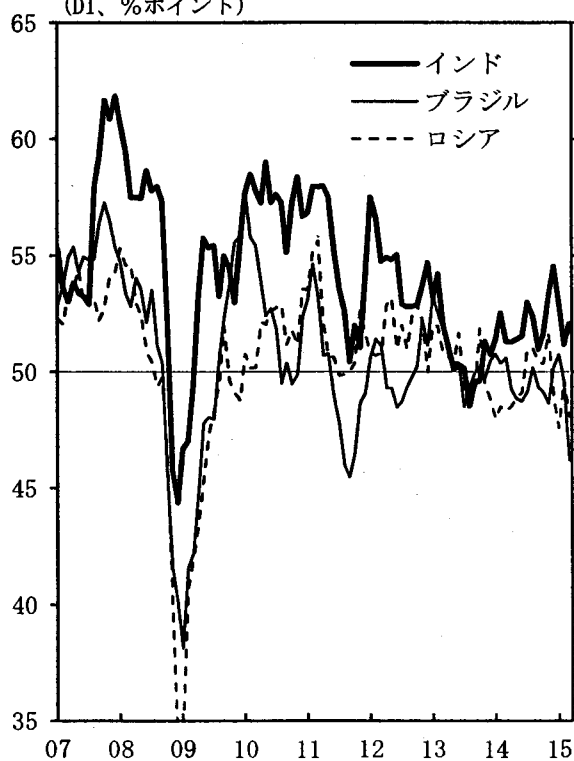
(季調済前期比、%)



(注) 直近はインドとブラジルが1Q(1-2月)、ロシアが1Qの値。

(3) 製造業PMI

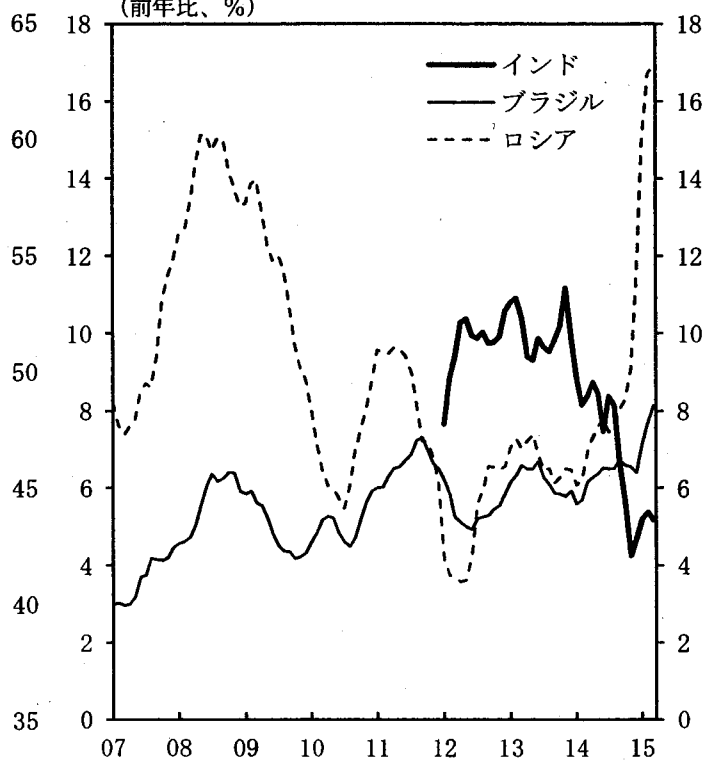
(DI、%ポイント)



(注) 直近は3月の値。

(4) 消費者物価

(前年比、%)



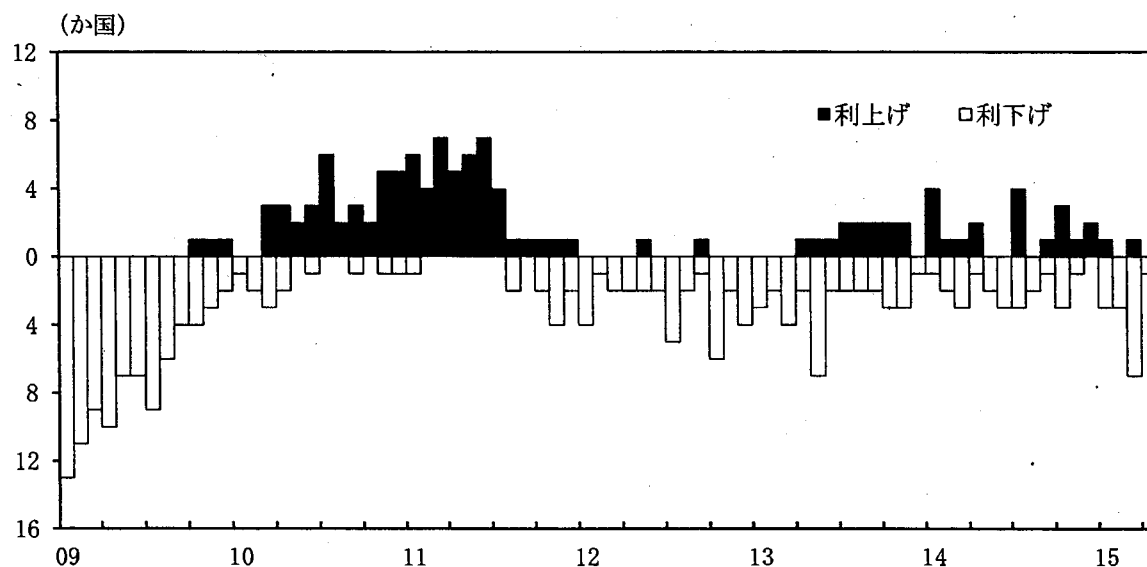
(注1) 直近は3月の値。

(注2) インドの消費者物価は2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.) 等

新興国の金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況(月次)



(注1) 直近は4月(4月は23日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更

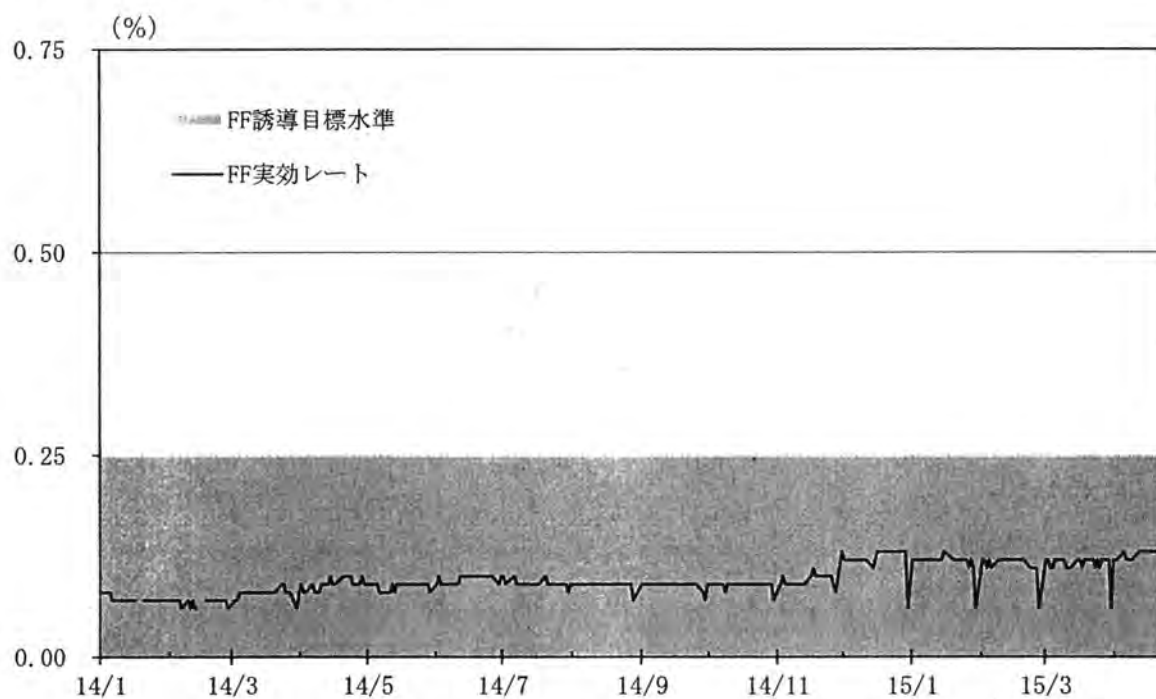
国・地域	変更内容	政策金利(%)	変化幅(%)
ハンガリー	利下げ	1.80	▲0.15

(注1) 4月2日～4月23日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：豪州、インド、韓国、インドネシア、ポーランド、チリ、トルコ。

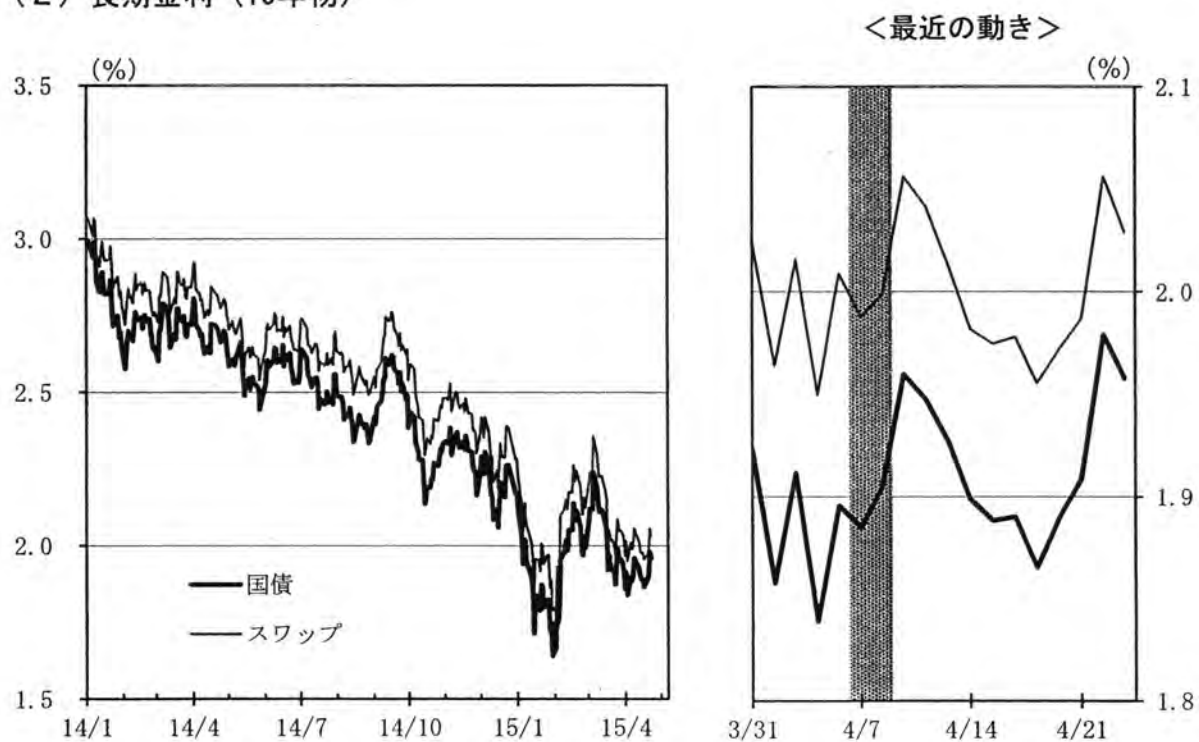
(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

米国の金利(1)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利(10年物)



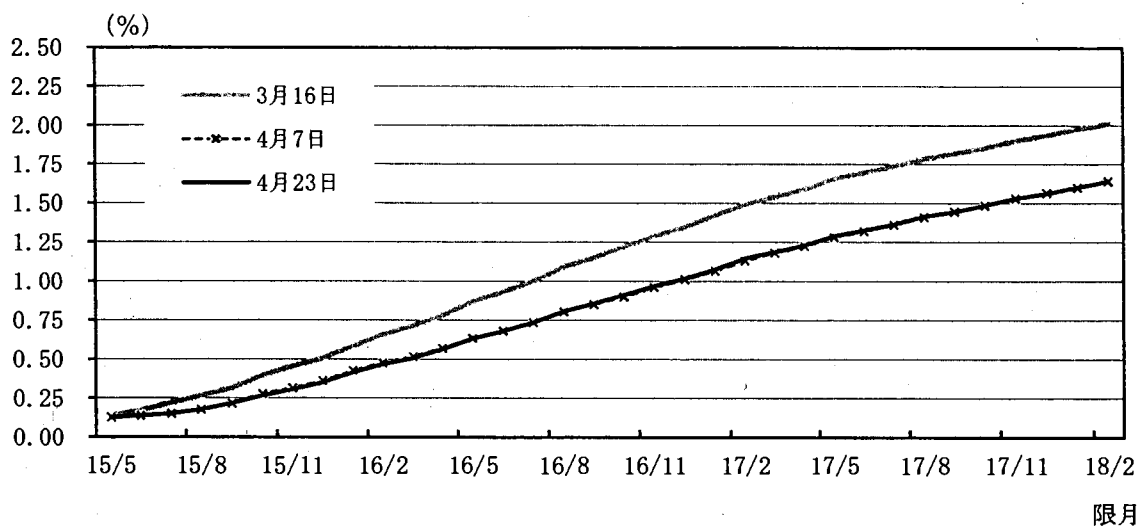
いずれも直近は4月23日 (FF実効レートは4月22日の値)

(注) シャドーは前回会合。

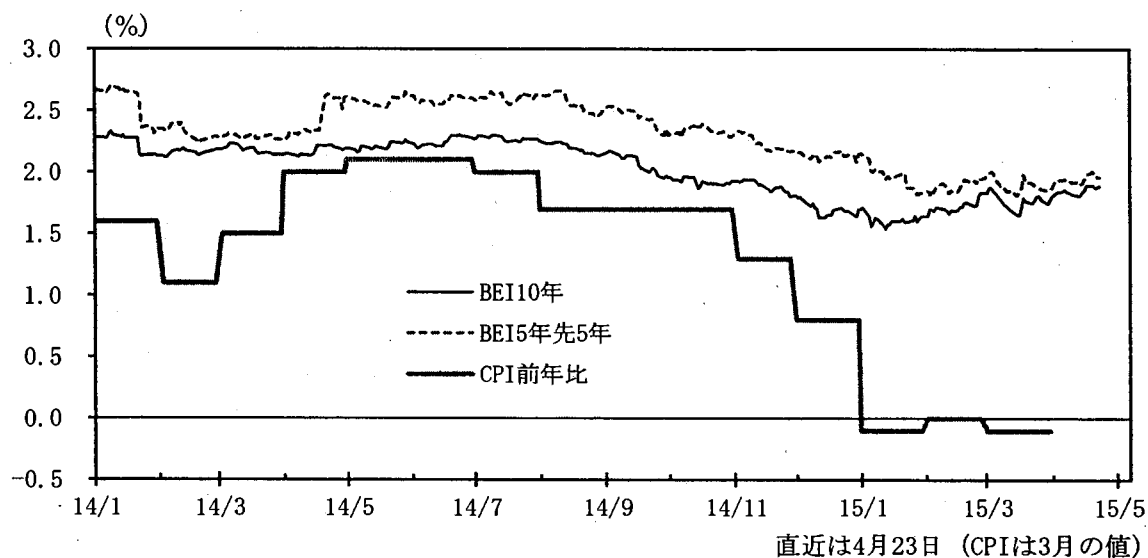
(出所) Bloomberg

米国の金利 (2)

(1) FF先物金利

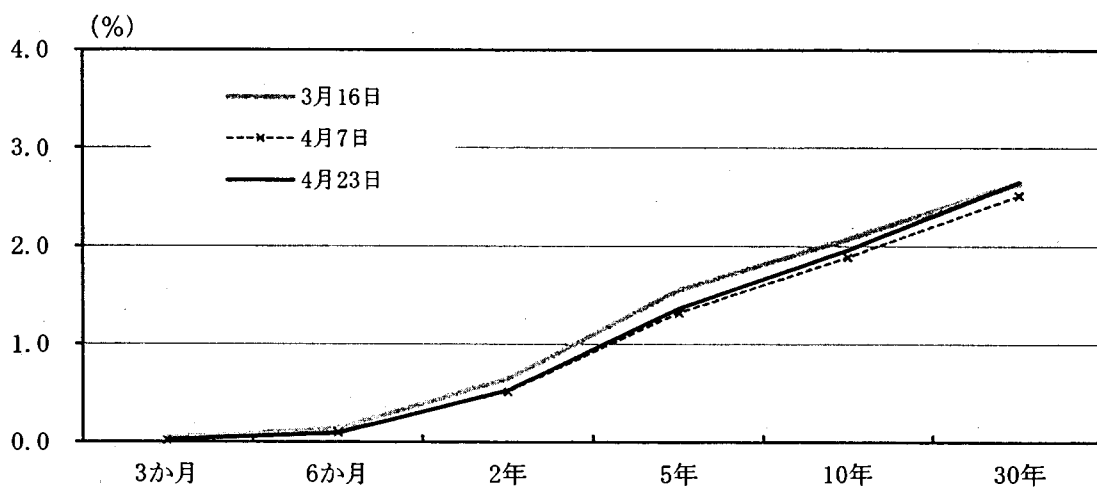


(2) ブレーク・イーブン・インフレ率 (BEI、国債利回り-TIPS利回り)



(注) TIPSの新規発行 (10年:1、7月、5年:4月) に伴う構成銘柄の入れ替えにより、利回りに不連続が生じることがある。

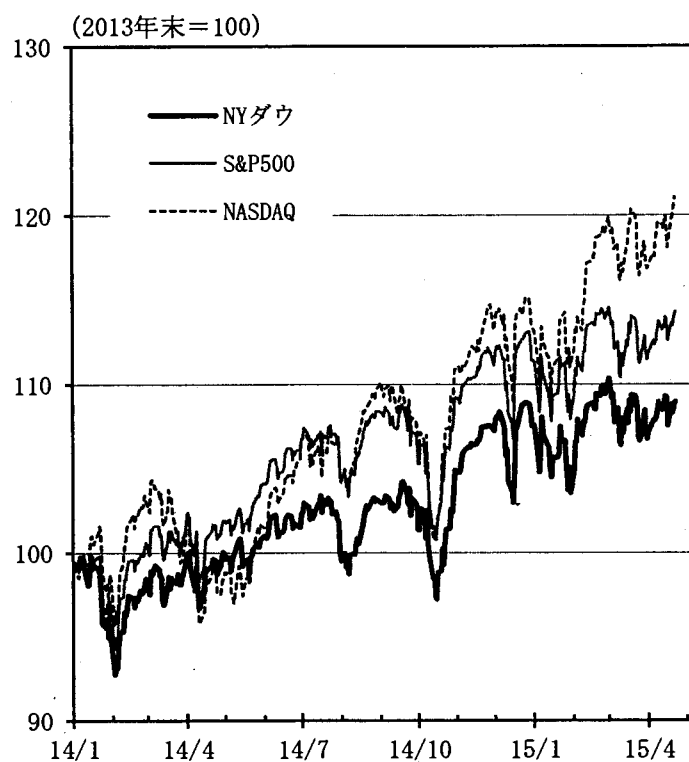
(3) 国債のイールドカーブ



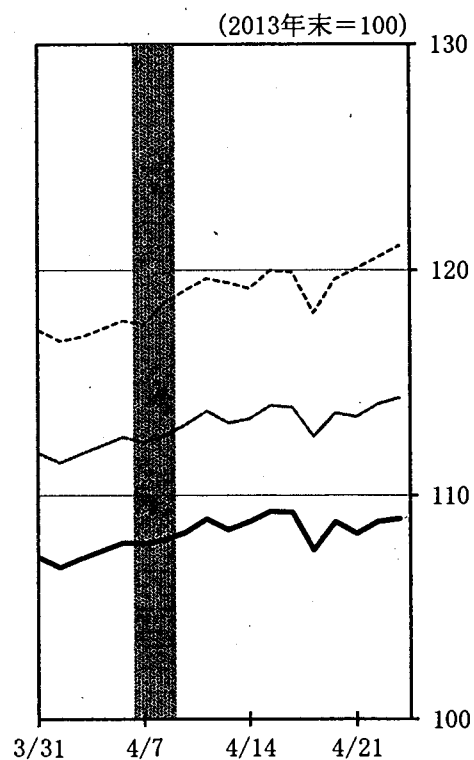
(出所) Bloomberg

米国の株価

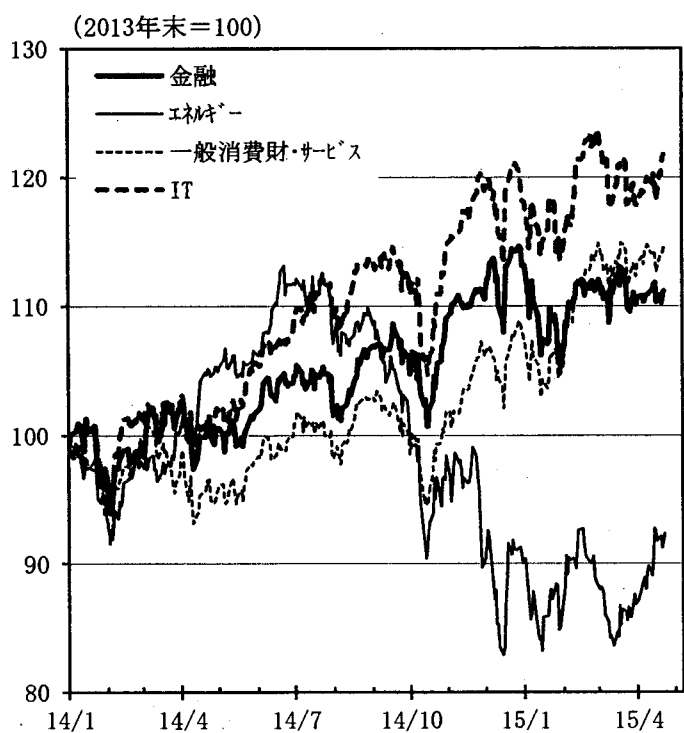
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



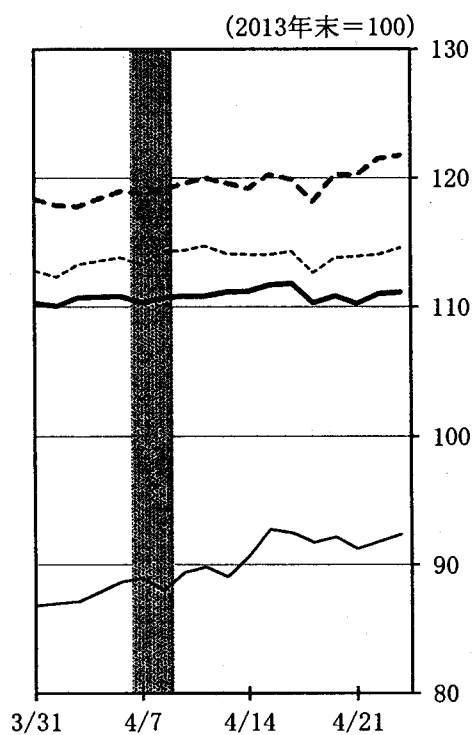
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



いずれも直近は4月23日

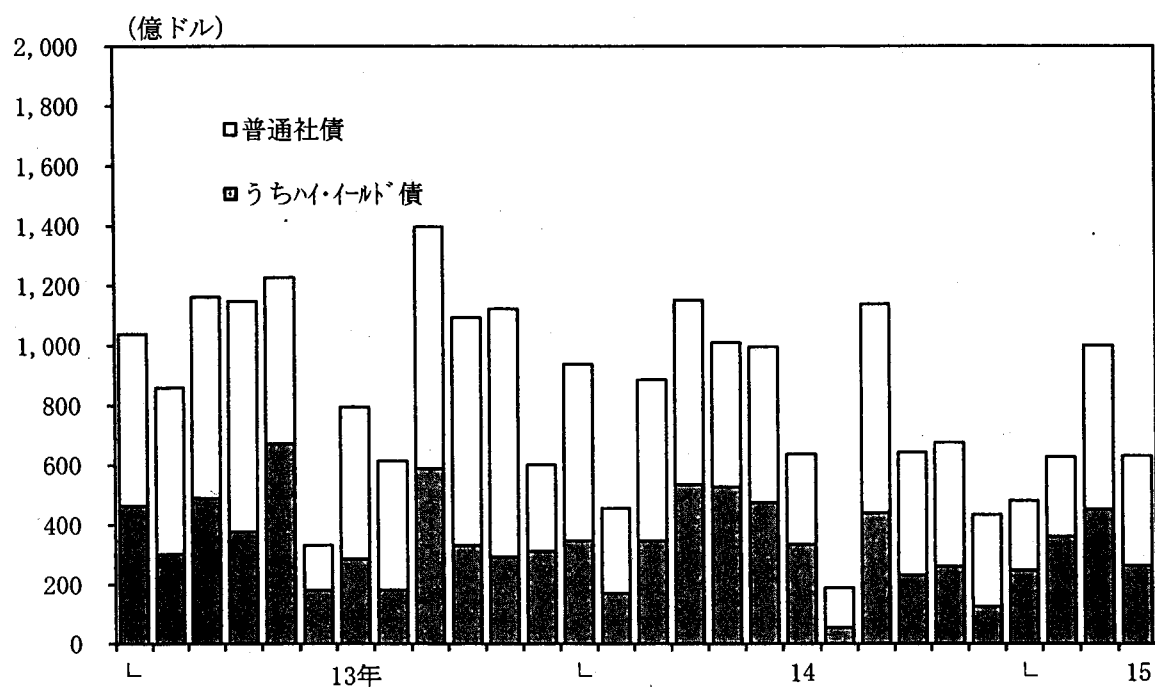
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

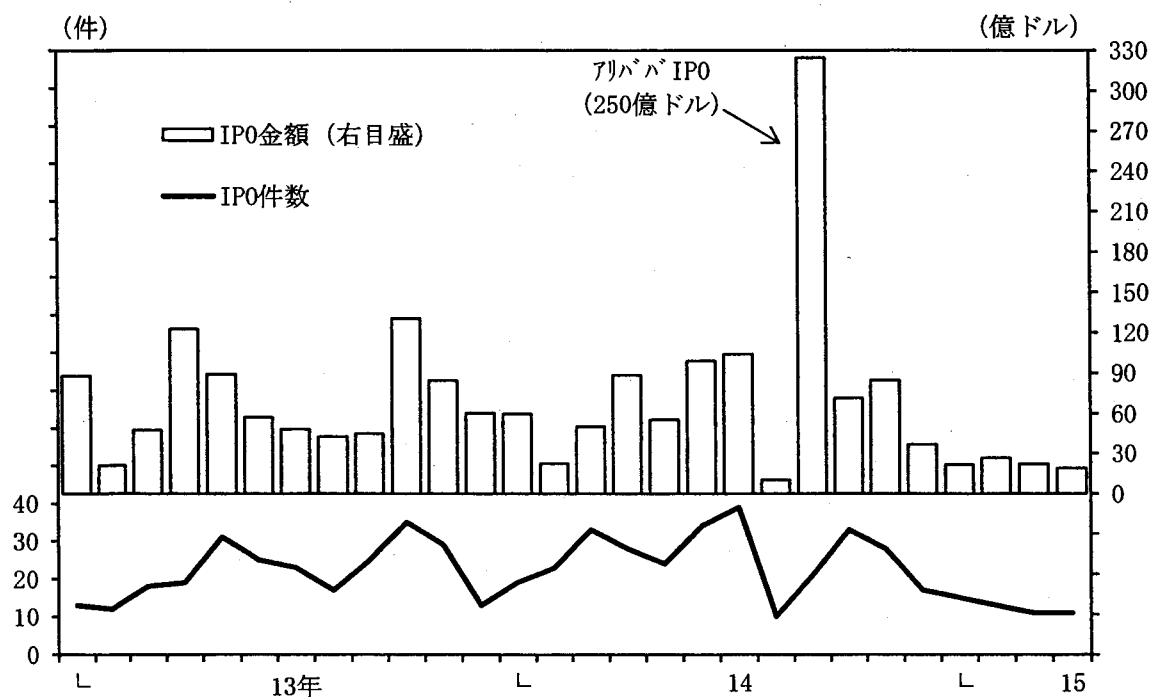
米国企業の資金調達

(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson ONE

(2) IPO金額・件数

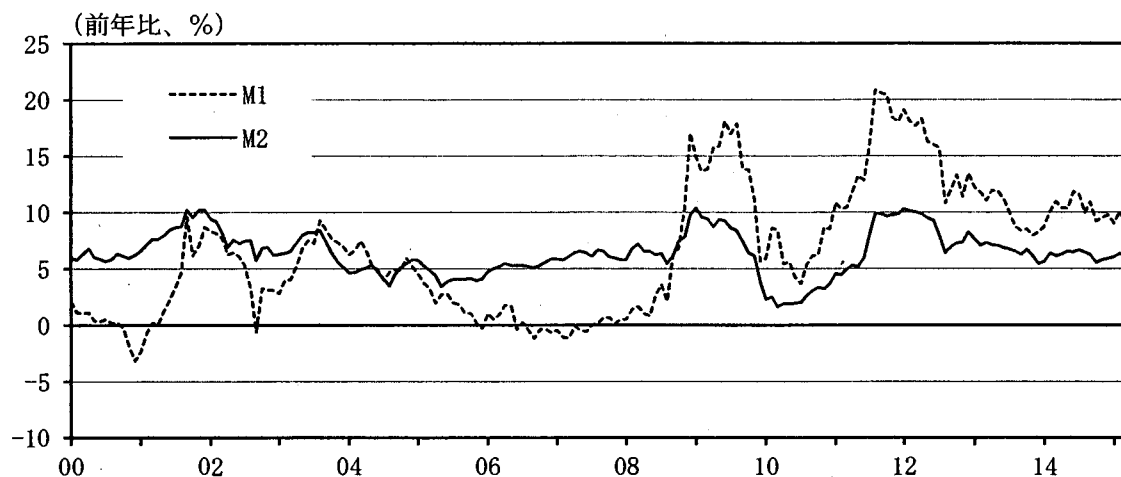


(出所) Dealogic

いずれも直近4月は23日時点の値

米国のマネー・貸出

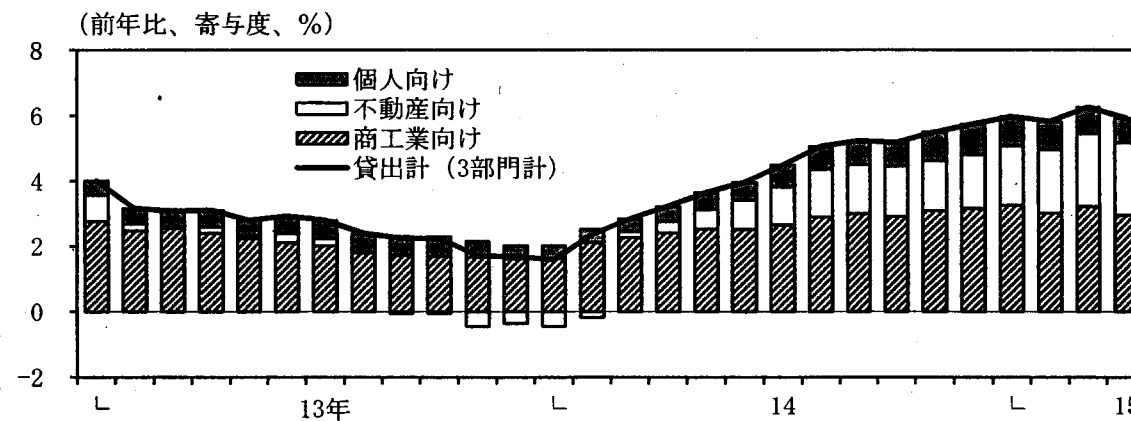
(1) マネーの動き (前年比)



直近は3月

(2) 銀行貸出

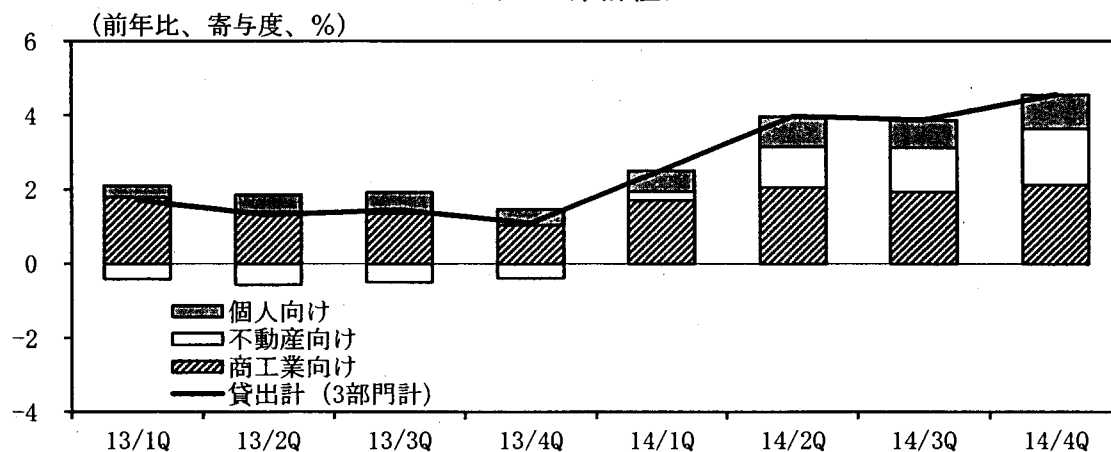
<FRB集計値>



(注1) 「FRB集計値」は、商銀+外銀。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエージェンシー・ローンの合計。貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レボ取引等)は含まない。

(注2) 直近は4月第2週の値。

<FDIC集計値>



(注3) 「FDIC集計値」は、商銀+貯蓄銀行(S&L)。不動産向けは、ホームエージェンシー・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レボ取引等)は含まない。

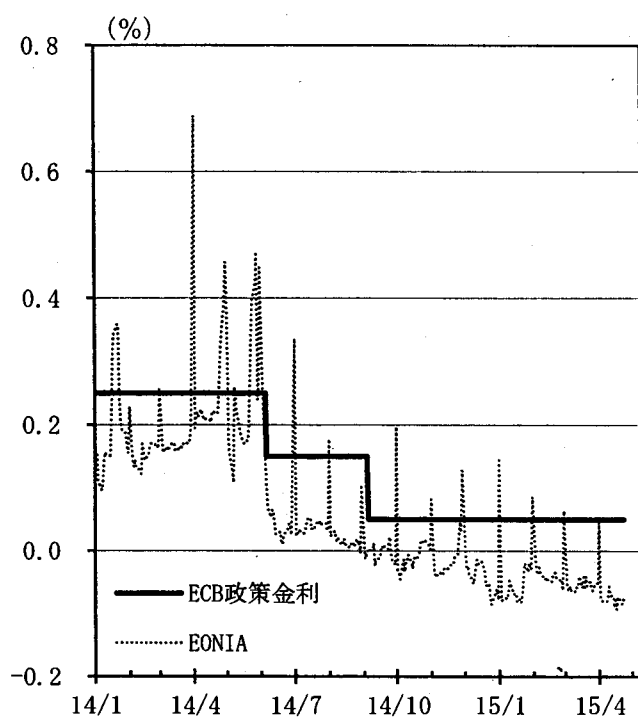
(注4) 直近は2014年4Q末。

(出所) FRB、FDIC

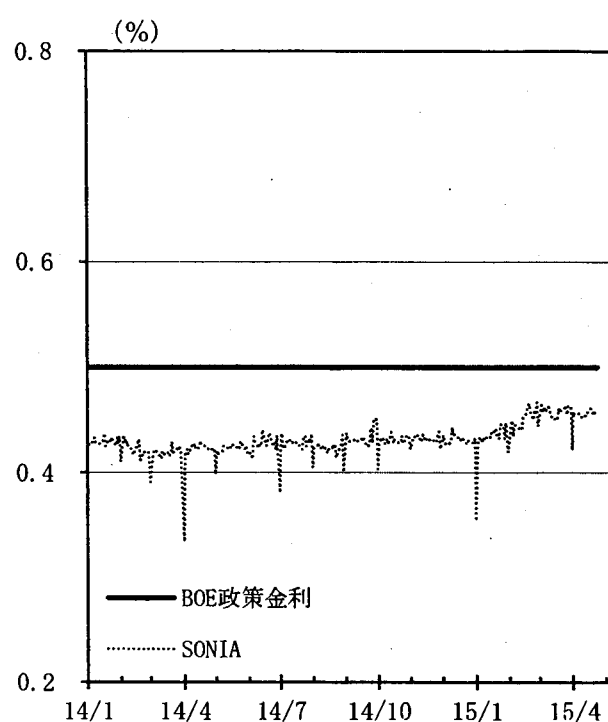
欧州の金利（１）

（図表５－６）

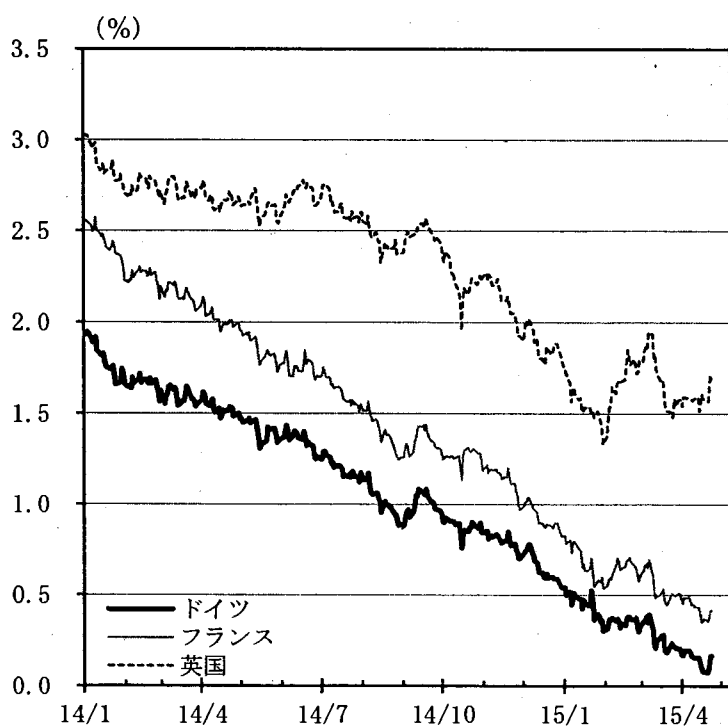
（１）政策金利・短期金利（ユーロ）



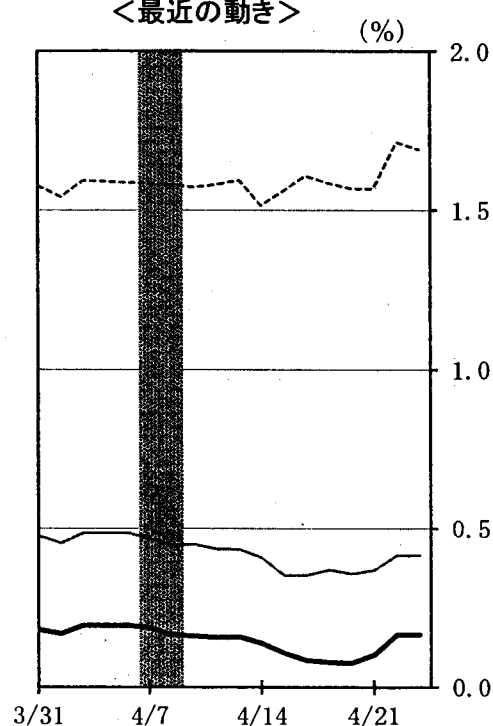
（２）政策金利・短期金利（英）



（３）長期金利（10年物国債利回り、独・仏・英）



＜最近の動き＞



いずれも直近は4月23日

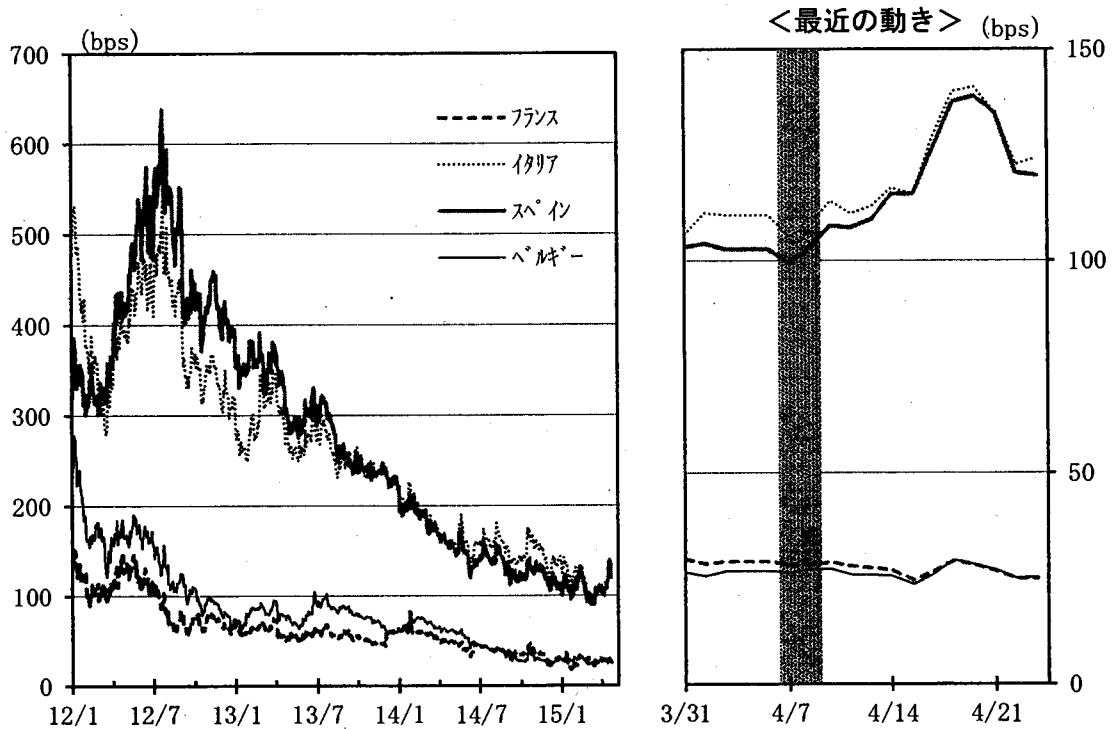
（注）シャドーは前回会合。

（出所）Bloomberg

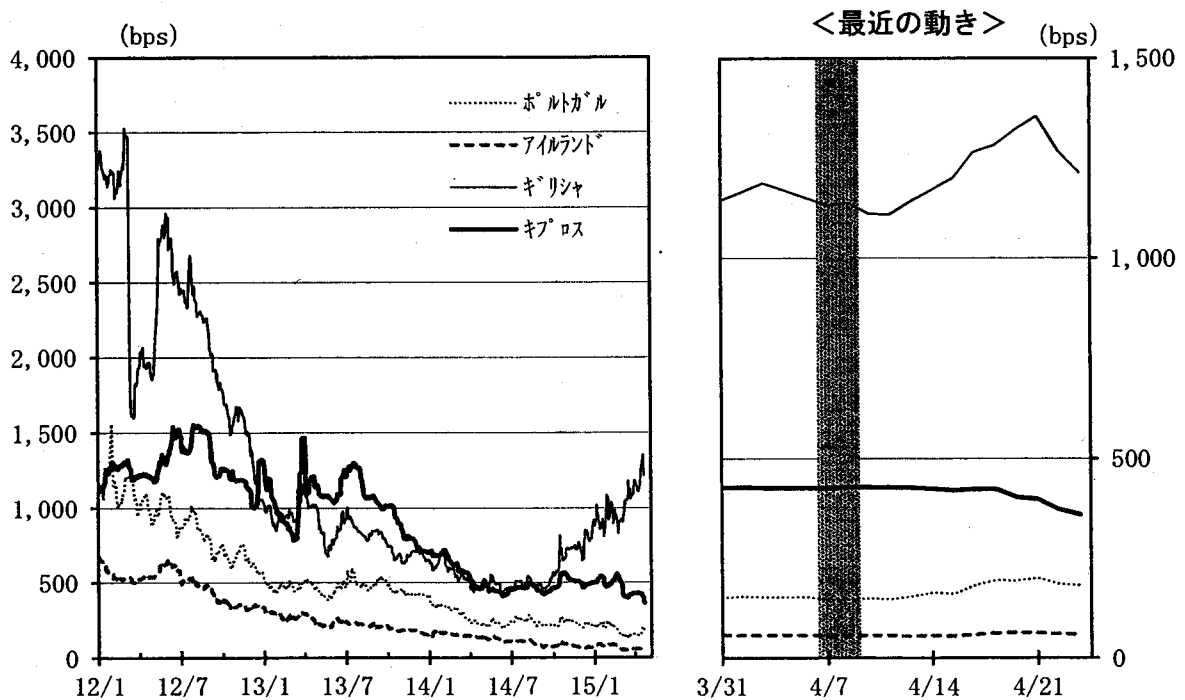
欧州の金利（２）

（図表５－７）

（１）フランス・イタリア・スペイン・ベルギー国債の対独スプレッド



（２）ポルトガル・アイルランド・ギリシャ・キプロス国債の対独スプレッド



いずれも直近は4月23日

（注1）シャドーは前回会合。

（注2）いずれも10年債。

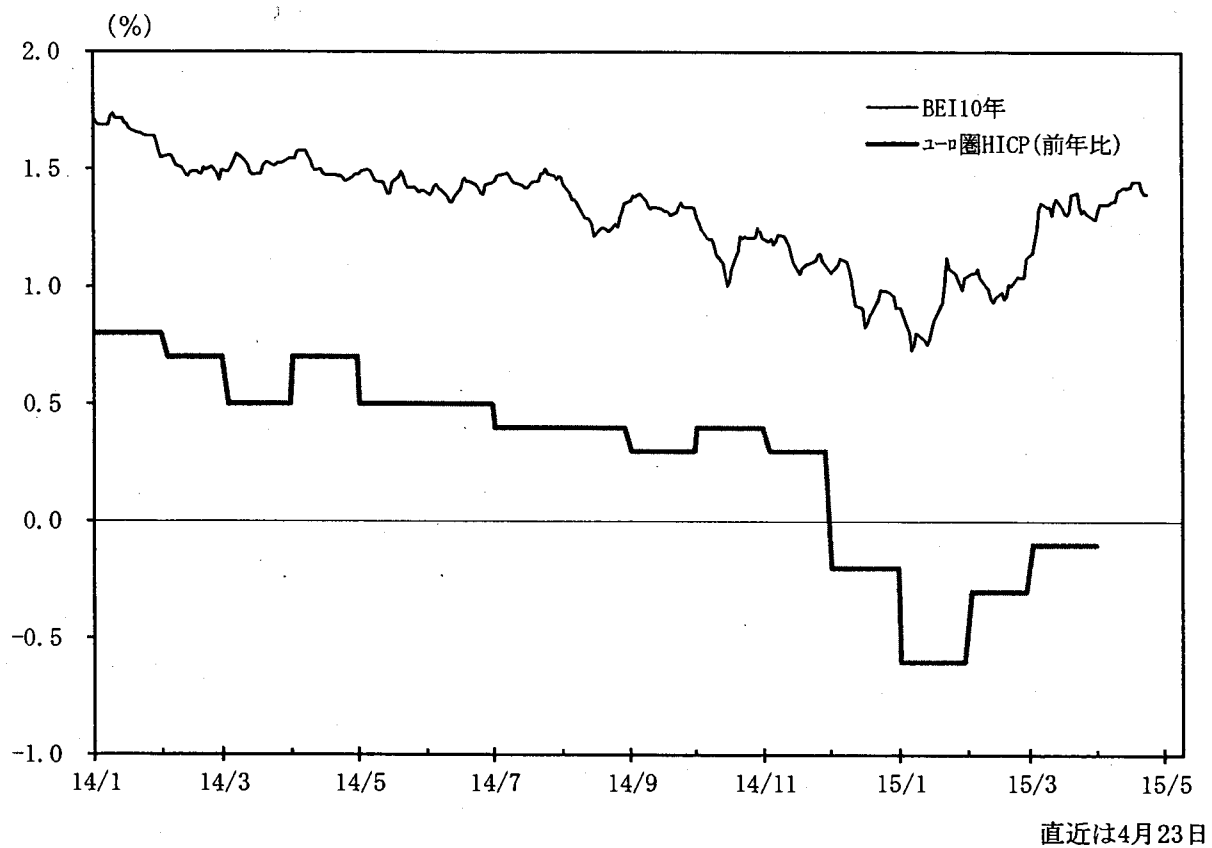
（注3）アイルランド、キプロスの2か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

（出所）Bloomberg

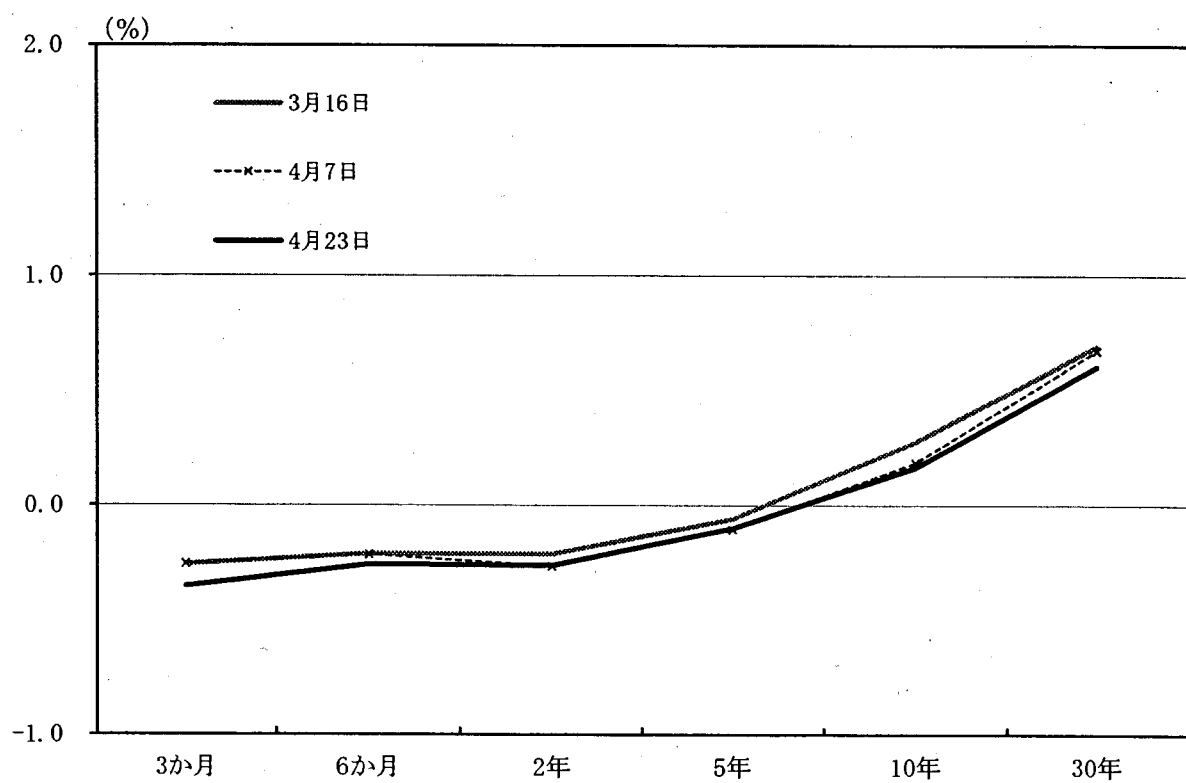
欧州の金利（3）

（図表5－8）

（1）ブレイク・イーブン・インフレ率（仏）



（2）ドイツ国債のイールドカーブ

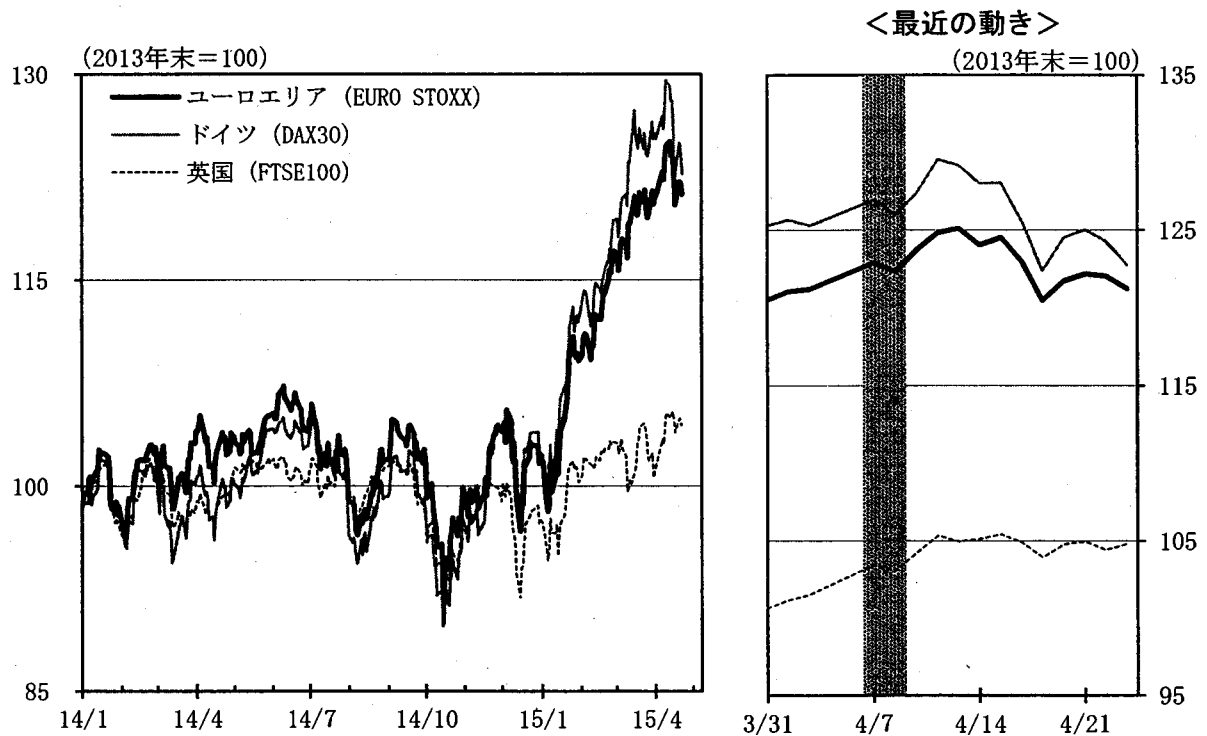


（出所）Bloomberg

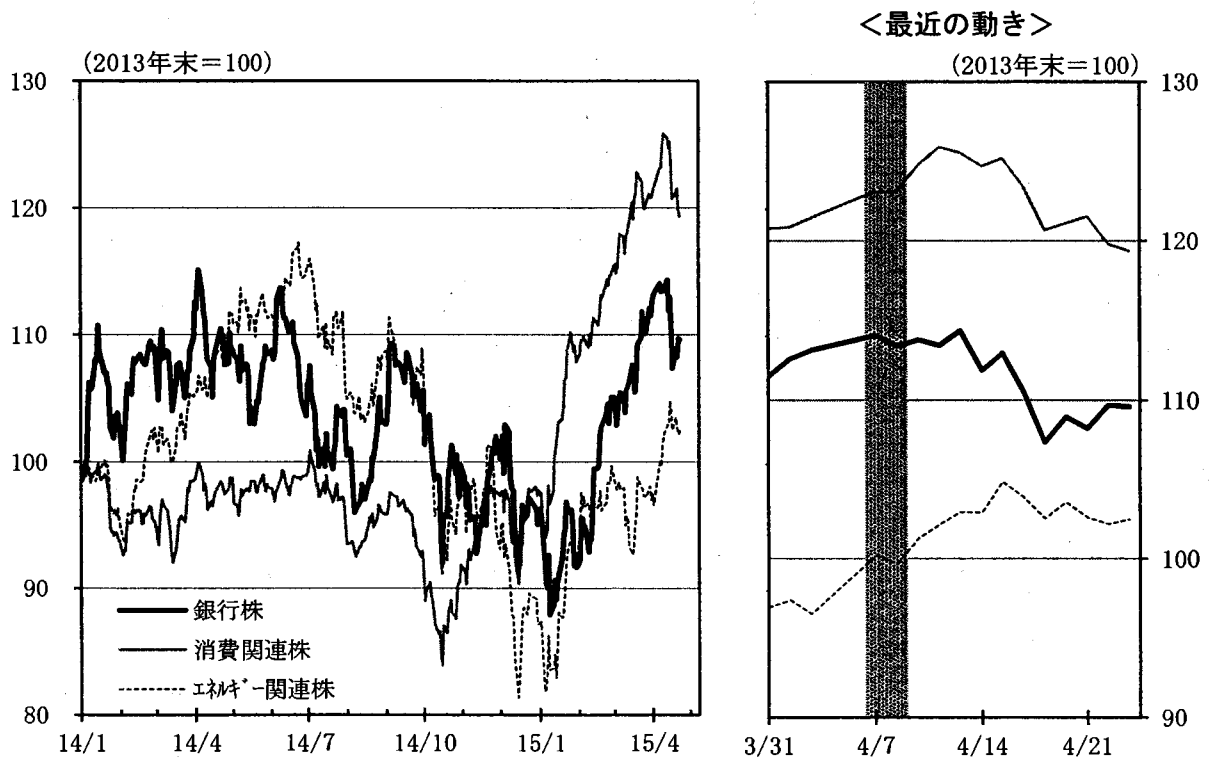
欧州の株価

(図表5-9)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (ユーロエリア<EURO STOXX>)

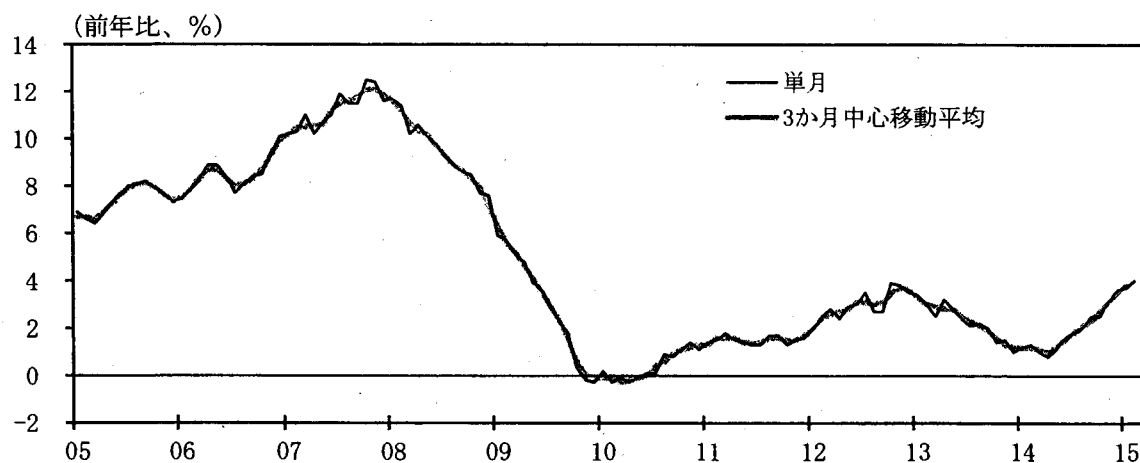


いずれも直近は4月23日

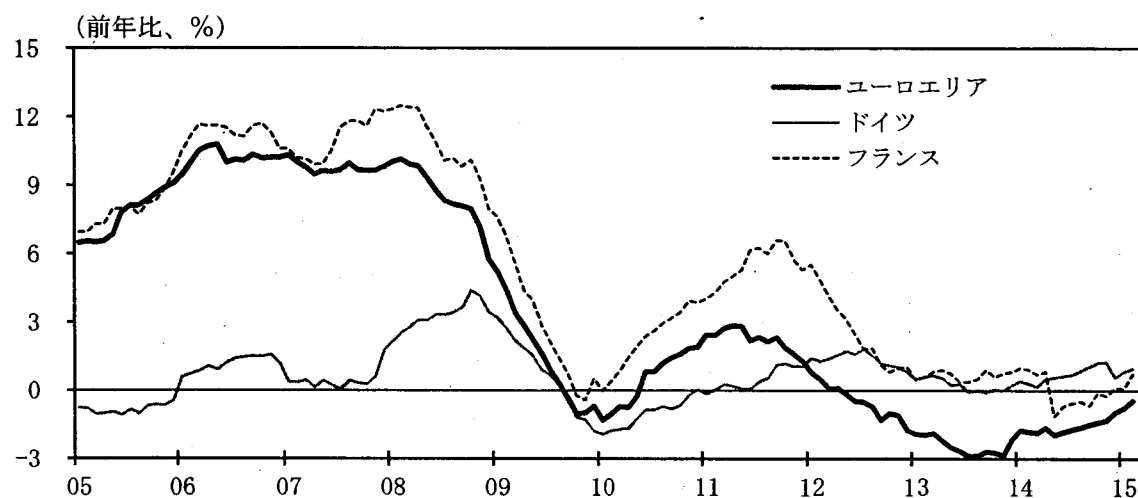
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

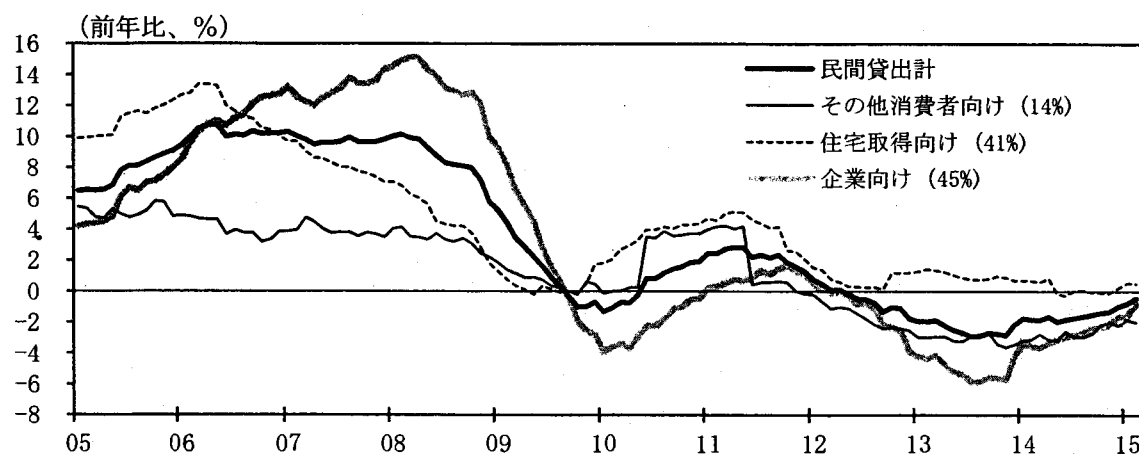
(1) M3伸び率



(2) ユーロエリア、主要国の民間貸出



(3) ユーロエリアの民間貸出の内訳



(注1) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

(注2) ()内は直近四半期末における各内訳の民間貸出計に占めるウェイト。

(注3) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

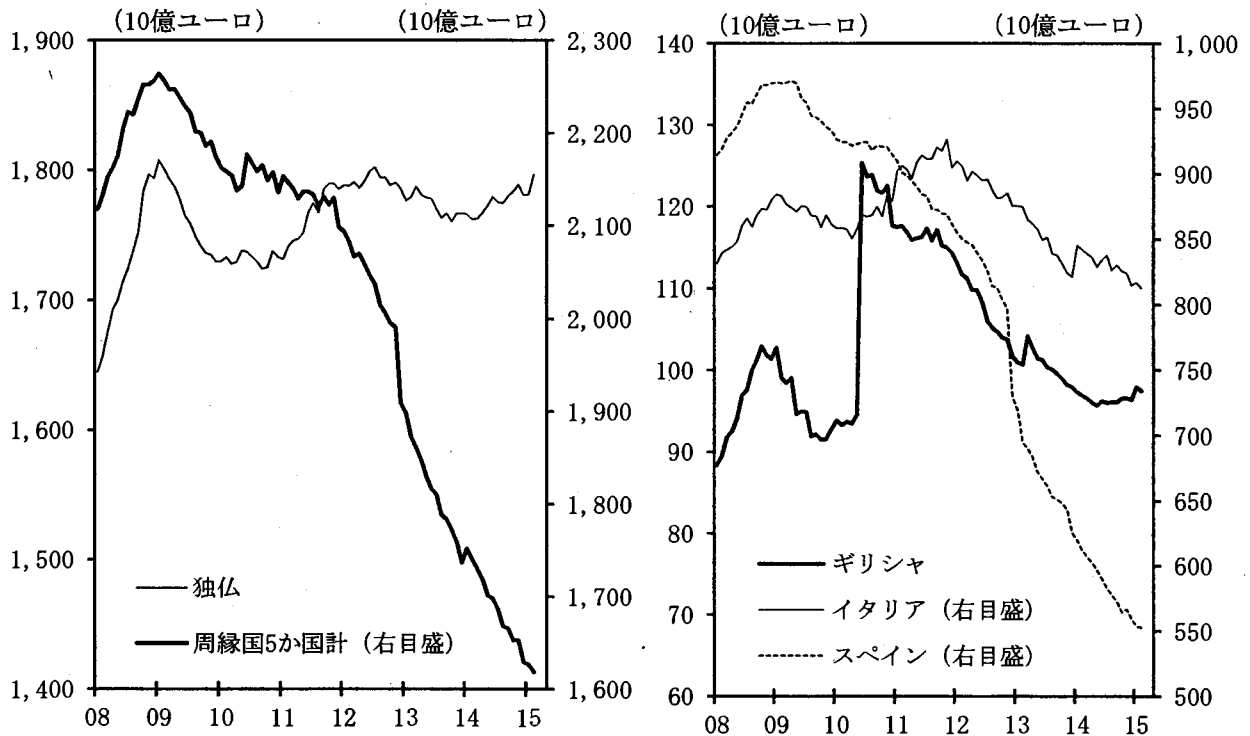
(出所) ECB

いずれも直近は2月

欧州各国の企業向け貸出

(図表5-11)

(1) 貸出残高



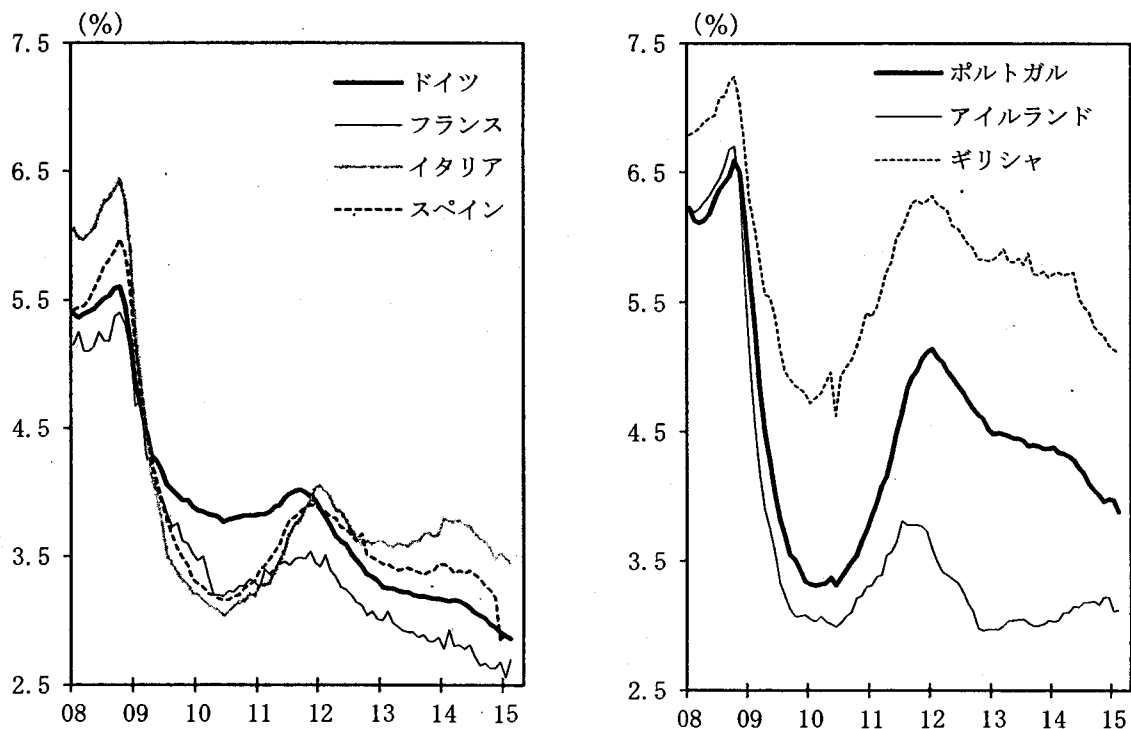
(注1) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

直近は2月

(注2) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注3) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 貸出金利 (ストックベース)



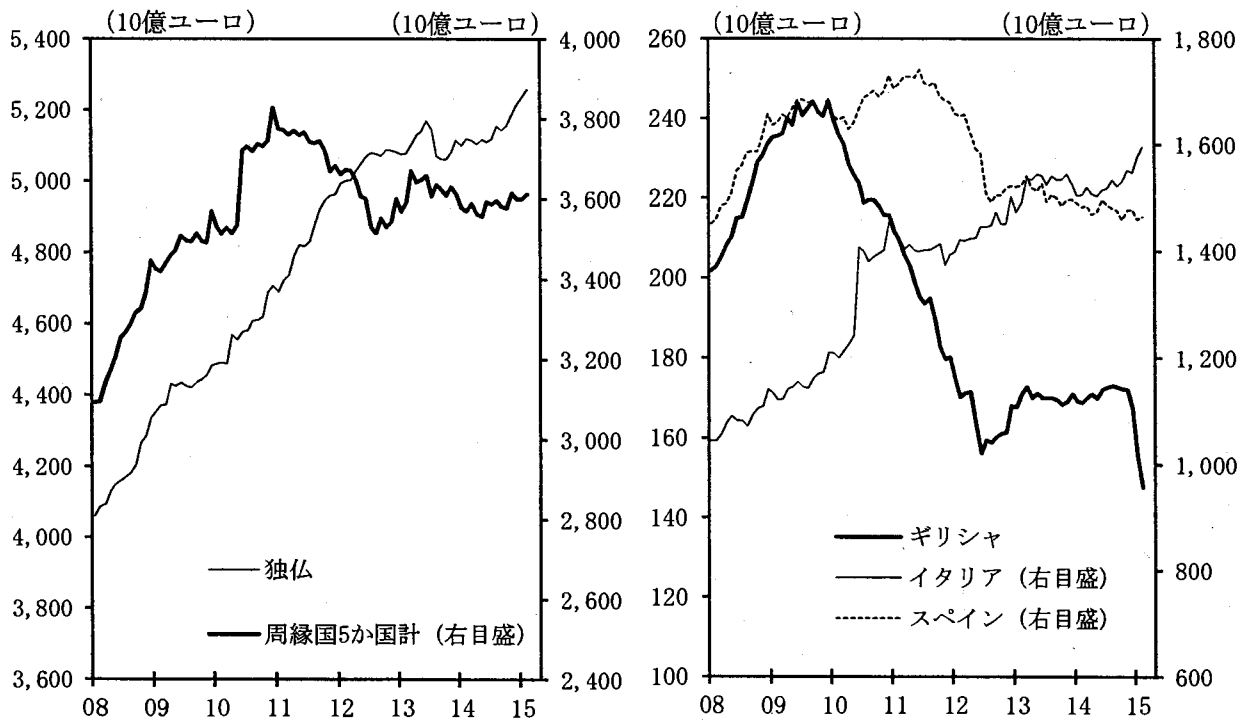
直近は2月

(出所) ECB

欧州の預金

(図表5-12)

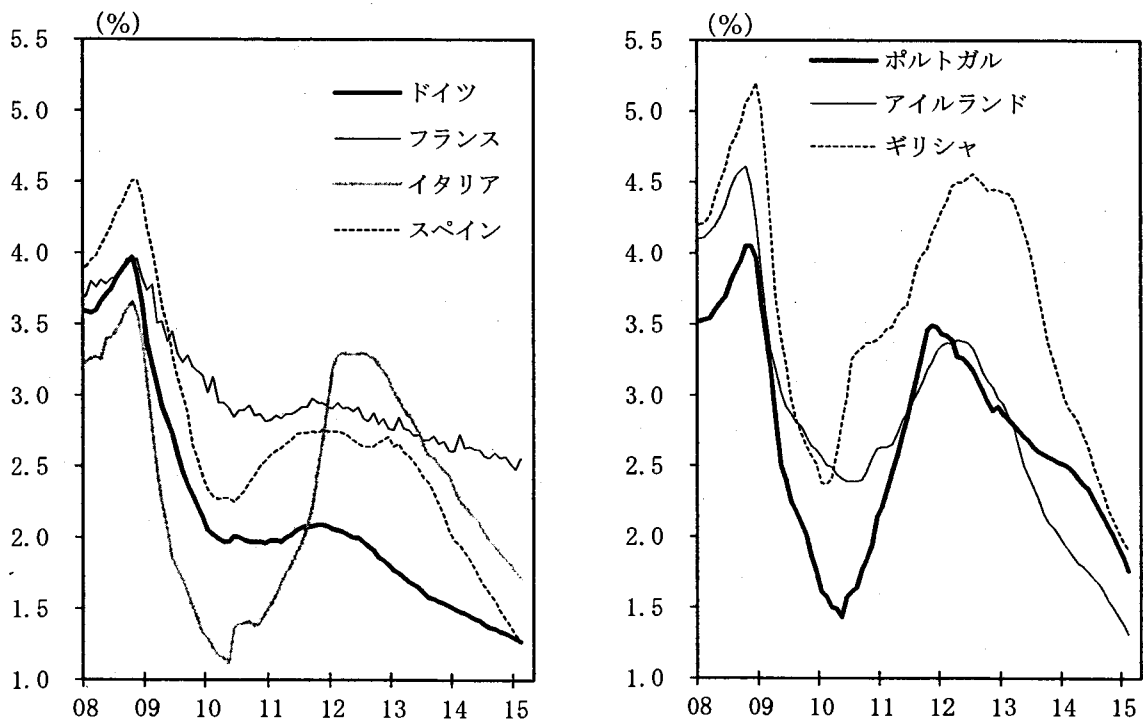
(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



直近は2月

(注) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

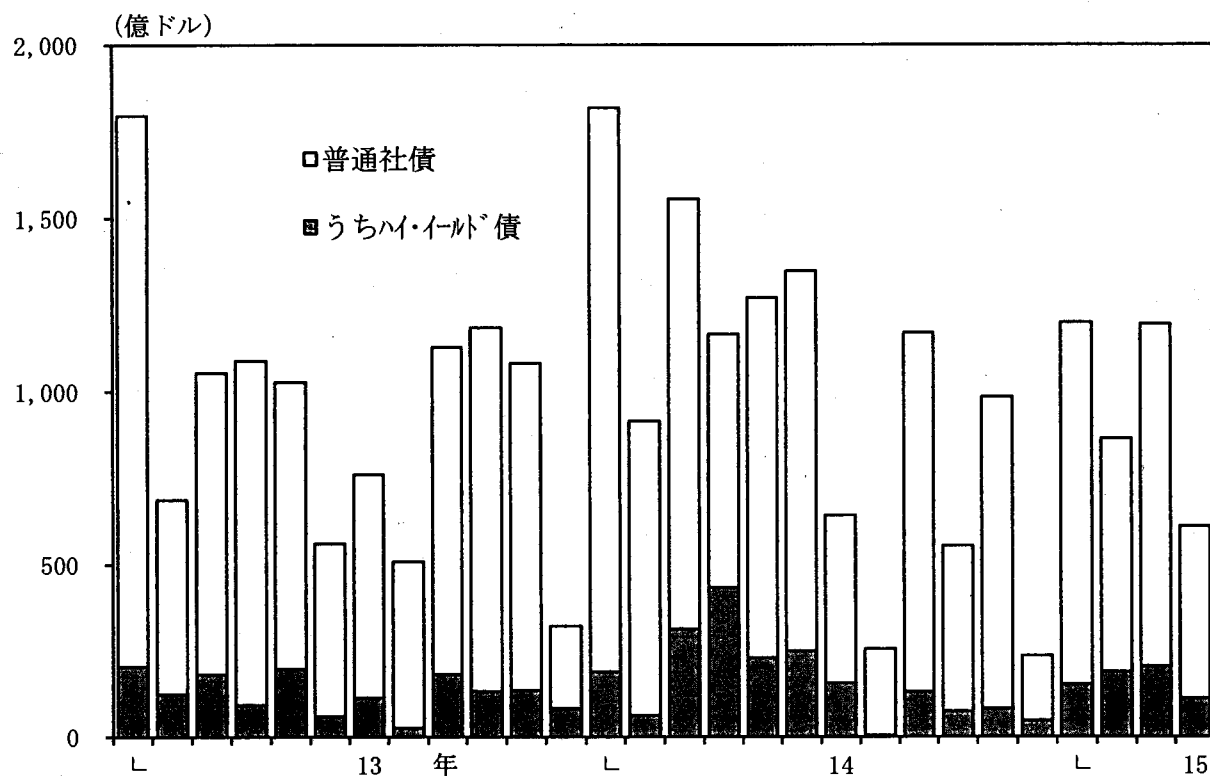


直近は2月

(出所) ECB

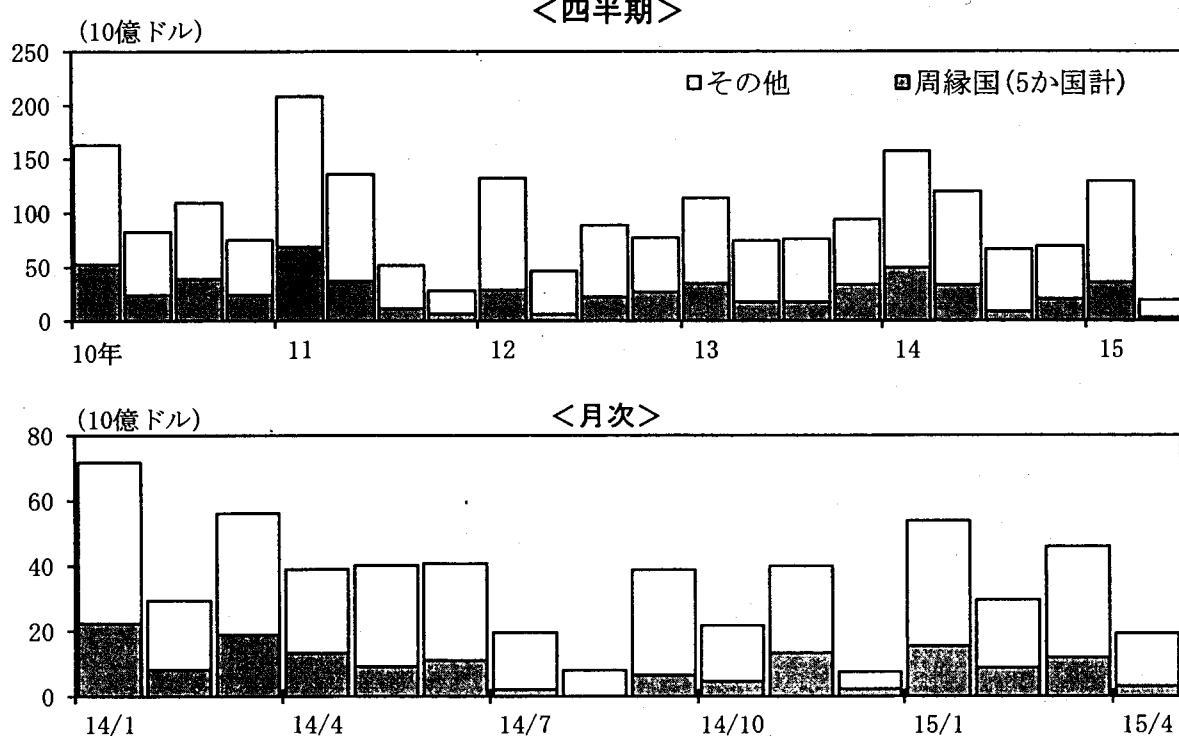
欧州企業・金融機関の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)



直近4月は4月23日時点の値

(2) 金融債の発行額



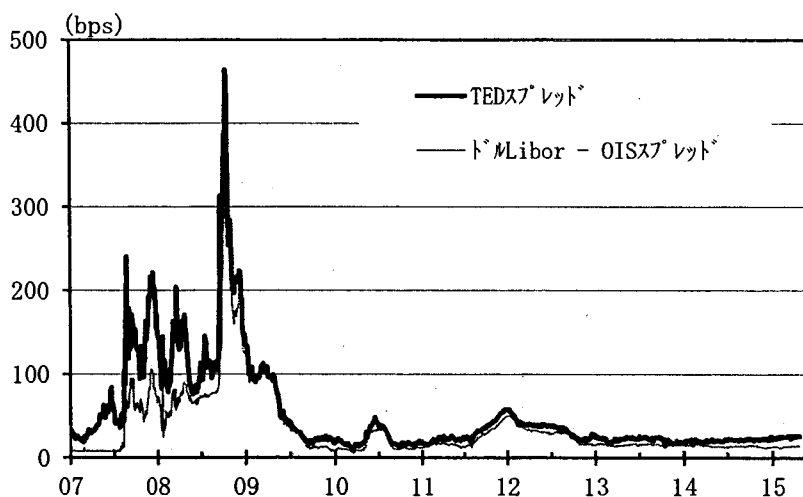
(注1) 直近2Qおよび4月は、4月23日時点の値。

(注2) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

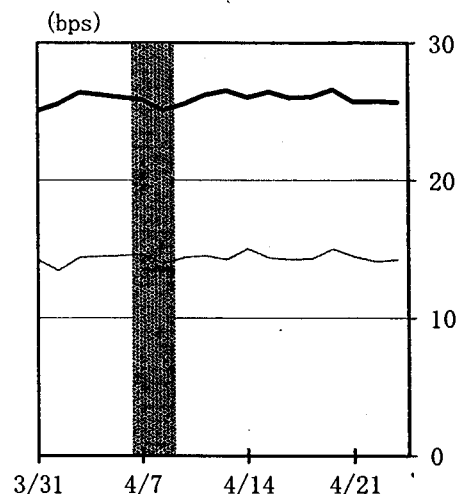
(出所) Thomson ONE

米欧のリスク指標(1): 短期金融市場の調達環境

(1) 米短期金利スプレッド(3か月物)



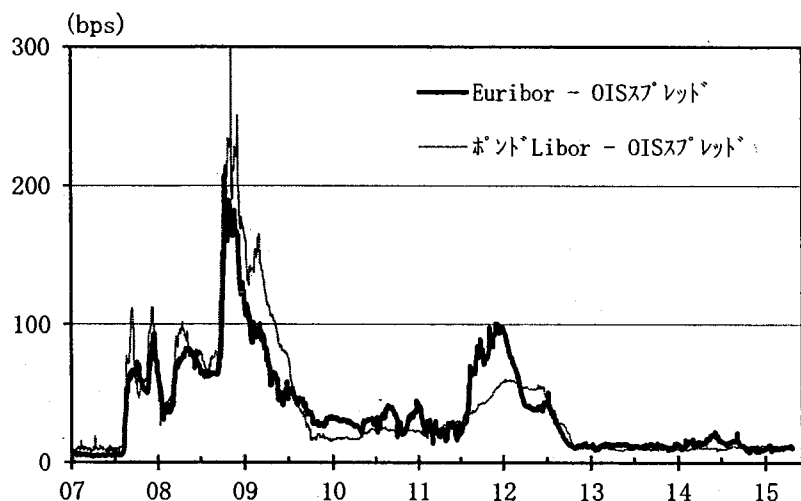
<最近の動き>



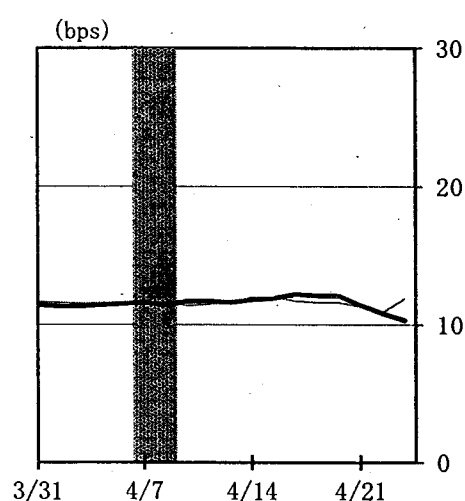
(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

直近は4月23日

(2) 欧州短期金利スプレッド(3か月物)

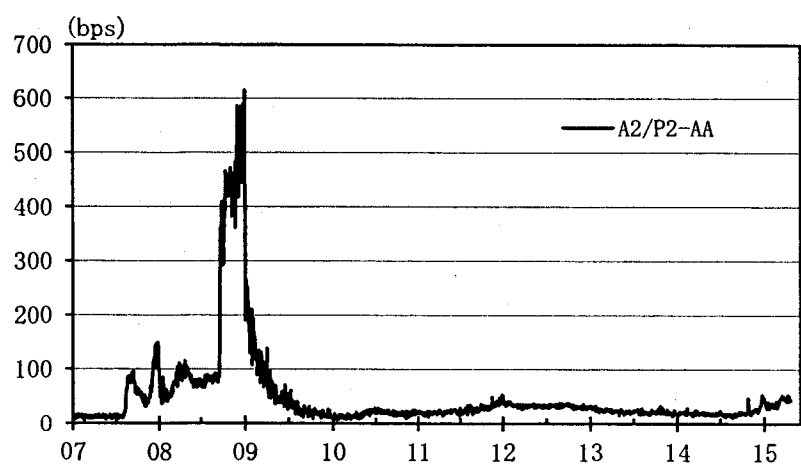


<最近の動き>

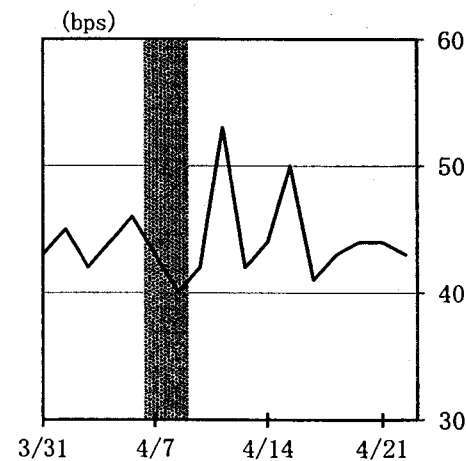


直近は4月23日

(3) 米CPスプレッド(非金融企業・30日物)



<最近の動き>

(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg、FRB

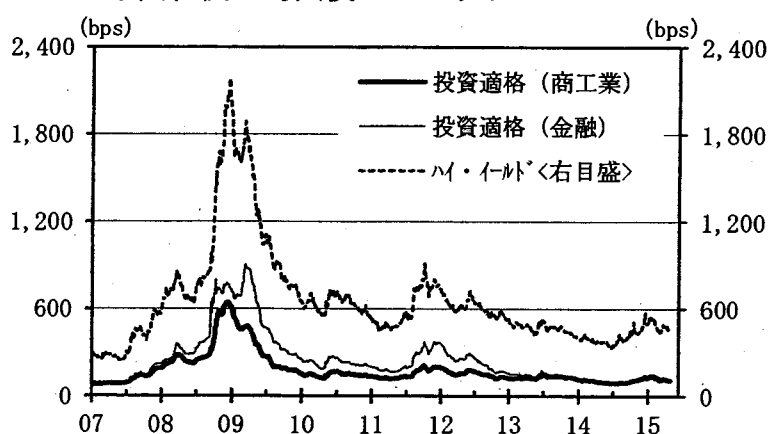
直近は4月22日

米欧のリスク指標(2) : クレジット・スプレッド

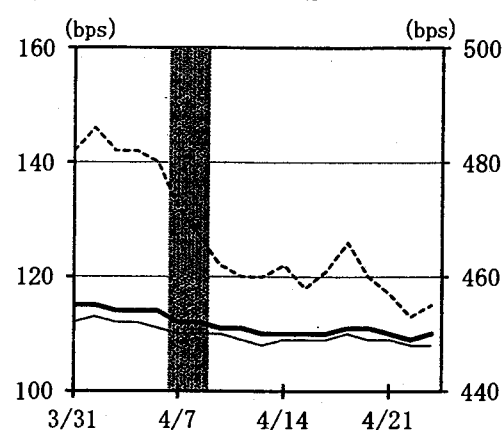
(1) 米CDX

(2) 欧iTraxx

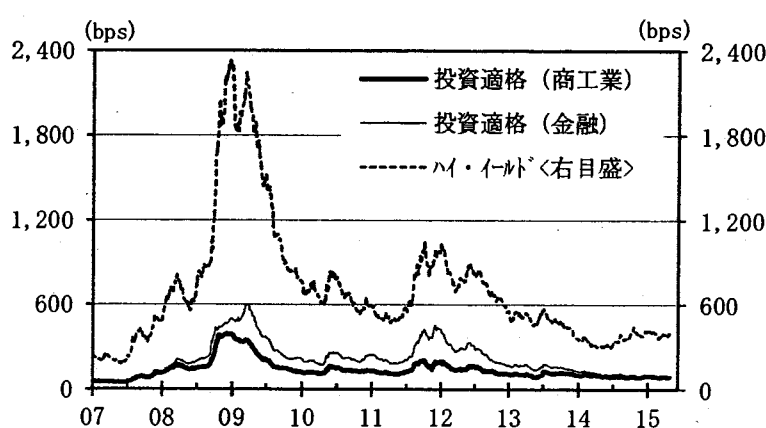
(3) 米国社債の対国債スプレッド



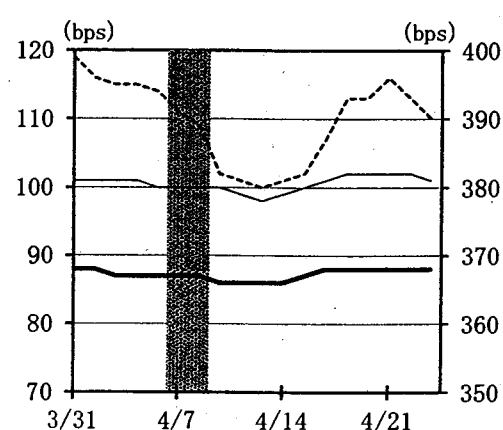
<最近の動き>



(4) 欧州社債の対国債スプレッド



<最近の動き>



いずれも直近は4月23日 (米CDX低格付けは4月22日の値)

(注1) 社債の対国債スプレッドは、2014年6月より、バンクオブアメリカ・メリル Lynch 算出の社債インデックスのOASに差し替え。

(注2) 投資適格債は、米欧共に、残存期間10年未満の銘柄を集計対象とした社債インデックスを使用。

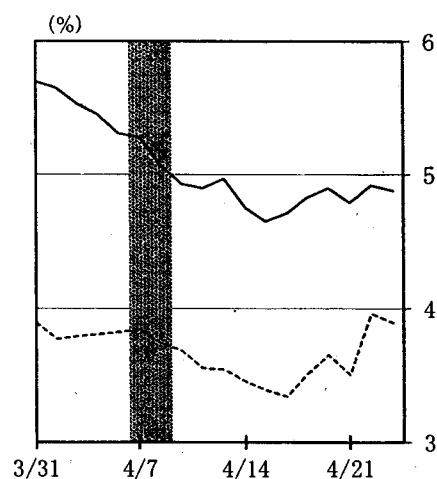
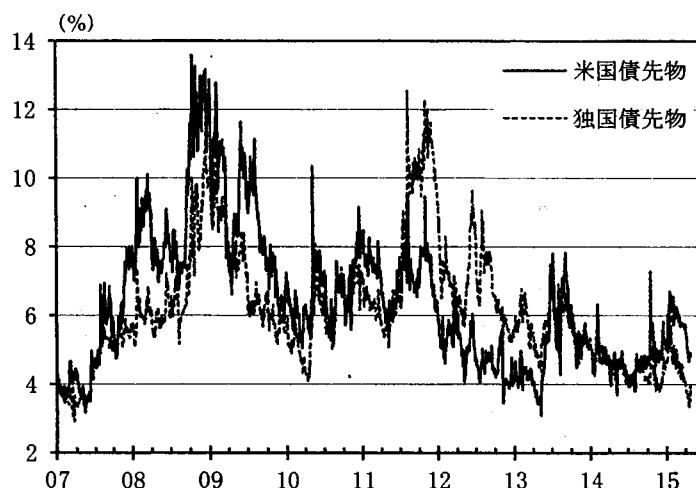
(注3) ショートは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg、

米欧のリスク指標(3) : ボラティリティ

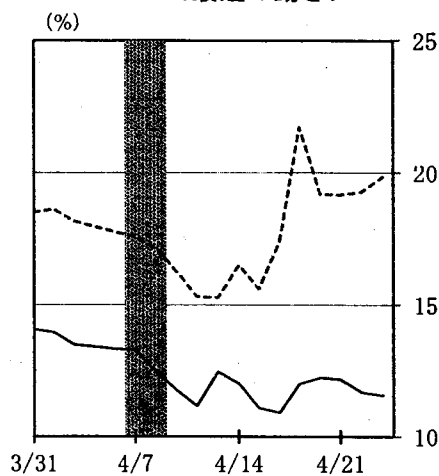
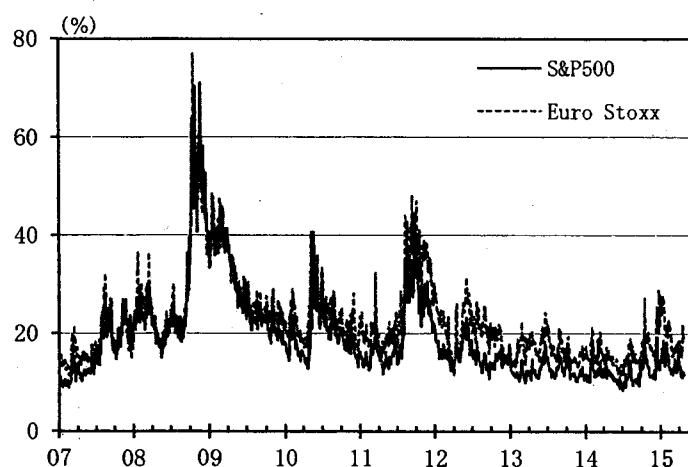
(1) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ

<最近の動き>



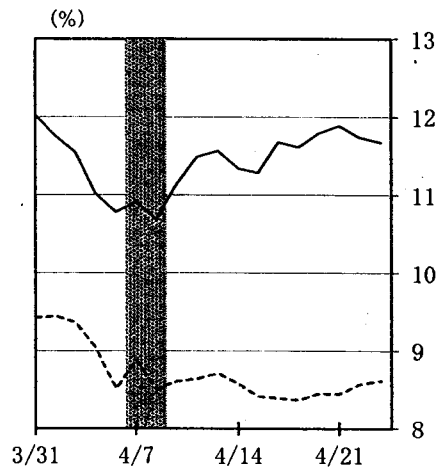
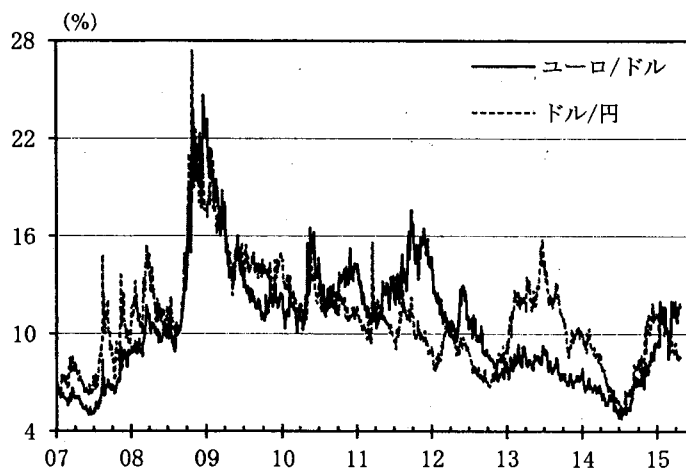
(2) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ

<最近の動き>



(3) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3か月物)

<最近の動き>



いずれも直近は4月23日

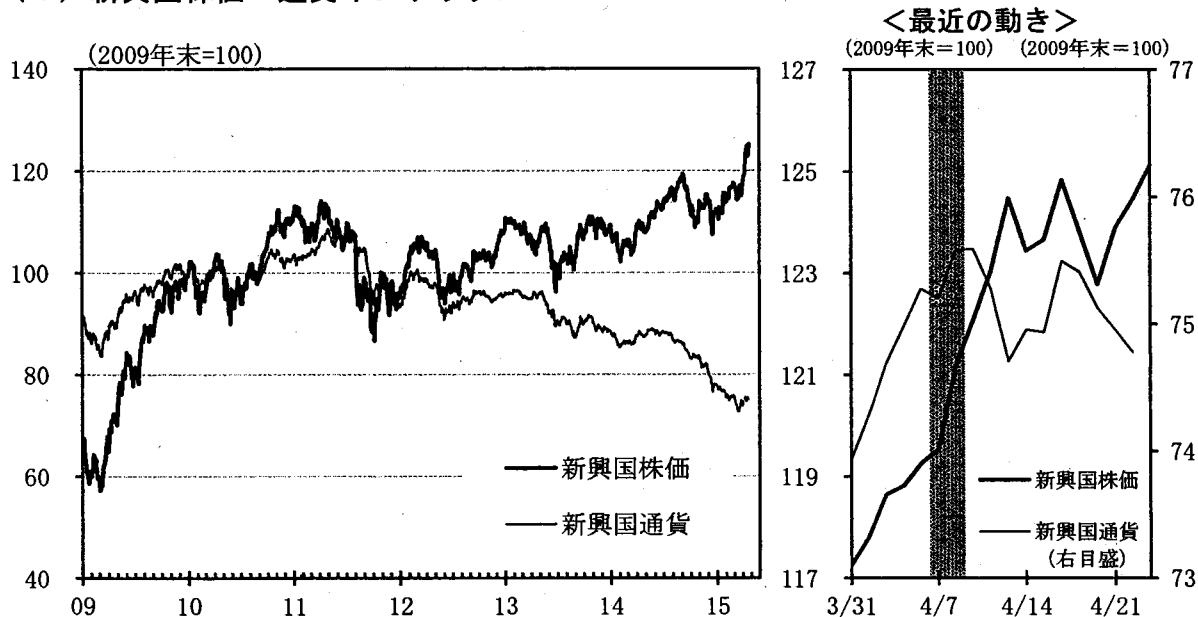
(注1) Euro Stoxxは50種株価指数ベース。

(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

新興国の株式・債券市場

(1) 新興国株価・通貨インデックス



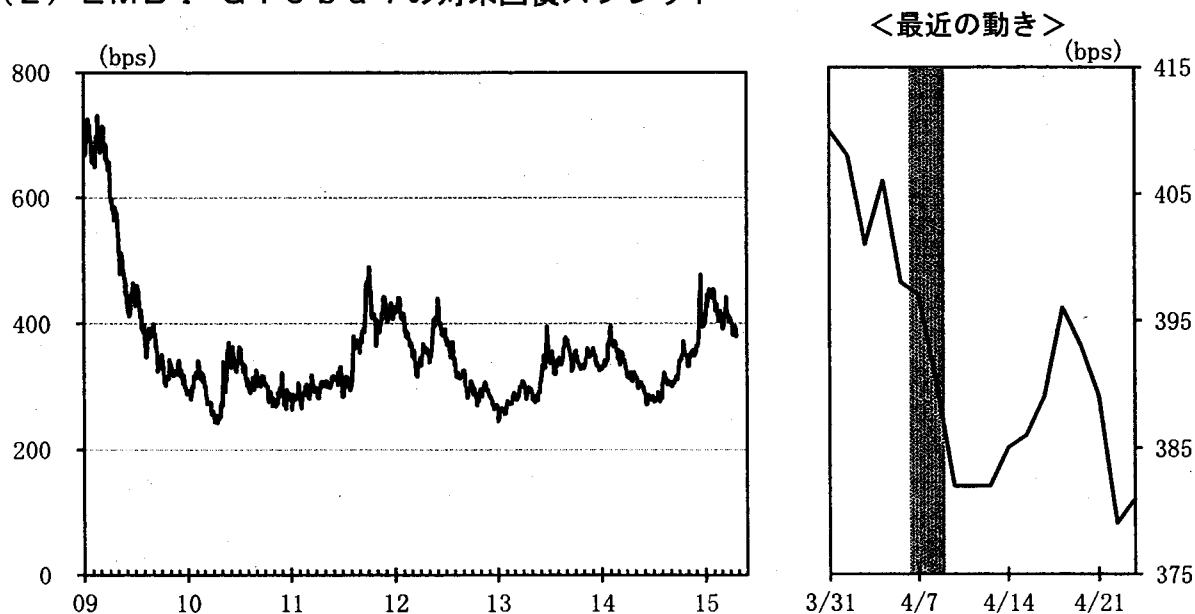
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 株価は、MSCIインデックス。構成国 (23か国) は、アジア：中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、ラ米：ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、欧州・その他地域：チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、カタール、ロシア、トルコ、アラブ首長国連邦、エジプト、南アフリカ。

(注3) 通貨は、JPモルガン新興国市場通貨指数。

直近は4月23日 (通貨は4月22日)

(2) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 構成国 (63か国) は、アジア：フィリピン、マレーシア、中国、インドネシア、パキスタン、ベトナム、モンゴル、スリランカ、インド、カザフスタン、ラ米：ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、パナマ、チリ、エクアドル、ウルグアイ、エルサルバドル、ドミニカ共和国、ベリーズ、ジャマイカ、グアテマラ、コスタリカ、ボリビア、パラグアイ、ホンジュラス、トリニダード・トバゴ、欧州：ロシア、トルコ、ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、セルビア、ジョージア、クロアチア、リトアニア、ベラルーシ、ルーマニア、ラトビア、アゼルバイジャン、スロバキア、アルメニア、アフリカ：ガーナ、南アフリカ、ガボン、セネガル、モロッコ、ナイジェリア、コートジボワール、ナミビア、アンゴラ、ザンビア、タンザニア、モザンビーク、ケニア、エチオピア、チュニジア、中東：レバノン、エジプト、イラク。

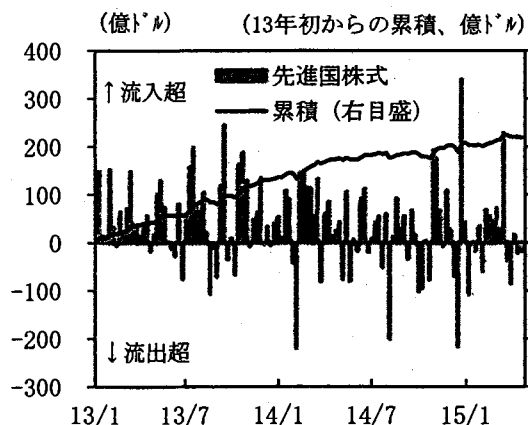
直近は4月23日

(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

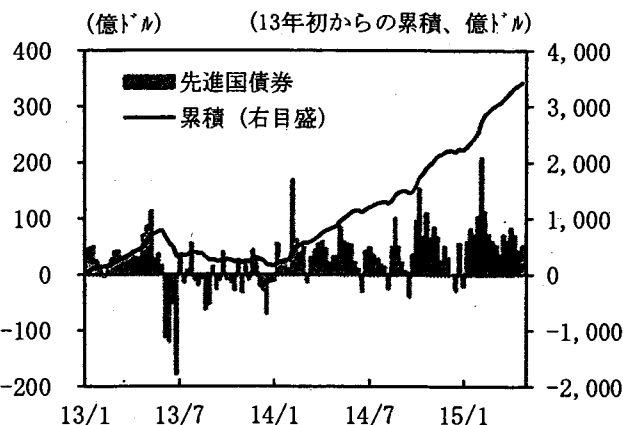
転載不可

株式・債券ファンドフロー動向

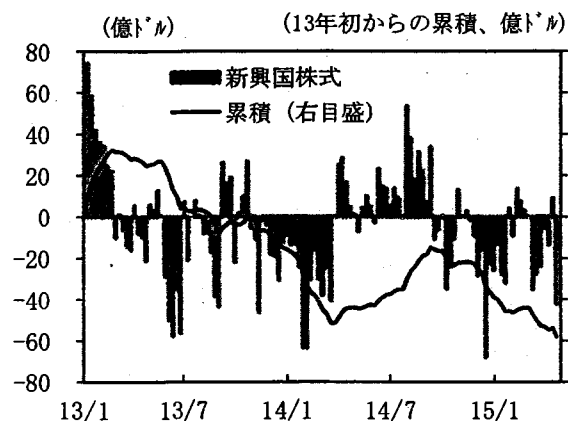
(1) 先進国株式フロー



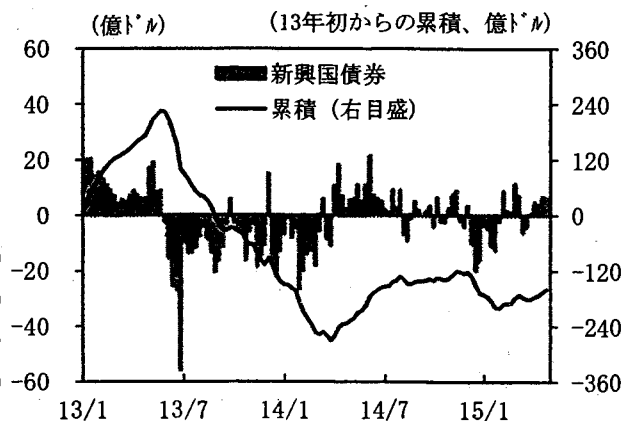
(2) 先進国債券フロー



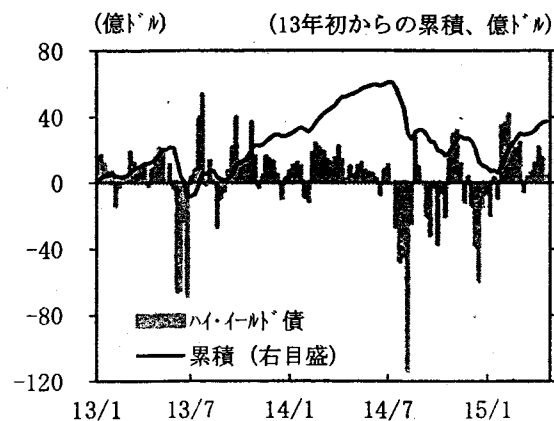
(3) 新興国株式フロー



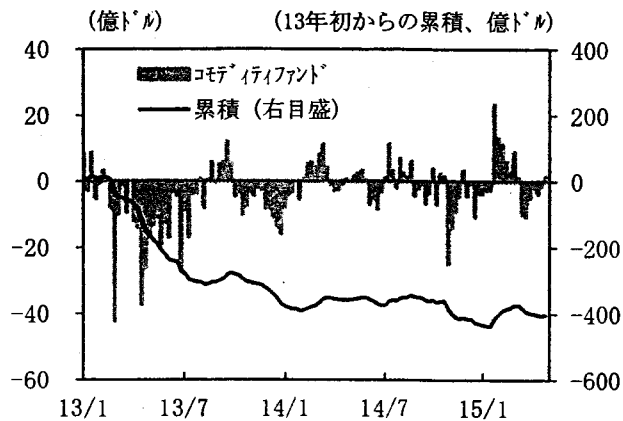
(4) 新興国債券フロー



(5) ハイ・イールド債向けフロー



(6) コモディティファンドフロー

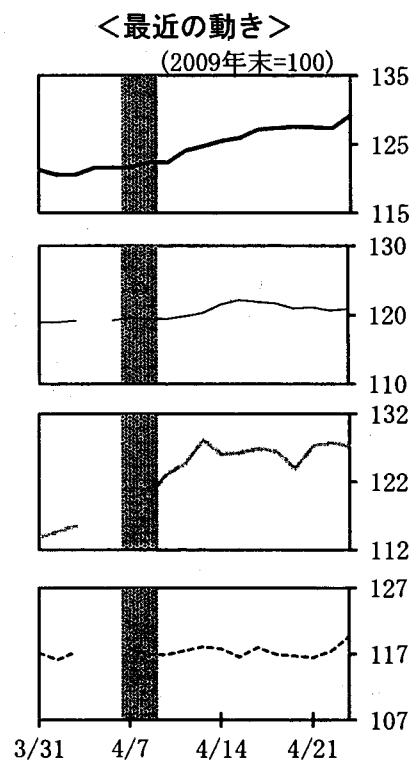
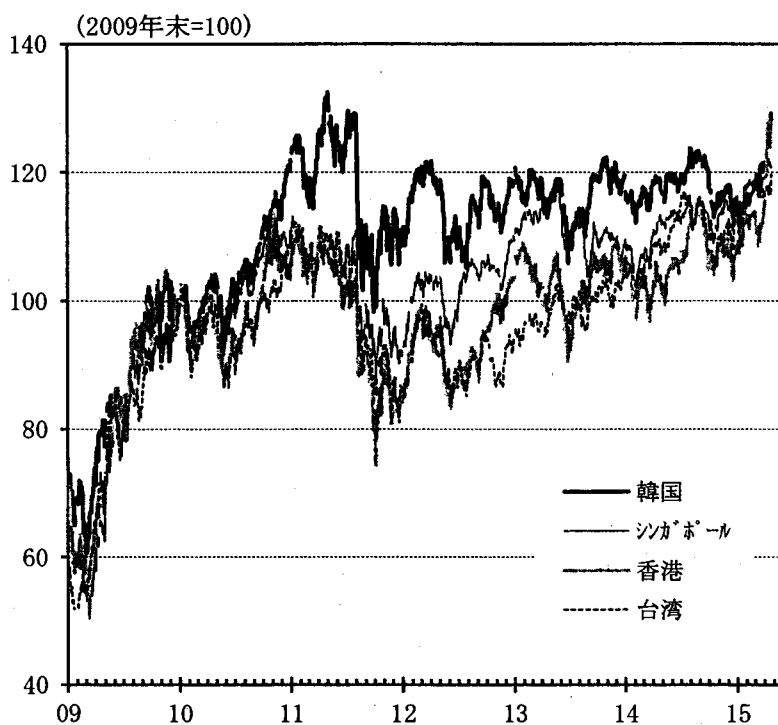


いずれも直近は4月第4週までの週次データ

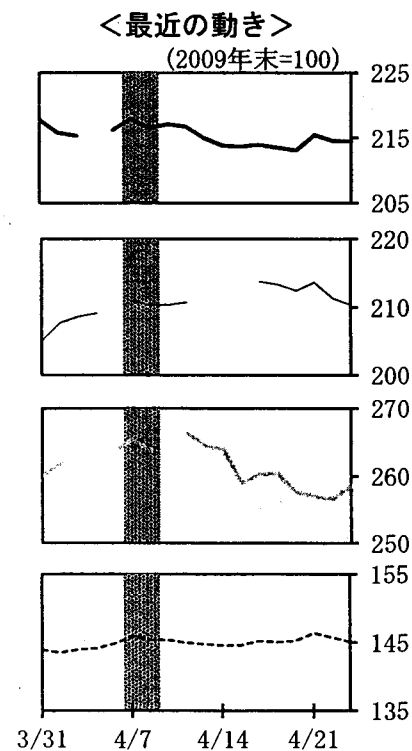
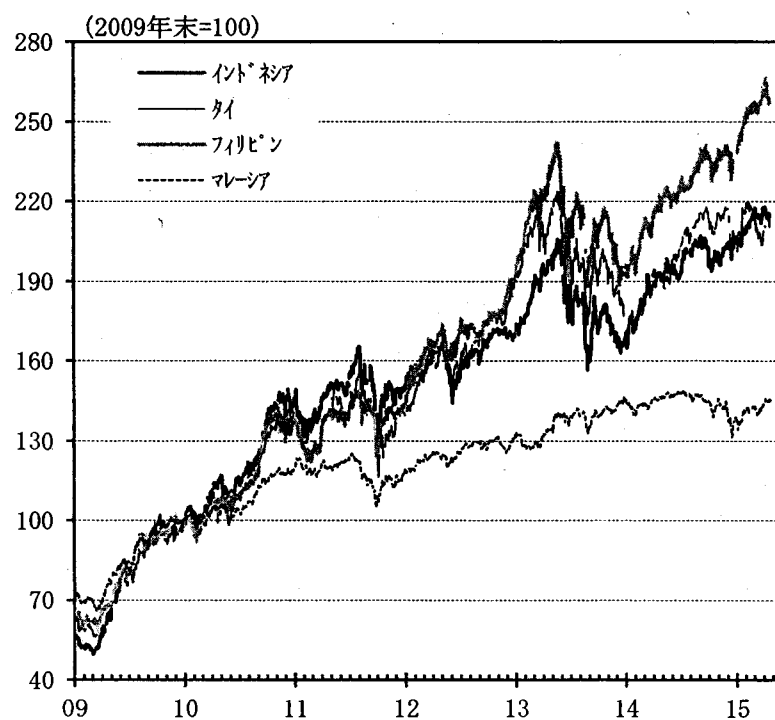
(出所) EPFR

新興国の株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



いずれも直近は4月23日

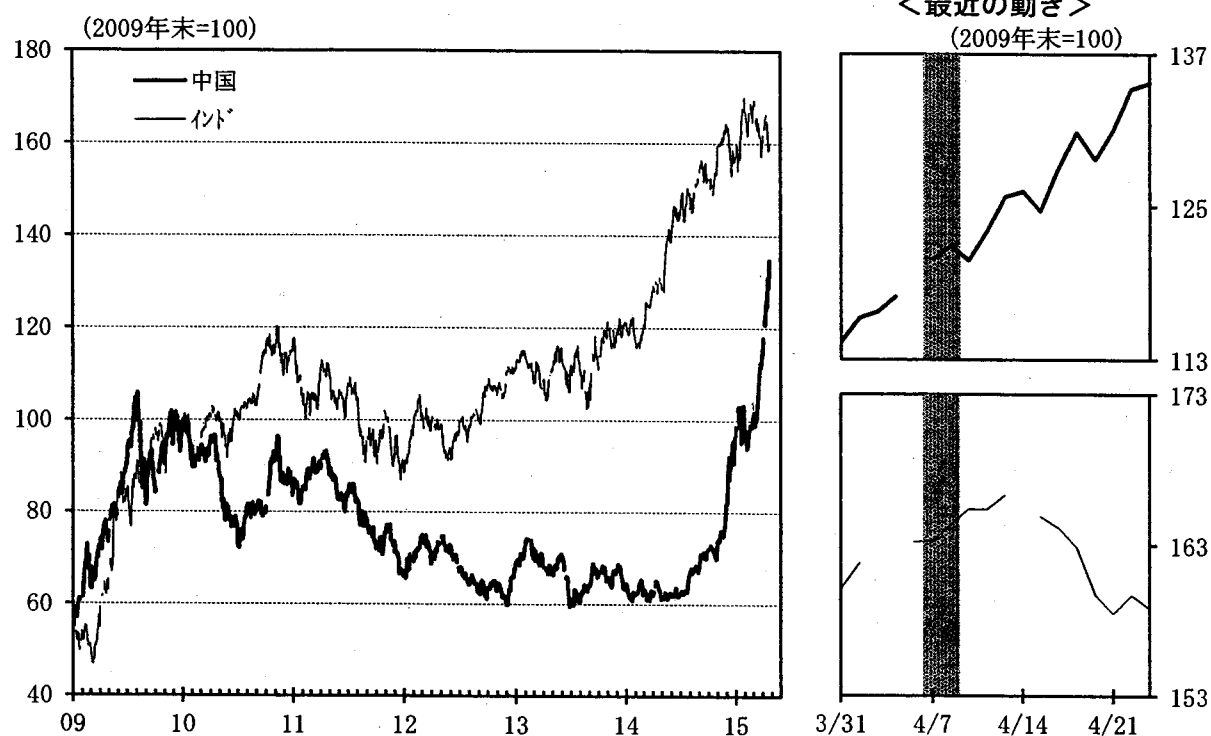
(休場：フィリピン4/2、3、9、シンガポール、インドネシア4/3、台湾4/3、6、香港4/3-7、タイ4/6、13-15)

(注) シャドーは前回会合。

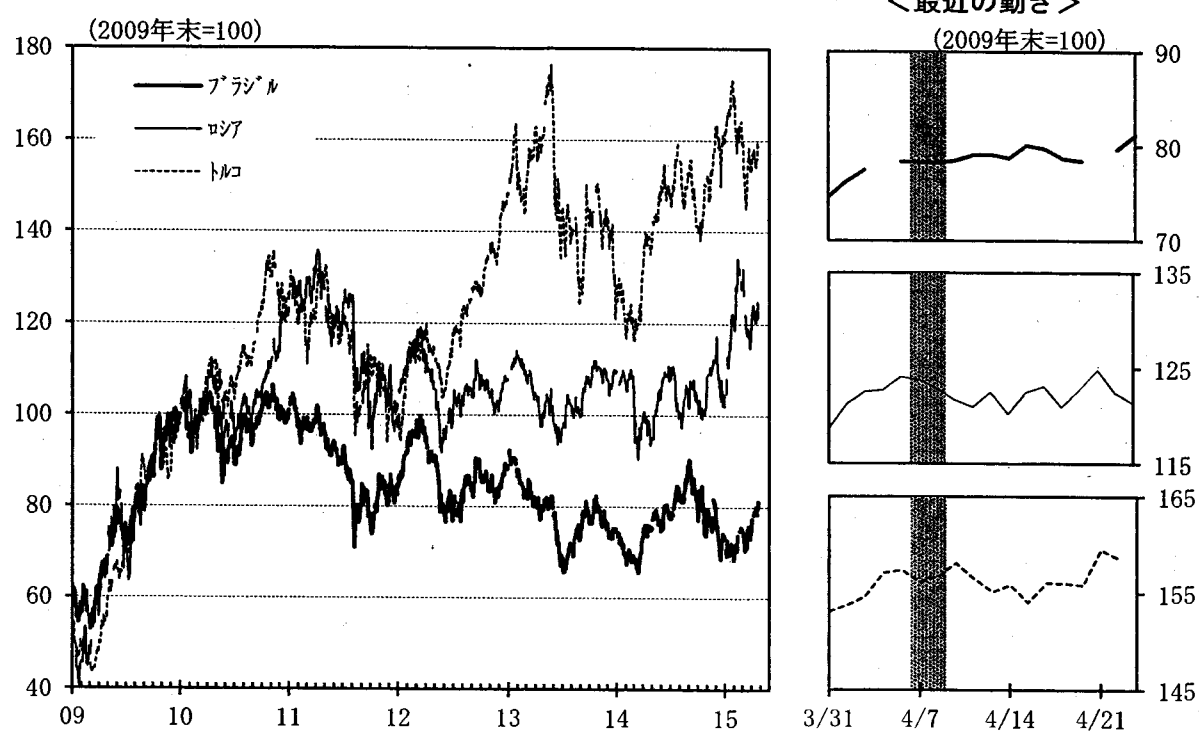
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の株価(2)

(1) 中国(上海総合)、インド



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



いずれも直近は4月23日

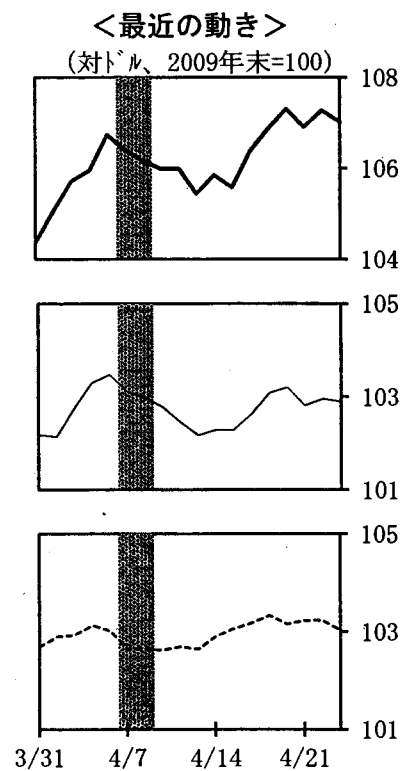
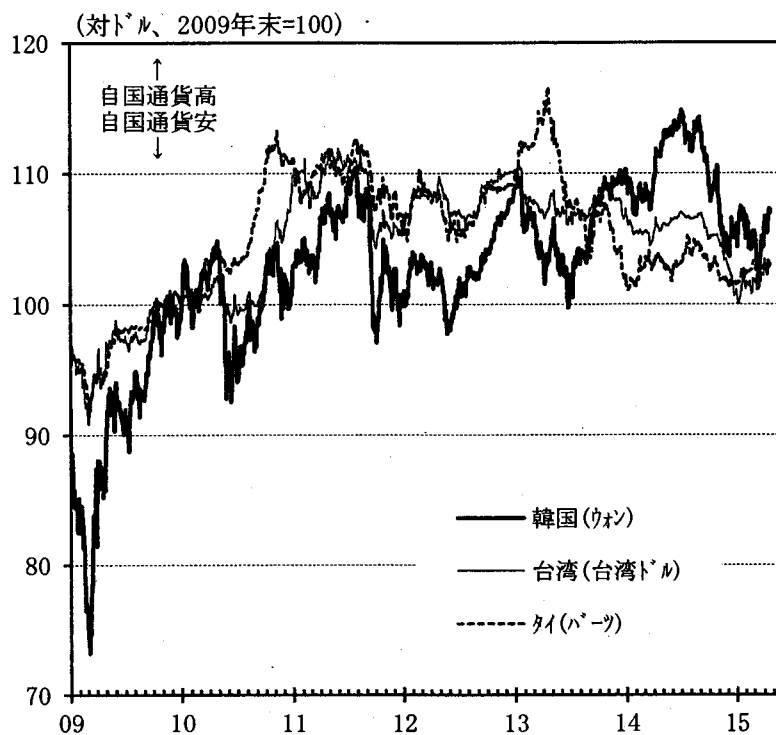
(休場日：インド4/2, 3, 14、ブラジル4/3, 21、中国4/6、トルコ4/23)

(注) シャドーは前回会合。

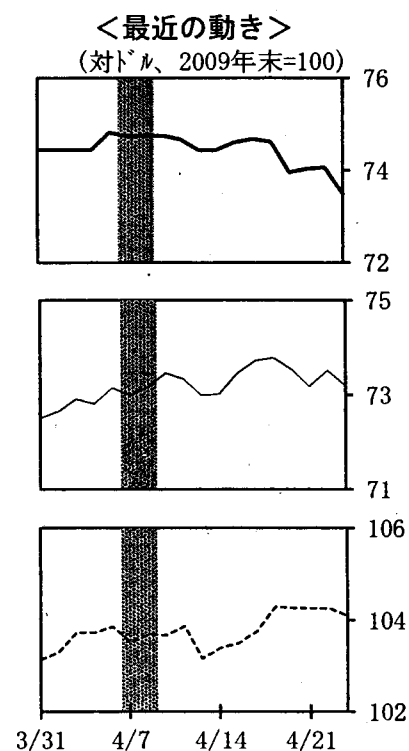
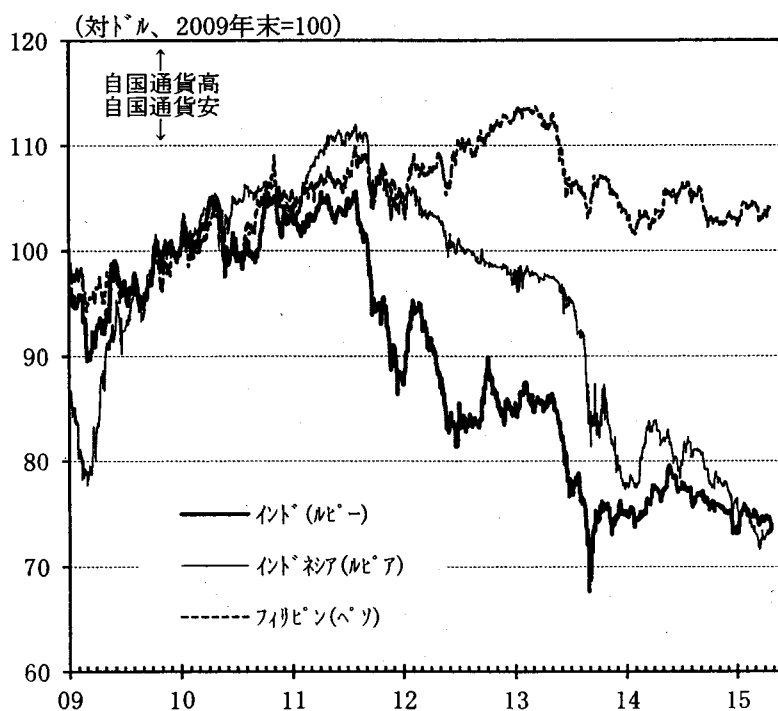
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の通貨(1)

(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インド、インドネシア、フィリピン

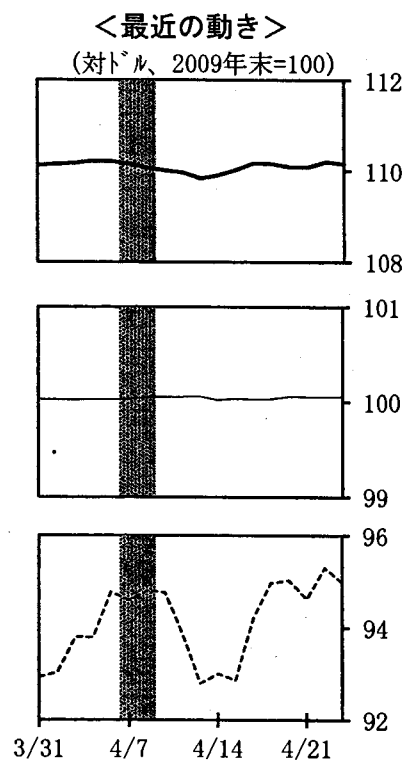
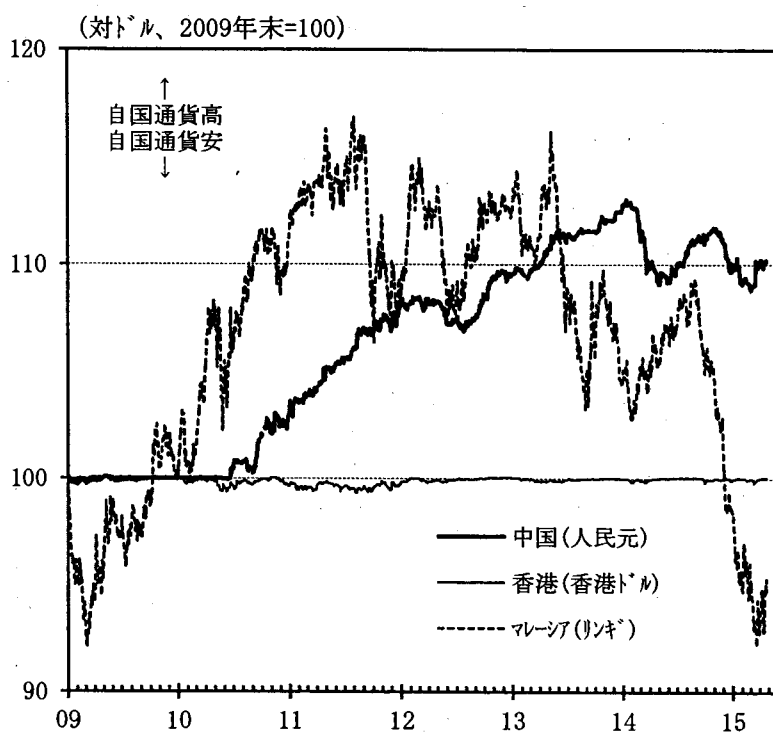


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

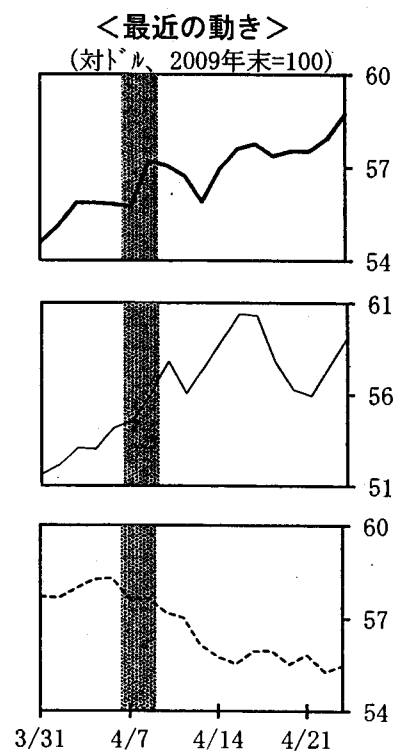
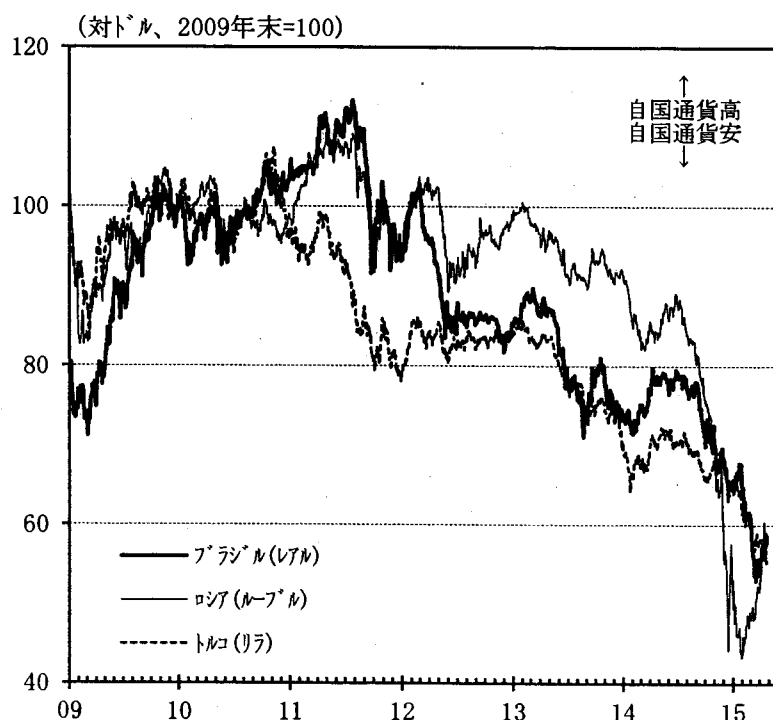
いずれも直近は4月23日

新興国の通貨(2)

(1) 中国、香港、マレーシア



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



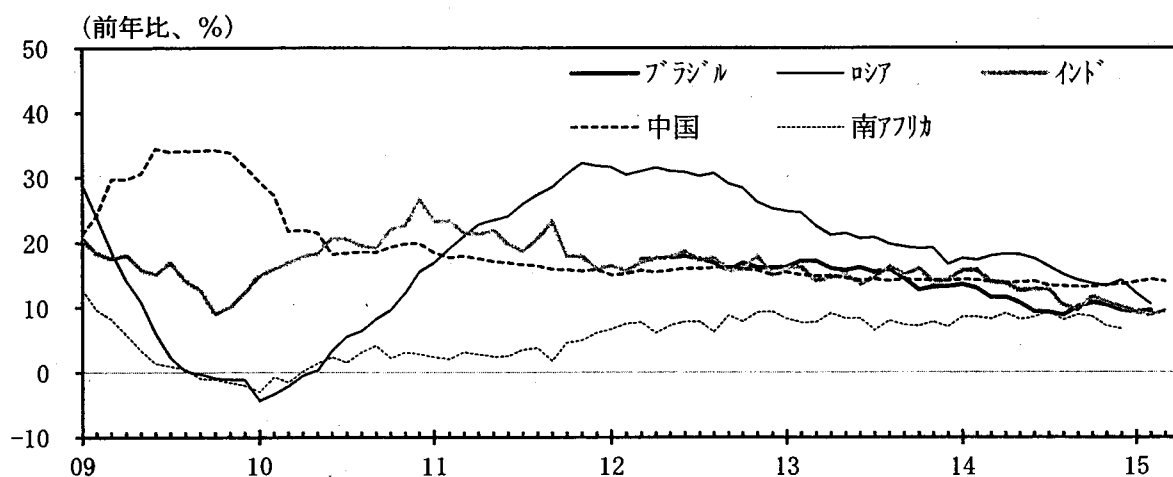
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

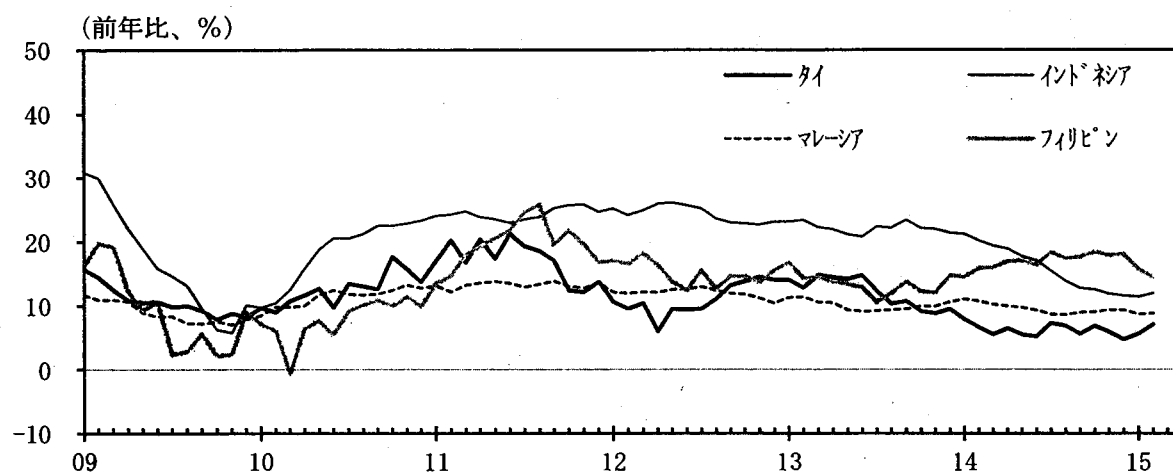
いずれも直近は4月23日

新興国の与信動向

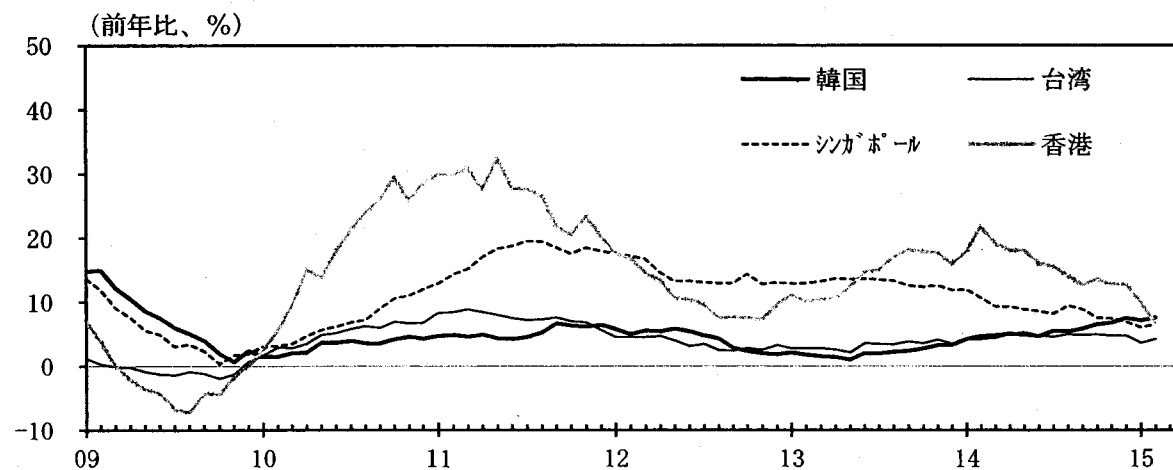
(1) BRICS



(2) ASEAN



(3) NIEs



(注1) 金融機関および与信の定義は、各国により異なる。

(注2) 直近は南アフリカが14/12月末、インド、中国が15/3月、その他が15/2月末。

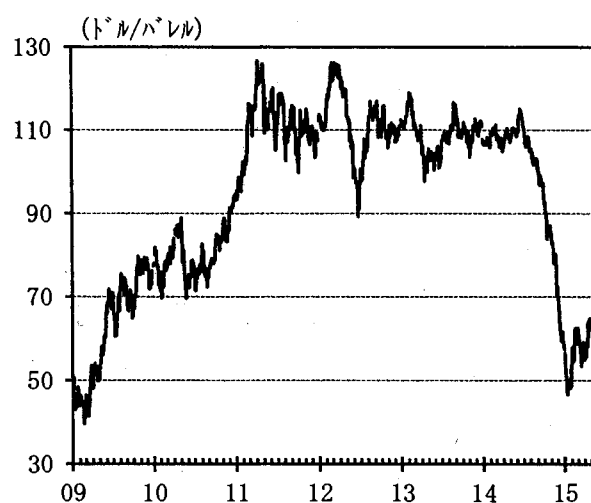
(出所) CEIC

商 品

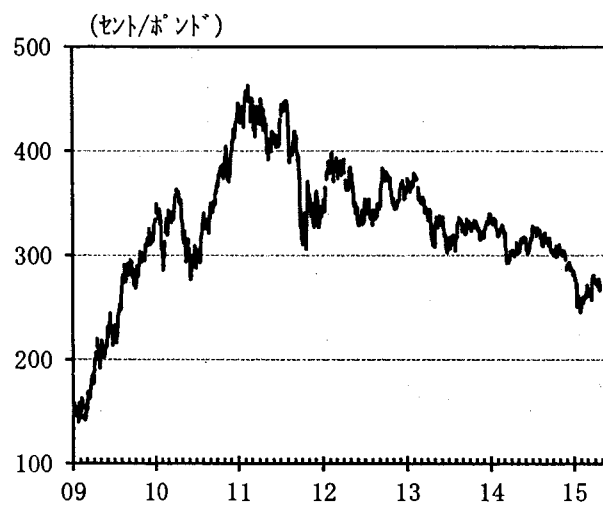
(1) CRB商品先物指数



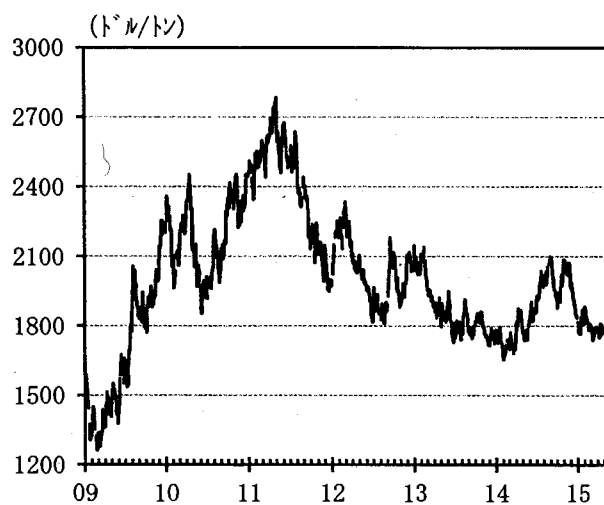
(2) 原油 (北海ブレント)



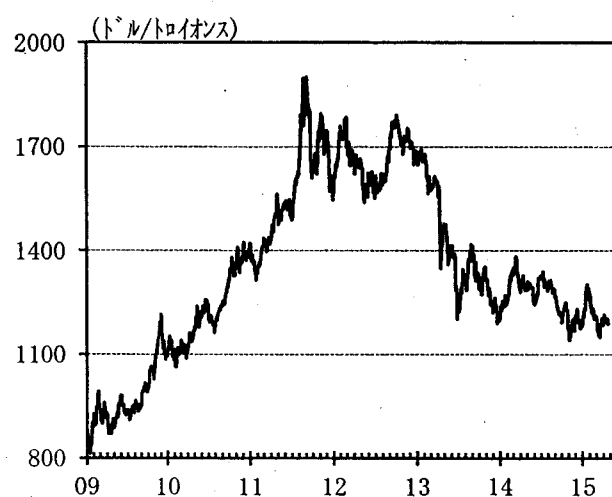
(3) 銅



(4) アルミ



(5) 金



(6) S&P GSCI農作物指数



いずれも直近は4月23日

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.4.30

国際局

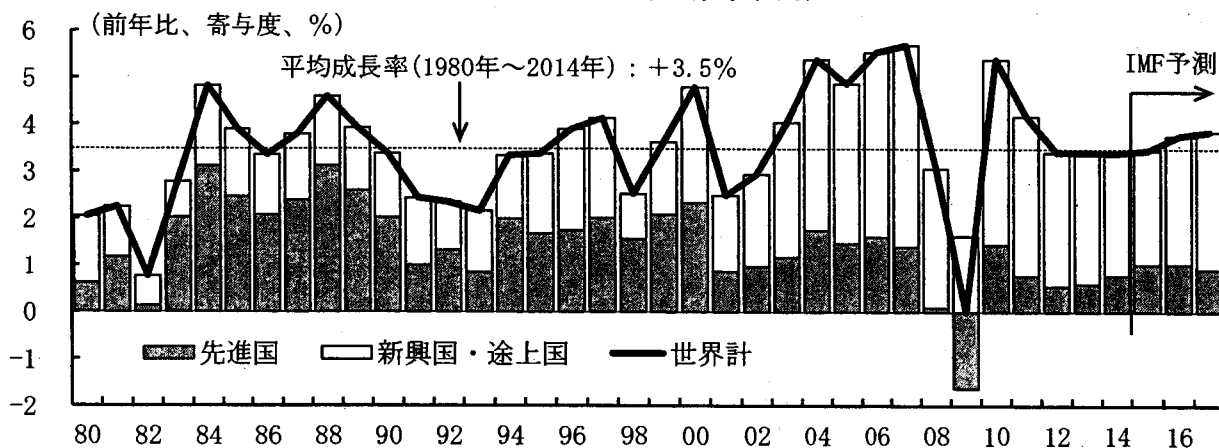
「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

（図表1）	世界経済	1
（図表2）	米国経済	2
（図表3）	欧州経済	4
（図表4）	中国経済	5
（図表5）	新興国経済	6
（図表6）	国際金融市場	7
（参考図表1）	米国の主要経済指標	8
（参考図表2）	欧州の主要経済指標	9
（参考図表3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	11

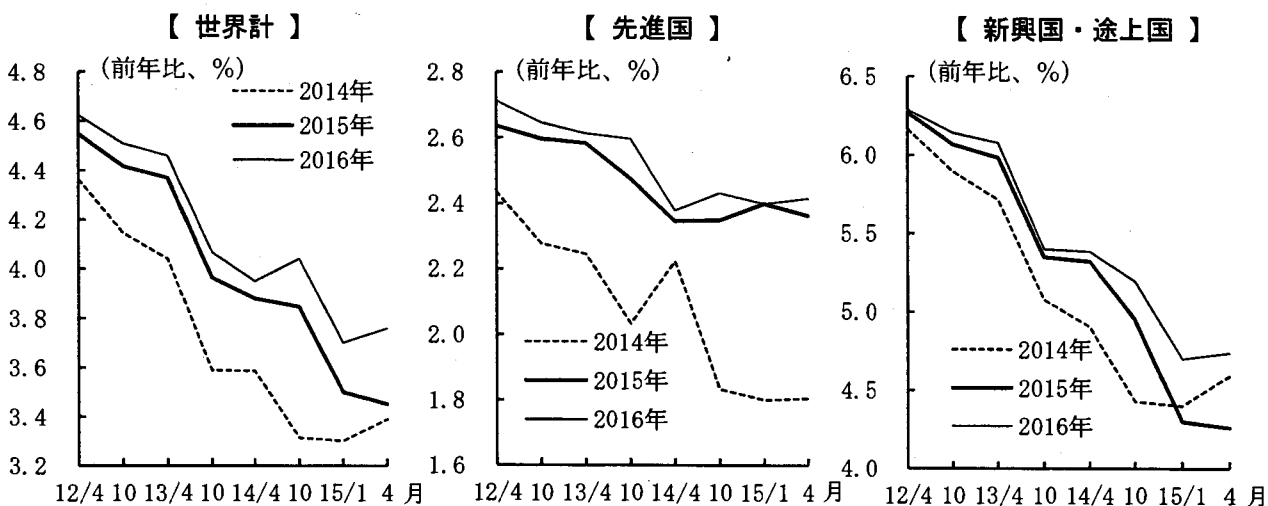
(図表1)

世界経済

(1) IMFの世界経済見通し(4月WEO、長期時系列)



(2) IMFの世界経済見通しの修正状況



(3) IMFの世界経済見通し(4月WEO、国・地域別内訳)

		(前年比、%)			
		2014年 (実績)	2015年 (見通し)	2016年 (見通し)	2017年 (見通し)
先進国	<43.1>	1.8	2.4 (0.0)	2.4 (0.0)	2.2
米国	<16.1>	2.4	3.1 (▲ 0.5)	3.1 (▲ 0.2)	2.7
ユーロ圏	<12.2>	0.9	1.5 (0.3)	1.6 (0.2)	1.6
英国	< 2.4>	2.6	2.7 (0.0)	2.3 (▲ 0.1)	2.2
新興国・途上国	<56.9>	4.6	4.3 (0.0)	4.7 (0.0)	5.0
新興アジア	<29.5>	6.8	6.6 (0.2)	6.4 (0.2)	6.3
中国	<16.3>	7.4	6.8 (0.0)	6.3 (0.0)	6.0
インド	< 6.8>	7.2	7.5 (1.2)	7.5 (1.0)	7.6
ラ米	< 8.7>	1.3	0.9 (▲ 0.4)	2.0 (▲ 0.3)	2.7
ブラジル	< 3.0>	0.1	▲ 1.0 (▲ 1.3)	1.0 (▲ 0.5)	2.3
新興欧州	< 3.3>	2.8	2.9 (0.0)	3.2 (0.1)	3.3
ロシア	< 3.3>	0.6	▲ 3.8 (▲ 0.8)	▲ 1.1 (▲ 0.1)	1.0
世界計		3.4	3.5 (0.0)	3.8 (0.1)	3.8

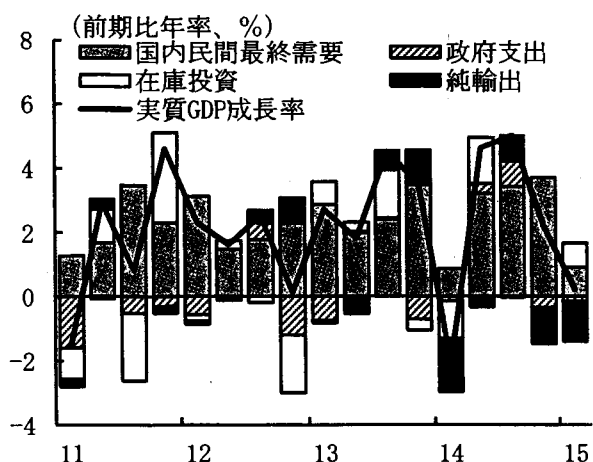
(注1) ()内は2015年1月時点の見通しとの差。インドは年度ベース。

(注2) < >内は世界経済に占めるウエイト(IMF算出の購買力平価換算による2014年GDPウエイト)。

(出所) IMF

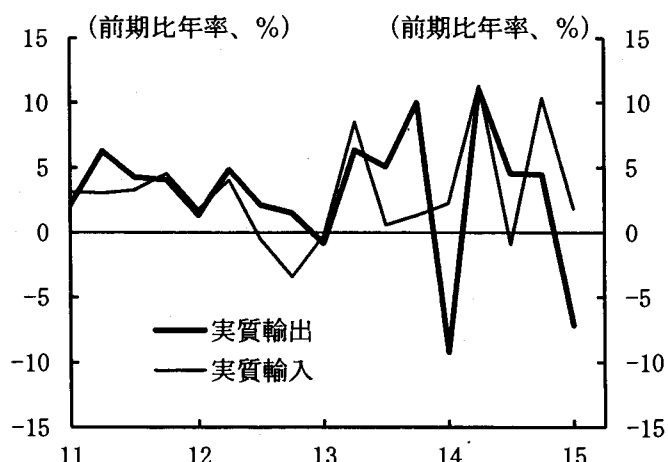
米国経済 (1)

(1) 実質GDP



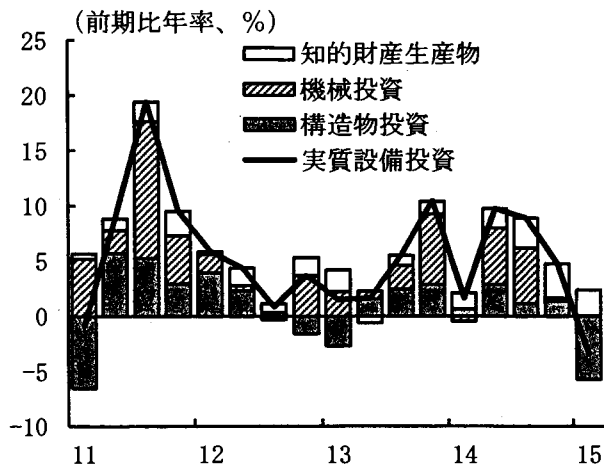
(注) 直近は1Q。
(出所) BEA

(2) 実質輸出入



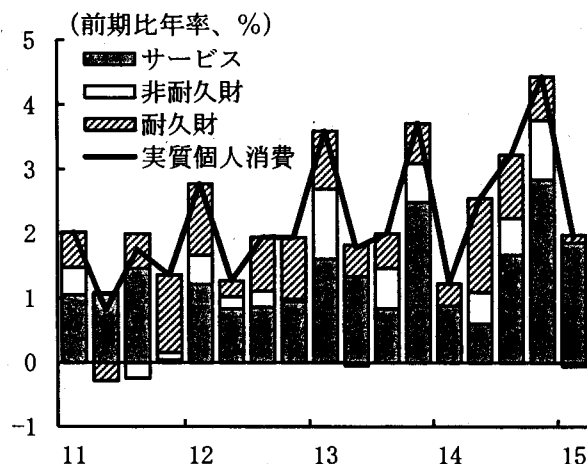
(注) 直近は1Q。財・サービス。
(出所) BEA

(3) 実質設備投資



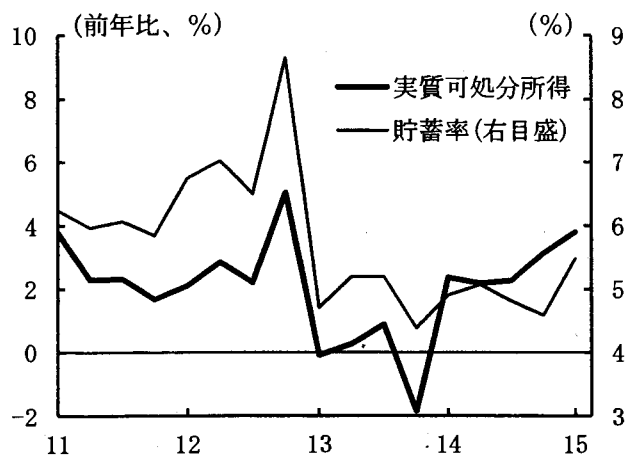
(注) 直近は1Q。
(出所) BEA

(4) 実質個人消費



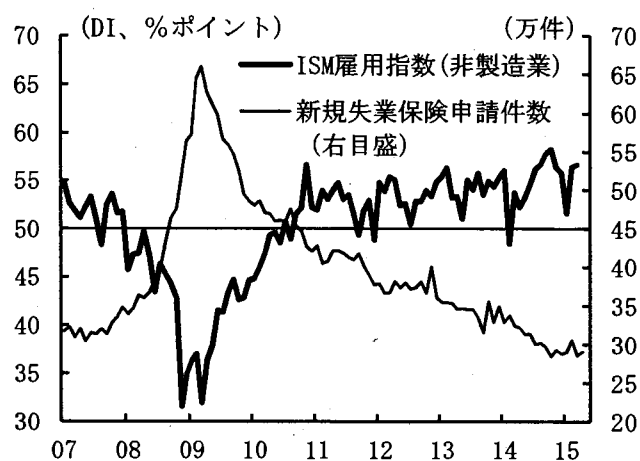
(注) 直近は1Q。
(出所) BEA

(5) 実質可処分所得、貯蓄率



(注) 直近は1Q。
(出所) BEA

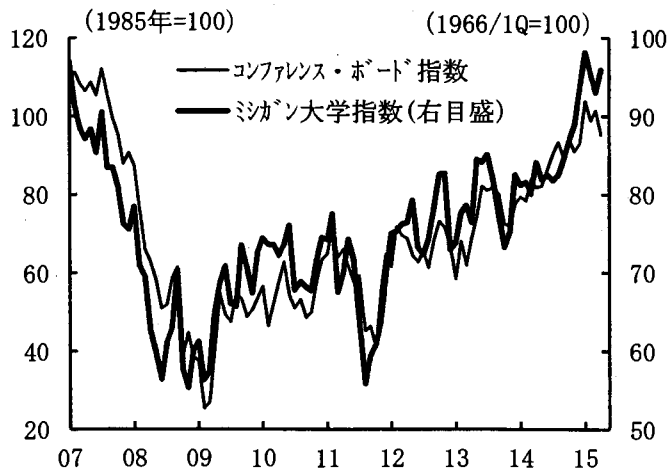
(6) 雇用関連指標



(注) 直近はISM指数が3月、申請件数が4月(18日週まで)。
(出所) ISM、DOL

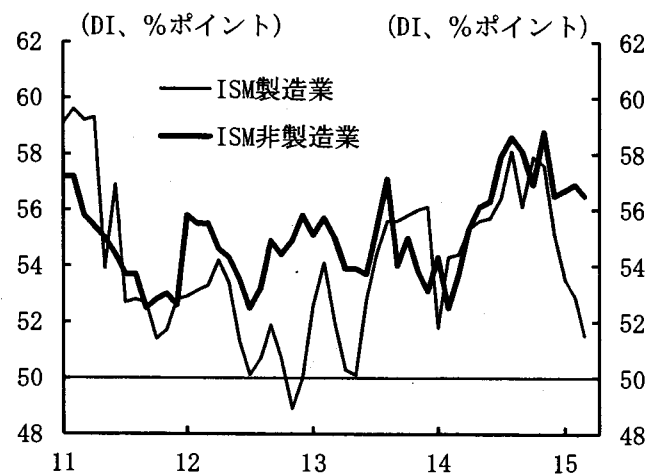
米国経済 (2)

(1) 消費者コンフィデンス



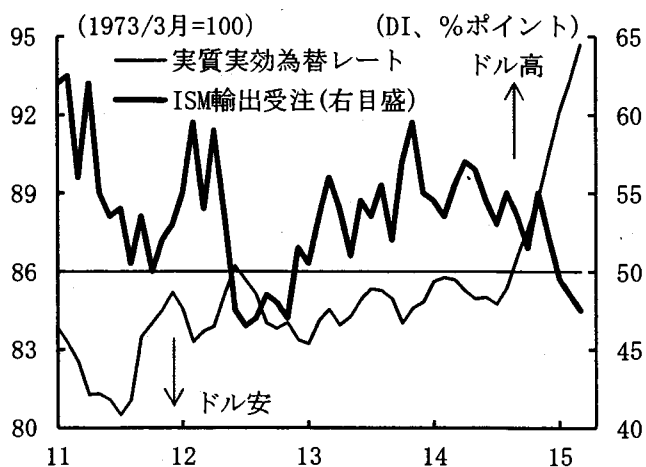
(注) 直近は4月。
(出所) Haver

(2) ISM指数 (製造業・非製造業)



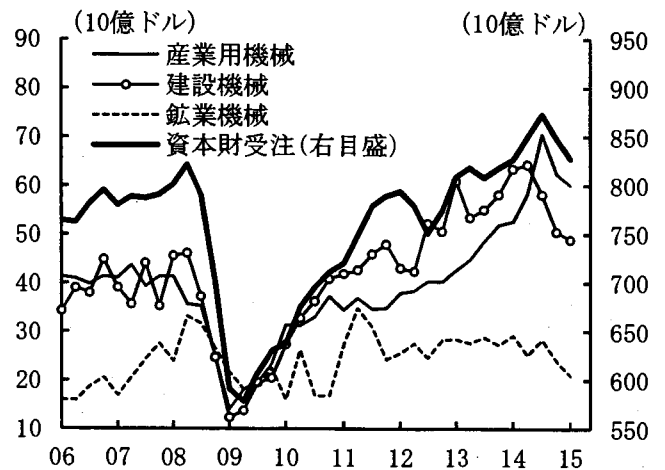
(注) 直近は3月。
(出所) ISM

(3) 輸出関連指標



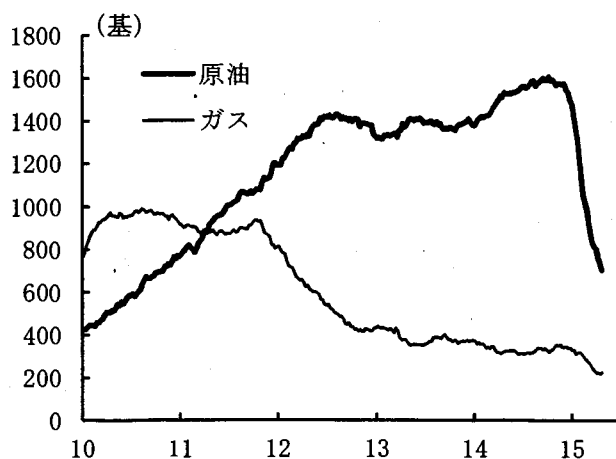
(注) 直近は3月。
(出所) ISM、FRB

(4) 資本財受注



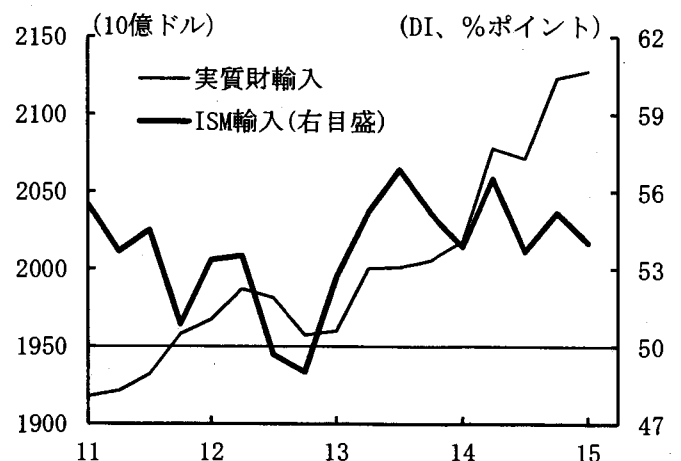
(注1) 直近1Qは資本財が1-3月、その他が1-2月。
(注2) 資本財は非国防(除く航空機)。いずれも年率換算値。
(出所) Census Bureau

(5) 稼働リグ数 (原油・ガス)



(注) 直近は4/24日週。
(出所) Baker Hughes

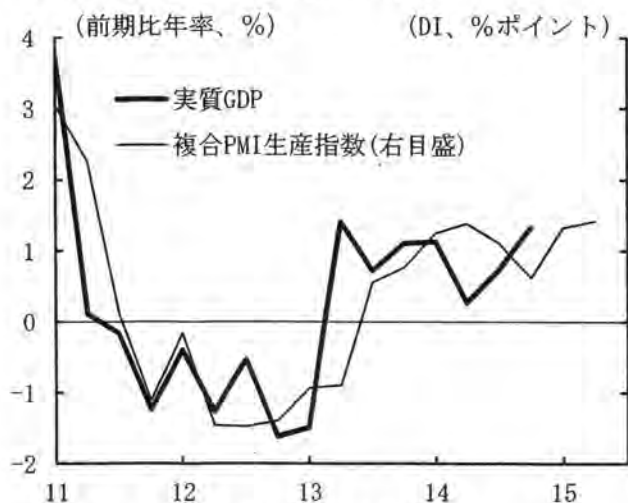
(6) 輸入関連指標



(注) 直近は1Q。
(出所) BEA、ISM

欧州経済

(1) 実質GDPと複合PMI



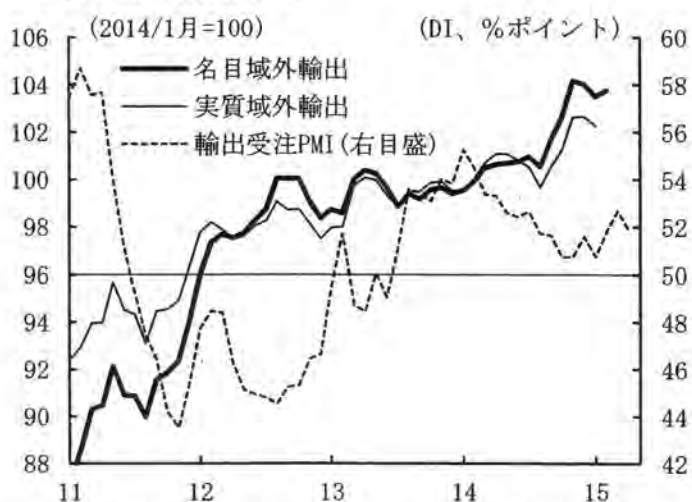
(注) 直近はGDPが14/4Q、PMIが15/2Q(4月)。

(2) 個人消費関連指標



(注) 後方3か月移動平均。直近は小売が2月、新車が3月。

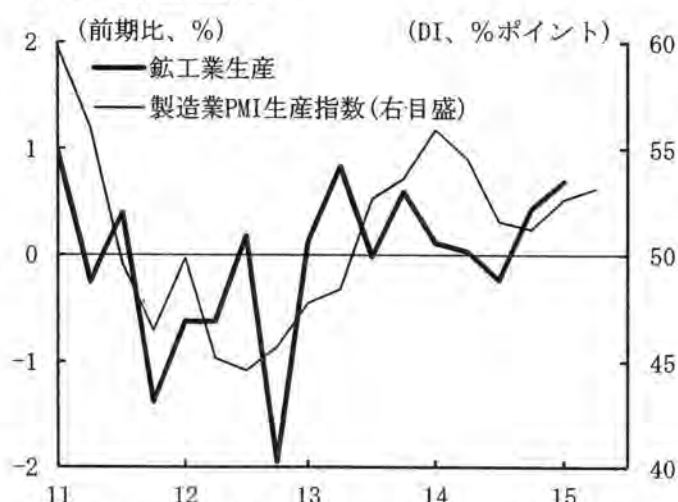
(3) 輸出関連指標



(注1) 輸出は後方3か月移動平均。名目輸出はユーロ建て。

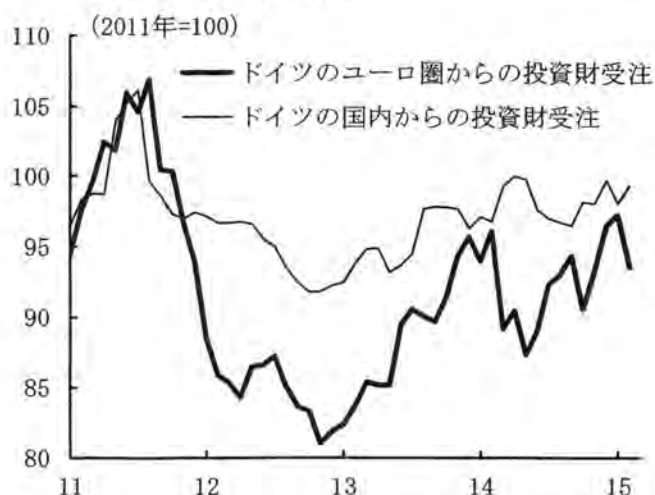
(注2) 直近は名目輸出が2月、実質輸出が1月、PMIが4月。

(4) 生産関連指標



(注) 直近は鉱工業生産が1Q(1-2月)、PMIが2Q(4月)。

(5) 設備投資関連指標

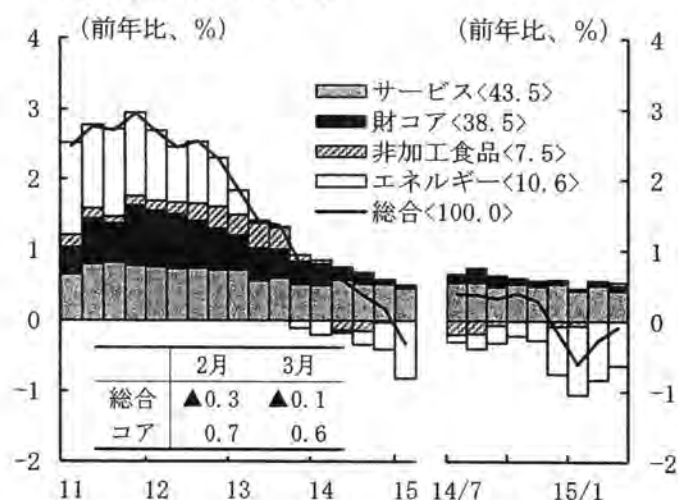


(注1) ユーロ圏からの受注はドイツ国内からの受注を含まない。

(注2) 後方3か月移動平均。直近は2月。

(出所) HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(6) 物価(HICP)

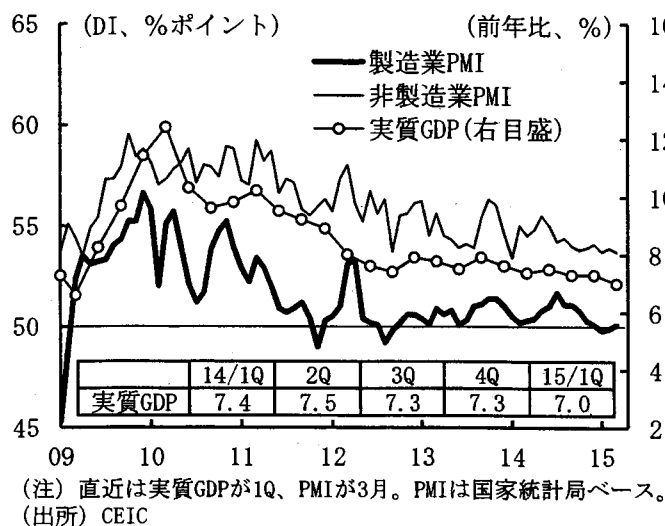


(注1) HICPコアはエネルギーおよび非加工食品を除くベース。

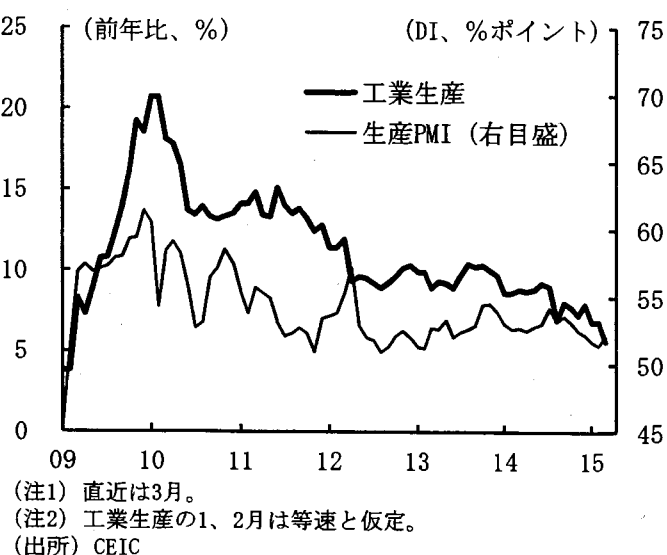
(注2) <>内は2014年の値。直近は3月。

中国経済

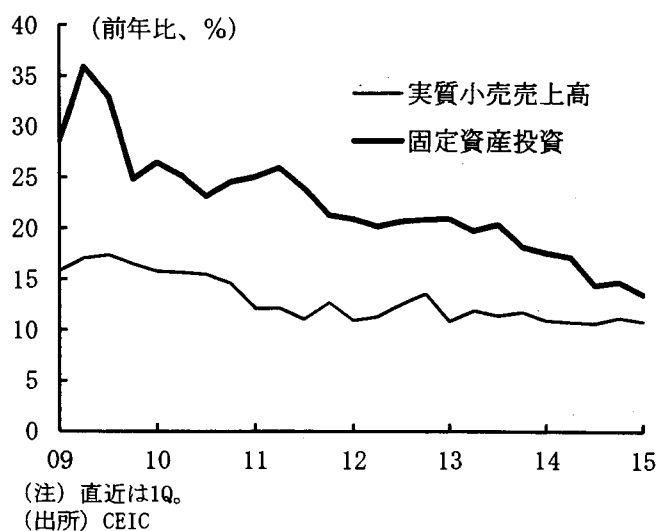
(1) 実質GDPとPMI



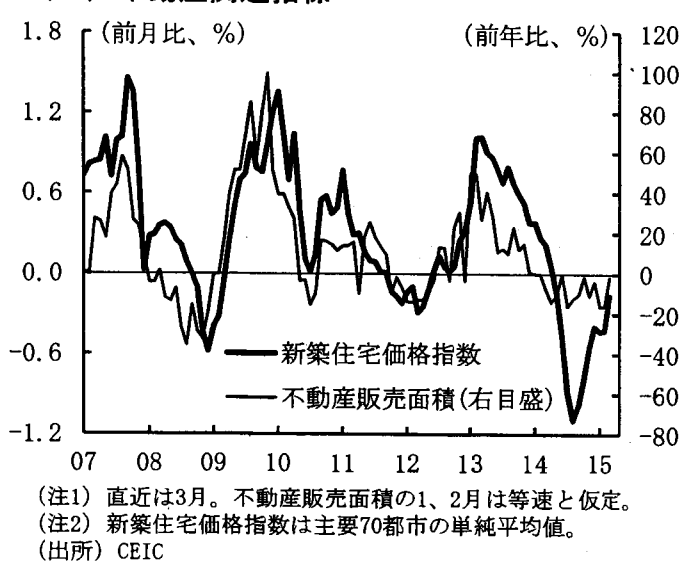
(2) 生産関連指標



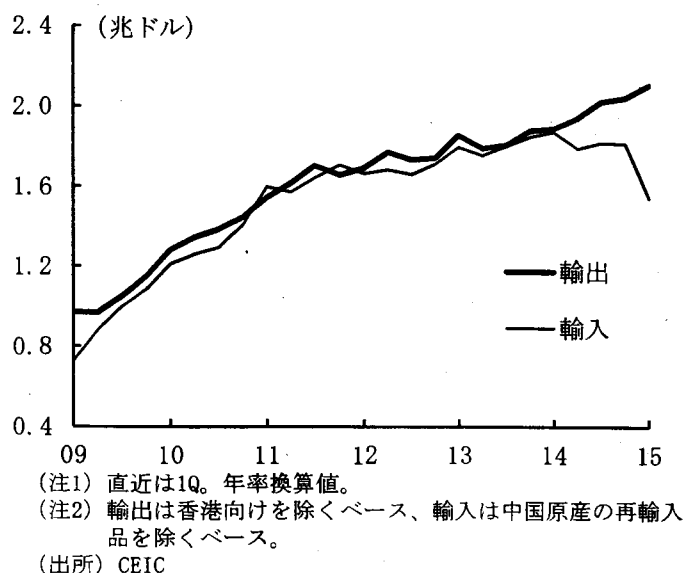
(3) 内需関連指標



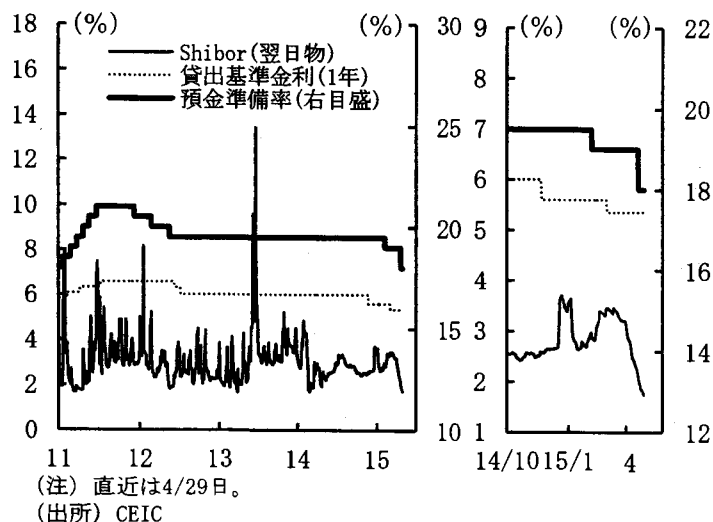
(4) 不動産関連指標



(5) 名目輸出入

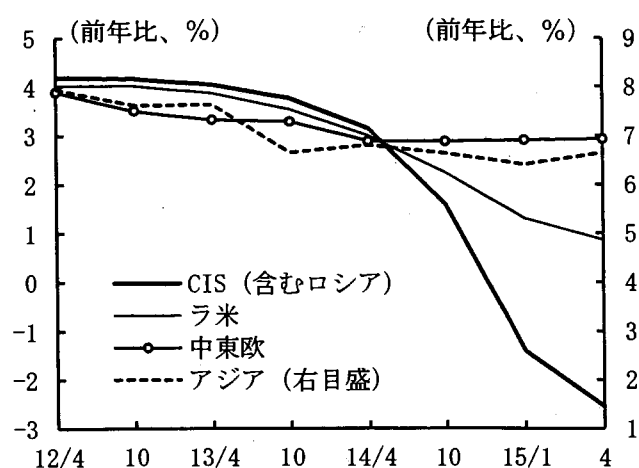


(6) 金利と預金準備率



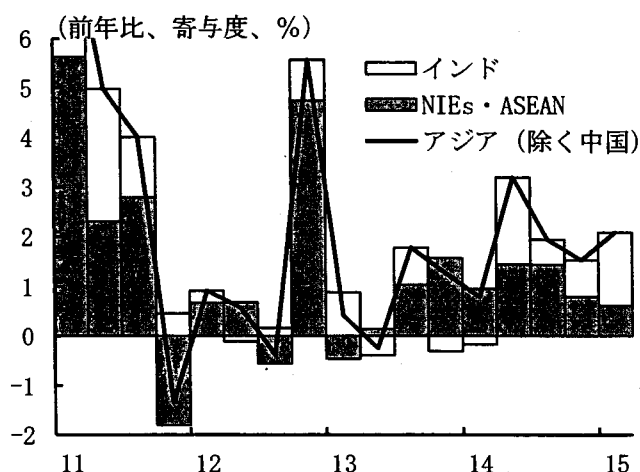
新興国経済

(1) IMF成長率見通しの修正状況(2015年) (2) アジア諸国(除く中国)の生産



(注) 直近は2015/4月。各地域の構成国はIMF・WEOの定義に準ずる。

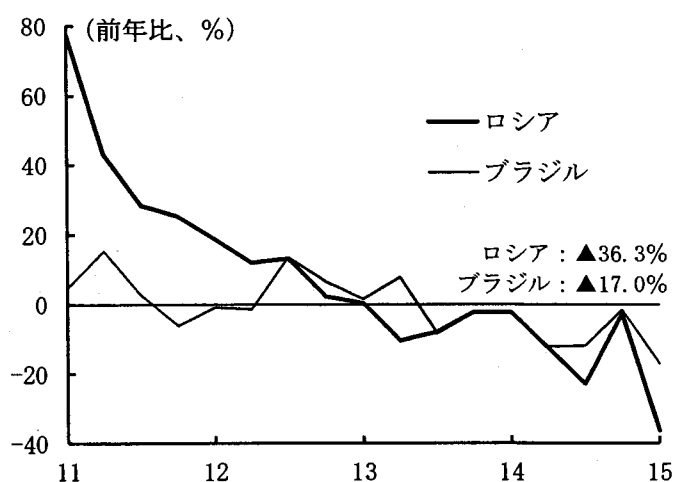
(出所) IMF



(注) 直近は1Q(1-2月)。各国の生産指数を名目GDPウェイトで加重平均した値。NIEs・ASEANは6か国ベース。

(出所) CEIC

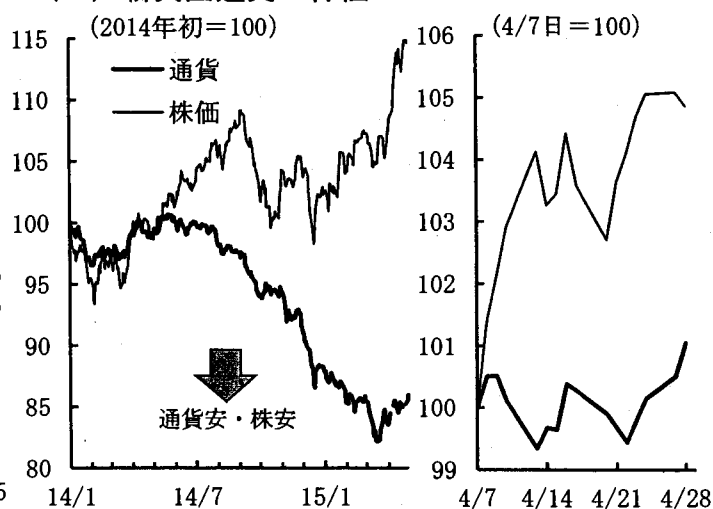
(3) ブラジル・ロシアの自動車販売



(注) 直近は1Q。台数ベース。

(出所) CEIC、HAVER

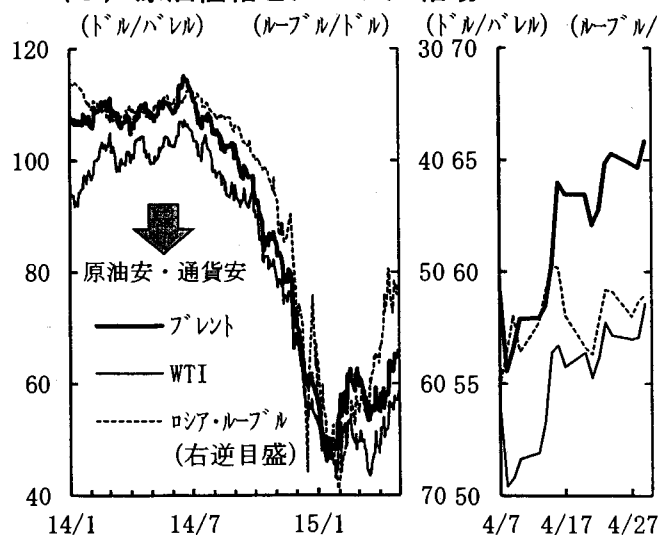
(4) 新興国通貨・株価



(注) 直近は4/28日。

(出所) Bloomberg

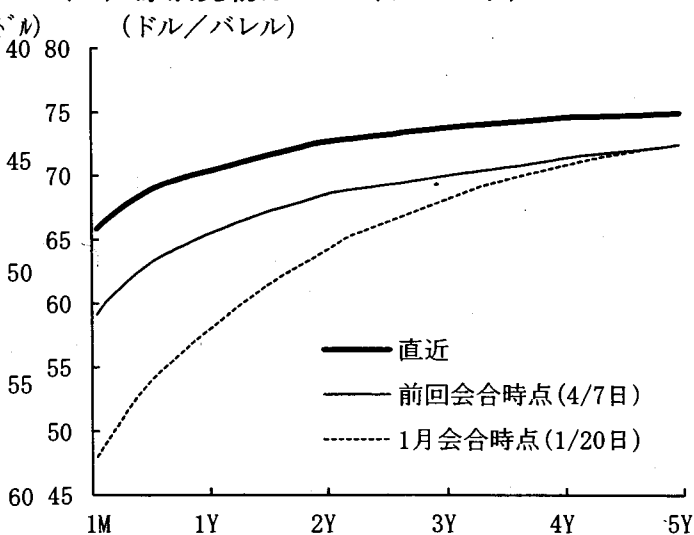
(5) 原油価格とルーブル相場



(注) 直近は4/29日。

(出所) Bloomberg

(6) 原油先物カーブ(ブレント)

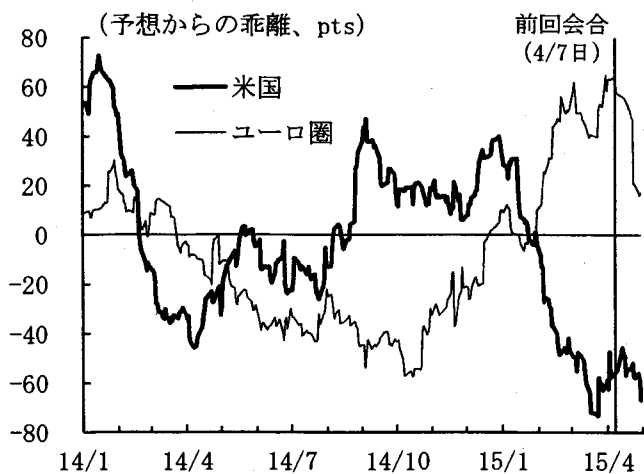


(注) 直近は4/29日。

(出所) Bloomberg

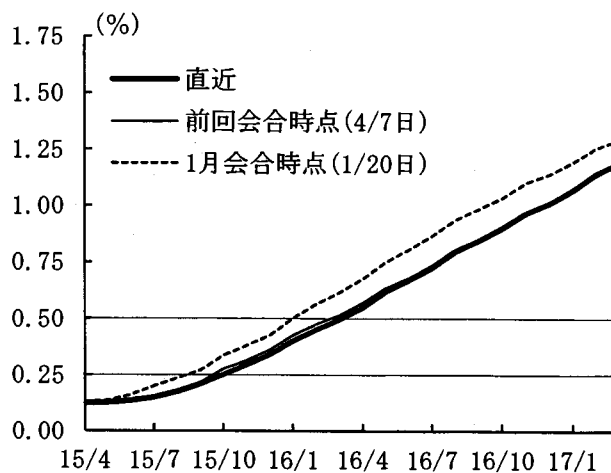
国際金融市場

(1) 経済指標サ・プライズ・インデックス (米・欧)



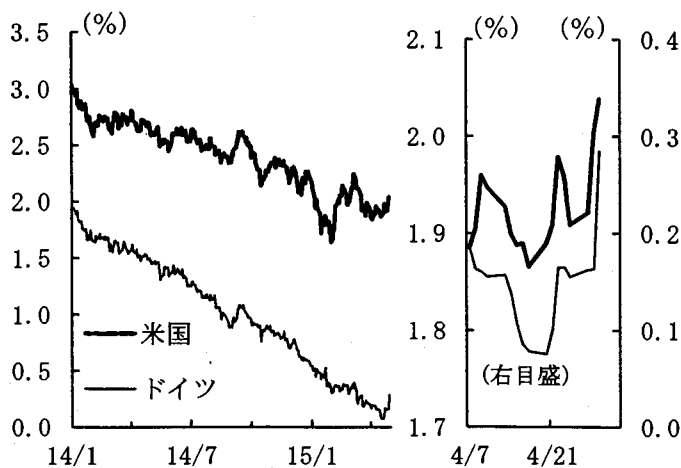
(注) シェイプ・グループ・経済指標サ・プライズ指数。直近3ヵ月間に公表された指標の予想値との乖離を表す。直近は4/29日。
(出所) Bloomberg

(2) F F金利先物



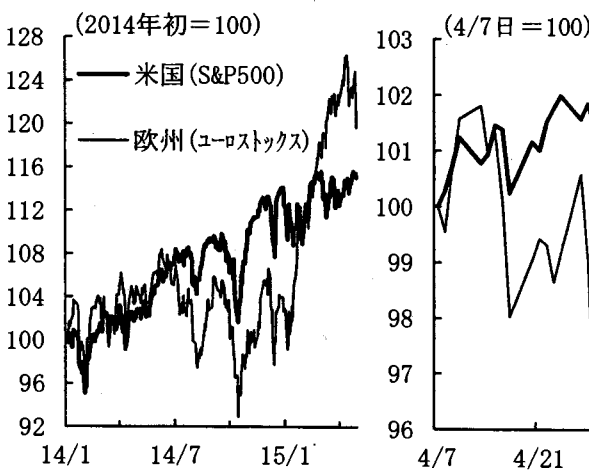
(注) 直近は4/29日。
(出所) Bloomberg

(3) 米・独長期金利(10年債金利)



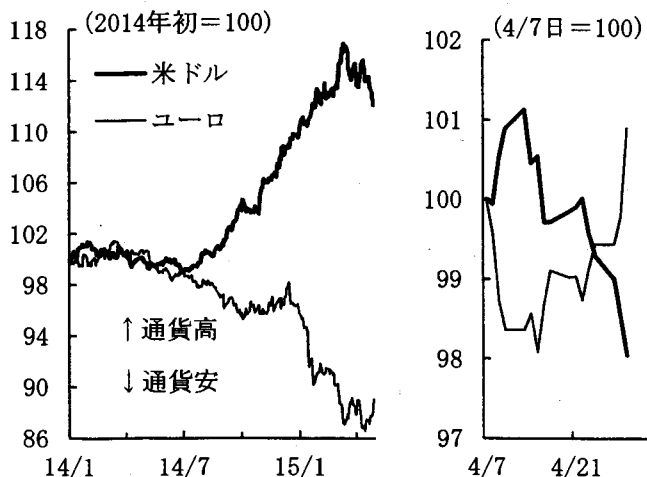
(注) 直近は4/29日。
(出所) Bloomberg

(4) 米・欧株価



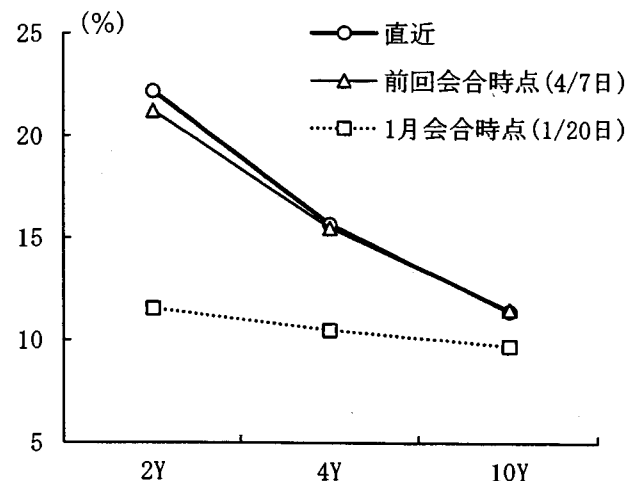
(注) 直近は4/29日。
(出所) Bloomberg

(5) 米ドル・ユーロ相場(名目実効レート)



(注) 直近は4/29日。
(出所) Bloomberg

(6) ギリシャのイールドカーブ



(注) 直近は4/29日。2Yは17年7月、4Yは19年4月償還予定銘柄。
(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月7日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.2	2.4	5.0	2.2	0.2				
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.4	2.5	0.8	1.1	0.5	0.2	▲ 0.1		
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.9	4.8	4.8	4.6	5.5	5.5	5.8		
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.1	3.8	1.2	1.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,588	1,684	1,716	1,717	1,702	1,700	1,659	1,748	
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	73.2	86.9	90.9	92.7	101.3	103.8	98.8	101.4	95.2
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	925	1,003	1,030	1,063	969	1,072	908	926	
8. ケース・シー住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	18.5	8.5	▲ 0.6	1.5	2.2	0.9	0.9	2.0	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.6	4.9	2.8	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 0.5	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.9	3.6	2.0	1.2	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 2.3		
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	53.8	55.7	56.9	56.9	52.6	53.5	52.9	51.5	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.9	4.1	1.0	1.1	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	▲ 0.6	
13. 失業率 (除く軍人、％)	7.4	6.2	6.1	5.7	5.6	5.7	5.5	5.5	
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人／月) うち民間部門	199	260	237	324	197	201	264	126	
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.1	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	1.6	0.3	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.7	0.2	0.2	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.2	1.3	0.3	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.4	0.2	0.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.9	0.7	3.9	▲ 2.2					
19. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.2	1.8	▲ 1.0	4.1					

(注1) 実質個人消費、家計貯蓄率、PCEデフレーターは2015/1Qのみが公表されており、3月分は未公表。

(注2) 雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注3) CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注4) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Haver

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月7日)以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	＜前期比年率、％＞	▲0.5	0.9	0.7	1.3					
(独)実質GDP	＜前期比年率、％＞	0.1	1.6	0.3	2.8					
(仏)実質GDP	＜前期比年率、％＞	0.4	0.4	1.2	0.5					
2. 複合PMI生産指数	(DI、％ポイント)	49.7	52.7	52.8	51.5	53.3	52.6	53.3	54.0	53.5
3. 名目輸出	＜前期比、％＞			0.9	2.3	▲0.2	▲1.1	2.8	＜4/7改訂＞ ＜4/23公表＞	
	（前年比、％）	1.1	2.3	2.9	4.4	1.8	▲0.7	4.1		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、％ポイント)	51.4	52.5	52.0	51.0	51.7	50.7	51.8	52.7	51.8
5. 国内投資財出荷	＜前期比、％＞			0.2	1.5	1.3	2.2	▲0.9	＜4/29改訂＞	
	（前年比、％）	▲2.7	2.4	1.5	2.1	3.0	3.9	2.2		
6. (独)投資財受注									＜4/8公表＞	
国内	＜前期比、％＞			▲1.2	3.3	▲0.2	▲0.4	1.9		
	（前年比、％）	1.5	2.7	▲1.3	3.4	1.3	0.4	2.2		
ユーロ域内	＜前期比、％＞			5.9	2.3	▲6.9	▲8.3	▲5.9		
	（前年比、％）	7.3	2.2	5.0	1.1	▲3.3	5.0	▲10.6		
7. 名目輸入	＜前期比、％＞			0.2	▲1.3	▲0.5	▲0.2	2.6	＜4/15公表＞	
	（前年比、％）	▲2.9	0.1	0.4	▲0.2	▲2.8	▲5.7	0.4		
8. 小売売上数量	＜前期比、％＞			0.2	0.7	1.3	0.9	▲0.2	＜4/8公表＞	
	（前年比、％）	▲0.8	1.3	0.8	2.1	3.1	3.2	3.0		
9. 新車登録台数	（年率、万台）	857	889	890	910	953	957	955	948	＜4/16公表＞
	＜前期比、％＞	▲4.4	3.7	0.4	2.2	4.7	2.4	▲0.1	▲0.8	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、％ポイント)	▲18.6	▲10.0	▲9.9	▲11.2	▲6.3	▲8.5	▲6.7	▲3.7	▲4.6
11. 鉱工業生産	＜前期比、％＞			▲0.2	0.4	0.7	▲0.3	1.1	＜4/14公表＞	
	（前年比、％）	▲0.7	0.8	0.6	0.3	1.0	0.4	1.6		
12. 製造業PMI	(DI、％ポイント)	49.6	51.8	50.9	50.4	51.4	51.0	51.0	52.2	51.9
サービス業PMI事業活動指数	(DI、％ポイント)	49.3	52.5	53.2	51.7	53.6	52.7	53.7	54.2	53.7
13. 失業率	(％)	12.0	11.6	11.5	11.5	11.4	11.4	11.3	＜4/17改訂＞	
14. 消費者物価	（前年比、％）	1.4	0.4	0.4	0.2	▲0.3	▲0.6	▲0.3	▲0.1	＜4/17改訂＞
コア	（前年比、％）	1.3	0.9	0.9	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6	

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Haver, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月7日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	1.7	2.8	2.5	2.5	1.2				
2. 輸出			▲0.4	5.8	▲1.8				
3. 小売売上数量			0.4	2.1	1.0	0.2	0.6	▲0.5	
4. 新車登録台数	226	248	248	257	254	251	247	265	
5. 消費者コンフィデンス	▲19	▲3	▲2	▲2	2	1	1	5	
6. 鉱工業生産	▲0.6	1.6	1.2	1.1	0.7	▲0.1	0.1		
7. 製造業PMI	53.8	54.8	53.1	53.2	53.8	53.0	54.0	54.4	
サービス業PMI事業活動指数	56.9	58.2	59.4	56.9	57.6	57.2	56.7	58.9	
8. 失業率(ILOベース)	7.6	6.2	6.0	5.7	5.6	5.6			
失業率(失業保険ベース)	4.2	3.1	2.9	2.7	2.4	2.5	2.4	2.3	
9. 週当たり賃金	1.2	1.2	1.0	2.1	1.7	1.9	1.7		
10. CPI	2.6	1.5	1.5	0.9	0.1	0.3	0.0	0.0	
11. 住宅価格(Nationwide指数)	3.1	9.8	10.4	8.2	5.8	6.8	5.7	5.1	5.2

(注1) 輸出は数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月7日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	7.7	7.4	7.3 ＜ 7.8 ＞	7.3 ＜ 6.1 ＞	7.0 ＜ 5.3 ＞			
2. 工業生産 ＜＞内は前期比	9.7	8.3	8.0 ＜ 1.6 ＞	7.6 ＜ 1.5 ＞	6.4 ＜ 1.3 ＞	6.8 ＜ 0.4 ＞	6.8 ＜ 0.4 ＞	5.6 ＜ 0.3 ＞
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	51.3	50.4	49.9	49.8	49.9	50.1
4. 消費財小売売上総額 ＜＞内は前期比	13.1	12.0	11.9 ＜ 2.6 ＞	11.7 ＜ 2.6 ＞	10.6 ＜ 2.4 ＞	10.7 ＜ 0.6 ＞	10.7 ＜ 1.0 ＞	10.2 ＜ 0.7 ＞
5. 固定資産投資 ＜＞内は前期比	18.7	15.3	14.4 ＜ 3.3 ＞	14.7 ＜ 3.3 ＞	13.5 ＜ 3.2 ＞	13.9 ＜ 1.1 ＞	13.9 ＜ 1.0 ＞	13.2 ＜ 1.0 ＞
6. 輸出 ＜＞内は前期比	7.8	6.0	13.0 ＜ 5.9 ＞	8.6 ＜ 0.8 ＞	4.7 ▲ 2.3	▲ 3.3 ▲ 5.7	48.3 31.3	▲ 15.0 ▲ 40.1
除く香港 ＜＞内は前期比	5.7	8.5	12.7 ＜ 4.1 ＞	8.4 ＜ 1.0 ＞	7.3 ＜ 3.1 ＞	▲ 2.2 ▲ 2.0	57.6 34.9	▲ 14.3 ▲ 40.7
7. 輸入 ＜＞内は前期比	7.2	0.5	1.0 ＜ 0.3 ＞	▲ 1.8 ▲ 1.0	▲ 17.6 ▲ 16.3	▲ 19.9 ▲ 15.0	▲ 20.5 ▲ 0.9	▲ 12.7 ▲ 3.4
8. CPI	2.6	2.0	2.0	1.5	1.2	0.8	1.4	1.4
9. M2	13.6	12.2	12.9	12.2	11.6	10.8	12.5	11.6
10. 人民元貸出	14.1	13.6	13.2	13.6	14.0	13.9	14.3	14.0
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	16.2	16.4	15.4	15.9	16.3	15.4

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	6.4	7.2	8.2 ＜ 10.8 ＞	7.5 ＜ 2.4 ＞				
2. 鉱工業生産 ＜＞内は前期比	0.6	1.8	1.3 ▲ 0.5	1.9 ▲ 0.8	3.8 3.6	2.8 1.2	5.0 0.8	
3. 製造業PMI*	50.9	52.1	52.1	53.1	52.1	52.9	51.2	52.1
4. 輸出 ＜＞内は前期比	6.1	1.9	0.6 ＜ 0.5 ＞	0.3 ＜ 0.5 ＞	▲ 15.1 ▲ 17.4	▲ 9.5 ▲ 6.2	▲ 13.9 ▲ 5.8	▲ 21.1 ▲ 8.5
5. CPI	10.7	6.6	6.7	4.1	5.2	5.2	5.4	5.2
6. WPI	6.3	3.8	3.9	0.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 2.3
7. M3	14.8	11.1	12.4	11.1	11.3	11.2	11.5	11.3
8. 貸出	14.2	10.1	9.6	10.1	9.5	9.3	8.9	9.5

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	3Q	4Q	2015/1Q
韓国 <20.2>	2.9	3.3	3.5 (3.5)	4.4 (3.9)	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)	3.1 (2.4)
台湾 <12.2>	2.2	3.7	7.5 (3.4)	1.2 (3.4)	3.5 (3.9)	4.4 (4.3)	4.8 (3.4)	
香港 <4.5>	2.9	2.3	3.9 (2.8)	1.9 (2.6)	▲ 0.6 (1.8)	5.9 (2.7)	1.5 (2.2)	
シンガポール <5.1>	4.4	2.9	7.4 (5.4)	1.8 (4.6)	▲ 0.5 (2.3)	2.6 (2.8)	4.9 (2.1)	1.1 (2.1)
タイ <11.2>	2.9	0.7	0.7 (0.6)	▲ 7.2 (▲ 0.5)	4.7 (0.4)	4.8 (0.6)	7.1 (2.3)	
インドネシア <30.4>	5.6	5.0	4.8 (5.6)	5.3 (5.1)	4.9 (5.0)	5.5 (4.9)	6.5 (5.0)	
マレーシア <8.5>	4.7	6.0	7.6 (5.1)	3.5 (6.2)	7.8 (6.5)	3.8 (5.6)	8.4 (5.8)	
フィリピン <7.9>	7.2	6.1	4.3 (6.3)	6.8 (5.6)	7.8 (6.4)	2.7 (5.3)	10.6 (6.9)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
輸出合成指数	0.2	1.2	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 5.9	▲ 2.6	▲ 4.7	1.6
うちIT関連寄与度	0.9	0.7	0.3	0.9	N/A	▲ 1.0	N/A	N/A
韓国 <31.7>	2.1	2.3	1.1 (3.6)	0.5 (0.9)	▲ 4.5 (▲ 2.9)	▲ 3.5 (▲ 1.0)	▲ 2.2 (▲ 3.3)	0.3 (▲ 4.3)
台湾 <17.3>	1.4	2.7	2.0 (6.6)	▲ 2.9 (0.4)	▲ 4.0 (▲ 4.2)	2.8 (3.4)	▲ 5.0 (▲ 6.7)	▲ 5.6 (▲ 8.9)
タイ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.8 (▲ 1.8)	3.5 (1.6)	▲ 6.3 (▲ 4.7)	▲ 5.8 (▲ 3.5)	▲ 1.4 (▲ 6.1)	▲ 0.1 (▲ 4.4)
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 3.8 (2.3)	▲ 1.5 (▲ 10.3)	▲ 4.8 (▲ 11.4)	▲ 0.3 (▲ 7.7)	▲ 8.0 (▲ 16.8)	5.1 (▲ 9.8)

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
韓国	50.5	49.6	49.3	48.4	50.5	51.6	50.9	49.0
台湾	50.9	54.6	56.4	51.1	51.5	52.3	51.7	50.5

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(参考図表 3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/2月	3月	4月
生産合成指数	0.9	1.9	0.2	0.7	▲ 1.1	2.1		
うちIT関連寄与度	0.6	0.9	0.4	0.2	0.2	0.4		
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	0.1 (1.2)	▲ 0.9 (▲ 1.9)	▲ 0.3 (▲ 1.4)	2.6 (▲ 4.7)		
企業景気実査指数 [†] (季調済)	92.3	92.3	92.3	94.1	94.1	92.5	97.3	97.1
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	2.0 (7.7)	2.1 (7.9)	▲ 0.4 (5.7)	1.5 (2.7)	0.5 (6.5)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 0.3 (▲ 3.9)	0.7 (▲ 2.3)	2.3 (1.4)	3.1 (3.6)		

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/2月	3月	4月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	1.3 (1.5)	0.4 (1.9)	0.2 (1.1)	2.8 (5.5)		
消費者信頼感指数 [†]	103.5	105.9	106.0	103.0	102.0	103	101	104
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	▲ 0.9 (1.5)	8.6 (5.4)	▲ 1.1 (8.7)	3.6 (3.6)		
台湾 小売指数	1.3	2.5	(3.2)	(1.7)	(2.4)	(10.7)	(1.9)	
消費者コンフィデンス [†]	76.5	84.1	84.8	84.3	89.6	89.4	91.1	92.9
タイ 民間消費指数(PCI)	0.3	0.0	▲ 0.6 (1.0)	▲ 1.4 (▲ 0.0)	0.3 (▲ 0.0)	0.1 (▲ 0.4)		
民間投資指数(PII)	0.4	▲ 2.6	▲ 0.4 (▲ 2.8)	1.0 (▲ 0.7)	0.1 (0.1)	▲ 0.1 (0.5)		

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2014/3Q	4Q	2015/1Q	2015/1月	2月	3月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	1.4 (2.2)	1.0 (1.7)	0.6 (2.2)	0.8 (2.4)	0.5 (2.3)	0.4 (2.1)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	1.5 (1.6)	0.8 (1.5)	▲ 0.6 (1.1)	▲ 0.9 (0.6)	▲ 0.2 (1.8)	▲ 0.6 (1.0)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	2.0 (1.8)	1.1 (1.7)	▲ 0.5 (1.5)	▲ 0.4 (1.6)	▲ 0.5 (1.4)	▲ 0.6 (1.3)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	4.4 (4.4)	6.5 (4.4)	6.5 (5.0)	7.0 (5.0)	6.3 (5.0)	6.4 (5.0)
マレーシア	2.1	3.1	3.0	2.8	0.7	1.0	0.1	0.9
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	4.7 (3.3)	3.6 (2.8)	2.4 (2.5)	2.4 (2.2)	2.5 (2.5)	2.4 (2.7)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(出所) CEIC

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.4.24

調査統計局

経済活動の現状評価

—— 4月7～8日会合以降のレビュー ——

1. 概況

前回決定会合（4月7～8日）以降、3月までの幾つかのハードデータと4月入り後のものも含め一部のソフトデータ（マインド指標）などが明らかとなっているが、これらは、前回会合における「わが国の景気は、緩やかな回復基調を続けている」との総括判断を、概ね裏付けるものと考えられる。

輸出面をみると、1～3月の実質輸出の前期比は+1.0%となり、小幅ながら3四半期連続のプラスとなった。中国向けが横ばい圏内の動きにとどまり、資源国向けにやや弱さがみられるが、輸出全体としては、為替円安の効果にも支えられて、米国向け中心に持ち直している。国内需要面をみると、公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。個人消費について、3月分までの業界統計をみると、全国百貨店売上高が、2月の高い伸びのあと3月も小幅の反動減にとどまったほか、相対的に弱めの動きを続けてきたチェーンストア売上高も、2、3月と連続で前月比増加となった。また、消費者マインド関連指標の持ち直しも明確になってきており、ポジティブな材料が増えつつある。設備投資については、1～2月の機械受注が10～12月対比で増加するなど、緩やかな増加基調が続いている。また、企業マインド指標も、総じて良好な水準で推移しており、一頃の足踏み状態から再び改善を示すものもみられている。

物価関連指標をみると、3月の国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、3か月前比で下落幅を縮小した。企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%台半ばとなっている¹。

¹ 今後決定会合までに公表される経済指標は、商業動態統計（3月、28日公表）、鉱工業指数統計（3月、30日公表）など（詳細については文末を参照）。

2. 公共投資関連の指標

工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年4～6月に2013年度補正予算の効果などから前期比で増加し、7～9月も増加を続けたあと、10～12月は概ね横ばいとなり、1～2月の10～12月対比は小幅に減少した（図表1、2(1)）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に2014年度当初予算の早期執行の影響などもあって大きく増加したあと、7～9月はその反動から大きく減少し、10～12月、1～3月も小幅の減少を続けた（図表1、2(2)）。

3. 輸出入関連の指標

実質輸出の動きを四半期でみると²、昨年4～6月まで2四半期連続で小幅のマイナスとなったあと、7～9月は前期比+1.8%の増加に転じ、10～12月も同+3.8%とはっきりと増加した（図表3、4(1)）。年明け後は、1月に大きく増加したあと、2月は反動減となり、3月はほぼ横ばいと、春節の影響もあって月々の動きがかなり異なるが、1～3月平均では前期比+1.0%と、10～12月の高めの伸びのあとも、小幅ながらプラスを維持した。

—— 地域別にみると（図表5(1)、6、7）、米国向けは、昨年4～6月に前期比-1.3%と減少したが、7～9月に同+1.0%とプラスに転じたあと、10～12月は同+6.9%、1～3月も同+5.7%と、はっきりとした増加を続けた。自動車関連が持ち直している中で、資本財・部品が現地の設備投資の回復を反映してこのところ増加しており、全体としても緩やかに増加している。EU向けは、7～9月に横ばいとなったあと、10～12月は前期比-1.5%と減少したが、1～3月は同+2.9%と増加に転じた。中国向けについては、7～9月、10～12月と情報関連を中心に緩やかな増加を続けたあと、1～3月は、春節の影響で月々の振れが大きい、現地販売の不振を反映した完成車の動きなどから、前期比-2.2%の減少となった。NIEs向けについても、年明け後は春節の影響がみられるが、振れを均せば昨秋以降、情報関連や資本財・部品を中心に持ち直しており、米国経済の回復の影響が波及している可能性がある。ASEAN向けについては、弱めの動きを続けてきたが、1～3月は前期比+5.3%と増加しており、下げ止まりから持ち直しに向かっている。この間、その他地域向けについては、4～6月以降、為替円安にも支えられて緩やかな増加を続けてきたが、1～3月は、資源価格下落の影響もあって中東向けなどを中心に小幅のマイナスとなっている。

財別にみると（図表5(2)）、自動車関連は、振れを均してみれば、横ばい圏内の動きを続けている。情報関連は、スマートフォン向けの部品を中心に、

² 実質輸出入の地域別・財別の計数（図表5、6、7、9に掲載）は、今回、2014暦年の通関統計確定値を反映したうえで、季節調整替えを行ったため、過去に遡ってデータが改訂されている（合計値については、前回会合時点で改訂済み）。

為替円安の効果にも支えられて、5 四半期連続で増加したあと、足もとは増勢が一服している。資本財・部品は、資源国向けの建設機械などには鈍さがみられるが、全体としては、米国の設備投資の回復や世界的な I T 関連需要の堅調さを背景に、振れを均せば緩やかな増加傾向にある。化学製品や鉄鋼等の中間財については、昨年秋口までは東アジア向けを中心に弱めに推移していたが、為替円安の下支えもあって、このところ増加している。

実質輸入は、昨年 4～6 月に各種の駆け込み需要の反動から大幅に減少したあと、7～9 月以降は小幅の増加を続けている（図表 3、4 (1)）³。

—— 財別にみると（図表 9 (2)）、素原料は、昨春以降、振れを均してみれば弱めの動きを続けてきたが、1～3 月は大きめの増加となった⁴。消費財は、4～6 月に駆け込み需要の反動の影響などからはっきりと減少したあと、7～9 月以降は振れを均してみれば持ち直している。情報関連については、昨年の夏場までパソコンの駆け込み需要の反動減が続いたあと、10～12 月はスマートフォンの新商品の輸入もあって大幅に増加したが、1～3 月はその反動から再び減少している。資本財・部品は、国内の設備投資動向などを反映して、振れを伴いつつも、持ち直し基調を続けている。この間、中間財の輸入は、4～6 月以降、為替円安の効果もあって 2 四半期連続で減少し、10～12 月も横ばいにとどまったが、1～3 月は、国内の生産活動の持ち直しを反映して、増加に転じている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、昨年 1～3 月をボトムに改善を続けている（図表 3、4 (1)）。

4. 設備投資関連の指標

企業の業況感を各種の月次調査でみると、総じて良好な水準で推移している（図表 10）。

—— 4 月入り後の状況をみると、製造業・大企業の業況感は、ロイター短観（調査期間：4 月 1～15 日）では、3 月調査から小幅悪化したものの、年明け以降の改善傾向は維持されている。一方、QUICK 短観（同：4 月 1～14 日）では、3 か月連続の改善となった。非製造業・大企業については、ロイター短観、QUICK 短観ともに、3 月調査から改善した。

機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は（図表 11、13 (1)）、昨年 4～6 月に前期の増加の反動もあって大きめの減少となったあと、7～9 月以降は製造業を中心に緩やかな増加基調にある。非製造業は、昨春以降、弱めの動き

³ 春節の輸入面への影響は、2 月に高めの伸び、3 月に大幅な反動減という形で現れており、輸出とはタイミングがズレているが、月次の振れを大きくしているという点では同様である。

⁴ 1～3 月の素原料輸入の増加は、基本的には生産活動の持ち直しを反映したものとみられるが、原油価格の大幅下落を睥めた調達前倒しの動きも何がしか影響した可能性がある。

を続けてきたが、1～2月の10～12月対比ははっきりとしたプラスとなっている。

日本政策金融公庫による中小企業の設備投資実施企業割合（3月中旬調査）は、振れを均してみれば、製造業、非製造業ともに改善傾向が続いている（図表14）。

5. 家計支出関連の指標

需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した内閣府の消費総合指数は、昨年4～6月に大幅に減少したあと、7～9月、10～12月と増加を続けたが、1～2月の10～12月対比は、 -0.1% と横ばい圏内の動きとなっている（図表16）。

販売側の統計をみると（図表17(1)）、全国百貨店売上高については、2月に高い伸びを示したあと、3月の反動減が小幅にとどまった結果、1～3月の前期比は $+2.1\%$ と、10～12月期（同 $+1.0\%$ ）から伸びを高めた。駆け込み需要の反動減からの持ち直しや株高による資産効果に加えて、訪日外国人向けの販売増や消費者マインドの持ち直しにも支えられて、改善基調を続けている。チェーンストア売上高は、昨秋以降、相対的に弱めの動きを続けてきたが、2月に前月比で小幅の増加となったあと、3月は各社の販売促進策が奏功したこともあって前月比 $+2.5\%$ と高めの伸びとなり、1～3月の前期比も2四半期振りの増加に転じた。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。サービス消費についてみると、旅行取扱額は、為替円安などの影響から海外旅行が減少しているものの、国内旅行の堅調さに支えられて、全体としては底堅く推移している（図表17(2)）。

この間、消費者コンフィデンス関連指標をみると（図表18）、消費者態度指数は、12月以降4か月連続で改善し、水準も昨年夏頃を上回るなど、持ち直しが明確になってきている。

首都圏新築マンション販売は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から弱めの動きが続いていたが、昨年秋以降は、ごく緩やかな持ち直し傾向となっている。この間、新規契約率は、振れを均せば、好不調の目安とされる70%を上回る水準で推移している（図表19、20）。

6. 鉱工業生産関連の指標

鉱工業生産は、2月確報公表時に2014年の年間補正とそれに伴う季節調整替えが行われ、2014年1月以降の計数が遡及改訂された。この結果、昨年1～3月の生産の前期比は $+2.3\%$ （年間補正前 $+2.9\%$ ）と下方修正、4～6月および7～9月の

前期比は、それぞれ－3.0%（同－3.8%）、－1.4%（同－1.9%）と上方修正、その後の10～12月の前期比および1～2月の10～12月対比は、それぞれ＋0.8%（同＋1.7%）、＋2.3%（同＋2.4%）と下方修正され、変動幅が全体的に均されるかたちとなった（図表21）⁵。この間、2月確報の前月比は－3.1%となり、年間補正前の速報値（－3.4%）との比較では、食料品・たばこや輸送機械を中心に上方修正された。

—— 2014年全体の生産については、前年比＋2.1%と年間補正前（＋2.0%）と殆ど変化はない。

—— 2月の稼働率は、電子部品・デバイス、輸送機械、はん用・生産用・業務用機械を中心に、前月比で低下した（図表22）。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数は、昨年4～6月に大きめの減少となったあと、7～9月以降、緩やかに持ち直しており、1～2月の10～12月対比も、卸売業・小売業、運輸業・郵便業などを中心に＋1.1%の増加となった（図表21）⁶。

7. 雇用関連指標

2月の毎月勤労統計（確報）をみると（図表23～27）、常用労働者数の前年比は＋2.1%と、速報時点から変化はなかった。一人当たり名目賃金は、パート比率の上振れと一般労働者の所定内給与の下振れを背景に、所定内給与のプラス幅が下方修正されたことを受けて、全体では前年比＋0.1%と速報値（同＋0.5%）から下方修正された⁷。この結果、同統計でみた2月の雇用者所得は、前年比＋2.2%となり、速報値（同＋2.5%）からは小幅の下方修正となった。もともと、名目賃金は緩やかな改善傾向にあり、雇用者所得が緩やかに増加している姿に変わりはない。

—— 今春の賃金改定交渉について、経営側からの回答（4月16日時点の連合の

⁵ こうした季調済計数の改訂については、今回の季節調整替えにおいて、消費税率引き上げに伴う駆け込みと反動が異常値処理されず、季節性と認識されたことなどが影響している。出荷の季節調整値も、生産と似通った改訂がなされた。在庫については、季節調整替えの影響に加え、年間補正に伴い非耐久消費財（文具等）の原計数が改訂期間を通じて上振れた。

⁶ 第3次産業活動指数も、2014年の年間補正とそれに伴う季節調整替えが行われた。

⁷ 毎月勤労統計では、1月の確報分から、30人以上の事業所について、数年に一度行われる調査対象のサンプルの入れ替えが実施されている。サンプルの入れ替えに当たっては、賃金と労働時間について、新旧調査結果における足もとの水準の乖離を前回改訂時点まで遡って修正する方法が採られており、その結果、2012年2月以降の名目賃金の前年比が平均して0.3%ポイント程度、下方修正されている。こうした点も含め、今回のサンプル入れ替えに伴う影響を今後とも注視していく必要がある。

第4回集計)をみると、4月2日時点の第3回集計と同様、0.7%程度のベアが提示されており⁸、昨春(0.4%程度)から伸びを高めている。ただし、自動車、電機などの製造業大企業では1%強の高めの回答が多くみられる一方、小売・サービスなど非製造業大企業では相対的に低い伸びにとどまる先も少なくなく、業種間ではばらつきがある。

8. 物価関連指標

国際商品市況は、昨夏以降、大幅な下落を続けたあと、年明け後は、横ばい圏内の動きとなっている(図表 29(1)(2))。

—— 日本銀行国際商品指数(OCI)でみると、昨年9月以降、原油を中心に大幅な下落を続けてきたが、本年入り後は、1月をボトムに幾分反発したあと、横ばい圏内の動きとなっている。原油価格(ドバイ)は、9月以降、世界的な需給緩和のもとで大幅な下落を続けたあと、年明け後は揉み合いとなっていたが、足もとでは、米国における原油在庫の積み上がりが下押し要因として作用しつつも、同国の原油掘削リグ稼働数の減少や中東の地政学要因などが上昇要因として意識される中、小幅反発している。非鉄金属は、中国を含む新興国の成長ペースの鈍化などが意識され、弱含んできたが、中国の追加経済対策への期待もあって、銅を中心にこのところ幾分反発している。穀物は、昨年末にかけて上昇していたが、米国の豊作観測もあってやや弱含んでいる。

輸入物価(円ベース)を3か月前比でみると、国際商品市況の動きを反映して、下落幅を縮小している(図表 28、29(1))。

国内商品市況は、横ばい圏内の動きとなっている(図表 29(3))。

—— 石油は、原油価格の動きを反映して、1月をボトムに幾分反発したあと、横ばい圏内の動きとなっている。非鉄金属は、国際商品市況を反映して、このところ幾分反発している。鋼材は横ばい圏内の動きが続いている。

国内企業物価(夏季電力料金調整後)の3か月前比を消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、3月は-1.2%と、国際商品市況の動きを反映して、2月の-2.0%から下落幅を縮小している(図表 28、30)⁹。

—— 3月の3か月前比の内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、原油価格の動きを反映して、石油製品(ガソリン、C重油、ナフサ等)の値下がりを中心に下落を続けているが、マイナス幅は縮小している。「素材(その他)」も、化学製品を中心に下落を続けているが、足もとの市況の動きを反映して、マイナス幅は幾分縮小している。「鉄鋼・建材関連」は、鉄鋼、スクラップ類等を

⁸ 平均賃金方式のうち、ベア分が明確に分かる1,418組合の集計(組合員数による加重平均)。

⁹ 国内企業物価指数は、半年に一度行われる過去計数の遡及訂正が行われたが、トレンドを変えるような大きな訂正はなかった。

中心に、下落を続けている。「その他」については、食料品（かまぼこ等）がコスト転嫁の影響から上昇している一方、農林水産物（豚肉等）は下落しており、全体では横ばい圏内の動きとなっている。この間、「機械類」は、横ばい圏内の動きを続けている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%台半ばとなっている（図表 28、31）。

—— 最近の動きの内訳をみると、「販売管理費関連」については、労働者派遣サービスが労働需給の引き締まりを背景にプラスを続け、宿泊サービスも堅調なビジネス・観光需要を反映して大きめのプラスとなるもとで、全体でも小幅のプラスで推移してきたが、広告が前年の上昇（駆け込み需要の取り込みを企図した出稿増）の反動で足もと弱めの動きとなっていることなどから、3月は前年比横ばいとなった。「設備投資関連」は土木建築サービスを中心に、「国内運輸関連」については陸上貨物輸送や倉庫・運輸付帯サービスを中心に、ともに高めのプラスで推移している。「その他」については、国内航空旅客輸送が前年の上昇の反動からプラス幅を縮小しているものの、金融・保険（自動車保険など）が強めの動きを続ける中で、高めの伸びが続いている。この間、事務所賃貸などの「不動産関連」は、昨年7月以降小幅のプラスで推移してきたが、前年の値上げの反動もあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

（参考）会合当日までの主な指標の公表予定

4月27日（月）

 外食産業売上高（3月）

4月28日（火）

 商業動態統計（3月）

4月30日（木）＜会合当日：8時50分＞

 鉱工業指数統計（3月）

以　上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.4.24
調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

（図表 1） 公共投資関連指標

（図表 2） 公共投資

（図表 3） 輸出入関連指標

（図表 4） 輸出入

（図表 5） 実質輸出の内訳

（図表 6） 米国向け輸出

（図表 7） EU・東アジア・その他地域向け輸出

（図表 8） 実質実効為替レート・海外経済

（図表 9） 実質輸入の内訳

（図表 10） 企業マインド

（図表 11） 設備投資関連指標

（図表 12） 設備投資一致指標

（図表 13） 設備投資先行指標

（図表 14） 中小企業の設備投資実施企業割合

（図表 15） 個人消費関連指標

（図表 16） 個人消費（1）

（図表 17） 個人消費（2）

（図表 18） 消費者コンフィデンス

（図表 19） 住宅関連指標

（図表 20） 住宅投資関連指標

（図表 21） 生産・出荷・在庫関連指標

（図表 22） 稼働率と生産能力

（図表 23） 雇用関連指標

（図表 24） 労働需給

（図表 25） 賃金

（図表 26） 雇用者所得

（図表 27） 実質賃金・所得

（図表 28） 物価関連指標

（図表 29） 商品市況と輸入物価

（図表 30） 国内企業物価

（図表 31） 企業向けサービス価格

公 共 投 資 関 連 指 標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、() 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2013年度	14/7～9月	10～12	15/1～3	14/12月	15/1	2
公共工事出来高金額	21.3 (19.6)	22.7 (7.2)	22.5 (4.1)	22.2 (1.9)	22.5 (3.7)	22.4 (3.6)	22.0 (0.2)
		< 2.9>	< -0.6>	< -1.5>	< -0.1>	< -0.3>	< -1.8>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2015/1～3月の季調済年率換算金額は1～2月の値、前年比は1～2月の前年同期比、
季調済前期比は1～2月の2014/10～12月対比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、() 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2013年度	14/7～9月	10～12	15/1～3	15/1月	2	3
公共工事請負金額	14.6 (17.7)	14.0 (-3.9)	13.8 (-6.0)	13.7 (-9.3)	13.6 (-13.7)	14.9 (2.3)	12.5 (-12.4)
		<-16.8>	< -1.4>	< -0.9>	< -5.5>	< 9.7>	<-16.0>
うち国等の発注 ＜ウエイト35.0%＞	5.1 (28.4)	4.5 (-13.4)	4.6 (-14.1)	4.3 (-21.0)	4.2 (-28.1)	5.3 (8.3)	3.3 (-29.6)
		<-10.1>	< 0.4>	< -6.2>	<-13.3>	< 25.5>	<-38.7>
うち地方の発注 ＜ウエイト65.0%＞	9.5 (12.6)	9.5 (0.7)	9.3 (-3.0)	9.4 (-0.0)	9.4 (-5.8)	9.6 (-1.7)	9.3 (5.0)
		<-19.7>	< -2.3>	< 1.6>	< -1.5>	< 2.5>	< -3.4>

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2013年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

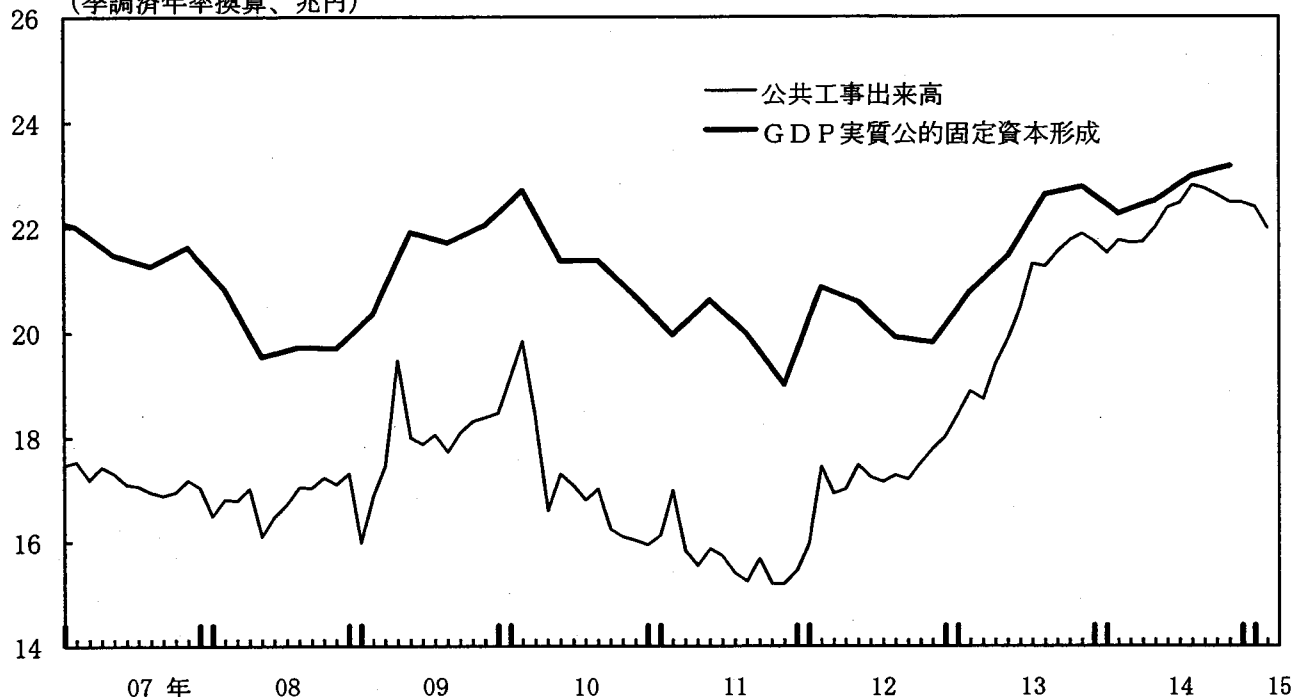
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

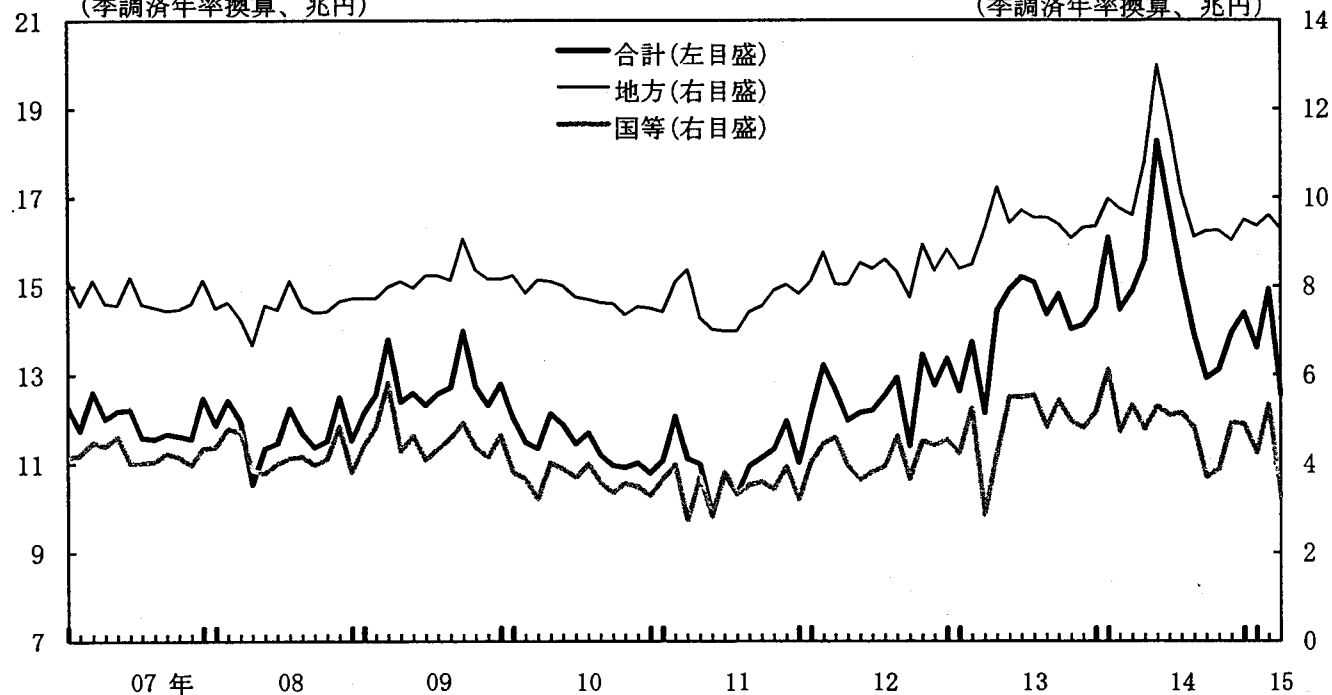
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

－ 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

－ 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2013年度	14/7～9月	10～12	15/1～3	15/1月	2	3
実質輸出	(0.4)	(1.3)	(4.1)	(6.8)	(15.5)	(0.5)	(5.4)
		< 1.8>	< 3.8>	< 1.0>	< 4.1>	< -6.4>	< 0.2>
実質輸入	(3.9)	(-0.9)	(-1.5)	(-2.6)	(-4.2)	(6.0)	(-8.3)
		< 0.7>	< 1.1>	< 0.7>	< 1.0>	< 3.6>	< -10.2>
実質貿易収支	-48.2	-23.8	2.9	5.5	40.5	-69.0	45.1
		< 10.4>	< 26.7>	< 2.7>	< 33.8>	< -109.5>	< 114.2>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

－ 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2013年度	14/7～9月	10～12	15/1～3	14/12月	15/1	2
経常収支	1.47	0.55	2.50	2.49	0.88	1.06	0.60
		< -0.36>	< 1.96>	< -0.01>	< 0.14>	< 0.18>	< -0.45>
貿易・サービス収支	-14.46	-3.52	-2.33	-1.61	-0.65	-0.30	-0.77
貿易収支	-11.02	-2.66	-1.84	-0.75	-0.33	0.03	-0.53

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/1～3月の季調済金額は1～2月の四半期換算値、季調済前期差は1～2月の四半期換算値の2014/10～12月対比。

<数量指数>

－ ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2013年度	14/7～9月	10～12	15/1～3	15/1月	2	3
輸出数量	(0.6)	(0.3)	(2.3)	(3.8)	(11.1)	(-2.1)	(3.3)
		< 0.4>	< 1.7>	< 1.6>	< 4.7>	< -5.7>	< 2.5>
輸入数量	(2.4)	(-0.6)	(-3.5)	(-4.5)	(-6.3)	(4.5)	(-10.3)
		< 1.1>	< -0.7>	< -0.6>	< 1.0>	< 2.0>	< -8.5>

(注) 今回、季節調整替えにより過去に遡って計数が改訂されている。

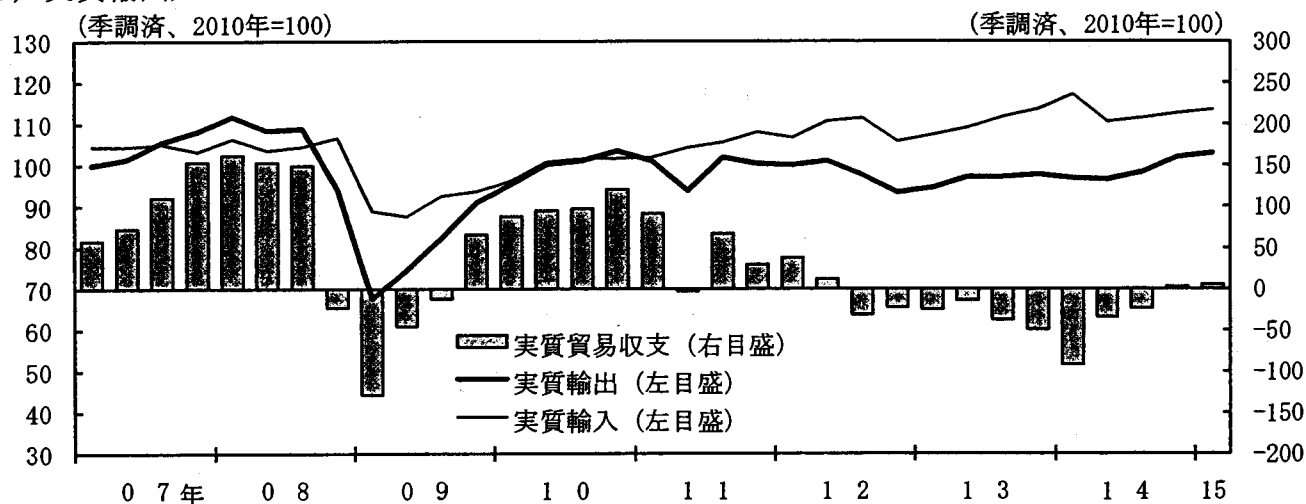
<為替相場>

	2011年末	12	13	14/11月末	12	15/1	2	3
ドル＝円	77.57	86.32	105.37	118.22	119.80	117.90	119.29	120.21
ユーロ＝円	100.38	114.38	144.97	147.05	145.71	133.65	133.78	129.25

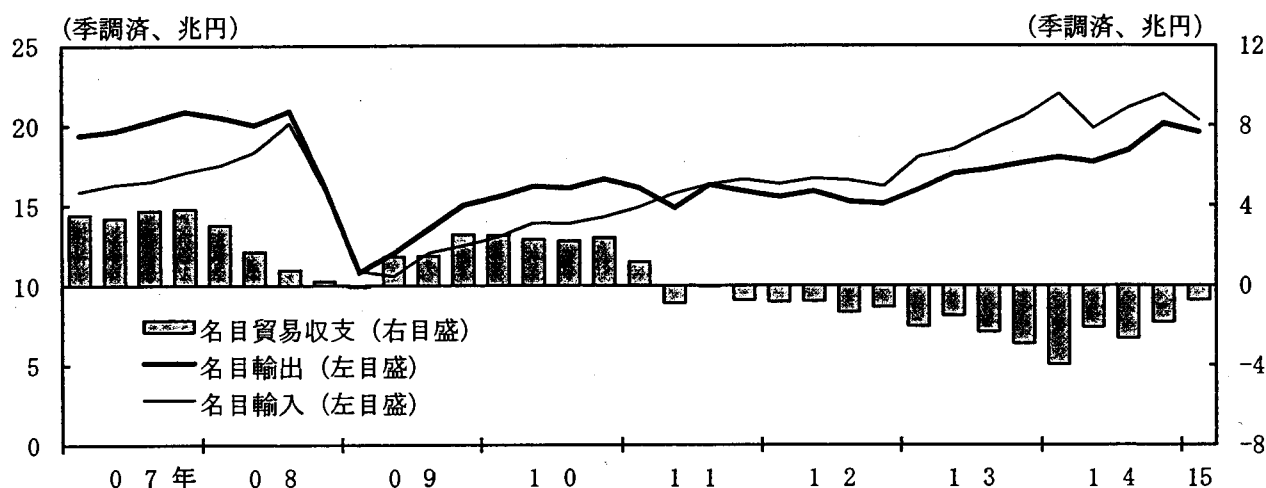
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

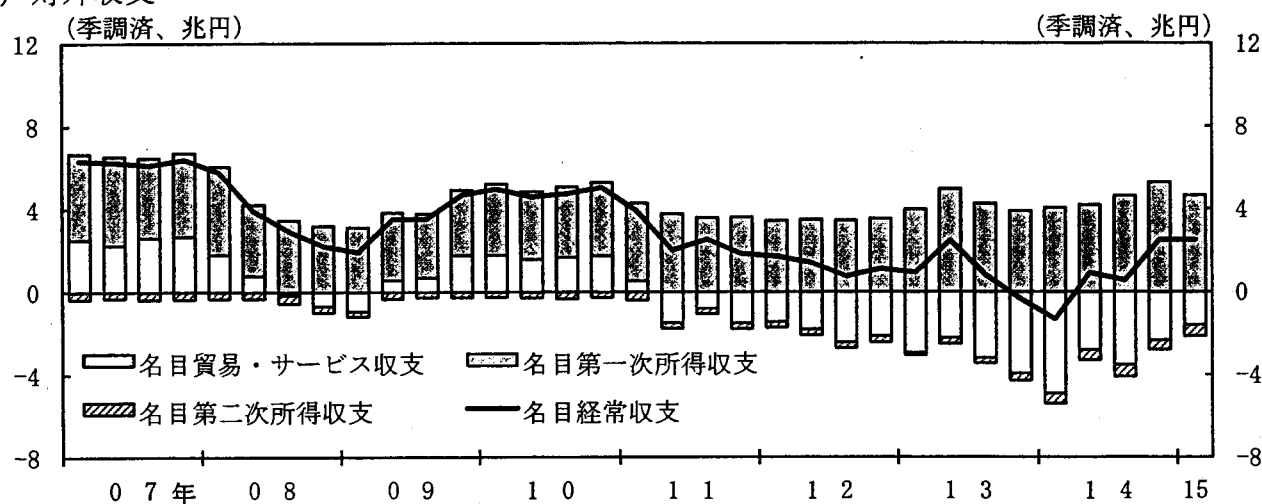
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2015/1Qは、1～2月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年		2014年				2015	2015年		
		2013年	2014	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3
米国	<18.7>	2.8	1.9	0.8	-1.3	1.0	6.9	5.7	3.0	-4.3	5.4
EU	<10.4>	-3.6	5.2	-0.4	1.0	0.0	-1.5	2.9	1.1	-4.4	4.5
東アジア	<50.3>	-3.0	1.1	-1.0	-0.5	1.5	3.1	0.8	8.8	-11.2	1.0
中国	<18.3>	-1.7	3.5	-2.4	0.1	0.5	1.5	-2.2	9.2	-20.4	12.5
NIEs	<21.8>	-1.0	2.1	1.1	-1.5	3.1	5.4	1.2	10.3	-9.3	-4.5
韓国	<7.5>	0.4	-3.9	0.5	-4.6	2.9	5.1	-1.1	4.9	-5.2	-3.7
台湾	<5.8>	-1.5	1.7	0.3	-0.2	1.3	1.7	2.6	12.4	-11.7	3.8
香港	<5.5>	-1.4	8.7	1.2	5.7	3.9	4.3	2.6	18.2	-14.7	-12.4
シンガポール	<3.0>	-2.8	6.5	3.0	-8.9	7.3	12.7	4.7	15.5	-7.8	-5.7
ASEAN4	<10.2>	-8.5	-4.7	-3.0	0.4	-0.2	1.1	5.3	4.9	1.9	-4.5
タイ	<4.5>	-9.3	-7.7	-2.5	0.5	1.6	0.8	5.8	6.5	1.2	-6.9
その他	<20.7>	-5.0	1.2	0.1	2.0	2.2	1.7	-1.0	1.1	-2.8	-2.1
実質輸出計		-1.9	1.7	-1.0	-0.3	1.8	3.8	1.0	4.1	-6.4	0.2

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. 地域別・国別、財別の計数については、今回、2014年確定値を反映させた上で、季節調整替えを行い、過去に遡って計数を改訂している。図表6、7、9も同様。
 3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

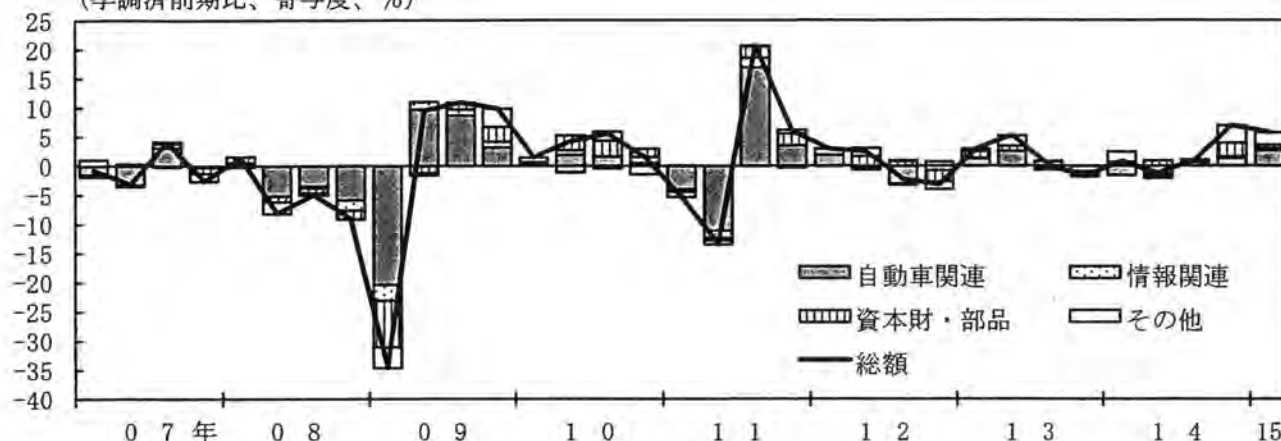
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2014年				2015	2015年		
		2013年	2014	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3
中間財	<20.9>	1.2	0.1	1.1	-1.4	-0.5	2.3	1.3	5.3	-6.6	1.5
自動車関連	<23.6>	-1.4	-1.4	-4.6	0.2	2.5	-1.0	-1.2	-0.6	-3.4	2.2
情報関連	<10.6>	-7.5	3.6	0.5	1.2	1.6	3.3	-0.5	3.0	-5.1	-3.6
資本財・部品	<27.8>	-5.8	3.2	-1.6	0.8	2.4	3.8	-1.7	4.1	-9.0	3.0
実質輸出計		-1.9	1.7	-1.0	-0.3	1.8	3.8	1.0	4.1	-6.4	0.2

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

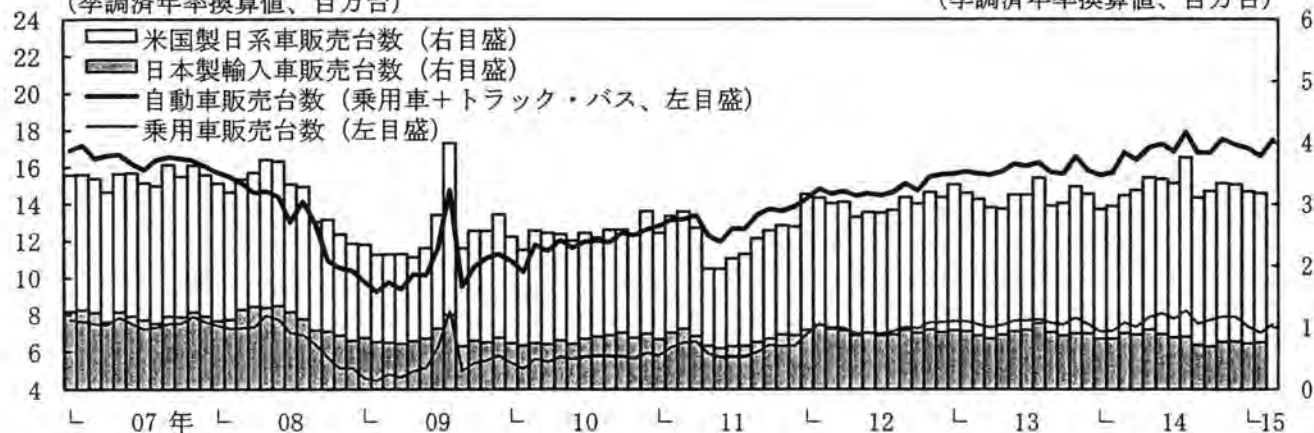
(1) 米国向け輸出の財別内訳 (季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

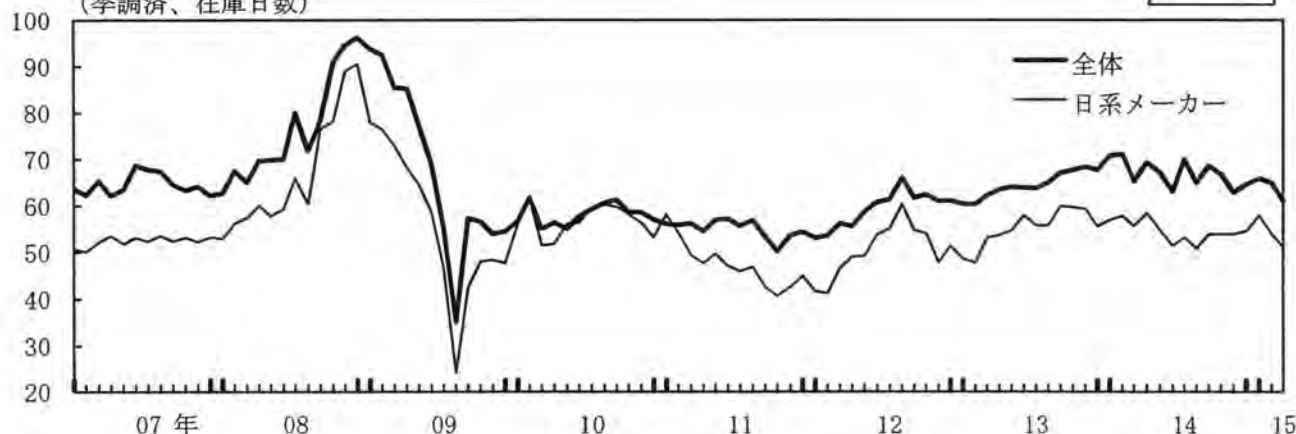
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

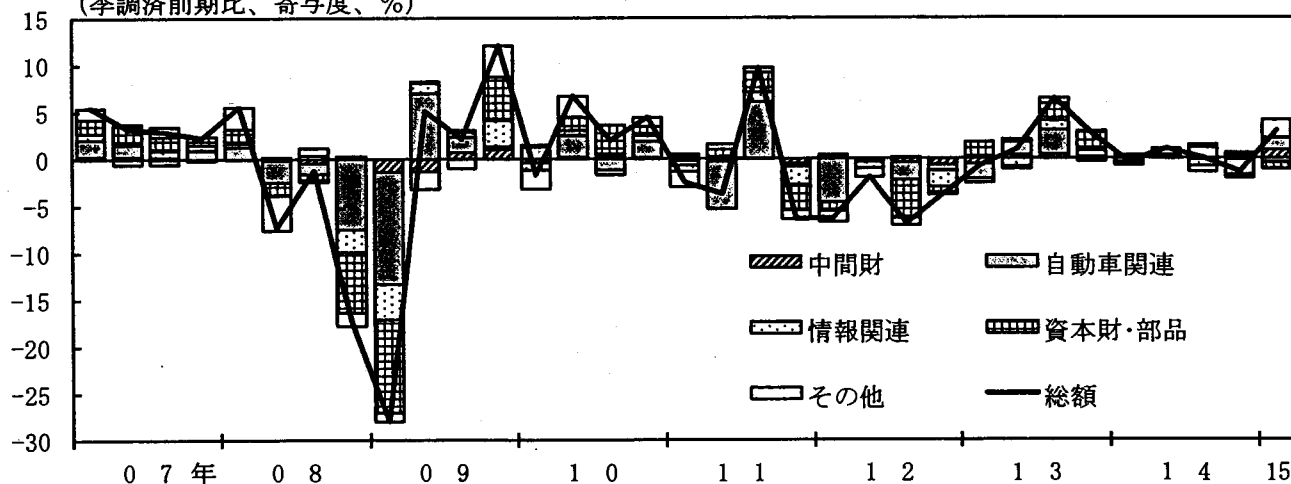
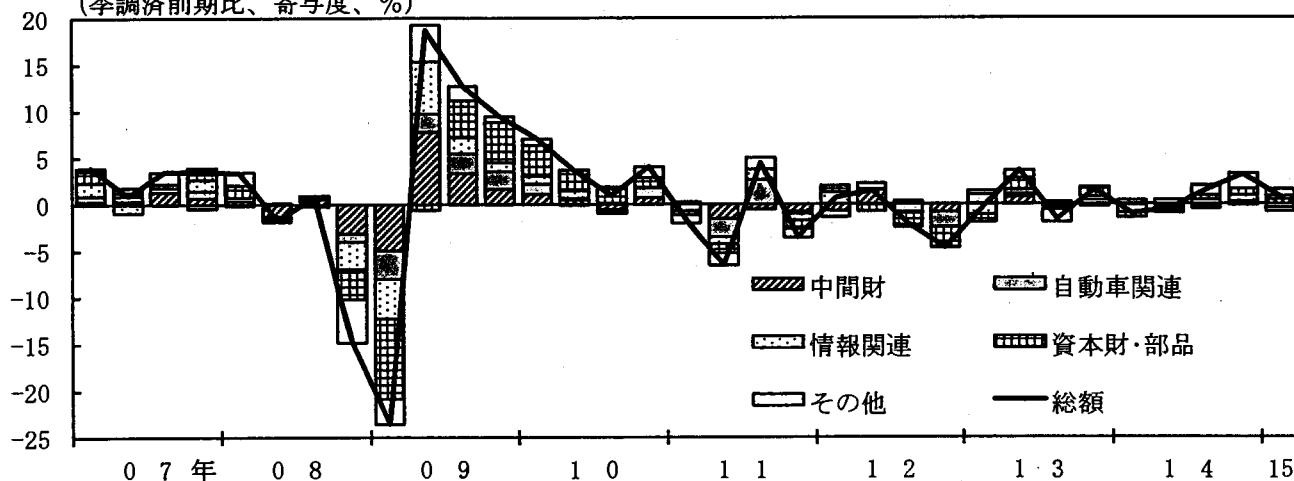
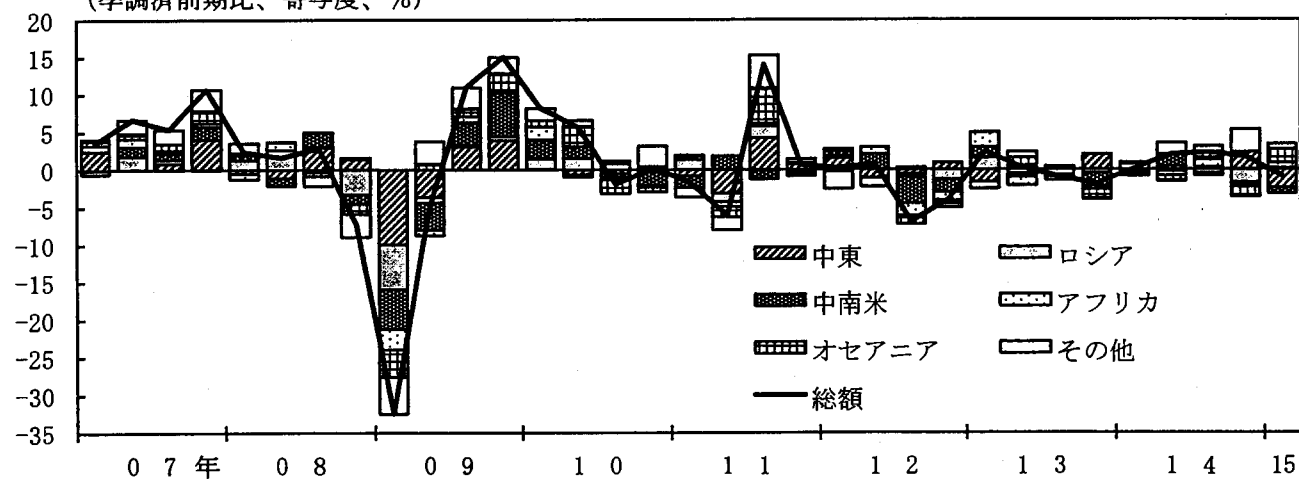
転載不可



- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

(1) EU向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)
(季調済前期比、寄与度、%)

(注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (2) の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

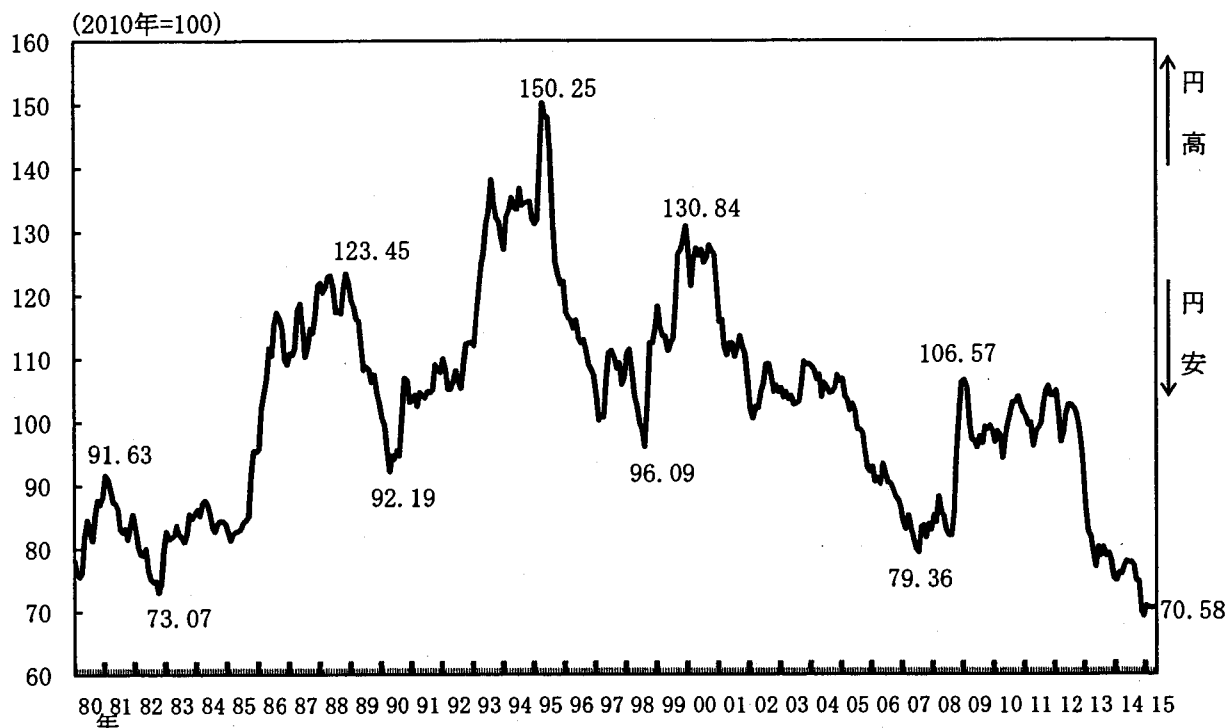
3. (3) の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

また、2015/1Qの地域別内訳は1～2月の値、総額は1～3月の値を使用。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



(注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。

2. 2015/4月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。

なお、2015/4月は22日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2012年	2013年	2014年	2014年 2Q	3Q	4Q	2015年 1Q
米 国	2.3	2.2	2.4	4.6	5.0	2.2	n. a.
E U	-0.5	0.0	1.3	0.8	1.3	1.6	n. a.
ド イ ツ	0.4	0.1	1.6	-0.3	0.3	2.8	n. a.
フ ラ ンス	0.4	0.4	0.4	-0.4	1.2	0.5	n. a.
英 国	0.7	1.7	2.8	3.4	2.5	2.5	n. a.
東 ア ジ ア	5.1	4.9	4.7	4.8	5.5	5.0	n. a.
中 国	7.7	7.7	7.4	8.2	7.8	6.1	5.3
N I E s	2.3	2.9	3.1	1.4	4.1	2.7	n. a.
ASEAN 4	6.2	4.4	3.3	5.7	4.5	7.7	n. a.
主要国・地域計	3.7	3.7	3.7	4.2	4.8	3.9	n. a.

(注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家統計局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。

2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。

主要国・地域計：米国、EU、東アジア

東アジア：中国、NIEs、ASEAN 4

NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール

ASEAN 4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン

3. ASEAN 4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-12-ARIMA) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 1Q	2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2015年 1月	2 3
米国	<8.8>	-2.1	5.5	6.5	-6.8	5.5	-0.7	3.2	-3.0	-0.2 13.6
EU	<9.5>	0.8	2.6	4.9	-4.8	-1.8	-0.7	-1.9	0.7	1.2 -5.2
東アジア	<41.3>	2.5	2.8	3.8	-6.5	-0.4	3.4	0.9	0.7	14.1 -24.3
中国	<22.3>	5.4	4.0	4.1	-6.5	-0.1	3.6	-2.0	-2.4	26.7 -38.7
NIEs	<8.3>	-0.4	1.5	3.9	-6.6	1.5	-1.6	3.5	3.9	4.0 -8.8
韓国	<4.1>	-4.8	-3.0	1.4	-6.1	-2.4	-0.5	0.3	4.6	-0.2 -6.6
台湾	<3.0>	8.0	5.2	5.3	-6.5	3.0	-0.6	4.9	6.4	8.6 -18.4
香港	<0.2>	9.2	5.9	-5.2	0.9	3.4	-1.3	18.9	-16.9	5.8 41.8
シンガポール	<1.0>	-7.0	8.5	12.1	-8.8	0.9	-0.3	11.1	6.1	-0.4 -4.5
ASEAN4	<10.7>	-1.2	1.2	3.1	-6.5	-2.7	7.2	5.7	5.4	-4.6 2.8
タイ	<2.7>	1.5	2.7	5.3	-6.5	-0.5	2.0	6.2	3.6	-3.5 -3.7
その他	<40.4>	0.2	0.1	3.4	-5.2	1.4	-1.9	3.5	3.5	-1.8 -4.8
実質輸入計		0.9	2.1	3.1	-5.6	0.7	1.1	0.7	1.0	3.6 -10.2

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

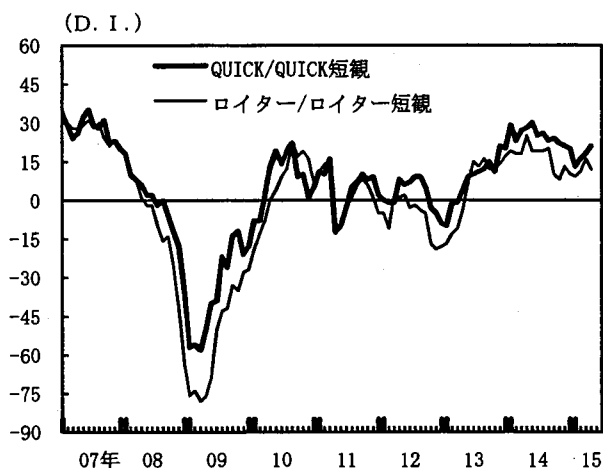
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 1Q	2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2015年 1月	2 3
素原料	<38.7>	-2.1	-1.1	3.6	-6.2	1.2	-1.5	4.7	5.8	-4.4 -2.1
中間財	<13.3>	-2.7	4.2	3.6	-2.2	-0.7	0.0	4.0	2.2	6.9 -8.5
食料品	<7.8>	-3.3	-1.6	-2.3	-1.1	2.4	-2.7	-0.0	2.4	1.3 -5.8
消費財	<7.7>	4.1	-0.3	2.5	-7.5	1.8	1.5	2.2	0.0	27.7 -36.5
情報関連	<13.0>	12.8	5.9	6.7	-11.3	0.5	10.1	-8.4	-3.9	3.4 -11.1
資本財・部品	<12.3>	4.7	8.2	5.8	-6.3	2.5	0.9	1.5	1.2	4.3 -15.5
うち除く航空機	<11.5>	5.3	9.0	6.7	-5.5	1.0	0.4	3.0	3.3	7.0 -17.8
実質輸入計		0.9	2.1	3.1	-5.6	0.7	1.1	0.7	1.0	3.6 -10.2

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

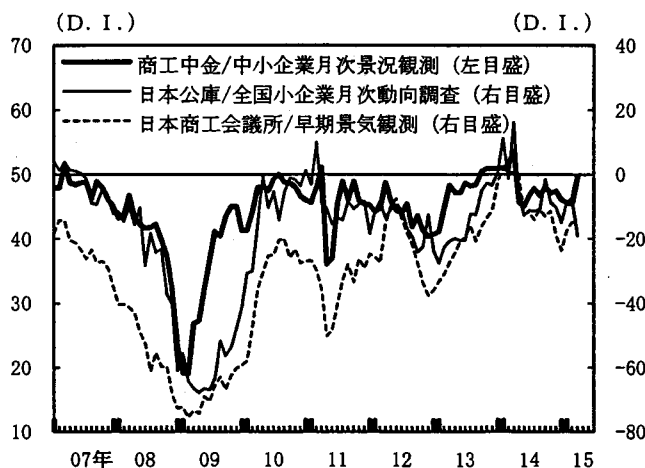
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業マインド

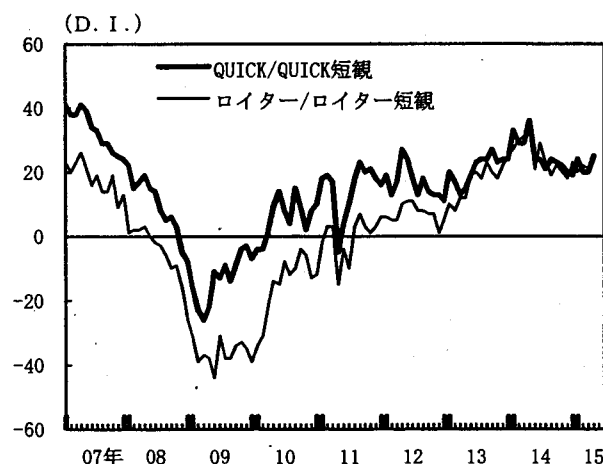
(1) 製造業・大企業



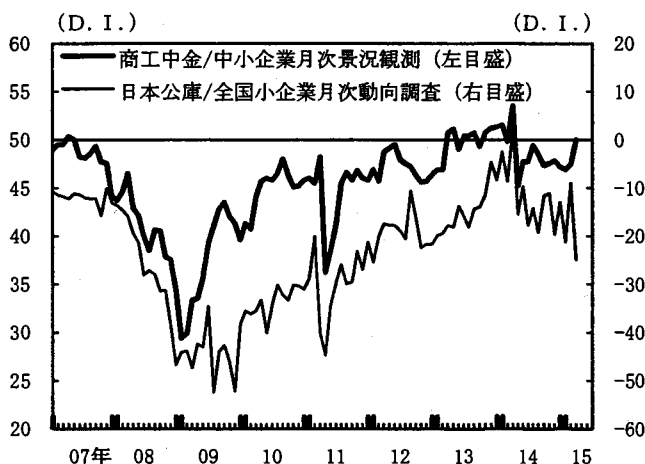
(2) 製造業・中小企業



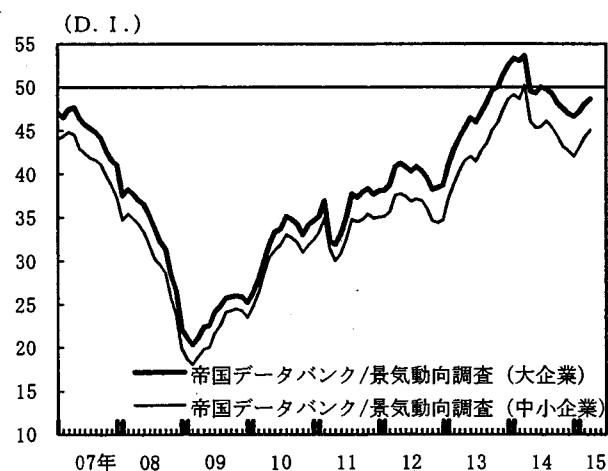
(3) 非製造業・大企業



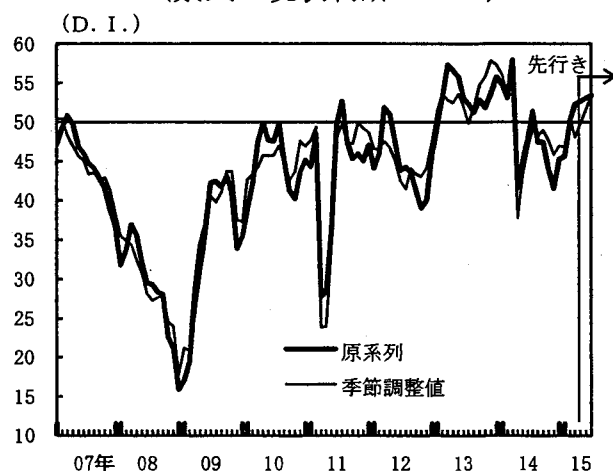
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



(注) 1. D. I. は「良い」、「好転」または「増加」の割合から、「悪い」、「悪化」または「減少」の割合を引いたもの。

2. 景気ウォッチャー調査の2015/6月については、2015/3月調査における先行き判断D. I. の値。
2015/4～5月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比 : %

	2013年度	14/7~9月	10~12	15/1~3	14/12月	15/1	2
機械受注	(11.5)	(2.4)	(- 2.6)	(4.0)	(11.4)	(1.9)	(5.9)
[民需、除く船舶・電力]		< 5.6>	< 0.4>	< 3.8>	< 8.3>	<- 1.7>	<- 0.4>
[民需、除く船舶]	(11.1)	< 5.9>	<- 3.8>	< 10.0>	< 15.2>	< 1.5>	< 3.3>
製造業	(10.2)	< 12.6>	< 0.8>	< 0.0>	< 24.1>	<-11.3>	< 0.9>
非製造業(除く船舶・電力)	(12.1)	<- 1.2>	<- 0.7>	< 6.8>	< 7.2>	< 3.7>	<- 3.6>
建築着工床面積	(7.0)	(- 7.8)	(- 3.0)	(1.2)	(-17.5)	(-10.2)	(13.5)
[民間非居住用]		<- 2.7>	< 5.5>	< 4.6>	<-10.9>	< 12.6>	< 20.3>
うち鉱工業	(5.3)	< 5.8>	< 2.8>	< 10.6>	< 2.4>	< 15.1>	< 16.2>
うち非製造業	(7.4)	<- 3.8>	< 6.4>	< 3.3>	<-11.7>	< 10.9>	< 20.2>
資本財総供給	(5.0)	< 1.8>	< 2.4>	< 1.4>	<- 2.5>	< 6.1>	<- 4.5>
資本財総供給(除く輸送機械)	(6.8)	< 0.1>	< 4.3>	< 3.5>	< 1.3>	< 8.9>	<- 8.9>

(注) 1. 機械受注の2015/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+1.5%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2015/1~3月の前年比は1~2月の前年同期比、季調済前期比は1~2月の2014/10~12月対比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比 : %

	13/10~12月	14/1~3	4~6	7~9	10~12
全産業	< 1.6>	< 2.9>	<- 2.1>	< 3.0>	< 0.6>
うち製造業	< 1.9>	< 6.3>	<- 7.0>	< 10.1>	< 1.8>
うち非製造業	< 1.5>	< 1.1>	< 0.5>	<- 0.5>	<- 0.1>
全産業(含むソフトウェア)	< 2.5>	< 2.7>	<- 0.9>	< 1.5>	<- 0.5>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。含むソフトウェアベースは、X-12-ARIMAによる季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比 : %、() 内は2014年12月調査時点

		2013年度実績	2014年度計画	修正率	2015年度計画
全国短観(3月調査)	全産業	5.6	4.4 (3.6)	0.7 (-)	- 5.0
	製造業	0.5	7.1 (10.8)	- 3.4 (-)	1.3
	非製造業	8.2	3.1 (0.2)	2.9 (-)	- 8.0
うち大企業・全産業	全産業	2.5	8.2 (8.7)	- 0.5 (-)	- 1.2
	製造業	- 1.4	6.7 (11.7)	- 4.4 (-)	5.0
	非製造業	4.4	8.8 (7.2)	1.5 (-)	- 4.1
うち中小企業・全産業	全産業	21.0	- 6.2 (-10.6)	5.0 (-)	-21.2
	製造業	13.9	6.2 (5.5)	0.6 (-)	-14.3
	非製造業	24.5	-11.1 (-17.0)	7.2 (-)	-24.5

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。なお、2014年度以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

— 前年比 : %、() 内は2013年6月調査時点

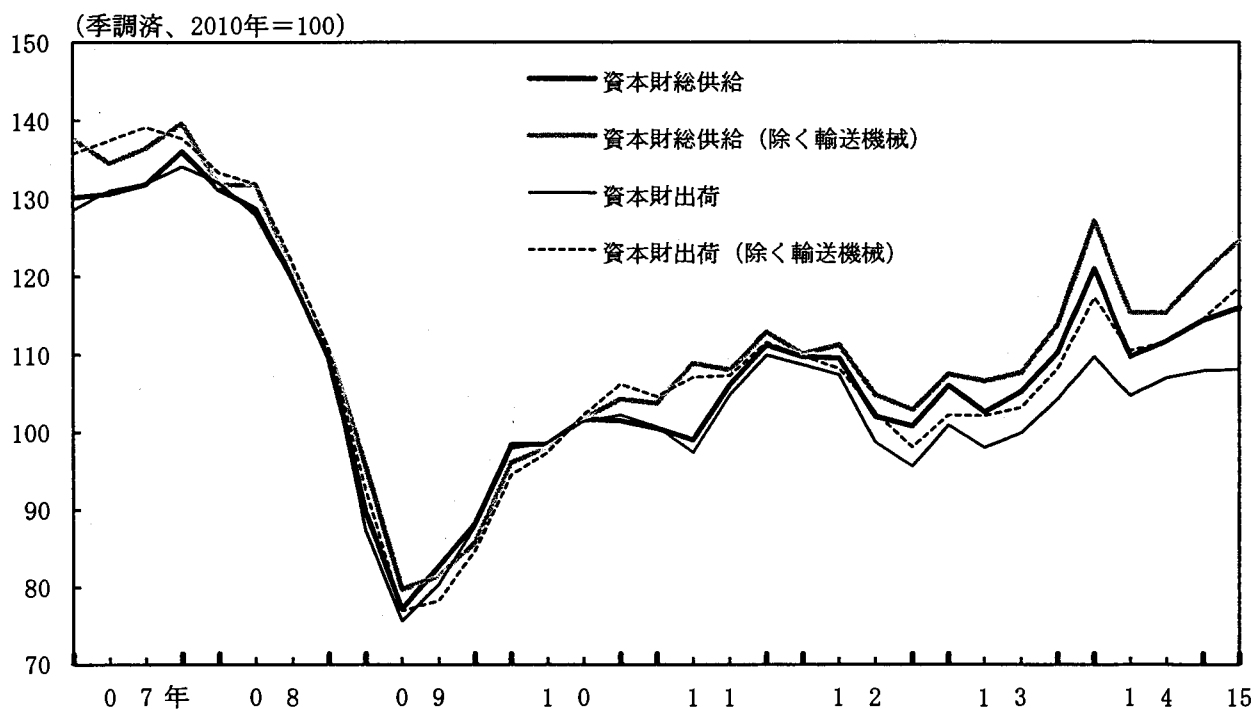
	2012年度実績	2013年度実績	2014年度計画	2015年度計画
日本政策投資銀行(2014年6月調査)	2.9	3.0 (10.3)	15.1 (-10.0)	-10.6
うち製造業	2.7	- 1.7 (10.6)	18.5 (-12.4)	-11.9
うち非製造業	3.1	5.4 (10.1)	13.2 (- 9.0)	-10.1

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

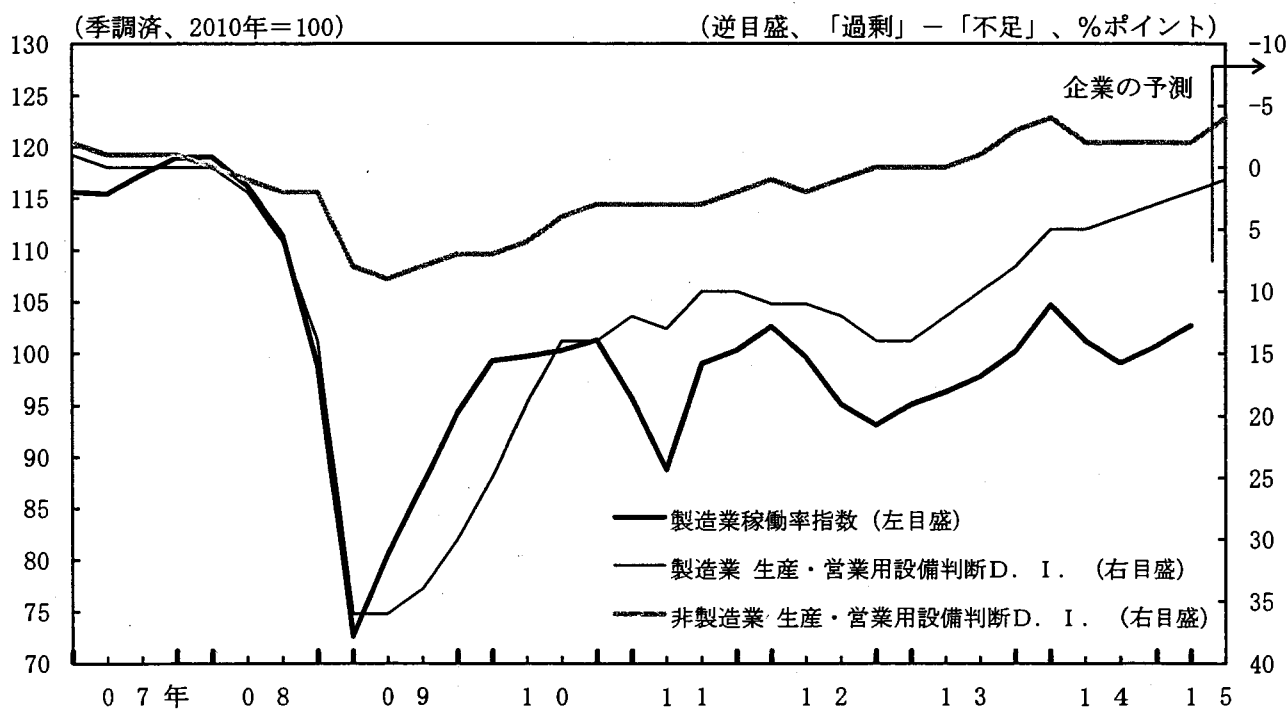
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2015/1Qは1～2月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2015/1Qは、1～2月の計数。

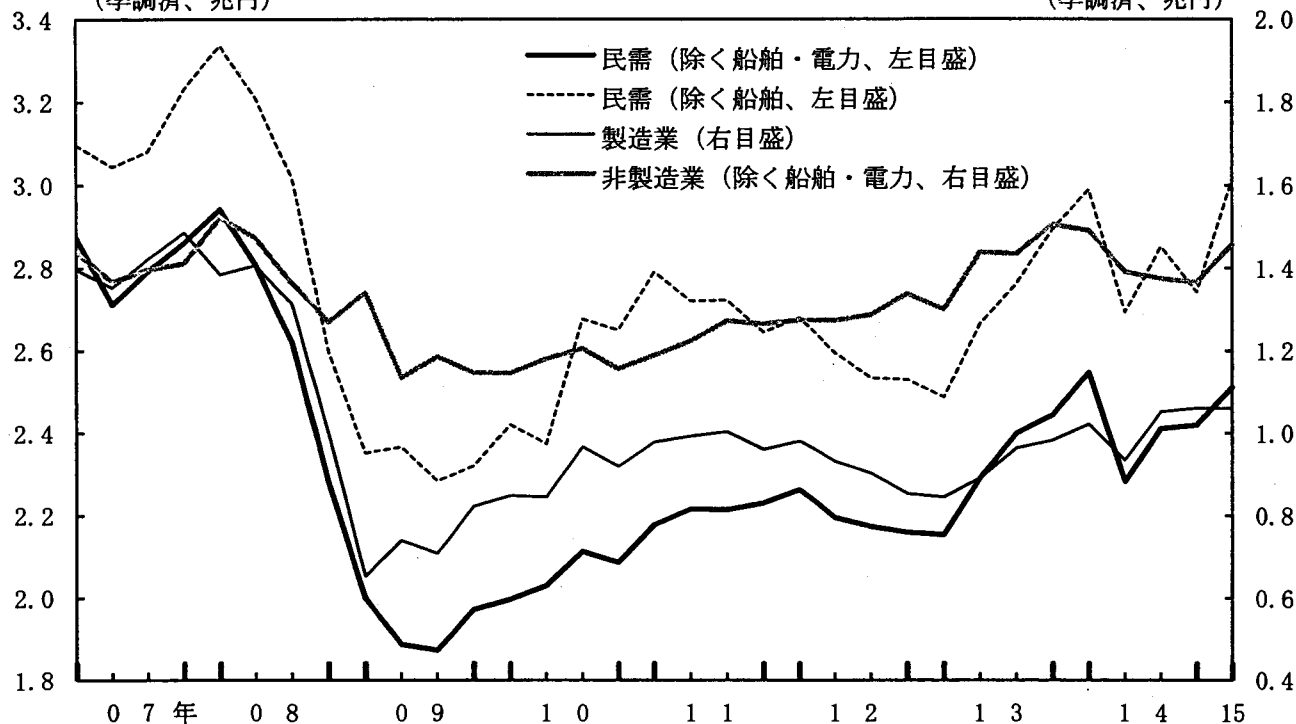
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

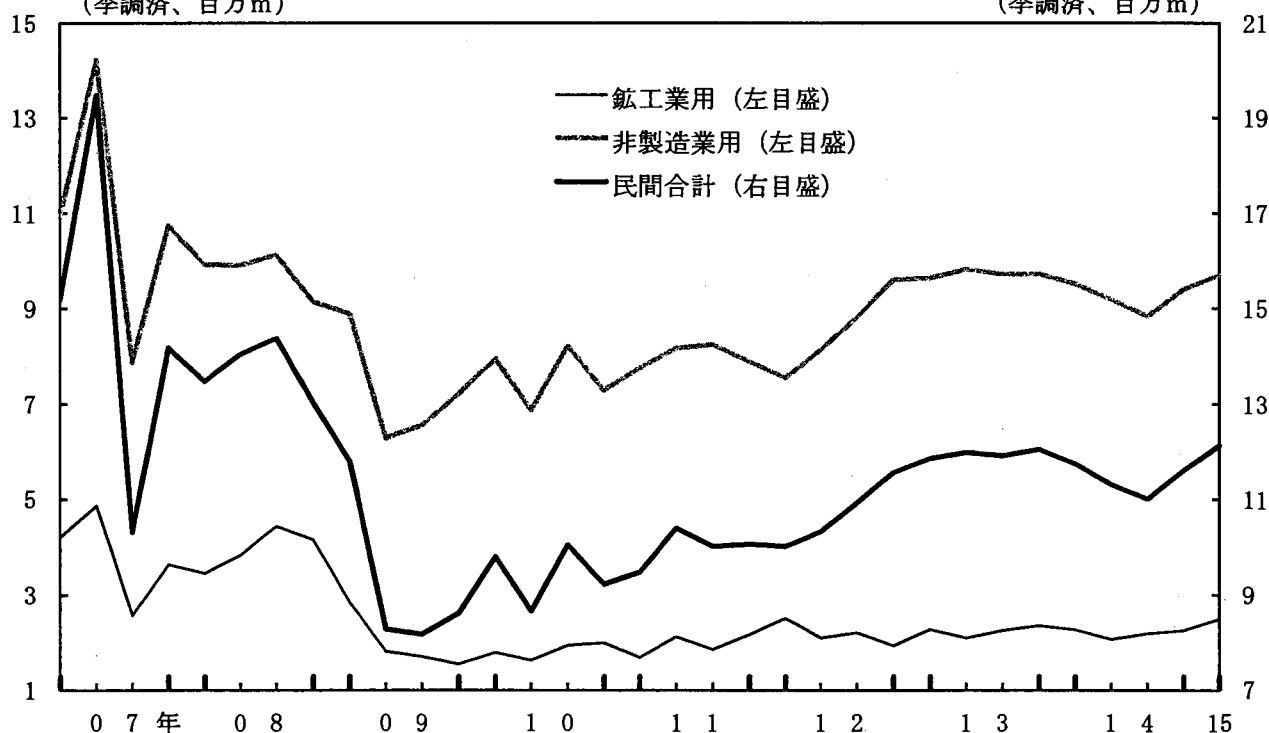


(注) 2015/1Qは、1～2月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

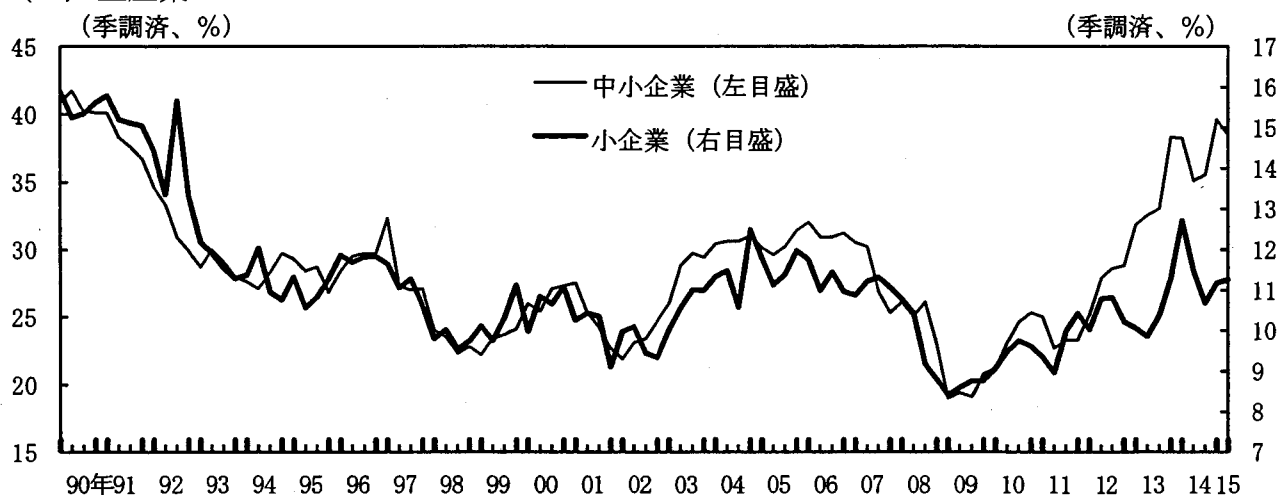
2. 2015/1Qは、1～2月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

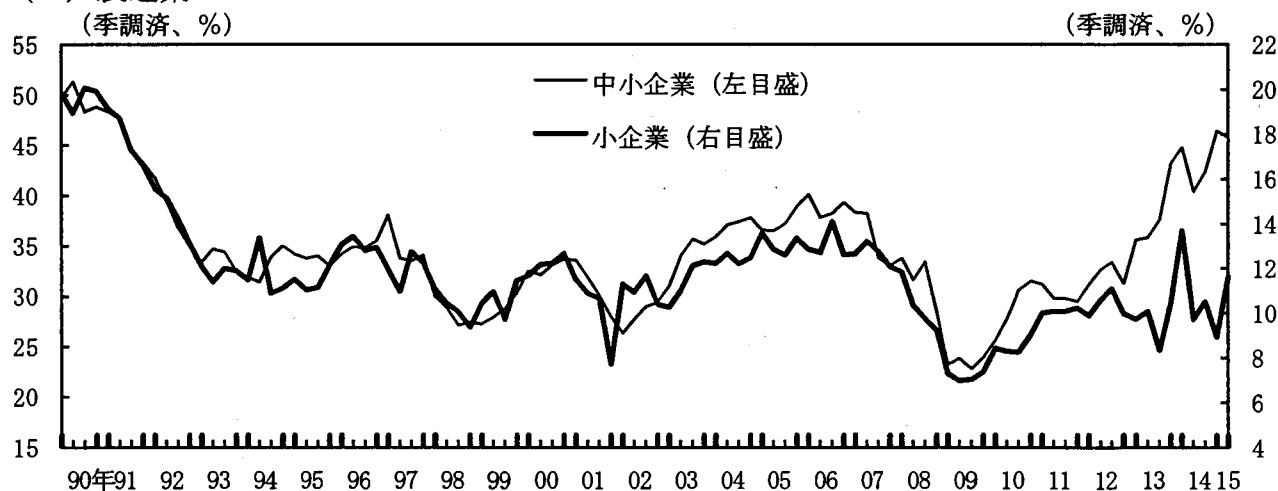
中小企業の設備投資実施企業割合

—日本政策金融公庫 3月中旬調査—

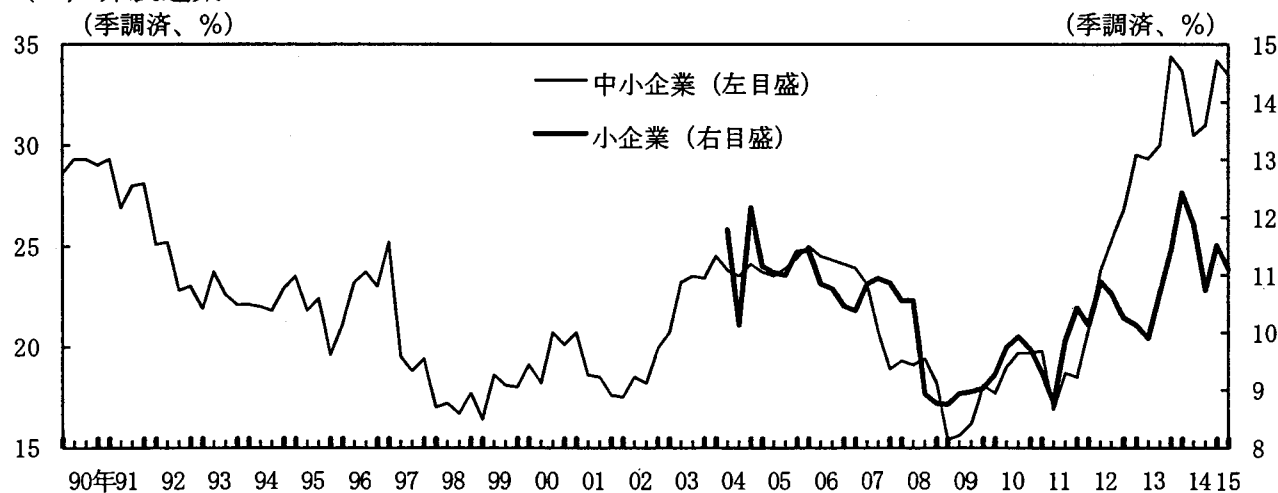
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 日本政策金融公庫取引先企業のうち、中小企業は原則従業員20人以上（調査対象12,373社、有効回答企業数5,709社）、小企業は同20人未満（調査対象10,000社、有効回答企業数6,207社）。

2. 小企業はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2013年度売上高(名目、兆円、含む消費税)

	2013年度	14/7～9月	10～12	15/1～3	14/12月	15/1	2	3
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.1)	(-5.0)	(-3.1)	(-3.8)	(-3.4)	(-4.8)	(-2.9)	
		< 0.3>	< 1.3>	< -0.3>	< -0.9>	< -0.2>	< 0.2>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.5)	< 0.9>	< 1.2>	< -0.8>	< -0.8>	< -0.3>	< -0.6>	
消費支出(実質)	(0.9)	< 0.0>	< 1.4>	< 0.5>	< 0.2>	< -0.3>	< 0.8>	
平均消費性向(%)	75.5	74.7	74.0	73.8	73.8	74.6	72.9	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(-3.4)	(-4.3)	(-7.7)	(-4.8)	(-7.1)	(-8.4)	
		< 0.2>	< 0.0>	< -1.8>	< -0.1>	< -0.6>	< -2.4>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(9.0)	(-4.7)	(-5.8)	(-15.5)	(0.3)	(-20.7)	(-15.8)	(-11.9)
[484万台]		< 2.4>	< 6.4>	< -8.2>	< 6.7>	< -15.5>	< 3.0>	< 3.6>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(5.2)	(-3.6)	(-12.8)	(-17.1)	(-11.1)	(-21.4)	(-16.8)	(-14.6)
[302万台]		< 1.8>	< 0.0>	< -1.3>	< 1.3>	< -4.4>	< 2.1>	< 1.7>
商業動態統計								
小売業販売額(実質)	(2.0)	(-3.2)	(-2.4)	(-4.1)	(-2.5)	(-4.5)	(-3.7)	
[141.1]		< 2.9>	< 1.1>	< -0.8>	< -0.5>	< -0.9>	< 0.6>	
家電販売額(実質)	(6.3)	(-8.6)	(-7.1)	(-7.8)	(-7.8)	(-7.9)	(-7.7)	
[7.3]		< 4.2>	< 5.0>	< 2.5>	< -5.1>	< 2.4>	< 3.9>	
全国百貨店売上高	(4.2)	(1.0)	(0.8)	(1.3)	(0.6)	(-0.4)	(3.5)	
[6.9]		< 5.3>	< 1.3>	< 2.0>	< 0.6>	< -0.7>	< 3.8>	
全国スーパー売上高	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(-0.2)	(0.2)	(0.2)	
[13.3]		< 2.3>	< -0.3>	< -0.1>	< 0.4>	< -0.9>	< 1.1>	
コンビニエンスストア売上高	(5.0)	(5.2)	(5.6)	(5.7)	(5.6)	(6.2)	(5.1)	
[10.0]		< 1.5>	< 1.6>	< 1.2>	< 0.7>	< 0.7>	< -0.2>	
旅行取扱額	(3.4)	(1.6)	(0.7)	(-0.0)	(0.7)	(-0.7)	(0.6)	
[6.4]		< 1.9>	< -0.2>	< 0.8>	< -1.0>	< 1.3>	< -0.9>	
外食産業売上高	(1.1)	(-2.2)	(-0.9)	(-2.3)	(-2.8)	(-5.0)	(0.9)	
		< -3.2>	< 0.5>	< -1.1>	< -2.1>	< -2.6>	< 3.8>	

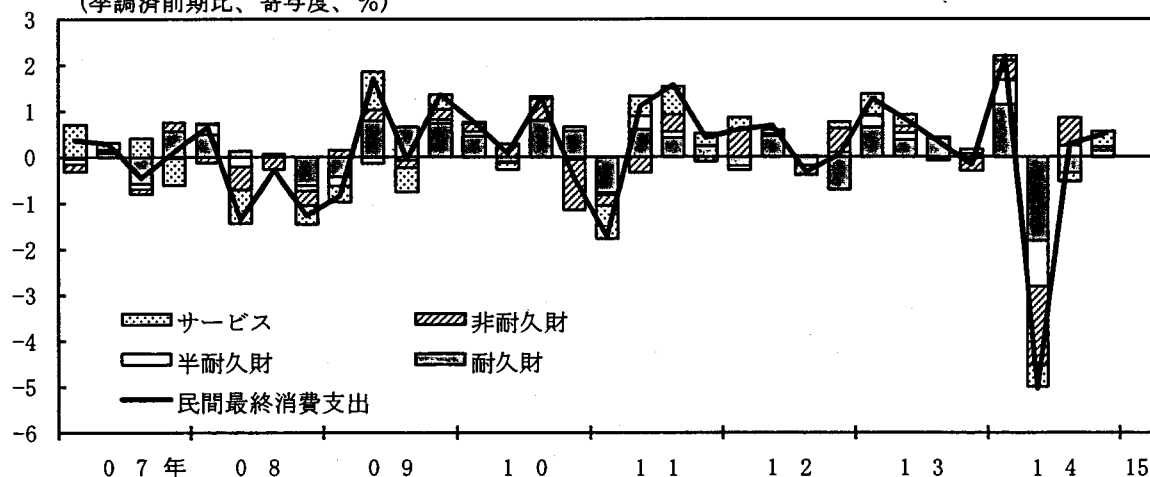
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2014/4月以降の調査対象は、新ベース。
 6. 2015/1～3月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業動態統計、旅行取扱額、外食産業売上高は1～2月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

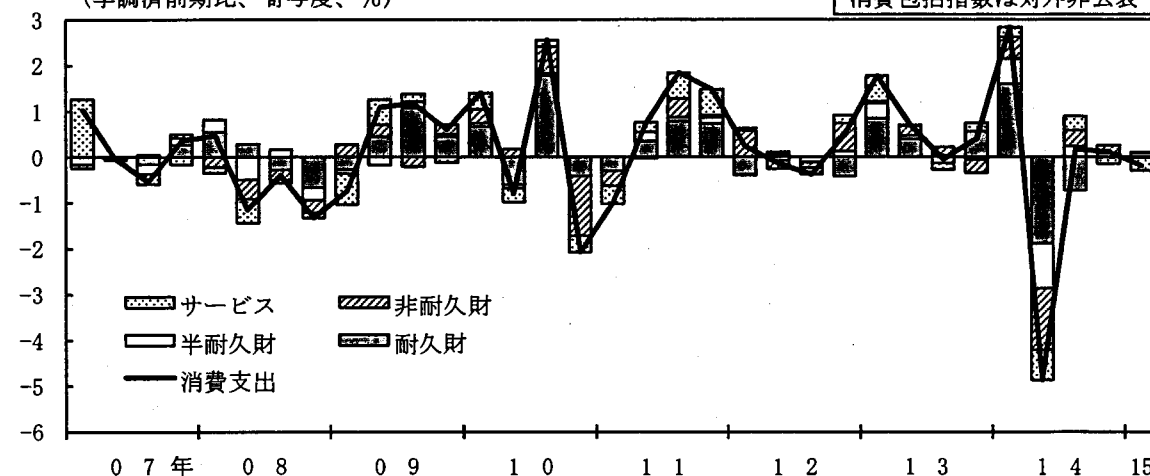
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

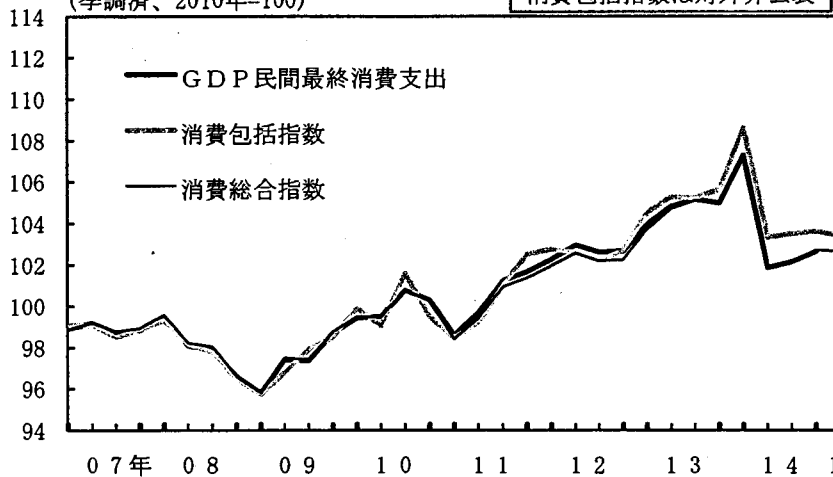
消費包括指数は対外非公表



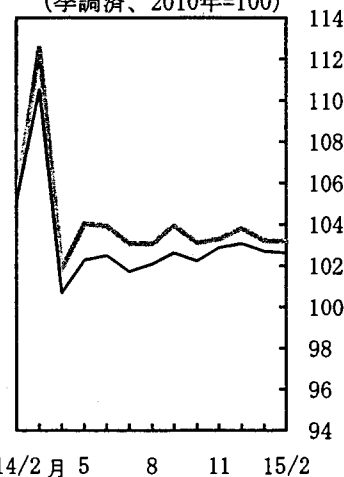
(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表



(季調済、2010年=100)



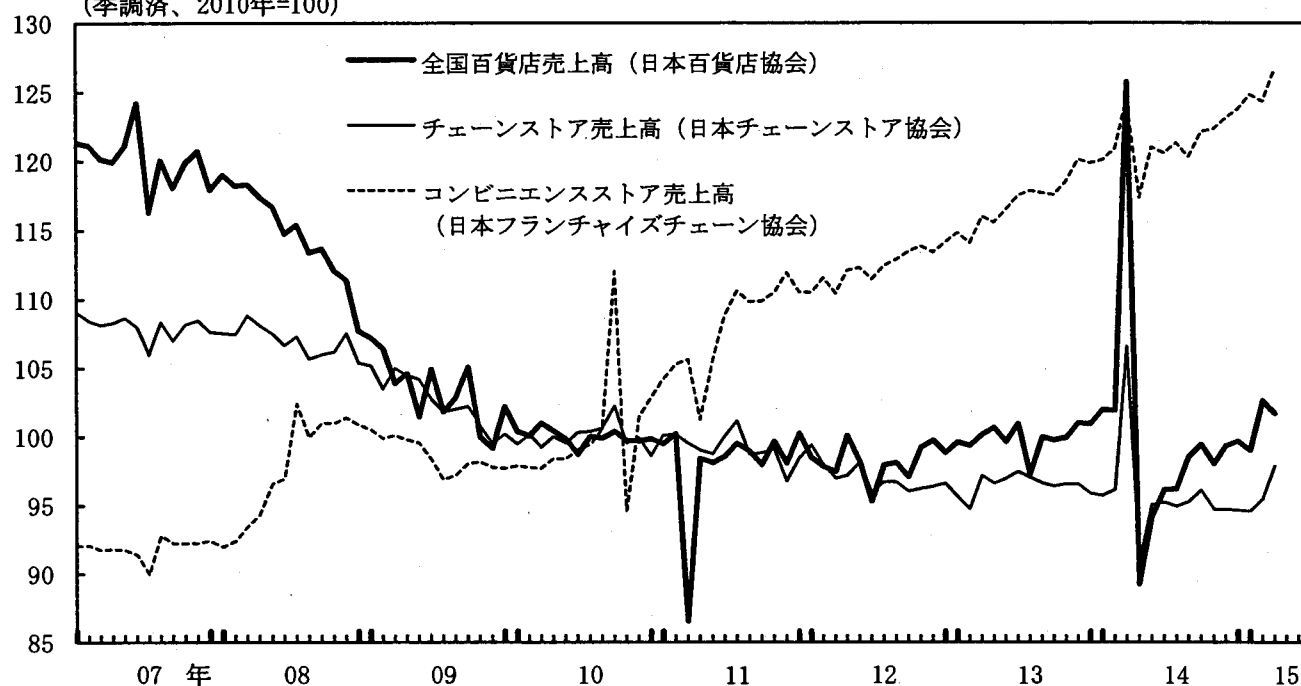
- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 消費包括指数は4/3日までに公表された統計をもとに算出。
3. 2015/1Qは1～2月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 全国百貨店、チェーンストア、コンビニエンスストア売上高 (名目)

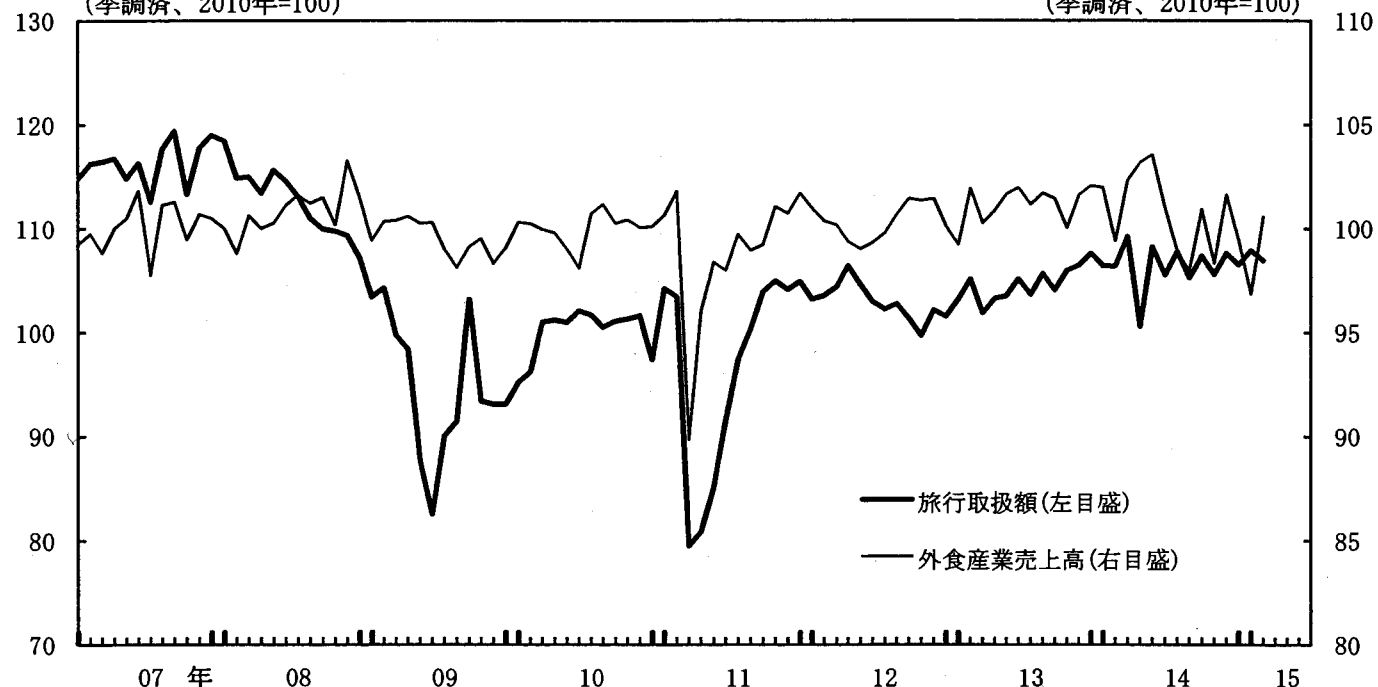
(季調済、2010年=100)



(2) サービス消費 (名目)

(季調済、2010年=100)

(季調済、2010年=100)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全国百貨店売上高、チェーンストア売上高は、店舗調整後。コンビニエンスストア売上高は、店舗調整前。

3. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月、2010/4月及び2014/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

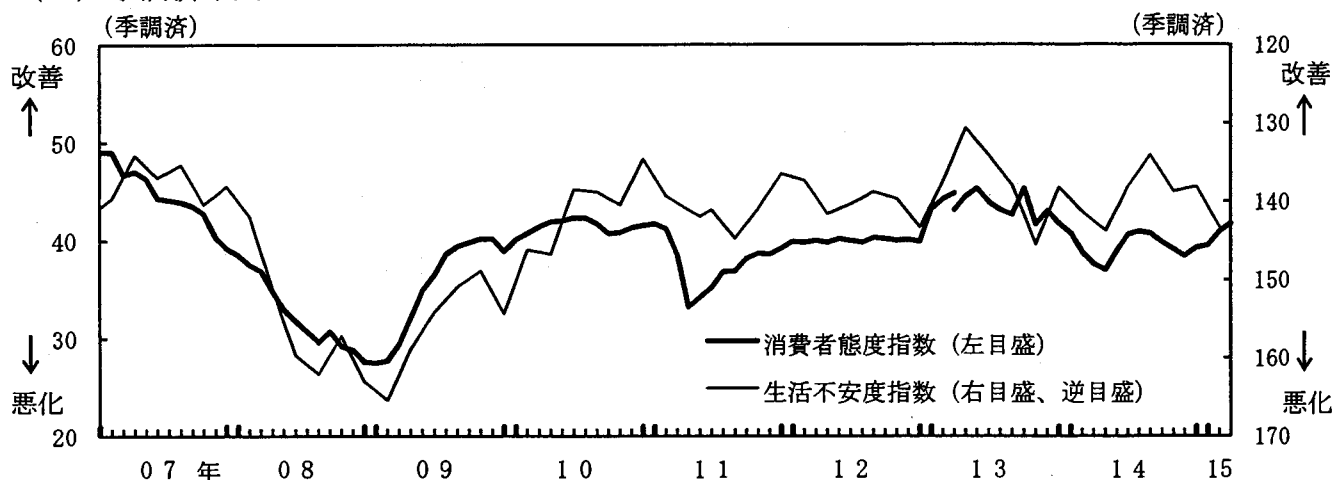
4. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 日本百貨店協会「全国百貨店売上高」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

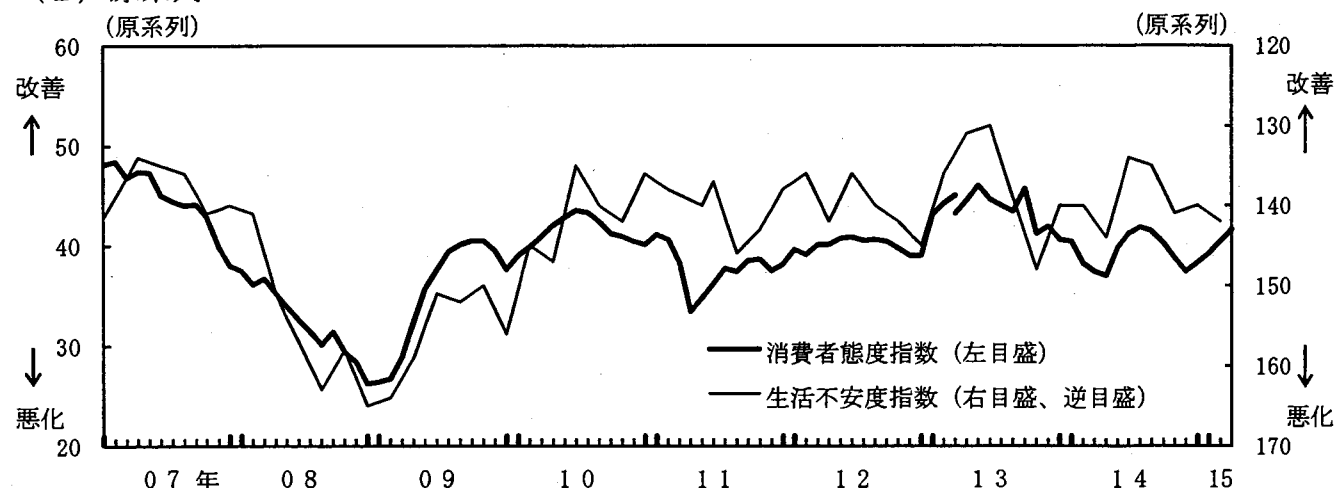
(図表 18)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

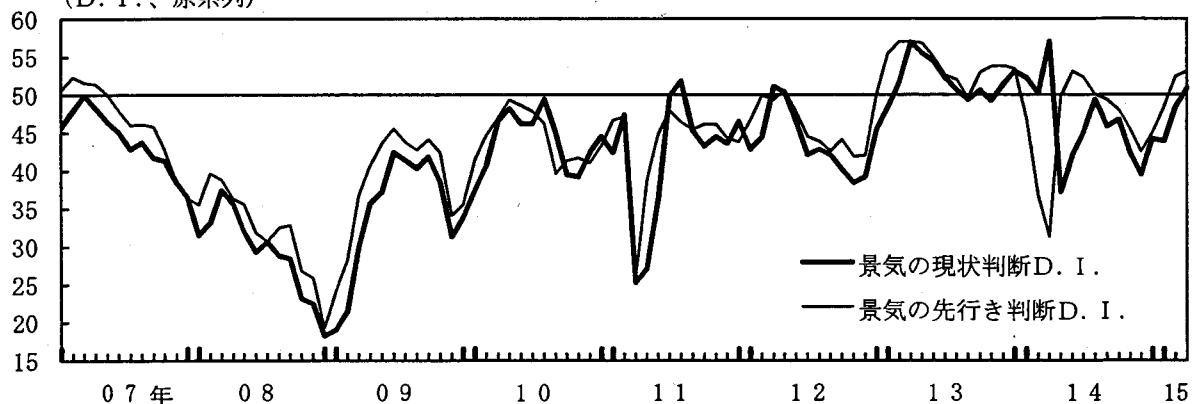


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、() 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

	2013年度	14/7～9月	10～12	15/1～3	14/12月	15/1	2
総戸数	98.7 (10.6)	86.8 (-13.6) <- 2.6>	86.8 (-13.8) <- 0.0>	88.5 (- 8.3) < 1.9>	88.3 (-14.7) < 1.1>	86.4 (-13.0) <- 2.1>	90.5 (- 3.1) < 4.7>
持家	35.3 (11.5)	27.0 (-23.8) <- 5.3>	27.1 (-27.9) < 0.4>	28.7 (-14.1) < 5.7>	27.4 (-25.5) < 1.7>	28.0 (-18.7) < 2.1>	29.3 (- 9.1) < 4.6>
分譲	25.9 (3.8)	24.0 (-11.2) < 4.5>	24.1 (- 5.1) < 0.6>	23.5 (- 1.2) <- 2.6>	23.3 (-10.5) <- 1.7>	23.4 (-11.2) < 0.7>	23.6 (11.2) < 0.7>
貸家系	37.5 (14.8)	35.8 (- 5.2) <- 4.6>	36.2 (- 5.7) < 1.2>	35.7 (- 8.6) <- 1.4>	37.5 (- 7.6) < 1.4>	34.9 (- 9.6) <- 7.1>	36.6 (- 7.5) < 4.9>

(注) 2015/1～3月の季調済年率換算戸数は1～2月の平均値、前年比は1～2月の前年同期比、
季調済前期比は1～2月の2014/10～12月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

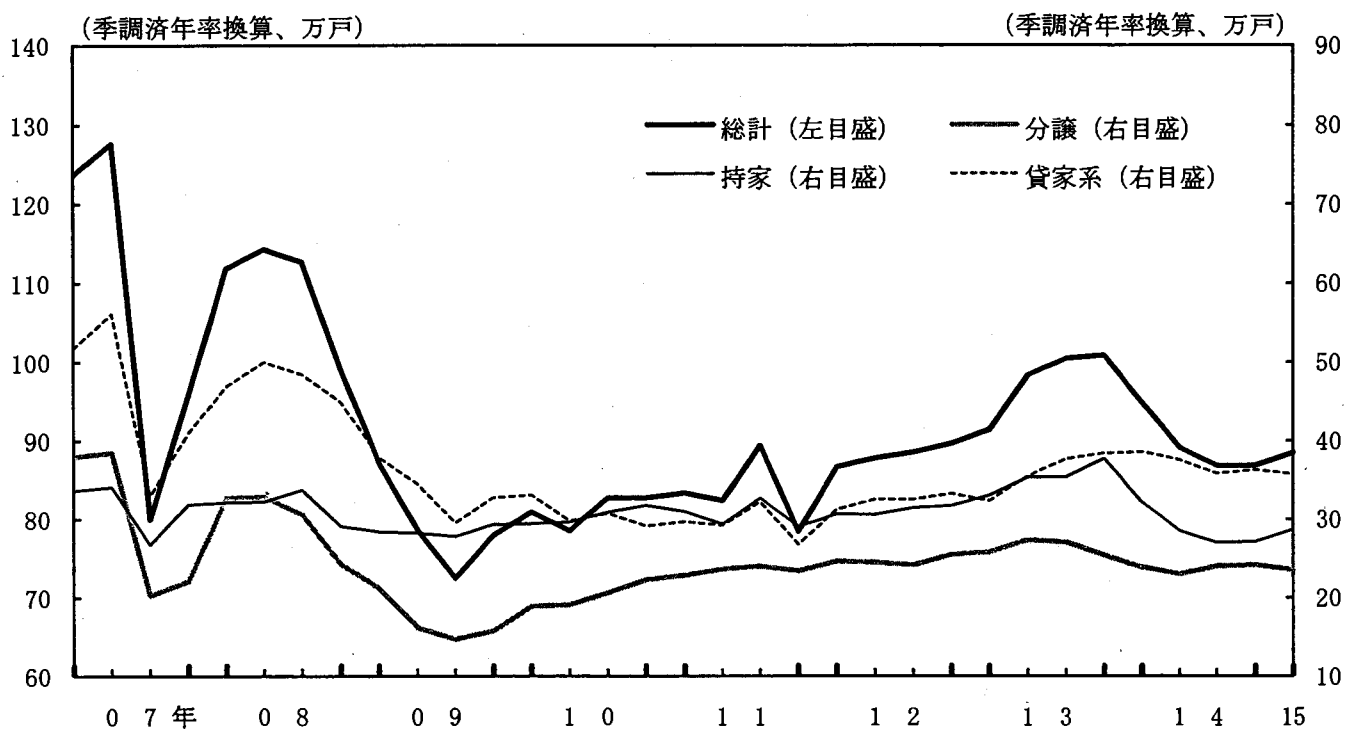
	2013年度	14/7～9月	10～12	15/1～3	15/1月	2	3
全売却戸数(年率、万戸)	5.6 (17.2)	4.3 (-36.8) < 2.5>	4.3 (-15.1) < 1.4>	4.4 (- 7.9) < 0.8>	4.4 (-11.9) <-10.3>	4.0 (- 9.3) <- 8.1>	4.7 (- 4.9) < 15.1>
期末在庫(戸)	3,859	3,751	5,085	5,338	5,150	5,079	5,338
新規契約率(%)	79.8	76.4	70.4	77.2	74.9	74.5	79.6

(注) 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

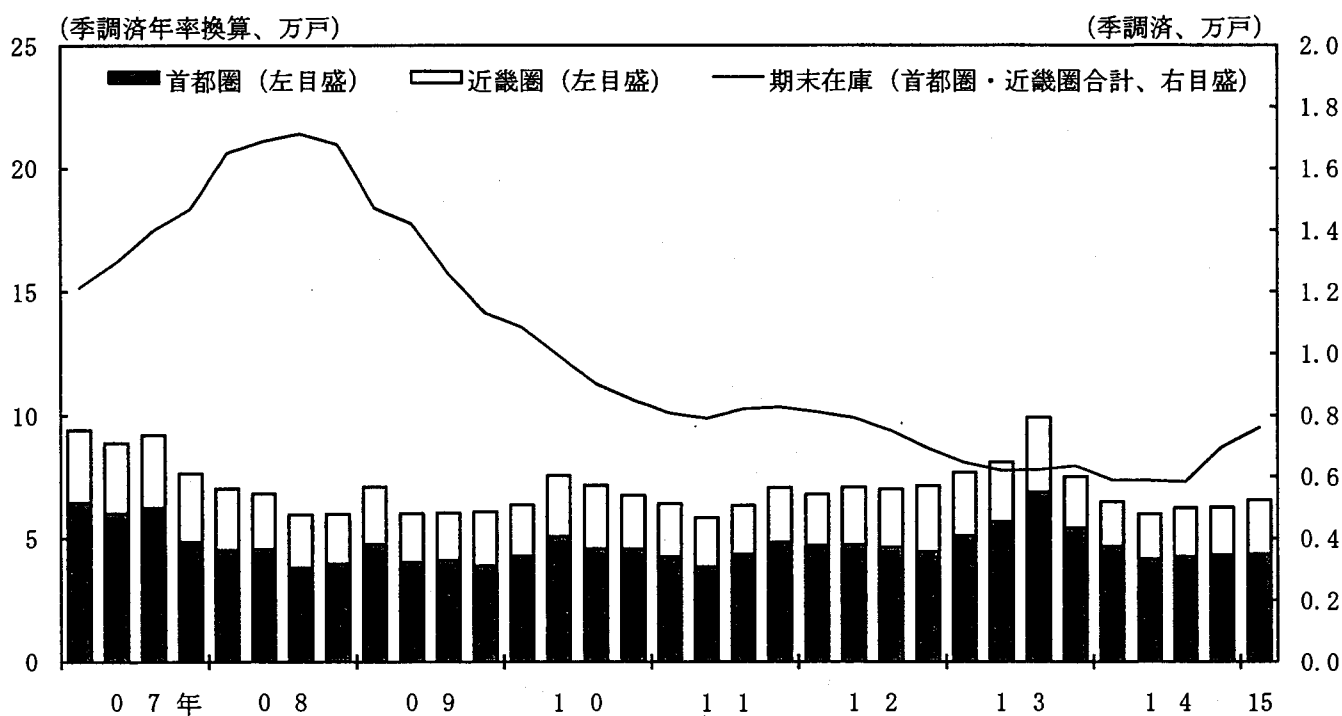
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2015/1Qは1～2月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
 不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< > 内は季調済前期 (月) 比 : %
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準 : 季調済、2010年 = 100

	2013年度	14/7~9月	10~12	15/1~3	14/12月	15/1	2	3	4
生産	(3.2)	(-0.8) (-1.5) (-2.3)	(-0.1) (-2.6) (-2.0) (-2.9) (1.2)						
		< -1.4 > < 0.8 > < 2.3 >	< 0.2 > < 4.1 > < -3.1 > < -2.0 > < 3.6 >						
出荷	(2.9)	(-0.8) (-1.9) (-2.5)	(-0.1) (-2.1) (-2.9)						
		< -0.5 > < 0.9 > < 2.8 >	< -0.2 > < 5.5 > < -4.4 >						
在庫	(-1.2)	(4.1) (6.2) (7.0)	(6.2) (5.6) (7.0)						
		< 1.1 > < 0.9 > < 0.6 >	< -0.1 > < -0.4 > < 1.1 >						
在庫率	105.3	111.5	112.7	113.4	112.7	109.0	113.4		
稼働率	100.0	99.1	100.7	102.7	101.2	104.3	101.0		

- (注) 1. 生産の2015/3、4月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数 (季調済) を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2015/1~3月は、前年比 -2.5%、前期比 +1.1%。2015/4~6月は、前年比 +1.7%、前期比 +1.1% (5、6月を4月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2015/1~3月の生産、出荷は1~2月、在庫は2月の値を用いて算出。在庫率は2月、稼働率は1~2月の値。
 4. 今回、年間補正および季節調整替えに伴い2014/1月以降の計数が遡及改訂されている (予測指数を除く)。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- () 内は前年比、< > 内は季調済前期 (月) 比 : %

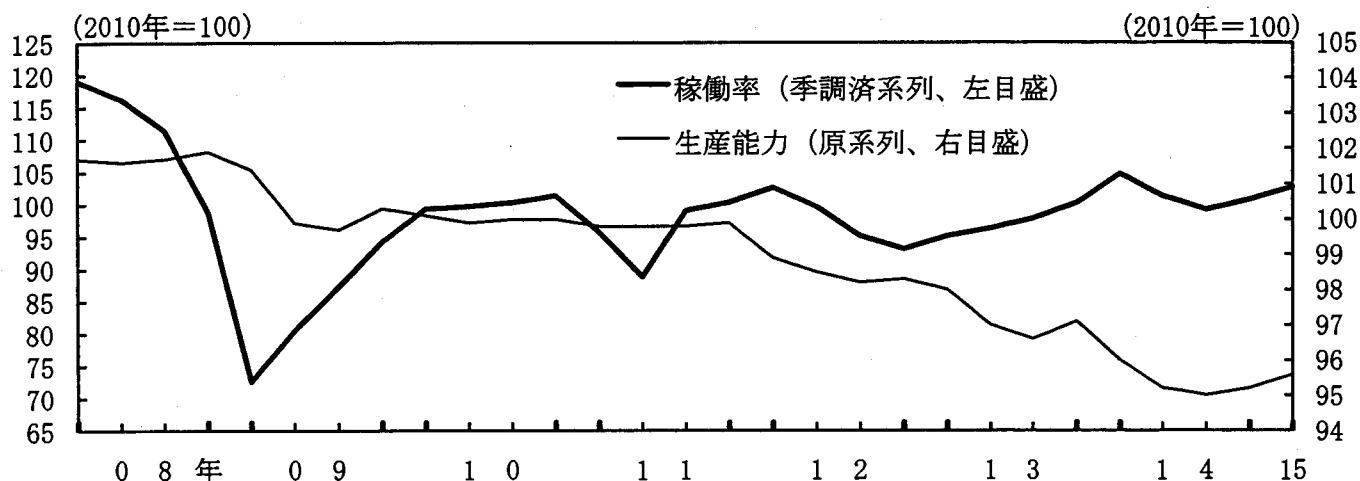
	2013年度	14/7~9月	10~12	15/1~3	14/11月	12	15/1	2
第3次産業活動指数	(1.3)	(-1.9) (-1.1) (-0.7)	(-1.9) (-0.6) (-1.1) (-0.4)					
		< 0.7 > < 1.0 > < 1.1 >	< 0.3 > < 0.2 > < 0.7 > < 0.3 >					
全産業活動指数	(1.9)	(-1.7) (-1.3) (-1.5)	(-2.3) (-0.9) (-1.7) (-1.2)					
		< 0.4 > < 1.0 > < 0.8 >	< 0.2 > < 0.2 > < 0.5 > < 0.1 >					

- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2015/1~3月の前年比は1~2月の前年同期比、前期比は1~2月の2014/10~12月対比。
 3. 今回、年間補正および季節調整替えに伴い2014/1月以降の計数が遡及改訂されている。

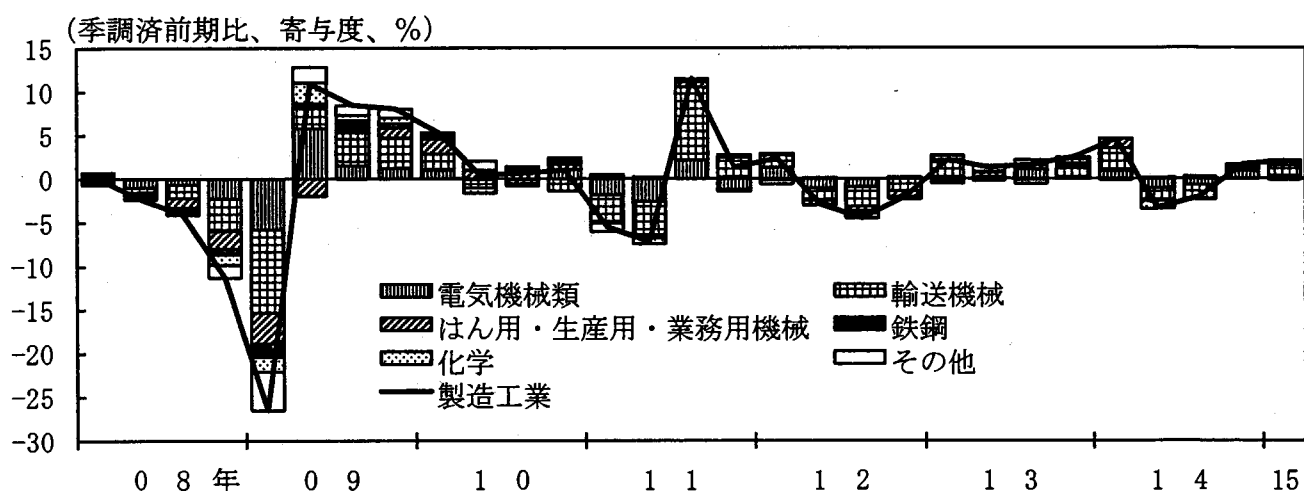
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

稼働率と生産能力

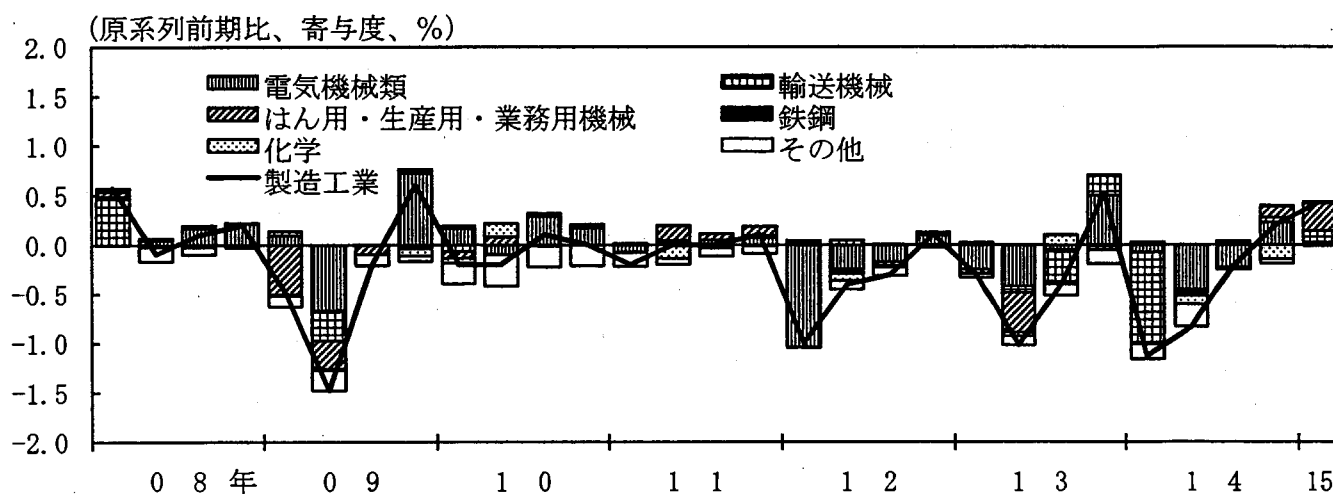
(1) 稼働率、生産能力



(2) 稼働率の業種別寄与度



(3) 生産能力の業種別寄与度



(注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。

2. (2) および (3) の2008/1Qは、2005年基準の指数を用いて算出。

2008/1Qの「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。

3. 2015/1Qは、1～2月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2013年度	14/7～9月	10～12	15/1～3	14/12月	15/1	2
有効求人倍率(季調済、倍)	0.97	1.10	1.12	1.15	1.14	1.14	1.15
有効求職	(- 7.2)	<- 1.3>	<- 1.5>	<- 0.6>	<- 1.7>	< 0.2>	< 0.9>
有効求人	(10.1)	<- 0.2>	< 0.4>	< 1.8>	< 0.2>	< 0.6>	< 1.4>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.53	1.66	1.72	1.70	1.77	1.77	1.63
新規求職	(- 6.9)	<- 1.6>	<- 1.5>	< 1.9>	<- 1.7>	< 0.3>	< 4.8>
新規求人	(8.4)	(3.5)	(0.6)	(2.4)	(5.6)	(3.0)	(1.7)
		<- 0.5>	< 1.8>	< 1.0>	< 2.9>	< 0.4>	<- 3.5>
うち製造業	(13.8)	(6.3)	(0.3)	(3.0)	(3.4)	(3.5)	(2.6)
うち非製造業	(7.9)	(3.1)	(0.6)	(2.3)	(5.8)	(2.9)	(1.6)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.28	1.40	1.42	1.45	1.44	1.45	1.46

<労働力調査>

	2013年度	14/7～9月	10～12	15/1～3	14/12月	15/1	2
労働力人口	(0.4)	(0.4)	(- 0.1)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	(0.5)
		< 0.1>	<- 0.1>	< 0.2>	< 0.4>	< 0.0>	<- 0.0>
就業者数	(0.7)	(0.7)	(0.3)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(0.6)
		< 0.2>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.4>	<- 0.0>	< 0.0>
雇用者数	(1.0)	(0.9)	(0.7)	(1.0)	(1.1)	(1.1)	(0.9)
		< 0.4>	< 0.1>	< 0.2>	< 0.6>	<- 0.1>	<- 0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	256	237	229	233	228	235	230
非自発的離職者数(季調済、万人)	85	71	71	69	69	70	67
完全失業率(季調済、%)	3.9	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	3.5
労働力率(季調済、%)	59.3	59.5	59.5	59.6	59.6	59.7	59.6

<毎月勤労統計>

	2013年度	14/7～9月	10～12	15/1～3	14/12月	15/1	2
常用労働者数(a)	(0.9)	(1.7)	(1.6)	(2.0)	(1.7)	(2.0)	(2.1)
		< 0.6>	< 0.2>	< 0.6>	< 0.2>	< 0.4>	< 0.2>
製造業	(- 1.0)	(- 0.4)	(- 0.2)	(- 0.1)	(- 0.1)	(- 0.1)	(0.0)
非製造業	(1.3)	(2.1)	(2.0)	(2.4)	(2.0)	(2.4)	(2.5)
名目賃金(b)	(- 0.2)	(1.1)	(0.4)	(0.4)	(0.9)	(0.6)	(0.1)
所定内給与	(- 0.9)	(0.0)	(- 0.2)	(0.1)	(- 0.2)	(0.2)	(0.0)
所定外給与	(3.2)	(1.9)	(0.5)	(1.3)	(0.2)	(2.1)	(0.5)
特別給与	(1.3)	(7.6)	(1.7)	(7.2)	(1.7)	(7.6)	(5.7)
雇用者所得(a×b)	(0.7)	(2.7)	(2.0)	(2.4)	(2.5)	(2.6)	(2.2)

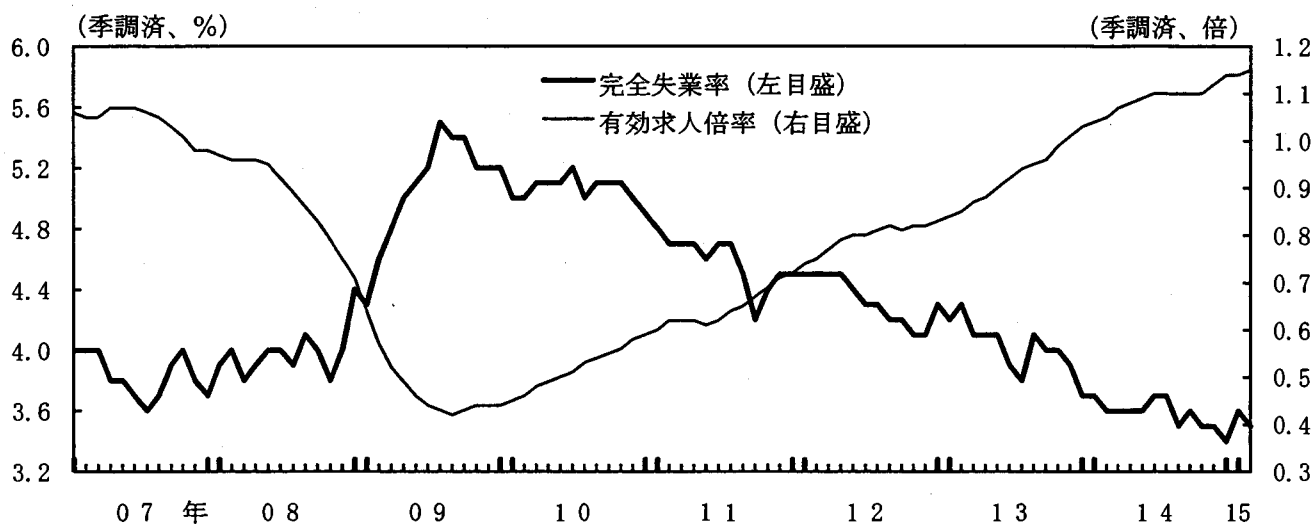
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2015/1～3月の季節調整値は1～2月の値、前年比は1～2月の前年同期比、季調済前期比は1～2月の2014/10～12月対比。

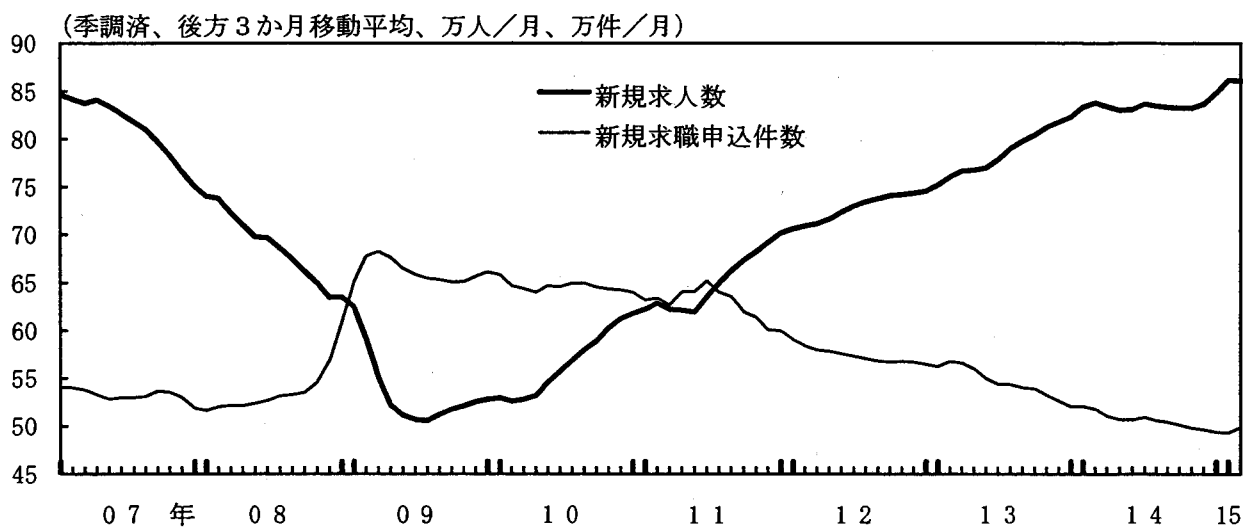
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

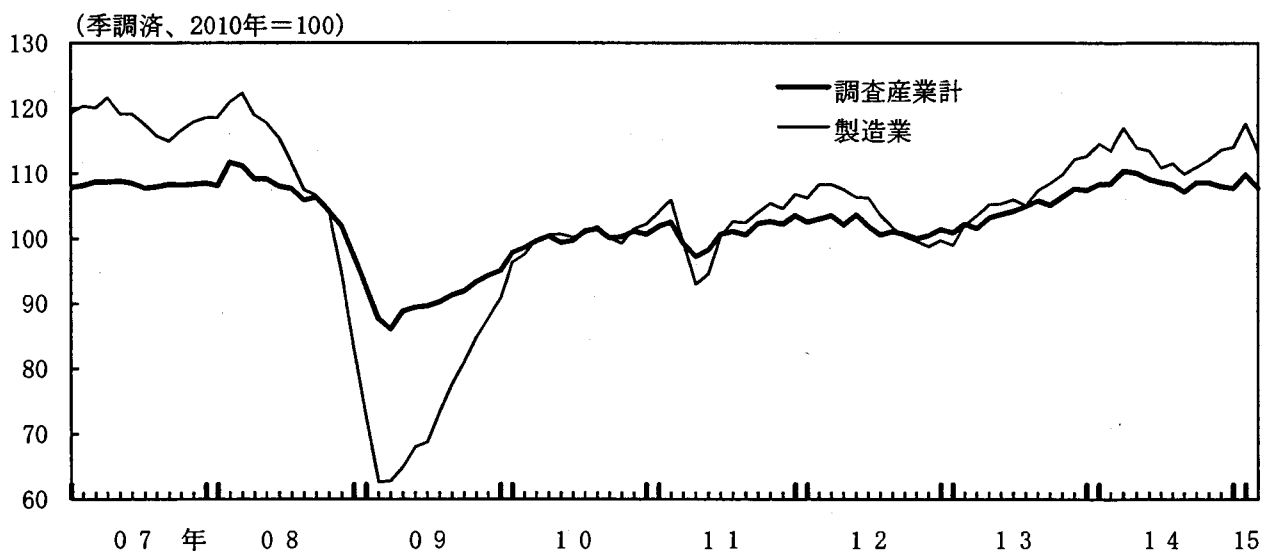
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間

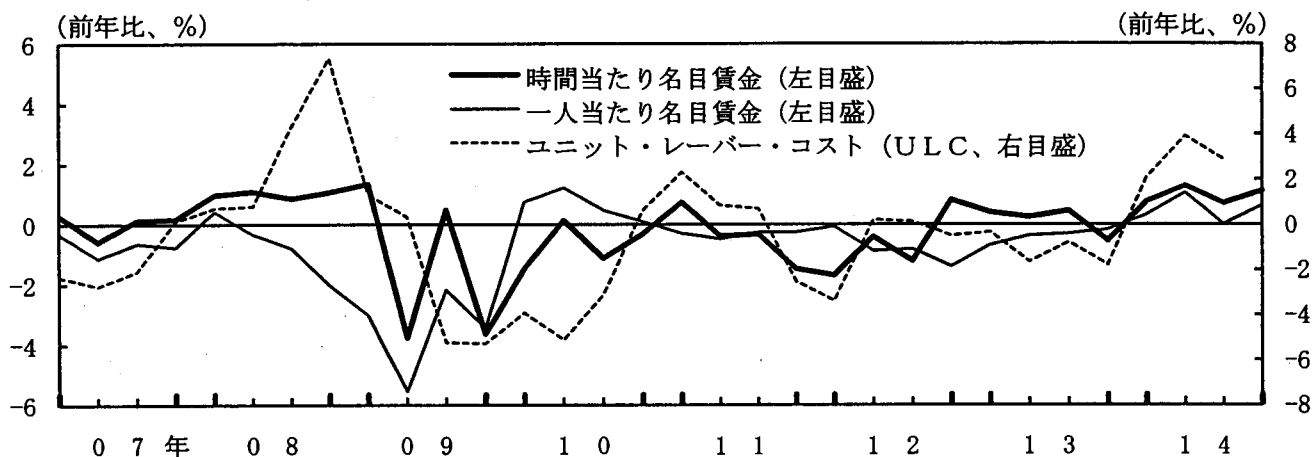


- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

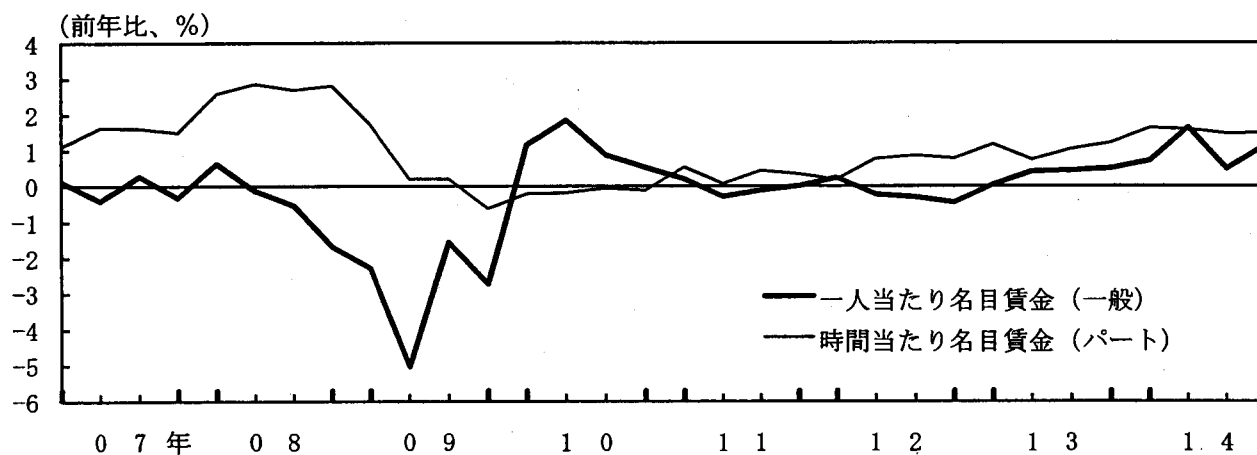
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

賃金

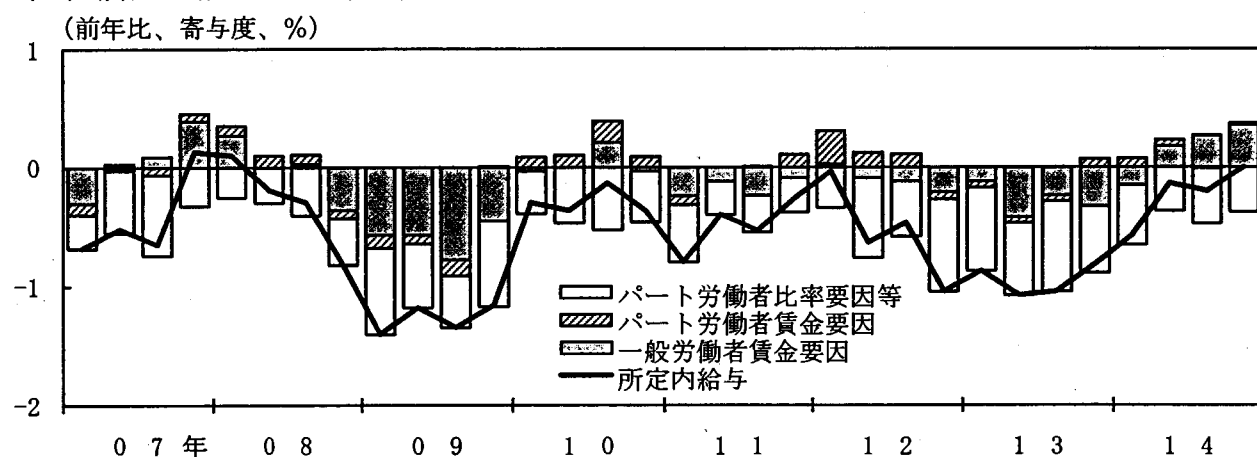
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



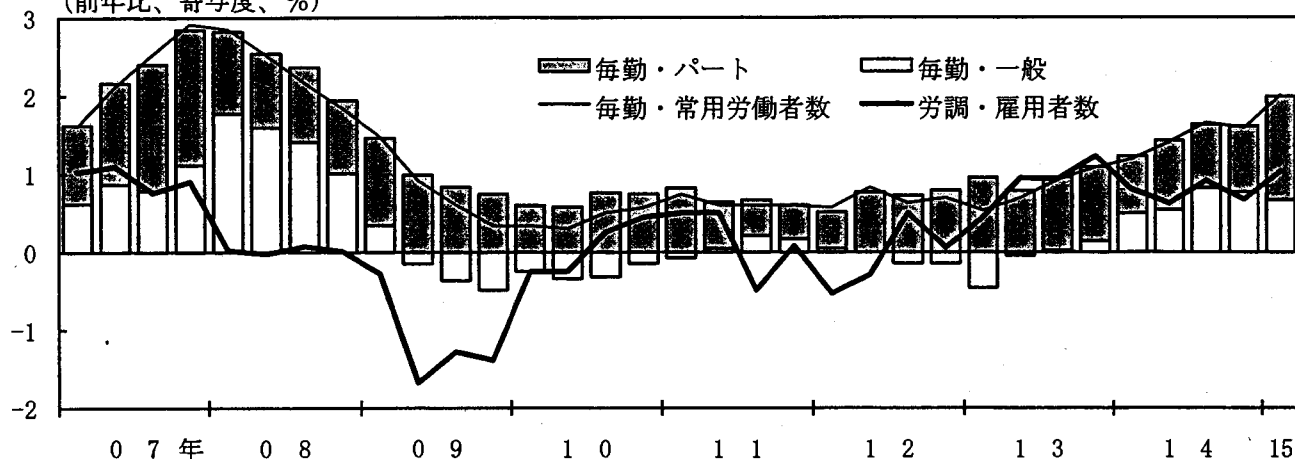
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) /実質GDP
 3. 四半期は以下のように組替えている。
 ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。
 4. (3) は以下のように算出。
 一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
 パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
 パート労働者比率要因等=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

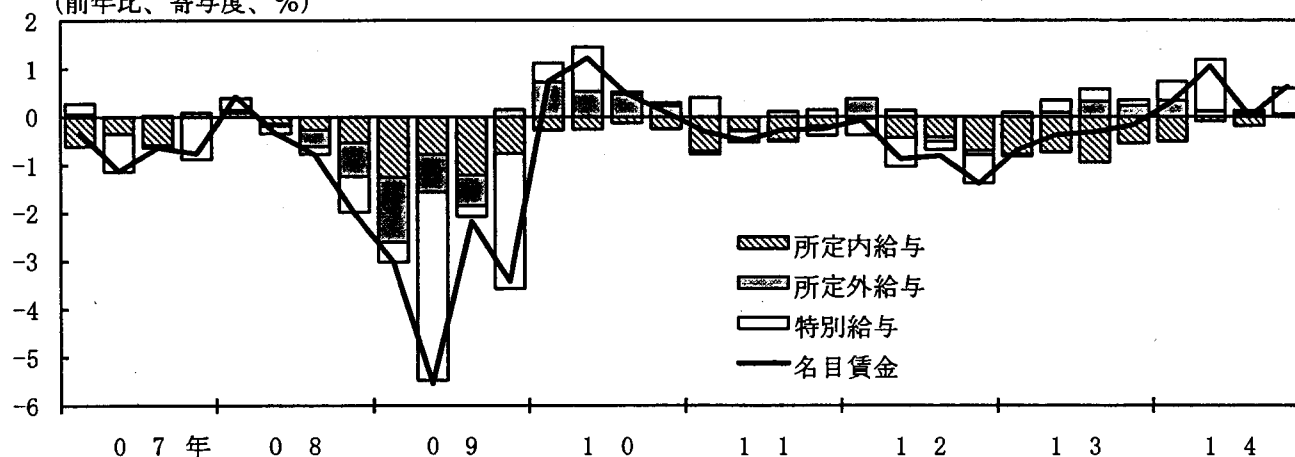
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



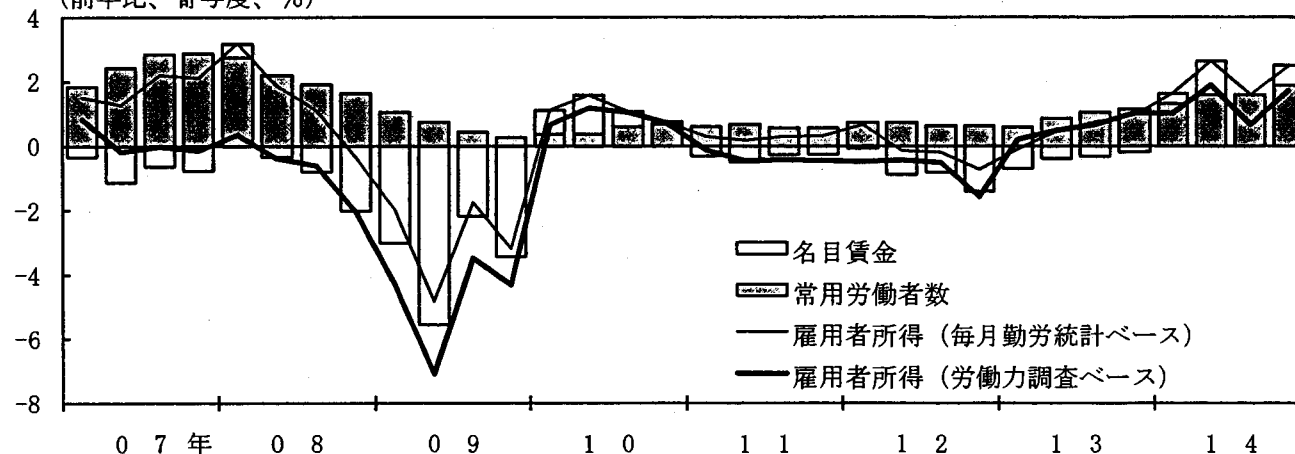
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

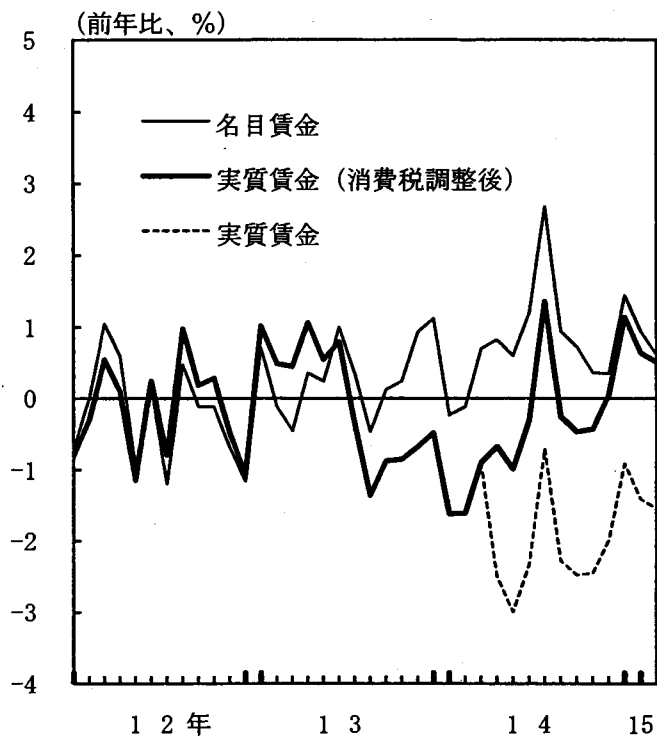
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (1)の2015/1Qは1～2月の前年同期比。

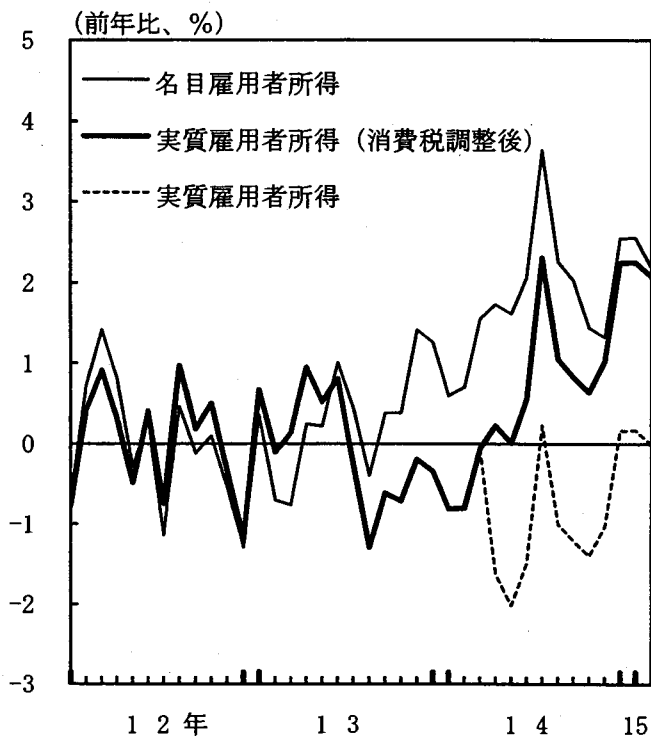
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

実質賃金・所得

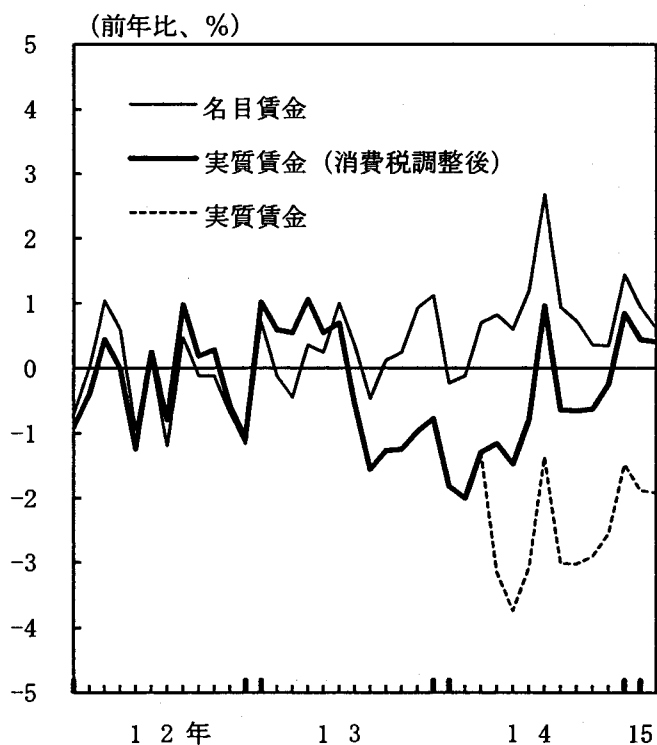
(1) 実質賃金（一般労働者）
＜CPI 総合で実質化＞



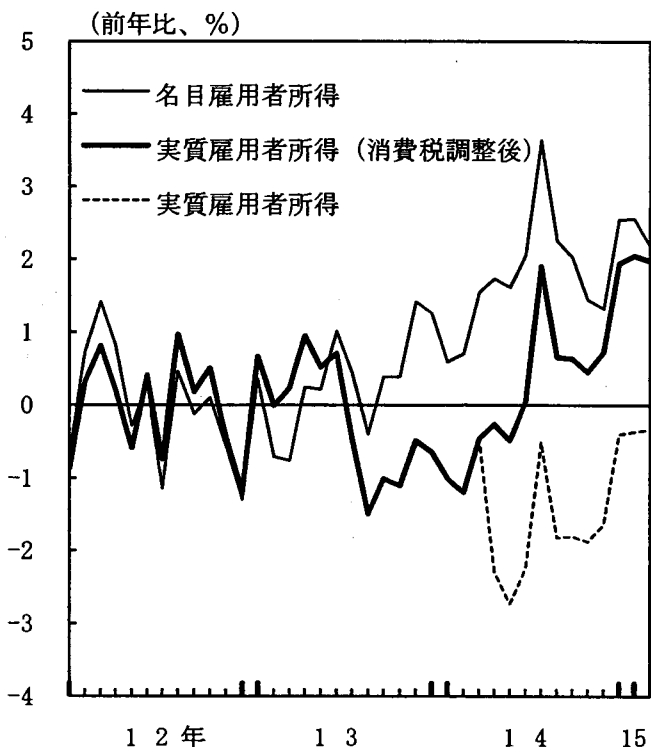
(2) 実質雇用者所得（全体）
＜CPI 総合で実質化＞



＜CPI 総合除く持家の帰属家賃で実質化＞



＜CPI 総合除く持家の帰属家賃で実質化＞



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. 実質賃金・実質雇用者所得（消費税調整後）は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した消費者物価（試算値）を用いて実質化。

3. 名目（実質）雇用者所得は、名目（実質）賃金に常用労働者数（毎月勤労統計）を乗じて算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

物 価 関 連 指 標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：％

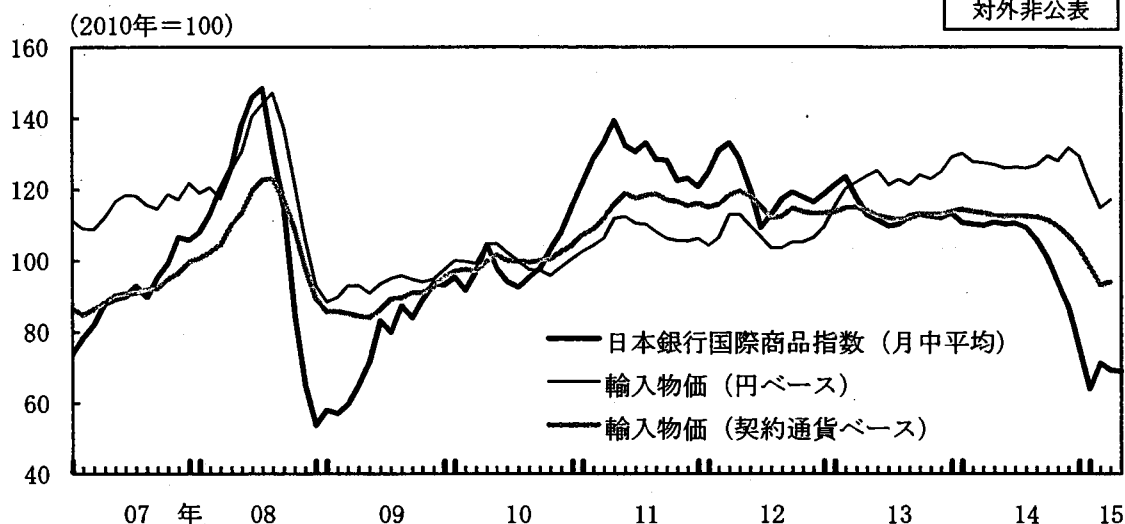
	2013年度	14/7～9月	10～12	15/1～3	14/12月	15/1	2	3
輸出物価(円ベース)	(10.3)	(2.2)	(5.4)	(2.8)	(5.4)	(2.3)	(2.7)	(3.6)
		< 0.7>	< 4.7>	< -1.3>	< 0.6>	< -2.7>	< -0.9>	< 0.7>
同(契約通貨ベース)	(-2.1)	(-1.0)	(-2.4)	(-4.9)	(-3.1)	(-4.7)	(-5.2)	(-4.8)
		< -0.1>	< -1.3>	< -2.7>	< -0.9>	< -1.6>	< -0.7>	< 0.1>
輸入物価(円ベース)	(13.5)	(3.7)	(3.2)	(-8.3)	(0.2)	(-6.7)	(-10.1)	(-8.1)
		< 0.8>	< 1.8>	< -9.1>	< -1.7>	< -6.1>	< -5.4>	< 2.0>
					[-0.1]	[-5.1]	[-12.8]	[-9.4]
同(契約通貨ベース)	(-1.4)	(0.0)	(-5.9)	(-16.5)	(-9.2)	(-14.1)	(-18.2)	(-17.1)
		< -0.4>	< -4.9>	< -10.8>	< -3.4>	< -4.8>	< -5.3>	< 1.0>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-5.4)	< -6.4>	< -21.1>	< -17.7>	< -10.8>	< -13.9>	< 17.1>	< -8.3>
日経商品指数(42種、月末値)	(8.1)	< 0.4>	< -1.2>	< -4.9>	< -2.1>	< -3.8>	< 0.8>	< -1.2>
国内企業物価	(1.9)	(1.1)	(-0.4)	(-2.4)	(-1.0)	(-2.5)	(-2.4)	(-2.1)
		< 0.2>	< -1.1>	< -1.8>	< -0.5>	< -1.4>	< -0.1>	< 0.3>
					[-1.4]	[-2.0]	[-2.0]	[-1.2]
S P P I 総平均	(0.2)	(0.9)	(0.8)	(0.6)	(0.7)	(0.8)	(0.6)	(0.5)
総平均 除く国際運輸	(0.1)	(0.8)	(0.9)	(0.6)	(0.8)	(0.8)	(0.6)	(0.5)
全国C P I 総合	(0.9)	(1.2)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.8)	(1.2)	(0.7)	(0.1)	(0.5)	(0.2)	(0.0)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(0.6)	(1.3)	(0.5)	(-1.0)	(0.1)	(-0.7)	(-1.4)	
一般サービス [3869]	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1712]	(2.9)	(2.6)	(2.1)	(2.5)	(2.2)	(2.4)	(2.6)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(0.2)	(0.6)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	
東京C P I 総合	(0.5)	(0.9)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(0.4)	(0.7)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-0.1)	(1.0)	(0.4)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.7)
一般サービス [4674]	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)
公共料金 [1623]	(2.8)	(2.2)	(1.7)	(2.5)	(2.1)	(2.3)	(2.7)	(2.6)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.1)	(0.6)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2015年3月のデータは中旬速報値。
 4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 2014/4月以降の国内企業物価、S P P Iは、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 C P Iは、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。
 6. 2015/1～3月の全国C P Iは、1～2月平均のデータを使用。

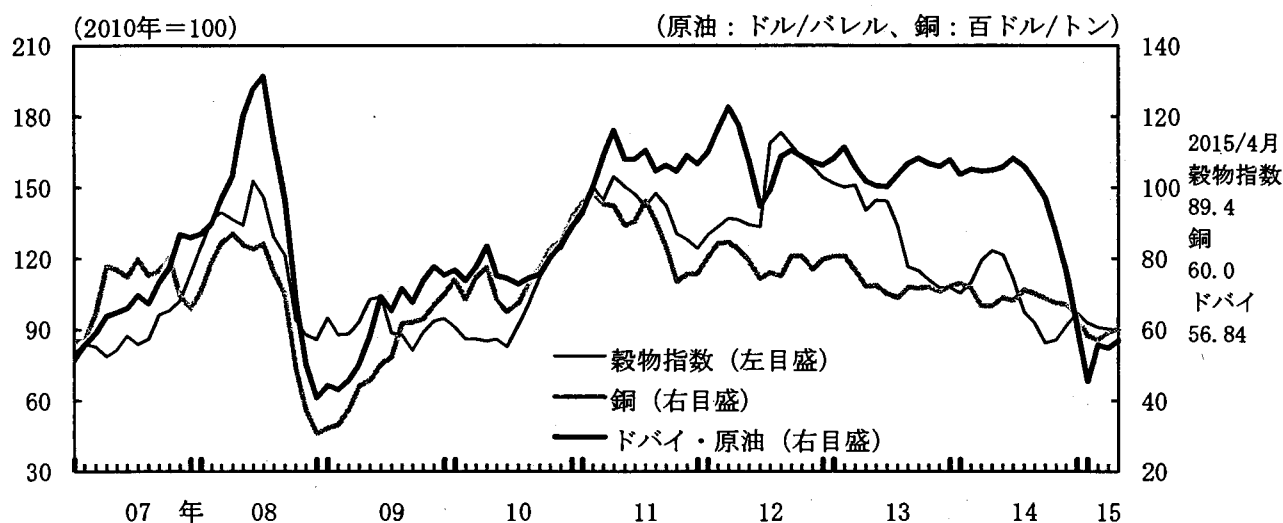
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

商品市況と輸入物価

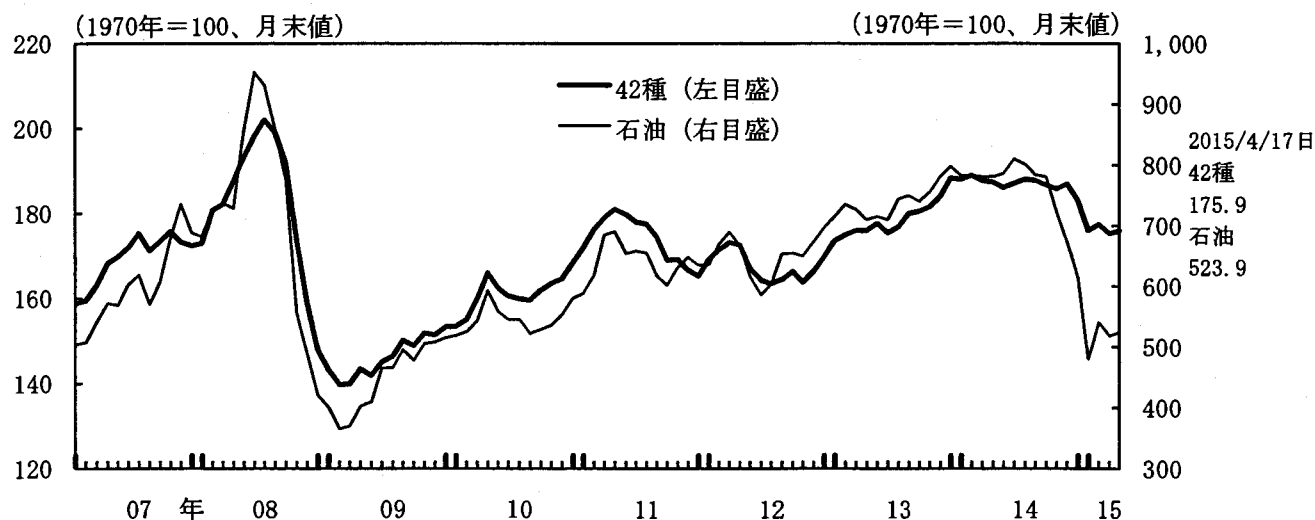
(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



(2) 原油・非鉄金属・穀物



(3) 日経商品指数



(注) 1. (1)、(2) の2015/4月は23日までの平均値。

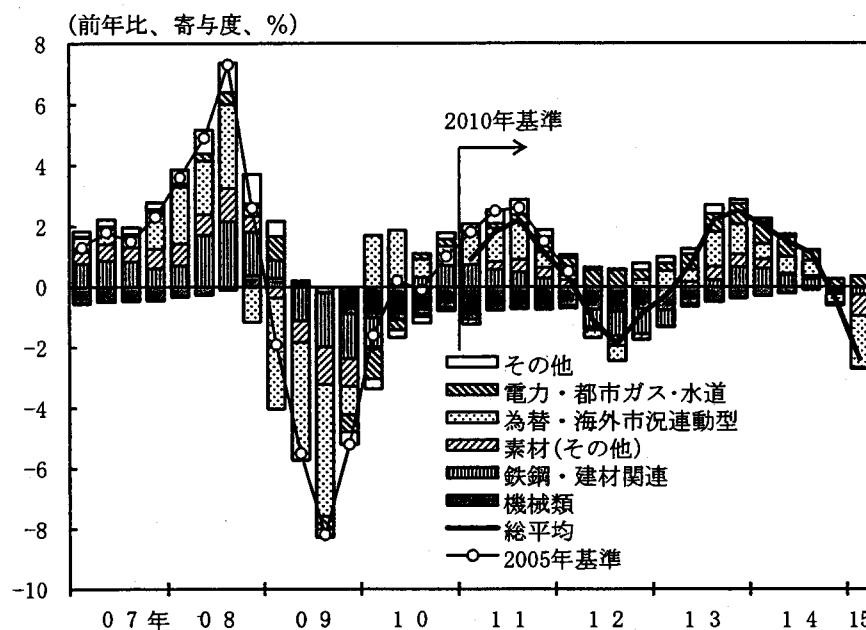
2. (2) の計数は月中平均。穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

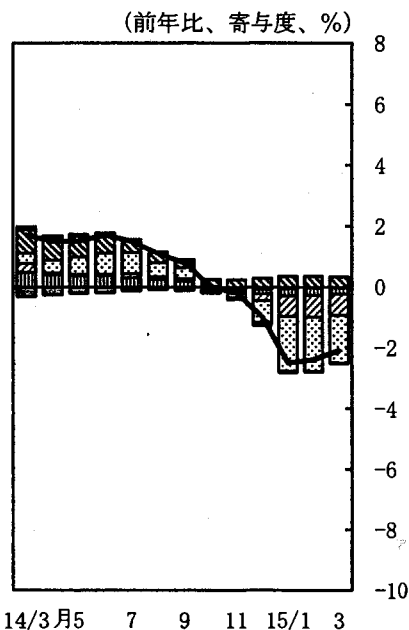
国内企業物価

(1) 前年比

<四半期>

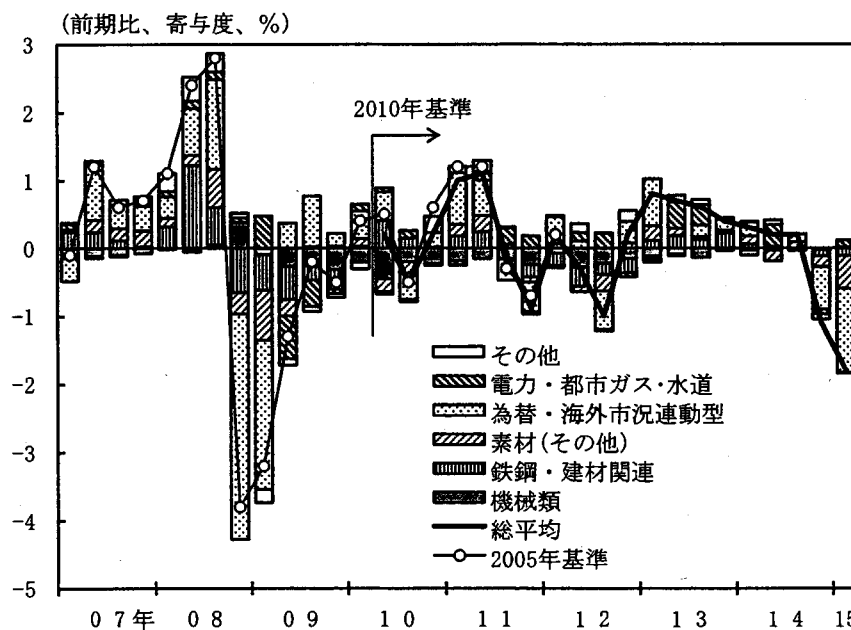


<月次>

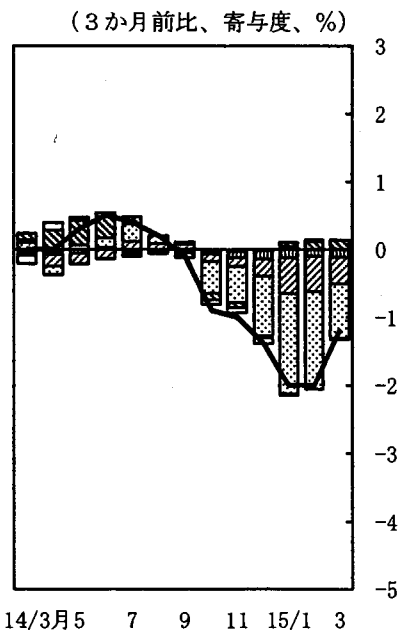


(2) 前期比、3か月前比(夏季電力料金調整後)

<四半期>



<月次>



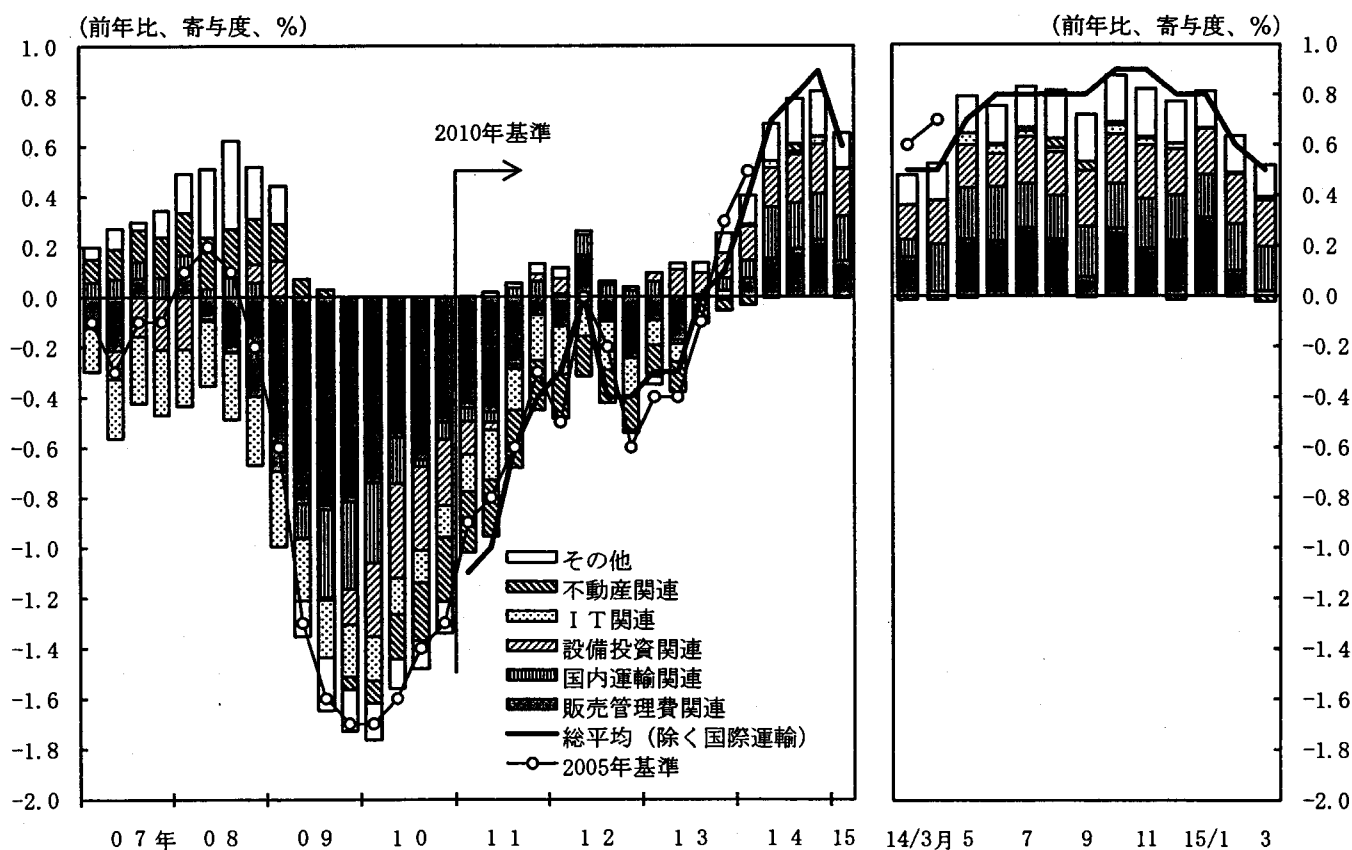
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>					<月 次>				
(前年比、%)					(前年比、%)				
		14/2Q	3Q	4Q	15/1Q	14/12月	15/1	2	3
総平均 (除く国際運輸)	[99.0]	0.7	0.8	0.9	0.6	0.8	0.8	0.6	0.5
	販売管理費関連	[57.2]	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.2	0.0
	国内運輸関連	[14.0]	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.2
	設備投資関連	[7.2]	2.1	2.6	2.7	2.4	2.5	2.6	2.4
	I T 関連	[1.7]	2.1	0.9	2.2	0.4	1.7	0.1	-0.1
	不動産関連	[7.2]	-0.1	0.4	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.1
	その他	[11.8]	1.2	1.5	1.5	1.2	1.4	1.2	1.2
総 平 均	[100.0]	0.6	0.9	0.8	0.6	0.7	0.8	0.6	0.5

— []はウェイト (%)



- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸・郵便（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.4.30

調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

（図表 1）	輸出入関連指標
（図表 2）	輸出入
（図表 3）	実質輸出の内訳
（図表 4）	実質輸入の内訳
（図表 5）	企業マインド
（図表 6）	設備投資関連指標
（図表 7）	中小企業の設備投資実施企業割合
（図表 8）	個人消費関連指標
（図表 9）	個人消費（1）
（図表 10）	個人消費（2）
（図表 11）	消費者コンフィデンス
（図表 12）	物価関連指標

輸出入関連指標

<実質輸出入>

－ 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

－ 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年＝100、< >内は前期(月)差

	2013年度	14/7～9月	10～12	15/1～3	15/1月	2	3
実質輸出	(0.4)	(1.3)	(4.1)	(6.8)	(15.5)	(0.5)	(5.4)
		< 1.8>	< 3.8>	< 1.0>	< 4.1>	< -6.4>	< 0.2>
実質輸入	(3.9)	(-0.9)	(-1.5)	(-2.6)	(-4.2)	(6.1)	(-8.3)
		< 0.7>	< 1.1>	< 0.7>	< 1.0>	< 3.7>	< -10.2>
実質貿易収支	-48.2	-23.8	2.9	5.3	40.5	-69.6	44.9
		< 10.4>	< 26.7>	< 2.4>	< 33.8>	< -110.1>	< 114.5>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

－ 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2013年度	14/7～9月	10～12	15/1～3	14/12月	15/1	2
経常収支	1.47	0.55	2.50	2.49	0.88	1.06	0.60
		< -0.36>	< 1.96>	< -0.01>	< 0.14>	< 0.18>	< -0.45>
貿易・サービス収支	-14.46	-3.52	-2.33	-1.61	-0.65	-0.30	-0.77
貿易収支	-11.02	-2.66	-1.84	-0.75	-0.33	0.03	-0.53

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/1～3月の季調済金額は1～2月の四半期換算値、季調済前期差は1～2月の四半期換算値の2014/10～12月対比。

<数量指数>

－ ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2013年度	14/7～9月	10～12	15/1～3	15/1月	2	3
輸出数量	(0.6)	(0.3)	(2.3)	(3.8)	(11.1)	(-2.1)	(3.2)
		< 0.4>	< 1.7>	< 1.6>	< 4.7>	< -5.7>	< 2.4>
輸入数量	(2.4)	(-0.6)	(-3.5)	(-4.5)	(-6.3)	(4.5)	(-10.3)
		< 1.1>	< -0.7>	< -0.6>	< 1.0>	< 2.0>	< -8.5>

(注) 今回、季節調整替えにより過去に遡って計数が改訂されている。

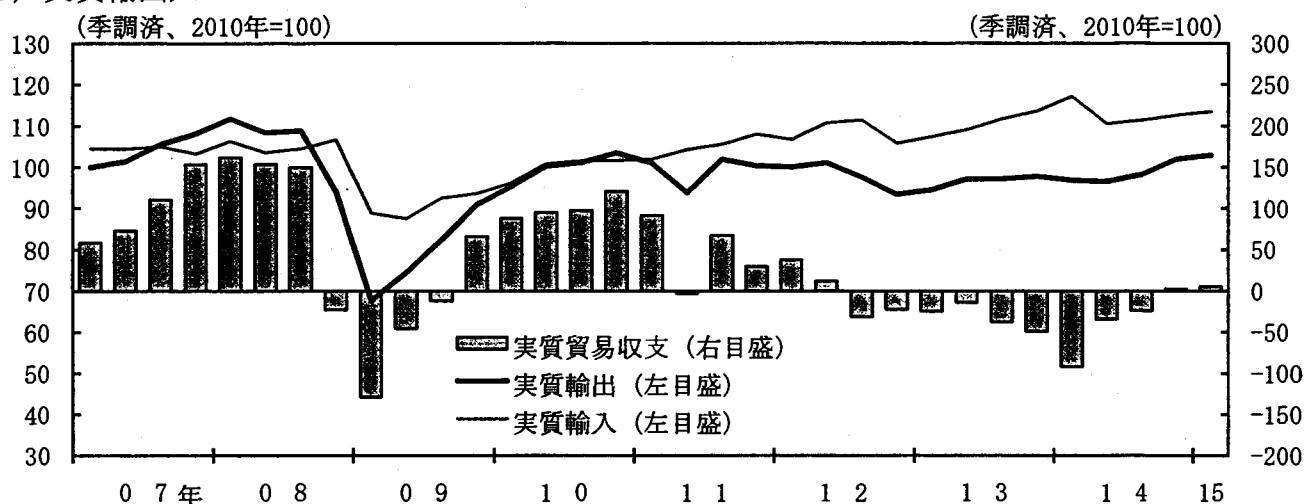
<為替相場>

	2011年末	12	13	14/11月末	12	15/1	2	3
ドル＝円	77.57	86.32	105.37	118.22	119.80	117.90	119.29	120.21
ユーロ＝円	100.38	114.38	144.97	147.05	145.71	133.65	133.78	129.25

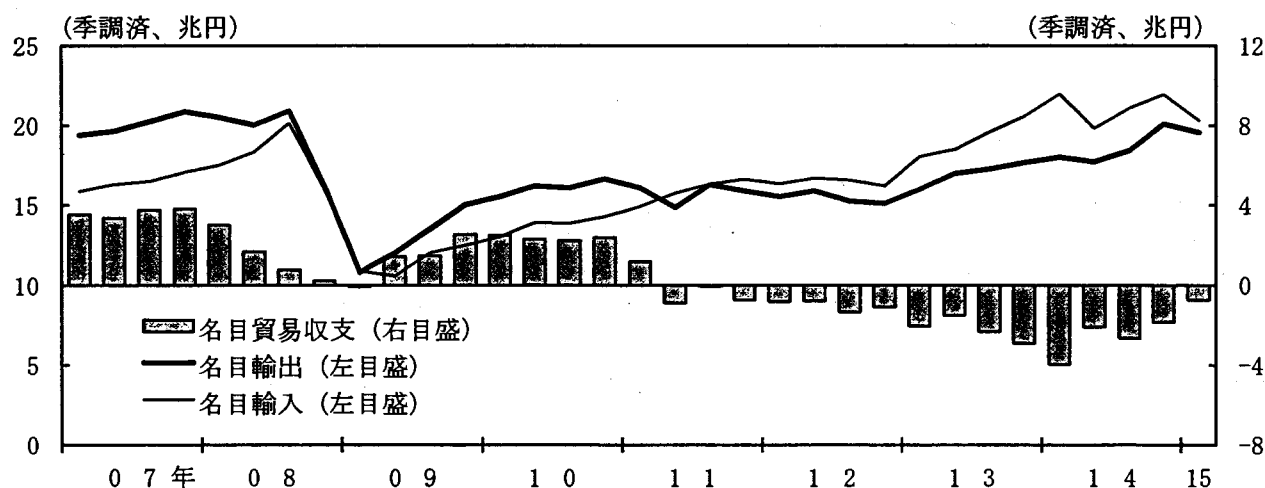
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

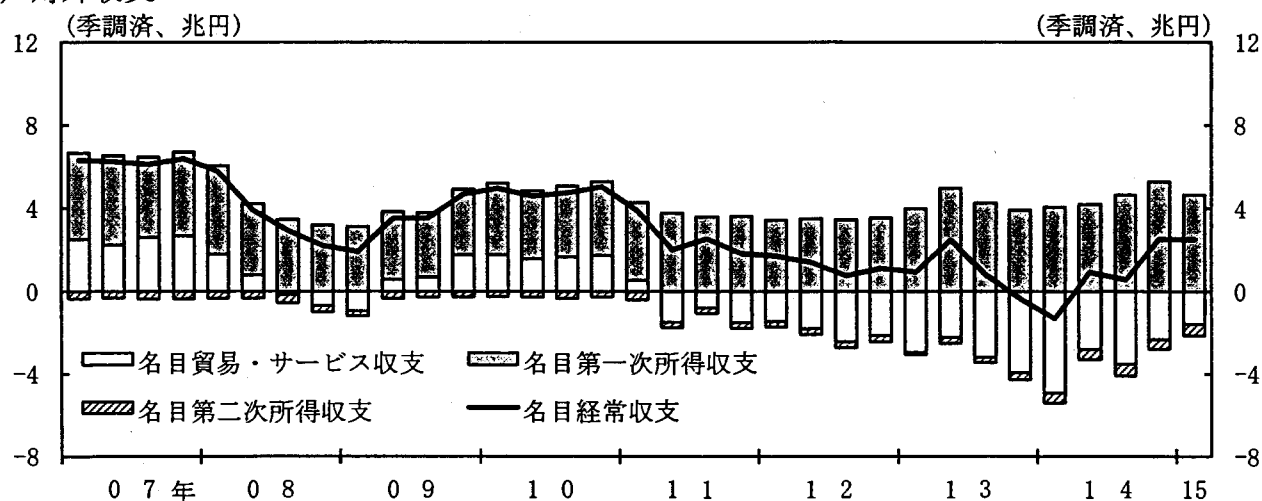
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2015/1Qは、1～2月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014 2014	2014年 1Q	2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2015年 1月	2 3
米国	<18.7>	2.8	1.9	0.8	-1.3	1.0	6.9	5.7	3.0	-4.3 5.4
E U	<10.4>	-3.6	5.2	-0.4	1.0	0.0	-1.5	2.9	1.1	-4.4 4.6
東アジア	<50.3>	-3.0	1.1	-1.0	-0.5	1.5	3.1	0.8	8.8	-11.2 0.9
中国	<18.3>	-1.7	3.5	-2.4	0.1	0.5	1.5	-2.2	9.2	-20.4 12.4
N I E s	<21.8>	-1.0	2.1	1.1	-1.5	3.1	5.4	1.2	10.3	-9.3 -4.5
韓国	<7.5>	0.4	-3.9	0.5	-4.6	2.9	5.1	-1.2	4.9	-5.2 -3.9
台湾	<5.8>	-1.5	1.7	0.3	-0.2	1.3	1.7	2.9	12.4	-11.7 4.7
香港	<5.5>	-1.4	8.7	1.2	5.7	3.9	4.3	2.9	18.2	-14.7 -11.7
シンガポール	<3.0>	-2.8	6.5	3.0	-8.9	7.3	12.7	4.1	15.5	-7.8 -7.6
A S E A N 4	<10.2>	-8.5	-4.7	-3.0	0.4	-0.2	1.1	5.2	4.9	1.9 -4.6
タイ	<4.5>	-9.3	-7.7	-2.5	0.5	1.6	0.8	5.7	6.5	1.2 -7.0
その他	<20.7>	-5.0	1.2	0.1	2.0	2.2	1.7	-1.0	1.1	-2.8 -2.1
実質輸出計		-1.9	1.7	-1.0	-0.3	1.8	3.8	1.0	4.1	-6.4 0.2

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. 地域別・国別、財別の計数については、今回、2014年確定値を反映させた上で、季節調整替えを行い、過去に遡って計数を改訂している。図表4も同様。
 3. A S E A N 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014 2014	2014年 1Q	2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2015年 1月	2 3
中間財	<20.9>	1.2	0.1	1.1	-1.4	-0.5	2.3	1.3	5.3	-6.6 1.5
自動車関連	<23.6>	-1.4	-1.4	-4.6	0.2	2.5	-1.0	-1.2	-0.6	-3.4 2.2
情報関連	<10.6>	-7.5	3.6	0.5	1.2	1.6	3.3	-0.5	3.0	-5.1 -3.5
資本財・部品	<27.8>	-5.8	3.2	-1.6	0.8	2.4	3.8	-1.7	4.1	-9.0 3.0
実質輸出計		-1.9	1.7	-1.0	-0.3	1.8	3.8	1.0	4.1	-6.4 0.2

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 1Q	2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2015年 1月	2 3
米国	<8.8>	-2.1	5.5	6.5	-6.8	5.5	-0.7	3.2	-3.0	-0.2 13.6
EU	<9.5>	0.8	2.6	4.9	-4.8	-1.8	-0.7	-1.9	0.7	1.2 -5.2
東アジア	<41.3>	2.5	2.8	3.8	-6.5	-0.4	3.4	1.0	0.7	14.2 -24.2
中国	<22.3>	5.4	4.0	4.1	-6.5	-0.1	3.6	-2.0	-2.4	26.8 -38.8
NIEs	<8.3>	-0.4	1.5	3.9	-6.6	1.5	-1.6	3.5	3.9	3.9 -8.7
韓国	<4.1>	-4.8	-3.0	1.4	-6.1	-2.4	-0.5	0.4	4.6	-0.4 -6.1
台湾	<3.0>	8.0	5.2	5.3	-6.5	3.0	-0.6	5.4	6.4	8.6 -17.4
香港	<0.2>	9.2	5.9	-5.2	0.9	3.4	-1.3	14.2	-16.9	5.8 28.3
シンガポール	<1.0>	-7.0	8.5	12.1	-8.8	0.9	-0.3	11.4	6.1	-0.4 -3.5
ASEAN4	<10.7>	-1.2	1.2	3.1	-6.5	-2.7	7.2	6.0	5.4	-4.4 3.1
タイ	<2.7>	1.5	2.7	5.3	-6.5	-0.5	2.0	6.2	3.6	-3.4 -3.8
その他	<40.4>	0.2	0.1	3.4	-5.2	1.4	-1.9	3.5	3.5	-1.8 -4.9
実質輸入計		0.9	2.1	3.1	-5.6	0.7	1.1	0.7	1.0	3.7 -10.2

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

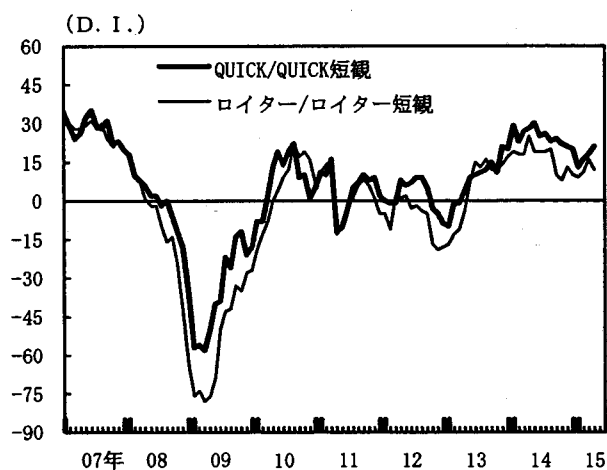
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 1Q	2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2015年 1月	2 3
素原料	<38.7>	-2.1	-1.1	3.6	-6.2	1.2	-1.5	4.7	5.8	-4.4 -2.1
中間財	<13.3>	-2.7	4.2	3.6	-2.2	-0.7	0.0	4.0	2.2	6.9 -8.5
食料品	<7.8>	-3.3	-1.6	-2.3	-1.1	2.4	-2.7	-0.0	2.4	1.3 -5.8
消費財	<7.7>	4.1	-0.3	2.5	-7.5	1.8	1.5	2.3	0.0	28.0 -36.6
情報関連	<13.0>	12.8	5.9	6.7	-11.3	0.5	10.1	-8.3	-3.9	3.4 -11.1
資本財・部品	<12.3>	4.7	8.2	5.8	-6.3	2.5	0.9	1.5	1.2	4.4 -15.6
うち除く航空機	<11.5>	5.3	9.0	6.7	-5.5	1.0	0.4	3.1	3.3	7.1 -17.8
実質輸入計		0.9	2.1	3.1	-5.6	0.7	1.1	0.7	1.0	3.7 -10.2

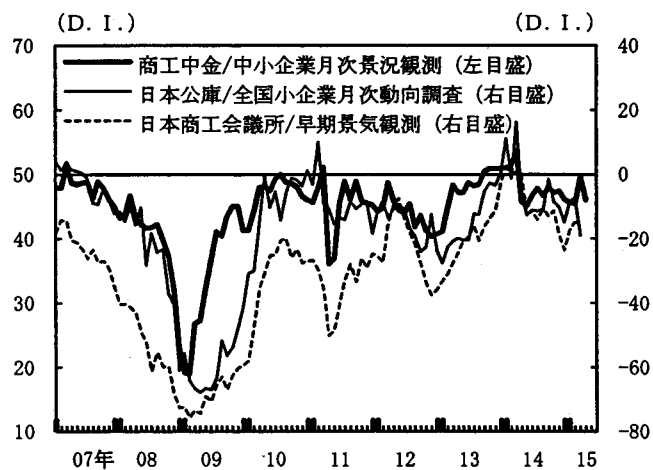
- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

企業マインド

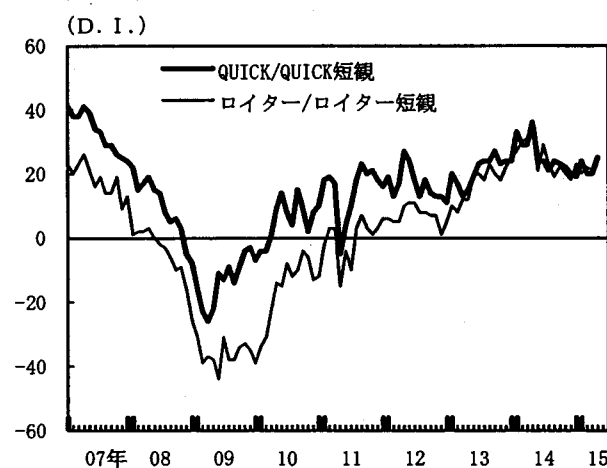
(1) 製造業・大企業



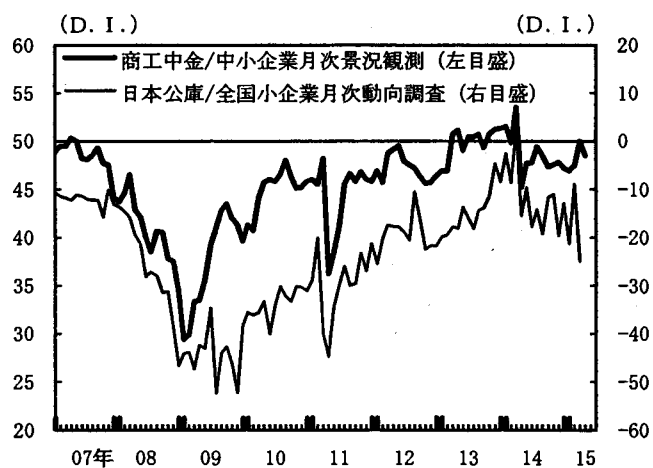
(2) 製造業・中小企業



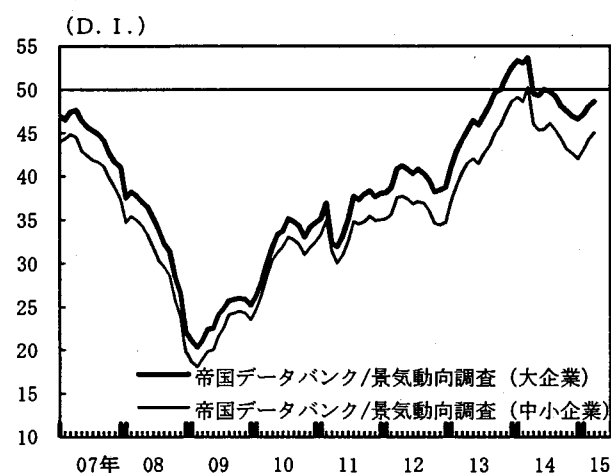
(3) 非製造業・大企業



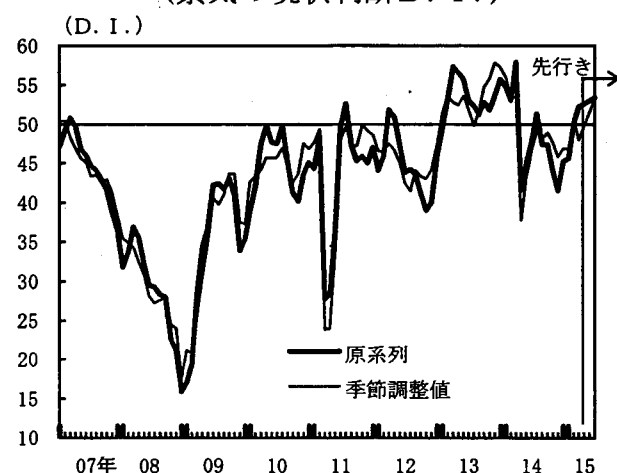
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



- (注) 1. D. I.は「良い」、「好転」または「増加」の割合から、「悪い」、「悪化」または「減少」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2015/6月については、2015/3月調査における先行き判断D. I.の値。
2015/4～5月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO（早期景気観測）」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2013年度	14/7~9月	10~12	15/1~3	14/12月	15/1	2
機械受注	(11.5)	(2.4)	(- 2.6)	(4.0)	(11.4)	(1.9)	(5.9)
[民需、除く船舶・電力]		< 5.6>	< 0.4>	< 3.8>	< 8.3>	<- 1.7>	<- 0.4>
[民需、除く船舶]	(11.1)	< 5.9>	<- 3.8>	< 10.0>	< 15.2>	< 1.5>	< 3.3>
製造業	(10.2)	< 12.6>	< 0.8>	< 0.0>	< 24.1>	<-11.3>	< 0.9>
非製造業(除く船舶・電力)	(12.1)	<- 1.2>	<- 0.7>	< 6.8>	< 7.2>	< 3.7>	<- 3.6>
建築着工床面積	(7.0)	(- 7.8)	(- 3.0)	(1.2)	(-17.5)	(-10.2)	(13.5)
[民間非居住用]		<- 2.7>	< 5.5>	< 4.6>	<-10.9>	< 12.6>	< 20.3>
うち鉱工業	(5.3)	< 5.8>	< 2.8>	< 10.6>	< 2.4>	< 15.1>	< 16.2>
うち非製造業	(7.4)	<- 3.8>	< 6.4>	< 3.3>	<-11.7>	< 10.9>	< 20.2>
資本財総供給	(5.0)	< 1.8>	< 2.4>	< 1.4>	<- 2.5>	< 6.1>	<- 4.5>
資本財総供給(除く輸送機械)	(6.8)	< 0.1>	< 4.3>	< 3.5>	< 1.3>	< 8.9>	<- 8.9>

(注) 1. 機械受注の2015/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+1.5%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2015/1~3月の前年比は1~2月の前年同期比、季調済前期比は1~2月の2014/10~12月対比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	13/10~12月	14/1~3	4~6	7~9	10~12
全産業	< 1.6>	< 2.9>	<- 2.1>	< 3.0>	< 0.6>
うち製造業	< 1.9>	< 6.3>	<- 7.0>	< 10.1>	< 1.8>
うち非製造業	< 1.5>	< 1.1>	< 0.5>	<- 0.5>	<- 0.1>
全産業(含むソフトウェア)	< 2.5>	< 2.7>	<- 0.9>	< 1.5>	<- 0.5>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。含むソフトウェアベースは、X-12-ARIMAによる季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、() 内は2014年12月調査時点

		2013年度実績	2014年度計画	修正率	2015年度計画
全国短観(3月調査)					
全産業		5.6	4.4 (3.6)	0.7 (-)	- 5.0
製造業		0.5	7.1 (10.8)	- 3.4 (-)	1.3
非製造業		8.2	3.1 (0.2)	2.9 (-)	- 8.0
うち大企業・全産業		2.5	8.2 (8.7)	- 0.5 (-)	- 1.2
製造業		- 1.4	6.7 (11.7)	- 4.4 (-)	5.0
非製造業		4.4	8.8 (7.2)	1.5 (-)	- 4.1
うち中小企業・全産業		21.0	- 6.2 (-10.6)	5.0 (-)	-21.2
製造業		13.9	6.2 (5.5)	0.6 (-)	-14.3
非製造業		24.5	-11.1 (-17.0)	7.2 (-)	-24.5

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。なお、2014年度以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

— 前年比：%、() 内は2013年6月調査時点

	2012年度実績	2013年度実績	2014年度計画	2015年度計画
日本政策投資銀行(2014年6月調査)	2.9	3.0 (10.3)	15.1 (-10.0)	-10.6
うち製造業	2.7	- 1.7 (10.6)	18.5 (-12.4)	-11.9
うち非製造業	3.1	5.4 (10.1)	13.2 (- 9.0)	-10.1

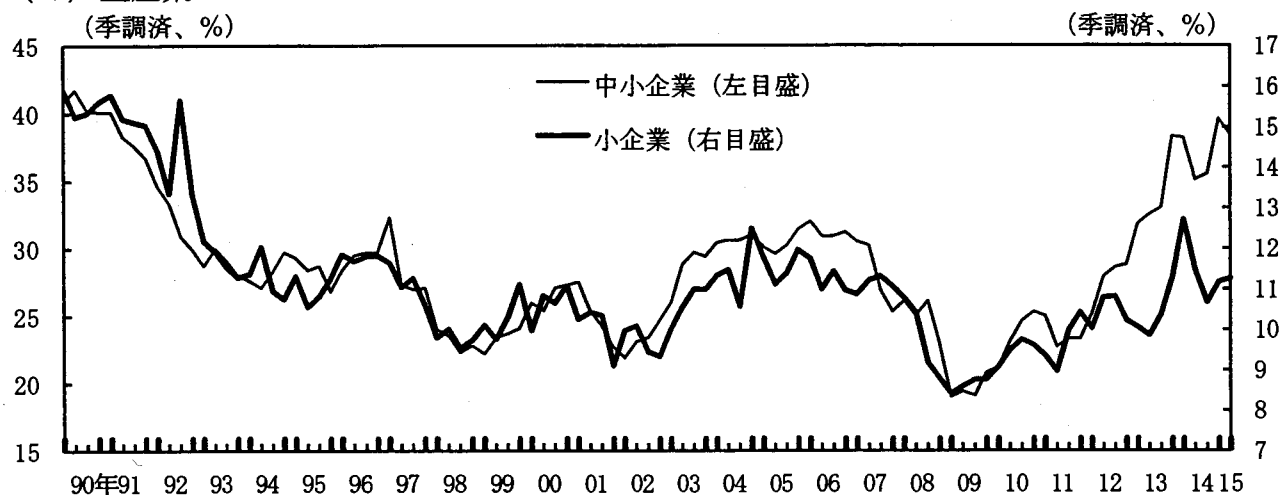
(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

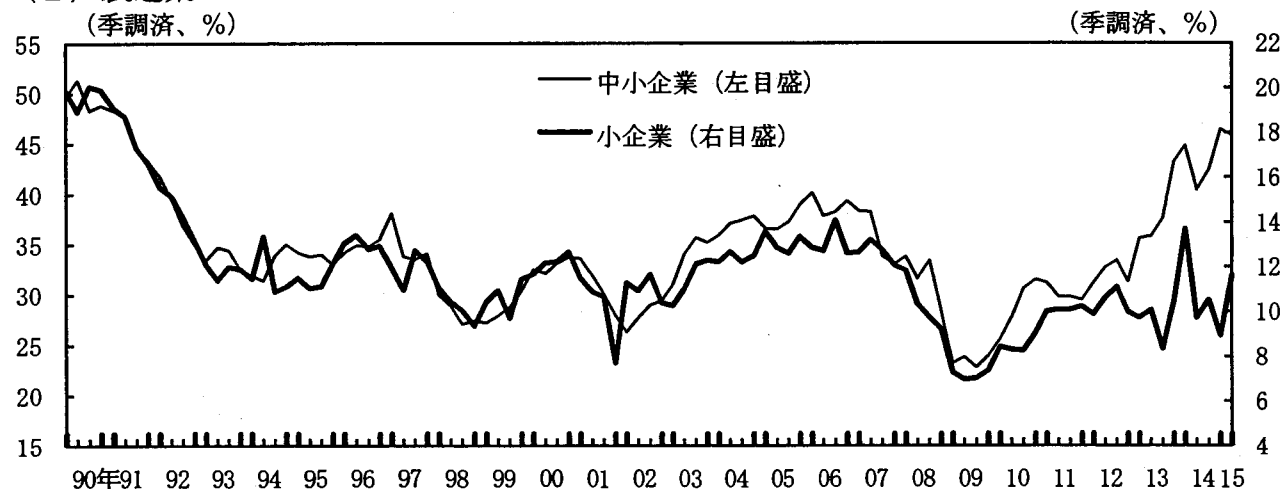
中小企業の設備投資実施企業割合

—日本政策金融公庫 3月中旬調査—

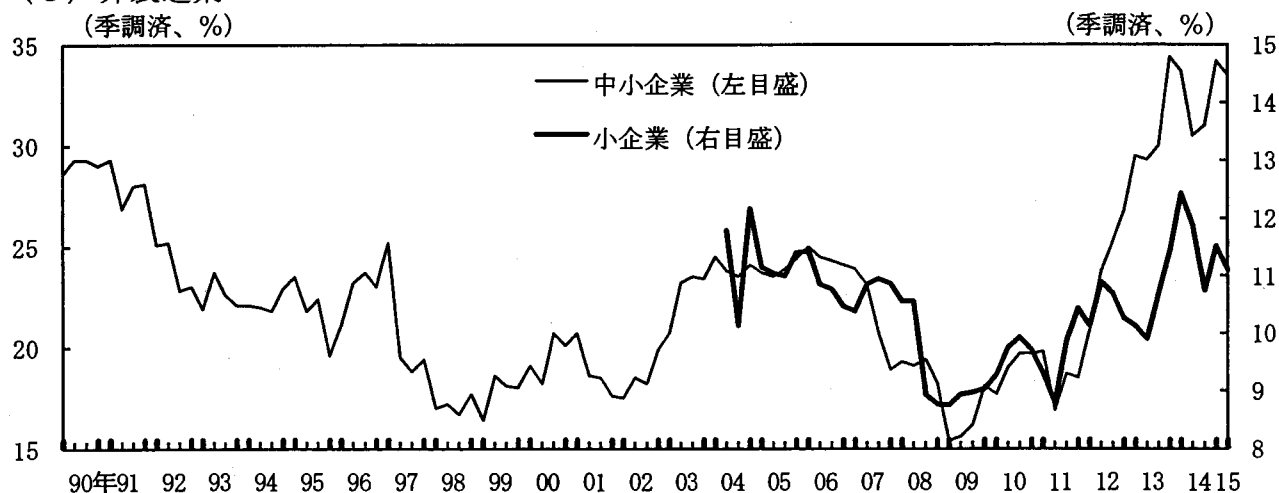
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 日本政策金融公庫取引先企業のうち、中小企業は原則従業員20人以上（調査対象12,373社、有効回答企業数5,709社）、小企業は同20人未満（調査対象10,000社、有効回答企業数6,207社）。

2. 小企業はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2013年度売上高(名目、兆円、含む消費税)

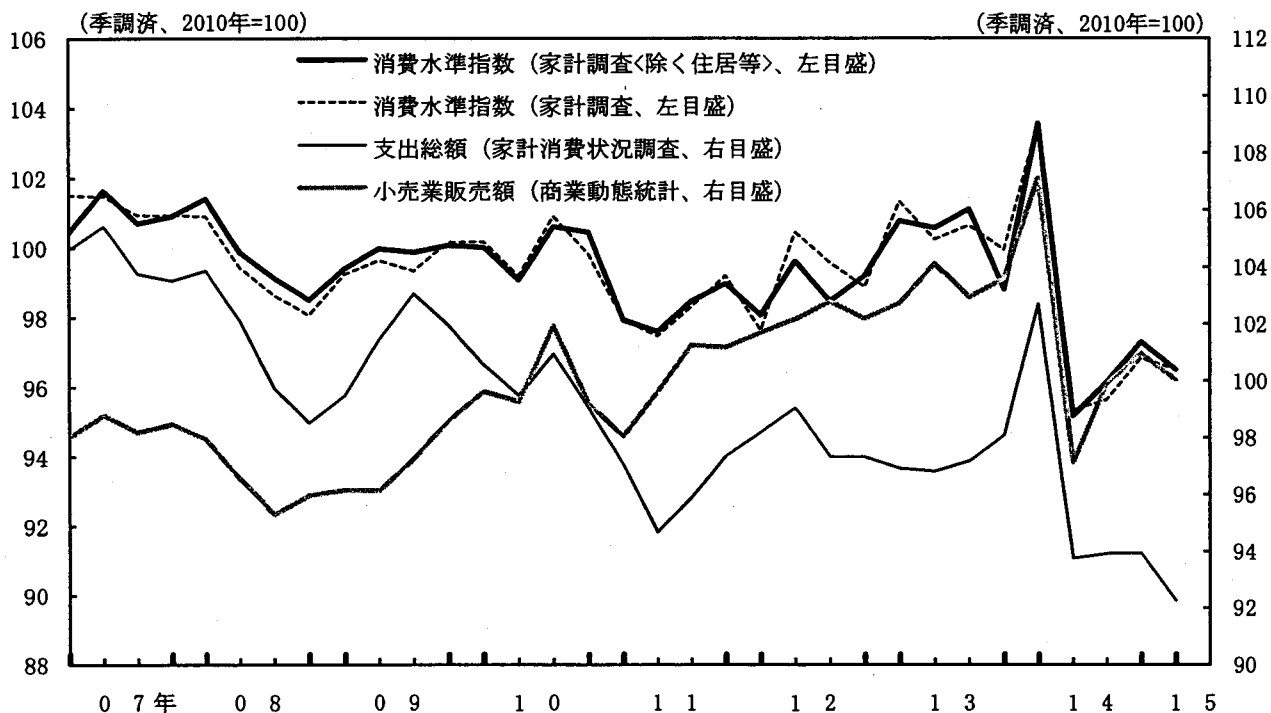
	2013年度	14/7～9月	10～12	15/1～3	14/12月	15/1	2	3
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.1)	(-5.0)	(-3.1)	(-3.8)	(-3.4)	(-4.8)	(-2.9)	
		< 0.3>	< 1.3>	< -0.3>	< -0.9>	< -0.2>	< 0.2>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.5)	< 0.9>	< 1.2>	< -0.8>	< -0.8>	< -0.3>	< -0.6>	
消費支出(実質)	(0.9)	< 0.0>	< 1.4>	< 0.5>	< 0.2>	< -0.3>	< 0.8>	
平均消費性向(％)	75.5	74.7	74.0	73.8	73.8	74.6	72.9	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(-3.4)	(-4.3)	(-7.7)	(-4.8)	(-7.1)	(-8.4)	
		< 0.2>	< 0.0>	< -1.8>	< -0.1>	< -0.6>	< -2.4>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(9.0)	(-4.7)	(-5.8)	(-15.5)	(0.3)	(-20.7)	(-15.8)	(-11.9)
[484万台]		< 2.4>	< 6.4>	< -8.2>	< 6.7>	< -15.5>	< 3.0>	< 3.6>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(5.2)	(-3.6)	(-12.8)	(-17.1)	(-11.1)	(-21.4)	(-16.8)	(-14.6)
[302万台]		< 1.8>	< 0.0>	< -1.3>	< 1.3>	< -4.4>	< 2.1>	< 1.7>
商業動態統計								
小売業販売額(実質)	(2.0)	(-3.2)	(-2.4)	(-6.9)	(-2.5)	(-4.5)	(-3.7)	(-11.5)
[141.1]		< 2.9>	< 1.1>	< -0.9>	< -0.5>	< -0.9>	< 0.6>	< -0.6>
家電販売額(実質)	(6.3)	(-8.6)	(-7.1)	(-15.6)	(-7.8)	(-7.9)	(-7.7)	(-26.3)
[7.3]		< 4.2>	< 5.0>	< 3.8>	< -5.1>	< 2.4>	< 3.9>	< 1.7>
全国百貨店売上高	(4.2)	(1.0)	(0.8)	(-6.4)	(0.6)	(-0.4)	(3.5)	(-17.7)
[6.9]		< 5.3>	< 1.3>	< 2.1>	< 0.6>	< -0.7>	< 3.8>	< -1.5>
全国スーパー売上高	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(-3.6)	(-0.2)	(0.2)	(0.2)	(-10.1)
[13.3]		< 2.3>	< -0.3>	< 0.6>	< 0.4>	< -0.9>	< 1.1>	< 1.7>
コンビニエンスストア売上高	(5.0)	(5.2)	(5.6)	(5.0)	(5.6)	(6.2)	(5.1)	(3.8)
[10.0]		< 1.5>	< 1.6>	< 1.8>	< 0.7>	< 0.7>	< -0.2>	< 1.9>
旅行取扱額	(3.4)	(1.6)	(0.7)	(-0.0)	(0.7)	(-0.7)	(0.6)	
[6.4]		< 1.9>	< -0.2>	< 0.8>	< -1.0>	< 1.3>	< -0.9>	
外食産業売上高	(1.1)	(-2.2)	(-0.9)	(-3.1)	(-2.8)	(-5.0)	(0.9)	(-4.6)
		< -3.2>	< 0.5>	< -0.8>	< -2.1>	< -2.6>	< 3.8>	< -0.9>

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2014/4月以降の調査対象は、新ベース。
 6. 2015/1～3月の家計調査報告、家計消費状況調査、旅行取扱額は1～2月の値。
 7. 2015/3月の小売業販売額及び家電販売額(実質)は、2015/2月のCPI前年比を用いて実質化。

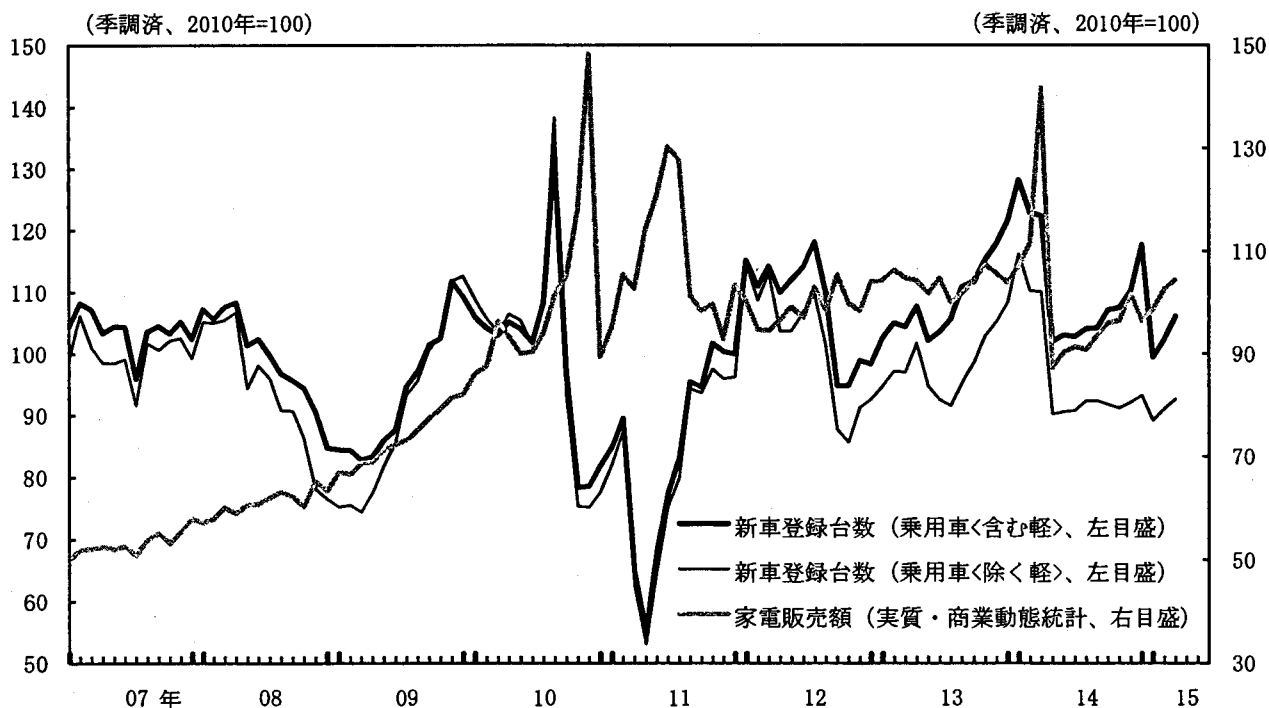
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業動態統計 (実質)



(2) 耐久消費財

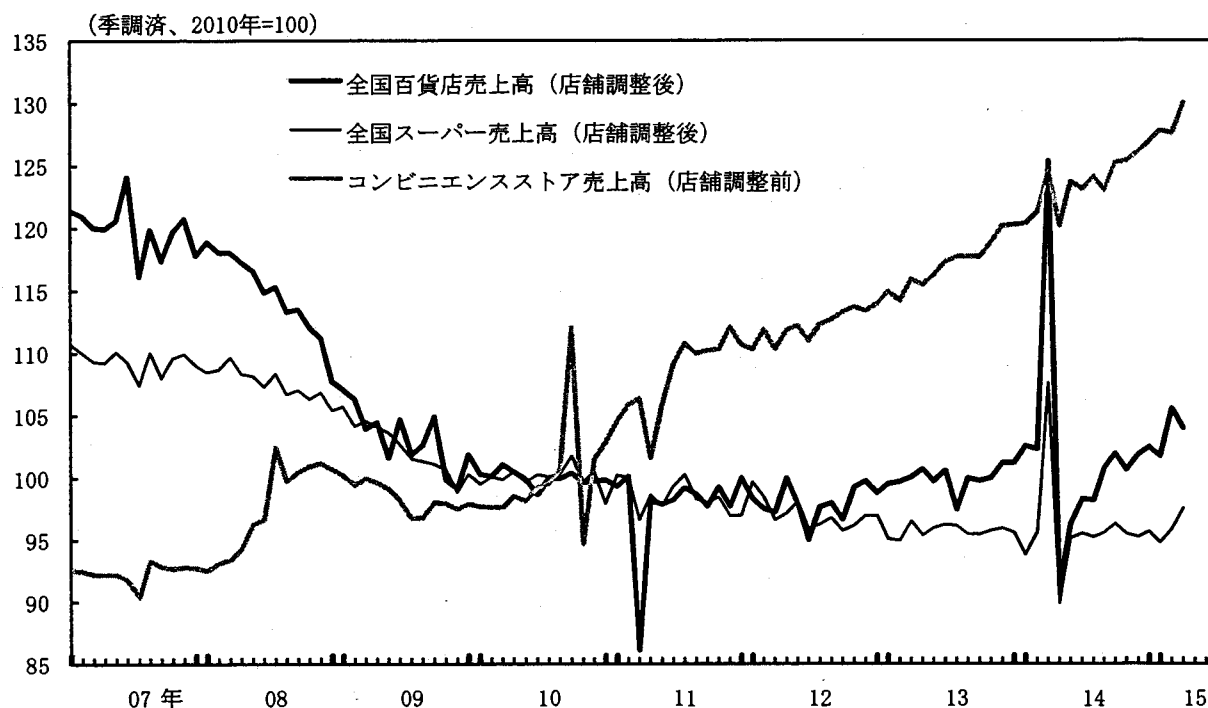


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
家電販売額は、商業動態統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
5. 2015/1Qの消費水準指数、支出総額は1～2月の値。

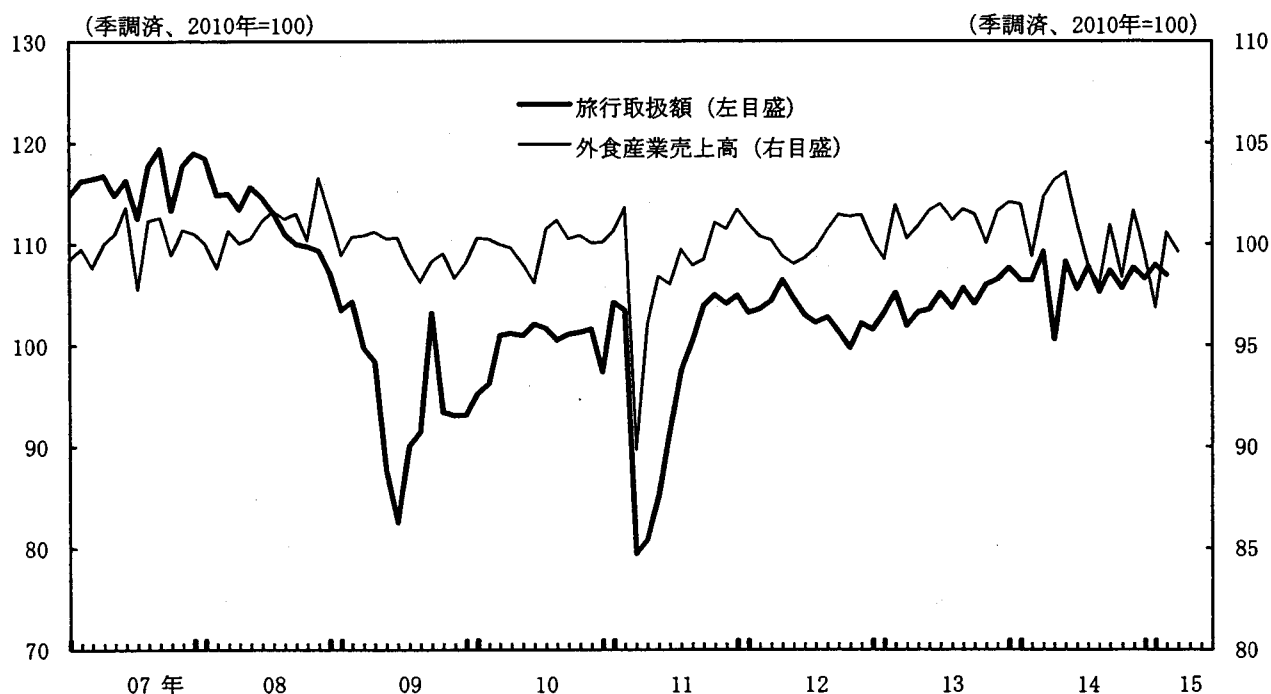
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（2）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



（注）1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

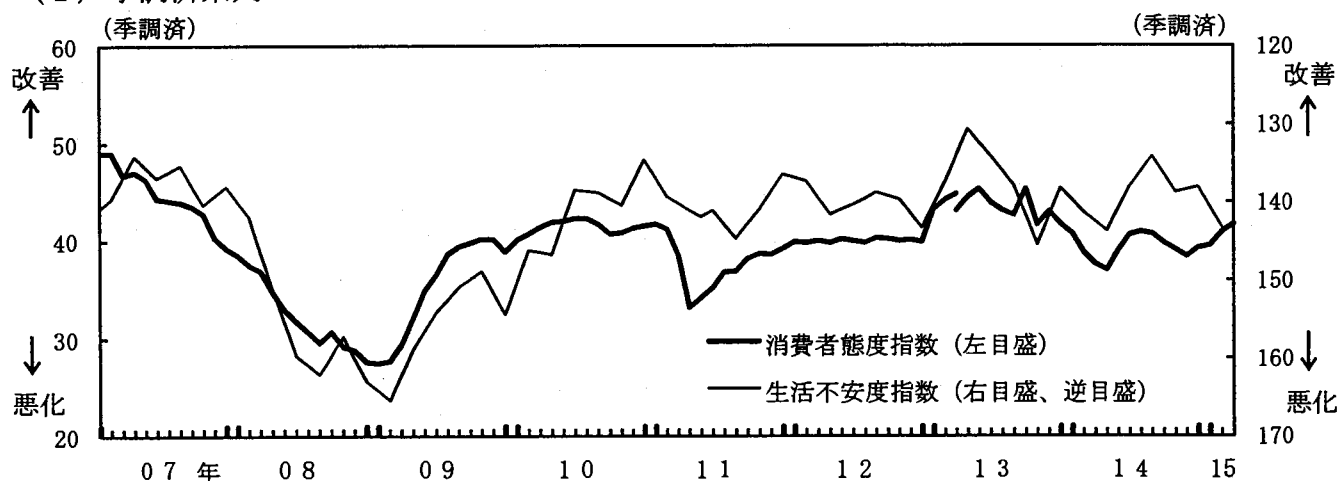
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月、2010/4月及び2014/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

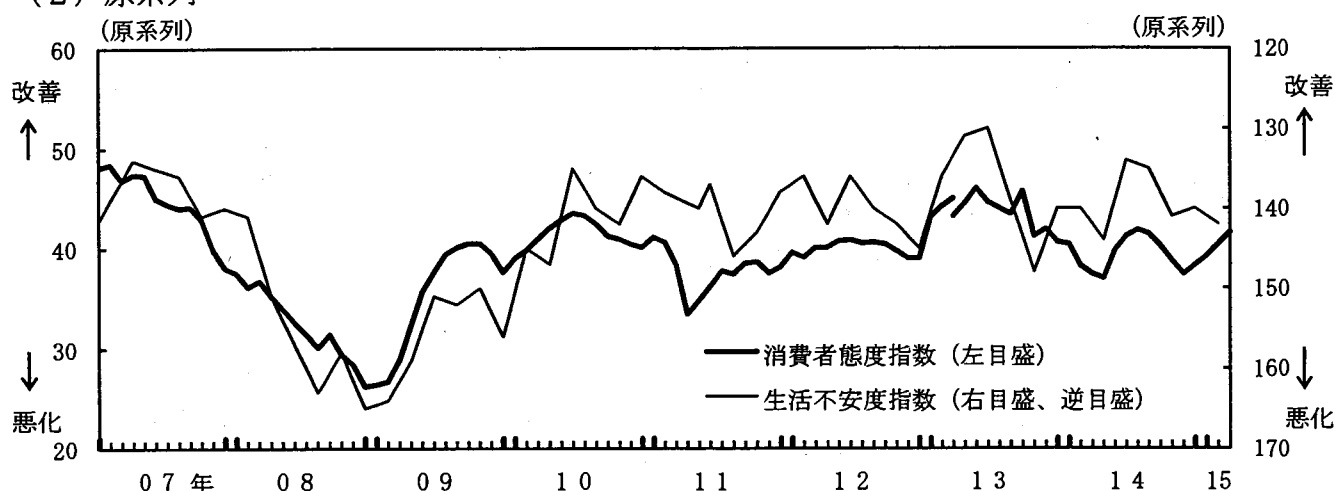
（資料）経済産業省「商業動態統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

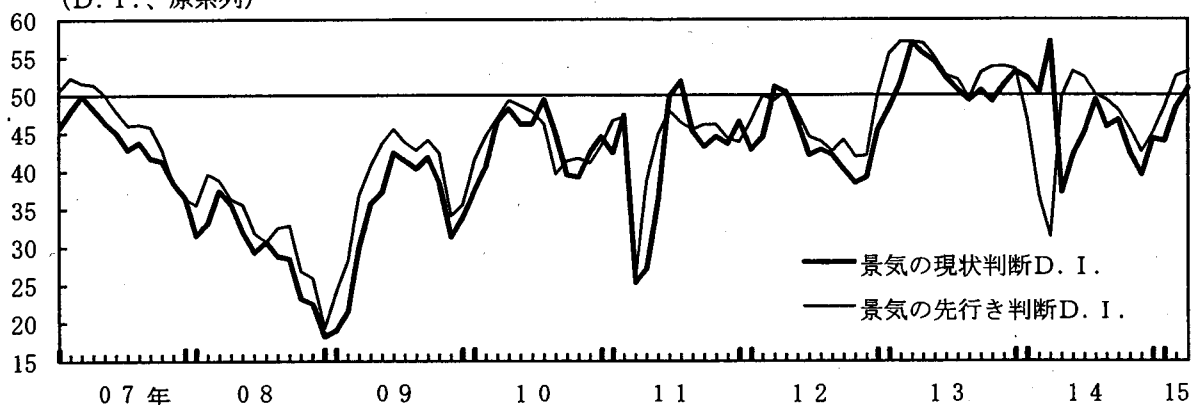


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2013年度	14/7～9月	10～12	15/1～3	14/12月	15/1	2	3
輸出物価(円ベース)	(10.3)	(2.2)	(5.4)	(2.8)	(5.4)	(2.3)	(2.7)	(3.6)
		< 0.7>	< 4.7>	< -1.3>	< 0.6>	< -2.7>	< -0.9>	< 0.7>
同(契約通貨ベース)	(-2.1)	(-1.0)	(-2.4)	(-4.9)	(-3.1)	(-4.7)	(-5.2)	(-4.8)
		< -0.1>	< -1.3>	< -2.7>	< -0.9>	< -1.6>	< -0.7>	< 0.1>
輸入物価(円ベース)	(13.5)	(3.7)	(3.2)	(-8.3)	(0.2)	(-6.7)	(-10.1)	(-8.1)
		< 0.8>	< 1.8>	< -9.1>	< -1.7>	< -6.1>	< -5.4>	< 2.0>
					[-0.1]	[-5.1]	[-12.8]	[-9.4]
同(契約通貨ベース)	(-1.4)	(0.0)	(-5.9)	(-16.5)	(-9.2)	(-14.1)	(-18.2)	(-17.1)
		< -0.4>	< -4.9>	< -10.8>	< -3.4>	< -4.8>	< -5.3>	< 1.0>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-5.4)	< -6.4>	< -21.1>	< -17.7>	< -10.8>	< -13.9>	< 17.1>	< -8.3>
日経商品指数(42種、月末値)	(8.1)	< 0.4>	< -1.2>	< -4.9>	< -2.1>	< -3.8>	< 0.8>	< -1.2>
国内企業物価	(1.9)	(1.1)	(-0.4)	(-2.4)	(-1.0)	(-2.5)	(-2.4)	(-2.1)
		< 0.2>	< -1.1>	< -1.8>	< -0.5>	< -1.4>	< -0.1>	< 0.3>
					[-1.4]	[-2.0]	[-2.0]	[-1.2]
S P P I 総平均	(0.2)	(0.9)	(0.8)	(0.6)	(0.7)	(0.8)	(0.6)	(0.5)
総平均 除く国際運輸	(0.1)	(0.8)	(0.9)	(0.6)	(0.8)	(0.8)	(0.6)	(0.5)
全国C P I 総合	(0.9)	(1.2)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.8)	(1.2)	(0.7)	(0.1)	(0.5)	(0.2)	(0.0)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(0.6)	(1.3)	(0.5)	(-1.0)	(0.1)	(-0.7)	(-1.4)	
一般サービス [3869]	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1712]	(2.9)	(2.6)	(2.1)	(2.5)	(2.2)	(2.4)	(2.6)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(0.2)	(0.6)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	
東京C P I 総合	(0.5)	(0.9)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(0.4)	(0.7)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-0.1)	(1.0)	(0.4)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.7)
一般サービス [4674]	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)
公共料金 [1623]	(2.8)	(2.2)	(1.7)	(2.5)	(2.1)	(2.3)	(2.7)	(2.6)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.1)	(0.6)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2015年3月のデータは中旬速報値。
 4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 2014/4月以降の国内企業物価、S P P Iは、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 C P Iは、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。
 6. 2015/1～3月の全国C P Iは、1～2月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

鉱工業生産指数 (2015/3月速報)

	生 産			出 荷			在 庫 (末)			(季調済、2010年=100)		
	指 数	前月(期)比	前年比	指 数	前月(期)比	前年比	指 数	前月(期)比	前年比	指 数	前月(期)比	前年比
CY2011	97.2	-2.8	-3.7	96.3	-3.7	-3.7	104.5	-3.7	-3.7	105.5	-3.7	-3.7
12	97.8	0.6	1.2	97.5	1.2	1.2	110.4	5.2	5.2	117.7	7.8	7.8
13	97.0	-0.8	-0.6	96.9	-0.6	-0.6	105.5	-4.3	-4.3	104.1	-4.3	-4.3
14	99.0	2.1	1.3	98.2	1.3	1.3	112.3	6.2	6.2	112.7	0.4	0.4
FY2011	98.7	-0.7	-1.5	97.7	-1.5	-1.5	109.6	12.1	12.1	110.9	1.3	1.3
12	95.8	-2.9	-1.8	95.9	-1.8	-1.8	107.2	-3.0	-3.0	112.9	2.1	2.1
13	98.9	3.2	2.9	98.7	2.9	2.9	106.8	-1.2	-1.2	105.3	-1.2	-1.2
14	98.5	-0.4	-1.1	97.6	-1.1	-1.1	113.3	6.1	6.1	113.9	0.6	0.6
2013/1Q	94.6	0.5	-6.3	96.5	3.3	-6.3	107.2	-2.9	-2.9	112.9	5.1	5.1
2Q	96.1	1.6	-3.5	95.5	-1.0	-3.5	107.6	0.4	0.4	110.3	2.8	2.8
3Q	97.8	1.8	1.5	96.6	1.2	1.5	107.5	-0.1	-0.1	108.2	0.7	0.7
4Q	99.6	1.8	5.8	99.1	2.6	6.5	105.5	-1.9	-1.9	104.1	-8.6	-8.6
2014/1Q	101.9	2.3	8.2	101.7	2.6	7.4	106.8	1.2	1.2	105.3	-1.2	-1.2
2Q	98.8	-3.0	2.7	97.1	-4.5	0.9	110.1	3.1	3.1	112.0	1.1	1.1
3Q	97.4	-1.4	-0.8	96.6	-0.5	-0.8	111.3	1.1	1.1	111.5	-0.4	-0.4
4Q	98.2	0.8	-1.5	97.5	0.9	-1.9	112.3	0.9	0.9	112.7	1.2	1.2
2015/1Q	99.9	1.7	-1.9	99.3	1.8	-2.3	113.3	0.9	0.9	113.9	0.6	0.6
★ 2Q	100.5	0.6	1.8									
2013/1	94.0	-0.7	-6.4	95.6	0.4	-4.4	109.4	-0.9	-0.9	113.9	4.7	4.7
2	94.8	0.9	-10.0	97.1	1.6	-8.6	107.9	-1.4	-1.4	113.3	3.4	3.4
3	95.1	0.3	-7.0	96.8	-0.3	-5.7	107.2	-0.6	-0.6	112.9	4.4	4.4
4	95.7	0.6	-3.2	95.7	-1.1	-3.0	107.1	-0.1	-0.1	108.2	1.3	1.3
5	97.7	2.1	-1.0	96.4	0.7	-2.2	107.5	0.4	0.4	106.3	-1.9	-1.9
6	95.0	-2.8	-4.7	94.5	-2.0	-5.2	107.6	0.1	0.1	110.3	2.8	2.8
7	97.6	2.7	1.9	96.0	1.6	1.4	108.4	0.7	0.7	109.2	0.8	0.8
8	97.1	-0.5	-0.6	96.1	0.1	-1.4	107.6	-0.7	-0.7	110.7	1.5	1.5
9	98.6	1.5	5.3	97.7	1.7	4.6	107.5	-0.1	-0.1	108.2	7.5	7.5
10	99.2	0.6	5.4	99.0	1.3	6.3	107.2	-0.3	-0.3	105.5	6.7	6.7
11	99.5	0.3	4.8	99.1	0.1	6.6	105.7	-1.4	-1.4	104.3	8.8	8.8
12	100.0	0.5	7.2	99.3	0.2	6.4	105.5	-0.2	-0.2	104.1	1.8	1.8
2014/1	103.2	3.2	10.7	102.8	3.5	9.4	105.8	0.3	0.3	99.9	106.3	106.3
2	101.0	-2.1	7.0	100.7	-2.0	6.4	105.6	-0.2	-0.2	104.2	103.8	103.8
3	101.5	0.5	7.4	101.5	0.8	6.5	106.8	1.1	1.1	105.3	104.1	104.1
4	99.2	-2.3	3.7	97.7	-3.7	1.9	106.7	-0.1	-0.1	105.6	102.2	102.2
5	99.5	0.3	1.0	97.3	-0.4	-1.1	108.7	1.9	1.9	111.5	101.9	101.9
6	97.6	-1.9	3.2	96.4	-0.9	1.9	110.1	1.3	1.3	112.0	99.4	99.4
7	97.5	-0.1	-0.5	96.9	0.5	-0.5	110.7	0.5	0.5	110.2	98.8	98.8
8	96.7	-0.8	-3.0	94.9	-2.1	-4.1	111.7	0.9	0.9	117.9	98.3	98.3
9	98.1	1.4	1.0	97.9	3.2	1.7	111.3	-0.4	-0.4	111.5	100.3	100.3
10	98.5	0.4	-0.5	98.0	0.1	-0.6	111.2	-0.1	-0.1	112.6	100.6	100.6
11	97.9	-0.6	-3.7	97.3	-0.7	-4.8	112.4	1.1	1.1	116.1	100.2	100.2
12	98.1	0.2	-0.1	97.1	-0.2	-0.1	112.3	-0.1	-0.1	112.7	101.2	101.2
2015/1	102.1	4.1	-2.6	102.4	5.5	-2.1	111.8	-0.4	-0.4	109.0	104.3	104.3
2	98.9	-3.1	-2.0	97.9	-4.4	-2.9	113.0	1.1	1.1	113.4	101.0	101.0
3	98.6	-0.3	-1.2	97.6	-0.3	-1.9	113.3	0.3	0.3	113.9		
★ 4	100.7	2.1	1.5									
★ 5	100.4	-0.3	-0.7									

- (注) 1. 前月(期)比は季節調整指数、前年(度、同期、同月)比は原指数の変化率。
2. 生産、出荷、稼働率の暦年、年度の水準は原指数。在庫、在庫率の暦年、年度、四半期の水準は未値の季節調整指数、在庫の前年比は未値の原指数より算出。
3. 2015/1Qの稼働率は1～2月の値。
4. ★印は、4、5月の指数(季節調整済)を経済産業省公表の予測指数の前月比から試算。前年比は、同指数を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
また、2015/2Qの季節調整指数は、6月を5月と同水準であると仮定して算出した値。